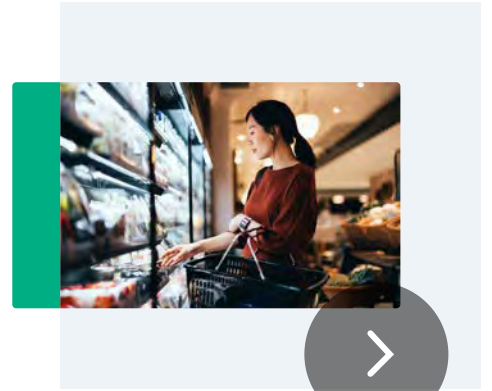


サステナビリティ

meijiと始める エシカル消費

人や社会、環境を思う商品選びが、世界を変える第一歩になります。meijiと共に始めませんか？人と地球のより良い未来づくり。



詳細を見る



明治グループのサステナビリティ



明治グループのサステナビリティ → サステナビリティ2026ビジョン →

サステナビリティ推進体制 → ステークホルダー・ダイアログ →

サステナビリティ解説動画 → サステナブルファイナンス →



メイジ・カカオ・サポ
ート

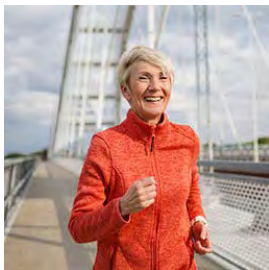


酪農乳業を、もっと持
続可能に。



meijiと始めるエシカル
消費

サステナビリティ活動



健康と安全 (→)

健康・栄養 →

安全・安心 →



環境 (→)

長期環境ビジョ
ン・環境マネジメ
ント →

脱炭素社会 →

循環型社会 →

水資源 →



人財・人権・社会

(→)

人財 →

人権 →

社会 →



原材料調達 (→)

生物多様性 →

汚染防止 →

コーポレート・ガバナンス →

外部イニシアチブとの連携 →

外部評価 →

報告書 →

サステナビリティ情報索引



ESG別キーワードから探す →



対照表から探す →



ポリシーを探す →



ESGデータを探す →

ネクストストーリーズ

nextstories

これまでもこれからも、人と世界の健康価値を考え、探求する明治グループのストーリー



牛が排出する温室効果ガスを…

2023年11月

サステナビリティ



酪農家と二人三脚で挑む! 牛…

2023年9月

サステナビリティ



生チョコなのに、常温で長…

2023年8月

食品



グループスローガンを体現す…

2023年7月

コーポレート

すべてのストーリー



トピックス



meiji

クリスマスに向けてフードバンクに明治の菓子・食品約7万個を寄贈

2024年1月25日



meiji

社内募金制度「明治ハピネス基金」からこども宅食団体に明治商品を寄贈

2023年12月7日



Civic Forceにボックスティッシュとトイレトペーパー計1万個を寄贈

2023年12月4日



体験型社内イベント「サステナ DAYS2023」を開催しました

2023年11月22日



「みんなdeサステナアクション!」第4弾 お城清掃活動を実施しました

2023年11月15日


一覧へ



サステナビリティニュース

2024年1月25日


障がい者アートのワールドカップ「パラリンアート世界大会2023」に協賛し、meiji賞を表彰 [🔗](#)

 (887KB)

サステナビリティ

2024年1月15日

「令和6年能登半島地震」に対する義援金の寄付について [🔗](#)

 (301KB)

サステナビリティ


2024年1月10日

カカオに関わるすべての人の暮らしを豊かにし、笑顔にするために持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献 メイジ・カカオ・サポートにおいてさらなる目標を設定 農園までのトレーサビリティ確立、児童労働ゼロ、森林減少ゼロを目指して [🔗](#)

食品

2023年12月12日

「Dow Jones Sustainability World Index」に初めて選定 [🔗](#)

 (470KB)

サステナビリティ

一覧へ [👉](#)

明治グループのサステナビリティ



CEOメッセージ [→](#)



CSOメッセージ [→](#)



サステナビリティ2026ビジョン [→](#)



サステナビリティ推進体制 [→](#)



ステークホルダー・ダイアログ [→](#)



サステナビリティ解説動画 [→](#)



サステナビリティサイト編集方針

編集方針

明治グループのサステナビリティ活動について、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に則して、具体的な取り組み内容を随時更新していきます。

対象範囲

対象期間：データ対象期間は原則として、2022年4月1日～2023年3月31日としています。活動情報については、直近の内容まで掲載しています。

対象組織：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)、国内・海外グループ会社

参考にしたガイドライン

- GRI(Global Reporting Initiative)
「GRI 1: 基礎 2021」
- SASB(Sustainability Accounting Standards Board)
- 環境省
「環境報告書ガイドライン(2018年版)」

情報更新時期

毎年6月更新

CEOメッセージ



サステナビリティ先進企業を目指して

明治ホールディングス株式会社 代表取締役社長 CEO 川村 和夫

明治グループは、2019年に「国連グローバル・コンパクト」に参加し、「人権・労働・環境・腐敗防止」に関する10原則を支持し^{※1}、各種の取り組みを通じたサステナビリティ経営を推進しています。2021年から食品と医薬品を事業領域とするmeijiらしい個性を強化していくために、新たに「健康にアイデアを」というスローガンを掲げました。スローガンには、「健康」に軸足を置き、グローバルな社会課題の解決に貢献するサステナブルな企業でありたいという思いを込めています。

このスローガンを実践していくために、2021年度からスタートした「2023中期経営計画(以下、2023中計)」では、「明治ROESG[®]^{※2}」を最上位の経営目標に掲げています。これは、グループが創出する価値を、ROE(経済価値)とESG(社会価値)の両面から評価し、サステナビリティ経営をより進化させていくことを狙いとしています。

ESG評価に関しては、本中計でその向上に向けた取り組みを強化した結果、非財務領域での評価(社会価値)は大きく向上しました。今後は、こうしたサステナビリティ活動をいかにROEの向上につなげていくか、より具体的な戦略が必要です。食の領域における栄養価値訴求のための新しい評価システム構築や、新型コロナウイルスによるパンデミックを背景に、その必要性が明らかとなった

国産ワクチンの開発や抗菌薬の国内製造など、明治グループが提供する健康価値は社会課題の解決に不可欠であると認識しており、こうしたサステナビリティ活動の推進がROEの向上につながると考えています。

2023年度は2023中計の最終年度となります。社会課題の解決へ貢献するサステナビリティストーリーを語る企業となるべく、明治ROESGをさらに進化させていきます。そして、明治グループ一体となって、国内外のステークホルダーと連携しながら、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現に取り組んでまいります。

2023年6月

※1 詳細はこちら [国連グローバル・コンパクト対照表](#) →

※2 「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です

関連リンク



2023中期経営計画



サステナビリティ
2026ビジョン



CSOメッセージ

CSOメッセージ



2023中期経営計画の最終年度。日本におけるサステナビリティのフロントランナーとなるべく、取り組みを加速します。

明治ホールディングス株式会社 取締役専務執行役員 CSO 古田 純

次期中期経営計画への飛躍に向けて

明治グループは現在、食品と医薬品の事業を通じて社会課題の解決に貢献し、経済価値と社会価値を同時に高めていくことをコンセプトとする「2023中期経営計画」を進めています。本中計で定めた8つのマテリアリティに関し、2022年度の活動目標は概ね達成したといえます。特に環境分野では、カーボン・フット・プリントの算出や、酪農現場におけるGHG排出削減に対するチャレンジを開始。人権分野では、外国人労働者雇用ガイドラインの制定などにより、人権デュー・ディリジェンスの取り組みが加速しました。また、これまで取り組みが遅れていたグローバルでのサステナビリティ活動の展開について、グローバルミーティングを新しく開催するなど、海外グループ会社との連携強化を進めました。一方で、世界におけるサステナビリティの活動はより一層加速してきてお

り、取り組みの範囲が広がるとともに、その質の高さも求められる時代となっています。

明治グループとしては、そういった世界の動きを敏感にキャッチアップし、スピーディかつ効果的に行動していく必要があります。これからの明治グループは、視点を常にグローバルに置きながら、日本におけるサステナビリティのフロントランナーとなるべく、取り組みのさらなる加速が求められています。2023年度は、「明治グループ2026ビジョン」達成に向けた最終仕上げとなる「2026中期経営計画」の策定に向けて、マテリアリティを見直すとともに、サステナビリティ活動の大きな飛躍を実現するための戦略を立案する重要な年度であると捉えています。

課題は環境関連施策の質の向上

明治グループの環境活動にとって特に重要な3つのキーワードは、「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」です。これらはどれも密接に関連しており、三位一体の関係といえます。その中でも現在、具体的な取り組みを強化しているのがカーボンニュートラルです。この実現には、Scope3の削減が大きな課題ですが、これは自社だけで成し得ることができないため、サプライヤーの皆さまとの連携が必要不可欠となります。2022年度は、まず自社製品がどこでどの程度のCO₂を排出しているのかを把握するため、代表的な2つの商品でカーボン・フットプリントの算出を行いました。その結果、商品のバリューチェーンにおいて上流側(原材料調達)の領域で約90%のCO₂が排出されていることが分かりました。つまり、原材料調達の現場でのCO₂排出量削減の取り組みが非常に重要だということです。今後は、他社との協業による酪農現場でのJ-クレジットの活用拡大やカーボンファームिंगといった新たなスキーム構築により、カーボンニュートラルに向けた具体的な施策の展開を検討していきます。

meijiブランドがサステナブルブランドとなるために

2021年度から、社外有識者の方々との意見交換を行う「明治グループESGアドバイザリーボード」を開催しています。社外有識者からはさまざまなご意見をいただきますが、その一つとして、「明治グループはサステナブルブランドのリーダーになって欲しい」というご意見をいただきました。サステナブルブランドとは、サステナビリティをコンセプトの中心に置いた商品や企業のブランドであり、それを、お客さまをはじめとするステークホルダーが価値として認識していただけているブランドであると理解しています。明治らしいサステナビリティを訴求した商品を展開し、それを明治グループの事業成長のドライバーとできるような具体的な戦略を検討します。

サステナビリティ経営「明治ROESG[®]※」の進化

企業にとって、以前のCSRは「守り」の側面が大きかったのですが、昨今は、サステナビリティという言葉に変化するに伴い、企業競争力を高めていくための「攻め」の側面が大きくなってきています。サステナビリティやESGは経営のメインストリームになりつつあり、明治グループが掲げている

「明治ROESG[®]」はまさしくそれを体現した指標であるといえます。ESGをROEにどれだけ結び付けて事業活動を展開していくか、明治グループの真価が問われていると思います。次期中期経営計画では「明治ROESG[®]」をさらに進化させることで、サステナビリティ経営の高度化を目指します。

2023年6月

※ 「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です

関連リンク



長期環境ビジョン・環境マネジメント



生物多様性



人財

サステナビリティ2026ビジョン

明治グループにおけるサステナビリティ活動のミッション

明治グループサステナビリティ2026ビジョン

- ・ サステナビリティ2026ビジョンの進捗
- ・ 2023中期経営計画におけるサステナビリティ活動の考え方
- ・ SDGsに対する考え方
- ・ マテリアリティとKPI

明治グループにおけるサステナビリティ活動の ミッション

明治グループのNEXT100にむけて

世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会をデザインする

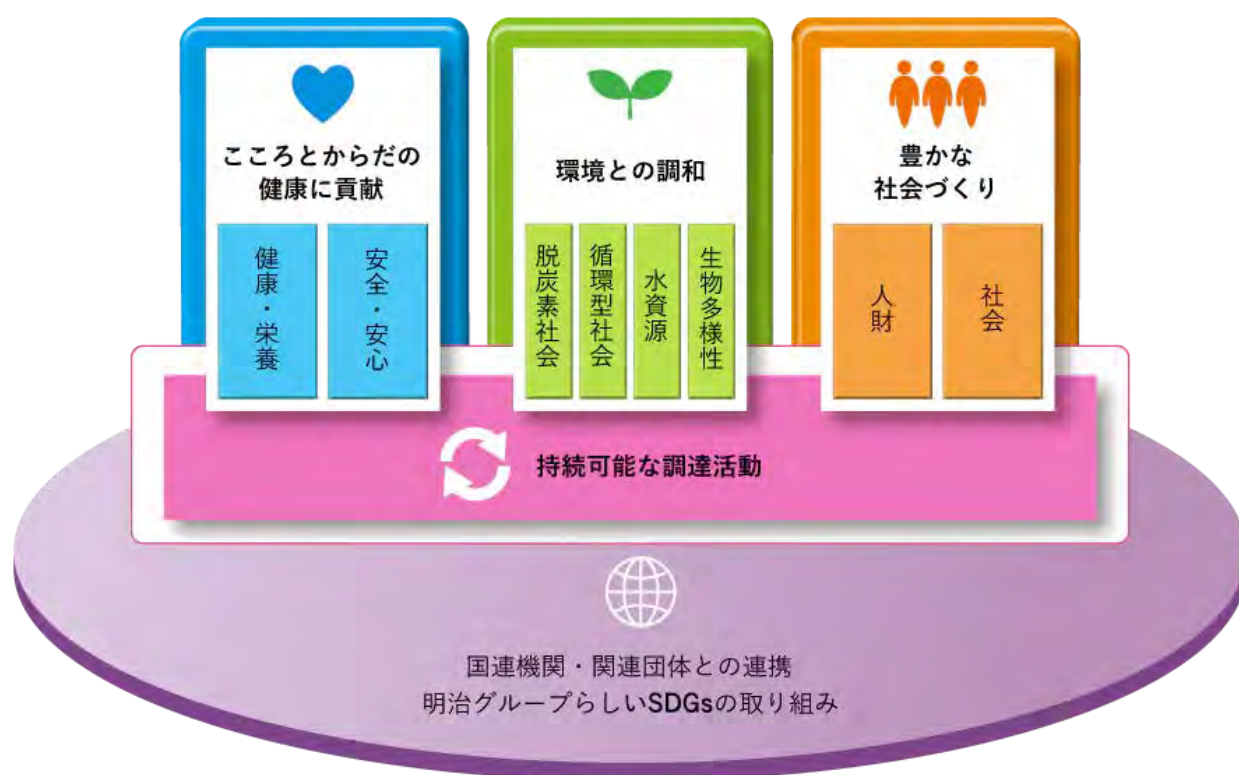
明治グループは2026年で創業110周年を迎えます。創業以来培ってきた明治グループの企業価値をさらに発展させていくために、これから先の100年を見据えた礎を再構築していかなければならないと考えています。今、社会は大きなターニングポイントを迎えており、企業は事業規模の拡大だけではなく、事業活動を通じて社会課題をどう解決するかを求められています。改めて社会に対する自社の事業活動の意義や役割を見つめなおし、社会課題の解決を発想の起点とした明治グループらしい活動を強化していきます。

明治グループサステナビリティ2026ビジョン

明治グループは、食と健康のプロフェッショナルとして事業を通じた社会課題の解決に貢献し、人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指します。

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」では、「こころとからだの健康に貢献」「環境との調和」「豊かな社会づくり」の3つのテーマと、共通テーマである「持続可能な調達活動」を掲げ、それぞれマテリアリティおよびKPI[※]を設定して取り組みを進めています。具体的な活動ドメインについては下図に示す通りであり、このフレームワークに基づいてサステナビリティを推進し、社会課題の解決に貢献していきます。

※ 重要業績評価指標



活動テーマ	活動ドメイン
 こころとからだの健康に貢献	  健康・栄養 安全・安心
 環境との調和	   脱炭素社会 循環型社会 水資源  生物多様性
 豊かな社会づくり	  人財 社会
 持続可能な調達活動	
 国連機関・関連団体との連携 明治グループらしいSDGsの取り組み	

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を解説(3分49秒)



サステナビリティ2026ビジョンの進捗

- 2017年度**
- ビジョンの策定に向けたダイアログの実施
ピーター D. ピーダーセン氏、富田 秀美氏

- 2018年度**
- ビジョン策定
 - マテリアリティの特定
 - ビジョンの活動ドメインごとにSDGsとの関連を検討

- 2019年度**
- 国連グローバル・コンパクトへの参加
 - 社外有識者ダイアログ実施
ピーター D. ピーダーセン氏
 - 明治ホールディングス(株)に「サステナビリティ推進部」を新設
 - 人権ポリシー、調達ポリシーの改訂およびマーケティングポリシーの新規制定
- ステークホルダー・ダイアログ →

- 2020年度**
- 水資源ポリシー、プラスチック資源循環ポリシー、社会貢献活動ポリシーの新規制定

- 明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」策定
- 社外有識者ダイアログ実施
高崎経済大学経済学部教授 水口 剛氏

ステークホルダー・ダイアログ →



2021年度

- ファームアニマルエルフェアポリシー、ダイバーシティ&インクルージョンポリシーの新規制定
- 明治グループESGアドバイザリーボードの新規設置および年2回の開催
＜社外有識者＞
上垣内 猛氏(株式会社 J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂事業本部長補佐)
小木曾 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO)
ピーター D. ピーダーセン氏(特定非営利活動法人ネリス代表理事)

ステークホルダー・ダイアログ →



2022年度

- 外国人労働者雇用ガイドライン、汚染防止ガイドライン、大豆調達ガイドラインの新規制定
- 明治グループESGアドバイザリーボードの年2回の開催
＜社外有識者＞
上垣内 猛氏(株式会社 J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂事業本部長)
小木曾 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO)
ピーター D. ピーダーセン氏(特定非営利活動法人ネリス代表理事)

ステークホルダー・ダイアログ →

- 海外グループ会社向けサステナビリティミーティングの新規開催

※ 所属・役職は開催当時のもの

2023中期経営計画におけるサステナビリティ活動の考え方

2023中期経営計画において利益成長とサステナビリティ活動の同時実現がコンセプトとして掲げられるなど、事業経営におけるサステナビリティの重要性が増しています。2023年度中には、国内におけるサステナビリティ先進企業として明治グループが社内外から評価されている状態を目指し、より一層活動を強化していきます。

活動計画骨子

1. 「サステナビリティ2026ビジョン」の着実な遂行

1. 明治らしい社会課題解決型商品・サービス提供の推進
2. 脱炭素社会実現に向けた取り組み強化
SBT認定の取得、再生可能エネルギーの活用強化、特定フロンの代替推進
3. 持続可能な調達活動の推進
環境配慮紙、認証パーム油、サステナブルカカオ豆の調達目標100%達成

2. サステナビリティと経営との融合

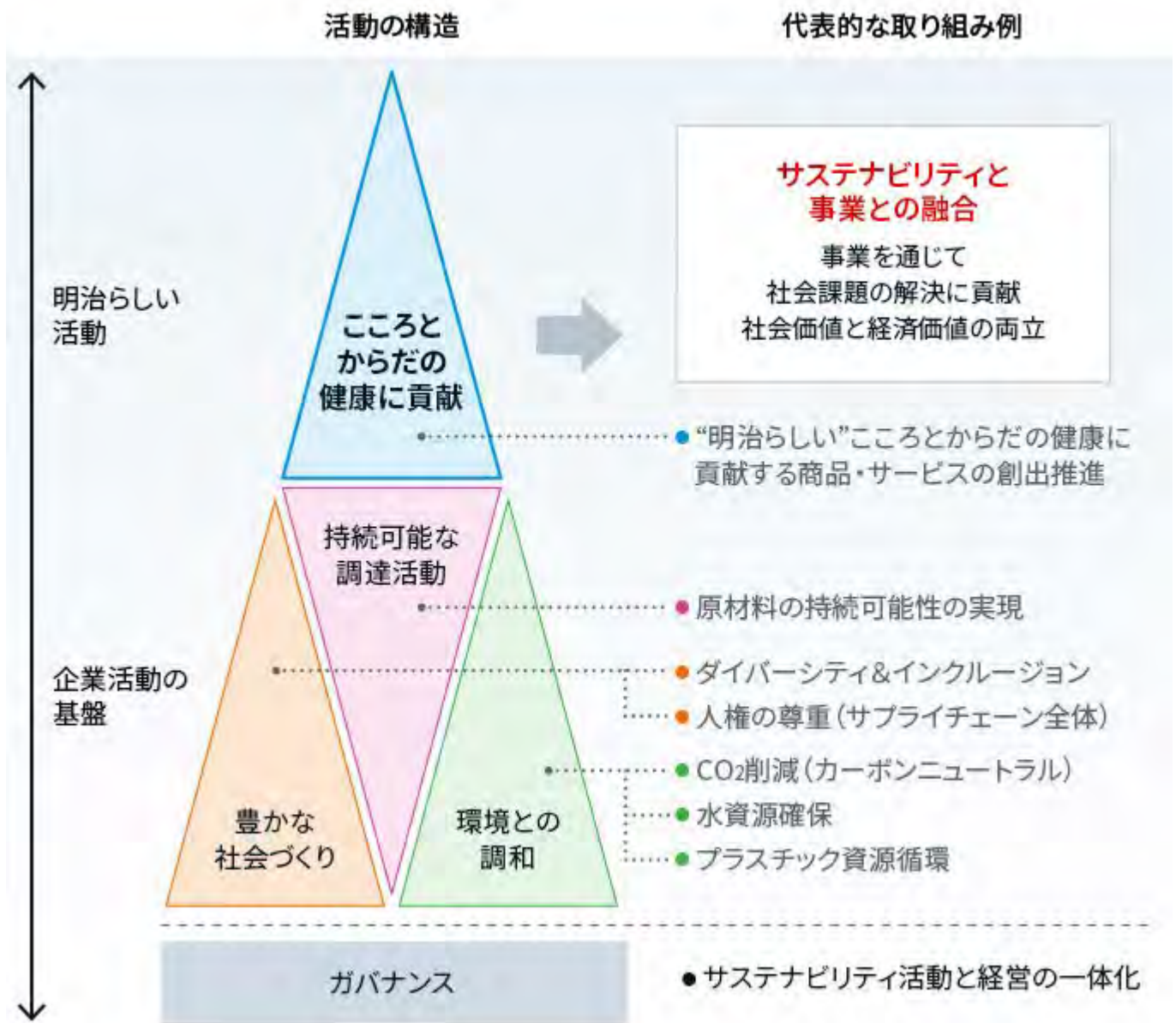
1. 「明治ROESG[®]※」に沿ったESG評価の向上
2. meijiブランド推進リーダー育成による従業員のサステナビリティ「自分ゴト化」推進

3. サステナビリティ推進体制の整備・強化

1. ESG投資枠(300億円/3年)の運用
2. 海外グループ会社における取り組み強化
3. 内部監査のESG視点の充実

※ 「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

明治グループのサステナビリティ活動の構造



多岐にわたるサステナビリティ活動を主に企業活動の基盤となる取り組みと、明治グループらしい独自性を発揮する取り組みとに体系づけており、特に明治グループらしさを発揮する領域は"こころとからだの健康に貢献"であると考えています。日本は人口減少や少子高齢化という社会課題に直面しており、特に健康寿命の延伸という重要課題において、明治グループが展開する食と薬でこれら社会課題の解決に貢献し、経済価値と社会価値の同時実現を目指します。

SDGsに対する考え方

「持続可能な開発目標(SDGs)」は2015年に国連で採択された2030年までに達成することを目指す17の目標です。このうち、明治グループが事業活動において主に貢献できるゴールを13項目特定しました。「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を通じて、達成に向けて取り組んでいます。

明治グループが達成を目指す 主な SDGs 項目



環境の上に社会が、社会の上に経済があって成り立っています。
三つの分野を総合的に取り組むことが必要です。

サステナビリティ2026ビジョンと貢献するSDGs →

マテリアリティとKPI

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」において、マテリアリティの特定とKPIを設定しました。KPIの達成に向けてサステナビリティ活動を推進し、毎年進捗状況を報告していきます。

2023中期経営計画KPI

凡例

赤字はマテリアリティ

【】内はKPIの対象範囲

明治G:明治グループ連結

明治HD:明治ホールディングス(株)

明治:(株)明治

MSP:Meiji Seika ファルマ(株)

KMB:KMバイオロジクス(株)

● 健康・栄養

社会課題	KPI(2021年度から)	基準年	実績		達成目標
			2021年度	2022年度	2023年度
健康な食生活への貢献 超高齢社会への対応	健康志向商品、付加価値型栄養商品、超高齢社会に貢献する商品の売上伸長【明治国内連結】	2020年度	-3.1%	-3.1%	10%以上増加
	2021年度から2023年度までの3カ年で食育を延べ70万人に実施【明治単体】	—	18.8万人	25.5万人(延べ44.3万人)	延べ70万人
医薬品の安定供給	Key Drug ^{※1} 5剤 ^{※2} の数量シェア拡大【MSP国内連結】	—	32.4% ^{※3}	35.2% ^{※3}	50%以上
新興・再興感染症対策	新型コロナウイルス・ワクチンの上市を目指す【MSP、KMB単体】	—	2022年度中の上市を目指して対応中	2023年度中の上市を目指して対応中	上市

※1 感染症関連学会が選定した、感染症治療の代表的な抗菌薬かつ安定供給が不可欠な薬剤

※2 2019年にKey Drugとして選定された10成分のうち、Meiji Seika ファルマ(株)が販売している抗菌薬数

※3 Copyright © 2023 IQVIA. / JPM 2021年4月～2023年3月をもとに作成 / 無断転載禁止

環境との調和

社会課題	KPI(2021年度から)	基準年	実績		達成目標		
			2021年度	2022年度	2023年度	2030年度	2050年度
CO ₂ 排出量の削減	2030年度までに自社拠点でのCO ₂ 総排出量(Scope1, 2)を2019年度比50%以上削減【明治G連結】	2019年度	11.3%	14.9%	19%以上	50%以上	カーボンニュートラル
	2030年度までにCO ₂ 総排出量(Scope3カテゴリ1購入した原料・包材、カテゴリ4・9上流・下流の輸送・配送、カテゴリ12販売した製品の廃棄)を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	—	6.7%	11%以上	30%以上	
	2030年度までにCO ₂ 排出量(Scope3カテゴリ1購入した原料・包材)を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	—	5.7%	11%以上	30%以上	
	2030年度までに自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率を50%以上へ拡大【明治G連結】	—	5.3%	9.5%	15%以上	50%以上	100%
特定フロン全廃	2030年度までに生産拠点において、冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを全廃【明治G連結】	2020年度	48.6%	57.0%	冷媒保有量35%以上削減	全廃	—

※ Scope3カテゴリ1は2022年度から原材料の購入重量を使用し、IDEA(Ver.3.2.0)の係数を利用して算出しています(2021年度までは原材料の購入金額を使用)。

KPI進捗は、基準年度である2019年度のScope3カテゴリ1の排出量を2022年度に採用した算出方法で計算し、その数値をもとに算出しています。

社会課題	KPI(2021年度から)	基準年	実績		達成目標		
			2021年度	2022年度	2023年度	2030年度	2050年度
環境負荷の低減※	2023年度までに再資源化率を85%以上に拡大【明治G国内連結】	—	80.5%	86.1%	85%以上	—	ゼロエミッション
	2025年度までに国内の食品事業における製品廃棄量を2016年度比50%削減【明治国内連結】	2016年度	34.1%	31.5%	42%以上	50% (2025年度までに)	
	2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減【明治G国内連結】	2017年度	16.0%	18.3%	15%以上	25%以上	容器包装に使用する新たな自然資本を最小化
	2030年度までに物流部門で使用するパレット、クレート、ストレッチフィルムなどをリユース・リサイクルにより100%有効利用【明治G国内連結】	—	100%	100%	—	100%	
	バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大【明治G国内連結】	—	新たに果汁グミの包材に使用	新たにおいしい牛乳の包材に使用	—	—	

※ 2021年度からマテリアリティとして設定

● 水資源

社会課題	KPI(2021年度から)	基準年	実績		達成目標		
			2021年度	2022年度	2023年度	2030年度	2050年度
水資源の確保	2030年度までに自社拠点での水使用量の売上高原単位を2020年度比15%以上削減を目指す【明治G連結】	2020年度	6.4%	13.4%	—	15%以上	半減
	2030年度までに製品原料として使用する水の涵養率45%以上【明治G連結】	—	24.2%	41.3%	27%以上	45%以上	ウォーターニュートラル

● 生物多様性

社会課題	KPI(2021年度から)	実績		達成目標
		2021年度	2022年度	2023年度
地域生態系の保護	生産拠点における生物多様性保全活動実施【明治G連結】	61.9%※	77.1%※	100%

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、計画の中止・延期による影響

豊かな社会づくり

社会課題	KPI(2021年度から)	基準年	実績		達成目標	
			2021年度	2022年度	2023年度	2026年度
多様性の尊重と人財育成	女性管理職比率の拡大【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	2017年度 (2.6%)	4.7%	5.6%	—	10%以上
	女性リーダー(管理職および係長職相当)の人数拡大【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	2017年度	237人	256人	—	420人以上 (約3倍)
	障がい者法定雇用率(2023年6月現在2.3%)以上の雇用【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	—	2.57%	2.53%	2.3%以上	—
働きやすい職場づくり	健康経営優良法人(ホワイト500)の継続認定【明治HD、明治、MSP、KMB単体】	—	健康経営優良法人 2022認定取得	健康経営優良法人 2023認定取得	継続認定	—

● 社会

社会課題	KPI(2021年度から)	実績		達成目標
		2021年度	2022年度	2023年度
人権の尊重	国内グループ全従業員に対する人権教育(e-learningを含む)の実施【明治G国内連結】	1回実施(対象人数:約13,000人／受講率:90%)	1回実施(対象人数:約13,000人／受講率:92%)	1回／年以上
	海外グループ全従業員に対する人権教育(e-learningを含む)の実施【明治G海外連結】	対象人数:約770人／受講率:99%	対象人数:約2,200人／受講率:84%	1回以上
ステークホルダーとのエンゲージメント	ESGミーティングおよびESGアドバイザリーボードの実施【明治HD】	ESGミーティング:1回 ESGアドバイザリーボード:2回	ESGミーティング:1回 ESGアドバイザリーボード:2回	3回／年
社会貢献活動の推進	国内グループ全従業員の社会貢献活動への参加【明治G国内連結】	半期に1回以上参加した率 上期90%、下期92%	半期に1回以上参加した率 上期92%、下期92%	2回／年以上 (半期に1回以上)

共通

● 持続可能な調達活動

社会課題	KPI(2021年度から)	実績		達成目標	
		2021年度	2022年度	2023年度	2026年度
人権・環境 に配慮し た原材料 調達	2021年度までに国内グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G国内連結】	未実施	未実施(2023年度4月から実施予定)	2021年度までに開始	
	2022年度までに主要海外グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G海外連結】	46社を対象に実施	17社を対象に実施	2022年度までに開始	
	酪農家の経営に関する支援活動 Meiji Dairy Advisory (MDA) の実施【明治国内連結】	475回/年 累計1,423回	477回/年 累計1,900回	400回/年以上 累計2,150回以上	
	明治サステナブルカカオ豆の調達比率拡大【明治連結】	42%	62%	65%以上	100%
	RSPO ^{※1} 認証パーム油への代替【明治連結】	84%	90%	100%	
	環境配慮紙への代替 ^{※2} 【明治G連結】	98%	98%	100%	

※1 RSPO:Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)

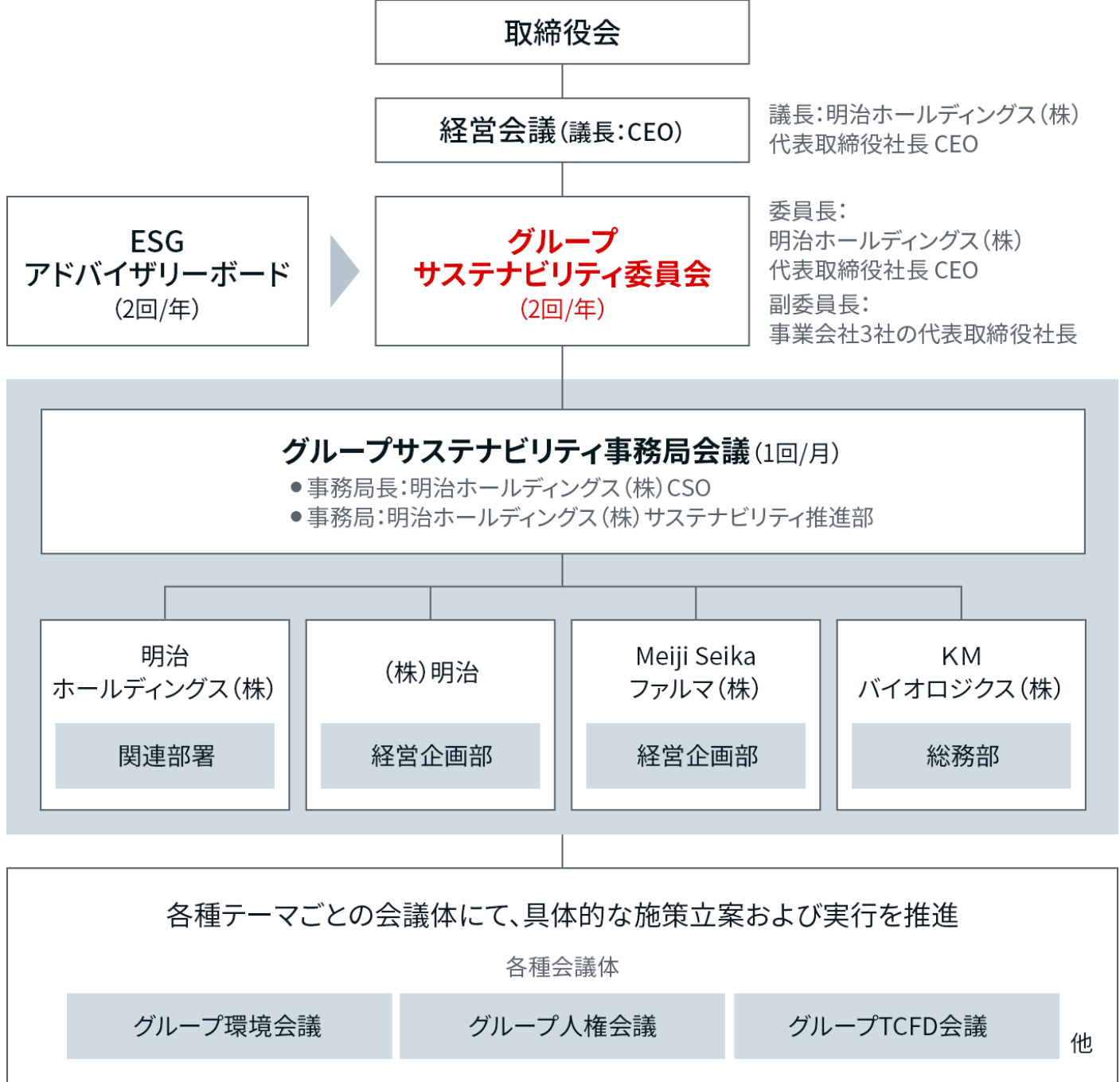
※2 製品の容器包装用紙が対象

サステナビリティ推進体制

サステナビリティ活動の強化

明治ホールディングス(株)代表取締役社長CEOを委員長とする「グループサステナビリティ委員会」を設置し、活動を推進しています。本委員会は年2回開催しており、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」におけるKPIの達成に向けた活動の進捗確認やサステナビリティ活動方針の策定などを行うとともに各事業会社の活動成果を共有し、取締役会へ年2回報告しています。また、明治ホールディングス(株)と事業会社のサステナビリティ担当者からなる事務局会議を設置し、毎月開催。併せて、2019年度からは事務局会議に連携する「グループ環境会議」と同列に「グループ人権会議」と「グループTCFD会議」を設置し、各種具体策を検討する体制強化を図り、気候変動に対するTCFDに沿ったシナリオ分析や人権デュー・ディリジェンスなどの取り組みを開始しました。また、グループ全体のサステナビリティ活動をいっそう加速させるために2019年10月に明治ホールディングス(株)傘下に「サステナビリティ推進部」を設置しました。さらに、2020年6月からはサステナビリティの最高責任者としてCSO(Chief Sustainability Officer)を置き、CSOのもとでグループ全体のサステナビリティ活動を統括し、事業活動とサステナビリティ活動の一体化を進めています

サステナビリティ推進体制



2021年度からは、これまで年1回実施していた社外有識者ダイアログを進化させ、年2回開催のESGアドバイザリーボードを新設しました。社外有識者から明治グループの取り組みに対してのアドバイスをいただくとともに、CEO、CSOをはじめとする社内メンバーとの意見交換を行い、さらなるサステナビリティ活動の強化につなげていきます。

ステークホルダー・ダイアログ →

アドバイザーボードメンバー

有識者 (50音順)	上垣内 猛氏(株式会社 J-オイルミルズ 取締役専務 執行役員 COO) 小木曾 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO) ピーター D. ピーダーセン氏(特定非営利活動法人 ネリス代表理事、当社社外取締役)
社内メンバー	川村 和夫(代表取締役社長 CEO) 古田 純(取締役専務執行役員 CSO) 松岡 伸次(執行役員 サステナビリティ推進部長) 松本 有平(執行役員 CHRO グループ人事戦略部長) 山縣 洋一郎(経営企画部長)

有識者プロフィール



上垣内 猛氏

株式会社J-オイルミルズ 取締役専務執行役員
COO

プロフィール

ユニリーバ・ジャパン、ウォルマート・ジャパン、サンスタースイスSAにおいて、消費財事業や流通チャンネルでグローバル視点の経営に携わる。ファイナンスやサプライチェーンを中心としたファンクションでの経験を積み、その後、3社におけるCEOとして経験は12年におよぶ。また、イギリス、シンガポール、スイスなど海外赴任も15年以上になる。2021年7月からJ-オイルミルズにて構造改革と成長戦略の両輪を回す戦略の立案を行い、2023年7月より現職として中期事業計画の推進をリードしている。



小木曾 麻里 氏

SDGインパクトジャパン Co-CEO

プロフィール

インパクト投資、社会起業家支援、インクルーシブビジネスの促進などSDG実現のためのビジネス、特にSDG ファイナンスに幅広く携わる。2021年にはSDGインパクトジャパンを共同設立、ESGエンゲージメントファンドやインパクトファンドの設立に携わる。笹川平和財団では、2017年には国内で初めてのジェンダー投資ファンドであるアジア女性インパクトファンドを設立。世界銀行資本市場部、世界銀行グループ多国間投資保証機関(MIGA)東京代表、ダルバークジャパン代表、ファーストリテリンググループのダイバーシティ担当部長(グローバルヘッド)および人権委員会事務局長を歴任。現在、三菱商事の社外監査役、SMBC日興証券CIOのアドバイザリーボードメンバーを兼任。JICA海外投融資有識者委員、Mashing Up 財団理事。東京大学経済学部卒業。タフツ大学フレッチャースクール修士



ピーター D. ピーダーセン 氏

特定非営利活動法人ネリス代表理事

プロフィール

1967年デンマーク生まれ、30年以上にわたり日本に在住。2000年からサステナビリティ経営に携わり、多くの日本企業のサステナビリティ戦略支援を行ってきた。2015年より、世界の若手次世代リーダーを育成する、特定非営利活動法人ネリスの代表理事を務め、2022年6月、当社社外取締役役に就任。(株)丸井グループ社外取締役も務める。

従業員への浸透施策

従業員が自社のサステナビリティ活動の方針や考え方を理解することが重要であると考えています。国内・海外のグループ報ではサステナビリティページを連載化し、言葉の解説やタイムリーなサステナビリティ活動を取り上げています。これに加え2020年4月からは国内従業員を対象にサステナビリティに関するeラーニングを開始し2カ月に1度のペースで実施しています。また2021年4月からは新グループスローガン「健康にアイデアを」の体現とサステナビリティ活動の理解浸透を目的に、職場単位で「meijiブランド推進リーダー」を設置しました。さらに、2022年4月からは、自分ゴト化推進に関する各種取り組み(オンライン講座、eラーニング、サステナ通信他)を包括的に実施する仕組みとして「meijiサステナカレッジ」を新しく開講しました。こうした取り組みを通じて、従業員一人一人が「サステナビリティが当たり前」になるよう、さらに取り組みを強化していきます。



国内版グループ報



海外版グループ報

関連リンク

ステークホルダー・ダイアログ



第5回 ESGアドバイザリーボード
(2023年) →



第4回 ESGアドバイザリーボード
(2023年) →



第3回 ESGアドバイザリーボード
(2022年) →



第2回 ESGアドバイザリーボード
(2022年) →



第1回 ESGアドバイザリーボード
(2021年) →



2020年 →



2019年 →

第5回 ESGアドバイザーリーボード ド(2023年)



- 開催日:2023年8月23日
- 参加者:
 - 【社外有識者】
 - 上垣内 猛氏(株式会社 J-オイルミルズ 取締役専務執行役員 COO)
 - 小木曾 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO)
 - ピーターD. ピーダーセン氏(特定非営利活動法人ネリス代表理事、当社社外取締役)
 - 【明治ホールディングス株式会社】
 - 川村 和夫(代表取締役社長 CEO)
 - 古田 純(取締役専務執行役員 CSO)
 - 松岡 伸次(執行役員 サステナビリティ推進部長)
 - 松本 有平(執行役員 CHROグループ人事戦略部長)
 - 山縣 洋一郎(経営企画部長)

- 意見交換

議題:次期ビジョンに向けたマテリアリティの特定について

議題:次期ビジョンに向けたマテリアリティの特定について

明治グループらしく、全社一丸となって取り組めるマテリアリティとは何か。
マテリアリティ特定の先にある戦略立案まで視野に入れて。

有識者ご意見

- 抽出したマテリアリティは「事業を通じたポジティブな貢献」「事業に伴うネガティブへの対応」「基盤的な活動」の3つに分類したり、事業領域に特化した項目と共通する項目に分類して整理するなど、見せ方を工夫してほしい。
- チャレンジングな項目も多々含まれている。理想は持ちつつ、明治グループの事業との関連性や時間軸などを考慮し、強弱をつけて整理する必要がある。
- 明治グループだからこそできる社会課題の解決に向けた事業活動＝マテリアリティとしていくべき。また、それらはお客さまにも従業員にも伝わりやすく共感してもらえるような表現が必要。
- マテリアリティの特定の先には、勝てるサステナビリティ戦略を構築する必要がある。明治らしいトレード・オンの戦略を示し、企業価値向上につなげていくことが重要。

今回いただいたアドバイスを参考に、まずはマテリアリティマトリックスを作成したうえで、“meijらしさ”や“従業員やお客さまからの共感”を考慮しつつ、最終的なマテリアリティの特定を進めます。そして、それをベースに勝てるサステナビリティ戦略の構築と具体的なアクション・KPIの設定につなげていきます。





第4回 ESGアドバイザーボード (2023年)



※小木曾 麻里氏はWebにてご参加いただきました。

- 開催日:2023年1月25日
- 参加者:
 - 【社外有識者】
 - 上垣内 猛氏(株式会社 J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂事業本部長)
 - 小木曾 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO)
 - ピーター D. ピーダーセン氏(当社社外取締役、特定非営利活動法人ネリス代表理事)
 - 【明治ホールディングス株式会社】
 - 川村 和夫(代表取締役社長 CEO)
 - 古田 純(取締役専務執行役員 CSO)
 - 松岡 伸次(執行役員 サステナビリティ推進部長)
 - 松本 有平(執行役員 グループ人事戦略部長)
 - 山縣 洋一郎(経営企画部長)

※ 社名、肩書き等は2023年1月時点のものです。

- 意見交換

議題1:2026中期経営計画策定に向けたマテリアリティの考え方について

議題2:サステナビリティの自分ゴト化について

議題3:明治版NPS(栄養プロファイリングシステム)構築について

議題1:2026中期経営計画策定に向けたマテリアリティの考え方について

サステナビリティと事業の融合による企業価値向上を目指して、事業戦略に直結したマテリアリティの策定を。

有識者ご意見

- サステナビリティが経営のマテリアリティとなってきている。目指す姿(ビジョン)の実現に向けて、どのように「資源」を配分していくのかという戦略を示した上で、マテリアリティを設定するという首尾一貫したストーリーが必要。
- 明治グループのマテリアリティは、やや狭義な定義になっているように思う。特に「こころとからだの健康に貢献」のマテリアリティでは、エシカル調達を実施した商品まで対象を広げるなど、定義を見直すことでサステナビリティにおける競争力を強化できる。欧州の企業ではそのような製品をサステナブルプロダクトとして訴求している。
- 人財のマテリアリティに関しては、ジェンダーという切り口だけでなく、より裾野を広くみるべき。ただし、全ての人々が能力を発揮できるための研修や人財への投資、働き方改革などを検討する上で、女性活躍が一つの象徴的指標の役割を果たしているという見方もある。
- 投資家はマテリアリティがどのように業績に影響を与えているかを知りたがっている。社会への影響と事業への影響に関するマテリアリティマップがあると分かりやすい。

今まさに明治グループは、サステナビリティと事業の融合が本格的に問われるステージに突入していると認識しています。事業との関係性が分かるようなマテリアリティマップの策定、および事業戦略と融合したサステナビリティストーリーを示し、サステナブルプロダクトの創出を検討していきます。



議題2:サステナビリティの自分ゴト化について

日々の取り組みが社会や未来につながっている実感を持てることが重要。若い世代の声を聞きながらサステナビリティをより身近に感じられる接点の創出を。

有識者ご意見

- 製品とサステナビリティがつながるようになると、それに携わる従業員も“世の中を良くしている”“未来を創っている”と感じるようになる。自分ゴト化は製品ブランドで推進するという考え方がある。
- サステナビリティビジョンで目指す姿を理解することが、自分ゴト化のはじめの一步。一度言ったから伝わるものではなく、何百回何千回も機会があるたびに繰り返し分かりやすく伝え続けることが重要。
- 具体的な手法として、サステナビリティを身近に感じられるスローガンの策定、将来世代からCFO(チーフフューチャーオフィサー:最高未来責任者)の採用、また、サステナウィークといった気軽に参加できるイベントの開催など。

- サステナビリティという言葉そのものよりも、日々やっていることがお客さまや社会につながっているという気付きが得られると深く心に残る。そういった小さな成功の積み重ねが大事。

サステナビリティを推進するにあたり、関わっている部署だけが先を走り、従業員が乗り遅れてしまうといった状況に課題を感じていました。楽しく面白く、従業員一人一人が気軽にアクションできるようなエンターテイメント性を取り入れていくという示唆をいただきました。将来世代、若い世代の従業員の視点を取り入れながら、もっと身近に感じられるサステナビリティへのアプローチを検討していきます。



議題3: 明治版NPS (栄養プロファイリングシステム) 構築について

NPSはビジョンや商品と紐づけ、ストーリー性を持たせることが重要。商品の評価・改善とともに、それぞれのライフステージにあった栄養の啓発など、お客さまの健康に寄与するイノベーションを。

有識者ご意見

- NPSは新しい指標として捉えるのではなく、目指すべきゴールに向けて明治グループとしてどういう「care」と「cure」ができるのかといった、今ある枠組みに当てはめながら商品と紐付けていくと、ストーリーとして成り立つのではないかと。
- 国や業界団体などのイニシアチブと連携しながら、明治らしいやり方で先行していくのがよい。
- さまざまなライフステージで摂るべき栄養は異なってくる。高齢化や女性の健康への提案も期待したい。分かりやすい栄養に関する基準を作って、お客さまへの栄養に関する啓発を行ってほしい。

NPSは日本の食品業界においては先進的な取り組みだと考えています。NPSを一つの評価軸として商品の評価・改善につなげるとともに、さまざまなライフステージにおける栄養の摂り方についても検討を進めます。そして、お客さまの健康に貢献するイノベーション創出につなげていきます。



第3回 ESGアドバイザーリーボード ド(2022年)



※上垣内 猛氏はWebにてご参加いただきました。

- 開催日:2022年8月31日
- 参加者:
 - 【有識者】
 - 上垣内 猛氏(株式会社 J-オイルミルズ 取締役 専務執行役員 油脂事業本部長)
 - 小木曾 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO)
 - ピーター D. ピーダーセン氏(当社社外取締役、特定非営利活動法人ネリス代表理事)
 - 【明治ホールディングス株式会社】
 - 川村 和夫(代表取締役社長 CEO)
 - 古田 純(取締役専務執行役員 CSO)
 - 松岡 伸次(執行役員 サステナビリティ推進部長)
 - 松本 有平(執行役員 グループ人事戦略部長)
 - 山縣 洋一郎(経営企画部長)

※ 社名、肩書き等は2022年8月時点のものです。

- 意見交換

議題1:明治グループ統合報告書2022について

議題2:カーボンニュートラル ロードマップ策定について

議題3:今後のグローバル展開について

議題1:明治グループ統合報告書2022について

サステナビリティをいかに事業価値に結び付けるか

明治ならではの事業と一体化した価値創造ストーリーを

有識者ご意見

- サステナビリティという単語がほとんど出てこないというのが良い。非財務と財務が一体になってきていることの現れである。
- サステナビリティと事業との融合の見せ方にまだ課題が残る。明治グループが未来をどう捉え、目指すべき将来像と価値創造ストーリーを一目でわかるようにストーリーを描くとよい。
- 全体を通して、従業員の顔が見えてこない。どのような人がどのように活躍しているのか事例が出てくると良い。
- 明治らしい健康価値や明治ROESG[®]※とは何か?について、社員からアイデアを出してもらい、イノベーション創出の過程を掲載できると、明治らしくいきいきとしたレポートになるのではないか。
- 女性の従業員が一人も出てこないのも、女性が活躍している印象を持ってない。ダイバーシティについて、他社より遅れているという感は否めない。今後の取り組み強化に期待したい。

これまでは主に投資家へのメッセージを意識してきましたが、今後は従業員の顔が見えるようなストーリー性や表現についても検討していきます。カカオや酪農などに対する取り組みは進んでおり、事業改革につながっていくテーマになり得ると考えます。こうした取り組みは、まさにESGがROE向上に貢献するという本来の狙いに近づくものであり、経営層だけでなく従業員も一体になって、明治グループにしかできないアウトカムの実現にチャレンジしていきます。

※ 「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。



議題2:カーボンニュートラル ロードマップ策定について

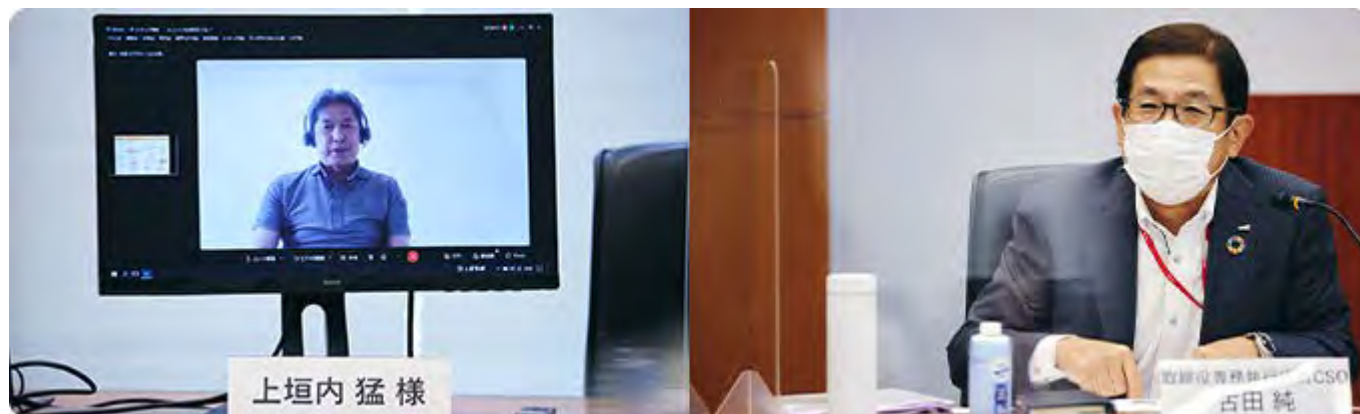
明治グループが構想する未来を伝え、取引先やお客さまとともにカーボンニュートラルの実現を目指す

有識者ご意見

- 一般的にCO₂削減の取り組みは非常に分かりにくいところがある。今回のように、動画で説明していくのは効果的であり、とても良い。
- スコープ3のカーボンニュートラルは、当社だけでは達成できるものではない。2030年や2050年のビジョンの実現に向けて、いかにパートナー（取引先）と価値観を共有するかが重要である。
- 酪農業やカカオ産地におけるCO₂の削減は、明治グループが業界をリードする気概をもって推進していくべきである。
- カーボンニュートラルへの対応はコストがかかる。それをどのようにお客さまへの付加価値として共有化できるかというのも大事なポイントである。
- この取り組みを通じて、生活者にもっと明治を好きになってもらいたい。そのためには、製品を通じて明治グループが考えている未来を表現していくことが重要である。子どもをターゲットとした取り組みで未来のストーリーを描くのも面白い。

CO2削減の取り組みは当社だけでなく、取引先と連携しながらサプライチェーン全体で取り組んでいく必要があると考えています。まずは、サプライチェーンの各プロセスでの排出量を見える化するために、カーボンフットプリント(CFP)を導入し、商品ごとのCO2排出量について算出していきます。明治グループは特に生産者の方々の支援にも力を入れており、生産者や地球環境とWin-Winとなるよう取り組みを強化していきます。

2050年カーボンニュートラル社会に向けて(動画) [📺](#)



議題3:今後のグローバル展開について

海外グループ会社のリーダーとのエンゲージメントを強化し、グローバルでのサステナビリティと利益成長の実現を

有識者ご意見

- 明治グループの社員数の内訳は、海外が3割を占めているので、サステナビリティ活動のグローバル展開は加速する必要がある。
- サステナビリティは非財務的な世界の共通言語である。海外グループ会社それぞれの経営層とエンゲージメントし、目指すべき方向性を一致させることが重要である。
- 今年度計画しているグローバル・サステナビリティミーティングは、ビジョンや戦略の共有など、自らが動くためのモチベーションをあげるために重要な機会である。今後は定期的を開催してほしい。
- 各社が自社のサステナビリティに関する取り組みレベルを自己採点すると同時に、今後の取り組み計画を立案できるような、フレームワークを構築すると良い。

海外グループ会社は、これまで事業拡大に軸足を置いて取り組んできましたが、これからはサステナビリティを一つの共通言語として、経営層との価値観のベクトルを合わせ、国内と同様に取り組みを強化・加速させていきます。



第2回ESGアドバイザーボード (2022年)

明治ホールディングス(株)では2021年度より、多様なステークホルダーの要請や期待を把握し、それらに適切に答えていくために「ESGアドバイザーボード」を設置しました。

第1回は昨年8月に実施し、今回は第2回目となります。今回は、「統合報告書」「エシカル消費」「D&Iの推進」の3テーマについて、意見交換を行いました。



※ピーター D. ピーダーセン氏はWebにてご参加いただきました。

- 開催日:2022年1月27日
- 参加者:
 - 【社外有識者】
 - 上垣内 猛氏 (株式会社J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂事業本部長補佐)
 - 小木曾 麻里氏 (SDGインパクトジャパン Co-CEO)
 - ピーター D. ピーダーセン氏 (特定非営利活動法人ネリス代表理事)
 - 【明治ホールディングス株式会社】
 - 川村 和夫(代表取締役社長 CEO)
 - 古田 純(取締役専務執行役員 CSO)
 - 松岡 伸次(執行役員 サステナビリティ推進部長)

松本 有平(執行役員 グループ人事戦略部長)

長森 克史(経営企画部長)

※ 社名、肩書き等は2022年1月時点のものです。

- 意見交換

議題1:明治グループ統合報告書2021について

議題2:エシカル消費の現状と将来について

議題3:ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けて

議題1:明治グループ統合報告書2021について

アウトプット中心からアウトカムへ ストーリー性を高め、明治らしい価値創造を

有識者ご意見

- 経営層のメッセージ性が強く、分かりやすく明確に伝わってくる。
- フレームワークがしっかりできている。
- 明治ROESG[®]※は業界の中でも高く評価されている先進的な取り組みである。
- 情報が多いのはよいが、やや総花的な印象がある。
- アウトプット中心でアウトカムが不足しており、ストーリー性に欠ける。

※ 「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

「明治が提供する価値は何か」の議論を深め、テーマの絞り込みとアウトカムからストーリーを組み立てていくことにより、「明治らしさ」の強化に向けて2022年度の統合報告書の表現方法について改善を進めます。



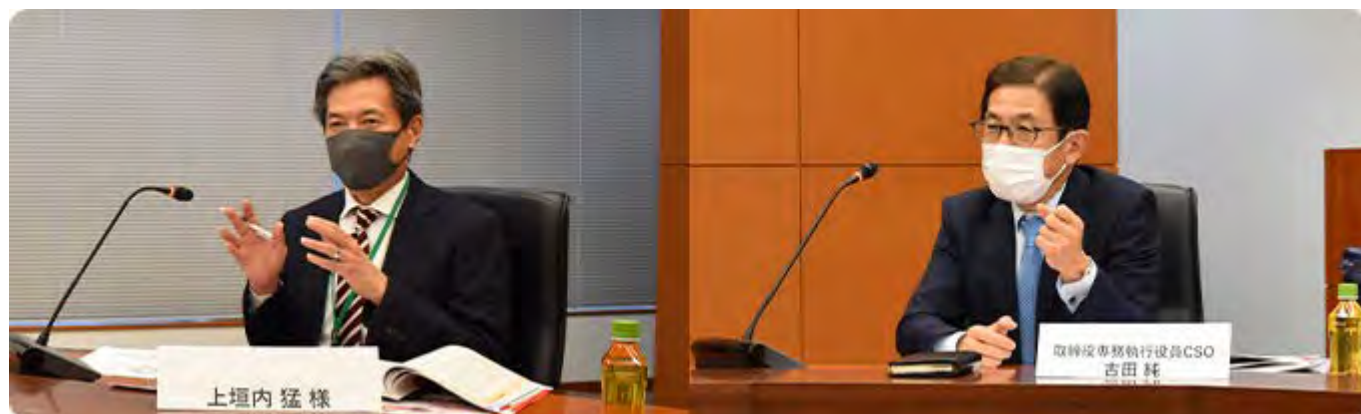
議題2: エシカル消費の現状と将来について

食品のリーディングカンパニーとして、エシカル消費のムーブメントをけん引していく

有識者ご意見

- ヨーロッパは環境への意識が高い。日本全体ではまだ意識は高くないが、子どもたちは学校でSDGsを学んでいて親より意識が高い。これからは興味関心の高い層の消費をいかに取り込んでいくかが重要である。
- 次の世代に明治は何を残したいか。価格に転嫁させるのではなく、エシカルを本流にしていく思いで取り組まなければならない。
- 明治は食品のリーディングカンパニーとして、業界全体でこのムーブメントをおこしていく必要がある。

日本でも若い世代のSDGsの教育が広まり、今後は欧州のようなエシカル消費への意識変化が加速していくことが予測される。明治グループとして「将来世代に何を残していくのか」持続可能な取り組みに対する経営の意志を貫くとともに、サステナブルな商品の社会価値がお客さまにとっても付加価値となるような、啓発活動を強化していきます。



議題3: ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けて

意識改革と制度改革の両輪で、D&Iをさらに加速させていく

有識者ご意見

- D&Iを推進していくためには、まず、なぜ取り組みが必要なのかを一人一人が理解し、納得することが必要である。
- 従業員が働く上での心理的安全性の文化を醸成することから始めなければならない。
- 日本ではまだジェンダー平等が最優先課題になる。その解決を可能にするのは男性の働き方である。一社だけでなく日本全体で取り組んでいくことが求められる。
- 意識を変えるのは難しい。制度を変えることで意識が変わり、D&Iが成功しやすい。
- 目標設定だけではなく、何がボトルネックになっているのか、感度を上げて制度改革を進めていくことが重要である。

明治ホールディングスではD&Iを進めるべく4月からグループ人財委員会を新設します。人財をいかにすることは、会社にとって最重要課題です。社内での対話を重ね、多様性への理解を深めると同時に、女性活躍や外国人といった目に見える多様性だけではなく、目に見えにくい価値観、社風、働き方の多様性も融合して新たな価値の創造につなげていきます。



第1回 ESGアドバイザーボード (2021年)



- 開催日:2021年8月25日
- 参加者:
 - 【有識者】
 - 上垣内 猛氏(株式会社J-オイルミルズ 専務執行役員 油脂事業本部長補佐)
 - 小木曾 麻里氏(SDGインパクトジャパン Co-CEO)
 - ピーター D. ピーダーセン氏(特定非営利活動法人ネリス代表理事)
 - 【明治ホールディングス株式会社】
 - 川村 和夫(代表取締役社長 CEO)
 - 古田 純(取締役専務執行役員 CSO)
 - 松岡 伸次(執行役員 サステナビリティ推進部長)
 - 松本 有平(執行役員 グループ人事戦略部長)
 - 長森 克史(経営企画部長)
- ※ 社名、肩書き等は2021年12月時点のものです
- 意見交換
 - 議題1:明治グループの「人権尊重の取り組み」について
 - 議題2:環境の取り組みについて
 - 議題3:明治グループのサステナビリティ活動全般について

議題1: 明治グループの「人権尊重の取り組み」について

人権の基本はすべての人を尊重する「リスペクトとケア」

松岡 明治グループの「人権尊重の取り組み」は、2018年のサステナビリティ2026ビジョン策定以降、強化を進めてきました。2019年にグループ人権会議を設置し、人権デュー・ディリジェンスを開始。特に優先して取り組むべき課題として選定したのが原材料調達に関する人権課題と外国人労働者についてです。2020年にはサプライヤー行動規範も制定し、一次サプライヤー74社に対し、エコバディス社のアンケートと明治オリジナルのアンケートを活用して評価を実施しました。基準値を下回ったサプライヤーには改善を促していくとともに、今後は国内グループ会社のサプライヤーや海外グループ会社へも拡大する予定です。

ピーダーセン 外国人労働者の中には、外国人技能実習生もいらっしゃるのでしょうか？



松岡 採用している会社は国内グループ会社で1社あり、ヒアリングなどを実施した結果、特に問題ありませんでした。製造委託先では技能実習生を雇用しているところもいくつかあることが分かっており、雇用実態について調査を進めています。

ピーダーセン 技能実習制度は、世界からは人を経済のゲームのコマのように扱っていると見られており、SDGsの目標8にも反しています。単なる最低限のチェックだけでなく、すべてのステークホルダーに対し、リスペクトとケアをベースに接する考えであることを発信すべきだと思います。

小木曾 外国人労働者の雇用実態に関して直接ヒアリングしているのは素晴らしいと思います。今後は、外国人労働者に向けたホットラインを設置することも検討するといいかもかもしれません。



上垣内

ホットライン設置は確かにいいと思います。以前私が勤めていたウォルマートでは、全世界にホットラインを作っていて、24時間通話が可能で各国のヘッドにすぐ情報が入ります。フォローアップも完璧で「すべての人を尊重する」企業文化があり、どんな些細なことにも対応していました。お客さまだけでなく社員のことも尊重し、「すべての人を尊重する、お客さまに尽くす、常に最高を目指す、倫理感のある行動をする」という4つの柱は今でも忘れません。やはりカルチャーになっていることが大切で、自然と行動に出るようにしたいですね。そのためには皆が覚えやすいキーワードが必要です。ウォルマートは「すべての人を尊重する」というシンプルな言葉で表現しており、これが200万人以上の社員の頭に常にある。そこがウォルマートのすごいところです。メッセージ性も考慮されるといいと思います。



議題2:環境の取り組みについて

TCFDを通していかにトレードオンを見つけるか。それが企業としての大命題

松岡

TCFDへの取り組みは2019年に分析を開始し、今年で3回目となります。乳原料、感染症(抗菌薬、ワクチン)、カカオに関して、4°Cと2°Cの2つのシナリオを2030年と2050年の計4パターンで分析しています。事業領域ごとの主要インパクトに関して、リスク面は共通項でまとめられることが分かりました。ポイントは4つあり「洪水被害による損失」「カーボンプライシング導入によるコスト増」「電力購入コ

スト増」「原料調達コスト増」です。特に、原料調達への影響に関しては気候変動によるカカオ豆の収量減少、酪農家の暑熱対策費が増えることなど主要原料のコスト増が想定されます。商品の高付加価値化、ポートフォリオの最適化、価格改定などで吸収を検討しますが、将来の安定調達も危ぶまれる中、農家支援の強化も重要です。



古田

最近バイサイドのESGアナリストも多く、TCFDをしっかりと理解されていて、定量的な情報へのリクエストがかなり増えています。そこでわれわれも今回、Scope1、2のカーボンプライシング導入によるインパクトは開示という判断をしました。



川村

ただ、TCFDで主要原料の調達コストが上がるのなら、経営戦略も変えなくてはならないと思います。今までと同じではどうしてもマイナスになってしまう。事業のフレームワークをどう変えるかも考える必要があります。

ピーダーセン

その通りですね。分析がどんなに素晴らしくても、リスクを抑えるだけでは投資家のポジティブな評価は得られない。経営としてのストーリーが必要です。リスク分析の出来は素晴らしいと思いますので、今後は新しいオポチュニティをどう生み出すかを考えていく必要があります。コストアップになるだけならサステナビリティは足かせと捉えられてしまう。投資家もそこが一番の関心事です。

- 川村 つまり、TCFDの分析と事業の戦略転換はセットということですよ。そこは事業会社も含めて一生懸命考えています。一方で、TCFDの分析からオポチュニティを探すのは、それほど難しくもないとも思っています。最近では社会課題の解決がビジネスに直結した事例として、COVID-19によるパンデミックは、ワクチンというビジネスチャンスを生んでおり、製薬会社は大きな売り上げを得ています。われわれも発想を転換することで何かしらのチャンスがあるはずですよ。
- 例えば、チョコレートの主要原料であるカカオは、実は真ん中の種子しか使っておらずほとんどを捨てています。でも、そこにも繊維質など有用成分がある。これまで活用できていなかった部分を使って新しい提案ができるようになると面白いと思っています。
- ピーダーセン 確かに、農業廃棄物は世界的に注目されています。オポチュニティに繋がる可能性があると思います。既存の事業で稼ぎながら、新しく探求できる領域にチャレンジする。可能性はいろいろあると思います。
- 川村 生乳に関しては牛が排出するメタンガス、糞便の中の一酸化二窒素の課題がありますが、その課題を解決できれば環境負荷の少ない生乳が実現できます。そういった提案が乳の付加価値を上げることに繋がり、皆さんの健康にもっとポジティブに貢献できるようになるはずですよ。
- 上垣内 何が提供できるか、企業の存在意義は何か。TCFDのディスクロージャーが目的になって、本当の企業の存在意義が見えなくなってしまうと意味がありません。手段と目的をしっかりと見ておく必要もありますね。
- ピーダーセン 気候変動対策はしっかり取り組まなければいけない課題ですが、そこにトレードオンを見つけることが経営です。トレードオフのままにしておくのは企業経営とは言えません。これからの戦略はTCFDの分析を通してトレードオンをいかに見つけるか。これこそが経営者である皆さんの仕事です。
- 川村 本当にその通りだと思います。トレードオンの戦略を同時に提示したTCFDを見ていただくことが必要ですね。われわれは酪農家やカカオ農家といった農業者と接点を持っています。農業は本来オフセット側なので、そこに新しいビジネスを提案できれば新たな価値創造に繋がるかもしれない。そうした発想も必要ですね。
- ピーダーセン ここ数年ご一緒させていただいて、明治グループはものすごく進化していると思います。活動の土台はしっかりできている。次のステージに進むには、グループ

横断の取り組みが必要です。グループ連携で事業イノベーションを見つけていくことが、次のステージだと思います。

小木曾 ここ最近、明治グループとフードテックやアグリテックの話をさせていただいていますが、この領域にはここ最近急激に資金が流入しています。気候変動を解決しながらのオポチュニティに注目が集まっているので、こういう動きをうまく取り入れていくと、明治グループと一緒に働きたいというスタートアップもたくさん出てくると思いますね。

議題3:明治グループのサステナビリティ活動全般について

明治グループの魅力を生かしたサステナビリティ活動へ

上垣内 すべてが自前主義でなく、明治グループの魅力を生かしてアイデアを取り込んでいくことが、すごく大事だと思います。今、私の会社では大豆を絞って、絞った副産物のほうに力を入れていこうとしています。新しいチームを作って発想を変えていこうと話をするすると社員は共感し、投資家も共感する。ですから、ぜひ共感マーケティングと一緒に考えていけたらと思います。

小木曾 サステナビリティ部門の方々は、皆さんコストと利益どちらを取ったらいいのかわをすごく悩んでいます。上からは指示されても現場は納得しない。トレードオンでの展開はとても大事ですが、バリューの共有がとても難しいので、いろいろなプロセスで話し合う機会を持って、バリューを拡散できると面白くなっていくと思います。

ピーダーセン サステナビリティは第五の競争軸です。競争軸の1つめは自己変革。ビジネスモデルの刷新を時代に合わせてできるかどうかという観点。それから、マーケットシェア、価格、品質。この4つでこれまで勝負してきました。今後は、第五の競争軸となる「サステナビリティ」をどう扱うかで競争力が左右される時代です。サステナビリティを競争力に結びつけるということは、今日の会議に参加している全員の課題です。それができて初めて、未来の勝者になれると思います。

川村 もはやESGアドバイザリーボードではなくマネジメントそのものですね。とても勇気をいただくコメントです。

古田 今日は本当にありがとうございました。初めてのアドバイザリーボードミーティングでしたが、貴重なご意見をたくさんいただきました。人権に関しては、これを

カルチャーにしていくところを肝に銘じたいと思います。またTCFDは、ご指摘の通り機会の深掘がまだ十分にできていません。来年はどうやって機会を獲得していくかについても提案していきたいと思います。引き続きよろしく願いいたします。

2020年 ステークホルダー・ダイアログ

サステナビリティで 変革をおこす

執行役員 サステナビリティ推進部長
松岡 伸次

高崎経済大学経済学部教授
水口 剛氏

取締役 専務執行役員 CSO
古田 純

サステナビリティ推進部 企画G長
山下 舞子

トップからの強いメッセージと長期的なビジョンの発信

古田

2019年10月に、明治グループ全体でサステナビリティ活動を加速させるために、明治ホールディングス内にサステナビリティ推進部を新設しました。そして私は2020年6月に新たに導入されたCSO(チーフ・サステナビリティ・オフィサー)として明治グループのサステナビリティ活動全体を俯瞰する役割を担っています。新たな推進体制が構築されたことにより、グループ全体で機敏に動けるようになったと思っています。

明治グループのサステナビリティへの取り組みは、国内外のサステナビリティ先進企業と比べると、以前は周回遅れの状況でした。しかし2018年の「サステナビリティ2026ビジョン(以下2026ビジョン)」策定以降は、設定したそれぞれのテーマに対して着実に結果を出すことができ、現在はなんとかトップ集団の背中が見えてきました。来年度から始まる「2023年度中期経営計画」の中では、国内トップ集団に入れるように取り組みを一層加速させます。

水口 トップ集団の背中が見えてきたのは良いことですが、さらにトップ集団を超えていかなければいけませんね。

古田 そうですね。国内のトップ集団を超えるという点では、「2026ビジョン」の最終年度には世界のトップ集団に追いつくという目標を掲げたいと思っています。我々がベンチマークしているのは、海外食品業界における先端企業です。彼らのサステナビリティに関する取り組みレベルは非常に高く、追いつくのは簡単ではありませんが、そういった意気込みで頑張っていきます。

水口 ダノンやユニリーバなどはこの分野の最先端企業です。最近、サステナビリティガバナンスという考え方が提唱されていますが、こうした企業と日本企業の一番の違いはトップのサステナビリティに対するコミットメントです。

以前、ある会場で当時ユニリーバのトップだったポール・ポールマン氏の講演を聞いたことがあります。大変情熱的で、説得力がありました。自分の言葉で話しますし、まるで環境NGOの話のように強い使命感に溢れ、彼の存在が企業価値につながっていると感じました。サステナビリティガバナンスをうまく機能させるためには、一つはトップの対外的な発信力、もう一つは2030年や2050年など、より長期的なビジョンを掲げることが鍵だと思います。

古田 その通りですね。我々も2021年には環境の取り組みについて2050年に向けた長期ビジョンを掲げられるように、現在検討を進めています。



水口 剛氏
高崎経済大学 経済学部教授

プロフィール

高崎経済大学 経済学部教授

筑波大学卒。ニチメン株式会社、英和監査法人等をへて、1997年高崎経済大学経済学部講師、2008年4月より現職。環境省「グリーンボンド・グリーンローン等検討会」座長、「ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース」座長、金融庁・GSG国内諮問委員会共催「インパクト投資勉強会」座長などを歴任。主な著書に『サステナブルファイナンスの時代—ESG/SDGsと債券投資』、『ESG投資—資本主義の新しいかた

ちー』、『責任ある投資—資金の流れで未来を変える—』(環境経済・政策学会論壇賞受賞)など。

食品産業はESG課題の宝庫

水口 明治グループが携わっている食品業界はESG課題の宝庫です。まず、原材料のサプライチェーンに関してパーム油の問題があります。パーム油には原産地で熱帯林や泥炭地が開拓されてしまうリスクがありますし、児童労働や強制労働が行われているリスクもあります。対策の第一歩はRSPO認証だと思いますが、明治グループがRSPO認証パーム油100%になるのはいつ頃でしょう。

古田 2023年度までに100%代替することが目標です。今年度は60%程度まで進捗する見込みなので目標は達成できると思います。しかしながら、投資家やNGOからは搾油工場までのトレースをはじめとした情報開示のリクエストが増えているので、パーム油についてはさらに踏み込んだ取り組みを進めていくつもりです。



松岡 現在のRSPO認証取得状況は、パーム油に関連する工場が国内に約20工場あり、そのうち11工場で認証を取得しました。2023年度の100%代替に向け、2022年度中に全ての工場で認証取得完了を目指し、関係部署のネジを巻いています。この他にもトレーサビリティの推進や調達ガイドラインの改訂も進める予定です。

水口 そうですね、RSPO認証で十分というわけではなく、搾油工場までのトレーサビリティが必要というのがこの分野のNGOの立場だと思います。森林問題に詳しいNGOと定期的に、かつ積極的に対話して連携することも重要です。彼らは現地にもネットワークがありますから強い味方になると思います。

松岡 いくつかのNGOとエンゲージメントを実施する中で、当社の調達ガイドラインにNDPE(No Deforestation, No Peat, No Exploitation)方針を加えるよう助言を頂

いており、これについても検討を進めています。

水口 もう一点、アマゾンの森林火災に関連してブラジル産の大豆が問題となっています。明治グループの大豆の調達はどうでしょう。

山下 大豆については、2020年4月に主要なサプライヤーに対してアンケートを実施しました。今後こういった対応が必要か現状把握を進めています。

水口 アマゾンの森林火災は、大豆や畜産用の農地開拓のために農民が火をつけることが原因の一つと言われています。特にヨーロッパの投資家はこの点を問題視していますので、ブラジルの農産物の輸入はリスクだと思います。また、大豆に限らず、気候変動の影響により農産物の適地も変わってきます。すべての原材料の産地の洗い出し、水ストレスなどのチェックも必要です。TCFDでのシナリオ分析はされていますか。

松岡 今年度、乳原料と感染症についてはシナリオ分析を行いました。気候変動の観点からも持続可能な原材料の調達は重要な課題だと考えています。

抗生物質と農薬—明治グループならではの情報発信—

水口 乳原料に関連して、ESGの観点から論点になるのが畜産での抗生物質の使用です。明治グループは薬品事業もあり、薬剤耐性菌 (AMR) についても取り組んでいるようですが、AMR対策は特に重要だと考えています。欧米では、抗生物質の約8割が動物に使われているという研究データがあります。成長促進や予防目的で牛・豚・鶏に使うケースが多く、そこで薬剤耐性菌が生まれる可能性があります。投資家の間では畜産に関係する企業への投資は、抗生物質がリスクになると捉えているようです。明治グループは薬を作る側でもあります。畜産での抗生物質の使い方を見るうえではいいポジションなので、よく確認されるといいですね。

松岡 そうですね。私たち乳業メーカーは生乳を受け入れる段階で抗生物質の有無をチェックしており、検出されると受け入れませんので、生産者も抗生物質の使用には非常に慎重になっています。牛が乳房炎になったときには抗生物質で治療せざるを得ないので、治療中は隔離して、搾乳した生乳は残念ながら廃棄処分しています。



水口 このようにお話を聞く機会があればよいのですが、外部の人間からはわかりにくい部分なので、乳原料の仕入れと抗生物質の生産の両方に関わる明治グループだからこそ、詳しい情報を発信するといいいのではないのでしょうか。受け入れ段階で残留していないだけでなく、生産段階でも日本では予防目的や成長促進剤としての利用は全くないのか、あるとすればどの程度なのか。例えば「日本における抗生物質の流通と利用」というテーマで、人間と動物に使われる割合や使用用途などがわかる調査レポートを発行されると良いと思います。海外の投資家にはインパクトがあるはずですので、英語でも開示するといいいですね。

古田 確かに、抗生物質や我々が調達している生乳の安全性がわかるレポートがあるといいいですね。

水口 さらに、今後論点になりそうなのが農薬です。私は農薬の全てを否定しませんが、2020年3月にEUが欧州グリーンディールの一環として「Farm to Fork戦略」を公表し、2030年までに化学農薬の使用量を50%削減する方針を示しました。農薬は生態系を破壊するリスクがあるからです。従来農薬の使用量を減らすか、生物農薬に転換する戦略もある中、農薬事業も展開している明治グループにおける生物多様性と農薬の関係も整理する必要がありそうです。

古田 農薬によってはその成分や使い方によって生態系に悪影響を与えてしまうことは認識しています。明治グループの主力商品で1975年に発売された「オリゼメート」は稲のイモチ病の薬で、植物の防御機構を活性化して病害から守る効果があり、環境に対する安全性は高いものです。他にも、ある特定の害虫だけに作用して、ミツバチなどそれ以外の生態系には影響しない農薬もあります。こうした生態系や環境に配慮した農薬を開発し展開することで、農家の方々の安定的な生産と生態系の保全の両方に貢献できればよいと考えています。また、生物多様性についてはサプライチェーン全体で取り組むという考えに基づき、2020年10月に生物多様性保全活動ポリシーを制定しました。

水口 生物多様性に関しては、IPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学-政策プラットフォーム)の2019年のレポートによれば、現在約100万種が絶滅の危機にあるといます。これは地球の長い歴史の中で6番目の大量絶滅にあたるそうです。主要な原因は気候変動、土地や海の利用の変化、汚染、外来種の侵入、直接採取の5つです。中でも土地利用の変化と汚染は農業と密接に関係します。食品会社はサプライチェーンが農業に関わりますし、明治グループの場合は医薬品や農薬にも関わることから、生物多様性戦略を包括的に捉えることが必要です。農薬についても抗生物質と同様に専門性が高い内容ですから、生態系に配慮した農薬があるのであれば、業界内の情報にとどめず、広く社会にアピールするとよいと思います。例えば「明治グループの生物多様性に対する考え方」という冊子などで、農薬問題への解決策を打ち出してはいかがでしょうか。もし生態系を破壊しない農薬が可能なら画期的ですし、そこにソリューションを見つけられれば大きなビジネスチャンスにもつながると思います。

山下 農薬事業に携わっているメンバーは、インドなど直接現地に行って稲作農家の方々とのディスカッションを通して、農薬の使用量を抑えながらの収量アップに取り組んでいます。

水口 そうなると、明治グループのビジネスドメインも単に「農薬を作る会社」ではなく「農業をサステナブルにする会社」にした方がいいですね。「農薬=悪いモノ」という印象を持たれてしまうことも少なくありません。「サステナブルアグリカルチャーを推進する会社」と定義し直して、農薬以外でも収益を獲得する仕組みに変えていくといいと思います。

加速する女性活躍と働き方改革への期待

水口 最後に、働き方などもサステナビリティの大きな課題です。明治グループのトップ層は男性が多い印象ですがいかがでしょうか。

古田 女性の管理職比率を2026年度年までに10%にする目標を掲げていますが、進捗は遅れていて、取り組みを加速化していく必要があります。経営層も十分認識していますが、現行の人事制度を踏まえた運用なので、多少時間がかかっています。

水口 女性の管理職が少ないのには理由があります。それは今までの日本企業の多くが、勤務時間や職種、勤務地について、際限なく受け入れる価値観でないと昇格できない仕組みだったからです。しかし、このコロナ禍でリモートワークが広がり、人々の働き方に対する考え方も変わりました。今は日本の働き方を変えるいい時

期です。昔ながらの働き方を女性に強要しては、女性の活躍は決して広がらない。同一労働、同一賃金と言っても、同一労働できる人ばかりではない。難しいテーマですが、会社への貢献が評価される仕組みにしたいですね。

山下

女性が背負いがちな子育てや親の介護など、仕事をしながらどのようにやりくりしていくかを、みんなが自分ゴトとして考えていく時だと思いたいますがいかがでしょうか。



水口

そうですね。子どもが熱を出したとき、男性社員にもちゃんと帰りなさいという会社になれるか。育休を取得する期間を見ても、女性の場合は保育園が見つかるまでなど、比較的長く休む方が多いのに対し、男性では半年も休む人はめったにいません。育休の取得率だけでなく、男女の取得期間の差は一つの指標になると思います。

松岡

それぞれの事情に合わせて、時差出勤やテレワークなども常態化した方が働きやすいと思います。

水口

明治グループは食品分野のリーディングカンパニーとして、健康や安全、環境、人権まで幅広い課題があって大変だと思います。一方、だからこそリーダーシップを発揮されれば社会を変えるきっかけにもなるはず。せっかく良い取り組みをされているのですから、外部にも積極的に発信して、リーダーシップを発揮してほしいと思います。頑張ってください。

2019年 ステークホルダー・ダイアログ

社会課題の解決に向けて
全社員参加型のイノベーションを



特定非営利活動法人ネリス代表理事
ピーター D. ピーダーセン

代表取締役社長
川村 和夫

「明治グループ2026ビジョン」への思い

川村 明治グループでは、2016年がちょうど創業100周年ということもあり、次の10年に向けた「2026ビジョン」を策定しました。今回の「2026ビジョン」の大きな特徴は、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」という3つのビジョンで構成され、三位一体となって推進していく点です。事業の成長だけでなく、サステナビリティ活動の強化やガバナンスの健全性が伴ってこそ、企業は持続可能な成長を遂げていけると考えています。

ピーダーセン まず、「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」が三位一体となっている構造はとても良いと思います。この考え方は、企業の健全な成長「Healthy Growth」につながるものです。「Healthy Growth」は、事業の発展やガバナンスの高度化、サステナビリティの追求など、どれか一つが欠けていても成り立ちません。このような三位一体のグローバル経営を推進することで、明治グループの「Healthy Growth」を実現するのだというメッセージを、あらゆるステークホルダーに今の10倍ぐらい強く発信してもいいと思います。(笑)

川村

「Healthy Growth」というキーワードはいいですね!

事業会社で話す機会がある場合には、この三位一体となった「2026ビジョン」の話をして、特に管理職にはしっかり理解してもらうようにしています。これからも社内外問わず、あらゆる場面で発信していくつもりです。

オリジナリティと自分ゴト化の追求 「サステナビリティ2026ビジョン」のNextステージへ

ピーダーセン

今回の「サステナビリティ2026ビジョン」は3つの大きな活動テーマを設定し、それを横串で刺すように責任あるサプライチェーンを共通の活動テーマに据えており、サステナビリティのビジョンとしてはきれいな体系で納得感もあります。今後は「サステナビリティ2026ビジョン」を推進するにあたって、日本の企業にありがちなフォロワーの発想をやめ、世界のトップランナーを見ながらも明治グループらしいシナリオを描くことが重要です。トップランナーには学ぶけれども、トップランナーを真似るわけではない。自分たちのやりたいことを示すことが大切です。それが明治グループに期待する次のステージなのです。

川村

今のお話はよくわかります。私もオリジナリティのある目標設定という点で問題意識を持っていました。特に、以前の当社グループのサステナビリティ活動は「よき企業市民」というレベルを踏み出せないところがありました。しかしながら、これからは世界に目を向けながらSDGsなどへの取り組みを積極的に推進するために、もう一步二歩踏みこんだ課題解決型サステナビリティ活動へと進化させる必要があると考えています。

川村

もう一つ感じていた課題は、社員一人一人がサステナビリティ活動を「自分ゴト」として捉えるようになる必要があるということです。自らいろいろな活動に参加したり、社会課題を意識したアイデアを仕事に取り入れてみたり。サステナビリティ活動を自分たちのやるべき活動だと考える意識の醸成が、明治グループらしい独自の活動につながると考えています。

ピーダーセン

2050年には地球の人口が100億人まで増加すると予想されています。そうした中で明治グループが事業、環境、社会貢献といった活動においてどのようなイノベーションを起こしていくか。現在推進している「サステナビリティ2026ビジョン」を起爆剤にして、その先も見据えたイノベーションを全社員参加型で仕掛けていって欲しいと思います。

世界の人々に向けたフラグシップ的な取り組みとは何か、明治グループらしさと

は何かを模索しながら、会社の「Healthy Growth」を実現していくことを期待しています。



ピーター D. ピーターセン氏
特定非営利活動法人ネリス代表理事

プロフィール

コペンハーゲン大学文化人類学部卒業。2000年に環境・CSRコンサルティングを手掛ける株式会社イースクエアを共同創業。2011年まで同社の代表取締役社長を務める。2014年からリーダーシップ・アカデミー代表に就任((株)トランスエージェント内)。NELIS一次世代リーダーのグローバルネットワークの共同代表。主な著書に『レジリエント・カンパニー』『SDGsビジネス戦略』がある。

キーワードは「栄養」と「農業」 明治グループらしいサステナビリティ活動の推進

川村

明治グループらしいサステナビリティ活動と言えば、当社グループ創業時の事業精神に「質実剛健」「至誠奉仕」「栄養報国」という3箇条があります。中でも一番特徴的なのが「栄養報国」。栄養を以って国に報いる、現代風に言い換えれば栄養事業を通じて持続可能な社会に貢献していく、ということでしょうか。

明治グループは、まさに「栄養報国」という言葉がピッタリ当てはまる会社です。牛乳、ヨーグルト、粉ミルク、菓子さらには医薬品に至るまで、幅広く栄養や健康に関わる事業を展開しています。そういう意味では、栄養をキーワードとしたサステナビリティ活動こそ明治グループらしさを出せるのではないかと思います。

二つ目は、「農業」への支援です。乳事業は酪農家から調達する生乳がないと成り立ちません。また、チョコレート事業も、高品質なカカオ豆がないとおいしいチョコレートは作れません。どちらも農業が起点となり、事業基盤となる存在なのです。農業に対しての貢献は、実は自分たちの事業の安定化や発展にも直結するのです。

ピーダーセン

先ほどの三位一体のビジョンもそうですが、創業時の3箇条の精神もこれからのグローバル時代に通用すると思います。

今の時代ですとグローバルな社会課題として肥満がありますが、こうした課題を解決する意味でも「栄養報国」は興味深い。また、「質実剛健」は何事も無駄にしないということですよ。この3箇条には、すごく面白いメッセージが含まれていると思います。



これからの明治グループに期待すること

ピーダーセン

これからの時代は、あまり楽観視できる未来ではないかもしれません。例えば、2050年には100億人のうち30億人がスラムに住むようになり、地球人口の52%は水ストレスに直面するといわれています。水ストレスは農業をはじめとした食糧生産にも大きな影響を与えるでしょう。

一方、かつてドラッカーは「社会の問題は機会の源泉である」と提唱しました。これまで大きく成長してきた企業というのは、その時代の社会課題に真摯に取り組み、その課題を事業に取り込んできました。つまり、このような社会課題を機会と捉えて事業に転換していくことができる会社こそ、グローバルリーダーになり得ると考えています。

川村

私たちBtoC企業としては、食糧不足、高齢化、低栄養などの社会課題がキーワードになると思っています。また、医薬品事業では、薬剤耐性菌といった社会課題があります。抗生物質の適正使用の周知というのが一つの策ではありますが、それだけでなく、そこにイノベーションをおこし、耐性菌の抑制と感染症治療に貢献できる薬剤を開発できれば課題解決にもつながります。

先進国にも途上国にもさまざまな社会課題があります。あらゆる課題に積極的に取り組んでいくという心構えが、これからの時代は必要だと思いますね。

ピーダーセン

そうですね。全ては「明日の子どものために」です。明治グループは、人類が生きていくために期待されている企業群のど真ん中にいると思います。人類が直面す

る大きな社会課題とは何かを定義し、社員を巻き込んだ課題解決のイノベーションを実現することで、グローバル規模での「Healthy Growth」を目指して欲しいと思います。

川村

「サステナビリティ2026ビジョン」の実現に向けて、これまでの活動を継続しながらさらに栄養や農業への貢献といった明治グループらしいサステナビリティ活動を社員の参加も促しつつ、より広く深く取り組んでいきたいと思います。

企業が発展する上で重要な役割を果たしているイノベーションの評価基準は、社会課題の解決にどれだけ結びついているかだと思います。当社グループは、社会課題に対するイノベーションという点で高い競争力を有していると感じています。

本日はありがとうございました。

サステナビリティ解説動画

明治グループサステナビリティ2026ビジョン



「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」の3つの活動テーマとそれらを横断する共通テーマ、また国連やSDGsとの関連について解説します。

3分49秒

メイジ・カカオ・サポート



サステナビリティ2026ビジョンの共通テーマ「持続可能な調達活動」のうち、カカオ豆の安定調達につながる取り組みである「メイジ・カカオ・サポート」について解説します。

3分39秒

2050年カーボンニュートラル社会に向けて



2050年にCO₂をサプライチェーン全体で実質ゼロにする「カーボンニュートラル」実現に向け、策定したロードマップについてお伝えします。

7分29秒

サステナブルな酪農へ



サステナブルな酪農の未来に向けて、酪農家の経営を支援する取り組み「Meiji Dairy Advisory」について紹介します。

1分22秒

関連リンク



サステナビリティ
2026ビジョン



メイジ・カカオ・サポート



脱炭素社会

サステナブルファイナンス

サステナビリティボンドの発行

明治ホールディングス(株)は、国内市場において公募形式によるサステナビリティボンド^{※1}(第10回無担保社債)を2021年4月に発行しました。

当社は、グループ理念に掲げる「食と健康」のプロフェッショナルとして、事業活動やサステナビリティ活動を通じ、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指して、新たな価値創造に取り組んでいます。また「明治グループ2026ビジョン」において掲げた重点方針の一つである「社会課題への貢献」を実現するための具体策として「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」を策定し、様々な取り組みを進めています。

さらに2020年12月には、2050年に向けた長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」を策定しました。「気候変動」「水資源」「資源循環」「汚染防止」の4つの活動ドメインにおいて、様々なステークホルダーと連携しながら、従業員が自発的に活動し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

これらビジョンの実現に向けた活動に必要な資金について、2021年1月に策定したフレームワークに基づき、サステナブルファイナンスを積極的に活用し社会課題解決への貢献を一層進めてまいります。

※1 サステナビリティボンドとは、調達資金の用途が、①社会的課題の解決に資するものであること(ソーシャル性)及び、②環境改善効果があること(グリーン性)の双方を有する債券です。

明治グループサステナビリティ2026ビジョンについて詳しくはこちら →

明治グループ長期環境ビジョン・環境マネジメントについて詳しくはこちら →

サステナビリティボンド概要

名称	明治ホールディングス株式会社第10回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)(サステナビリティボンド)
発行年限	5年
発行額	100億円
利率	0.05%
発行日	2021年4月23日(金)
資金使途	<ol style="list-style-type: none">1. サステナブルカカオ調達2. カカオ農家支援活動(メイジ・カカオ・サポート)3. 国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化4. 国内および海外における水資源の確保・保護5. 環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙)への転換6. 乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等 (一般粉ミルクおよび特殊ミルク)7. 感染症対策に係る研究開発および設備投資
取得格付	AA-(日本格付研究所)
主幹事証券会社	みずほ証券株式会社、大和証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント ^{※2}	みずほ証券株式会社

※2 ストラクチャリング・エージェントとは、サステナビリティファイナンスのフレームワークの策定及びセカンドオピニオン取得の助言などを通じて、サステナビリティファイナンスの実行支援を行う者のことです。

フレームワークと適格性に関する第三者評価

当社は、サステナビリティボンドの発行に先立ち、サステナブルファイナンスの実行に向けたフレームワークを策定しました。また、策定にあたっては、第三者機関である日本格付研究所(JCR)から

「サステナビリティファイナンス・フレームワーク評価」において最上位である「SU1(F)」の評価を取得しました。

日本格付研究所(JCR)のサステナビリティファイナンス・フレームワーク評価 [📄](#)

サステナビリティファイナンス・フレームワーク [PDF](#) (1,417KB)

サステナビリティボンド レポーティング

調達資金の全額が適格プロジェクトに充当されるまでの期間、資金充当状況レポーティングおよびインパクト・レポーティングを年次で開示します。

資金充当状況レポーティング(2021年度)

テーマ	適格プロジェクト	充当金額 (億円)
持続可能な調達活動	サステナブルカカオ調達	14.7
環境との調和	国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化 (※)	3.6
	国内および海外における水資源の確保・保護	7.5
	環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙) への転換	4.3
こころとからだの健康に貢献	乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発 等(一般粉ミルクおよび特殊ミルク)	22.9
	感染症対策に係る研究開発および設備投資	4.3
合計		57.3

※ フロン削減対策費用には自然冷媒および代替フロンへの切り替え費用が含まれる

資金充当状況レポート(2022年度)

テーマ	適格プロジェクト	充当金額 (億円)
持続可能な調達活動	サステナブルカカオ調達	14.2
環境との調和	国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化 (※)	9.8
	国内および海外における水資源の確保・保護	0.7
	環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙) への転換	4.6
こころとからだの健康に貢献	乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発 等(一般粉ミルクおよび特殊ミルク)	27.2
	感染症対策に係る研究開発および設備投資	0.3
合計		56.8

※ フロン削減対策費用には自然冷媒および代替フロンへの切り替え費用が含まれる

インパクト・レポート(2021年度)

適格プロジェクト	インパクト・レポート		
	アウトプット (プロジェクトの進捗・ 結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)	インパクト (アウトカムから発現 する効果)
サステナブルカカオ調達	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルプログラムを付与したカカオ豆の調達 	<ul style="list-style-type: none"> カカオ豆総調達量に対する、サステナブルカカオ豆の調達割合:42% 	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の生活水準の向上 消費者の食の安全の確保
国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量を2030年度までに2019年度比で50%以上削減 再生可能エネルギー由来電力の使用を2030年度までに50%以上へ拡大 国内生産拠点にて使用する特定フロンを2030年度までに全廃 	<ul style="list-style-type: none"> 新規工場および既存工場の省エネ施策におけるCO₂排出量削減量:1,329t-CO₂ 太陽光発電導入によるCO₂排出削減量:1,669t-CO₂ 自然冷媒又は代替フロンへ切り替えた設備台数:446台 	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の抑制 オゾン層の保護
国内および海外における水資源の確保・保護	<ul style="list-style-type: none"> 既存工場・事業所の設備更新 新設工場における節水設備などの導入 水使用量を2030年度までに2017年度対比20%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量(原単位)の削減率:8.4%(2017年度比) 	<ul style="list-style-type: none"> 水の効率的な利用や適正な排水管理などにより環境負荷を低減
環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙)への転換	<ul style="list-style-type: none"> ワンウェイプラスチック容器包装のプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減。 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック使用削減量:13%(見込) 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックごみによる海洋汚染の社会課題解決

適格プロジェクト	インパクト・レポーティング		
	アウトプット (プロジェクトの進捗・ 結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)	インパクト (アウトカムから発現 する効果)
乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等(一般粉ミルクおよび特殊ミルク)	<ul style="list-style-type: none"> キューブタイプの粉ミルクの開発および製造 	<ul style="list-style-type: none"> キューブタイプの粉ミルクの生産設備への投資状況:高速ライン生産設備工事13億円、建築・ユーティリティ工事9.9億円 	<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児の健全な発育の達成 保育者の育児負担の軽減
感染症対策に係る研究開発および設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 開発品目の状況:第Ⅰ相試験中(海外) 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の罹患者減少 国内医療体制の維持 ワクチンの効果による罹患者の重症化阻止


インパクト・レポート ティング(2022年度)


適格プロジェクト	インパクト・レポート				
	アウトプット (プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)			インパクト (アウトカムから発現する効果)
			2021年度	2022年度	
サステナブルカカオ調達	<ul style="list-style-type: none"> サステナブルプログラムを付与したカカオ豆の調達 	<ul style="list-style-type: none"> カカオ豆総調達量に対する、サステナブルカカオ豆の調達割合 	42%	62%	<ul style="list-style-type: none"> 生産者の生活水準の向上
					<ul style="list-style-type: none"> 消費者の食の安全の確保
国内および海外における工場の省エネ化・創エネ化	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量を2030年度までに2019年度比で50%以上削減 	<ul style="list-style-type: none"> 新規工場および既存工場の省エネ施策におけるCO₂排出削減量 	1,329t-CO ₂	3,709t-CO ₂ (21-22年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> CO₂排出量の抑制
	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー由来電力の使用を2030年度までに50%以上へ拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電導入によるCO₂排出削減量 	1,669t-CO ₂	2,358t-CO ₂ (21-22年度実績)	
	<ul style="list-style-type: none"> 国内生産拠点にて使用する特定フロンを2030年度までに全廃 	<ul style="list-style-type: none"> 自然冷媒又は代替フロンへ切り替えた設備台数 	446台	565台 (21-22年度実績)	

適格プロジェクト	インパクト・レポーティング				
	アウトプット (プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)			インパクト (アウトカムから発現する効果)
			2021年度	2022年度	
国内および海外における水資源の確保・保護	<ul style="list-style-type: none"> 既存工場・事業所の設備更新 新設工場における節水設備などの導入 グローバルの水使用量を2030年度までに2020年度比15%以上削減 ※収益認識基準適用後の売上高を原単位分母としたため基準年度とKPIを変更 	<ul style="list-style-type: none"> 水使用量(原単位)の削減率 ※22年度から20年度比の水削減率(収益認識基準適用後の売上高原単位) 	8.4% (17年度比)	13.3% (21-22年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> 水の効率的な利用や適正な排水管理などにより環境負荷を低減
環境に配慮した商品パッケージ(プラスチック・紙)への転換	<ul style="list-style-type: none"> ワンウェイプラスチック容器包装のプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減。 	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック使用削減量 	13% (20年度実績)	16% (21年度実績)	<ul style="list-style-type: none"> プラスチックごみによる海洋汚染の社会課題解決

適格プロジェクト	インパクト・レポート				
	アウトプット (プロジェクトの進捗・結果)	アウトカム (課題解決に伴う効果)			インパクト (アウトカムから発現する効果)
			2021年度	2022年度	
乳幼児栄養への取り組みに係る設備投資・研究開発等(一般粉ミルクおよび特殊ミルク)	<ul style="list-style-type: none"> キューブタイプの粉ミルクの開発および製造 	<ul style="list-style-type: none"> キューブタイプの粉ミルクの生産設備への投資状況 			<ul style="list-style-type: none"> 乳幼児の健全な発育の達成
		<ul style="list-style-type: none"> 高速ライン生産設備工事 	13億円	23.6億円	<ul style="list-style-type: none"> 保育者の育児負担の軽減
		<ul style="list-style-type: none"> ユーティリティ工事等 	9.9億円	3.6億円	
感染症対策に係る研究開発および設備投資	<ul style="list-style-type: none"> 商品の開発 	<ul style="list-style-type: none"> 開発品目の状況 	第Ⅰ相試験中(海外)	第Ⅱ相臨床試験準備中	<ul style="list-style-type: none"> 感染症の罹患者減少
					<ul style="list-style-type: none"> 国内医療体制の維持
					<ul style="list-style-type: none"> ワクチンの効果による罹患者の重症化阻止

このレポートが当社のサステナビリティファイナンス・フレームワークに適合しているかを評価するためのレビューを、日本格付研究所(JCR)より取得しています。

日本格付け研究所のレビュー(2022年7月15日付)  (794KB)

日本格付け研究所のレビュー(2023年7月14日付)  (461KB)

meijiと始めるエシカル消費



買い物の基準に、「おいしい」「楽しい」「手軽に買える」
以外の新しい判断軸を。

人や社会、環境を思う商品選びが、世界を変える第一歩
になります。

meijiと共に人と地球のより良い未来へ。

エシカル消費とは？

エシカル消費とは「地域の活性化や雇用なども含む、人や社会、環境に配慮した消費行動[※]」のことです。2015年の国連総会で採択されたSDGs(持続可能な開発目標)においても「持続可能な生産・消費形態の確保」が掲げられており、「つくる責任つかう責任」が目標の一つに掲げられています。私たち一人一人が社会的な課題に気づき、日々の買い物を通して、その課題の解決のために自分は何ができるのかを考えてみることで、これがエシカル消費の第一歩です。

※ 出所:消費者庁『消費者基本計画』

世界で起こるさまざまな社会課題——。
皆さんはどのような課題に関心がありますか？



#01 児童労働 ↓



#02 酪農における環境負荷 ↓



#03 森林面積の減少 ↓



#04 プラスチックごみ汚染 ↓



#05 地球温暖化・気候変動 ↓



#06 食品ロス ↓



#07 ダイバーシティ ↓

#01 児童労働

カカオ生産国の第1位、第2位であるコートジボワール、ガーナでは18歳未満の児童労働者は156万人に上るとされています※。meijiは、西アフリカのカカオ栽培における児童労働・強制労働撲滅のためのNPO「International Cocoa Initiative(ICI)」に日本企業として初めて加盟し、その活動に貢献しています。カカオ生産国における社会課題は、それだけではありません。カカオ農家の生活向上や森林減少抑制に向け、meijiは2006年からさまざまな産地へ足を運び、カカオ農家を支援する活動「メイジ・カカオ・サポート」に取り組んできました。苗木、肥料、発酵箱の寄贈など高品質のカカオ豆を安定的に生産していただくための活動や井戸の整備や教育支援など、産地の課題に合わせた支援を行っています。meijiのチョコレートは、こうした地道な取り組みを通じて、皆さんのお手元に届けられています。



※ 出所:「NORC Report」(シカゴ大学、2020年)

Ethical Choice



明治 ザ・チョコレート [🔗](#)

Ethical Choice



明治ミルクチョコレート [🔗](#)

取り組みの詳細はこちら

メイジ・カカオ・サポート [➔](#)

the chocolate sustainability [🔗](#)

明治と、カカオと、SDGs [🔗](#)

#02 酪農における環境負荷



酪農は、高品質な栄養源の供給や雇用の創出による地域経済の活性化などさまざまな価値を提供してくれています。一方で、牛が排出するメタンなどによる地球温暖化への影響、糞尿による悪臭や水質汚染といった環境問題に加え、働く人の人権、アニマルウェルフェアなどのさまざまな課題もあります。meijiは、1997年ごろから牛と環境に配慮した牛乳づくりを掲げ、北海道網走郡津別町の酪農家の方々と連携してオーガニック牛乳を開発しました。オーガニック牛乳とは、有機酪農で生産された生乳のみを使用した牛乳です。有機酪農では、化学肥料などを使用せず、環境負荷低減に配慮して栽培された飼料を与え、ストレスの少ない環境で牛を飼養します。また、牛の排泄物は堆肥として飼料を栽培する農地へ還元されます。meijiはこれからも牛や環境に配慮しながら、牛乳の新しい価値を提案していきます。

Ethical Choice



明治オーガニック牛乳

取り組みの詳細はこちら

循環型酪農の推進 [➔](#)

森林面積の減少

1990年以降、世界では1億7800万ヘクタールの森林が失われるなど、森林面積の減少が続いています。その原因のひとつが農地へ転用するために行われる森林伐採であり、カカオ生産国では農園拡大に伴う森林減少が問題となっています。

meijiは10年以上にわたり、ブラジルで「アグロフォレストリー農法」によって栽培されたカカオを使用したチョコレートをつくっています。この農法は、森林伐採後の土地に自然の生態系にならった多種の農林産物を共生させながらカカオを栽培するというもの。「森をつくる農業」とも呼ばれています。

また、「きのこの山」「たけのこの里」「明治北海道十勝スマートチーズ」などの容器・包装には、適切に管理された森林の木材や再生資源などを使用したFSC®認証紙を使用しています。



Ethical Choice



アグロフォレストリーミルクチョコレート [🔗](#)

Ethical Choice



FSC®認証紙を使用している商品の一例

取り組みの詳細はこちら

森林減少停止への取り組み [➡](#)

紙の調達 [➡](#)

FSC® [🔗](#)

#04 プラスチックごみ汚染



2050年には「海洋プラスチックごみの量が海にいる魚を上回る」と予測されています※1。そして、日本は1人あたりの容器包装プラスチックごみの発生量において、世界第2位※2の国です。

meijiは、商品の品質を確保しながらパッケージに使用するプラスチックの使用量を削減しています。その一環として明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプの6本入りのラベルレスタイプを発売しました。また、宅配専用商品にリサイクルPET樹脂を100%使用したペットボトル容器を採用するなど、さまざまな取り組みを通じて、プラスチック使用量の削減を目指します。

※1 出所:世界経済フォーラム(2016)

※2 出所:UNEP(2018)

Ethical Choice



明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ
(112ml×6) [🔗](#)

Ethical Choice



取り組みの詳細はこちら

容器包装に関する取り組み [→](#)

海洋汚染などの社会的問題の解決に向け プラスチック資源循環の取り組みをさらに強化 [↗](#)

#05 地球温暖化・気候変動

2021年、大気中におけるCO₂の平均濃度は近代的な観測が始まってから過去最高となりました※。地球温暖化によって海面上昇や気候変動など、深刻な問題が引き起こされており、温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「脱炭素社会」の実現が求められています。

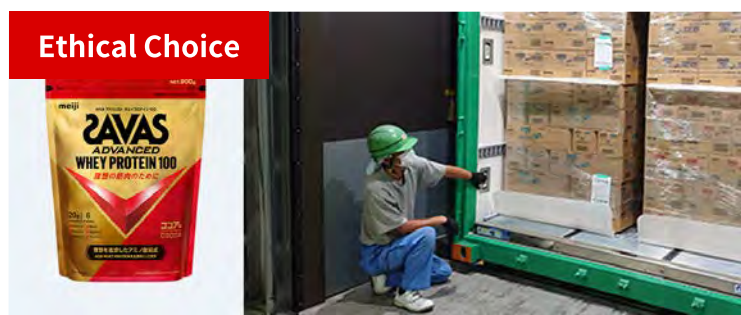
meijiでは、これまで牛乳などのパッケージに使用していたプラスチックを、有機資源由来のバイオマスプラスチックへ切り替えたり、ストロー付き飲料商品のストローにバイオマスプラスチックを配合するなどの取り組みを行っています。化石資源から作られるプラスチックとは異なり、CO₂排出量の削減が期待できます。

さらに物流の一部では、トラックから鉄道による輸送へと切り替えるモーダルシフトを実施。脱炭素化によってCO₂排出量を削減し、地球環境への負荷軽減に貢献していきます。

※ 出所:アメリカ海洋大気庁(NOAA)



パッケージやストローにバイオマスプラスチックを使用している商品の一例



鉄道で輸送しているザバス(粉末プロテイン)

取り組みの詳細はこちら

容器包装に関する取り組み [→](#)

省エネルギー対策 [→](#)

物流に関わる環境負荷低減と物流業務の効率化に貢献 [↗](#)

#06 食品ロス

農林水産省および環境省の推計によると、2021年度の国内の食品ロス量、つまり、まだ食べられるのに捨てられてしまう食品は523万トン[※]にもおよび、このうち家庭からは244万トンの食品ロスが発生しています。

meijiでは、製造ラインの衛生性とパックの機能性を高めることで牛乳の賞味期限延長などを実現。幼児用液体ミルクも、当初10カ月だった賞味期限を段階的に18カ月まで延長しています。また、賞味期限切れによる廃棄物削減に向けて、賞味期限が1年以上の商品を「年月日」から「年月」に変更しました。さらに関連団体との協働を通じて、さまざまな角度から食品ロス削減に取り組んでいます。

※出所:環境省「我が国の食品ロスの発生量の推計値(令和3年度)」 [↗](#)





賞味期限を延長した商品の一例

取り組みの詳細はこちら

食品ロス削減 [➔](#)

国連WFP「#ごちそうさまチャレンジ」にスペシャル
サポーターとして協賛! [PDF](#) (735KB)

#07 ダイバーシティ

年齢や障がいの有無、性別、国籍などに関わらず、さまざまな立場の人が参加・活躍できる社会の実現に向けて、ダイバーシティ推進の機運が高まり、生活スタイルも多様化してきました。

生活に根差した商品を扱うmeijiだからこそ、パッケージも誰もが分かりやすく使いやすいものになりたいと考えています。例えば、明治メイバランスMiniカップは、容器の設計に工夫を凝らしました。誰もが使いやすいことを目指し、自然と持てる丸形プラスチック容器、吸いやすく、横になっても飲めるストローを採用するなど、ユーザビリティを考えた容器となっています。さらに、お客さまの声をもとにストローを袋から取り出しやすくするなど、常に改善を行っています。



Ethical Choice

飲みやすいストロー
扱いやすさを考えた口径で、折り曲げできる蛇腹付きです。

ストローくちの場所が分かりやすい
ストローくちの周辺部分を一段低くして、視認性を高めました。

持ちやすいカップタイプ
持ちやすい丸形プラスチック容器です。手の自然な開き幅の分布を精査して、容器のサイズを決定しました。



明治メイバランスMiniカップ [🔗](#)

※ 日本パッケージングコンテスト2015 ジャパンスター賞
受賞、世界包装機構 ワールドスター2016受賞

取り組みの詳細はこちら

メイバランスMiniカップシリーズの容器開発のこだわり [🔗](#)

エシカルトピックス

2024年01月10日

カカオに関わるすべての人の暮らしを豊かにし、笑顔にするために持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献 メイジ・カカオ・サポートにおいてさらなる目標を設定 農園までのトレーサビリティ確立、児童労働ゼロ、森林減少ゼロを目指して [🔗](#)

2023年12月05日

人と環境にやさしい工場を目指し、工場建物における環境負荷低減と環境品質向上への取り組みを定量評価する 当社独自の工場建物評価指標の策定および運用開始～明治工場建物評価指標「Meiji Diamond Factory(メイジ・ダイヤモンド・ファクトリー)」～ [🔗](#)

2023年11月27日

明治・ローソン・ナカダイホールディングス・電通・電通プロモーションプラス 5社協働プロジェクト「明治おいしい牛乳」をはじめとした紙パックの「回収」と商品の割引クーポンなどを組み合わせた循環プラットフォーム『で、おわらせないPLATFORM』の実証実験へ参画 2023年11月30日より都内ローソン3店舗にて開始 [🔗](#)

2023年11月27日

年末年始や年度末に向けて「明治おいしい牛乳」を使用した牛乳消費拡大の取り組み「牛乳でスマイルプロジェクト」参加企業 CJ FOODS JAPAN、マルシン食品、味の素冷凍食品、リテイルメディア、ABC Cooking Studioと牛乳を使ったアレンジレシピの発信 2023年12月より コラボレーション施策開始 [🔗](#)

2023年11月08日

環境に配慮したサステナブルボトルはじめます「明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ低糖・低カロリー」リサイクルPET樹脂を使用したペットボトル容器への切り替えを開始～一部の工場製造品において2023年12月出荷分より順次切り替え～ [🔗](#)

関連する外部イニシアチブ

あふの環2030プロジェクト ～食と農林水産業のサステナビリティを 考える～



「あふの環(わ)2030」は、SDGs達成を目指し、食品や農林水産物のサステナブルな生産と消費を推進することを目的として、農林水産省により立ち上げられたプロジェクトです。明治グループは「あふの環2030」への参加を通じてサステナブルな生産と消費に貢献していきます。

あふの環プロジェクト [🔗](#)

おやつのチョコレートも、コップ一杯の牛乳も。
背景にあるストーリーに思いを馳せれば、選び方が変わるはず。
人と地球の未来を変える行動を
meijiは商品を通してサポートしていきます。

関連リンク



サステナビリティ2026ビ
ジョン



メイジ・カカオ・サポート



酪農乳業を、もっと持続
可能に。

健康と安全

明治グループは事業活動を通じて、赤ちゃんからお年寄りまで、世界の人々のこころとからだの健康に貢献していきます。

明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ



こころとからだの健康に貢献


健康・栄養

日々の生活における健康課題、栄養改善、感染症対策などの社会課題に対して、食品・薬品の事業活動を通じて課題解決に貢献します。



健康・栄養に関する目標

健康な食生活への貢献

栄養不良の二重負荷と微量栄養素欠乏への取り組み 

明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)の策定 

健康志向商品の創出 

付加価値型栄養商品の創出 

栄養へのアクセス 

健康な食生活・食文化の普及・啓発 

栄養に関する明治のコミットメント

超高齢社会への対応

超高齢社会に貢献する商品の創出 

低栄養啓発活動 

栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開



開発途上国における栄養改善

開発途上国における栄養情報の発信・普及 

医薬品の安定供給

安定供給に関する取り組み 

新興・再興感染症対策

薬剤耐性 (AMR) に関する取り組み 

新規薬剤・ワクチンの研究・開発 

安全・安心

品質マネジメントや品質コミュニケーション活動の推進により、高品質で安全・安心な製品を提供し、人々の健康な生活に貢献します。



食品事業

品質強化に向けた取り組み 


食品安全への取り組み 

情報開示の拡充 


遺伝子組み換え原材料 

食品添加物の使用に関する取り組み 

品質と表示に関する従業員教育 

品質管理におけるサプライヤー監査・研修の実施 

医薬品事業

信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化 

信頼性保証に関する従業員教育 

品質管理におけるサプライヤー監査の実施 

健康・栄養

健康・栄養に関する目標

栄養に関する明治のコミットメント

健康な食生活への貢献

- ・ 栄養不良の二重負荷と微量栄養素欠乏への取り組み
- ・ 明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)の策定
- ・ 健康志向商品の創出
- ・ 付加価値型栄養商品の創出
- ・ 栄養へのアクセス
- ・ 健康な食生活・食文化の普及・啓発
- ・ 栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開

超高齢社会への対応

- ・ 超高齢社会に貢献する商品の創出
- ・ 低栄養啓発活動

開発途上国における栄養改善

- ・ 開発途上国における栄養情報の発信・普及

医薬品の安定供給

- ・ 安定供給に関する取り組み

新興・再興感染症対策

- ・ 薬剤耐性(AMR)に関する取り組み

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



健康・栄養

健康・栄養に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治:(株)明治

MSP:Meiji Seika ファルマ(株)

KMB:KMバイオロジクス(株)

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	基準年	実績		達成目標
		2021年度	2022年度	2023年度
健康志向商品、付加価値型栄養商品、超高齢社会に貢献する商品の売上伸長【明治国内連結】	2020年度	-3.1%	-3.1%	10%以上増加
2021年度から2023年度までの3カ年で食育を延べ70万人に実施【明治単体】	—	18.8万人	延べ44.3万人(2022年度:25.5万人)	延べ70万人
Key Drug ^{※1} 5剤 ^{※2} の数量シェア拡大【MSP国内連結】	—	32.4% ^{※3}	35.2% ^{※3}	50%以上
新型コロナウイルス・ワクチンの上市を目指す【MSP、KMB単体】	—	2023年度中の上市を目指して対応中		上市

※1 感染症関連学会が選定した、感染症治療の代表的な抗菌薬かつ安定供給が不可欠な薬剤

※2 2019年にKey Drugとして選定された10成分のうち、Meiji Seika ファルマ(株)が販売している抗菌薬数

※3 Copyright © 2023 IQVIA. / JPM 2021年4月~2023年3月をもとに作成 / 無断転載禁止

栄養に関する明治のコミットメント

明治グループは創業以来100年以上にわたり、栄養をもって社会に貢献したいという思いのもと、「おいしさ、楽しさ」の世界を拓き、「健康、安心」への期待に応えていくことに努めてきました。私たちが考える「栄養」は、一人一人が抱える健康課題の解決に貢献することはもちろん、おいしく食べることの喜びや充足感を満たすことも大切にしています。

そしてこれからの100年も、栄養でより一層世界に貢献していくために、明治が提供する栄養の考え方を明文化した「明治 栄養ステートメント」を定め、下記3つについてコミットしています。

・乳、カカオなどの自然素材を生かし、毎日の健康を支える“栄養”を提供します

- ・さまざまな「+1(プラスワン)の価値」で、心を満たす“栄養”を提供します
- ・“栄養”で、各国・各地域の生活者それぞれの人生を豊かにするお手伝いをします

栄養への取り組み [📄](#)

健康な食生活への貢献

栄養不良の二重負荷と微量栄養素欠乏への取り組み

今世界では、食べすぎや偏った食事による過体重・肥満、それに伴う非感染性疾患(NCDs^{※1})のリスク増加が問題視される一方、たんぱく質や食物繊維、ビタミンなどの不足による発育阻害・やせ・フレイル^{※2}などへの懸念も高まっており、これら二つの相反する栄養課題に直面しています。

こうした課題の解決には、人々が栄養バランスのとれた食生活をより容易に行えるようにすることが必要です。そのために明治グループは、健康・栄養の課題解決に貢献する商品の創出に努めるとともに、明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)を活用した商品改良やお客さまへの情報提供に向けた取り組みを推進しています。

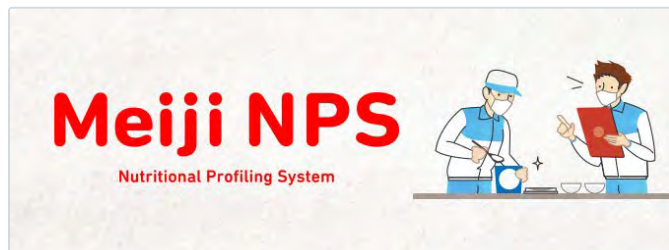
※1 不健康な食事や運動不足、喫煙、過度の飲酒、大気汚染などにより引き起こされる、がん・糖尿病・循環器疾患・呼吸器疾患・メンタルヘルスをはじめとする慢性疾患の総称。

※2 加齢とともに筋力が低下したり、認知機能が低下したりするなどの心身が虚弱化した状態のこと。

明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)の策定

私たちは、国際的な栄養プロファイリングシステム(Nutritional Profiling System: NPS)^{※3}を参考に、2023年6月に、明治栄養プロファイリングシステム(Meiji Nutritional Profiling System: Meiji NPS)を策定しました。明治グループは、Meiji NPSを活用して商品の栄養価値を高める取り組みを進めるとともに、栄養価値についてお客さまに分かりやすく情報提供することで、より健康的な食生活の構築に貢献していきます。

※3 Health Star RatingとNutrient-Rich Food Index 9.3など



健康志向商品※の創出

多様化するお客さまの健康ニーズを捉え、食品・薬品で培った強みと、栄養・医薬分野の先進的知見を最大限に発揮し、新たな健康価値を提供します。2022年度は46品を上市しました。

※ 主に乳酸菌やカカオ等素材の持つ健康機能を生かした商品、健康素材を添加することで機能強化を図った商品、お客さまの低糖質、低脂肪、低カロリー等時代にあった健康ニーズに対応した商品等、からだの健康への貢献を目指した商品。

2022年度の主な発売品



明治脂肪対策ヨーグルト



明治 フェムニケアフード α-LunA



明治吸収サポート 野菜と一緒にのむヨーグルト

乳酸菌、カカオの健康成分を活かした商品開発

乳酸菌の可能性に着目し、新たなプロバイオティクスの開発や健康成分カカオポリフェノールに着目した高カカオチョコレート商品の拡充を目指します。



明治ブルガリアヨーグルト	明治プロビオヨーグルトLG21	明治プロビオヨーグルトR-1	明治プロビオヨーグルトPA-3	チョコレート効果 カカオ72%
--------------	-----------------	----------------	-----------------	--------------------

中国での乳酸菌を通じた健康な食生活への貢献

明治グループは、「明治プロビオヨーグルトR-1」「明治プロビオヨーグルトLG21」を2021年4月から海外で初となる中国で販売を開始しました。

中国の牛乳・ヨーグルト事業は、日本で培った技術や知見を活かして2013年から生産・販売を行っています。現在では、安全・安心・高品質のイメージが浸透し、上海を中心とする華東エリアの幅広いお客さまに支持されています。

中国では、2016年に発表された「健康中国2030計画」のもと、国民の健康増進が図られています。その健康意識の高まりを受けてヨーグルト市場も拡大しています。さらに、自らが持つ健康課題に対しての手軽で継続できる解決策として、乳酸菌への注目も高まってきています。

低糖質、低脂肪、低カロリー等の商品

お客さまの低糖質、低脂肪、低カロリーなど時代にあった健康ニーズに対応した商品の開発・提供を進めます。



明治ブルガリアヨーグルト
(脂肪ゼロ)

明治プロビオヨーグルトLG21
(低脂肪)

明治プロビオヨーグルトR-1
(低糖・低カロリー)

明治おいしい低脂肪乳
(低脂肪)

オフスタイル
(マーガリン)
(低脂肪)

商品を通じた過栄養状態を抑制するための取り組み実績 (ESGデータ集へ) [→](#)

ポーションコントロールに対応した商品

明治グループでは、お客さまが一度に食べきる量を自身に適したものに調整しやすくするために、各種商品にてポーションサイズのバリエーション(同一内容物で複数の内容量のもの)を展開しています。小容量サイズの品揃えにより商品選択の幅を拡げることで、過剰摂取を抑制し、お客さまの健康な毎日の実現に貢献していきます。

商品を通じたポーションコントロールの取り組み実績 (ESGデータ集へ) [→](#)

付加価値型栄養商品※の創出

必要な栄養分の摂取、栄養バランスの改善等、食を通じた栄養改善が注目を浴びる中、明治グループでは、独自の栄養研究と栄養設計技術を活かし、お客さまが必要とする栄養分をバランス良く摂取できる商品を提供しています。商品そのものの進化は当然のこと、容量、形状、パッケージなども含め、トータル的な商品開発に引き続き努めていきます。2022年度は41品上市しました。

※ 乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者等を栄養的側面からサポートする商品で、明治グループ独自の栄養研究と栄養設計技術を活かし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品。

2022年度の主な発売品



ザバス プロテインバー チョコレート味／ソイプロテインバー ビターチョコ味

ザバス プロアドバンスト ホエイプロテイン プレミアム チョコレート風味

タンパクトミルクチョコレート箱

たんぱく質摂取量低下に対応する「明治TANPACT(タンパクト)」

(株)明治は65年以上にもわたってたんぱく質を加工した商品の開発に取り組み、粉ミルクやヨーグルト、スポーツサプリメントなどを通してたんぱく質の価値を広げてきた歴史と実績があります。その知見をもとに、必須アミノ酸のバランスが良い乳たんぱく質を日常生活の中で摂取できる商品群として、新たに開発したのが「明治TANPACT(タンパクト)」です。食の楽しみを提案し、かつ一日のさまざまなシーンで手軽にこまめに乳たんぱく質を摂取できるよう多品目を展開し、低栄養課題の解決に貢献していきます。



スポーツ栄養商品・乳幼児栄養商品・メディカル栄養商品

明治グループの栄養研究と栄養設計技術を活かし、必要な栄養分をバランス良く摂取できる付加価値の高い商品の提供を通じて、乳幼児、スポーツ競技者・愛好家、高齢者の皆さまを栄養的側面からサポートします。



ザバス アドバンス
トホエイプロテイン100
ココア味



ヴァームアスリート
(スポーツ栄養)



明治ほほえみ
らくらくキューブ
(粉ミルク)



明治ほほえみ
らくらくミルク
(液体ミルク)



明治メイバランス
Miniカップ
(栄養食品)

商品を通じた低栄養状態を抑制するための取り組み実績(ESGデータ集へ) [→](#)

高付加価値の乳幼児用ミルクを通して健全な発育に貢献

1923年日本で初めてビタミンB1を添加した乳児用ミルクを発売して以来、明治グループは乳幼児の健全な発育に貢献する乳幼児栄養事業を進めています。現在は乳児を対象とした母乳代替ミルク「ほほえみ」、幼児期に必要な栄養を補助する「ステップ」を中心に、乳幼児の健康をサポートしています。また、誰でも簡単にミルクを作れる「キューブタイプ」の粉ミルクを世界で初めて開発し、深夜の授乳や家族みんなでの育児に貢献しています。2019年3月には、常温でそのまま飲めて長期保存が可能な「液体タイプ」も発売。2021年4月には賞味期限を18カ月に延長しました。本商品は、「日常」と災害などの「非常時」の両方に役立つ商品として、2020年8月に乳児向け商品で初めてのフェーズフリー認証[※]を取得しています。日常では外出時や夜間の授乳時に、また、頑丈なスチール缶と専用アタッチメントにより、非常時の乳児への衛生的な授乳をサポートします。

※ 「日常時」と「非常時」のフェーズ(社会の状態)にかかわらず、適切な生活の質を確保しようとする概念のこと。

栄養へのアクセス

宅配サービス

明治グループでは、全国約3,000の特約店を通じてお客さまに直接、牛乳・乳製品等の宅配サービスを提供しており、約240万世帯のお客さまにご利用いただいています。健康のために毎日おいしく

手軽に続けていただけるよう開発された、小容量タイプの機能性飲料や、習慣化を応援するチーズやカレーなど、店頭にはない宅配専用商品を多数ラインアップしています。

また、お客さまとの対面コミュニケーションを重視し、配達時の声掛けや地域の見守りサービスにも力を入れています。今までの「宅配センター」から「ウェルネスセンター」へ舵をきり、商品だけでなく簡単な運動まで提案の幅を広げ、地域の健康寿命延伸に取り組んでいます。



明治プロビオヨーグルト
R-1ドリンクタイプ
(宅配専用) 100g

明治プロビオヨーグルト
LG21ドリンクタイプ
(宅配専用) 100g

明治5つ星習慣 100ml

明治グルコサミン1500
& コラーゲン3000 100ml

健康な食生活・食文化の普及・啓発

お客さまの健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、普及・啓発に努めています。

食育活動の拡充

食育活動実績

(単位:万人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	19.6	21.2	9.7	18.8	25.5
海外	0.38	0.07	0.02	0.03	0

食育活動の推進とオンライン食育について

(株)明治の食育活動は、2005年の食育基本法制定を契機に2006年から開始しました。乳・カカオ豆などを題材として、生産者の苦労や製造工程、栄養価などへの理解を促す取り組みです。食に対する魅力や感謝の気持ちを醸成し、食への理解を通して「お客さまのこころとからだの健康に貢献する」ことを目指して活動しています。

本社と全国7拠点※に食育活動専門組織を設置し、約60人の食育担当者が食育活動を行っています。中でも、小中学校の出前授業は2006年から開始し、2020年度に延べ1万校、100万人を突破しました。

また、近年では各世代に合わせたプログラムを用意して、「高校・大学」「企業」「シニア向け」など幅広い世代に向けたセミナーを開催しています。特に、最近注目されている「健康経営」をテーマに企業様従業員を対象としたプログラムは好評を得ています。

また、2020年度からはコロナ禍のなか、オンラインによる食育セミナーを開始しました。オンラインでのセミナー開催は、感染症拡大防止とともにいままでセミナーに参加いただけなかった離島など、エリアの拡大にもつながりました。今後、さらに内容を充実させ、子どもから大人まで幅広い世代の方々に向けて、活動を広げていきたいと考えています。

※ 札幌・仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡



小学校への出前授業とオンラインセミナー

小中学校出前授業実績

- 2022年度:1,394校 受講生徒数 144,197人
- 2021年度:1,253校 受講生徒数122,917人
- 2006～2020年度累計:約1万校 受講生徒数100万人

※ いずれも延べ数

食育プログラムの監修

- 料理のレシピについて:江上料理学院(Egami cooking school) 江上 栄子院長
「おすすめレシピ」:管理栄養士 満留 邦子 先生、女子栄養大学作成
「世界の食と文化～いろいろな国の料理をつくってみよう～」:管理栄養士 伊藤 晶子先生
- 乳製品の栄養素について:東北大学大学院農学研究科 名誉教授 齋藤 忠夫先生
- 運動生理学について:信州大学大学院医学系研究科 特任教授 能勢 博先生

海外の食育活動

海外の明治乳業(蘇州)有限公司では、子どもたちを中心に食育活動を実施しています。乳牛や牛乳・ヨーグルトに関する知識、栄養に関する情報提供だけでなく、ヨーグルトを使ったアレンジ体験など楽しく学べるプログラムを行っています。



スポーツを通じた栄養サポート

「成長期のカラダづくりや、個々の持つあらゆる可能性を引き出すために全国でスポーツ栄養講習会を行っています。望ましい食事の理解や正しいサプリメントの活用方法などを若い時期から身に着けることによって未来のスポーツ選手育成につなげています。

スポーツ栄養の情報発信を幅広く行い、若い豊かな才能を伸ばし、多方面で活躍できる、可能性あふれる世代と、その指導者の方々を、今後も「スポーツ栄養」の分野から応援していきます。



(単位:万人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
スポーツ栄養セミナー参加人数	7.2	6.4	2.6	3.6	5.0

乳・乳酸菌・カカオに関する情報の発信・普及

明治グループでは、製品の主原料である乳・乳酸菌・カカオに関する情報について、各種学会、シンポジウムなどでその研究成果を適宜公表しています。また、一般のお客さまに対しては、「乳・乳酸菌・カカオ」のもつ健康へのよい影響について食育、工場見学などの機会を通じて分かりやすく解説しています。

関連サイト

研究開発 [🔗](#)

みんなの健康チョコライフ [🔗](#)

明治の食育 [🔗](#)

Hello,Chocolate [🔗](#)

[ザバス](#)

[栄養ケア倶楽部](#)

[VAAM](#)

[meiji Nutrition Info \(医療・介護関係者の方へ向けた専門情報サイト\)](#)

[明治ヨーグルトライブラリー](#)

[ほほえみクラブ](#)

[赤ちゃん相談室](#)

栄養に関するポリシーおよび各種施策の展開

私たちは、国際的なガイドラインに則って制定した明治グループ食品栄養ラベリングポリシーや子ども向けマーケティングポリシーなど、各種ポリシーに基づいた施策を展開しています。

[明治グループ食品栄養ラベリングポリシー](#)  (535KB)

[明治グループ子ども向けマーケティングポリシー](#)  (690KB)

適切な製品パッケージの表示

明治グループは、お客さまが正しい商品選択により健康的な毎日を過ごせることを願い、商品パッケージ上に、「明治グループ食品栄養ラベリングポリシー」に基づいた分かりやすく的確な情報を提供しています。商品パッケージには、販売する各国・地域の表示規制に準拠した栄養成分情報や包材情報といった義務表示と、お客さまに商品を正しく選択していただくために必要な情報を適宜記載しています。

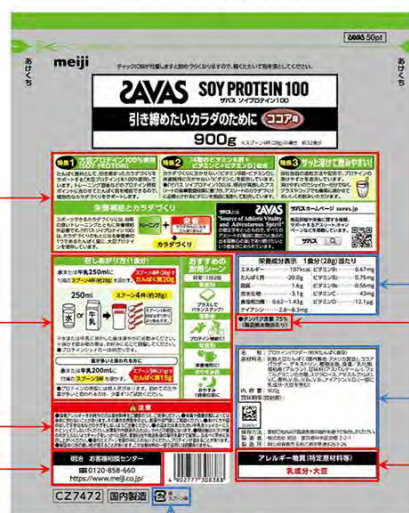
明治グループ食品栄養ラベリングポリシーにのっとり「ザバス ソイプロテイン100」のパッケージ

容器包装前面表示 (FOPL)



栄養強調表示

包装裏面表示 (BOP)



製品の特長

召し上がり方

使用上の注意

お客さまのお問い合わせ窓口

容器包装識別表示

義務表示

商品選択に役立つ表示

栄養成分表示

任意表示

一括表示

アレルギー親切表示

義務表示

一括表示

名称(品名)、原材料名、内容量、賞味期限(開封前)、保存方法、製造者、製造所の情報を記載しています。特に賞味期限では、多くの製品で印字内容を改変できないレーザー刻印を採用しています。

栄養成分表示

熱量(エネルギー)、たんぱく質、脂質、炭水化物、食塩相当量を表示しています。また、容器包装表示でお客さまに食品表示基準に規定の栄養成分を訴求している場合、その栄養成分の含量も表示しています。

容器包装識別表示

資源有効利用促進法に基づき「識別マーク」を表示しています。

商品選択に役立つ表示

栄養強調表示

お客さまに明治グループの商品を正しく選択していただくため、製品に特徴的に配合する栄養成分を分かりやすく表示しています。

任意表示

製品の特徴により、お客さまが必要と考えられる成分情報を栄養成分表示近傍に表示しています。

アレルギー親切表示

明治グループでは、アレルギーに関して義務である一括表示のほか、視認性を高めるため、別途アレルギー親切表示欄を設けています。消費者庁が規定する特定原材料および特定原材料に準ずるものを表示しています。

- **製品の特長**
お客様の健康的な日常生活に対して、製品が支援できる情報を表示しています。
- **召し上がり方**
お客様が喫食しやすいよう、さまざまな召し上がり方を表示しています。
- **使用上の注意**
お客様からいただいたお問い合わせや想定される事象について、その内容と注意を表示しています。
- **お客様のお問い合わせ窓口**
お客様の目に留まりやすく記載することで、食事と栄養や商品・サービスの開発・改善を通じてお客様の満足と信頼を得られるよう努めています。

マーケティング・広告に関する従業員教育

責任あるマーケティングを推進するために、宣伝と広報に関わる従業員や希望する従業員に対して教育を実施しています。

今後はさらに教育内容を拡充し、従業員がお客様へ商品に関する情報について適切にお伝えできるよう努めていきます。

教育内容と実績

(単位:人)

教育内容	2021年度	2022年度
明治グループ子ども向けマーケティングポリシー	—	130
明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール	29	156

超高齢社会への対応

超高齢社会に貢献する商品の創出

栄養に関する明治グループ独自の研究と設計技術を活かし、お客様が必要な栄養分とエネルギーをバランス良く摂取できる商品を提供します。

おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食の開発

高齢になると、ものをうまく食べられなくなったり、消化機能が落ちたりすることで、栄養や水分を十分に摂れなくなることがあるため、低栄養に注意が必要な場合があります。おいしさと使いやすさを兼ね備えた栄養食品・流動食・介護食の開発など、ライフスタイルの変化による飲食するシーンの多様化に対応し、容量、形状、パッケージなども含めた、トータル的な商品開発に引き続き努めていきます。2022年は8品上市しました。



明治メイバランス
Miniカップ
(栄養食品)



明治栄養アップペ
ースト
(栄養食品)



明治メイバランスR
(流動食)



明治インスロー
(流動食)



かんたんトロメイ
ク
(とろみ調整食品)

低栄養啓発活動

高齢者の健康課題の一つとして、低栄養があります。明治グループでは高齢者が低栄養に陥るプロセスを説明し、いきいきとした毎日を送れるよう、啓発活動を実施しています。

医療・介護従事者や高齢者に向けた勉強会の開催

(株)明治の従業員が医療や介護に従事する専門職の方々や高齢者の皆さまに向けた勉強会を開催し、摂るべき栄養や食事内容、食事法などを説明しています。



明治栄養ケア倶楽部での情報発信

(株)明治ホームページにおいて低栄養に関する情報発信を行っています。

栄養ケア倶楽部 [栄養ケア情報\(低栄養とは\)](#)

開発途上国における栄養改善

開発途上国における栄養情報の発信・普及

開発途上国では貧困層を中心に、低栄養の課題があります。食に携わる企業として、栄養改善に取り組む関連団体と協力し、栄養情報の発信・普及により食生活への意識向上を図るなど、課題解決につながる取り組みを行っています。

「栄養改善事業推進プラットフォーム」への参加

(株)明治は、「栄養改善事業推進プラットフォーム (Nutrition Japan Public Private Platform: NJPPP)」に参加しています。

このNJPPPは、日本政府が2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて世界的な栄養改善の取り組みを強化することを表明した「新興国・途上国を含む各国の栄養改善のため、官民連携を通じた包括的ビジネスを含む事業の国際展開を進める」枠組みです。2015年に国際連合で採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」にある健康・福祉の推進や飢餓の撲滅など複数の課題解決に貢献する取り組みを行っています。

栄養改善事業推進プラットフォーム [🔗](#)

ベトナムにおける女子労働者の栄養改善事業

2030年までに65万人の女子工場労働者に栄養教育を実施

近年、ベトナムでは女性の栄養不足が社会問題となっています。なかでも、妊産婦や授乳婦、労働者の栄養改善に課題を抱えています。こうした課題の解決に貢献するべく「女子工場労働者の栄養改善事業」に取り組んでいます。これは、(株)明治の栄養士が工場で働く女性従業員に向けて栄養教育を行い、栄養強化ミルクの提供を通して栄養状態を改善してもらうことを目的としたものです。これまで、複数の日系大手メーカーの工場で栄養改善セミナーを実施し、あわせて370人の女性従業員の方々が受講しました。

ハノイ医科大学の協力を得て栄養調査を実施し、栄養教育と食事の指導によって、血中の鉄や亜鉛、カルシウムの増加などの改善効果が認められています。この成果は、2020年11月に開催されたハノイ医科大学60周年国際シンポジウムにて、同大学のNguyen Thuy Linh医師によって発表されました。今後、こうしたエビデンスをもとに栄養改善事業をさらに拡大し、2030年までに65万人の女子工場労働者の方々に栄養教育を行うことを目標としています。



栄養士による栄養改善セミナーの様子



栄養改善セミナーとともに、栄養強化ミルク「MEILIFE(メイライフ)」を提供

医薬品の安定供給

安定供給に関する取り組み

医薬品事業では、リスク評価を実施し、不測の事態にも柔軟に対応できる供給網の整備のために日本国内外にわたる生産体制の増強など、信頼性ある製剤の安定供給への体制を整えています。

日本国内外生産拠点の最適化による安定供給体制の整備

日本国内と海外(タイ・インドネシア・インド)の生産拠点を最適化し、安定した供給体制を整備していきます。

Key Drug 5剤の安定供給体制を強化

海外原薬メーカーの製造トラブルにより、国内ではセファゾリンの供給停止に端を発し、多くの医療機関で感染症治療薬(抗菌薬)の安定供給に不安が生じました。感染症治療は抗菌薬の安定的な供給なくしては成り立たないことから、感染症分野を研究領域とする5学会^{※1}は、2022年3月、臨床的に重要かつ安定供給が不可欠な薬剤(Key drug)を32薬剤に拡大し、Meiji Seika ファルマ(株)からは13薬剤^{※2}が選ばれました。

感染症治療の中心的な役割を担う社会的責任を全うすべく、品質確保と生産拠点の最適化を図り、安定供給体制の強化に引き続き努めていきます。



※1 日本化学療法学会、日本感染症学会、日本臨床微生物学会、日本環境感染学会、日本小児感染症学会

※2 ペニシリンG、アンピシリンナトリウム/スルバクタム、タゾバクタム/ピペラシリン、メロペネム、バンコマイシン、セフジトレンピボキシル、アミカシン、アモキシシリン、アンピシリン、クラリスロマイシン、ミカファ

抗菌薬の安定供給

Meiji Seika ファルマ(株)は、ペニシリン系抗菌薬の共通原料である6-APAを岐阜工場で生産する準備を進めています。この原料の国産化により、現在、海外からの供給に依存している6-APAの安定的な確保が実現できます。2025年の生産開始を目指しています。



感染症パンデミック発生に備えたワクチンの生産体制を整備

KMバイオロジクス(株)は、厚生労働省の「新型インフルエンザワクチン開発・生産体制整備事業」の助成金を受け新型インフルエンザ発生に備えたワクチン生産設備を整備しており、日本国民の約半数に当たる5,700万人分のワクチンの生産・供給を担うこととなります。

また、経済産業省の「ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業」の採択を受け、感染症パンデミック発生に備えたワクチン製造設備を整備します。この整備により、有事の際に国内でワクチンを円滑に生産できる体制を構築することができます。

シングルサプライ製品※の供給

ヒト用のまむし、はぶといった蛇毒などの抗毒素、A型肝炎ワクチン、ならびに動物用の炭そワクチン、診断薬など国内で唯一、KMバイオロジクス(株)のみが製造している製品が数多くあります。

※ 日本国内ではKMバイオロジクス(株)のみが製造している製品で、他社では製造していないため代替製品がないもの。

オーファンドラッグ(希少疾病用医薬品)※の開発・供給

明治グループ全体では、合計10製品で13のオーファンドラッグ指定を受けており、うち9製品が製造販売承認を取得(1製品は承認申請中)、治療の選択肢が限られていた疾患の治療に貢献しています。(2023年8月末時点)

※ 日本において対象患者数が5万人未満であり、医療上特にその必要性が高いものなどの条件に合致するものとして、厚生労働省が指定した医薬品。

主なオーファンドラッグ

- 難治性てんかん：2012年に、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のてんかんであるドラベ(Dravet)症候群の治療薬「ディアコミット[®]ドライシロップ」「ディアコミット[®]カプセル」を発売しました。2011年に同疾患を対象として希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- 脳腫瘍：正常脳組織への浸潤性発育を特徴とする悪性脳腫瘍の治療では、いかにして腫瘍細胞だけに選択的な傷害を与えるかが課題とされてきました。光線力学療法(PDT)は、正常組織への影響が少なく、身体への侵襲を軽減する治療法として知られています。光線力学的療法用剤である「注射用レザフィリン100mg」は2013年、悪性脳腫瘍の適応で希少疾病用医薬品の指定を受け、2013年に適応を取得しました。
- 食道がん：食道がんにおいては、化学放射線療法(CRT)または放射線療法(RT)後の局所遺残あるいは再発した場合の治療法が望まれていました。光線力学的療法用剤である「注射用レザフィリン100mg」は2014年、この適応においても希少疾病用医薬品の指定を受け、2015年に適応を取得しました。
- 組織片対宿主病(GVHD)：慢性移植片対宿主病(慢性GVHD)は、白血病を含む血液がんの治療として行われる造血幹細胞移植後に発症する合併症であり、治療選択肢が限られる疾患です。2023年6月に承認申請を行った「ベルモスジルメシル酸塩」(一般名)は、新しい作用機序で免疫調整作用などを発揮し、この疾病に奏効することが期待されます。同剤は2023年5月に希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- 電撃性紫斑病：プロテインCと呼ばれるタンパク質が先天的に欠損している患者さんは、電撃性紫斑病という皮下出血と出血性壊死を繰り返す重篤な疾患を発症する場合があります。「注射用アナクト[®]C2,500単位」は献血血漿から精製したプロテインCを活性化させた製剤で、電撃性紫斑病の治療に用いられます。同剤は1993年11月に希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- インヒビター保有血友病：血液凝固反応に関わる第VIII因子、第IX因子に対する抗体(インヒビター)を生じた血友病患者さん(血友病A及び血友病B)は、止血機能がうまく働かず関節内や筋肉内などに出血を起こす場合があります。「バイクロット[®]配合静注用」は献血血漿から精製した活性化第VII因子と第X因子を有効成分とする製剤で、インヒビター保有血友病患者さんの止血治療や出血予防に用いられます。同剤は2014年5月に希少疾病用医薬品の指定を受けています。
- ギラン・バレー症候群(GBS)：自己の免疫が末梢神経を障害することで手足の麻痺などを来す神経疾患です。「献血ベニロン[®]-I 静注用」は献血血漿から免疫グロブリンを精製した製剤で、ギラン・バレー症候群の急性増悪期治療に用いられます。同剤は1996年4月に希少疾病用医薬品の指定を受けています。

医薬品アクセスの向上

開発途上国や新興国における医薬品アクセスの向上を目指し、各関連団体と連携した取り組みを進めていきます。

メドライク (Medreich) からユニセフ (unicef[※]) を通じた医薬品の提供

インドのメドライク Limited は2015年2月に Meiji Seika ファルマ (株) のグループ会社となりました。メドライク Limited はインド国内に5つの工場とグローバルな販売網を有しており、大手医薬品メーカーの受託製造も行っています。メドライク Limited の欧州の販売・マーケティングの拠点であるメドライク plc は、ユニセフに抗生物質アモキシシリン (Amoxicillin) を供給しています。今後もメドライク Limited はユニセフを通じて医薬品のアクセス向上に貢献していきます。

※ unicef: United Nations International Children's Emergency Fund

メドライク ホームページ [🔗](#)

メドライクの紹介 [🔗](#)

新興・再興感染症対策

薬剤耐性 (AMR) に関する取り組み

医薬品事業においては、1946年のペニシリンの製造開始以来、感染症領域を医療用医薬品事業の中心に据えて、開発、製造、販売を行ってきました。各種感染症に対して抗生物質をお届けするとともに、流行のピークに合わせた情報提供や、医療機関に対し適正使用を推進するための情報提供活動に努めます。

抗生物質の適正使用に向けた情報提供



明治グループの取り組みの一つに、関連団体と協力して行う啓発活動があります。日本製薬工業協会の「AMR スチュワードシップ」のプロジェクトメンバーとして参加し、「Stop AMR」をキーワードにしたポスターと動画を制作しました。医療関係団体にポスターの掲示や動画放映を依頼して一般市民への啓発を図るとともに、医療機関に対しても薬剤耐性に関する情報提供活動を行っています。また、AMR対策には欠かせない、人、動物、環境の衛生に関する分野横断的な課題に対し、関係者が連携してその解決に向けて取り組むという「ワンヘルス・アプローチ」の啓発に加え、会員企業の取り組みを紹介しています。

日本製薬工業協会 薬剤耐性(AMR) [🔗](#)

産業動物における薬剤耐性菌研究—ワンヘルス・アプローチ

動物から人へ、人から動物へ伝播可能な感染症(人獣共通感染症)は、全ての感染症のうち約半数を占めており、医療・獣医療の現場に従事する方々だけでなく、環境や食品を通じて一般社会へ容易に侵入し国際的に伝播します。そのため、畜産農場における抗菌薬の適切な使用は、獣医および人間の医療現場におけるAMRの世界的な蔓延を防ぐために強く求められています。

明治アニマルヘルス(株)は、麻布大学に寄附講座「AMRサーベイランスラボラトリー(AMRSL)」を設置し、産業動物における薬剤耐性菌に関する共同研究を行っています。AMRSLでは全国の感染家畜や飼育環境から検体を採取し、分離株の薬剤感受性や耐性遺伝子の有無を調査します。これらの基礎データを蓄積し、各種薬剤に対する菌株の感受性を総合的にプロファイリングすることで、AMRのまん延抑制策を模索していきます。

AMRサーベイランスラボラトリー [🔗](#)

バンコマイシン耐性菌による感染症抑制への取り組み

抗菌薬の不適切な使用などを背景に薬剤耐性菌^{※1}による感染症のリスクが世界規模で拡大しています。一例として主にMRSA^{※2}感染症治療薬として使用されるバンコマイシンの頻用により、バンコマイシン耐性菌による感染症が発現しています。この耐性菌の増加を抑えるべく、厚生労働省、日本感染症医薬品協会と製薬企業により「バンコマイシン研究会」が設立されました。Meiji Seikaファルマ(株)は2002年の研究会設立以来、幹事会社として関わり、バンコマイシンの適正使用に向けた数々の取り組みを主導しています。関係団体などと連携して薬剤使用量を継続的に監視することで、薬剤耐性の変化や拡大の予兆を把握し、これらの調査結果を厚生労働省に報告するとともに、医療機関にも提供しています。

※1 特定の種類の抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなった細菌

※2 MRSA:メチシリン耐性黄色ブドウ球菌

薬剤耐性(AMR)対策に向けた新規β-ラクタマーゼ阻害剤

薬剤耐性 (AMR) 対策はいまや世界規模で取り組む重要課題であり2023年5月に開催されたG7広島サミットおよびG7長崎保健大臣会合でもあらためて討議されました。わが国では「AMR 対策アクションプラン」が策定され、薬剤耐性菌による感染症に対する新たな予防・診断・治療法などの研究開発が進められています。そうした中、Meiji Seika ファルマ(株)が開発した新規のβ-ラクタマーゼ阻害剤「OP0595」は、産学官連携による研究開発や創薬の革新を目的とした国家事業(医療研究開発革新基盤創成事業—CiCLE)に採択され、開発が進められています。「OP0595」は、これまでのβ-ラクタマーゼ阻害剤にない特徴を持ち、多剤耐性菌に対しても有効な治療法を提供できる薬剤として期待されています。2023年4月から、日本と中国を含むアジア、欧州および中東(合計17カ国を予定)における国際共同第Ⅲ相臨床試験を実施中です。

新規薬剤・ワクチンの研究・開発

医薬品事業においては、一日でも早く、患者さんに製品が届けられるよう、研究開発を進めています。また感染症領域に携わる企業として、感染予防や薬剤耐性菌対策に取り組めます。

Meiji Seika ファルマ(株) 研究開発 [🔗](#)

KMバイオロジクス(株) 研究開発 [🔗](#)

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

国産の不活化ワクチンの開発

長年のワクチン開発を通じて培ってきた知見を活かし、国立の研究所^{※1}と協業して2020年5月から新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に対する不活化ワクチン^{※2}(KD-414)を開発しています。2022年4月には40歳以下の成人を対象とした第Ⅲ相臨床試験(国際共同)を、2023年1月には6カ月以上12歳未満の小児を対象とした国内第Ⅲ相臨床試験をそれぞれ開始しました。また、同年12月には製造販売承認取得への最終段階となる変異株(XBB1.5)対応ワクチンの国内小児第Ⅲ相試験(6カ月以上13歳未満)を開始しました。



新型コロナウイルス感染症(COVID-19)への取り組み [🔗](#)

ネクストストーリーズ／新型コロナ“不活化ワクチン”への期待 [→](#)

開発パイプライン [→](#)

COVID-19と同様にパンデミックを起こす可能性がある新型インフルエンザウイルスについては、プロトタイプワクチン^{※3}製造販売承認をすでに取得しており、新型インフルエンザ発生時には、迅速にワクチンを製造・供給できる体制を整備しています。今後、新たなウイルスによるパンデミック

クが起きることが考えられるため、現在開発を進めているCOVID-19に対する不活化ワクチンでも、プロトタイプワクチンとして製造販売承認申請が可能かを科学的に検討していきます。国産ワクチンを一日でも早く国内に供給できるよう開発を加速し、人々が安心して暮らせる社会の実現に努めていきます。

※1 国立感染症研究所、東京大学医科学研究所および医薬基盤・健康・栄養研究所

※2 大量に培養されたウイルスや細菌からウイルス粒子や細菌の菌体を集めて精製した後、薬剤等を用いて処理をし、感染力や毒力をなくした病原体やその成分で作ったワクチン

※3 模擬ワクチン。パンデミック時に必要に応じて製造株を変更することを前提として、パンデミック発生前にワクチン製造のモデルとなるウイルスを用いて、製造・開発されるワクチン

明治グループの新型コロナワクチンへの取り組み  (455KB)


次世代型mRNAワクチン(レプリコン)^{※1}「コスタイベ筋注用」の提供に向けて

「コスタイベ筋注用」は、COVID-19に対する次世代型のmRNAワクチン(レプリコンワクチン)であり、従来型のmRNAワクチンに比べ、少ない接種量で高い効果の持続性が期待されています。

2022年12月に日本国内での第III相臨床試験を開始し、2023年11月にはレプリコンワクチンとして世界で初めて製造販売承認を取得しました。この追加免疫国内第III相臨床試験の結果は学術専門誌「The Lancet Infectious Diseases」に掲載されています^{※2}。2023年9月からはオミクロン変異株に対応するための国内第III相臨床試験を開始しており、2024年の秋冬接種に向け早期の実用化を目指しています。

なお、日本国内での製造についてはARCALIS社と連携し、福島県南相馬市に建設中の製造施設にて原薬から製剤までの一貫製造を行う予定です。

※1 レプリコンワクチン:接種後に抗原タンパクをコードするmRNAが細胞内で一過性に増幅され、持続的に抗原タンパクがつくられるため、従来型のmRNAワクチンに比べ少ない接種量で長い効果の持続が期待されます。また、生体内での残存期間は、一過性の増幅のないmRNAよりも顕著に延長することはないことが確認されています。

※2 Immunogenicity and safety of a booster dose of a self-amplifying RNA COVID-19 vaccine (ARCT-154) versus BNT162b2 mRNA COVID-19 vaccine: a double-blind, multicentre, randomized, controlled, phase 3, non-inferiority trial: Lancet Infect Dis 2023, Published Online December 20, 2023 

明治グループの新型コロナワクチンへの取り組み  (455KB)

次世代型イベルメクチン誘導体による画期的治療薬創出と抗ウイルス薬の基盤構築[※]

COVID-19では重症化の阻止も大きな課題となっており、安全で効果の高い治療薬の開発が望まれています。2021年5月からMeiji Seika ファルマ(株)は感染症研究の伝統と実績を有する学校法人北里研究所と、次世代型イベルメクチン誘導体による治療薬創出と抗ウイルス薬の基盤構築を目的とした共同研究開発を実施しています。イベルメクチン誘導体は抗ウイルス作用に加えて、抗炎症

作用や免疫調整作用もあり、治療と後遺症の両方に対応できる可能性をもっています。この研究開発を通して、さまざまなウイルス感染症に対する画期的な治療薬を創出することを目指します。

※ 国立研究開発法人日本医療研究開発機構 (AMED) の医療研究開発革新基盤創成事業に採択されています

デングワクチンの開発

熱帯・亜熱帯地域を中心に世界的に流行しているデングウイルス感染症に対する新規ワクチン(開発コードKD-382)の開発に取り組んでいます。デングウイルスには4つの血清型(1型、2型、3型、および4型)が存在し、KD-382は、非臨床試験において1回の接種で4つの血清型全てに対して良好な免疫原性と防御効果を示すことが確認されました。また、フラビウイルス抗体陰性の健康成人を対象として海外で実施した第I相臨床試験において、KD-382は良好な忍容性と安全性を示し、さらに、1回の接種で4つの血清型全てに対して良好な中和抗体誘導能(100%陽転)を示しました。

※ unicef: United Nations International Children's Emergency Fund

2021年3月10日プレスリリース  (534KB)

安全・安心

食品事業

- ・ 品質強化に向けた取り組み
- ・ 食品安全への取り組み
- ・ 情報開示の拡充
- ・ 遺伝子組み換え原材料
- ・ 食品添加物の使用に関する取り組み
- ・ 品質と表示に関する従業員教育
- ・ 品質管理におけるサプライヤー監査・研修の実施

医薬品事業

- ・ 信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化
- ・ 信頼性保証に関する従業員教育
- ・ 品質管理におけるサプライヤー監査の実施

貢献するSDGs





安全・安心

食品事業

品質強化に向けた取り組み

品質方針

(株)明治では、明治グループ理念体系に基づき、独自の品質マネジメントシステム「明治 品質コミュニケーション(愛称:Meiji Quality Comm)」を構築し、品質への取り組みを日々強化しています。

Meiji Quality Commでは、品質マネジメントの原則、指針を「品質方針」として宣言します。

明治の品質方針

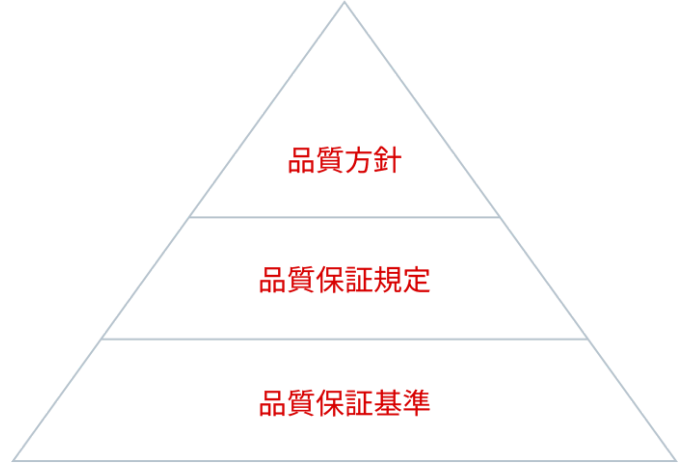
私たちは、「おいしさ・楽しさ」を追求し、世界のお客さまの「ウェルネス」「安全・安心」への期待に応えるため、社員一人ひとりが「食と健康」のプロフェッショナルとして、以下の役割を果たします。

1. 開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションのすべての組織で品質保証活動に取り組みます。
2. お客さまに正確な情報の提供を行った上で、お客さまの声に真摯に耳を傾け、商品やサービスの向上に活かします。
3. 法令の遵守、安全な商品の提供を常に意識して行動します。

品質マネジメントシステム

「品質方針」に基づいて、開発・設計、調達、生産、物流、販売・コミュニケーションに至る機能部門が、それぞれの仕事において品質を守る上での重点事項を「品質保証規程」として明らかにしています。さらに具体的に実行すべき仕事の手順や内容、判断のための基準を「品質保証基準」として定め、開発・設計から販売・コミュニケーションまで全ての機能において、マネジメントサイクルを回し改善を継続し、お客さまの信頼と満足を得られるよう努めています。また、これらの活動について、トップマネジメントレビューを行い、品質活動を評価しています。

Meiji Quality Commは、お客さまの満足を追求する(株)明治共通の姿勢です。



品質マネジメント体制

COO(食品セグメント)を議長にして、年2回開催する「明治 品質コミュニケーション会議」を軸に活動を推進しています。この会議では、品質に関する取り組みの進捗確認と課題解決に向けた対策を議論します。また、品質本部長を統括とした「明治 品質コミュニケーション企画連絡会」が設置されており、「明治 品質コミュニケーション強化活動」の企画と推進を行っています。



バリューチェーンを通じた取り組み

工程から知るMeiji Quality Comm

1. 開発・設計機能

品質マネジメントシステム「Meiji Quality Comm」は、商品の開発段階から始まっています。お客さまにとっていかに価値のある商品を生み出すことができるか。そのために市場や消費者の調査を丹念に重ね、一方でこれまでのノウハウを活かした研究開発を続けています。商品のコンセプト作りは、その後の製造や流通など全ての機能を左右する重要なポイントです。

2. 調達機能

原料を採用する際にキーになるのが安全性と継続性です。安全性はもちろんのこと、良い原料であっても安定的に入手できなくては、商品の製造を継続することができません。ゆえに、規格に合致した原料をいかに継続的に確保できるかが鍵となります。そのためにはサプライヤー（供給者）との信頼関係やコミュニケーションが非常に重要になります。

3. 生産機能

工場の生産工程では、安全性を確保し品質を作りこむための仕組みを構築しています。設計した品質通りの商品を生産するために商品ごとに原料の配合や工程条件、確認ポイントなどを細かく定めています。さらに、原料の受け入れから調合、充填など各工程でさまざまな検査や工程監視が行われ、設計通りの工程条件で生産されたことを検証する管理体制をとっています。

4. 物流機能

出来上がった製品を工場から販売店や問屋、量販店の物流センターに届けるのが物流の仕事です。品質管理を実践していく上でのキーワードは、「製品」「数量」「鮮度」「時刻」「態度」の5つです。これらはお客さまにご満足いただき、そしておいしく召し上がっていただくための注意点として設けた約束事で、一人一人が"5つの約束"をきちんと自覚することが品質保証につながっています。

5. 販売・コミュニケーション機能

この機能の大きな役割は、生活者の目線に立ち、商品の価値をお客さまに的確に伝え、その価値を共有していくことです。開発設計→調達→生産→物流の各機能で作上げた高いクオリティをいかにして伝え、期待を持って購入していただけるか、それが最終的にバトンを渡される当機能のミッションです。

食品安全への取り組み

食品安全への取り組みとして、お客さまの声を活かした活動の強化や、認証取得に注力しています。全ての工場でHACCPを導入しているほか、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格を2020年度にグローバルで100%取得しました。

お客さまの声を活かした品質保証活動の強化

お客さまの声は専門部署で分析しています。特に健康危害につながるおそれのあるお客さまの声を見逃すことがないようにモニタリング体制を整え、緊急を要すると判断した場合は組織横断的に確認・解析し、速やかに対応しています。

スポーツ栄養食品のアンチドーピング認証取得

明治グループが提供するスポーツ栄養食品は、国際的アンチドーピング認証の「インフォームド CHOICE 認証」を取得しています(一部商品を除く)。このプログラムに基づき、高度な分析技術と製造工程の監査によって、使用が禁止されている物質が製品に混入していないかを検査しています。今後も、目標に挑み続けるアスリートやスポーツを楽しむ方々が安心して使用できる商品を提供していきます。



「インフォームド CHOICE 認証」を取得した「ザバス アドバンスト ホエイプロテイン100 ココア味」

情報開示の拡充

高品質で安全な製品・サービスに関連する情報の適切な開示を通じて、お客さまの信頼と満足の獲得に努めています。

お客様サポートでの情報開示

(株)明治ではホームページ"お客様サポート:Q&A よくあるご質問"で情報開示しています。情報は、その時々で話題となるテーマを中心に、適宜更新しています。

明治へのよくあるご質問はこちら [🔗](#)

製品の品質保証に関する情報開示

各社のホームページにて情報開示を行っています。

明治 品質への取り組み [🔗](#)

遺伝子組み換え原材料

明治グループは、食品への遺伝子組み換え原材料の使用および表示に関する各国の法令に従い、商品への使用や表示を適切に判断しており、遺伝子組換え表示制度の義務表示に該当する原材料は使用していません。

食品添加物の使用に関する取り組み

明治グループでは、各国の基準に沿って安全性が確認された食品添加物を使用しており、その使用に際しては、使用する目的を明らかにし、使用量と使用方法を適切に判断しています。また、社外委員を有する食品安全委員会を社内に設置し、消費者の食品安全に対する関心と食品安全行政の動向に合わせて適切に対応しています。

品質と表示に関する従業員教育

品質レベルのさらなる向上と食品表示法の順守を目的とし、開発や製造、営業に携わる従業員を対象に品質および表示に関する教育を実施しています。今後も継続して教育を実施し、商品の品質や安全・安心に関する情報をお客さまにしっかりと伝えられるよう努めていきます。

教育内容		2021年度	2022年度
品質に関する従業員教育		8,186	9,001
	営業担当者向けの品質研修(年2回実施延べ人数)	2,921	2,921
	工場の従業員向け品質管理基礎講座	6,200	6,000
	工場の課長を対象とした品質保証会議	86	80
食品表示法に関する従業員教育		230	334
	新任者向け勉強会	40	91
	技術系社員を対象とした定期勉強会	190	190
	特定のテーマに関する勉強会	—	53

品質管理におけるサプライヤー監査・研修の実施

食品事業においては、関連法規や(株)明治の規格に適合した原料・包材を安定供給できるかという基準に基づき、食品安全・品質管理体制を中心にサプライヤーへの監査ならびに研修を毎年定期的に行っています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
(株)明治	98	80	41	82	66

医薬品事業

信頼性保証体制に基づく品質マネジメントの強化

Meiji Seika ファルマ(株)の信頼性保証体制

信頼性保証ポリシー

Meiji Seika ファルマ(株)は以下の信頼性保証ポリシーを制定しています。ポリシーの意味や役割を十分に認識し事業活動を展開しています。

Meiji Seika ファルマの信頼性保証ポリシー

**私たちは、患者さんや医療関係者の皆様からの信頼を頂き、
社会に貢献してまいります**

私たちは、医薬品・医療機器などの各領域において、有用で高品質な製品の研究開発と確実な生産を行い、患者さんや医療関係者の皆様に製品を安定的にご提供し、また、それらの製品に係る必要な情報を適切で迅速にご提供することにより、社会に貢献することを目的として事業活動を行っております。

この目的達成のために私たちは、各種の法令や規範、及び、コンプライアンスを遵守することを徹底し、生命関連産業に携わるものとして、倫理観と道徳心をもって行動します。

そして、ご提供する製品や情報を患者さんや医療関係者の皆様に安心して使っていただけますように、従業員全員が誠実に、そして謙虚に、日々努力を積み重ねてまいります。

この様な私たちの考え方をビジネスパートナー様にもご理解をいただき、共に力を合わせてまいります。

これを私たちがご提供する製品と情報の信頼性を保証する事業活動のポリシーとして行動することで、患者さんや医療関係者の皆様からの「信頼」を頂き、社会に貢献するよう努めます。

信頼性保証指針

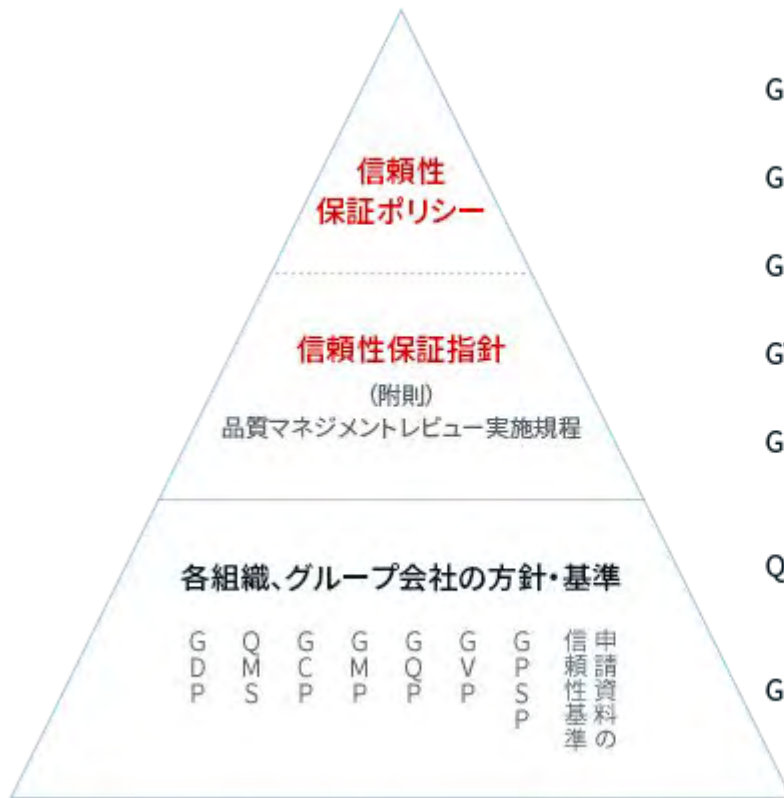
「製品」に対する取り組み

Meiji Seika ファルマ(株)では、医薬品・医療機器(以下、医薬品等)の製品本体だけでなく、開発・臨床試験等で得られたデータや市販後の適正使用に関する情報を含めて「製品」と定め、「製品」の信頼性を向上させるための取り組みを行っています。その取り組みのよりどころが「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」です。

「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」

「患者さん、医療関係者の皆さまから信頼を頂いて社会に貢献していく」ことを医薬品等の信頼性を保証するための基本方針(「信頼性保証ポリシー」)とし、この「信頼性保証ポリシー」に基づき、「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針(以下、本指針)」を定め、「製品」の信頼性確保に取り組んでいます。

また、医薬品等は開発から製造、出荷、副作用等の情報の収集や適正使用に関する情報の提供に至るまで、規制当局により厳しい基準が定められています。これらの基準に基づき、社内の基準・手順書を定め、試験の適切な実施および正確な試験データの取得を徹底し、データや情報の信頼性向上に努めています。なお本指針は、グループ会社[※]にも適用しています。



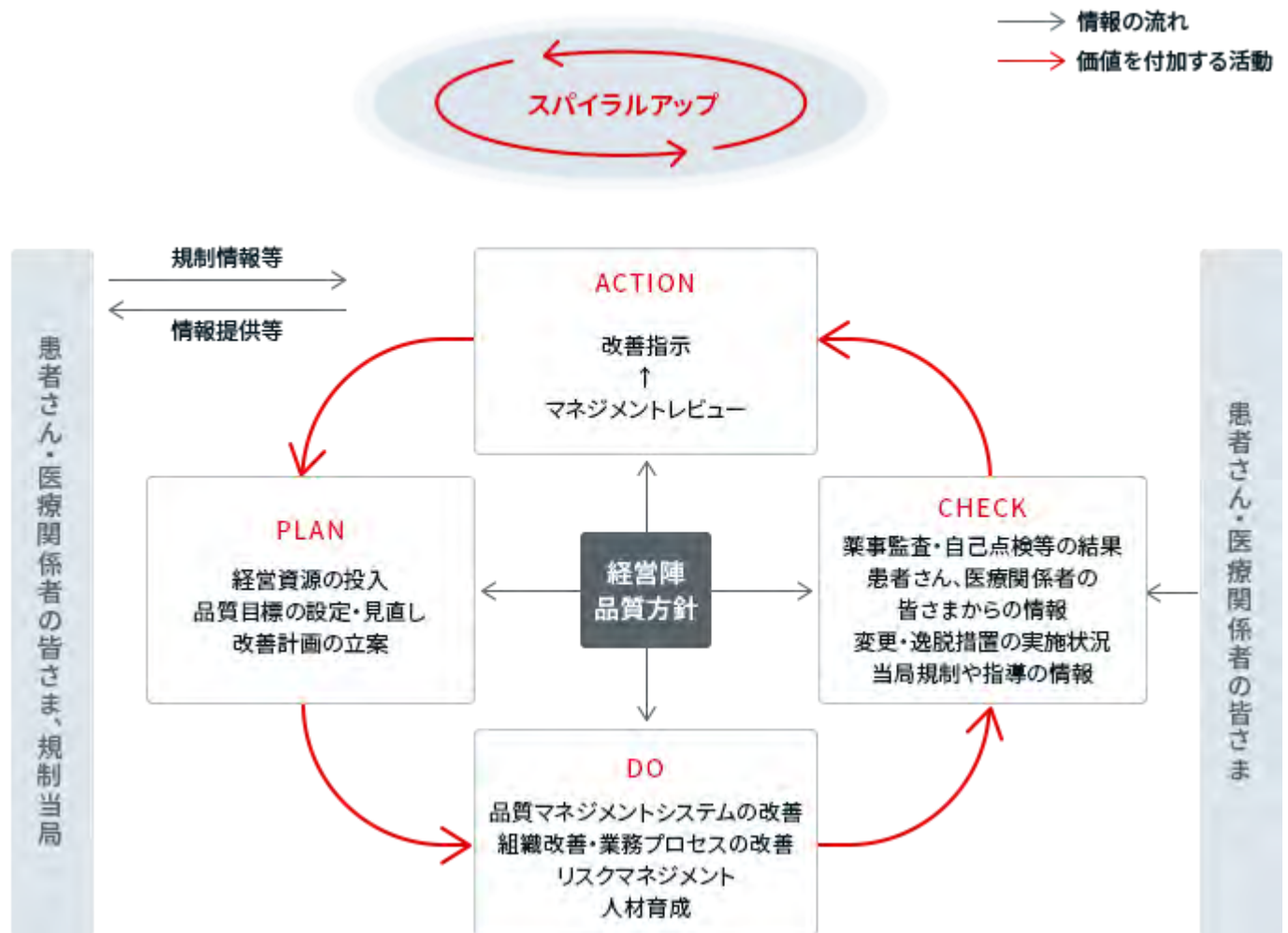
- GCP: 医薬品の臨床試験の実施基準 (Good Clinical Practice)
- GMP: 医薬品等の製造管理および品質管理の基準 (Good Manufacturing Practice)
- GQP: 医薬品等の品質管理の基準 (Good Quality Practice)
- GVP: 医薬品等の製造販売後安全管理の基準 (Good Vigilance Practice)
- GPSP: 医薬品の製造販売後の調査および試験の実施の基準 (Good Post-marketing Study Practice)
- QMS: 医療機器および体外診断用医薬品の製造管理および品質管理の基準 (Quality Management System)
- GDP: 医薬品の適正流通基準 (Good Distribution Practice)

※ (国内)大蔵製薬株式会社 / Me ファルマ株式会社

(海外)汕頭経済特区明治医薬有限公司 / PT.メイジ・インドネシア・ファーマシューティカル・インダストリーズ / タイ・メイジ・ファーマシューティカル / メドライクリミテッド / メイジ・ファルマ・スペイン

PDCA(Plan-Do-Check-Act)サイクル

本指針に基づき、全グループ会社を対象に法令や各種基準類の遵守状況を、信頼性保証部門が調査・指導することで、「製品」の信頼性保証を推進しています。この信頼性保証部門は開発部門、生産部門および営業部門とは独立した組織で、客観的な判断により信頼性を保証していく体制が整備されています。「品質マネジメントレビュー実施規程」では「製品」の信頼性を向上させるために、各部門が品質の方針や達成目標を定め、その達成状況について経営陣が主体となって定期的レビューを行い、PDCAサイクルによって継続的に品質改善を行っていくことを定めています。



品質保証体制

Meiji Seika ファルマ(株)では、国内および欧米のGMP(製造管理および品質管理に関する基準)に準拠するだけでなく、「Meiji Seika ファルマ信頼性保証指針」の下、Meijiブランドを掲げて販売する製品の品質に関わる方針(「品質保証ポリシー」)を定めており、医薬品以外の製品についても本方針を適用しています。本方針をMeiji Seika ファルマ(株)のグループ内に共有することで、生産活動(製造管理・品質管理)の各段階において製品の品質に関わる潜在リスクを低減し、継続的な品質改善の実践により、グローバル水準の品質システムを実践していきます。

また、原材料の調達から生産、流通等の業務に関わるサプライチェーン全体にわたり、「品質保証ポリシー」に基づいた一貫した品質保証活動を進めています。例えば製品の品質を守るため、自社工場のみならず国内外の製造委託先や原材料の供給メーカーの監査を行い、リスク低減のための指導を定期的実施しています。

なお、医薬品の市場への出荷にあたっては、品質保証責任者が法律に基づき、製造に関する記録を全て確認した上で、市場への出荷を決定し、患者さん、医療関係者の皆さまが安心して使用できる医薬品をお届けしています。

安全管理体制

Meiji Seika ファルマ(株)は、皆さまにお届けする医薬品・医療機器に関連する安全管理情報(副作用情報等)を国内外から収集し、それらを客観的に評価・検討を行い、製品の適正使用に必要な情報を速やかに提供することで、安全性に関するリスクの最小化に努めています。

また、製造販売後使用成績調査の情報を医療関係者へ提供することで、製品の安全性と信頼性の向上に努めています。

KMバイオロジクス(株)の信頼性保証体制

KMバイオロジクス(株)の信頼性保証体制について [🔗](#)

信頼性保証に関する従業員教育

Meiji Seika ファルマ(株)

全従業員を対象としたGVP、GMPおよびQMSなどの品質や安全性に関わる教育を継続的に実施しています。2021年8月薬機法改正以降は、薬事に関する法令遵守を目的とした研修(GVP、GMP、QMSを含む)を行っています。

2022年度の教育実績

- 全従業員対象の薬事に関する法令遵守を目的とした研修(e-learning) 年12回実施 参加者数約2,100人(受講率100%)

KMバイオロジクス(株)

毎年、全従業員を対象としたGMPコンプライアンス講演会や、医薬品の「品質マネジメントシステム」に関する教育を実施しています。品質マネジメントシステムの教育においては、従業員一人一人の業務における「気づき」が品質向上につながることを理解してもらうことを目的としています。

2022年度の教育実績

1. 全従業員対象のGMPコンプライアンスに関する教育 年1回実施 参加者数 約2,000人
2. 全従業員対象の安全・品質に関する教育(e-learning) 年1回実施 参加者数 約2,000人

品質管理におけるサプライヤー監査の実施

医薬品事業においては、GQPおよびGMPに基づき品質システムの有効性確認、製造管理・品質管理の状況、設備・機器管理の状況、従業員教育の実施状況などについて確認を行っています。

サプライヤー監査件数

(単位:件)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
Meiji Seika ファルマ(株)	314	372	368	252	284
KMバイオロジクス(株)	45	41	25	21	31

環境

明治グループの事業活動は、自然の恵みの上に成り立っています。地球の自然を守るために、気候変動の緩和・適応を推進する温暖化対策や資源の有効利用などに取り組み、環境との調和を目指していきます。

明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ



環境との調和

長期環境ビジョン・環境マネジメント

明治グループの長期環境ビジョン・環境マネジメントについてご紹介します。

長期環境ビジョン 

環境マネジメント体制 

ISO14001認証取得状況 

環境法令および環境事故への対応 

TCFDへの取り組み 

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入 

マテリアルバランス 

脱炭素社会

事業成長を続けながら、事業活動を通じて排出される温室効果ガスを計画的に削減し、脱炭素社会の実現に貢献します。



CO2排出量の削減 →

- エネルギー使用量、CO2排出量実績 →
- CFP(カーボンフットプリント)算定の推進 →
- 省エネルギー対策 →
- Scope3の削減について →
- 再生可能エネルギーの活用推進 →
- CO2排出量の第三者保証 →

特定フロンの全廃 →

- 自然冷媒への転換事例 →

循環型社会 →

製品の設計から廃棄に至るまで環境負荷低減を図り、循環型社会の実現に貢献します。



循環型社会に関する目標 →

事業活動からの廃棄物の削減 →

- 最終処分量の削減 →
- 食品ロス削減 →
- 食品ロスの削減に向けた具体的な取り組み →

水資源 →

適正な取水・排水管理を行うとともに、水リスクの低減を図ることで、大切な水資源を守ります。



水資源に関する目標 →

水資源に対する考え方 →

水資源の確保 →

- 水リスク調査結果 →

水使用量実績 →

水資源の確保に向けた具体的な取り組み →

生物多様性 →

生態系に配慮した事業活動や社会貢献活動を通じて、生物多様性の保全に努めます。



生物多様性に関する目標 →

生物多様性に対する考え方 →

生物多様性保全活動ポリシー →

事業活動と生物多様性との関係性 →

地域生態系の保護 →

事業活動が生物多様性に与える影響 →

主要原材料に対する水リスクの影響 →

自然関連財務情報の開示フレームワーク

(TNFD)のLEAPアプローチに沿った事業活動

による自然への依存・影響の分析 →

生産拠点やサプライチェーンにおける活動 →

主な生物多様性の保全活動 →

自社拠点による活動 →

汚染防止 →

事業活動由来の環境汚染を防止するために、環境関連法令の遵守を徹底するとともに、汚染物質の環境への排出量削減に取り組んでいます。



汚染防止に対する考え方 →

汚染防止ガイドラインの策定 →

化学物質の適正管理 →

水質汚染の防止 →

大気汚染の防止 →

土壌汚染の防止 →

長期環境ビジョン・環境マネジメント

長期環境ビジョン

- 明治グループ長期環境ビジョン「Meiji Green Engagement for 2050」

環境マネジメント

- 環境マネジメント体制
- ISO14001認証取得状況
- 環境法令および環境事故への対応
- TCFDへの取り組み
- インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入
- マテリアルバランス

長期環境ビジョン

明治グループ長期環境ビジョン
「Meiji Green Engagement for 2050」



人も、地球も、健やかな未来へ。

明治グループは、生乳やカカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っています。そのため私たちは、地球環境と共に生き「自然と共生」していくことが責務であると考えています。

しかし近年、気候変動をはじめとする地球環境の持続可能性が危ぶまれており、自然の恵みを生み出す生物多様性が危機的な状況にあります。そこで明治グループは地球環境とのエンゲージメントを通じて、将来にわたって自然と共生していくために長期環境ビジョンを策定しました。

明治グループが大切にしていることは、「食と薬」を通して「健康」を届け、皆さまの笑顔を支えること。人も、地球も、健やかな未来を目指すため、一歩先を行く価値を創造していきます。



気候変動



水資源



資源循環



汚染防止

気候変動

温暖化の進行により自然災害の激化や生物多様性への影響が懸念されているなか、脱炭素社会の実現に向け、温室効果ガスを排出しない経済活動への転換が求められています。国際的な枠組みであるパリ協定は、世界全体の気温上昇を2℃以下に抑えるとともに、さらに努力目標として1.5℃まで

に留めることを世界に求めています。

明治グループは、地球環境への影響のさらなる軽減を目指し1.5°Cに抑えるパリ協定の努力目標にチャレンジしていきます。このため、サプライチェーン全体で温室効果ガス排出量を2050年までにゼロにする「カーボンニュートラル」の達成を目指します。

達成目標



2050年までに、サプライチェーン全体でCO₂などの温室効果ガス排出量を実質ゼロにします(カーボンニュートラル)



2050年までに、自社拠点における総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率100%を達成します

脱炭素社会



2050年カーボンニュートラル社会に向けて



水資源

世界の人口は2050年には97億人に達し、増加した人口を支えるための食料生産や経済活動により、水需要量は約55%[※]も増大すると言われています。さらに気候変動に伴い慢性的な水不足や渇水の増加などによって、全世界の約40%[※]の人々が十分な水にアクセスできなくなると予想されています。

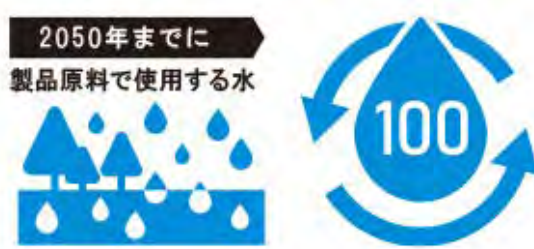
水は地球上の限りのある資源です。私たちの経営の基である、自然の恵みにとっても水が不可欠です。この限りある水を持続的に使い続けていくために、明治グループは水使用量を売上高原単位で半減するとともに水源涵養などの取り組みによって、「ウォーターニュートラル」を目指します。

※ OECD環境アウトLOOK2050

達成目標



2050年までに、自社拠点での水使用量の売上高原単位を2017年度比で半減します



2050年までに、製品原料として使用する水を100%還元します(ウォーターニュートラル)



自社拠点が立地する地域や、原料調達地域での水リスクの解決に取り組みます

水資源 

資源循環

限りある自然資本を使い廃棄し続ける今までの社会構造は、気候変動や森林減少、海洋プラスチック汚染などの環境課題を引き起こしてきました。そのため、自然資本の持続性を高めていくことが世界的に求められています。私たちも、製品や容器包装に自然資本を使い、自然の恵みを享受する企業として「サーキュラーエコノミー」に移行すべきと考えます。

その実現には、廃棄物のゼロエミッション化はもちろんのこと、再利用や再資源化による資源循環によって、使用する自然資本を最小化することが不可欠です。明治グループは、商品の設計から廃

棄にいたるライフサイクルで、地球環境への負荷を限りなくゼロにしていくチャレンジを続けていきます。

達成目標



製造工程での廃棄物のゼロエミッションを実現します



再生材などを活用し容器包装に使用する新たな自然資本を最小化します

循環型社会



汚染防止

地球環境を顧みず経済成長を優先した結果、現代社会は大気汚染や水質汚濁、化学物質汚染にさらされています。私たちも日常生活の中で汚染された空気を吸うことや食品を摂取することで健康被害のリスクが高まり、約50人に1人が、化学物質が原因となって亡くなっています。

世界中の人々に「健康」をお届けする明治グループは、汚染による影響のない世界を実現する必要があります。そのため、私たちはサプライチェーン全体で環境汚染ゼロに向けた取組みを推進していきます。

WHO:Public health impact of chemicals: knowns and unknowns(2018)

達成目標



事業活動由来の化学物質による環境汚染ゼロを目指します



サプライチェーン全体における環境汚染の課題解決に取り組めます

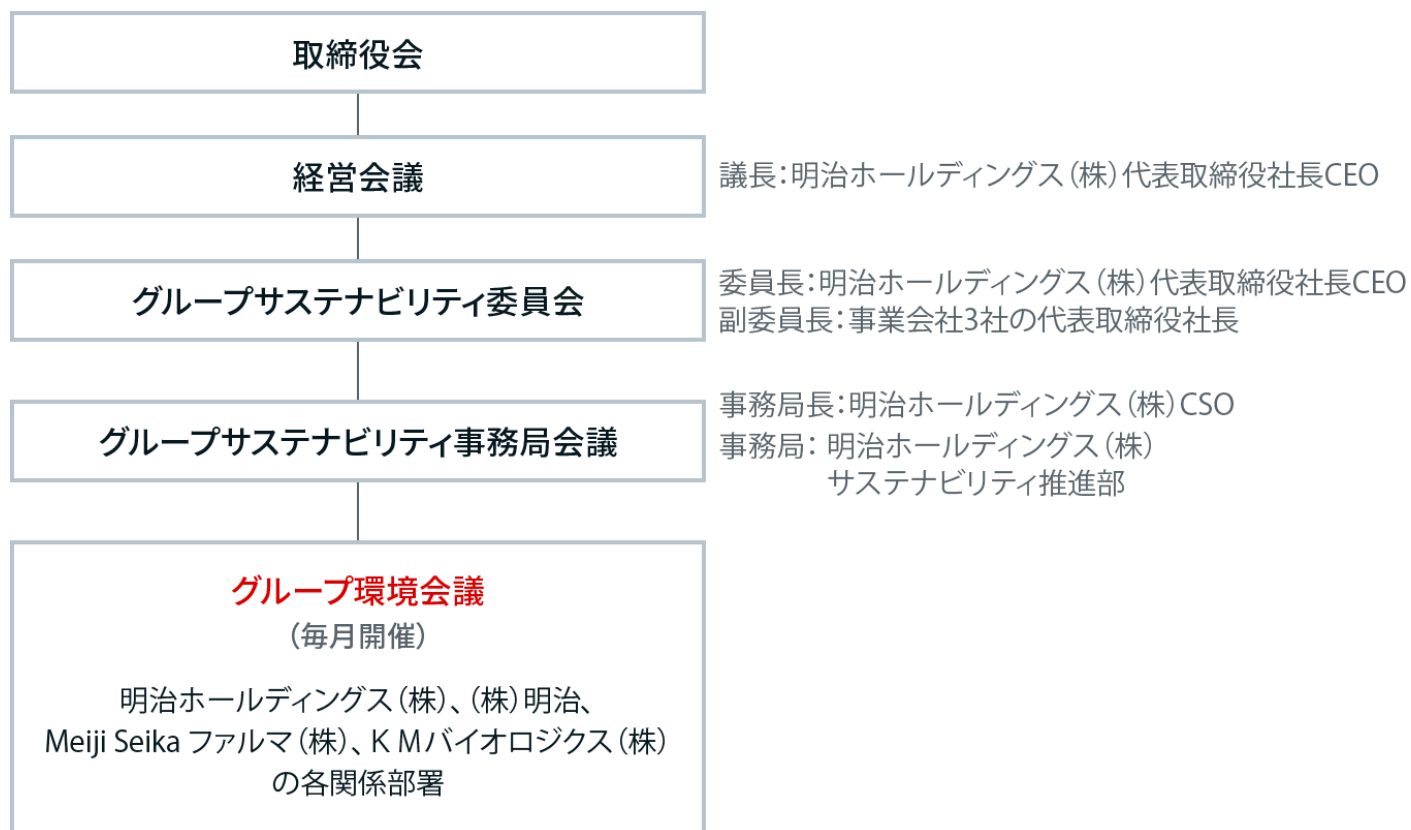
汚染防止



環境マネジメント

環境マネジメント体制

明治ホールディングス(株)およびその傘下の(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の関係部署からなるグループ環境会議を設置しています。



グループサステナビリティ委員会における環境関連の審議内容事例

- CO₂削減目標に対する進捗確認
- 国内外の水リスクの現状把握、対応すべき優先順位の検討
- 水使用量削減の目標達成に対する進捗確認

環境データ管理システムの導入

国内明治グループの事業所における環境負荷の把握や、目標に対する実績管理を正確かつ迅速に行うために、クラウドベースの環境データ管理システムを2019年10月に導入しました。入力時のミスを減らして効率よくデータを収集・集計する機能を備えており、2020年10月からは海外事業所にも利用範囲を拡大しました。

ISO14001認証取得状況

明治グループでは生産系事業所において環境マネジメントシステムであるISO14001の認証取得を推進しており、2021年度に国内生産系全事業所にてISO14001マルチサイト認証を取得しました。

認証取得事業所数(2023年12月4日現在)

● 食品セグメント

日本 25工場、10グループ会社

海外 2グループ会社

● 医薬品セグメント

日本 1工場、1研究所、3グループ会社

海外 1グループ会社

ISO14001・ISO45001認証取得一覧



環境法令および環境事故への対応

明治グループにおいて、2022年度は環境に関する法令違反・罰金及び環境に及ぼす重大な事故は0件でした。また、環境に関する訴訟もありませんでした。過去の重大環境事故については、原因を特定した上で対策を講じています。

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境関連法規制違反件数	件	0	0	0	0	0
重大環境事故件数	件	4	2	2	1	0

TCFDへの取り組み

明治グループの事業は、豊かな自然の恵みの上に成り立っているため、自然資本は重要な経営資源であり、気候変動が長期的に事業活動へ与える影響(リスク・機会)は大きく、重要な経営課題であると認識しています。また、国際的な枠組みである「パリ協定」や「持続可能な開発目標(SDGs)」でも、気候変動への対応強化が求められています。そこで明治グループとしても、こうした国際的な取り組みに貢献すべく「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」に基づき脱炭素社会の実現に向けて気候変動への対応を推進しています。


明治グループは、2019年に金融安定理事会^{※1}により設置された「TCFD^{※2}(気候関連財務情報開示タスクフォース)」へ賛同し、これに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しました。

また、気候変動による長期的なリスクと機会を事業活動へ反映させるため、明治ホールディングス(株)およびその傘下の(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の関係部署からなる「グループTCFD会議」を新たに設置し、2019年には、環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」に参画しTCFDへの取り組みを始めました。


「グループTCFD会議」では、気候変動に関するリスク・機会の分析や対応策を立案するとともに、取り組み状況の進捗管理を行っています。その結果を、取締役会および経営会議、グループサステナビリティ委員会で議論し、事業活動に反映する体制を強化しています。


2021年度からは、「グループTCFD会議」のメンバーとしてリスクマネジメント部が参画し、気候変動の影響をグループ全体の重要なリスクや機会と捉え対応を行える体制としガバナンス体制を強化しました。


またシナリオ分析については、2021年度は、2度・4度に加え新たに1.5度シナリオの分析を行うとともに主要原材料による影響の分析強化や、対応策の抽出、機会の深掘を実施し、気候変動に対してのレジリエンスを更に高める分析を実施しました。2022年度は、昨年度抽出した数々の対応策に対し、具体的な取り組みを始め、今後も推進していきます。

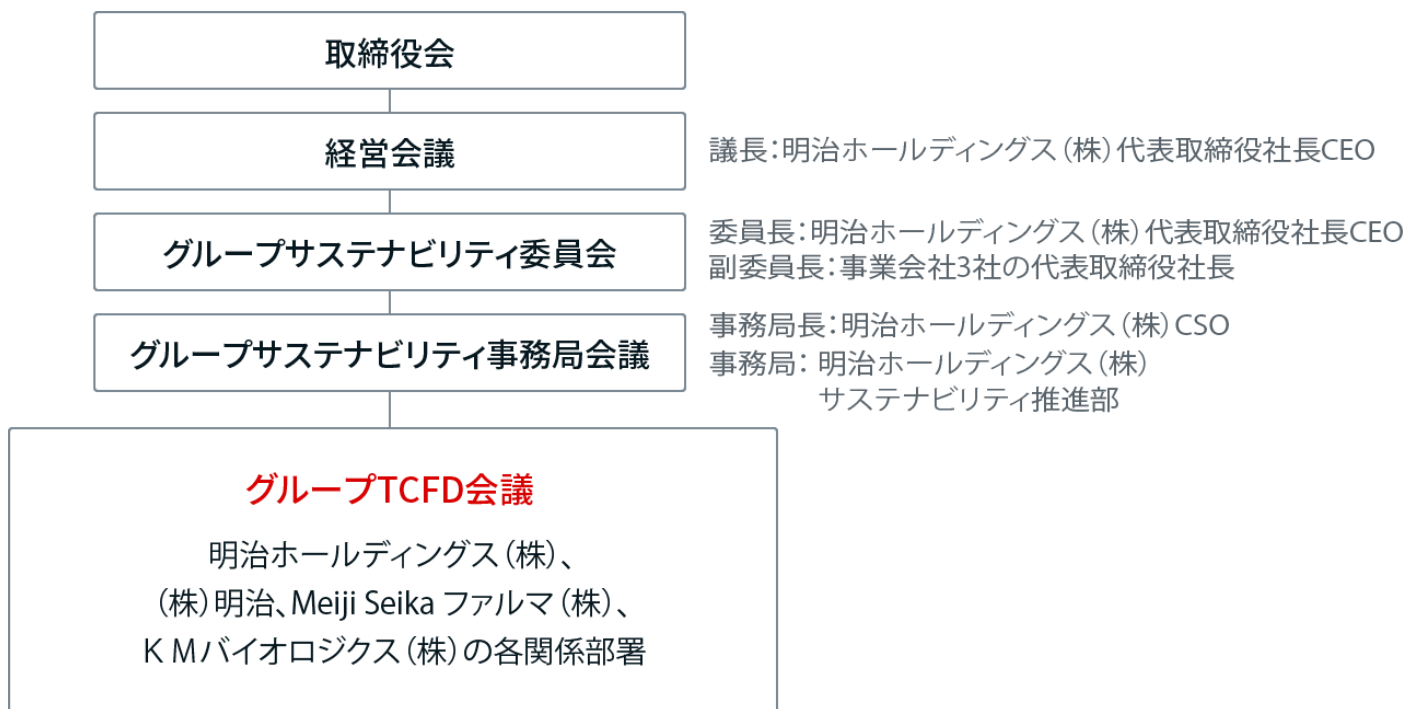
2022年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」  (1,844KB)

2021年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」  (410KB)

2020年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」  (1,804KB)

2019年度における「明治グループにおけるTCFDに対する取り組み」  (1,613KB)

2019年8月から10月における「環境省が支援する「TCFDに沿った気候リスク・機会のシナリオ分析支援事業」TCFDを活用した戦略立案のすすめ～気候関連リスク・機会を織り込むシナリオ分析実践ガイド」  (11,352KB)



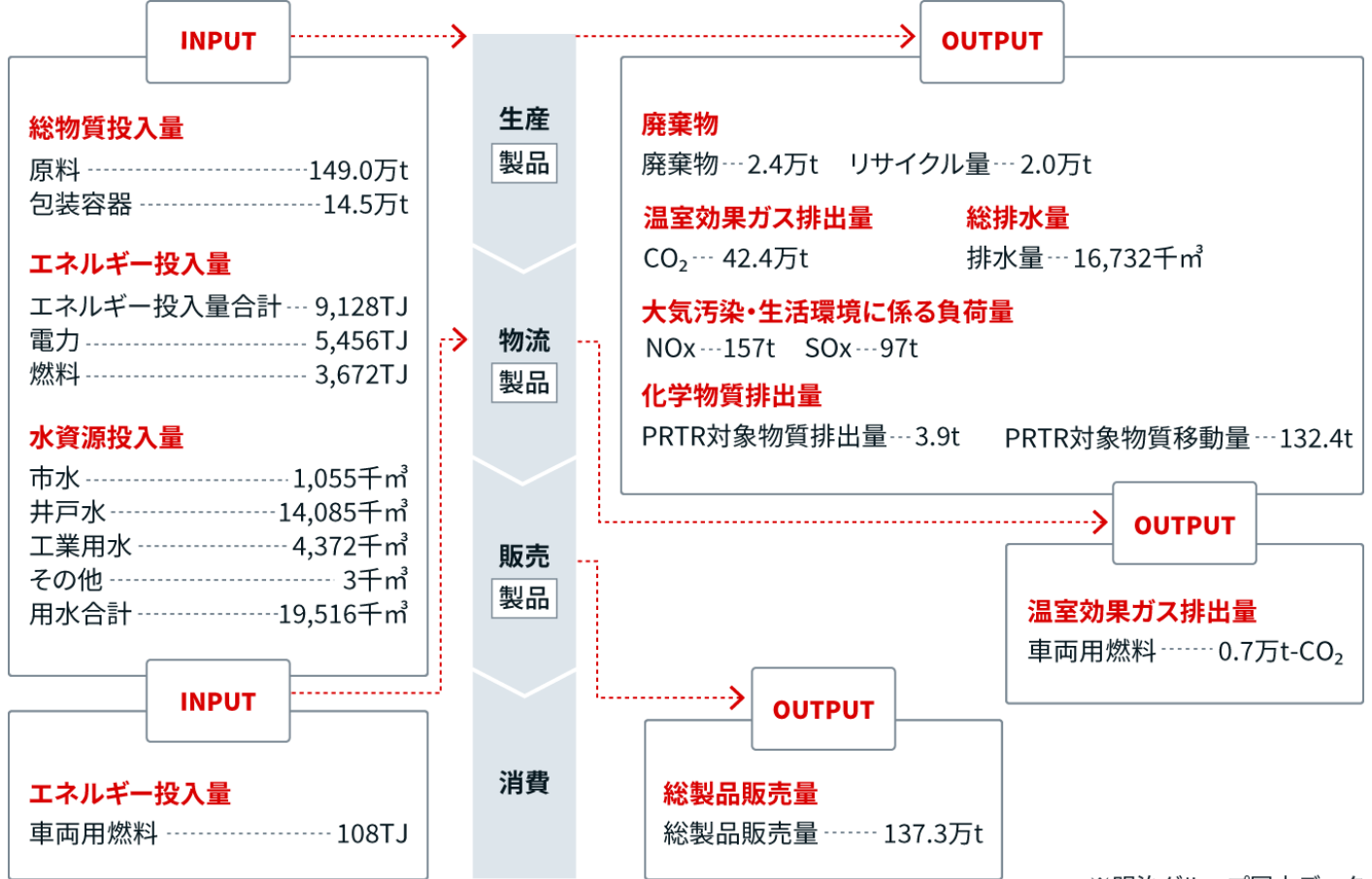
※1 世界主要国・地域の中央銀行、金融監督当局、財務省等の代表が参加する国際的組織

※2 Task Force on Climate-related Financial Disclosuresの略

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

明治グループ内の省エネ設備投資などを対象として、2021年度からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しています。社内炭素価格を(5,000円/t-CO₂)と設定し、CO₂排出量の増減を伴う設備投資計画の際において、設定した炭素価格を適用し仮想的な費用に換算することで、投資判断の一つとして運用してまいります。本制度を導入することで財務的影響度を測るとともに、CO₂削減につなげてまいります。

マテリアルバランス(2022年度)



マテリアルバランス(ESGデータ集へ) →

ESG投資枠300億円の設定(2021~2023年度計画)

主要項目	投資内容
CO ₂ 排出量の削減	1. 省エネに優れたトップランナー設備への更新・導入 2. 太陽光発電設備の導入 など
脱フロン対策	1. ノンフロン冷蔵・冷凍設備への更新・導入 など
プラスチック使用量の削減	1. 容器包装軽量化・再利用のための設備の導入 2. 環境に配慮した容器包装設備の導入 など
水資源の確保	1. 生産工程における洗浄水の再利用設備の導入 2. 水質改善・雨水利用設備の導入 など

脱炭素社会

脱炭素社会に関する目標

脱炭素社会に対する考え方

- ・ 2050年カーボンニュートラル社会に向けて

CO₂排出量の削減

- ・ エネルギー使用量、CO₂排出量実績
- ・ CFP(カーボンフットプリント)算定の推進
- ・ 省エネルギー対策
- ・ Scope3の削減について
- ・ 再生可能エネルギーの活用推進
- ・ CO₂排出量の第三者保証
- ・ インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

特定フロン全廃

貢献するSDGs





脱碳素社会

脱炭素社会に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	基準年	実績		達成目標			
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2030 年度	2050 年度	
2030年度までに自社拠点でのCO ₂ 総排出量(Scope 1, 2)を2019年度比50%以上削減【明治G連結】	2019年度	11.3%	14.9%	19%以上	50%以上	カーボンニュートラル	
2030年度までにCO ₂ 総排出量(Scope3 カテゴリ1購入した原料・包材、カテゴリ4・9上流・下流の輸送・配送、カテゴリ12販売した製品の廃棄)を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	—	6.7%	11%以上	30%以上		
2030年度までにCO ₂ 排出量(Scope3カテゴリ1 購入した原料・包材)を2019年度比30%以上削減【明治G連結】※	2019年度	—	5.7%	11%以上	30%以上		
2030年度までに自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率を50%以上へ拡大【明治G連結】	—	5.3%	9.5%	15%以上	50%以上		100%
2030年度までに生産拠点において、冷蔵・冷凍設備などで使用されている特定フロンを全廃【明治G連結】	2020年度	48.6%	57.0%	冷媒保有量35%以上削減	全廃		—

※ Scope3カテゴリ1は2022年度から原材料の購入重量を使用し、IDEA (Ver.3.2.0) の係数を利用して算出しています(2021年度までは原材料の購入金額を使用)。

KPI進捗は、基準年度である2019年度のScope3カテゴリ1の排出量を2022年度に採用した算出方法で計算し、その数値をもとに算出しています。

脱炭素社会に対する考え方

気候変動による地球温暖化の影響で、熱波や干ばつ、集中豪雨などの異常気象が発生し、渇水や洪水など自然環境に大きな被害をもたらしています。明治グループの事業はバリューチェーンを通じて、豊かな自然の恵みの上に成り立っていることから、気候変動は解決すべき重要な社会課題の一つと認識しています。

明治グループは、バリューチェーン全体 (Scope1・2・3) において2030年度までのCO₂排出量削減目標を、気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の1.5°C特別報告書を踏まえ、SBT (Science Based Target) の考え方に沿って策定しています。2021年9月に2°Cを十分に下回る目標としてSBTイニシアチブより認定を取得しました。さらに、目標を引き上げることで2022年7月には「SBT1.5°C」目標の承認を取得しています。

明治グループは、国の気候変動に関連する法規制である省エネ法や地球温暖化対策推進法を支持し、毎年度、温室効果ガス排出量、エネルギー使用量などの中長期目標に対する進捗状況を報告しています。

また、CO₂削減の動機付けを目的に、2021年10月よりインターナルカーボンプライシング制度を導入しています。今後も気候変動の緩和に向けて、省エネ対策や太陽光発電設備の導入、再生可能エネルギー由来の電力購入などの積極的な推進や、サプライヤーや生産地との連携などを通じたScope 3の排出量削減を推進し、2050年までにカーボンニュートラルの実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に積極的に取り組んでいきます。

2050年カーボンニュートラル社会に向けて  (2,549KB)

TCFDへの取り組み [→](#)

2050年カーボンニュートラル社会に向けて

CARBON NEUTRALITY BY 2050

2050年カーボンニュートラル 社会に向けて

業界団体・イニシアチブへの参画

明治グループは、政府関係者が参加する国際的なイニシアチブにも加盟し、国の気候変動への取り組みを支持しています。また、一部のイニシアチブが発信する脱炭素に向けた提言に賛同の意思表示をすることで、国の政策の策定を支援しています。なお、各イニシアチブの考え方を確認し、自社の気候変動対策の戦略との整合性を保つようにしています。

参画先については定期的に見直しを図っており、業界団体・イニシアチブと当社の方針が一致しない場合には、当該団体に詳細を確認し、社内に対応方法を検討することとしています。

外部イニシアチブとの連携 →

CO₂排出量の削減

エネルギー使用量、CO₂排出量実績

エネルギー使用量

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量	原油換算:万kl		24.6	26.0	24.8	24.0	23.5
	TJ		9,845	10,714	9,766	9,424	9,108
	原単位	TJ/億円	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0
	電気使用量	MWh	534,616	569,049	631,404	772,659	760,199

CO₂総排出量 (Scope1,2) ※1

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本		万t-CO ₂	51.0	50.2	46.9	43.7	42.4
海外		万t-CO ₂	11.3	10.2	9.4	9.9	9.1
合計※1		万t-CO ₂	62.3	60.4	56.3	53.6	51.4
原単位※1		t-CO ₂ /億円	49.7	48.2	47.2	44.8	48.4

Scope1 ※1

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本		万t-CO ₂	22.8	22.2	21.5	22.1	20.5
海外		万t-CO ₂	2.7	2.6	2.4	2.4	2.4
合計		万t-CO ₂	25.5	24.8	23.9	24.5	22.9

Scope2※1

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	万t-CO ₂	28.2	27.9	25.4	21.6	21.9
海外	万t-CO ₂	8.6	7.6	7.0	7.5	6.8
合計	万t-CO ₂	36.8	35.6	32.4	29.1	28.5

Scope3※2

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度※3
日本	万t-CO ₂	318.9	303.5	294.8	302.7	348.4
海外	万t-CO ₂	—	21.9	18.7	20.0	42.1
合計	万t-CO ₂	—	325.3	313.5	322.7	390.5

※1 明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系13工場)を対象とする。21年度データは海外生産系14工場を含む。2018年度実績はKMバイオロジクス(株)熊本事業所を含み、2019年度から同社の全拠点を含む。21年度以降の原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。2022年度実績から、カテゴリー1およびカテゴリー3の集計方法を変更しています。詳細はESGデータ集に記載しています。

※2 国内明治グループを対象とする。2018年度実績はKMバイオロジクス(株)熊本事業所を含み、2019年度から同社の全生産拠点を包含む。

※3 2022年度から集計方法を変更しています

CO₂排出量(ESGデータ集へ) →

CFP(カーボンフットプリント)※算定の推進

明治グループでは、各プロセスにおけるGHG(温室効果ガス)排出量を算出し「見える化」することで、取り組みの優先順位付けに役立てています。

* 製品・サービスのライフサイクルを通じたGHG排出量の算定・表示する取り組み

具体的には、酪農・牛乳分野において、国際規格に基づき運営されるプログラムであるEPD (Environmental Product Declaration) や国際団体であるIDF (International Dairy Federation) が発行したガイドラインを参照し、酪農家からの実データをもとにした国内業界では他に例を見ない手法でCFP算定を実施(「明治オーガニック牛乳」)しました。また、菓子分野においては、環境省が実施する「製品・サービスのカーボンフットプリントに係るモデル事業」に参加し「明治ミルクチョコレート50g」の算定を実施しました。

今後はCFP算定を他の商品に拡大するとともに、算定によって得られた知見を活かし、GHG排出量削減につなげていきます。

The IDF global Carbon Footprint standard for the dairy sector [↗](#)



明治オーガニック牛乳



明治ミルクチョコレート 50g

「明治ミルクチョコレート」のCO₂排出量の見える化へ向けた取り組みを開始 [PDF](#) (605KB)

温室効果ガス(GHG)排出量削減に向けて削減効果の高いポイントを把握するため国内初の牛乳生産に関わるカーボンフットプリント(CFP)算定に着手 [↗](#)

省エネルギー対策

地球環境に大きな影響を与える温暖化を防ぎ、脱炭素社会を実現するために、事業活動のあらゆるプロセスにおいて省エネルギーに努めています。生産現場では、CO₂排出の少ない燃料への転換や高効率設備への更新・導入を進めています。

優れた省エネ性能をもつ設備の導入

地球環境への負荷を低減するために、優れた省エネ性能をもつ設備の導入に努めています。一部の工場では「トップランナー制度」対象機器を導入しています。このような優れた省エネ性能を持つ設備導入のほか、機器の運用改善による稼働時間短縮などを組み合わせ、積極的に省エネ化を図っています。



Meiji Seika ファルマ(株)
岐阜工場のトップランナー変圧器

高効率ボイラーへの転換

(株)明治九州工場では、重油からLNG(液化天然ガス)サテライト設備と高効率ガスボイラーに転換しました。LNGは一酸化炭素や硫黄分をほとんど含まず、また温暖化の原因となる二酸化炭素や大気汚染の原因となる窒素酸化物の燃焼時排出量も、石炭や石油に比べて圧倒的に少ない燃料として知られています。この転換により年間約900トンのCO₂の排出を削減しました。

エネルギー使用量、CO₂出量(ESGデータ集へ) →

モーダルシフトの導入など環境に配慮した物流の取り組み

明治グループは、配送車両の生産性向上による炭素／エネルギー削減を目指し、都市部については弊社製品による車両積載率向上、地方については他メーカーとの共同配送による車両積載率向上に取り組み、配送車両の生産性向上を実現しています。また、モーダルシフトへの取り組みを推進し、北海道から東名阪への海上輸送や鉄道輸送への取り組みを実施し、2021年度のモーダルシフト化率は16%となりました。こうした取り組みにより、2021年度の輸配送車両のCO₂排出量は前年対比97%に削減できました。

明治グループは、自社の配送センターや物流倉庫の照明(水銀灯・蛍光灯)のLED化を進めることにより、エネルギー(電気)の削減に努めています。また、冷蔵倉庫においては特定フロンの冷凍機から効率の良い自然冷媒・代替フロンの冷凍機へ計画的に更新を進め、エネルギー使用の削減を図っています。

エコカー(ハイブリッド車をはじめとする環境配慮車)への切り替えや車両台数低減の取り組み

2012年度から営業車をエコカーに順次切り替えています。また、営業車を複数の営業員で共有し車両の台数を減らしています。

エコカー保有(ESGデータ集へ) →

Scope3の削減について

カーボンニュートラルの実現に向けては自社のみの取り組みだけでは実現が難しいためサプライヤーや生産者と連携しCO₂を含むGHG排出量削減に向けて、協働して取り組んでいきます。

1部の1次サプライヤーとは、CO₂削減の目標設定や取組状況などの実態を把握した上で、エンゲージメントの実施に加え、サプライチェーンの上流に位置する生産者との取り組みも推進しています。

• 生乳・乳原料

明治グループはサステナブルな酪農の実現に向けて、酪農における社会課題解決に取り組んでいます。酪農業におけるGHG排出(呼気や糞尿由来のメタンや一酸化二窒素(N₂O))も1つの社会課題となっており、GHG排出量削減を推進していくとともに、削減の取り組みが酪農家の新たな収入源となり、持続可能な酪農業につながることを目指しています。

2023年3月には、J-クレジット制度^{※1}で定義されている方法論の1つである「アミノ酸バランス改善飼料の給餌」を活用し、酪農の糞尿由来のN₂O削減および酪農家の収入増に向けた取り組みを開始しました。また2023年8月には、酪農におけるGHG排出量削減に向け、生乳生産量日本一の別海町を検証フィールドとして、カーボンファーム^{※2}の推進に取り組む「道東カーボンファーム研究会」の構成メンバーとして参加しました。

※1 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量を、クレジットとして国が認証する制度。

※2 大気中のCO₂を土壌に取り込んで、農地の土壌の質を向上させGHGの排出量削減を目指す農法。2021年には欧州委員会がカーボンファームの普及のためのスキーム作成について、2018年から2年間実施した調査研究の成果を発表するなど、農林畜産業におけるGHG排出量削減・吸収活動として注目されています。

<J-クレジット制度を活用したビジネスモデルの構築概要>

2023年3月から、味の素株式会社と協業し、J-クレジット制度を活用した、酪農の糞尿由来のN₂Oを削減するビジネスモデルを構築しました。アミノ酸バランス改善飼料を使うことで従来の飼料よりも乳牛が効率的に栄養を吸収し、余剰分が原因で発生していた糞尿からのN₂Oを抑えることができます。ここで削減されたGHG排出量をJ-クレジット化し明治グループが購入することで、酪農家の新たな収入源につなげるとともに酪農を含む明治グループ全体のバリューチェーンにおけるGHG排出量のオフセットにつなげていきます。今回の取り組みを契機に今後協業の幅を拡大し、GHG排出量削減の推進を図っていきます。



＜J-クレジット制度を活用したビジネスモデル＞

酪農・乳業における温室効果ガス排出削減の取り組みを2023年3月よりスタート明治グループと味の素(株)が持続可能な酪農業の実現に向けた協業を開始 [📄](#)

FACTBOOK「酪農の持続可能性」 [PDF](#) (4,017KB)

＜牛乳・乳製品の原材料を支える酪農業における温室効果ガス(GHG)排出量の削減をテーマとする発表会「サステナブルな酪農へ～酪農における脱炭素化を推進～」(2023年3月27日実施)＞



【第一部】農林水産省講演「みどりの食料システム戦略とGHG排出量削減の重要性について」(23分13秒)



【第二部】酪農のサステナビリティ推進に向けた取り組み概要の発表(31分42秒)



【第三部】今回取り組みと、酪農の脱炭素化に向けた今後の展望に関するパネルディスカッション(21分16秒)

<道東カーボンファームリング研究会の取り組み概要>

明治グループは、酪農・乳業におけるGHG排出量削減につながる取り組みの推進に向け、一般社団法人道東SDGs推進協議会^{※1}と「道東カーボンファームリング研究会(以下、道東CF研究会。構成メンバーは下図参照)」を設立しました。道東CF研究会は、生乳生産量が日本一の北海道別海町をフィールドとして、カーボンファームリングの評価・研究・実践を推進し、酪農におけるGHG貯留量増加などサステナブルな酪農の実現に貢献していきます。酪農の現場からカーボンファームリングを試行し、これからの酪農業のあり方を社会に提言していく、地域社会と地域住民、乳業メーカーが連携した日本初の取り組みとなります。具体的には、2023年9月から一般社団法人道東SDGs推進協議会メンバーの牧場における土中炭素貯留量の調査を開始します。

また、明治グループを含む道東CF研究会メンバーは、北海道農政部が北海道農業の脱炭素化に向けて、生産者をはじめ産学官金など、幅広い分野の関係者が集う情報交換と協働の場として設立(2023年5月25日)した「北海道カーボンファームリング推進協議体」^{※2}にも参加しています。同協議体を通じて北海道全体への普及拡大も期待されています。

<道東CF研究会 構成メンバー>

■ 一般社団法人道東SDGs推進協議会

- ・有限会社中山牧場
- ・養老牛山本牧場 他

■ 明治グループ

- ・明治ホールディングス株式会社
- ・株式会社 明治

(学識アドバイザー)

- 北海道大学農学研究院 信濃卓郎 教授
- 一般社団法人NCCC 馬奈木俊介 代表理事

(推進支援オブザーバー)

- 北海道別海町

(運営事務局)

- 株式会社TREE (プロデュース/プロジェクトマネジメント)
- 株式会社 4 CYCLE (コミュニケーションデザイン)

(調査業務協力)

- 日本工営株式会社

(オブザーバー)

- 北海道農政部食の安全推進局食品政策課
経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課



2023年7月14日別海町役場でのキックオフミーティング



酪農・乳業における温室効果ガス排出量削減に向け「道東カーボンファームリング研究会」を設立

 (1,101KB)

一般社団法人道東SDGs推進協議会からのプレスリリース  (2,363KB)

※1 日本の生乳生産のカギを握る道東エリアにて、2018年に地域へのSDGsの普及啓発を担う有志が集う任意団体として設立。2023年6月、活動のさらなる発展を目指し、一般社団法人化。

- ・所在地:北海道野付郡別海町中春別307番地の2
- ・代表者:会長 中山 勝志(有限会社中山牧場 代表取締役会長)
事務局長 山本 照二(養老牛山本牧場 代表取締役)
- ・設立:2023年6月

※2 北海道庁「北海道カーボンファーム推進協議体」

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ns/shs/clean/148792.html> 

• カカオ

森林の保護・回復を目的とした世界的パートナーシップ、「Cocoa & Forests Initiative」に参画し、ガーナ政府や関連団体と協力しながら、森林保全に取り組んでいます。また、ブラジル・トメアスーのカカオ農家とともに森をつくる農業「アグロフォレストリー農法^{*}」を推進し、森林保全に取り組んでいます。

カカオ農家を支援する明治の独自の活動「Meiji Cocoa Support」では、井戸の寄贈・苗木の無償配布・営農指導などを行い、CO₂の吸収源である森林の保全につながる活動を行っています。

* 「アグロフォレストリー農法」とは、アグリカルチャー（農業）とフォレストリー（林業）を掛け合わせた造語です。森林伐採後の土地に自然の生態系になった多種の農林産物を共生させながら栽培する農法です。

https://www.meiji.com/sustainability/cocoa/forest_protection/ 

• パーム油

2023年度にRSPO (Roundtable on Sustainable Palm Oil) 認証パーム油への100%切り替えに向けて取り組んでいます。これにより森林破壊を防止することで、CO₂吸収を促進しています。

• プラスチック

2030年度までにプラスチック使用量を2017年度比で25%削減する目標達成に向けて取り組んでいます。プラスチック容器包装を軽量化することで、製品製造・配送・廃棄時におけるCO₂削減を図っています。また、サプライヤーなどと協働して、製品の品質を担保しながら容器包装の原料を化石燃料由来のプラスチックから再生プラスチックやバイオマスプラスチックへの切り替えを進めます。

2021年2月よりストローやプラスチックカップなどの容器包装にバイオマスプラスチックの配合を開始しました。さらに、2022年7月からは順次、「明治おいしい牛乳」のキャップなどに使用しているプラスチックについて、バイオマスプラスチックへの切り替えを開始しました。これにより、容器のCO₂排出量については、従来比で約10%~15%の削減^{*}を目指します。

* CO₂削減率はCarbon Trustの認証を受けています

• 紙

2023年度までに製品の容器包装材を環境に配慮した紙原材料(古紙やFSC^{*}等の森林認証紙)に100%切り替えます。これにより森林破壊を防止することで、CO₂吸収を促進しています。

* FSC(Forest Stewardship Council®、森林管理協議会):世界的な森林管理・普及・認証のNPO

再生可能エネルギーの活用推進

太陽光や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの活用は、石油などの限りある資源の使用削減だけでなく、CO₂など気候変動に影響を及ぼすGHG排出量抑制にもつながります。明治グループは、自社の使用するエネルギーに関して多様な取り組みを通じ、地球温暖化防止に貢献します。

太陽光発電など再生可能エネルギー設備の導入活用

太陽光発電などの再生可能エネルギー設備の導入および活用等を通じてCO₂排出量削減に取り組んでいます。明治グループでは、2022年度は新たに(株)明治 恵庭工場に太陽光パネルを設置して、再生可能エネルギーの活用を図っています。2023年3月末現在、国内外の13拠点にて太陽光発電設備を導入しています。太陽光発電設備によるCO₂排出の削減量は年間で2,358t-CO₂となります(2022年度)。今後も国内外の拠点で再生可能エネルギー設備の導入拡大を計画しています。



恵庭工場(2022年8月稼働)

太陽光発電によるCO₂排出の削減(ESGデータ集へ) →

再生可能エネルギー由来電力の購入

再生可能エネルギー由来電力の購入も計画的に実施していきます。

メドライクLtd.(インド)では、2018年より、太陽光発電の電力を購入し、メドライクplc(英国)では、2019年より、風力発電の電力を100%購入しています。また、(株)明治の愛知工場では、2021年4月より、東海工場では、2022年4月より、再エネ由来電力の全量購入を開始しました。

バイオマスエネルギーの活用

(株)明治 坂戸工場では、メタン発酵処理法により排出されるメタンガスをボイラー等への燃料として使用しています。また、(株)明治 十勝工場においてチーズ生産時に発生するホエイ残さをメタン発酵により排水処理をする設備を導入します(2024年4月稼働予定)。本設備の導入により十勝工場における年間の産業廃棄物量の約54%の削減[※]とCO₂排出量の約5.9%の削減[※]を見込んでいます。

※ 2021年度比

関連リリース [🔗](#)

CO₂排出量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2023」内の2022年度のCO₂排出量実績 (Scope1,Scope2,Scope3カテゴリ1)については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ(株)による第三者保証報告書を受けています。

2022年度第三者保証報告書 [PDF](#) (595KB)

「明治グループ統合報告書2023」 [PDF](#) (14,270KB)

インターナルカーボンプライシング(ICP)制度の導入

明治グループ内の省エネ設備投資などを対象として、2021年度からインターナルカーボンプライシング(ICP)制度を導入しました。社内炭素価格を(5,000円/t-CO₂)と設定し、CO₂排出量の増減を伴う設備投資計画において、CO₂排出量削減分に設定した炭素価格を適用することで価値化し、投資金額から差し引き、投資判断の参考にしています。

特定フロンの全廃

オゾン層を破壊することで地球温暖化を促進する特定フロンの排出抑制が重大な社会課題になっています。モントリオール議定書を踏まえ、設備の定期点検による特定フロンの漏えいリスクの低減に努めながら、自然冷媒などへの転換を図り、気候変動対策を推進しています。

2030年度の全廃に向けて計画的に取り組んでいきます。

使用する特定フロン保有量削減率(ESGデータ集へ) [→](#)

自然冷媒への転換事例

明治グループでは環境省の補助金を積極的に活用し、新たな省エネ型自然冷媒機器を導入することで、CO₂排出量の削減を目指しています。

- **(株)明治**

2015年度 京都工場、群馬工場

2017年度 九州工場

2018年度 京都工場、守谷工場、東海明治(株)

2019年度 神奈川工場、守谷工場、長野デポ、東海明治(株)

2020年度 戸田工場、東海工場、四国明治(株) (香川工場)

2021年度 守谷工場、長野チーズ工場

2022年度 大阪工場、群馬栄養食工場、関西工場、関西アイスクリーム工場、京都工場、京都乳酸菌工場、埼玉工場、稚内工場、戸田工場

※ 複数あるフロン機器を自然冷媒機器に順次更新しているため、事業所名が重複しています

- **Meiji Seika ファルマ(株)**

2015年度以降は事例無し

- **KMバイオロジクス(株)**

2015年度 熊本事業所

2021年度 熊本事業所、菊池研究所、合志事業所、阿蘇事業所

2022年度 熊本事業所、菊池研究所

循環型社会

循環型社会に関する目標

事業活動からの廃棄物の削減

- ・ 最終処分量の削減
- ・ 工場の廃棄物発生量の削減

容器包装に関する考え方

- ・ 容器包装に関する取り組み

食品ロス削減

- ・ 食品ロスの定義
- ・ 食品ロスの削減に向けた具体的な取り組み

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



循環型社会

循環型社会に関する目標

明治グループサステナビリティ活動KPI (2021年度から)	基準年	実績		達成目標		
		2021年度	2022年度	2023年度	2030年度	2050年度
2023年度までに再資源化率を85%以上に拡大【明治G国内連結】	—	80.5%	86.1%	85%以上	—	ゼロエミッション
2025年度までに国内の食品事業における製品廃棄量を2016年度比50%削減【明治国内連結】	2016年度	34.1%	31.5%	42%以上	50% (2025年度までに)	
2030年度までに国内の容器包装などのプラスチック使用量を2017年度比25%以上削減【明治G国内連結】	2017年度	16.0%	18.3%	15%以上	25%以上	容器包装に使用する新たな自然資本を最小化
2030年度までに物流部門で使用するパレット、クレート、ストレッチフィルムなどをリユース・リサイクルにより100%有効利用【明治G国内連結】	—	100%	100%	—	100%	
バイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大【明治G国内連結】	—	新たに果汁グミの包材に使用	新たにおいしい牛乳の包材に使用	—	—	

事業活動からの廃棄物の削減

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量※1	日本	万t	2.8	2.8	2.6	2.4	2.4
	原単位(日本)	t/億円	2.4	2.4	2.4	2.2	2.5
	グローバル	万t	—	3.1	3.0	2.8	2.7
	原単位(グローバル)	t/億円	—	2.5	2.5	2.3	2.5
有害廃棄物発生量		万t	—	—	0.2	0.1	0.1
リサイクル量※2		万t	2.4	2.3	2.0	2.0	2.0
最終処分量(埋め立て量)		万t	—	—	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率		%	△21.9	△25.1	△29.3	△34.1	△31.5
プラスチック使用削減率		%	△8.2	△9.8	△11.7	△16.0	△18.3

環境に関するデータは、記載にない限り連結子会社を含む国内明治グループが対象。

※1 2022年度の原単位算出の際の売上高は「収益認識に関する会計基準」を適用後の売上高から算出。

※2 2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む

廃棄物排出量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2023」内の2022年度の国内産業廃棄物排出量については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ(株)による第三者保証報告書を受けています。

2022年度第三者保証報告書  (595KB)

「明治グループ統合報告書2023」  (14,270KB)

最終処分量の削減

限りある地球資源を有効活用し、循環型社会を実現するため、明治グループでは廃棄物の発生抑制や、分別・回収による再資源化、容器・包装の減容化・薄肉化を進め、最終処分量のさらなる低減に取り組むことで、地球環境保全へ貢献し、持続可能な社会の実現を目指していきます。

工場の廃棄物発生量の削減

明治グループ全体で、廃棄物発生量削減に向けた取り組みを推進していきます。具体的な取り組み事例として、(株)明治ではチョコレート菓子「ガルボ」のビスケット生地の剥離油[※]の設備をノズルの間欠運転にすることにより、産廃発生量を年間24トン削減しました。

※ 剥離油:生地を型から離れやすくするための油脂

容器包装に関する考え方

容器包装は、食品・医薬品の品質を守り、消費者に製品情報を提供する等の重要な役割を果たしています。明治グループは、この容器包装を環境に配慮した設計にしています。新たな資源の投入を最小化するために、資材の使用量を削減し、リサイクルしやすい製品設計を工夫するとともに、リサイクルされた資材の活用や植物由来など再生可能な資源から作られた材料の積極的な採用にも取り組むことで3R(スリーアール)に加え、Renewable(リニューアブル)を推進します。

また、製品の特性に合わせて、プラスチック、紙、ガラス、アルミ、スチールなど最適な材質を選択し、すべての容器包装が持続可能なものになるよう努めるほか、容器包装の機能強化、品質保持向上に関する研究開発を進めることで、賞味期限などの延長を図ります。

さらに、行政など外部との連携により、使用済みの容器包装の回収システムの構築に取り組み、循環型社会の実現に貢献します。

容器包装に関する取り組み

貴重な資源を無駄なく活用するために、商品の品質は確保しながら、パッケージや容器の減容化、薄肉化を進めています。特にプラスチック資源については、プラスチックごみによる海洋汚染の問題解決に向けて、資源循環の取り組みを強化しています。2020年7月に「明治グループプラスチック資源循環ポリシー」を制定し、2030年度までに容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減(2017年度比)する目標を定めました。具体的な取り組み事例としては、商品に使用するペットボトル容器の軽量化などのリデュースや、商品の保管や輸送に使用するプラスチック製器具のリユース・リサイクル、さらに商品の包装袋や付属ストローに有機資源由来のバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大を進めています。

明治グループプラスチック資源循環ポリシー  (596KB)

容器包装の再商品化に関する取り組み

明治グループは容器包装リサイクル法に則り、販売した商品の容器包装の再商品化を、公益財団法人日本容器包装リサイクル協会に委託して行っています。

国内容器包装使用量と再商品化実施委託料

	単位	2021年	2022年	2023年
プラスチック	t	18,845	18,410	18,852
紙	t	25,219	24,562	23,441
ガラスびん	t	1,437	1,288	1,504
PETボトル	t	9,291	9,192	7,366
包装合計	t	54,791	53,452	51,163
再商品化委託料	百万円	600 ^{※1}	605 ^{※2}	745 ^{※3}

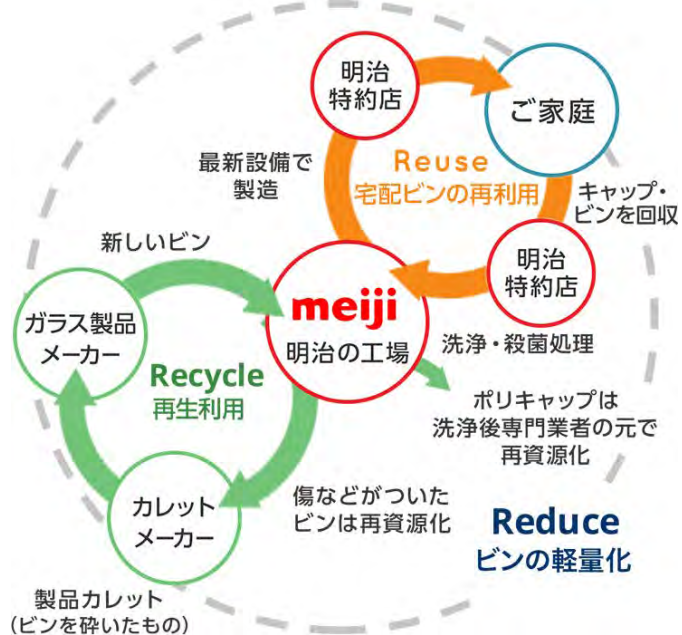
※1 2019年実績に基づく委託料

※2 2020年実績に基づく委託料

※3 2021年実績に基づく委託料

ビンのリデュース・リユース・リサイクルの具体的な取り組み

宅配サービスで使われる宅配ビンにおいて、リユース、リサイクルを行っています。リユースとして、お客様が商品を飲み終わった後の宅配ビンを販売店が回収し、明治の工場に戻されたのちに洗浄して再利用しています。また、ポリキャップは洗浄後、専門業者にて緩衝材などに再資源化されています。この取り組みを推進するために、環境にやさしい活動として、お客様にビンの回収に積極的に参加していただくようご案内しています。リサイクルの活動として繰り返し使用することで損傷した宅配ビンを砕いて再度成型し、新しいビンとしてリサイクルしています※。なお、宅配ビンは軽量化を図っており、ガラス使用量の削減(リデュース)にも取り組んでいます。



(%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
宅配ビン回収率	98.2	97.7	99.5	99.3	99.7

※ 明治グループは使用後の宅配ビンの回収率100%を目標に掲げています。

PETボトルのリサイクルの取り組み

宅配専用のPETボトルは100%リサイクル樹脂を使用しており、使用済みペットボトルから新たに作られたペットボトルを使用しています。

お客様が飲み終わった後の宅配専用のPETボトルは自治体にて回収されます。その内の一部は、PETボトルの工場にて粉碎されて新たにPETボトルの原料となり、再度宅配用PET容器に成型されて明治の工場に納品されています。この取組みによって、石油資源の使用量とCO2排出量の削減を実現しています。



紙パックに関するリサイクル

明治グループでは国内従業員が参加して行う「紙パックリサイクルキャンペーン」を、年2回実施し、紙パックを回収してリサイクルしています。このキャンペーンを通じて、従業員の環境配慮に対する意識の醸成を図っています。

「ザバス」のプラスチックカップを環境配慮型容器に切り替え

プロテインブランド「ザバス」シリーズのプラスチックカップについて、2021年1月製造分から順次、バイオマスプラスチックを10%配合した環境配慮型容器に変更しました。パッケージには、一般社団法人日本有機資源協会の認定による「バイオマスマーク」を掲載します。今後は「明治おいしい牛乳」のキャップなどにも使用しているプラスチックなどにおいても環境配慮型素材への切り替えを行うことにより、バイオマスプラスチックの使用量をさらに拡大していきます。



関連リリース [🔗](#)

ストロー付き飲料商品について ストローにバイオマスプラスチックを配合

飲料商品に貼付するストロー使用量は、年間約6.5億本にのぼります。この飲料商品のストローにおいて、2021年2月よりバイオマスプラスチックを5%配合したストローに順次切り替えています。



ストロー付き飲料商品の一例

プラスチック資源循環に関する取組方針

私たちは、海洋プラスチック問題など地球環境への影響を踏まえ、取引先とともにプラスチック資源循環に資する、以下の活動に引き続き積極的に取り組みます。

1. プラスチック製容器包装について、品質保持機能などその有用性を生かしつつ、可能な限りプラスチック使用量の削減が図れるよう商品設計を見直します。例えば、プラスチック製容器およびPETボトルの軽量化・薄肉化の促進、プラスチック製容器から紙製容器への変更などに取り組みます。
2. プラスチック製容器包装の素材として、植物由来の素材、リサイクルし易い素材、リサイクル素材など環境に配慮した素材の使用を推進していきます。
また、生分解性プラスチックの使用を検討します。
3. 生産過程において発生する廃棄プラスチックは、再生処理事業者を通じて再生品へのリサイクルを促進します。
4. 物流過程においてもプラスチックの使用量削減およびリサイクルに努めます。
例えば、クレート(商品配送用のプラスチック製通い箱)の段ボールへの変更などに取り組みます。
5. 河川や海岸などの清掃活動を通じて、地域の環境美化に取り組むとともに、海洋に流入するプラスチックごみの低減を図ることで、海洋環境の保全に努めます。

食品ロス削減

食品メーカーや小売業、外食産業、家庭などから出される食品廃棄物のうち、食べられるのに捨てられるものが「食品ロス」と言われ、農林水産省と環境省の推計(令和2年度)では、国内で年間522万ト

ン発生しています。明治グループとしても多量に発生している食品ロスを重大な社会課題と認識しており、国の指針や業界団体の方針にも沿って以下の取り組みを推進しています。

食品ロスの定義

明治グループでは、食品ロスの定義を「発生した食品廃棄物等(不可食部分含む)のうち、飼料化、肥料化、メタン化、きのこ類栽培用の菌床化、炭化による燃料・還元剤化、油脂・油脂製品化したものを除き、埋め立て、焼却等により処理・処分されたもの」としています。

現在、食品ロス総量の集計を進めており、23年度実績より開示する予定です。

食品ロスの削減に向けた具体的な取り組み

明治グループでは、さまざまな方法で食品ロスの削減に取り組んでいます。

リサイクルによる食品ロスの削減

(株)明治の菓子や乳製品の生産に伴い発生する食品廃棄物等約1.2万tのうち、90%程度は食品リサイクル法に基づき、主に飼料化や肥料化、メタン発酵によるメタンガス化等のリサイクルを行っています。飼料化のメインは養豚農家向けの豚用の餌(乳酸発酵式液状飼料)ですが、一部牛や鶏、魚の餌にも活用しています。



商品需給の精度向上による不良在庫の削減

販売と生産部門が連携して、過去の売行データや販売促進計画等を考慮して、商品別に需給計画を立案・推進しています。日々その需給精度の向上に努め、不良在庫の発生を抑制し、食品ロスの削減に取り組んでいきます。

賞味期限の年月表示への変更

食品の賞味期限表示を「年月日」から「年月」へ順次変更しています。年月表示に切り替えることにより、製造・配送・販売の連携によるサプライチェーン全体にわたる食品ロスの削減や物流効率化が

期待できます。2020年2月からは賞味期限が1年以上の家庭用商品(常温・冷凍商品)約120品を新たに「年月」表示へ変更しました。

[関連リリース](#) 

品質を保持した賞味期限の延長

官能評価および科学的分析により品質への影響がないことが確認できた菓子、飲料、栄養食品、調理食品などの一部商品について賞味期限を延長し、賞味期限切れによる廃棄物の削減に取り組んでいます。

<乳児栄養>

商品名	賞味期限
明治ほほえみらくらくミルク缶 	14カ月→18カ月

[関連リリース](#) 

<牛乳>

製造ライン衛生性の向上と新鮮こだわりパックの採用(満量充填、高い遮光性)により賞味期限を延長しました。

商品名	賞味期限
明治おいしい牛乳 	製造日を含む15日→製造日を含む19日

流通業界と一体となった「1/3ルール」の見直しに向けた取り組み

「賞味期限」までの期間を製造業者、販売業者、消費者が1/3ずつ分け合うという、いわゆる「3分の1ルール」と呼ばれる商慣習は、まだ食べられる食品を廃棄する食品ロスの原因の一つです。



明治グループでは、業界団体を通じて納品期限「3分の1ルール」の見直しに向けた取り組みを進めています。現在では大手小売業を中心に納品期限が「2分の1」に緩和されつつあります。今後も「3分の1ルール」の緩和へ向けた取り組みが促進できるよう、「賞味期限の延長」や「年月表示化」の取り組みと三位一体で取り組んでいきます。

関連団体との協働

● 全国フードバンク推進協議会との連携

各関連団体と協働し、食品ロス削減に向けた取り組みを進めていきます。具体的には、一般社団法人 全国フードバンク推進協議会を通じてフードバンク団体と連携し、2019年1月から菓子やレトルトカレー、栄養ゼリー飲料などの商品を、2019年6月から災害時備蓄品の寄贈を開始しました。

● 国連WFPとの連携

2020年10月から国連世界食糧計画(WFP)が行う「ゼロハンガーチャレンジ～食品ロス×飢餓ゼロ～」キャンペーンに特別協賛しています。本キャンペーンは日本の食品ロス削減の取り組みを途上国の食料支援につなげる取り組みです。

● 消費者庁との連携による普及啓発

消費者庁の食品ロス削減に向けた取り組みの一つである「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストにおいて入賞した作品を商品のパッケージに掲載することで、食品ロス削減の普及啓発を行っています。

関連リリース [📄](#)



水資源

水資源に関する目標

水資源に対する考え方

水資源の確保

- 水リスク調査結果
- 水使用量実績
- 水資源の確保に向けた具体的な取り組み
- 水質に関する取り組み
- 水使用量の第三者保証

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



水資源

水資源に関する目標

サステナビリティ 活動KPI	基準年	実績		達成目標		
		2021 年度	2022 年度	2023 年度	2030 年度	2050 年度
2030年度までに自 社拠点での水使用 量の売上高原単位 を2020年度比1 5%以上削減を目指 す【明治G連結】	2020年 度	6.4%	13.4%	—	15%以上	半減
2030年度までに製 品原料として使用 する水の涵養率4 5%以上【明治G連 結】	—	24.2%	41.3%	27%以上	45%以上	ウォータ ーニュー トラル

水資源に対する考え方

人口増加や経済成長に伴う生活水準の向上により、世界の水需要は今後さらに増加し、水が不足するエリアの拡大が予測されています。明治グループの事業活動においても、水は欠かすことができない大切な資源です。

そのため明治グループでは「水資源の確保」を重要な社会課題の一つと認識し、明治グループ全体の水資源管理計画を策定した上で、水の効率的な利用や適正な排水管理などによって環境負荷低減に取り組むとともに、国内外の各事業所の水リスク評価を実施しています。

また、従業員やステークホルダーと共に、森林保全や水源涵養事業を通して水をはぐくむ活動にも取り組んでいます。

水資源の確保

水リスク調査結果

水リスクについては、事業継続への影響を把握するため、Aquaductなどを活用し、国内外の生産系拠点、研究所の水リスクを調査するとともに、現地へのヒアリングを進めています。Aquaductとは世界資源研究所(WRI:World Resources Institute)が公開する世界の水リスクを緯度・経度から評価するツールです。

Aquaductによる結果と、国内外の生産系事業所の水使用量や水質、生産品目の状況から高リスク拠点を抽出しました。なお、水資源のリスクが相対的に高い地域での水消費量[※]は、最新のデータでは全体の約3%となりました(2021年度実績)。今後、対策すべき優先順位を明確にした上で、対策のスケジュールを立案して計画的に実行に移していきます。

※ Aquaductを活用し、水資源のひっ迫度(Baseline Water Stress(水ストレスリスク)及びBaseline Water Depletion(水枯渇リスク))と水資源の季節変動性(Seasonal Variability(季節変動リスク))の二つの視点で調査。現在および将来のリスク結果が高い地域を水資源のリスクが高い地域と定義

Aquaductでの調査結果

		渇水リスク	洪水リスク	水質リスク
全体		15% (11/73)	55% (40/73)	16% (12/73)
	日本(52)	0% (0/52)	58% (30/52)	0% (0/52)
	中国(5)	20% (1/5)	80% (4/5)	60% (3/5)
	アジア(中国を除く)(13)	62% (8/13)	31% (4/13)	69% (9/13)
	北米・欧州(3)	67% (2/3)	67% (2/3)	0% (0/3)

※ 日本、米国の洪水リスクの結果には、ハザードマップの情報を加えています。

● Aquaduct結果のギャップ分析

Aquaductの調査結果に加え、国内外の全生産系拠点にアンケート調査を実施しました。アンケート結果から、水資源を巡る紛争が無かったことを確認しています。今後も水リスクに対し、さらに詳細な優先順位を設定し取り組みを進めていきます。

● サプライヤーに対しての水リスクを調査

2021年には主要20サプライヤーにアンケート調査を行い水リスクに関する評価を実施しました。今後はリスク回避に向けて、サプライヤーとエンゲージメントを進めていきます。

水使用量実績

取水量※

		単位	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年 度
合計(グローバル)		千m ³	23,483	23,397	22,571	21,255	20,629
原単位(グローバル)		千m ³ /億 円	1.87	1.87	1.89	1.78	1.94
	日本	千m ³	22,056	21,979	21,189	19,808	19,516
	原単位(日本)	千m ³ /億 円	1.89	1.89	1.92	1.83	2.07

※ 国内データは国内明治グループ、原単位は国内売上高から算出。グローバルデータは明治グループ(国内明治グループおよび海外生産系12工場、2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む)2022年度の原単位は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用後の売上高から算出

取水量※

		単位	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年 度
合計(グローバル)		千m ³	23,397	22,571	21,255	20,629
		%	100	100	100	100
	上水	千m ³	2,619	2,391	2,259	1,851
		%	11	11	11	9
	工業用水	千m ³	5,329	4,888	4,680	4,505
		%	23	22	22	22
	河川・湖沼	千m ³	0	0	0	0
		%	0	0	0	0
	地下水	千m ³	15,446	15,289	14,313	14,270
		%	66	67	67	69
	雨水	千m ³	3	3	3	3
		%	0	0	0	0

※ 海外を含む明治グループ

排水量※

		単位	2018年 度	2019年 度	2020年 度	2021年 度	2022年 度
合計(グローバル)		千m ³	20,586	19,437	18,225	17,397	17,408
	日本	千m ³	19,702	18,415	17,248	16,450	16,732

※ 国内データは国内明治グループ。グローバルデータは明治グループ

(国内明治グループおよび海外生産系12工場、2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む)

排水量※(排水先別)

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
排水合計		千m ³	19,437	18,225	17,397	17,408
		%	100	100	100	100
下水道		千m ³	8,729	8,156	7,979	7,483
		%	45	45	46	43
河川放流		千m ³	10,614	9,991	9,324	9,845
		%	55	55	54	57
海域		千m ³	0	0	0	0
		%	0	0	0	0
地下水(散水含む)		千m ³	94	78	94	80
		%	0	0	1	0

※ 海外を含む明治グループ

水資源の確保に向けた具体的な取り組み

明治グループでは、水資源の確保という社会課題の解決に向けて、国内外の生産拠点の水リスクを調査しました。その調査結果を受けて、具体的な取り組みを進めています。渇水リスク地域では、水の効率的な使用に努め、節水に配慮した設備の導入を進めることで水使用量削減対策を強化します。水質リスク地域では、取水・排水に関する水質の自社基準を策定し、モニタリングを強化します。洪水リスク拠点では、ソフト面、ハード面の両面から対策を講じます。

ソフト面では洪水リスクを考慮したBCPの策定を進め、ハード面では、リスク発生による想定被害額を算出し、被害額が大きいと思われる拠点から順次必要な施策を行っています。

節水に配慮した設備導入等による水使用量の削減

明治グループでは水リスクが高い地区を含め全てのエリアにおいて水使用効率を向上させる取り組みを実施しています。2022年度の実績としてグループ全体での水使用の総量を2.1%削減しています。(2017年度対比)。具体的な取り組みとして、稼働時間外の通水停止、排水放流時の希釈水量の調整、漏水箇所の調査・修正対応を行っています。その結果、水使用の効率性(売上高原単位)は年々改善を続けています。

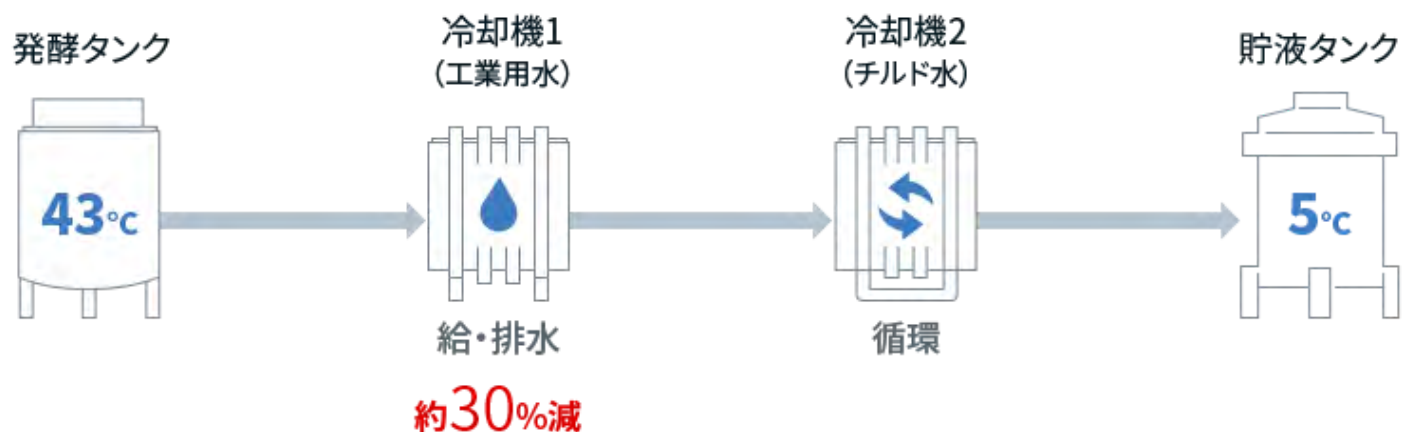
今後は、雨水や雑用水をトイレにて使用する工場の拡大や、排水を再利用する取り組みを検討していきます。

明治グループでは、複数の工場において蛇口に節水ノズルを設置し、水の効率使用に努めています。また、(株)明治の長野チーズ工場で生産しているチーズラインにおいて、従来はチーズ原料を冷却する熱交換器に使用する井戸水を、1回の通水で下水に排水していました。そこで、冷凍機を設置し井戸水を循環させて冷却に再利用することで、年間の水使用量を約16,000m³削減しました。



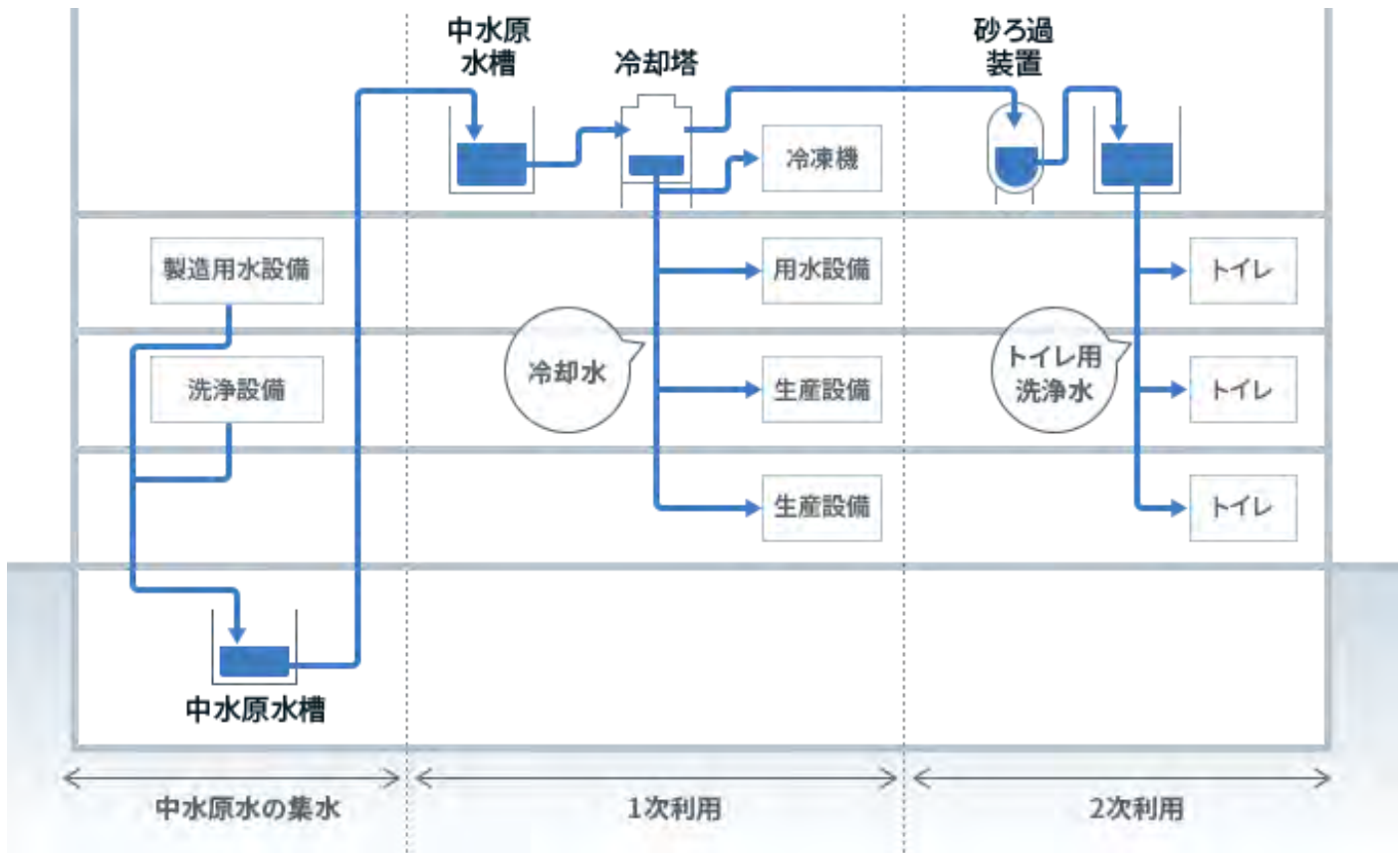
(株)明治長野チーズ工場の冷凍機

(株)明治戸田工場では、ドリンクヨーグルト原料を発酵タンクから貯液タンクに移す際、冷却に使用する工業用水の流量を種々の条件で検討し、最適化することで水使用量を削減しました(削減効果:約2,900m³/月)。



KMバイオロジクス(株)熊本工場の4つの製造棟では、中水[※]利用システムを導入しています。このシステムは、中水の1次利用として、一部の生産設備から再利用可能な水を集め、冷却塔の補給水に使用しています。さらに、2次利用として冷却塔から排出される水をろ過・消毒し、トイレの洗浄水に使用しており、工場全体で年間約30,000m³の水を再利用しています。

※ 中水:飲用には適さないが雑用や工業用などに使用される水



KMバイオロジクス(株)の中水利用システムフロー図<模式図>

取水量(ESGデータ集へ) →

水源涵養の取り組み

明治グループでは、2050年までに、製品原料として使用する水を100%還元する目標を掲げています。目標達成に向けて、2023年度までに27%以上、2030年度までに45%以上というマイルストーンを設定しました。

●水田湛水活動

KMバイオロジクス(株)では製品の生産に地下水を使用しており、環境負荷軽減活動の一環として水田湛水活動を行っています。水田から転用されている畑に対し、作物を植え付ける前の約3ヶ月間、近くを流れる白川より取水した農業用水を湛水し、地下水の涵養を行っています。この取り組みは2005年より継続し、本社および熊本工場で使用される地下水の量よりも多い年間約50万トン

の水を涵養しています。

2022年度の実績として、約70万トンの水を涵養しました。

また、地域一体となって健全な地下水環境の整備に取り組むために2012年から「くまもと育水会」に加入し活動しています。

「くまもと育水会」はこれまでの研究結果を踏まえた、効果のある地下水保全対策の実施に取り組み、地下水環境の改善を図る

団体です。KMバイオロジクス(株)は同会員として、地下水保全に関するシンポジウムへの参加や、従業員によるウォーターオフセット米の購入を通じて、地下水保全に関する啓発活動を行っています。2022年度はウォーターオフセット米事業を通じ、推定36,500m³の涵養に貢献しました。また、2021年度には同団体が実施する「地下水保全顕彰制度」へ応募し、地下水涵養や水の適正使用、従業員への啓発など地下水保全に取り組んでいる企業として、ゴールド、シルバー、ブロンズの3段階のランクのうち「ゴールド」ランクの認定を受けました。



水質に関する取り組み

取水の水質に関する取り組み

明治グループでは、取水の水質に関し、取り組みを行っています。

一部の工場では製造ラインに不純物を除去するRO膜を導入し、原料水の水質に起因する風味不良を防止し、高い水準での水質基準を維持しています。RO膜とは、ろ過膜の一種で、水溶液中のイオンや有機物を除去できる分離膜です。



(株)明治守谷工場 RO膜設備

排水の水質確保/化学物質の適正管理による排水の水質確保

明治グループでは、日本国内において法令に定められた基準よりも、さらに厳しい排水に関する自主基準を設定し、水質汚濁防止に取り組んでいます。排水による環境への影響を減らすために、排水負荷の大きい工場やプロセスでは活性汚泥処理法やメタン発酵処理法などの環境技術を用いた処理設備を設置し、排水を制御しています。なお、2022年度において、排水の水質に関する法令違反が無かったことを確認しています。



明治チューインガム(株)のメタン発酵処理施設

BOD排出量、COD排出量(ESGデータ集へ) →

●製品を活用した水リスクへの取り組み

明治グループの一部の工場では、明治が独自に発見・研究開発し、保有している固有の微生物菌(BN菌)の機能を生かして悪臭や油脂を分解することで、適正な排水管理を推進することに取り組んでいます。

BN菌(BN1001)は、1980年代後半に横浜にあった研究所の土壌で発見された自然由来の微生物です。元々は医薬品として研究開発が始まりましたが、油脂分解力に優れていることが分かり、さらに安全性も確認されたため、私たちにとって身近な水回りの衛生環境を改善することに応用できるように取り組んでいます。



四国明治(株)松山工場でのBN菌の機能を生かした油汚れ(オイルボール)の解消

このBN菌は枯草菌(納豆菌の仲間)として分類される有用微生物で、優れた油脂分解力を有する新種としてBacillus subtilis BN1001と命名し、特許(特許番号 第2553727:有用微生物及びその利用方法)取得と同時に産業技術総合研究所に寄託(FERM P-11132)しています。

BN菌について [🔗](#)

洪水に対する取り組み

(株)明治のグループ会社である日本罐詰(株)は、2016年に河川氾濫による浸水被害を受けました。その後、災害対策として、高さ3.5mの防水壁を設置し、盛り土の設置を行うなど、洪水対策を行いました。

またMeiji Seika ファルマテック(株)では、ボックスウォール(仮設止水板)の導入や変電所防水堤の新設などを実施し、水害対策の総合訓練を行っています。今後も、BCPの観点も考慮して洪水リスクの高い拠点から順次、取り組んでいきます。



日本罐詰(株)の防水壁



Meiji Seika ファルマテック(株)の仮設止水板

水使用量の第三者保証

「明治グループ統合報告書2023」内の2022年度の水使用量実績については、信頼性を高めるため、デロイトトーマツ サステナビリティ (株) による第三者保証を受けています。今後も環境データの信頼性の向上に努めていきます。

2022年度第三者保証報告書  (595KB)

「明治グループ統合報告書2023」  (14,270KB)

生物多様性

生物多様性に関する目標

生物多様性に対する考え方

- 生物多様性保全活動ポリシー
- 事業活動と生物多様性との関係性

地域生態系の保護

- 事業活動が生物多様性に与える影響
- 主要原材料に対する水リスクの影響
- 自然関連財務情報の開示フレームワーク(TNFD)のLEAPアプローチに沿った事業活動による自然への依存・影響の分析
- 生産拠点やサプライチェーンにおける活動
- 主な生物多様性の保全活動
- 自社拠点による活動

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



生物多様性に関する目標

サステナビリティ活動KPI(2021年度から)	実績		達成目標
	2021年度	2022年度	2023年度
2023年度までに生産拠点での生物多様性活動を100%実施【明治G連結】	61.9%※	77.1%※	100%

※ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、計画の中止・延期による影響

生物多様性に対する考え方

経済活動に伴い、森林伐採による生息地の破壊、環境汚染など生息環境の劣化などが原因で生物多様性の損失が急速に進行し危機的状況にあります。明治グループの事業は、生乳、カカオや乳酸菌、抗生物質に代表される微生物などの、豊かな自然の恵みの上に成り立っているため、生物多様性の損失は重大な社会課題であると認識しています。豊かな自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じた事業活動において、生物多様性への影響と依存を把握し、その保全・再生に向けた取り組みを推進します。さらに、関連する条約や法令を遵守し自然と共生する社会の実現に貢献します。

生物多様性保全活動ポリシー

2022年9月に「明治グループ生物多様性保全活動ポリシー」を改訂しました。生物多様性の損失が進む中、原材料調達から廃棄に至るサプライチェーン全体を通じ、自然と共生する社会の実現へ貢献していきます。

生物多様性保全活動ポリシー  (761KB)

事業活動と生物多様性との関係性

明治グループは、食・薬の事業活動を通じて多岐にわたる生物資源や生態系に深く関わり、原材料の調達から廃棄に至るサプライチェーン全体において生物多様性に影響を及ぼしています。このことを認識した上で、生物多様性に配慮した活動や負荷低減、生物資源の有効利用、従業員の理解促進などに取り組んでいます。

明治グループと生物多様性の関係性マップ



地域生態系の保護

事業活動が生物多様性に与える影響

明治グループでは、食品・医薬品の両セグメントで原材料調達から生産に至るサプライチェーンでの生物多様性への影響を把握しています。その結果をもとに、自然資本の保全・再生に向けた行動計画を策定し、実行しています。尚、自然への依存・影響は多岐に亘るため、中長期的視点を持ち取り組みを推進していきます。

明治グループの事業活動に係る環境リスク

◎:重要度が非常に高い項目 ○:重要度が高い項目 空欄:重要度が低い、またはデータが不足する項目

セグメント	カテゴリー	土地利用の変化	水資源の利用	気候変動	大気汚染	水質汚染・ 土壌汚染	廃棄物
食品	製品製造		○	○	○	○	○
医薬品	製品製造		○	○	○	◎※6	○
食品	乳	○	◎	◎※3	○	◎※7	
	カカオ豆	◎※1		○	◎※5	◎※8	
	サトウキビ	◎※1	◎※2	○	◎※5	◎※8※9	
	パーム油	◎※1		◎※4	◎※5	◎※8※10	
	大豆	◎※1		◎※4	◎※5	◎※8	
医薬品	鶏卵	○	○	○	○	○	
食品・医薬品	木材(紙)	○		○	○	○	○

【主なリスク発生事例】

- ※1 森林から農地への転換
- ※2 農作物の灌漑栽培
- ※3 消化管内発酵によるメタン排出
- ※4 焼畑による泥炭地火災
- ※5 焼畑によるPM2.5発生
- ※6 工場排水に含まれる化学物質
- ※7 放牧による水質汚染
- ※8 途上国の毒性・残留性の強い農薬使用
- ※9 施肥による排水先の水質汚濁
- ※10 パーム油工場排水による水質汚染

主要原材料に対する水リスクの影響

明治グループが自然の恵みを持続的に享受し続けるために、主要原材料の生産地における水リスクを分析しました。

主要原材料に対する水リスク

○:低い △:やや高い ▲:高い ×:非常に高い

主要原材料	水ストレス		渇水リスク	洪水リスク	
	将来 (2030年)	将来 (2040年)	現在	将来 (2030年)	将来 (2050年)
乳	○	○	○	△	▲
乳原料(海外)	○	○	○	▲	▲
カカオ豆	○	○	△	×	×
サトウキビ	△	△	○	▲	▲
パーム油	○	○	△	▲	▲
鶏卵	△	△	△	×	×
木材(紙)	○	○	○	△	▲

- 水ストレスと渇水リスクは、一部の地域を除き低い
- 洪水リスクは、将来的にほとんどの地域で高くなる。生産地ごとの洪水リスクを確認し、改善策の検討が必要

水リスクとは

水ストレス：水に対する需要量のひっ迫度(水資源の需給バランス)

渇水リスク：干ばつの発現可能性や干ばつによる影響

洪水リスク：洪水の発生可能性

自然関連財務情報の開示フレームワーク(TNFD)のLEAPアプローチに沿った事業活動による自然への依存・影響の分析

カカオ生産におけるLEAPアプローチを活用した自然関連リスク分析と対応

TNFDフレームワークのLEAPアプローチを活用して、明治グループの主要なカカオ生産地(13拠点)における自然への依存・影響の評価、ロケーションごとの分析、その結果を踏まえたリスク評価をしました。結果については以下の通りです。今後は生産地とのGAP分析等を行うことで、自然関連リスクの回避・軽減に向けた取り組みを推進します。

<カカオ生産地における自然との依存・影響関係: Evaluate and Locate>

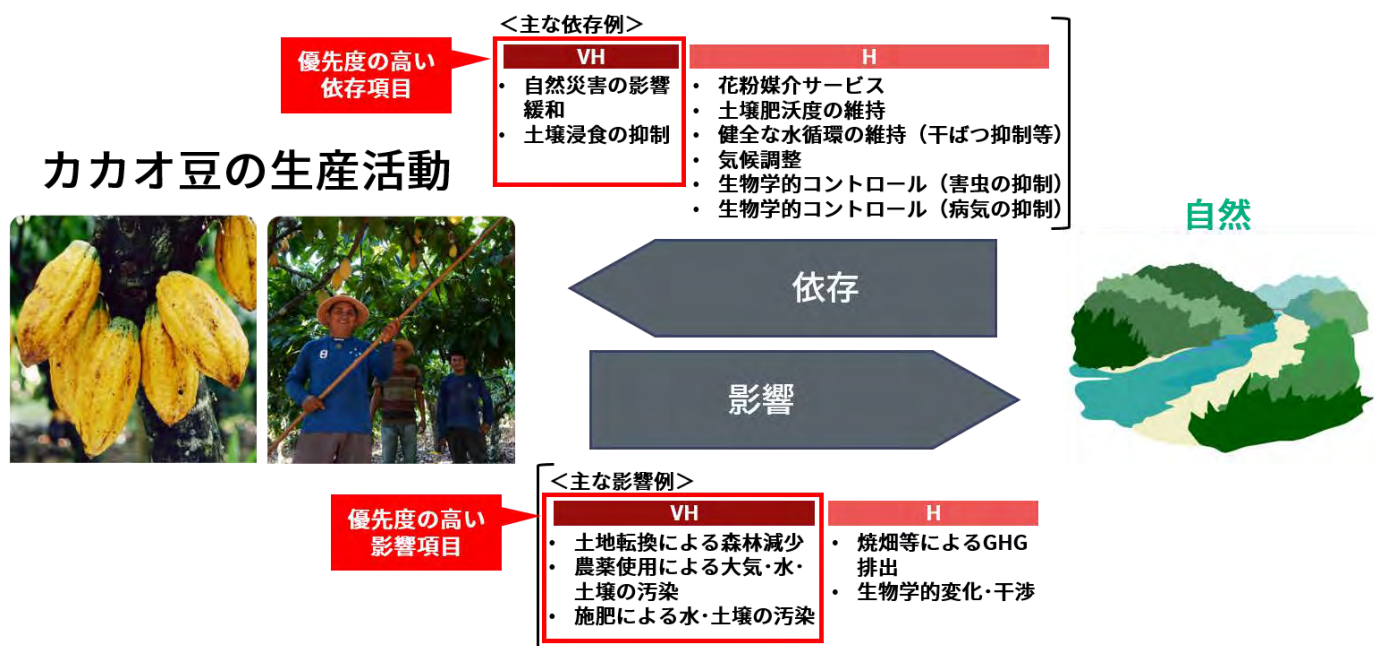


図 カカオ栽培と自然との依存・影響関係の結果まとめ

※ カカオ豆の生産地における自然への依存・影響の評価は、ENCORE (Exploring Natural Capital Opportunities, Risks and Exposure)を用いて実施しました。

<依存/影響の優先度の高い項目についてのカカオ豆生産地別のリスク分析結果>

依存/影響 ^{※1}	依存		影響			
	自然災害の影響緩和	土壌侵食の抑制	陸域生態系の利用変化	大気汚染	水質汚染	土壌汚染
優先度の高い項目 ^{※2}						
VH ^{※3} 評価拠点数	2	2	4	1	1	1

※1 : 生産地別の評価は、以下の評価ツール及び評価指標を用いて実施した。

【生物多様性の重要性】

- ・評価ツール: IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool)
- ・評価指標: 生物多様性の重要度の高い地域 (KBA、Natura2000、World Heritage、Ramsar、ユネスコMAB、IUCN)

Management Ia～IV)との近接性

・評価範囲:拠点から半径5km圏内

【樹冠損失率】

・評価ツール:WWF Biodiversity Risk Filter・評価指標 :Forest Canopy Loss

【沿岸域の富栄養化可能性】

・評価ツール:Aqueduct・評価指標 :Coastal eutrophication Potential

【水質汚濁指数】

・評価ツール:WWF Water Risk Filter・評価指標 :Surface water quality index

【生態系の完全性】

・評価ツール:WWF Biodiversity Risk Filter・評価指標 :Ecosystem Condition

【水害発生頻度】

・評価ツール:WWF Water Risk Filter・評価指標 :Estimated Flood Occurrence

※2 :項目別の評価指標は以下のとおりとした。評価指標が複数ある場合は、拠点別に最大値を採用した。

・陸域生態系の利用変化:生物多様性の重要性、樹冠損失率

・大気汚染:生物多様性の重要性

・水質汚染:生物多様性の重要性、沿岸域の富栄養化可能性、水質汚濁指数

・土壌汚染:生物多様性の重要性

・自然災害の影響緩和:生態系の完全性、水害発生頻度

・土壌浸食の抑制:生態系の完全性

※3 :Very Highの略、影響や依存のリスクが高い拠点

<カカオ生産に関連する明治グループの自然関連リスク例:ASSESS>

～リスク発生と事業の考え方～

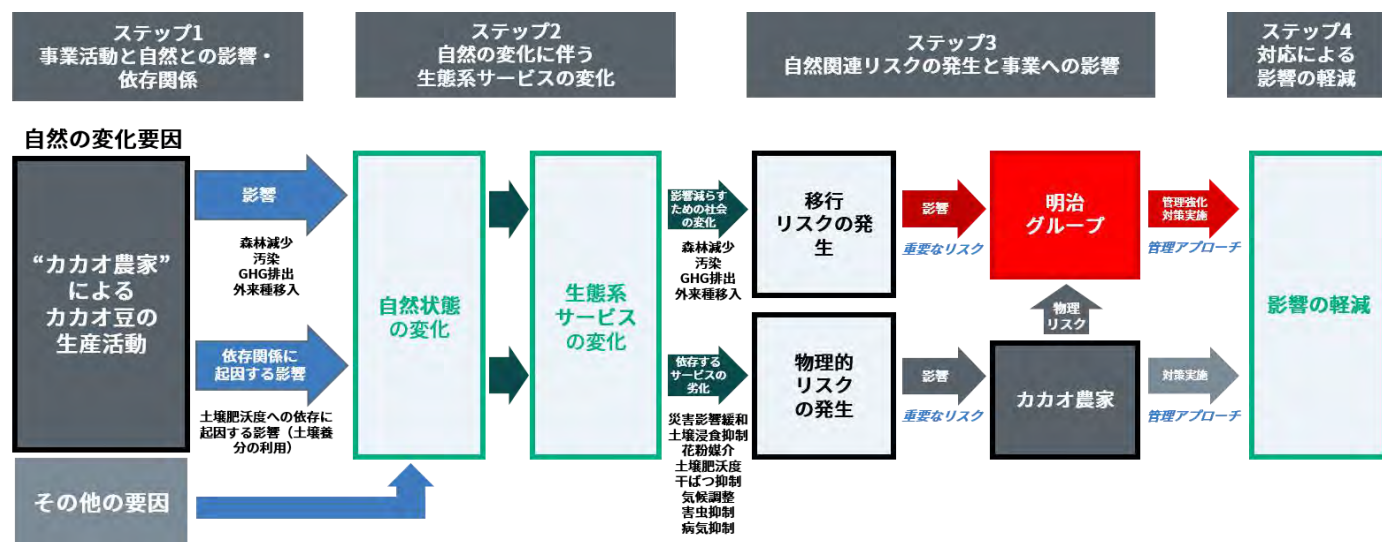


表 自然に関連する依存関係、影響、リスクの間のつながり

※ リスク発生と事業との関係性は、The TNFD Nature-related Risk and Opportunity Management and Disclosure Framework Final Draft – Beta v0.4 (March 2023)を参考に作成しました。

カカオ豆の生産における依存や影響関係が一因となり、上記STEPにより自然状態および生態系サービスの変化を引き起こす可能性があります。その変化によって物理的リスクや移行リスクが発生し、明治グループに財務的影響を及ぼす恐れがあります。

～カカオ生産に関連する明治グループの自然関連リスク例～

種別		リスク項目
物理的リスク	急性／慢性	収量減少に伴う、調達量の制限
		収量減少に伴う、原価高騰による調達コストの増加
移行リスク	規制	規制強化による輸出入の制限
		規制強化による環境に配慮した原材料(認証材等)の調達費用増加
		新たな規制に対応するための負担増加(開示要求対応)
	市場	投資家の嗜好変化に伴うESG投資の活発化
		(ESG投資銘柄から外れる場合は株価の不安定化につながる)
		消費者の嗜好変化に伴うエシカル消費の活発化
		(エシカル消費の購入対象から外れる場合は売上減少につながる)
		需給バランスの変化による、調達原価の高騰
	技術	新技術導入のための負担増加
	評判	ブランド価値の低下による、売上減少
		ブランド価値の低下による、人材採用率や従業員定着率の悪化

※ 自然関連リスクの種別は、The TNFD Nature-related Risk and Opportunity Management and Disclosure Framework Final Draft – Beta v0.4 (March 2023) を参考に設定しました。

物理的リスクとしては、自然災害の影響緩和や土壌浸食の抑制等の生態系サービスが劣化した場合に、カカオ農家がこれまで通りの生産活動を続けられなくなり、カカオの収量が減少する可能性があります。このリスクにより、明治グループのカカオの調達量の制限や原価高騰に伴う調達コストの増加を引き起こす恐れがあります。

また、移行リスクは、規制の強化や市場の変化、技術革新への対応や、評判などの側面がありますが、森林減少については、EU中心に規制が進んでおり、その日本への波及等を考慮すると、明治グループに対しても市場や評判などの影響は無視できないと考えられます。また、大気汚染や水質汚

染、土壌汚染については、一部地域では問題が顕在化しているため、今後の規制強化や新たなルール化に伴うリスクがあると考えられます。

<生物多様性への依存・影響が及ぼすリスクへの対応:PREPARE>

明治グループでは、持続可能なカカオ豆生産に向けて、以下KPI(明治サステナブルカカオ豆調達比率)を設定するとともにメイジ・カカオ・サポートを通じてカカオ生産地における森林減少や汚染等の環境影響の回避・低減に向けた取り組みを継続的に行っています。

一方で、自然関連リスクの重要度評価は簡易的な検討にとどまっているため、今後は、今回の分析に加え、生産地の実態把握やシナリオ分析を継続して検討し、取り組みが不足する場合には、自然関連リスクの回避・軽減に向けて追加的な取り組みを実施する必要があると考えています。

原材料調達に関する目標

明治サステナブルカカオ豆調達比率拡大

原材料調達 [→](#)

持続可能なカカオ生産への取り組み

持続可能なカカオ生産への取り組み実績一覧 [☞](#)

取り組み詳細について

メイジ・カカオ・サポート [→](#)

参考：生物多様性への依存・影響の緩和措置(例)

生物多様性の緩和措置について、回避・削減・再生・復元・変換の観点から以下取り組みを実施しております。今後は、今回のカカオの生産地のように分析を深耕し、自然関連リスクの回避・軽減に向けて追加的な取り組みを実施する必要があると考えております。

回避	認証原材料調達推進(NDPE方針(No Deforestation, No Peat, No Exploitation=森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)を支持し、RSPO認証パーム油導入推進等) 原材料調達 →
削減	酪農におけるGHG排出量削減 健やかな地球を守り、次世代につなぐ環境負荷低減の推進 →
再生・復元	森をつくる農業、アグロフェレストリー農法の推進 森林減少停止への取り組み →
変換	カカオ細胞培養スタートアップCalifornia Cultured Inc.への出資 PDF (548KB)

明治グループ所有地における生物多様性リスク評価

事業継続のために明治グループ所有地における自然への依存と影響をアセスメントしました。61の自社生産拠点についてWWF生物多様性リスクフィルター(WWF Biodiversity Risk Filter)^{※1}を用いて各種リスクを調査しました。自社生産拠点の物理的リスク^{※2}がレピュテーションリスク^{※3}よりスコアが高く、重点を置くべきリスクタイプとしました。自社生産拠点の物理的リスクでは、特に生物多様性の毀損による自然災害に晒されるリスク(地すべり、野火・林野火災、動植物の害虫・病気、極端な暑さ、台風など)が高く評価されました。今後、グループ環境会議で対応策について検討していきます。

※1 WWF(世界自然保護基金)が2023年1月 世界経済フォーラム(ダボス会議)において発表した、自社のビジネスやサプライチェーンの生物多様性に関連するリスクと機会を把握し、科学的根拠に基づく対策を講じるためのツール。

※2 ビジネスが自然にどのように依存するかによって引き起こされ、陸地や海の自然条件と人為的条件の両方によって影響を受ける可能性がある。

※3 企業はステークホルダーや地域社会が生物多様性に関して持続可能で責任ある方法で事業を行っていないと認識された場合、風評リスクに直面する可能性がある。

生産拠点における生物多様性重要エリアの近接状況

明治グループの事業活動によって生物多様性に影響を与える可能性について、61の自社生産拠点について生物多様性評価ツールであるIBAT^{※1}を用い生産拠点からおよそ半径3km圏内(総面積2826ha)^{※2}を調査対象として生物多様性重要エリア(世界自然遺産、ラムサール条約湿地、ユネスコMAB、IUCNカテゴリー I a・I b・II・III・IV・V)の近接状況を調べました。その結果19拠点が近接しており、うち2拠点の近接エリアではIUCNレッドリストで、野生絶滅の高いリスクに直面している危急(VU)以上の種を確認しました。明治グループでは、環境ポリシー、生物多様性保全活動ポリシーを制定し、法令遵守、環境負荷低減、生物多様性の保全に向けた取り組みを進めております。2022年度は環境に関する法令違反・罰金はなく近接する生物多様性の重要エリアにおいて、私たちの事業が直接生物多様性を毀損するような事例を確認するには至ってはありません。

拠点数	生物多様性の重要エリアと近接する拠点数								IUCNレッドリスト種を確認したエリア
	世界自然遺産	ラムサール条約湿地	ユネスコMAB	IUCN カテゴリー					
				I a	I b	II	III	IV	
国内事業所 (43拠点)	0	1	0	0	0	0	0	18	2
中国事業所 (6拠点)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
アジア (日本・中国除く 9拠点)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北米・欧州 (3拠点)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
全事業所合計 (61拠点)	0	1	0	0	0	0	0	18	2

※1 IBAT (Integrated Biodiversity Assessment Tool) 生物多様性リスク測定ツール

IBAT Alliance (国連環境計画(UNEP)、世界自然保全モニタリングセンター(WCMC)、コンサーベーション・インターナショナル(CI)、バードライフ・インターナショナル)が開発した自然保護に関する最新の基礎データにアクセスできるアセスメントツール。

※2 生産拠点での事業活動が生物多様性に直接的に影響を与え得る範囲を半径3km圏内とし、アセスメントを実施。

明治グループ所有地における生物多様性保全(こもれびの森)

明治グループが所有する企業緑地における生物多様性の保全活動を推進しています。その一例として、KMバイオロジクス(株)の菊池研究所にある「明治グループ自然保全区くまもともれびの森」で自然環境を調査し、保全に取り組んでいます。2021年8月には、緑の認定SEGES(シージェス)「そだてる緑」部門の「Excellent Stage2」に認定されました。また、2023年10月には、環境省の「自然共生サイト」に認定されました。従業員とその家族、地域住民を対象とした自然観察会や保全活動を実施し、生物多様性の理解促進と地域生態系の課題解決につなげています。



生物多様性保全活動風景



SEGESは、公益財団法人都市緑化機構による制度です。企業が所有・管理する緑地の価値やそこでの取り組みが、社会や環境に貢献しているかを客観的に評価・認定しています。



自然共生サイトは、民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域で、国が認定します。認定区域は、保護地域との重複を除き、OECMとして国際データベースに登録されます。

主な生物多様性の保全活動

<p>社会課題解決における生物多様性保全の取り組み</p>	<p>脱炭素社会 → 水資源 → 汚染防止 →</p>
<p>持続可能な原材料調達における生物多様性保全の取り組み</p>	<p>カカオの調達 → アグロフォレストリーミルクチョコレートの取り組み → パーム油の調達 → 紙の調達 →</p>
<p>自社拠点における生物多様性保全の取り組み</p>	<p>明治グループ所有地における生物多様性リスク評価 → 明治グループ所有地における生物多様性保全(こもれびの森) → 国内の生産拠点における活動 → 海外の生産拠点における活動 → 自治体との協働による森づくり →</p>

自社拠点による活動

国内の生産拠点における活動

グループ会社を含めた生産拠点(47事業所)において、生物多様性保全活動を推進しています。

※ 昨年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたりして実施率が低下しています。コロナ禍の影響を受ける前の活動実績としての19年度実績を掲載しています。

(株)明治	2019年度の事業所・グループ会社における生物多様性の保全活動  (130KB)
Meiji Seika ファルマ(株)	● 岐阜工場:糸貫川河川清掃
	● 足柄研究所:酒匂川美化清掃
	● Meiji Seika ファルマテック(株):小田原メダカ(絶滅危惧種)里親 制度参加
	● 大蔵製薬(株):宇治川流域クリーン大作戦
KMバイオロジクス(株)	● 熊本事業所:環境保全活動事業「江津湖清掃活動」
	● 阿蘇事業所:阿蘇の野焼き

海外の生産拠点における活動

グループ会社の生産拠点(17事業所)において、生物多様性保全活動を推進しています。

P.T.メイジ・インドネシアでは、パスルアン地域周辺の山地の傾斜地にある貯水池地域で、植樹を行っています。



自治体との協働による森づくり

●明治自然環境保全区(根室市)における活動

(株)明治では、2007年から2019年まで北海道根室市に所有していた社有地467haを自然環境保全区として、公益財団法人日本野鳥の会と連携しながら野鳥の保護や生物多様性保全活動を行ってきました。この活動により、貴重な動物種が生息できる環境が保たれていることが確認できました。また年2回、従業員ボランティアによる植樹、森林整備、野鳥観察などを行っており、従業員の環境意識の醸成にもつながっています。その他、2010年からは子どもたちの環境学習を目的とし、日本野鳥の会と協働で地元の子どもの保護者を対象にした自然観察会の開催や、根室市などが主催する野鳥をテーマにしたイベントへの参加も積極的に行ってきました。

2020年近隣工場の閉鎖に伴い、同保全区を根室市に寄贈致しましたが、これまでの活動の意義を尊重し、今後も根室市と締結した協定をもとに地域社会と連携しながら、同地区の生物多様性保全活動を行っていきます。

2022年10月には、従業員ボランティアが参加して根室市牧の内地区に100本の苗を植樹しました。また、ラムサール条約登録湿地 春国岱原生野鳥公園で海岸清掃と外来種除去活動も行いました。



牧の内地区

●自治体との協働による活動

(株)明治大阪工場では、放置された人工林や竹林など荒廃した森林を広葉樹林化する、大阪府の「アドプトフォレスト制度」へ参加しています。また、四国明治(株)では、香川県が実施している「フォレストマッチング制度、協働の森づくり事業」に参加し、2014年7月に香川県、三豊市、三豊市神田財産区管理会と協定を締結。竹林の伐採やヤマザクラの植樹等の森づくり活動を行っています。



大阪府のアドプトフォレストに参加



香川県のフォレストマッチングに参加

国連機関・関連団体との連携 →

生物多様性の保全推進に向けては、様々なステークホルダーとの協働が必要となります。事業活動による環境負荷の把握や課題解決のための具体策の実行に向け、外部団体との連携を強化しています。

- JBIB企業と生物多様性イニシアティブ
- 自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム
- 経団連自然保護協議会

汚染防止

汚染防止に対する考え方

汚染防止ガイドラインの策定

化学物質の適正管理

水質汚染の防止

大気汚染の防止

土壌汚染の防止

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



循環型社会

汚染防止に対する考え方

明治グループは、事業活動由来の環境汚染を防止するために、環境関連法令の遵守を徹底するとともに、汚染物質の環境への排出量削減に取り組んでいます。

汚染防止ガイドラインの策定

国内外の生産・研究開発拠点において、汚染防止に対して統一的に高いレベルで取り組むために、2022年度に「汚染防止ガイドライン」を策定しました。本ガイドラインは「自主管理基準の運用」「監視」「測定・記録」「施設管理」「教育訓練」「リスク管理」「汚染物質の排出量削減」で構成されます。

本ガイドラインにのっとり、環境関連法令の遵守、汚染物質の環境への排出量削減を推進します。

汚染防止ガイドライン  (569KB)

化学物質の適正管理

事業活動において多くの化学物質を使用することから、使用量の厳格な管理、安全な取り扱い方法の徹底および環境への排出量の把握などを進めています。

化学物質排出把握管理促進法 (PRTR法) に対応し、対象となる化学物質の届出を確実に実施しています。また、製造方法の改良による使用量の削減、より安全な物質への代替、環境への排出量を削減するための回収装置等の設置を実施しています。

(単位:t)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR排出量※	日本	1.2	9.4	9.8	10.0	3.9
PRTR移動量※	日本	291.8	56.4	394.6	64.2	132.4

※ ダイオキシン類を除く。

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ダイオキシン類排出量	日本	0.7	1.3	0.2	0.3	0.4
ダイオキシン類移動量	日本	3.0	0.5	0.6	1.1	1.3

PRTR排出量、PRTR移動量(ESGデータ集へ) 

水質汚染の防止

生産・研究開発拠点には排水処理施設を設置し、高水準で処理した排水を河川、下水道へ放流しています。法令基準より厳しい自主管理基準を設定し、排水処理施設を適切に管理しています。

(単位:t)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
BOD排出量※1	グローバル	—	—	—	18.0	15.4
COD排出量※2	国内	—	—	—	36.0	32.3
	海外	—	—	—	—	2.3

※1 2021年度は国内明治グループ

※2 日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。

大気汚染の防止

燃焼設備を適切に管理することで、ばい煙に関する規制値を遵守するとともに、硫黄酸化物(SOx)、窒素酸化物(NOx)の総排出量をモニタリングしています。また、医薬品の生産では多くの有機溶剤

を使用することから、塩素系有機溶剤の回収、揮発性有機化合物(VOC)の大気中への排出量の削減に取り組んでいます。

(単位:t)

		2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
VOC※	日本	—	—	561.7	101.9	118.3
NOx排出量	日本	134.9	141.1	140.5	164.3	157.3
SOx排出量	日本	63.6	69.4	66.1	95.9	97.1

※ 大気排出量の数値

土壌汚染の防止

土壌汚染のリスクのある事業所では、法令で指定されている有害物質の地下水含有量をモニタリングしています。現在、全ての事業所で環境基準以下であることを確認しています。

人財・人権・社会

明治グループは、ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、豊かな社会づくりに貢献します。

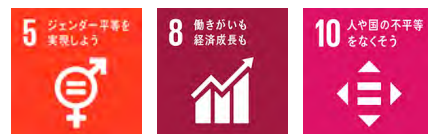
明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ



豊かな社会づくり

人財 →

従業員の多様性や個性を尊重した人財育成に努めるとともに、健康で安心して働くことのできる職場環境を目指していきます。



人財に関する目標 →

人財戦略の推進 →

- 人財戦略 →
- グループ人財委員会 →
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進 →
- 人財開発の強化 →

明治グループの求める人財像 →

働きやすい職場づくり →

- 健康経営の推進 →
- 働き方改革の促進 →
- 各種労働法規遵守に向けた取り組み →
- 労働安全衛生の強化 →
- 従業員エンゲージメントの向上 →

人権 →

事業活動を通じた人権尊重の取り組みを推進し、豊かな社会づくりに貢献していきます。




人権に関する目標

人権の尊重

人権に対する考え方 

人権マネジメント体制 

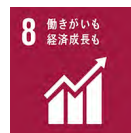
人権デュー・ディリジェンスの実行 

リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み 

人権尊重の啓発活動 


社会

事業活動を通じた社会貢献活動を推進し、豊かな社会づくりに貢献していきます。



社会に関する目標

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実 

お客さまとのコミュニケーションの推進 

社会貢献活動の推進

社会貢献活動ポリシー 

テーマごとの活動 

人財

人財に関する目標

明治グループの求める人財像

人財戦略の推進

- ・ 人財戦略
- ・ グループ人財委員会
- ・ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- ・ 人財開発の強化

働きやすい職場づくり

- ・ 健康経営の推進
- ・ 働き方改革の促進
- ・ 各種労働法規遵守に向けた取り組み
- ・ 労働安全衛生の強化
- ・ 従業員エンゲージメントの向上

貢献するSDGs





人財

人財に関する目標

※ KPIの対象範囲:明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)単体

サステナビリティ活動KPI(2021年度から)	基準年	実績		達成目標	
		2021年度	2022年度	2023年度	2026年度
女性管理職比率の拡大	2017年度(2.6%)	4.7%	5.6%	—	10%以上
女性リーダー(管理職および係長職相当)の人数拡大	2017年度	237人	256人	—	420人以上(約3倍)
障がい者法定雇用率(2023年6月現在2.3%)以上の雇用	—	2.57%	2.53%	2.3%以上	—
健康経営優良法人(ホワイト500)の継続認定	—	健康経営優良法人2022認定取得	健康経営優良法人2023認定取得	継続認定	—

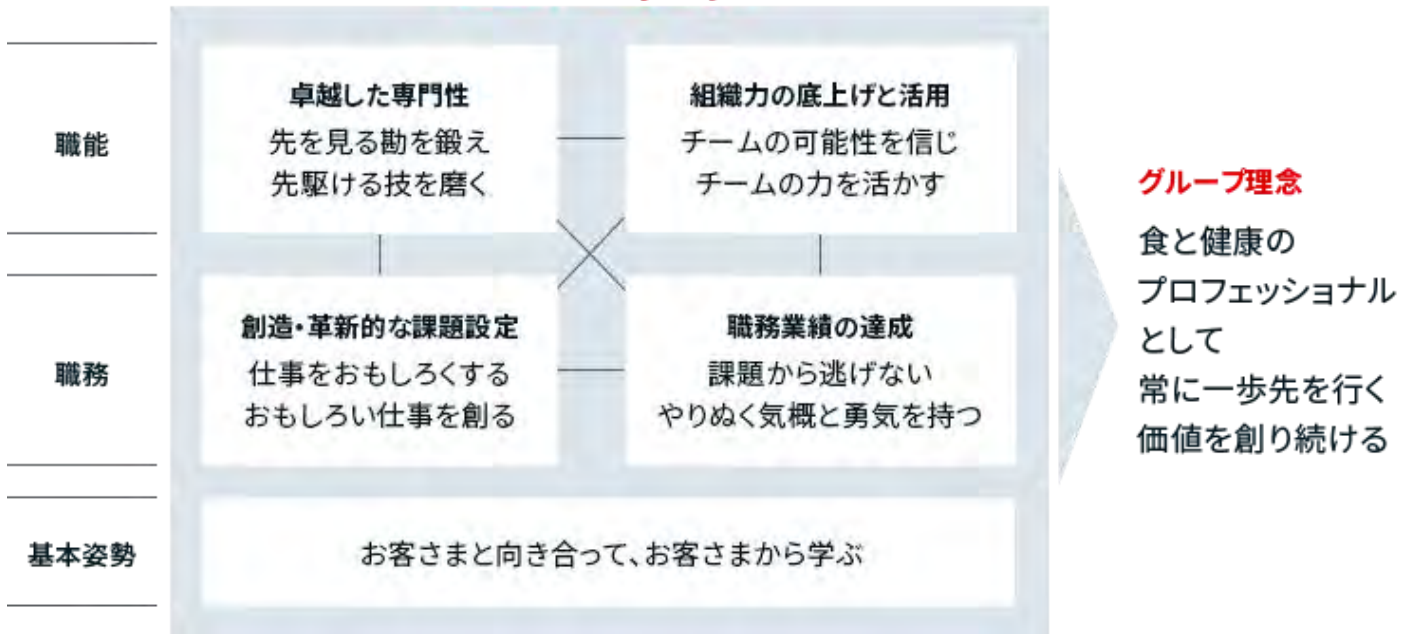
明治グループの求める人財像

明治グループ理念体系で掲げた行動指針"meiji way"のもと、「卓越した専門性と組織力を活かすことで、創造・革新的な課題を自ら設定し、やり抜く人財」を従業員のあるべき姿として掲げています。

求める人財像

卓越した専門性と組織力を活かすことで、
創造・革新的な課題を自ら設定し、やりぬく人財

行動指針～meiji way～



人財戦略の推進

人財戦略

人財は、明治グループの価値創造を支える、きわめて重要な資本です。従業員の多様性を尊重し、一人一人の能力を最大限に発揮させることが、明治グループの持続的な成長につながっていきます。内部公平性から外部競争性を重視する方向に人財戦略をシフトし、「meijiらしい健康価値」をグローバルに創造・展開できる人財づくりを戦略的に推進します。

明治グループの人財戦略

これまで

グループ内での公平性を重視した制度運用(内部公平性)。
社内に閉じた競争環境で「均質化」「同質化」が進み、イノベーション力が停滞。

これから

知識・技能・人財のオープン化により、競争の激化や外部環境の変化スピードの加速に
打ち勝つ人財を備える(外部競争性)

目指す姿

多様な価値観・知見・能力を活かし合う職場環境を実現する

グループ人財委員会

経営会議の諮問機関として、代表取締役 CEOが委員長を務める「グループ人財委員会」を年に2回開催しています。2023年度は、「ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)」「人財開発」「健康経営」「労働安全」を重要テーマとして討議します。グループ一体となって経営戦略に即した人財戦略を推進します。

ミッション

1. 人的生産性と価値創造力の強化～「人材」から「人財」へ～
「資源＝人材」ではなく、「資本＝人財」と捉え、「質」の向上を重視した投資によって人的生産性と価値創造力を強化します。
2. 持続的成長に欠かせない風土・仕組みづくり～「人財戦略」から「経営戦略」へ～
「明治グループ2026ビジョン」実現に向けた「明治グループ人財のあるべき姿」を検討し、個々のポテンシャルが最大限発揮される仕組みを整備します。特に経営戦略をリードする中核人財開発を重視した人財戦略を推進します。



ダイバーシティ&インクルージョンの推進

消費市場や労働市場における人々の価値観は多様化しています。そうした環境下で成長を続けるためには、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)をさらに推進することが不可欠です。女性、キャリア採用者、グローバル人財の登用により中核人財の多様性を促します。さらに、シニア人財も活躍できる多様なキャリアの選択肢を設け、競争力を強化します。

ダイバーシティ&インクルージョンポリシー

「明治グループ2026ビジョン」実現に向けてD&I推進を加速する考え方として、「明治グループダイバーシティ&インクルージョンポリシー」を制定しています。日本、世界のお客さまに「食と健康」で一步先を行く価値をお届けするために、D&Iを推進します。

1. 多様な人財の活躍推進

多様な背景[※]を持つ人財が、一人一人の能力を最大限に発揮し、さまざまな職務で活躍できる環境をつくります。

※ 性別、性的指向・性自認、キャリア、年齢、国籍、障がい、雇用形態、育児・介護中など

2. 多様な価値観の活かし合い

多様な価値観・知見・能力を活かし合い、イノベーションや新たな価値を創出し、企業成長につなげていきます。

持続的な企業競争力の向上を目指して、多様な人財の採用、育成、働く環境整備などを行います。そのために、D&I推進体制を構築し、中核人財などの数値目標を設定します。

明治グループダイバーシティ&インクルージョンポリシー  (552KB)

<2050年 明治グループが目指すD&Iが実現した姿>

2050年 明治グループの目指す姿 ～役員・管理職・総合職において～

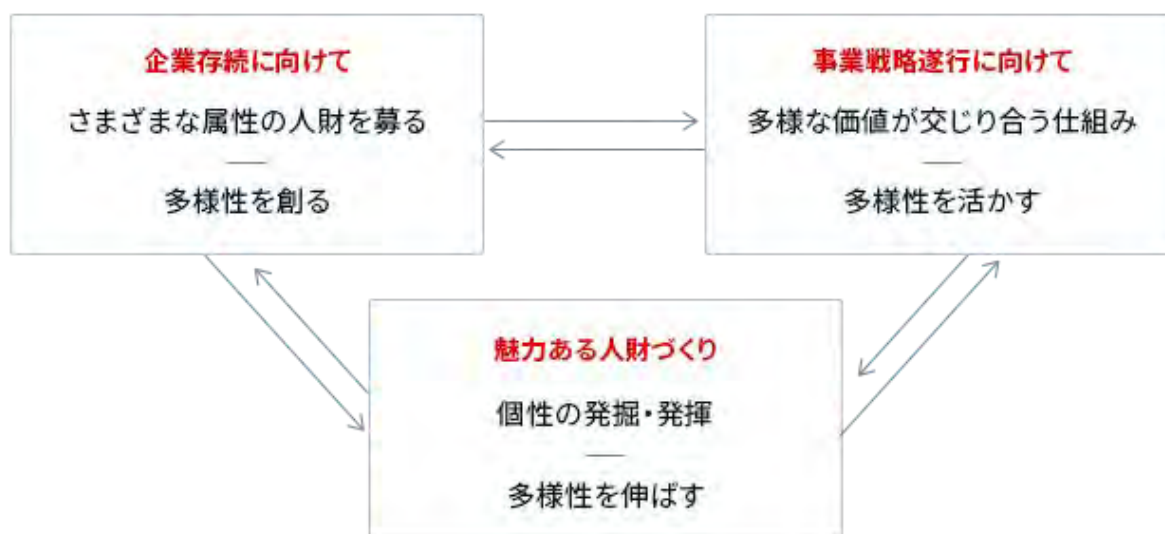
※(株)明治・Meiji Seika ファルマ(株)・KMバイオロジクス(株)単体



D&Iの3つのアプローチ

明治グループは、3つのアプローチでD&Iを推進しています。「多様性を創る」「多様性を活かす」「多様性を伸ばす」という、3つの相互補完によってD&Iを促進し、風土醸成を図ります。

相互補完しながらD&Iを促進 風土醸成を図る



一人一人の個性発揮による企業力向上の取り組み

(株)明治では、D&I推進にあたり、

Diversity&Inclusion Activities～Meiji's Open & New Directionsの頭文字をとり、DIAMONDの言葉に込めたプロジェクトを推進しています。全従業員の個性が輝き、小さなダイヤもまとまると大きな輝きを放つように、多様な人財の融合から大きなイノベーションを生むことで、社会課題を解決し、ウェルネスな社会の実現を目指して活動を進めています。



(株)明治 Diamond Story [🔗](#)

イクボス宣言に加盟し、男性従業員の育児休業取得を推進

(株)明治では、D&I推進の一環として、部下や同僚のワークライフバランスの向上を目指し、個人のキャリアを応援する上司である"イクボス"促進に向け「イクボス企業同盟」に加盟しています。2022年は特定非営利活動法人ファザーリング・ジャパンの安藤代表にお越しいただき、役員を対象に「イクボスのススメ～男女ともに活躍できる企業となるために～」についてご講演いただきました。そしてこの講演はアーカイブ配信し、全従業員が見られるようにしました。今後も男性従業員の育児休業取得を始め、多様な人財が有する価値観やスキルを活かす職場環境づくりの実現を目指していきます。



女性の活躍推進

D&Iの第一歩としての女性活躍推進については、トップのコミットメントのもと、アンコンシャスバイアス研修や女性社員に対するキャリア研修などを通じ、女性社員の管理職への登用を積極的に行っています。また、性別を問わず、社員一人一人が能力を発揮できる組織や職場づくりに向けて、仕事と家庭の両立支援の仕組みを充実させるとともに、女性や育児期にある社員を部下に持つ管理職への研修を積極的に実施し、明治グループ一体での意識改革を推進しています。

女性管理職比率、女性リーダー数 (ESGデータ集へ) →



企業の女性役員比率向上を目指す「30% Club Japan」に加盟 [PDF](#) (867KB)

(株)明治 女性活躍の推進に積極的に取り組む企業を認定する制度「えるぼし認定」2段階目(2つ星)を初めて取得 [🔗](#)

グループ合同女性管理職ネットワーク交流会を開催

2023年3月、国際女性デーに合わせてグループ合同の女性管理職ネットワーク交流会を開催し、約50人の女性管理職が参加しました。女性役員や部長によるパネルディスカッションや座談会を行い、上級管理職への視座醸成・管理職パイプラインの構築につながる取り組みとなりました。



グループ共通の育児期社員研修を実施

グループ共通の取り組みとして、育児期にある社員を対象とした研修を実施しています。2022年度には約170人の育児期社員が参加しました。Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)では、育児期社員とその上司に対して研修を実施しました。育児期社員は「周囲を巻き込む伝え方」、上司は「個別マネジメントと活躍支援の重要性」を学んだ上で、育児期社員と上司合同の他者理解ワークを実施しました。



女性従業員ネットワーク構築の場「かがやき塾」を開催

(株)明治では女性従業員のネットワーク構築を通じ、女性一人一人が前向きに自分らしくいきいきと働くことや、女性の力を活かしイノベーション創出につながる「かがやき塾」を開催しています。月1回の塾ではキャリア共有をはじめ、女性特有の悩み(生理・更年期等)に関する研修や会社の課題解決に向けてのディスカッションの実施、新商品のモニターなどを行っています。



かがやき塾

キャリア採用に関する取り組み

明治グループでは、新卒採用に加え、幅広い知見を取り入れるべく、他社でキャリアを積んだ人財の採用にも積極的に取り組んでいます。

また、一度退職した従業員が当社への再就職を可能とする「カムバック制度」を導入しています。明治グループで得たノウハウや知見を有し、退職後に多様な経験や知識を培った退職者の再就職を行うことで、社内のさらなる活性化や、新たな価値創出を目指していきます。

正規雇用労働者のキャリア採用比率(ESGデータ集へ) →

チャレンジド(障がい者)の雇用促進

明治グループでは、現在全国40カ所以上の職場(拠点)で障がいのある方が活躍しています。法定の雇用率を達成するだけでなくスロープやバリアフリーのトイレを設置したりするなど働きやすさにも配慮しています。

障がい者雇用率(ESGデータ集へ) →

誰もが働きやすい環境づくり

明治グループでは、障がいのある従業員の発案により、障がいがあることを知らせるカードを、胸元に掲示して働く動きが広がっています。このカードは利用したい人が障がいに合わせて活用でき、より良いコミュニケーションの形成につながっています。このほか、(株)明治では「障害者職業生

活相談員」の積極的な資格取得の推進や、従業員向けに障がいに関する基礎知識の研修を行っています。障がいへの理解を深めることで、誰もが働きやすい環境づくりに努めています。



高齢者の雇用促進

現在定めている60歳の定年後も雇用を継続する定年再雇用制度を整えています。職場では、長年培った能力で職務を遂行するとともに、後進を指導する役割を担い、若手従業員の良き手本となっています。

このほか、(株)明治では、シニアがいきいきと活躍できるよう、個人が自律的にキャリア形成に取り組み、能力開発を支援するために、キャリア開発支援施策(50代キャリアデザイン研修、50代キャリアデザイン面談、リスクリング)を開始しました。

定年再雇用希望者数、定年再雇用率(ESGデータ集へ) →

世界で働く仲間

明治グループでは海外事業のさらなる拡大を目指す中で、現地の文化やニーズに適した事業展開を実現するために、海外グループ会社にて現地の優秀な人財を積極的に採用しています。現地採用の従業員にいきいきと働いてもらうため、また、グループ会社間の連携強化を図るため、社内報(日本語・英語・中国語)の発行や国内・海外の人財交流、勉強会などを行っています。

海外従業員数(主要国)(ESGデータ集へ) →

LGBTQ+に関する取り組み

明治グループではダイバーシティの推進の一環として、2018年度からLGBTQ+に関する取り組みを始めました。

具体的な取り組み

- 各社人権研修でのLGBTQ+に関する理解促進
- 障がい者用トイレや多目的用トイレ表示を性別に関係なく使用できる表示への切り替え

- LGBTQ+相談窓口の設置
- 採用担当者へのLGBTQ+の理解を促進する事前セミナーの実施
- 同性パートナーへの福利厚生への適用
- 従業員のAlly(アライ)ネットワークによる風土醸成施策
- 多様性に寄り添う商品開発やマーケティング

このような取り組みが評価され、職場におけるLGBTQ+への取り組みの評価指標「PRIDE指標2023」において、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が最高評価の「ゴールド」を受賞しました。また(株)明治は、国・自治体・学術機関・NPO/NGOなどとのセクターを超えた協働を推進する企業を評価する「レインボー認定」を獲得しています。

2023年11月8日プレスリリース  (796KB)

人財開発の強化

明治グループの持続的な成長に向け、戦略を遂行する高い能力を有する人財への投資を強化しています。一人一人の持つ知識・スキル・能力を強化し、その力を職務で最大限発揮できるよう取り組んでいます。

明治グループ能力開発方針

明治グループが求める資質や能力を持つ人財を育成するべく、従業員の能力開発を行う基本方針を定めています。

明治グループ能力開発方針

明治グループ2026ビジョンの「目指す企業グループ像」を実現するために

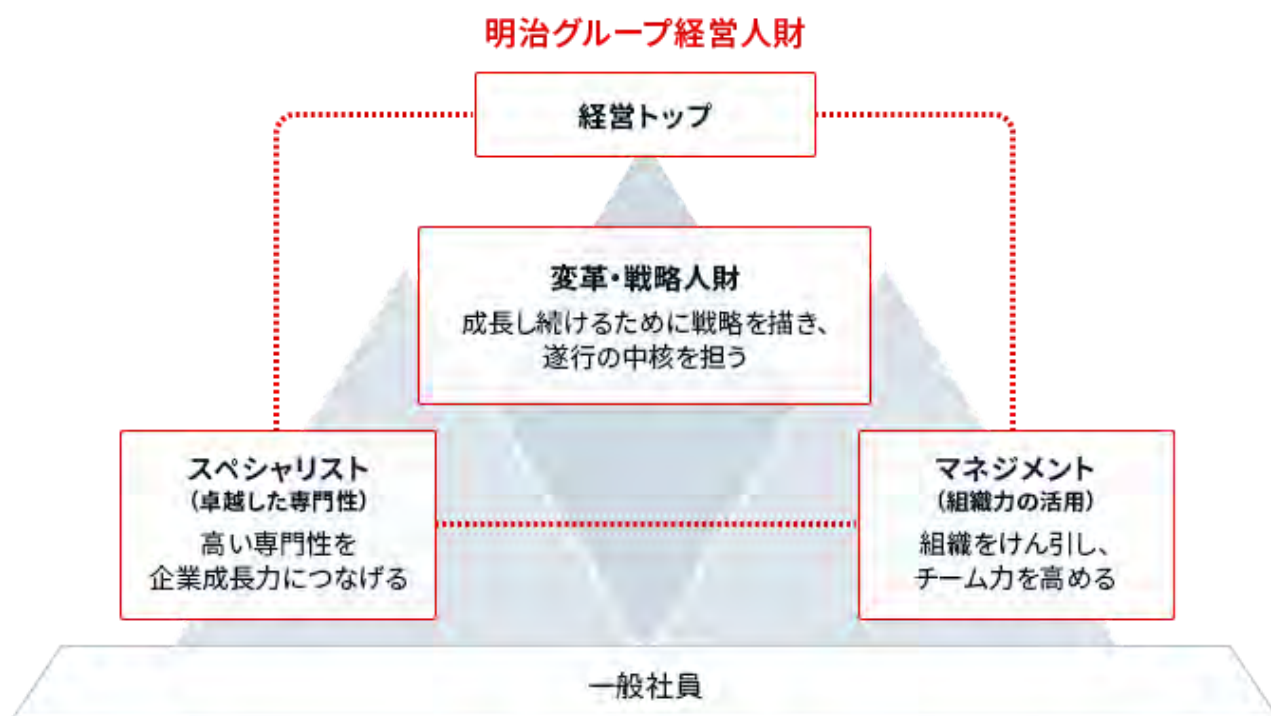
1. 創造性・専門性を発揮し、世界のトップ企業に勝てる、チャレンジ精神あふれる人財を育成する。
2. 個人の成長を会社の発展につなげ、組織力の底上げに貢献できる自律型人財を育成する。
3. グループ理念を深く理解し、高いレベルでmeiji wayを実践し続ける人財を育成する。

グループ経営人財の発掘・育成

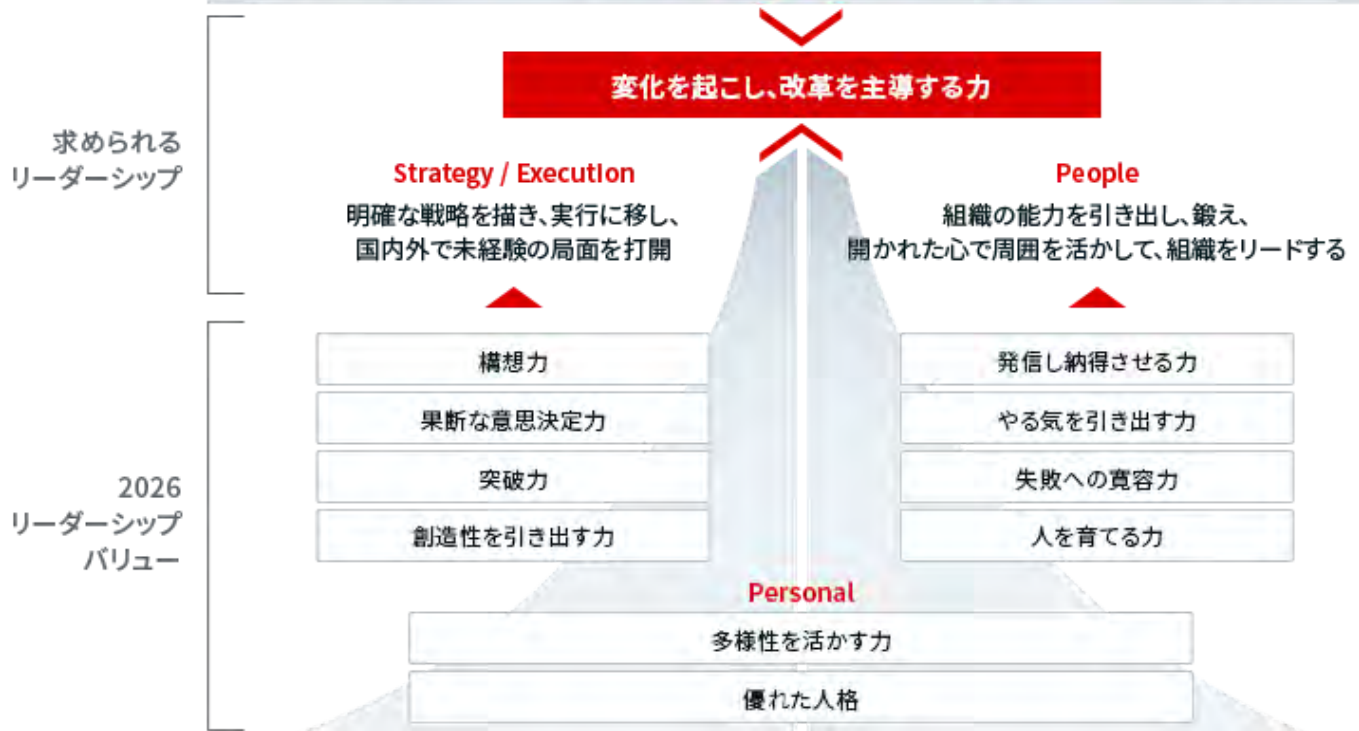
明治グループの経営は、チーム力を発揮して持続的な成長をリードするため、「変革・戦略人財」「マネジメント」「スペシャリスト」の3つの特徴のいずれかを強みとするメンバーで構成することを目指しています。これからのグループ経営強化に向けては、経営人財の3つの特徴のうち、特に「変革・戦略人財」のパイプライン拡充が不可欠です。自ら率先して一歩先に行く戦略を描き、その実行をリードすることで、将来の外部競争環境を勝ち抜くことができます。2021年度から、執行役員とその候補から選抜したメンバーを対象とした「グループ経営人財育成プログラム」を始動し、グループ経営人財候補者の発掘・育成を行っています。

一人一人の強みや個性を活かしながら、サクセッションマネジメントの根幹である「求める経営人財像(リーダーシップバリュー)」を見据えた成長を促す施策により、グループ経営人財の育成を行っています。

明治グループ経営人財の考え方



求める経営人財像(リーダーシップバリュー)



グループ経営人財育成プログラム「meiji塾」「経営ミーティング」を実施

執行役員ならびにその候補者を対象に、CEOを座長に据えた人財開発プログラムを行っています。「自身の能力・スキル・コンピテンシーの再認識による自己開発計画の促進」と「自身が実行する“経営変革テーマ”のCEO答申」をプログラムの柱として、グループ経営者としての視座・視野・視点を養成し、変革人財への意識変容を行う過程の中で、グループ経営人財候補の発掘を行っています。

能力開発体系

「明治グループ能力開発方針」に基づき、従業員一人一人の成長とキャリア開発を図る能力開発体系を整えています。

	入社	中堅	管理職	ねらい
階層別研修	新入社員研修	昇格者研修 総合職育成研修 基幹職育成研修	管理職昇格者研修	<ul style="list-style-type: none"> ●若手社員育成 ●昇格者強化 ●マネジメント能力強化
グローバル研修 ダイバーシティ マネジメント		グローバル研修 <ul style="list-style-type: none"> ●語学研修 ●eラーニング ●海外派遣 女性パーソナルデザイン研修	女性を部下に持つ管理職研修	<ul style="list-style-type: none"> ●海外で活躍できる人財育成 ●ダイバーシティマネジメント強化
次世代 リーダー育成		次世代リーダー研修 ビジネススクール・外部研修への派遣 <ul style="list-style-type: none"> ●マネジメントスクール ●異業種交流 ●経営者育成 	トップマネジメント研修	<ul style="list-style-type: none"> ●イノベーション力醸成 ●次世代リーダー育成 ●次世代経営者育成
部門別・ グループ会社 研修 自己啓発など	部門別研修 <ul style="list-style-type: none"> ●研究開発 ●品質 ●生産技術 ●物流 ●営業 	<ul style="list-style-type: none"> ●マーケティング ●国際 ●管理 ●サステナビリティ ●情報システム ●MR 	グループ会社研修 新入社員、ビジネス、マネジメント(基礎・実践) 自己啓発支援 eラーニング、オープンカレッジ、通信教育、ビデオアーカイブス	<ul style="list-style-type: none"> ●部門別専門性の向上 ●グループ会社の強化 ●自己啓発支援

ステージごとのビジネススキルアップを目指した階層別研修

明治グループの従業員として必要とされる基本的な知識・態度・心構えを習得する新入社員研修に始まり、論理的思考、貫徹力、チームを統率するスキル、ビジネスリーダーとしての資質と能力を高める研修を体系的に行っています。管理職に対しては、それぞれのステージごとに研修を実施し、自分のマネジメントスタイルを見直し、部下を育成する力を強化しています。上位管理職には組織の活力を引き出すマネジメント能力の向上、および経営リーダーを目指す自己革新意識の醸成を図る研修を実施しています。

グローバル人財育成に向けた研修の強化

世界をフィールドに成果を出せるグローバル人財育成を目的にさまざまな研修プログラムを実施しています。

- 自己啓発としての語学を習得する講座の設置
- 英語圏、中国語圏での異文化理解と語学の効果的・効率的勉強法を学習する語学研修
- 選抜した人財をビジネス語学校へ派遣し、実践的な語学を習得させる研修
- 海外に派遣し、現地におけるビジネス習慣等を厳しい環境下で実際に体験し、やり抜く力、多様性の理解、精神的なタフネスさを習得する研修

次世代リーダーの育成

内から外へ、広い視野と高い視座をもった人財の育成を目的に、異業種交流やビジネススクールといった外部研修へ派遣しています。次世代リーダーに必要な経営感覚やマネジメント・リーダーシップ力を学ぶことから、次世代経営層に求められる戦略的思考、判断力、決断力、発信力の習得まで幅広い研修を実施しています。

自らの能力開発を支援する自己啓発型研修

チャレンジ精神あふれる従業員には応募型の自己啓発の機会を提供しており、従業員自らが能力開発をする支援体制も整っています。従業員自身が描くキャリア・ありたい姿への成長を後押しすべく、(株)明治では2023年度よりこれまで以上に従業員の意思での学びの機会を得られる研修体系を導入しています。「会社から学ばされる」研修から「自ら学ぶ」研修へと向けて、従業員の「学びの自律」を促進し、自律型人財の育成を加速させています。

教育訓練費用・時間(ESGデータ集へ) →

2022年度研修実績

	プログラムの目的	対象	受講人数 (人)	平均受講 時間(時 間)	平均受講 費用(千 円)
階層別研修	それぞれのステージご とに必要なスキルの習 得 <ul style="list-style-type: none"> ● 部下/後進を育成す る力の強化 ● チーム/組織の活力 を引き出すマネジ メント能力の向上 ● 次世代/経営リーダ ーを目指す自己革 新意識の醸成 	管理職	806	10.1	23.9
		一般社員	1,259	25.3	49.1
グローバル研 修 ダイバーシテ ィマネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 世界をフィールド に成果を出せるグ ローバル人財育成 ● 多様な人財が活躍 できる風土の醸成 	管理職	704	6.6	21.5
		一般社員	705	2.7	25.5
次世代リーダ ー育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 広い視野と高い視 座をもった人財の 育成 ● 戦略的思考、判断 力、決断力、発信力 の習得 	管理職	43	39.4	691.6
		一般社員	38	40.5	244.3
部門別・グルー プ会社研修 自己啓発など	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務上必要となる ビジネススキルの 習得 ● 従業員の「学びの自 律」の促進、自律型 人財の育成 	全階層	23,501	11.8	6.3

自らのキャリアプランを考える自己申告制度の活用

キャリアプランなどを上司と話し合う自己申告制度を運用しています。従業員は自らの働き方やキャリア形成などを考える機会を得る一方、会社は本人の考えや状況を理解した上で、活躍の場の

検討や育成に活用しています。

従業員の成長につなげる評価制度

従業員一人一人が高い成果を上げるためには、専門能力を高め、業務経験を充実させるとともに、実際にチャレンジな業務目標を設定し、その目標に向かってチャレンジすることが前提となります。明治グループでは、上記の考えに基づき、正社員においては目標管理制度(MBO)を導入し、採用コースに応じて半期または年間の目標を立て、その達成度に応じた評価を報酬に反映させています。

また、一部事業会社の管理職を対象に年に1回360度評価を実施しており、多面的なフィードバックを通じて管理職の育成に役立てています。

働きやすい職場づくり

健康経営の推進

従業員の心身の健康を経営的な視点から捉え、その維持増進に戦略的に投資することで、生産性の向上を図っています。グループスローガン「健康にアイデアを」を体現する企業として、従業員が健やかで活力ある状態を保つことが重要との考えのもと、その実現に向けて、「明治グループ健康経営戦略マップ」を策定・開示しています。現在の明治グループ従業員の健康課題として、肥満をもたらす生活習慣の改善(食事・運動・喫煙)を選定し、KPIを設定して施策を進めています。



明治グループ健康経営宣言

健康経営を推進していくための取り組み方針を、「明治グループ健康経営宣言」として表明しています。

明治グループ健康経営宣言  (285KB)

健康課題と重点目標

健康経営投資から施策の効果までのつながりを明らかにした「健康経営戦略マップ」を策定・運用しています。

従業員が心身ともに健康で活力があり、快適に働ける会社の実現という経営課題に向けた、解決すべき健康課題として『生活習慣病予防に向けた肥満者の減少』を掲げ、「食事」「運動」「喫煙」の生活習慣を改善することによって実現を目指していきます。なお、「健康経営戦略マップ」を活用した社内コミュニケーションにより、従業員ならびにその家族に向けた健康経営推進活動への理解促進、意識改革を推進していきます。

健康経営戦略マップ  (240KB)

健康課題に向けたアプローチ	重点目標
生活習慣病予備軍(高リスク者)への取り組み強化	定期健康診断受診率100% 2次健康診断対象者のカバー率 ^{※1} 100%
食生活改善	健全な食生活者比率の向上 (朝食欠食、就寝前食事摂取者の低減)
運動習慣とスポーツ奨励	ウォーキングキャンペーンの参加率 ^{※2} を2023年度までに70%にする
受動喫煙防止および禁煙奨励	就業時間内禁煙の徹底 従業員に禁煙を促し、希望する従業員をサポートする

※1 カバー率:医療機関受診、産業医・保健師面談、人事面談により本人の状況を把握すること

※2 ウォーキングキャンペーン参加者/全従業員

健康指標(ESGデータ集へ) [→](#)

受動喫煙防止および禁煙の取り組み

従業員の健康増進と安心して働ける職場環境づくりを目的に、各事業所にて受動喫煙防止および禁煙に向けた取り組みを行っています。具体的には、職場の完全分煙、従業員に禁煙を促し希望する

従業員のサポート、就業時間内の喫煙禁止などを行い、従業員の健康維持・増進につなげています。また、社長自らの禁煙エピソードを盛り込んだ、卒煙を呼び掛けるトップメッセージをポスターにして各事業所に掲示し、全従業員に向けて禁煙への意識醸成を図っています。

・役員喫煙率0宣言

明治グループでは、将来的に社内従業員の喫煙率を限りなくゼロに近づけていきたいと考えています。その第一歩の施策として、現在喫煙している役員につき、「2023年度中の卒煙」を宣言しました。

朝食改革セミナーを全国事業所で実施

明治グループ従業員の生活習慣課題である朝食欠食の改善に向けて、(株)明治 広報部の食育チームとの共催で朝食改革セミナーを全国事業所にて実施しました。からだをつくるたんぱく質を意識した朝食摂取の重要性を学ぶと共に、自社製品「TANPACT」を配付し、朝食を習慣化する動機づけを促進しました。



メンタルヘルスに関する取り組み

明治グループでは、従業員のメンタルヘルスに向けた取り組みとして、各事業会社にてストレスチェックを年1回実施し、希望者を対象に産業医と面談ができる体制を整えています。また、ストレスチェックの実施とあわせて、本人の気付きを目的としたセルフケア研修、部下を持つ管理職を対象としたラインケア研修など、メンタルヘルスに関する取り組みを実施しています。

「健康経営銘柄」に初認定、7年連続で「健康経営優良法人」にも認定

明治ホールディングス(株)は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に2023年に初めて選ばれました。また、「健康経営優良法人」に7年[※]連続で認定されました。

※ 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)は7年連続で認定、K Mバイオロジクス(株)は3年連続で認定



健康経営度調査フィードバックシート

明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)  (226KB)

KMバイオロジクス株式会社  (231KB)

感染症対策

グローバルで働く従業員の健康・安全を守るため、海外駐在員や海外出張者に対しては、各国におけるマラリア、結核、HIVなどの感染症の発生状況や流行状況に関する最新情報を渡すとともに、必要となる予防接種や現地医療機関の情報提供など、事前ガイダンスやサポートを行っています。また、国内で働く全ての従業員を対象に、季節性インフルエンザ対策としてワクチンの社内集団接種の実施等、職場における感染対策・感染予防にも万全な体制で取り組んでいます。

働き方改革の促進

従業員が健康でいきいきと働ける環境づくりは、企業の責任であると考えています。その実現に向けて、ワークライフバランスに配慮した働きやすい職場環境の整備に努めています。

柔軟な働き方の促進

従業員それぞれのライフイベントにおいて、その能力を最大限発揮できる環境を整えています。

- 在宅勤務制度の導入
- フレックスタイム制度の導入
- 男性従業員の育児休業取得支援

- ライフイベントを迎えた従業員の就業継続支援制度の運用徹底
- 育児・介護に関する各種制度

育児・介護	産前休職	妊娠～産前46日
	産前産後休暇	産前45日、産後56日
	育児休業	子どもが満3歳まで取得可能
	育児短時間勤務	労働時間の短縮・繰り上げ・繰り下げ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用
	介護休暇	対象家族1人につき年間5日取得可能
	介護休業	対象家族1人につき通算365日取得可能
	介護 勤務時間の短縮などの措置	労働時間の短縮・繰り上げ・繰り下げ・所定外・深夜業の免除、フレックスタイム制度適用
手当など	出産・育児支援	本人・配偶者の出産時(出産祝金・育児用品)
	次世代育成手当	扶養する子どもを対象とした月額手当
	共済会制度	出産祝金・ベビーシッター利用額の50%(30日以内)・入学祝金・遺児育英年金 ほか

育児・介護に関する実績(ESGデータ集へ) →

年次有給休暇の取得促進

従業員ならびに職場に向けた啓発活動を通じ、年次有給休暇を取得しやすい風土を醸成し、年次有給休暇の取得促進を図っています。

- 連続した年次有給休暇(5日間)の取得奨励
- 年休取得にあたっての社長メッセージ発信による啓発

- 期初での取得日設定と職場内での共有

年次有給休暇取得率(ESGデータ集へ) →

各種労働法規遵守に向けた取り組み

明治グループは従業員が安心して働けるよう、各国における各種労働法規を遵守しています。

長時間労働の削減

従業員の労働時間については、国内ならびに海外における現地法令を遵守し、業務の効率化や労働時間管理の徹底により、長時間労働の削減に向けて取り組んでいくことを基本方針としています。

長時間労働削減に向けた主な取り組み

- 適正な労働時間の申告・管理の徹底
- ノー残業デー(週1回)実施の徹底
- 会議効率化の推進
- 職場単位での業務の見直しと効率化

平均残業時間(ESGデータ集へ) →

賃金について

明治グループは「明治グループ人権ポリシー」に基づき、各国の法令で定める最低賃金を遵守しています。また、同一資格・同一職務レベルにおいて男女間で統一された報酬体系を適用しています。

労働安全衛生の強化

「明治グループ労働安全衛生ポリシー」に基づき、「安全は全てに優先する」の認識のもと、職場の安全確保に継続的に取り組むとともに、従業員の健康維持・増進に努めています。また、このポリシーを基に明治グループの従業員だけでなく、敷地内で一緒に働く協力会社の方々と協働して安全や防災に関する各種施策に取り組んでいます。

明治グループ労働安全衛生ポリシー  (483KB)

マネジメント体制

明治グループでは、従業員の健康と安全を重要なテーマの一つとして位置付け、CEOを委員長とするグループ人財委員会において、グループ全体の労働安全衛生を監督する体制を構築しています。半期に一度、安全衛生目標の進捗確認や各事業会社の労働災害への対策、災害件数などを共有・議論し、その内容は経営会議および取締役会にも適時報告しています。

2023年度については、各事業会社にて労働災害発生ゼロを目標に掲げ、労働者を代表する立場である労働組合も参画する中央安全衛生委員会が中心となって、目標達成に向けた重点取り組み事項を設定した上で、PDCAサイクルを回しています。

グループ人財委員会 →

労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移

労働災害ゼロに向けて、設備面、作業面のリスク低減を、協力会社と連携して取り組んでいます。具体的には、新設設備の稼働前リスクアセスメントならびに既存設備の安全監査・点検を実施し、設備安全対策とルールの周知・遵守により各事業所の労働災害や法令違反の未然防止に努めています。さらに労働災害が発生した場合は、原因究明を行った上で、設備の安全点検や対策を行い、再発防止に取り組んでいます。

2022年度に発生した労働災害に対する対策防止策(各事業会社における主要なものを抜粋)

事業会社	主な災害	対策
(株)明治	挟まれ、巻き込まれ	<ul style="list-style-type: none"> 稼働部、回転部への安全カバー設置 トラブル時の処置作業手順見直し 動いている機械に手を出さないことへの再徹底
Meiji Seika ファルマ(株)	転倒	<ul style="list-style-type: none"> 転倒災害防止の取り組みを実施 高年齢労働者の転倒災害防止の観点から、体力測定の実施 抽出リスクの改善、工場従業員へ周知展開
KMバイオロジクス(株)	動作の反動、無理な動作	<ul style="list-style-type: none"> 高年齢者の身体機能低下の防止 (スロースクワット等,日常的なエクササイズの導入) エイジアクション100(厚生労働省推奨:高年齢労働者の安全と健康確保のためのチェックリストを活用した職場改善ツール)を活用した現場の問題点の特定、高年齢者の視点に立ったリスクアセスメント、ハザードマップ、KY活動の展開

労働災害発生状況(ESGデータ集へ) →

ISO45001認証取得状況

(2023年12月4日現在)

● 食品セグメント

日本 23工場、1研究所、8グループ会社

海外 1グループ会社

● 医薬品セグメント

日本 1工場

海外 2グループ会社

ISO14001・ISO45001認証取得一覧 →

各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実

明治グループでは各事業・事業所に合わせた安全衛生教育を実施しています。

教育名称	プログラムの内容	対象者	受講者数
事故の歴史から学ぶ研修	過去の重大災害の発生状況を通じ、風化防止、再発防止や安全意識の醸成、危険に対する感受性の向上を図るための研修	全従業員	640
「リフター下部作業」教育者訓練	認定作業者制度を導入しているリフター下部作業について、認定作業者への指導にあたる「教育者」に対し、必要な知識や技能を習得させる訓練	設備環境管理者	36
ISO45001内部監査員養成研修	OSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)に基づく内部監査員に必要な知識・意識の習得と実践について教育する研修。	OSHMS内部監査員	47
危険体感研修	従業員の危険感受性向上を目的とした参加型の体感研修	作業員	53
転倒等リスク評価セルフチェック	エイジフレンドリー対策の一環とした転倒防止対策。アンケートによる事前自己評価をした上で体力測定を実施し、乖離を把握することを目的としている。	50歳以上従業員	100
労働安全衛生法規安全リスクアセスメント研修	中央労働災害防止協会・外部コンサルタントを講師として、リモートによる労働安全衛生法規の要点やハザード抽出・リスク評価・再発防止策に至るリスクアセスメント研修	工場・研究所 本社従業員	59
転倒防止研修	転倒の発生原因、重症化しやすい労働者の属性等を過去の事例や医学的根拠から学	作業員	100

教育名称	プログラムの内容	対象者	受講者数
	ぶ。下肢の機能低下による転倒防止対策として、ロコチェックやスロースクワットを体験し、受講後も継続してもらうための研修		
低圧電気取扱業務特別教育	配電盤室、変電室等区画された場所に設置する低圧の電路のうち充電部分が露出している開閉器(スイッチ)の操作の業務に従事する者を対象とした研修	作業員	71

従業員の安全に向けたその他取り組み

明治グループでは、各事業所において消防計画に基づき定期的に防災訓練を実施し、地震・火災などの災害発生に備えています。また、防災訓練の前後において安全講習会を実施し、安全意識の向上を図っています。

従業員エンゲージメントの向上

労働人口減少や多様な働き方の広がりなどにより労働市場の価値観も大きく変化する中、これからの会社と従業員は自律的に「選び、選ばれる関係」であることが望ましいと考えます。そうした状況下で明治グループが持続的な成長を果たすためには、従業員が会社の目指す姿を理解・共感し、やりがいを感じながら意欲的に仕事に打ち込める状態を創ることが欠かせません。

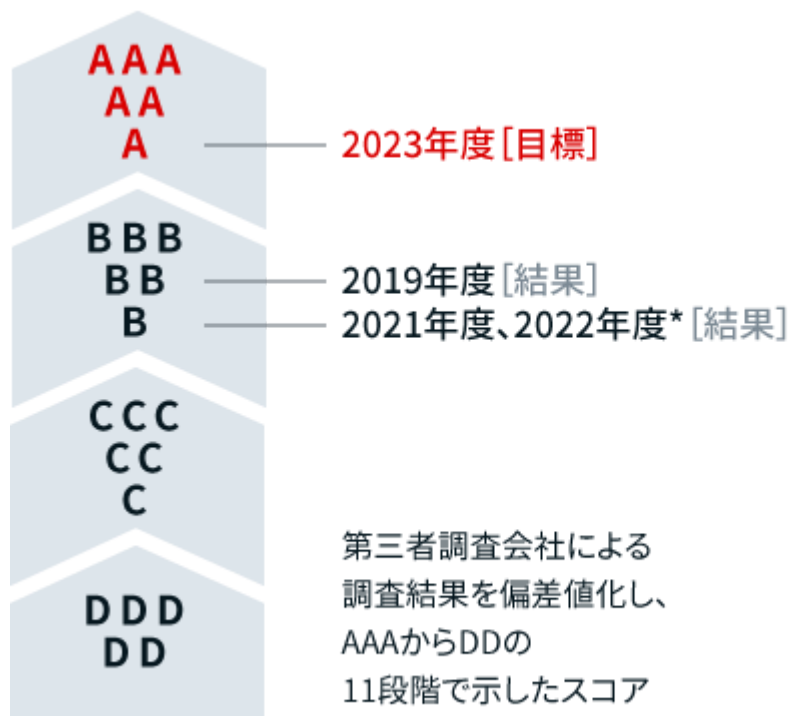
「2023中期経営計画」では、従業員エンゲージメントを重要な経営課題の一つに据え、役員報酬とも連動する目標値としてエンゲージメントスコア[※]を掲げました。

経営層からのビジョンの発信強化や、職場での対話機会の創出などにより、会社と従業員が一体となって明治グループの成長に向かう風土づくりを推進していきます。

また、従業員のエンゲージメント状態を把握し、早期に改善活動につなげていくために、毎年1回エンゲージメントサーベイを実施しています。

※ 従業員の会社への共感指数として、会社・仕事・上司・職場に関する質問について期待度と満足度から算出

エンゲージメントスコアの結果



*2022年度エンゲージメントサーベイ回答率 98.4% (回答者数：8,206人)

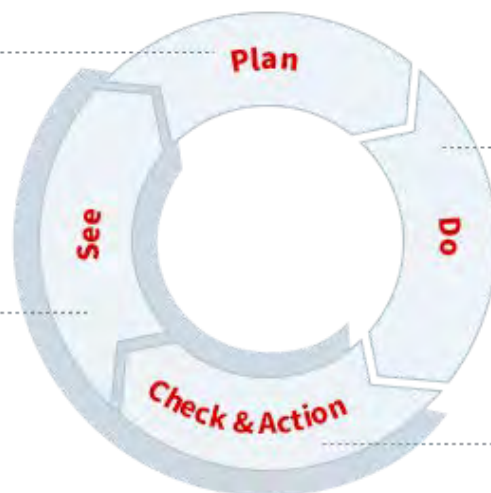
エンゲージメント向上の取り組み

Plan(目標設定)

職場での結果共有会
↓
アクションプランを設定

See(現状把握)

毎年サーベイを実施



Do(実行促進)

Check & Action(進捗確認)

- 各職場で進捗状況を確認
- 会社で各職場の取り組み事例を共有

「meijiブランドプロジェクト」

グループスローガン「健康にアイデアを」の社内浸透・体現を図るべく、meijiらしい健康価値創出に向けた社員の意識・行動変容を促すプロジェクトを実施しています。

経営トップ層と若手従業員が「meijiらしい健康価値」や「明治グループのビジョン」等について直接議論を交わす『経営トップと語ろう!』や、職場での対話を通じて「健康アイデアを」の体現や事業活動を通じた社会課題の解決を考え、実行する『職場ミーティング』の定期開催などを通じ、会社の目指す姿への理解・共感を図るとともに、階層間・社員同士のコミュニケーション活性化を行っています。

また、明治グループの国内外の従業員から「meijiらしい健康価値」を体現する個人や職場のアイデアを募集して表彰する「meiji Brand Award」を2021年度より実施しています。2022年度は600を超

える応募の中から、実践アイデア部門の金賞として「在日外国人ママに笑顔をSHARE!」、職場アクション部門の金賞として「明治品による子ども実験企画」が選ばれました。



従業員主体の行動変容を促す「企業理念・行動指針 事例発表会」の開催

KMバイオロジクス(株)では、企業理念・行動指針を体現した活動を従業員主導で全社に紹介し、成果を共有する「企業理念・行動指針 事例発表会」を毎年開催しています。2022年度の取り組みに対する事例発表会では、各部署から100を超える活動が寄せられました。そのうち、医療従事者の方々に当社製品を知っていただき、愛着を持っていただくことを目的としたリモート工場見学の実施と、営業部門と製造部門とのコミュニケーション活発化・相互理解向上を目的とした社内交流会を実施した取り組みが最優秀賞に選ばれました。この事例発表会は、従業員のモチベーションはもとより企業競争力の向上にもつながっています。



労使関係

(株)明治は「明治労働組合」、Meiji Seika ファルマ(株)は「Meiji Seika ファルマ労働組合」が組織されており、両労働組合をつなぐ組織として「明治グループ労働組合連合会」があります。KMバイオロジクス(株)では、「KMバイオロジクス労働組合」が組織されています。明治グループでは会社経営を行う上で健全な労使関係が重要であるとの認識の下、各社における定期的な労使協議や賃金引上げおよび賞与に関する協議、安全衛生活動など、さまざまな課題解決、適切な事業運営に向けた取り組みを行っています。それぞれの労働組合においてユニオンショップ制度を採用し、管理職を除く対象となる正社員は100%労働組合に加入しています。

人権

人権に関する目標

人権の尊重

- ・ 人権に対する考え方
- ・ 人権マネジメント体制
- ・ 人権デュー・ディリジェンスの実行
- ・ リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み
- ・ 人権尊重の啓発活動

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



社会

人権に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治G:明治グループ

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	実績		達成目標
	2021年度	2022年度	2023年度
国内グループ全従業員に対する 人権教育(e-learningを含む)の 実施【明治G国内連結】	1回実施(対 象人数:約13, 000人/受講 率:90%)	1回実施(対 象人数:約13, 000人/受講 率:92%)	1回/年以上
海外グループ全従業員に対する 人権教育(e-learningを含む)の 実施【明治G海外連結】	対象人数:約7 70人/受講 率:99%	対象人数:約 2,200人/受講 率:84%	1回以上

人権の尊重

人権に対する考え方

明治グループは「企業行動憲章」において人権の尊重を掲げ、すべての人が生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利について平等であることを強く認識して企業活動を営んでいます。今後も人権尊重の取り組みをグループ全体でいっそう推進し、その責務を果たしていきます。

企業行動憲章 [→](#)

グループ人権ポリシー

明治グループは国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」を踏まえ、国際人権章典やILOの中核的労働基準、OECD多国籍企業ガイドラインなどの人権に関する国際規範を支持・尊重します。

医薬品事業に関しては「ヘルシンキ宣言」の倫理原則や医薬品規制調和国際会議(ICH)のガイドラインなどを尊重します。

また、特に食品事業と関わりのある子どもの権利については、ユニセフの「子どもの権利とビジネス原則」を尊重します。2020年には、菓子およびアイスクリームに関するマーケティングにおける子どもへの配慮について示した「明治グループ子ども向けマーケティングポリシー」を制定しました。2022年度は、子どもの権利について社内関係者の理解を深めるための取り組みを計画しています。

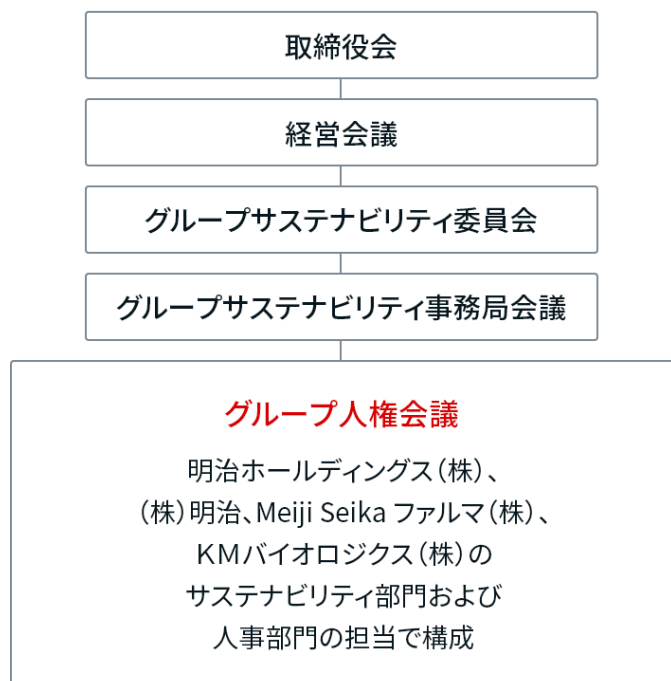
明治グループ人権ポリシー [PDF](#) (768KB)

明治グループ子ども向けマーケティングポリシー [PDF](#) (690KB)

人権マネジメント体制

明治グループでは、明治ホールディングス(株)の社長の命を受けて同社の取締役であるCSO (Chief Sustainability Officer)が人権課題に関する対策の責任者を務めます。またCSOによる監督のもと、明治ホールディングス(株)のサステナビリティ推進部がサステナビリティの主管部署として、各対策の実行を主導します。人権を含む明治グループのサステナビリティ活動全体を統括する組織として、明治ホールディングス(株)の経営会議の下に「グループサステナビリティ委員会」を設置しています。2019年7月には、明治ホールディングス(株)のサステナビリティ推進部を事務局として、関連部署と社外の専門家から構成される「グループ人権会議」を設置し、人権デュー・ディリジェンスを開始しました。「グループ人権会議」の下には、テーマごとに分科会を設置し、人権課題の調査、対策立案、予防に関する取り組みを進めています。明治ホールディングス(株)の取締役会は、これらの活動について定期的に報告を受け、活動プロセスと対策の有効性について監督を行っています。

また明治グループでは各職場に、ブランドプロモーションおよびサステナビリティに関する知識・理解の浸透を担う「meijiブランド推進責任者」および「meijiブランド推進リーダー」を設置しています。「meijiブランド推進リーダー」(約840人)は、各職場内における人権を含むサステナビリティ情報の周知や意識醸成を促します。「meijiブランド推進責任者」(約290人)は、「meijiブランド推進リーダー」が推進する活動の監督、指導を行います。明治ホールディングス(株)のサステナビリティ推進部では、「meijiブランド推進責任者・リーダー」を対象として定期的にオンラインフォーラムやセミナーを開催し、人権を含むサステナビリティ活動の浸透を図っています。



人権デュー・ディリジェンスの実行

2019年度から開始した人権デュー・ディリジェンスは、「明治グループ人権ポリシー」に基づいた、人権に対する私たちのコミットメントです。明治グループの企業活動における人権への負の影響

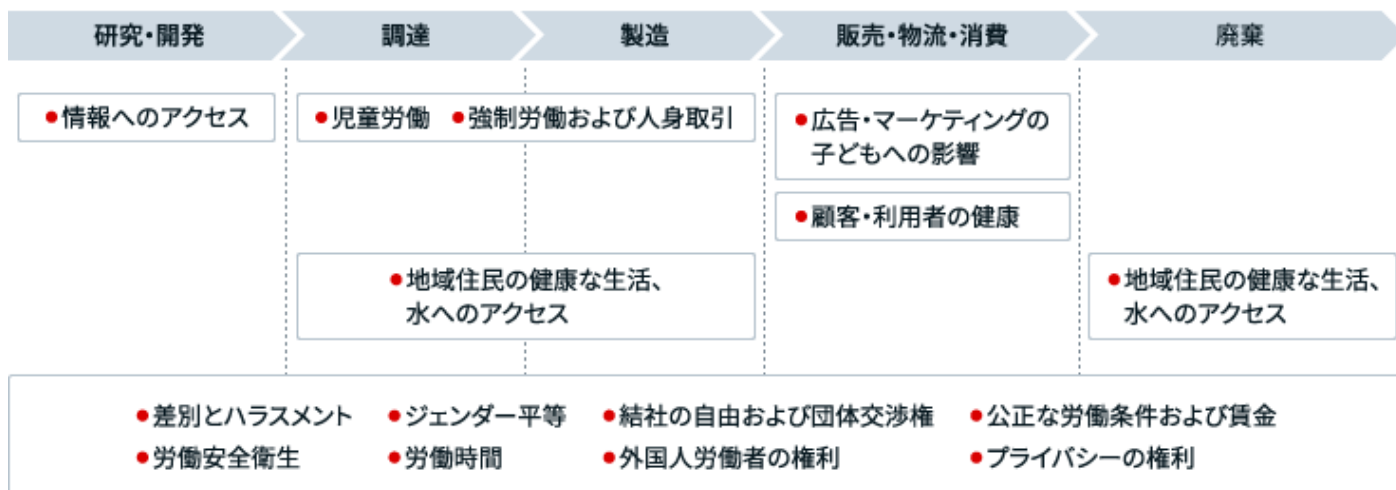
評価および課題の特定、評価結果の社内プロセスへのフィードバックおよび適切な措置の実施、対処が適切かの追跡評価、適切な情報開示を行い、外部ステークホルダーとのコミュニケーションを図る継続的なプロセスです。この一連のプロセスを循環させて、人権の尊重と持続的な事業の実現に向けて取り組んでいきます。



顕著な人権課題の特定

2022年度には、2019年度に特定した顕著な人権課題の見直しを行いました。食品と医薬品それぞれの事業領域のバリューチェーン全体における人権リスクを抽出し、外部からの客観的な視点を投入して、明治グループの顕著な人権課題を特定しています。

特定された顕著な人権課題




顕著な人権課題	影響を受ける主なステークホルダー
差別とハラスメント	従業員、サプライヤー、顧客、地域住民など
ジェンダー平等	従業員、サプライヤー、顧客、地域住民など

顕著な人権課題	影響を受ける主なステークホルダー
児童労働	自社およびサプライヤーの従業員
強制労働および人身取引	自社およびサプライヤーの従業員
結社の自由、団体交渉権	自社およびサプライヤーの従業員
公正な労働条件および賃金	自社およびサプライヤーの従業員
労働安全衛生	自社およびサプライヤーの従業員
労働時間	自社およびサプライヤーの従業員
外国人労働者の権利	自社およびサプライヤーの従業員
地域住民の健康な生活、水へのアクセス	地域住民
広告・マーケティングによる子どもへの影響	顧客・消費者
顧客・利用者の健康	顧客・消費者
情報へのアクセス	(ヒト由来)原材料の提供者
プライバシーの権利	従業員、臨床試験の被験者、顧客など

リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み

2022年度に実施した人権リスクの緩和・是正に関する主な取り組みは以下の通りです。

項目名	リスクの概要と緩和・是正策
1. 外国人労働者の労働環境の改善	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度に実施したヒアリング結果より、外国人労働者の雇用や労務管理について事業所ごとに対応方法や意識にばらつきがあるという課題が明らかになった。また、職場における外国語表示への対応が不十分なケースがあった。 ● 外国人労働者の雇用や労務管理について、グループ内で最低限留意すべき共通の事項をまとめた「外国人労働者雇用ガイドライン」を2022年に制定。自社グループ関係者および協力会社を対象とした説明会を開催し、ガイドラインの周知・浸透を図った。
2. サプライチェーン上のリスク低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 2021年度に行ったサプライヤーおよびグループ会社への調達アンケートの結果から、人権について基準点以下のサプライヤー、グループ会社が明らかになった。 ● 人権リスクの高いサプライヤーおよびグループ会社と、個別に対話の機会を設け、改善に向けたエンゲージメントを行うための準備を開始。2023年度に順次、エンゲージメントを実施予定。 ● 大豆調達ガイドラインを2023年3月に制定し、児童労働や強制労働の禁止を含む人権尊重の考え方を盛り込んだ。 <p>原材料調達 </p>
3. 従業員の人権意識の向上	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ従業員への人権ポリシーの周知および人権に対する理解向上が課題となっている。 ● e-learningや集合教育による人権教育を実施し、グループ全体で約14,000人が受講。
4. 多言語対応の苦情処理システム導入	<ul style="list-style-type: none"> ● 既存の国内グループの内部通報窓口が日本語のみの対応であったため、外国人労働者も安心して利用できる多言語の相談窓口の導入が課題であった。 ● 2023年6月より、9カ国語で対応可能な苦情処理システムを導入。国内グループの従業員に加え、協力会社の社員も利用可能。

外国人労働者の人権リスク低減に向けた取り組み

2020年2月に(株)明治およびMeiji Seika ファルマ(株)の国内直系工場および研究所における外国人労働者の有無に関するアンケートを実施し、直接雇用の外国人労働者については雇用契約や労務管理について問題ないことを確認しました。2021年度は、外国人が就労する14事業所((株)明治の工場8拠点およびグループ会社6社)の労務管理者および現場責任者に対してヒアリングを実施し、雇用契約や労務管理の状況について確認を行いました。その結果、雇用契約および在留資格の確認、労働時間の管理などの労務管理について大きな問題のないことを確認しました。

外国人労働者に関するヒアリング実績

実施時期	ヒアリング先	ヒアリング対象者	方法
2021年度	グループ会社 6社	労務管理者 計7人、現場責任者 計6人	WEB
	(株)明治の工場 8工場	労務管理者 計8人、現場責任者 計8人	WEB

一方で、外国人労働者の雇用や労務管理について、事業所ごとに対応方法や意識にばらつきがあったり、職場における外国語表示への対応が不十分といった課題が見つかりました。そのため、グループ共通で外国人労働者を雇用する際に特に注意すべき点についてまとめ、2022年6月に「外国人労働者雇用ガイドライン」を制定しました。

またグループ内や協力会社に対して雇用ガイドラインを配布するとともに、説明会を実施し、ガイドラインの周知と運用徹底に向けた要請を行いました。外国人労働者にとって健全で安心して働ける、国際基準に適った職場環境の整備を目指し、引き続き自社・自工場にとどまらず、協力社も含めてガイドラインの理解促進と運用促進を図っていきます。

<外国人労働者雇用ガイドライン記載項目>

1. 外国人労働者に関する確認事項、2. 外国人労働者から応募があった場合の留意点、3. 仲介業者等の利用、4. 仲介手数料とその他の関連費用、5. 就業規則、6. 労働条件・雇用契約、7. 強制労働の禁止、8. 賃金・労働時間、9. 寮などの住居の提供、10. 相談窓口・苦情処理制度、11. 労働安全衛生、12. 健康診断、13. 研修、14. 契約終了・解雇・再就職の援助、15. 自社工場内の協力社、派遣企業とのコミュニケーション

外国人労働者向け多言語対応の相談窓口の導入

明治グループは、2023年6月から外国人労働者が多言語で利用できる相談窓口を導入しました。この窓口はJP-MIRAI(責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム)により提供されており、英語、中国語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ミャンマー語、ポルトガル語、スペイン語、日本語の9言語で利用可能です。日本での生活に不慣れな外国人労働者も、安心して就労・生活することができるよう、窓口では仕事や健康、生活などあらゆる相談に対応しています。また、職場でトラ


ブルが生じた際の内部通報制度の役割を担っており、問題解決まで必要に応じて専門スタッフのサポートを受けることができます。国内で働く明治グループおよび協力会社の従業員が利用することができます。

各国・各地域の人権尊重に関する法規制への対応

明治グループはグローバルに事業を展開していくうえで、各国で定められている労働環境や人権に関する法令を遵守し、すべての事業活動において誠実に行動していきます。

● 英国現代奴隷法 (Modern Slavery Statement 2015)

Meiji Group Modern Slavery Act Transparency Statement  (327KB)

現代奴隷法の透明性に関する声明2022 (和訳)  (1,243KB)

● オーストラリア現代奴隷法 (Modern Slavery Act 2018)

Modern Slavery Act Statement  (275KB)

● カリフォルニア州サプライチェーン透明法

California Transparency in Supply Chains Act Statement  (222KB)

人権尊重の啓発活動

基本的人権の尊重および差別の禁止、強制労働および児童労働の禁止、ハラスメントの禁止、安全衛生への配慮、従業員の基本的な権利の尊重など、「明治グループ人権ポリシー」に基づく啓発活動に取り組んでいます。

明治グループ人権ポリシー  (768KB)

グループ従業員の教育

2022年度は国内全従業員(約13,000人、受講率92%)に対して人権に関するe-learningを実施するとともに、海外はタイ、シンガポール、インドの従業員(約2,200人、受講率84%)を対象に人権教育を実施しました。教育の中では、明治グループ人権ポリシーの解説を行うとともに、児童労働や外国人労働者の人権など日常業務と関連する人権課題について説明を行い、従業員の人権に対する意識向上とリスク低減を図っています。

ハラスメントに関する教育

職場における人権問題の1つであるハラスメントについて、全従業員を対象にe-learningを実施しています。多様化する現代のハラスメント例と当社グループにおけるハラスメントの考え方を解説し、従業員のハラスメントに対する意識の向上を図っています。また、管理職に向けては、具体的な事例を通じた教育に加え、ハラスメントの相談があった際の対応方法に関する教育などを実施し、ハラスメント防止に向けた取り組みを推進しています。

採用担当者に向けた教育

国内においては、全国の事業所における採用担当者に公正な採用選考に関する教育を行っており、就職差別の禁止、ハラスメントの禁止、応募者の基本的人権の尊重の遵守を徹底しています。また、自主的な就労の意思を尊重するとともに、事前に労働条件（従事する業務の内容、労働時間、休憩時間・休日・休暇、賃金、昇給、退職に関する規定等）を明確に提示し雇用契約書を締結することで強制労働の防止を図っています。加えて、児童労働禁止の観点から、採用時における、法に定める最低年齢を満たしていることの確認を徹底しています。

社会

社会に関する目標

ステークホルダーとの対話

- ・ ステークホルダーとのコミュニケーションの充実
- ・ お客さまとのコミュニケーションの推進

社会貢献活動の推進

- ・ 社会貢献活動ポリシー
- ・ テーマごとの活動

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動ドメイン



社会

社会に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治G:明治グループ

明治HD:明治ホールディングス(株)

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	実績		達成目標
	2021年度	2022年度	2023年度
ESGミーティングおよびESGアドバイザリーボードの実施【明治HD】	ESGミーティング:1回 ESGアドバイザリーボード:2回	ESGミーティング:1回 ESGアドバイザリーボード:2回	3回/年
国内グループ全従業員の社会貢献活動への参加【明治G国内連結】	半期に1回以上参加した率 上期90%、下期92%	半期に1回以上参加した率 上期92%、下期92%	2回/年以上 (半期に1回以上)

ステークホルダーとの対話

ステークホルダーとのコミュニケーションの充実

明治グループが重要と考えているステークホルダー(「お客さま」「従業員」「取引先」「株主・投資家」「地球環境」「社会」)の皆さまと、あらゆる機会、媒体等を通じて円滑なコミュニケーションを図ることで、皆さまからの期待に応えるとともに、社会への責務を果たしていきます。

従業員とのエンゲージメント

「明治グループ2026ビジョン」を達成し、持続的に成長し続ける企業であるためには、従業員エンゲージメントの向上が必須であると考え、社員意識調査などを実施しています。

従業員エンゲージメントの向上 

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメント

株主・投資家の皆さまに明治グループの方向性や戦略をよりご理解いただけるよう、説明会やIRイベント、IRサイトの充実を図っています。2019年度からはESGミーティングを実施しています。

株主さま向けイベント →

個人投資家向け説明会 →

説明会資料 →

社外有識者とのダイアログ

2021年度からは、これまで年1回実施していた社外有識者ダイアログを進化させ、年2回開催のESGアドバイザリーボードを新設しました。社外有識者から明治グループの取り組みに対してのアドバイスをいただくとともに、CEO、CSOをはじめとする社内メンバーとの意見交換を行い、さらなるサステナビリティ活動の強化につなげていきます。

サステナビリティ推進体制 →

ステークホルダーダイアログ →

地域の皆さまとの環境コミュニケーション

各工場では、近隣地域の皆さまや自治体の方々、小・中学生に対し、事業の環境への取り組みを説明する環境報告会・勉強会を実施しています。水質・大気的环境汚染対策やCO2削減への取り組みの紹介のほか、皆さまの貴重なご意見をいただき、今後の活動に活かしていきます。

工場見学の充実

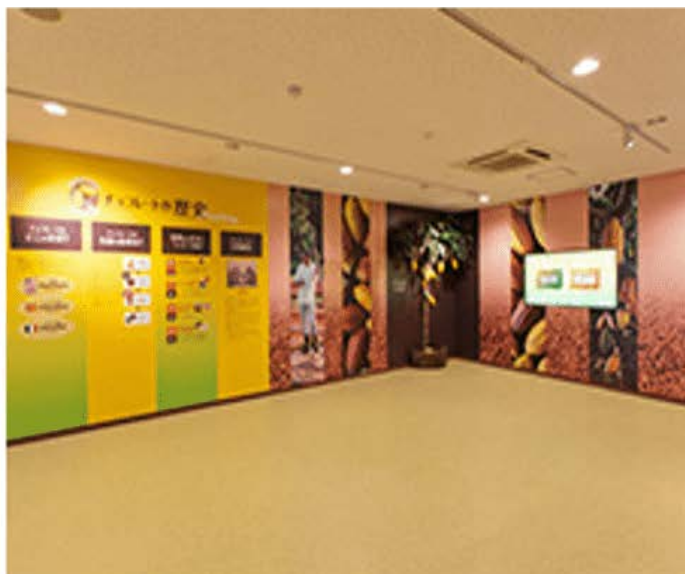
工場見学実績

(単位:万人)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
日本	21.2	21.3	3.8	6.3	11.3
海外	1.1	1.4	0.04	0.06	0.02

(株)明治の工場見学(国内)

日本国内7カ所の工場見学施設「明治なるほどファクトリー」では、明治グループ理念に掲げる「おいしさ・楽しさ」「健康・安心」に関する「なぜ?」と不思議に感じる部分に触れてもらい、体験を通じてお客さまが「なるほど!」と学ぶことで、(株)明治をよりよく知っていただくことをコンセプトにしています。



明治なるほどファクトリー [🔗](#)

(株)明治の工場見学(海外)

海外では明治シュエガオ(広州)有限公司、明治乳業(蘇州)有限公司、明治制果食品工業(上海)有限公司の3つの工場が、「科学技術普及基地」として、社会科校外学習に適した模範的な企業として認定されています。



KMバイオロジクス(株)の工場見学・出前事業

KMバイオロジクス(株)では、学生を対象にインフルエンザワクチンを製造する工場見学を実施しています。また、免疫の基礎知識や感染症予防対策の重要性をわかりやすく伝える出前授業も実施しています。工場見学や出前授業を通して感染症に対する知識と意識の向上に貢献していきます。



Meiji Seika ファルマ(株)中学生に「SDGs・感染症対策」に関する出前授業を実施 [🔗](#)

お客さまとのコミュニケーションの推進

お客さま一人一人の声に耳を傾け、「迅速」「誠実」「公平」「適切」に対応することにより、お客さまとのより良いコミュニケーションの確立を目指しています。そして、お客さまの声を社内へ共有し、

製品・サービスの開発・改善に反映させることにより、お客さまの満足度と信頼を得られるように努めます。

お客様相談センター

お客さまからいただいた声は、お客様相談センターが独自のシステムに入力し整理・分析していきます。お客さまが安心して商品をご利用いただけるよう、丁寧な対応と情報提供に努めています。また関係各部と情報を共有し、よりご満足いただけるよう商品・サービスの開発や改善につなげています。

お客様相談センターへのお問い合わせ内容の内訳(2022年度)

お問い合わせ内容	件数	構成比
商品比較・特徴	27,762	33%
取扱店舗	20,550	25%
食べ方・保存	17,773	21%
パッケージ表示・設計	5,692	7%
販促・キャンペーン	4,429	5%
混入物	4,326	5%
その他	3,509	4%
合計	84,041	100%

お客さま満足度調査

(株)明治お客様相談室では、お客さまの満足度の向上に向け、お客さま対応に対する満足度アンケートを実施し、対応品質の向上に努めています。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
お客さま満足度	90.8	91.3	92.2	91.0	92.2

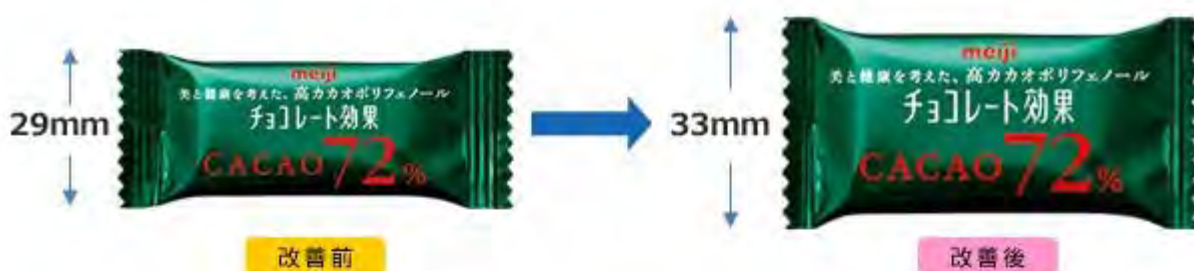
お客さまからのご意見による改善事例

● チョコレート個包装商品の改善

お客さまからチョコレートの個包装に対し、「個包装の幅に余裕がないのでつかみにくく、手で開けられない。いつもハサミを使って開けている。開けやすい包装にして欲しい。」「個包装を開ける時になかなかビニールが切れない。」とのご意見をいただき、個装袋の設計を変更しました。

<改善内容>

個装袋の幅を4mm拡げ、簡単に開封できるように改良し、お子さまやご年配の方でもつかみやすくなりました。



※対象商品



チョコレート効果 カカオ72% 75g



チョコレート効果 カカオ86% 70g



チョコレート効果 カカオ95% 60g



チョコレート効果
カカオ72%大袋 225g



チョコレート効果
カカオ86%大袋 210g



ベストスリー袋 184g



ミルクチョコレート袋 128g

赤ちゃん相談室では、管理栄養士・栄養士が赤ちゃんとお母さまの栄養や育児の相談をお受けしています。ご家族と育児に携わる方々からのご相談に対し、豊富な情報と経験を活かし、一つ一つ丁寧にお応えしていきます。

赤ちゃん相談室へのご相談内容の内訳(2022年度)

相談内容	件数	構成比
授乳	2,782	46%
離乳食・食事	2,262	37%
生理・体調	518	9%
発育・発達	210	4%
生活・習慣	127	2%
母親・妊婦	84	1%
赤ちゃん相談その他	60	1%
合計	6,043	100%

くすり相談室

くすり相談室に寄せられた声は、情報データベースを活用し、整理・分析しています。お客さまの貴重なご意見は真摯に受け止め、社内関連部署と共有し、より良い製品づくりにつなげています。

医療用医薬品のお問い合わせ内容の内訳(2022年度)

Meiji Seika ファルマ(株)

お問い合わせ内容	件数	構成比
製品周辺情報(包装・使用期限・保険等)	6,244	25%
有効性(効能効果・用法用量・薬効・薬理)	5,417	21%
資料送付 ほか	4,994	20%
品質(品質・添加物・安定性・配合変化)	4,912	19%
安全性(副作用等)	3,398	13%
ご指摘・ご要望	281	1%
合計	25,246	100%

KMバイオロジクス(株)

お問い合わせ内容	件数	構成比
資料送付 ほか	522	47%
製品周辺情報(包装、使用期限、保険等)	277	25%
有効性(効能・効果、用法・用量、薬効・薬理)	198	18%
品質(品質、添加物、安定性、配合変化)	67	6%
安全性(副反応等)	45	4%
ご指摘・ご要望	6	1%
合計	1,115	100%

お客さま対応品質向上の取り組み

Meiji Seika ファルマ(株)くすり相談室では、お客さまの満足度の向上に向け、電話応対に対する外部診断を実施し、応対品質の向上に努めています。これからも自社の医薬品に関する情報を迅速かつ正確に提供することにより、適正使用の推進・普及を図り、より良い医療に貢献していきます。

くすり相談室品質目標:70点以上

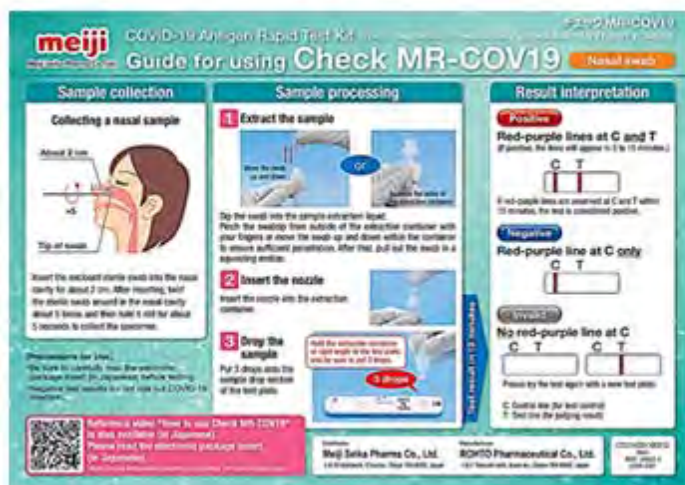
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
外部評価診断点数	75.1	76.8	76.0	75.3	74.6

お客さまからのご意見による改善事例:Meiji Seika ファルマ(株)

● SARSコロナウイルス抗原キット「チェックMR-COV19」の操作ガイド外国語版を作成
 お客さまのご意見から、SARSコロナウイルス抗原キット「チェックMR-COV19」の操作ガイドについて、外国語版(英語版、中国語版)を追加で作成しました。日本語版と共に現在ウェブサイトで公開しています。

【英語版】

【中国語版】



お客さまからのご意見による改善事例:KMバイオロジクス(株)

● 製品別・ロット別 使用期限検索フォームの構築

KMバイオロジクス(株)の製品を使用した医療機関や自治体より、製品の使用期限(最終有効年月日)の問い合わせが一定数ありました。

流通状況・使用期限に関する問い合わせ:178件

<改善内容>

KMバイオロジクス(株)ウェブサイトの医療関係者向けページに、製品名やロット番号(製造番号)から使用期限を検索できるフォームを立ち上げました。

KMバイオロジクス 使用期限 検索フォーム のご紹介

(使用期限検索向け)

KMバイオロジクスのウェブサイトの各関係者向けのページにロット番号や製品名から、製品のロット別の使用期限を検索できる特設サイトをご用意しました。簡単に「ロット別の最終有効年月日(使用期限)」を検索できますので、日々の各製品の管理などにご活用ください。

煩雑な
手続き不要
スマートフォン、
パソコンなどから
簡単アクセス

アクセス方法&使用方法

KMバイオロジクスウェブサイトへアクセス
(<https://www.kmbiologics.com/>)

① トップページ上段から「医薬用医薬品」ページに移動。



② 医薬用医薬品「ページ」の関連情報の中から、「使用期限検索フォーム」をクリックしてください。



使用期限検索フォームへ簡単アクセス

<https://kmbiologics.my.site.com/LotSearch/>
にアクセス。もしくは
右側の二次元バーコードを
読み取り、アクセスしてください。



**ロット別最終有効年月日(使用期限)
検索フォーム(医薬用医薬品向け)**

① 枠内に、ロット番号もしくは製品名を入力し、
② 検索ボタンを押下してください。



※ロット番号は同一ロット内でも、年内複数ロットに区分けされ、
検索できない場合があります。お問い合わせください。

KMバイオロジクス株式会社
熊本県大分県一丁目1番1号

関連サイト

[お客様対応基本方針と行動指針](#)

[お客様サポート](#)

[赤ちゃん相談室](#)

[くすり相談](#)

社会貢献活動の推進

社会貢献活動ポリシー

明治グループは、2021年1月に「明治グループ社会貢献活動ポリシー」を制定しました。従業員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会における諸課題の解決と持続的な発展に貢献します。

テーマごとの活動

明治グループでは「社会貢献活動ポリシー」に基づいて、「人を育む」「社会を支える」「地球を未来につなぐ」という3つのテーマに沿って、社会貢献活動に積極的に取り組んでいます。

- 「人を育む」活動:未来を担う子どもや若い世代の健やかな成長や知識の習得を支援するため、栄養・食文化・スポーツをテーマとした活動
- 「社会を支える」活動:事業活動に関わる地域社会の人々が健全で安定した生活を送れるように、必要とされる支援活動
- 「地球を未来につなぐ」活動:地球の持続的発展と未来を見据えて、自然環境や生物多様性の保全活動、資源循環への取り組み、新たな健康価値創造につながる研究開発への支援活動

活動実績

社会貢献活動への支出の種類と内訳(ESGデータ集へ) [→](#)

「人を育む」活動

きのこたけのこ里山学校

日本環境教育フォーラムと共同で自然体験プログラムを開催しています。

きのこたけのこ里山学校 [🔗](#)



クリスマスこども大会

1953年から各地方新聞社が子どもたちへのクリスマスプレゼントとして開催してきた「クリスマスこども大会」に協賛しています。



食育活動

2005年から開始し、小中学校への出前授業やオンラインを活用した食育セミナーを開催しています。

明治の食育 [🔗](#)



子どもたちの成長サポート活動

アスリートとともに、親子に「栄養の大切さ」を伝えるプロジェクトを実施しています。



次世代育成

スポーツジュニアへの支援として、ジュニアゴルフ大会、ジュニアゴルフスクール、ジュニアチャレンジゴルフなどを開催し、次世代育成を応援しています。



「社会を支える」活動

明治ハピネス基金

「明治ハピネス基金」は明治グループの従業員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的として2020年3月に設立した制度です。年に2回募金活動を実施しており、2022年9月は明治グループ全体で2,600人を超える役員・従業員が参加しました。今回集まった募金で11月に明治の食品約83,000個を「こども宅食応援団」に寄贈しました。「こども宅食応援団」を通し、全国の生活に困難を抱えるご家庭の支援につなげていきます。



一般社団法人全国フードバンク推進協議会との連携


物価高や光熱費の上昇により、経済的な厳しさに直面しているご家庭はさらに増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも笑顔になっていただきたいという思いから、全国フードバンク推進協議会と連携しこどもの日や夏休み・クリスマスなどの時期に合わせてお菓子・食品を寄贈しています。2023年4月の寄贈で通算11回目を数え、寄贈した菓子・食品は累計で68万個となりました。

特殊ミルク事業

生まれつきの代謝の異常などにより、母乳や市販の粉ミルクを飲めない赤ちゃんに向けて、特殊ミルク共同安全開発事業に登録され厚生労働省の助成対象となっている特殊ミルク（登録特殊ミルク）をはじめ、非先天性代謝異常症のための特殊ミルク



(登録外特殊ミルク、無償)など、合計20品を製造し、安定供給しています。

特殊ミルク一覧  (101KB)

希少疾病用医薬品(ドラベ症候群治療薬ディアコミット)

ドラベ症候群は、発症頻度が4万人に1人と推定され、乳児期に発症する難治性のでんかん症候群です。2012年にMeiji Seika ファルマ(株)はドラベ(Dravet)症候群治療薬「ディアコミット[®]ドライシロップ」「ディアコミット[®]カプセル」を発売しました。小児てんかん診療に関わる医療従事者に対し、有効性・安全性情報を正確かつ迅速に提供することに日々努めています。

ネクストストーリーズ「希少なてんかんの患者さんに寄り添う」 →

国連人口基金への寄付

国連人口基金ケニア事務所と2020年11月にパートナーシップを締結し、2021年1月からナイロビにあるアフリカ最大のスラム、キベラにおいて200人の女性と少女たちを対象にした経済自立支援プロジェクトに参加しています。

〈活動実績〉

2021年

- 約150人の女性に石けんづくりやビジネススキルの研修を実施
- “Feming’arisha”のブランド名でキベラスラムに販売店を開店

2022年

- 20人の女性が新製品や会計知識を習得し、店舗拡大およびマーケティングの強化によりひと月売上が2倍に増加。
さらに、うち12人の女性が石けんビジネスに加えて、個々に新たなビジネスを開始

キベラにおける女性の生計能力向上プロジェクトへの参加 →

国連WFP協会主催のSNSキャンペーンへの協賛

国連世界食糧計画(WFP)が主催する「ごちそうさまチャレンジ」に2020年から特別協賛しています。このキャンペーンは、食品ロスと飢餓という2つの食料問題への関心を促し、参加者の食品ロス



削減の取り組みを寄付に代えて、途上国の子どもたちの学校給食支援につなげるものです。



UNHCRとの連携による支援活動

「ミルクチョコレート」の売り上げの一部は、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)公式支援窓口である国連UNHCR協会を通じて、アフリカの難民の子どもたちの栄養改善プログラムに役立てられています。

「チョコレートで応援します」世界の難民の子どもたちに [🔗](#)

全国乳児福祉協議会へのミルク寄贈

乳児たちの健全な成長に少しでも力になりたいという思いから、全国乳児福祉協議会を通じて全国の乳児院に2019年6月から「明治ほほえみ」を寄贈しています。

ミルク寄贈数

年月	寄贈品	寄贈数
2023年1月	明治ほほえみ らくらくミルク2 40ml	11,808缶
2022年6月	明治ほほえみ らくらくミルク2 40ml	11,832缶
2022年1月	明治ステップ 800g	1,088缶
2021年6月	明治ほほえみ 800g	1,256缶
2020年11月	明治ほほえみ らくらくミルク2 40ml	11,472缶
2020年7月	明治ほほえみ らくらくミルク2 40ml	12,168缶
2019年12月	明治ほほえみ らくらくミルク2 40ml	12,048缶
2019年6月	明治ほほえみ 800g	1,216缶

子どもの未来応援基金

子どもの貧困対策として内閣府が行っている「子供の未来応援基金」に賛同し、2017年から寄付を行っています。

子供の未来応援国民運動 [📄](#)

すこやか食生活協会

視覚障害者の食生活改善のために、点字を活用したレシピ本の作成やホームページで音声付きのレシピを展開している活動に賛同して、2013年より賛助会員として協力しています。



すこやか食生活協会 [📄](#)

被災地支援

2011年の東日本大震災や熊本地震などの被災地復興支援を目的にNPO法人などと協力しながら取り組みを行っています。

2019年度の活動  (66KB)

2018年度の活動  (354KB)

2017年度の活動  (288KB)

2016年度以前の活動  (118KB)

KMバイオロジクス(株)の取り組み 

パラアスリートへの支援

パラアスリートに対しても、「体づくりに不可欠な「食」の面からもっとサポートできるはずであり、パラアスリートの活躍を応援することで、障がい者スポーツ自体の価値をもっと高めたい。」そんな思いから、(株)明治は、日本パラ陸上競技連盟、日本ボッチャ協会とパートナー契約を結び、合宿時の商品提供をはじめ、パラ陸上の強化選手に対する栄養調査や食事メニューのアドバイスなどを行い、選手のパフォーマンス向上を支援しています。

一方、パラアスリートには明治グループ従業員向けの「ダイバーシティセミナー」や「ボッチャ競技体験イベント」に参加いただき、従業員が共生社会を考える機会を提供してもらっています。東京で行われた2度目のパラリンピックをきっかけに、(株)明治はパラアスリートともに、互いに支え合う共生社会の実現に向けて取り組んでいます。



ボッチャ集合写真



合宿や海外遠征に商品を提供

パラリンアートへの協賛

パラリンアートとは、一般社団法人 障がい者自立推進機構が行う障がい者のアート作品を企業・個人に提供し、作者報酬をお支払いする活動です。社会参加できず、経済的にも苦しんでいる障がい者のサポートを主な目的とし、アートを通じて社会保障費に依存せず、障がい者の社会参加と経済的自立を推進しています。明治ホールディングス(株)は2021年から協賛しています。

2022年度は「パラリンアート世界大会2022」に協賛し、世界25の国と地域から集まった498点の応募作品の中から「meiji賞」としてDAIKIさんの作品を選定しました。統合報告書の表紙としても使用させていただきました。



DAIKIさんの作品「未来の子供たちへ」

パラリンアート作品 →

「地球を未来につなぐ」活動

紙パックリサイクルキャンペーン

従業員が参加する「紙パックリサイクルキャンペーン」を、年2回実施しています。このキャンペーンを通じて、従業員の環境配慮に対する意識の醸成を図っています。



生物多様保全活動

国内・海外の生産拠点や明治グループで所有している「明治グループ自然保全区 くまもともれびの森」において、さまざまな自治体・NPOと連携しながら生物多様性の保全活動を行っています。



主な生物多様性の保全活動 →



事業所・グループ会社の社会活動

地域から信頼される企業となるために、各事業所、グループ会社において環境関連、次世代育成、地域振興など地域に根ざした、それぞれ独自の取り組みを行っています。

(株)明治の取り組み

2019年度の活動はこちら  (212KB)

2018年度の活動はこちら  (202KB)

2017年度の活動はこちら  (218KB)


2016年度の活動はこちら  (193KB)

(株)明治 グループ会社の取り組み

明治油脂(株)  (295KB)

明治チューインガム(株)  (179KB)

道南食品(株)  (415KB)

栃木明治牛乳(株)  (270KB)

四国明治(株) 

KMバイオロジクス(株)の取り組み

パラリンアート作品

「世界中の人々を笑顔に」 作家／泉 里彩



画像を拡大する  (1,888KB)

【作家コメント】

「世界のお客さまに健康価値を届ける明治グループの姿を、明るく元気いっぱいに描いてほしい」というご依頼をいただき、とても嬉しく思いました。

世界中の人々の笑顔を描きました。真ん中に大きなハートがあって、愛情にあふれていて、肌の色や髪の色も違う人々が、みんな笑顔でつながっている、そんな世界を表現しました。この絵を描いているときもとても楽しかったです。

活用事例

統合報告書2022  (13,673KB)

「みんなとミルクとチョコレート」 作家／KOTO



画像を拡大する  (1,342KB)

【作家コメント】


ミルククラウンと流れるチョコレートとカカオをがんばっておいしそうに描きました。いろんな人をカラフルに、食べ物はシンプルに仕上げました。この絵を見た方々が楽しく、おいしそうだと思っていただければいいなと思います。

活用事例

DIAMOND Story 

「未来の子供たちへ」 作家／DAIKI



画像を拡大する  (3,144KB)

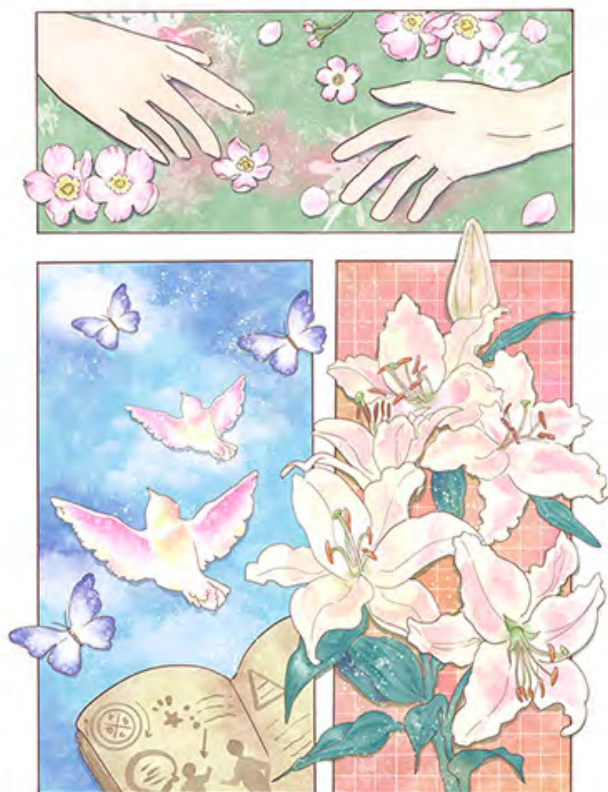
【作家コメント】


戦争で亡くなった子供たち。彼らには光り輝く未来があったはずですが。誰も彼らの未来を奪い去ることはできません。「この地上から戦争がなくなって欲しい。尊重と愛につつまれた平和な未来になってほしい」そんな願いを込めてこの絵を描きました。

活用事例

統合報告書2023 →

「花は実を結び羽ばたく」 作家／miho



画像を拡大する  (920KB)

【作家コメント】

百合ヶ丘という場所や、施設名称にLily(百合)があることから百合の花を題材にし、研修で学んだ社員の皆さまが羽ばたく様子も鳥や蝶という形で併せて表現しようと考えました。ちょっとした「手と手のやりとり」で小さな交流が生まれたり、人と関わることの暖かさを手で表現しました。この場所を利用される社員の皆さまが、花のごとく何かを得て実を結び、それぞれの場所へ旅立つための一助になれば幸いです。

活用事例

Meiji Seika ファルマ(株)研修施設
The Lilyx Trining Center

原材料調達

原材料調達に関する目標

人権・環境に配慮した原材料調達

- ・ 責任あるサプライチェーンの構築
- ・ 生乳の調達
- ・ カカオの調達
- ・ パーム油の調達
- ・ 大豆の調達
- ・ 紙の調達

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ



持続可能な調達活動

原材料調達に関する目標

※ 【】内はKPIの対象範囲

※ 明治:(株)明治

明治G:明治グループ

サステナビリティ活動KPI (2021年度から)	実績		達成目標	
	2021年度	2022年度	2023年度	2026年度
2021年度までに国内グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G国内連結】	未実施	未実施(2023年度4月から実施予定)	2021年度までに開始	—
2022年度までに主要海外グループ会社のサプライヤーを対象にしたサステナブル調達アンケートの開始【明治G海外連結】	46社を対象に実施	17社を対象に実施	2022年度までに開始	—
酪農家の経営に関する支援活動 Meiji Dairy Advisory (MDA) の実施【明治国内連結】	475回/年	477回/年	400回/年以上	—
	累計1,423回	累計1,900回	累計2,150回以上	
明治サステナブルカカオ豆の調達比率拡大【明治連結】	42%	62%	65%以上	100%
RSPO ^{※1} 認証パーム油への代替【明治連結】	84%	90%	100%	—
環境配慮紙への代替 ^{※2} 【明治G連結】	98%	98%	100%	—

※1 RSPO:Roundtable on Sustainable Palm Oil(持続可能なパーム油のための円卓会議)

※2 製品の容器包装用紙が対象

人権・環境に配慮した原材料調達

責任あるサプライチェーンの構築

原材料調達に対する考え方

近年、企業は「公正かつ自由な競争ならびに適正な取引、責任ある調達を行う」ことが国際的に求められています。その実現には、自社のみならず取引先を含むサプライチェーン全体で社会的責任を果たし、児童労働や強制労働、環境破壊などの社会課題に取り組む必要があります。

明治グループは「明治グループ調達ポリシー」で人権と地球環境に配慮した調達活動を掲げ、サプライヤーとともに責任ある調達の実現を目指し、付随するリスクに対する予防・軽減策の実行に努めています。2020年6月には、サプライヤーに対して社会的責任を果たすことを求める「明治グループサプライヤー行動規範」を策定しました。以降、年月が経過することにより、サステナビリティにおける社会課題が多岐にわたり、より多面的な対応が必要になったことを鑑みて、2023年4月に改訂し責任あるサプライチェーン構築に向けて取り組んでいます。

本行動規範の適用範囲は、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)ならびに、国内・海外のグループ会社(連結)のサプライヤーとし、ウェブサイトで公開するだけでなく、説明会の実施等により、多くのサプライヤーへの理解・浸透を図っています。

また、明治グループはザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)のメンバーとして各種ワーキンググループに参加し、人権侵害や環境破壊など社会課題の解決に向けて、協議を重ね改善に取り組んでいます。

明治グループ調達ポリシー  (557KB)

明治グループサプライヤー行動規範  (1,113KB)

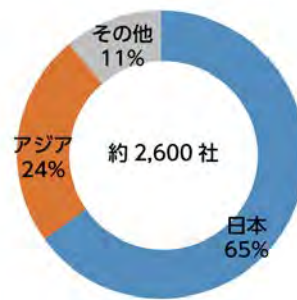
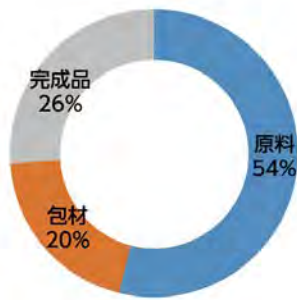
明治グループサプライヤー行動規範 問い合わせ窓口

明治ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部

メールアドレス：sustainability@meiji.com

明治グループのサプライヤーの概況

明治グループは、グローバルの約2,600社のサプライヤーから、食品および医薬品の原料、包装材料、完成品・半製品を調達または製造委託しています。



(2021年度実績)

※ 上記サプライヤー情報は、一部確認中のものもあり、適宜更新します。

重要サプライヤーについての考え方

明治グループは、国内・海外のグループ会社（連結）の取引実績から総サプライヤー数を把握し、その中から調達金額や調達原材料の代替可否等を考慮の上、重要サプライヤーを特定しています。

次のステップとして、重要サプライヤーの中からサステナブル調達アンケートによりサステナビリティリスク評価を行い、リスクの懸念があると考えられるサプライヤーには改善の要請や直接対話によるエンゲージメントを行っています。

サステナブル調達アンケートによるサステナビリティ評価

サプライチェーンにおける人権、労働、環境、企業倫理等に関する潜在的悪影響は、事業の継続発展性および企業のレピュテーションに影響します。人権、労働、環境、企業倫理等に関する企業の管理慣行は、企業の所在国・地域、業界、規模等によって異なります。明治グループは事業に重大な影響を及ぼす潜在リスクを特定し、適切に対処するために、以下の方法によりリスク評価を行い、管理しています。

評価対象

重要サプライヤーについての考え方に基づき特定された、重要サプライヤーを評価対象としています。

評価方法

包括的な企業の社会的責任（CSR）評価サービスを提供するEcoVadis社の評価システムもしくは明治オリジナル版アンケートを活用した「サステナブル調達アンケート」を実施し、サプライチェーン上における人権や環境に関する課題の有無を把握し、改善が必要な項目がある場合には、サプライヤーと連携・対話を進めながら、社会課題の解決とより強固な責任あるサプライチェーンの構築に努めています。

評価項目

労働と人権、安全・健全な職場環境、環境、倫理、公正性、持続可能な調達、救済制度の整備と報復行為の禁止等

評価頻度

サステナブル調達アンケートの結果からリスク評価を実施し、評価結果を元にサプライヤーへアンケートへの再受審を依頼しています。

評価結果が基準を満たすサプライヤー:2年後に再評価

評価結果が基準を満たさないサプライヤー:1年後に再評価

サステナブル調達アンケート実施実績

		2020年度		2021年度		2022年度	
総サプライヤー数		約2,600※社					
リスク評価を行ったサプライヤー数 (再評価も含む)	単年度	74社		77社		33社	
	累計／総サプライヤー数に対する割合	74社	2.8%	151社	5.8%	184社	7.0%

※ 2021年度実績

エンゲージメントの実施概要

アンケート結果から、取り組みの強化もしくは改善が必要と考えられるサプライヤーへのエンゲージメントを2022年度より実施しました。

一部の主要原材料サプライヤーとは、エンゲージメントを通じて、気候変動、水資源、廃棄物等の環境負荷低減に関する目標と実績を相互に共有し、環境課題等への取り組み状況を確認することで、GHG排出量削減や水リスク等の社会課題解決を推進しました。

また、国内の明治グループ会社に対してもエンゲージメントを実施し、責任あるサプライチェーンの構築を推進しています。

〈2022年度実施企業数〉

- 取り組み強化もしくは改善の必要なサプライヤー:5社

- 主要原材料サプライヤー:7社
- 取り組み強化もしくは改善の必要な国内グループ会社:3社

生乳の調達

明治グループは、牛乳生産に関しておいしさの追求はもちろんのこと、環境や牛の健康にも配慮した酪農の在り方を支援することも大切な取り組みの一つと考えています。「明治グループ調達ポリシー」「生乳調達ガイドライン」「明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー」に基づき、取引先と協働で人権、環境、アニマルウェルフェアに配慮した調達活動に取り組んでいきます。また(株)明治はグローバル・デイリー・プラットフォーム(GDP)およびJミルクのメンバーとして持続可能な酪農の推進と乳製品の健康価値の訴求などに取り組んでいます。

明治グループ調達ポリシー  (557KB)

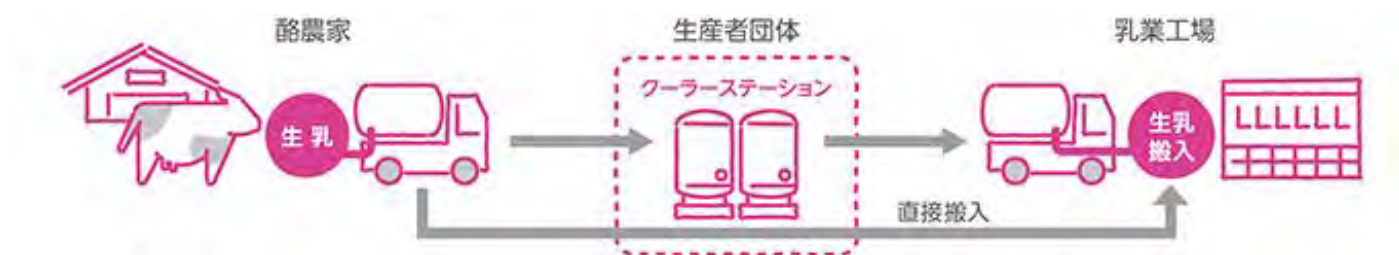
生乳調達ガイドライン  (538KB)

明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー  (738KB)



持続可能な酪農乳業の取り組み →

生乳流通と品質管理



生乳の生産地トレーサビリティ

生乳のトレーサビリティを確保しています。(国内および海外のグループ連結子会社実績)

生乳調達地域リスト  (212KB)

高品質な生乳を安定調達するための取り組み

生産現場

- 牛の飼育環境や飼料の確認
- 生産者団体へ生乳の風味に関する勉強会の開催

工場搬入時

- 風味専門パネラーの育成と搬入時の検査徹底

研究所

- 品質の維持向上に向けた成分、物性などの理化学分析
- おいしさの評価ならびに情報発信
- 検査をより正確かつ迅速に行うための技術開発

Meiji Dairy Advisory (MDA) による酪農経営支援

MDAは、人材マネジメントにフォーカスし、農場の作業改善や経営管理技術の向上を通して酪農に関わる人の成長を支援する活動です。MDAは農場が経営目標を達成し続けるために、リーン生産方式に基づきカイゼン文化を定着していく仕組みであり、明治スタッフは農場とともに考え、農場スタッフの気づきを通してより良い環境や仕組みを構築する支援をする、アドバイザリーという形を採用しています。さらに、カイゼンの進捗に併せて、アドバイザリーは立ち位置を変えていきます。2021年5月には「MDAを年間400回実施、および2023年度までに累計2,150回以上実施」というKPIを掲げました。こういった活動をより一層強化し、持続可能な生乳生産の実現に貢献していきます。

		2021年度	2022年度
Meiji Dairy Advisory の実績	年間	475回	477回
	累計	1,423回	1,900回

Meiji Dairy Advisory (MDA) →

カカオの調達

カカオの生産の現場では、木の高齢化や病虫害、農業資材入手の難しさ、栽培技術の周知不足が収穫減につながり、十分な収入を得ることができなかつたり、国や地域によっては、児童労働や森林減少という社会課題にも直面しています。こうした状況を改善して、カカオ生産を持続可能とし、おいしいチョコレートを安定的に届けることが、meijiの使命です。

明治グループは、2026年度までに、農家支援を実施した地域で生産された「明治サステナブルカカオ豆」の調達比率100%を目指しています。「明治グループ調達ポリシー」および「カカオ調達ガイドライン」に基づき、サプライヤーと連携しながら、人権や環境に配慮した調達を行い、カカオ豆の生産地域や農家が抱える課題を解決し、持続可能なカカオ豆生産の実現に貢献していきます。

明治グループ調達ポリシー  (557KB)

カカオ調達ガイドライン  (558KB)

	2020年度	2021年度	2022年度
明治サステナブルカカオ豆調達比率 (%)	40	42	62

持続可能なカカオ生産への取り組み実績一覧  (1,345KB)

メイジ・カカオ・サポート

2006年に始めた明治独自のカカオ農家支援活動「メイジ・カカオ・サポート」。カカオ豆生産の持続可能性を高めるために、産地に直接足を運んだり、さまざまなパートナーと協働したりしながら、カカオ豆の品質向上への技術支援や農家の生活向上、地域の環境保全・回復等の社会課題解決に取り組んでいます。さらに、この活動の維持・推進のために、カカオ豆調達時にプレミアム価格で購入しています。



メイジ・カカオ・サポート [→](#)

カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポートは、現在9カ国で展開しています。カカオを生産する国や地域によって、抱える課題はさまざまです。明治はそれぞれの課題と向き合いながら、解決に向けて、産地が求める最適な支援を行っています。

取り組みの詳細についてはこちら [→](#)

児童労働撤廃への取り組み

カカオ産地の一部では、子どもたちが学校に行けずに身体的な危険にさらされたりしています。明治は、現地のパートナーや地域社会と協力しながら、児童労働撤廃に向けて活動しています。

取り組みの詳細についてはこちら →

森林減少停止への取り組み

カカオ生産と豊かな自然の両立を目指して、森林保護・回復に関する啓発活動やアグロフォレストリーの推進など、さまざまな取り組みを行っています。

取り組みの詳細についてはこちら →

パーム油の調達

パーム油は熱帯地域で栽培されるアブラヤシから採れる植物油で、加工食品の原料などの用途に幅広く使われていますが、パーム油の生産地においては、強制労働や児童労働などの人権課題や、農園の開発に起因する、森林の減少や泥炭地の破壊などの環境課題を抱えています。「パーム油調達ガイドライン」では、NDPE方針(No Deforestation, No Peat, No Exploitation=森林減少ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ)を支持し、「明治グループ調達ポリシー」に基づいて、取引先とともに社会的責任に配慮したパーム油の調達活動に取り組むことを規定しました。

明治グループ調達ポリシー  (557KB)

パーム油調達ガイドライン  (644KB)

認証パーム油の導入推進

明治グループは、2016年にRSPO(Roundtable on Sustainable Palm Oil:持続可能なパーム油のための円卓会議)に加盟し、2022年10月までに国内18工場、海外5工場でRSPOサプライチェーン認証を取得しました。2022年度に調達したパーム油・パーム核油の調達数量の90%は、マスバランス方式によって物理的に認定されたRSPO認証パーム油でした。今後も明治グループの工場の認証取得を推進し、原料サプライヤーの理解と協力を得ながら、RSPO認証パーム油の割合を2023年度までに100%にすることを目指していきます。さらに、製造委託先にも環境影響への理解と協力を求め、RSPO認証の原料を優先して使用していく取り組みを進めていきます。

また、ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム(CGF)の日本サステナビリティ・ローカル・グループ(JSLG)にメンバー企業として



参加し、パーム油の生産現場の課題や認証制度、企業の取り組みについての情報収集と共有に取り組んでいます。2019年にはパーム油の原産国であるマレーシアの農園を視察しました。

RSPO Annual Communication of Progress (RSPO年次進捗報告) [📄](#)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
RSPO認証パーム油の割合 (%)※	7	21	68	84	90

※ 国内および海外の明治グループの工場調達する油脂原料に占める認証パーム油の割合

パーム油のトレーサビリティの確認

調達するパーム油の生産地域で、森林減少や泥炭地破壊、搾取などが行われていないことを確認するために、搾油工場までのトレーサビリティの確認に取り組んでいます。2023年上半期(1月～6月)に調達したパーム油数量の100%について、搾油工場の確認が完了しました。

搾油工場リスト (Mill List) [PDF](#) (637KB)

大豆の調達

大豆は世界中で広く栽培、利用されている食品原料であり、食用以外でも家畜の飼料などさまざまな用途で利用されています。明治グループの事業にとって重要な原材料のひとつですが、ブラジルを中心に農園の乱開発による森林減少や人権に関する課題が指摘されています。明治グループは、「明治グループ調達ポリシー」および「大豆調達ガイドライン」に基づき、サプライチェーンパートナーとの協働により社会的責任に配慮した大豆の調達活動に取り組んでいきます。

明治グループ調達ポリシー [PDF](#) (557KB)

大豆調達ガイドライン [PDF](#) (638KB)

紙の調達

自社の製品や各種印刷物などに使用する紙原材料において、「明治グループ調達ポリシー」および「紙調達ガイドライン」に基づき、取引先と協働で人権・環境に配慮した調達活動に取り組んでいきます。

環境に配慮した紙の使用拡大

製品の容器包装や各種印刷物などで、FSC[®]※やPEFCなどの森林認証を受けた紙など環境配慮紙の使用拡大を進めています。2023年度までにグループ全体で生産する製品の容器包装に使用する紙において、環境に配慮した紙原材料100%使用を目指しており、2022年度内で98%（国内グループ全体では100%）の切替が完了しました。製品の容器包装と同様に、各種印刷物（会社案内、各種報告書）や事務用品（名刺・封筒・紙袋等）・販促資材においても環境配慮紙への切替を推進しています。

※ FSC[®] (Forest Stewardship Council[®]、森林管理協議会)：責任ある森林管理を世界に普及させることを目的とする、独立した非営利団体であり、国際的な森林認証制度を運営している。

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
森林認証紙(FSC, PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率(%)	55	60	77	98	98

※1 製品の容器包装用紙が対象。

※2 2020年度までは国内グループ会社を対象(2019年度よりKMバイオロジクス(株)を含む)。2021年度よりグループ全体が対象。

FSC[®]認証紙を使用している主な商品と使用拡大に向けての取り組み

「明治おいしい牛乳 900ml」「きのこの山」「たけのこの里」など多くの商品で環境に配慮紙を使用しています。

また、2020年10月には、FSC認証紙の使用拡大に向けてヨーグルトやチョコレートの生産工程におけるFSC[®]-COC認証(ライセンス番号:FSC[®]-C159538)※を(株)明治が取得しました。



※ COC (Chain of Custody) 認証：加工流通過程の管理で、FM (森林管理) 認証を受けた森林から産出された木材やその他適切な森林資源の使用につながる原材料を使用した製品を、適切に管理・加工していることを認証する

関連サイト

FSC® 



Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることを、もっと。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATES BEGINS HERE.

カカオでつながる、すべてのひとのために。

明治は、世界中のカカオ産地に足を運びます。だからこそ、さまざまな課題があることを知っています。木の高齢化や病虫害、農業資材入手の難しさ、栽培技術の周知不足が収穫減につながり、十分な収入を得ることができない。国や地域によっては、児童労働や森林減少という社会課題にも直面しています。カカオ生産に携わるものとして、この状況を置き去りにはできません。課題に向き合い、ひとつひとつの改善に取り組む。そして、カカオ生産を持続可能なものにしていく。作るひと、届けるひと、味わうひと。カカオでつながる、すべてのひとを笑顔に。それが、私たちの使命です。

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

明治独自の 카카오 農家支援活動

「メイジ・カカオ・サポート」

メイジ・カカオ・サポートは、2006年に始まった明治独自の「カカオ農家支援活動」です。

カカオ豆生産の持続可能性を高めるために、産地に直接足を運んだり、さまざまなパートナーと協働したりしながら、カカオ豆の品質向上への技術支援や農家の生活向上、地域の環境保全・回復などの社会課題解決に取り組んでいます。さらに、この活動の維持・推進のために、カカオ豆調達時にプレミアム価格で購入しています。

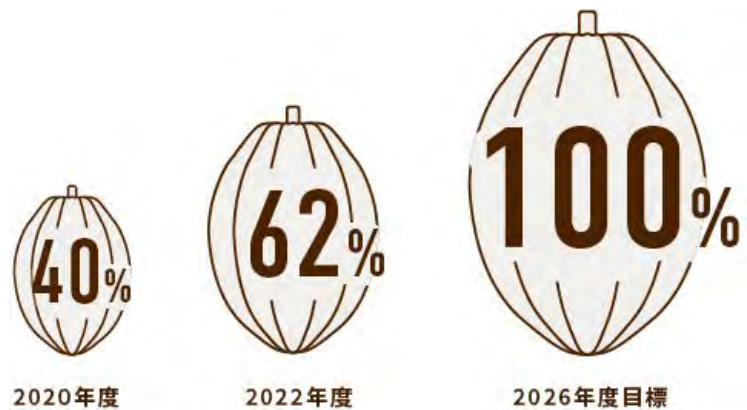


2026年度までに

「明治サステナブルカカオ豆」の 調達比率を100%へ。

2026年度までに、契約するすべての農園までのトレーサビリティの確立と、農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆「明治サステナブルカカオ豆」の調達比率100%※を目標としています。持続可能なカカオ豆生産を目指して、児童労働や森林減少など、カカオ豆の生産地域や農家が抱える社会課題の解決に取り組んでいます。

※ 明治連結



トレーサビリティの確立

2026年度までに、すべての調達先において農園までのトレーサビリティの確立を目指します。

[実績はこちら](#)

児童労働への対応

すべての調達先において、児童労働監視改善システム（CLMRS[※]）もしくは同等のシステムを導入し、児童労働ゼロを目指します。

[実績はこちら](#)

目標：2026年度までにガーナ ▶ 2030年度までにその他の調達先

※ CLMRS: Child Labor Monitoring and Remediation Systemの略で、カカオ産地での児童労働・強制労働撲滅を目指すNPO「International Cocoa Initiative」が開発したシステムのこと

森林減少への対応

すべての調達先において、GPSマッピングなどによる農園の実態把握を行い、森林の保護・回復につとめ、森林減少ゼロを目指します。

[実績はこちら](#)

目標：2026年度までにガーナ ▶ 2030年度までにその他の調達先

Action

ひとも地球も健やかな未来を目指して



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援



カカオ産地の子どもたちを笑顔に
児童労働撤廃への取り組み



持続可能なカカオ生産に向けて
森林減少停止への取り組み



Partnership

WCFのメンバーとして、
課題解決に取り組んでいます

カカオ・セクターのサステナビリティ確立のために、世界の主要なチョコレートメーカーやカカオ加工・流通企業などによって2000年に設立されたNPO「World Cocoa Foundation(WCF)」に2006年に加盟し、活動に参画しています。

さらにガーナとコートジボアールにおけるカカオ生産による森林減少抑制や森林保護を目的とした、35社によるパートナーシップ「Cocoa & Forests Initiative (CFI)」にも参画し、ガーナで活動しています。



World Cocoa
Foundation



[CFIについて詳しくはこちら](#)

[WCFについて詳しくはこちら](#)

ARCHIVE

2022 2019 2018 2017 2016 2015 2014 2013

メイジ・カカオ・サポートを通じて、
SDGs（持続可能な開発目標）への
貢献を。

人々が健康で安心して暮らせる「持続可能な社会の実現」を目指して。これからも、メイジ・カカオ・サポートの活動を通じてSDGs※達成に取り組んでいきます。

※ 2015年に国連で採択された、2030年までに達成することを目指す17の目標です。



Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2022



パートナーシップ会議と CFI会議に出席しました

2022年10月にベルギーのブラッセルにて、3年ぶりに対面でパートナーシップ会議が開催され、当社も出席しました。31カ国から業界リーダー、農家、政府関係者、関連団体、研究者ら約400人が集まり、サステナビリティに関わる状況を共有するとともに、問題解決を模索するための議論などを行いました。

また、同じくブラッセルにて開催されたCFI会議にも出席しました。加盟企業36社が集まり、それまでの活動を振り返った後、2022年度からの3年間の活動計画立案について議論し、2023年5月に各社が計画を発表することを確認しました。



会議の様子

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2019



パートナーシップ会議と CFI会議に出席しました

2019年度のパートナーシップ会議がドイツのベルリンで開催され、加盟企業46社、カカオ農家、政府関係者、NPOら300人が出席しました。農家収入の向上、児童労働の撲滅、森林減少の防止などの重要課題に関して、問題点の共有、事例紹介、意見交換などが活発に行われ、今後もカカオ農家に焦点をあてた活動を継続していくという確認をして会議を終えました。また、CFI会議は署名企業30社により行われ、2019年の活動を振り返り、2020年のアクションについて情報交換や意見交換を行いました。



生産国代表による報告



各国農家代表による発表

地に足を運びます。
面があることを知っています。
資材入手の難しさ、
域につながり、
きない。国や地域によっては、
社会課題にも直面しています。
して、
ません。
この改善に取り組む。
可能なものにしていく。
うひと。
ひとを笑顔に。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATE BEGINS HERE

カカオでつながる、すべての

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2018



パートナーシップ会議と フィールド・トリップに参加しました

2018年のパートナーシップ会議が30ヶ国から約300名を集め、ブラジルのサンパウロにて開催され、明治からも出席しました。ブラジルを含む南米での活動、中でも環境に関するテーマに焦点があてられ、議論が行われました。また、カカオ生産国での開催ということもあり、世界各地の農家によるセッションも行われました。会議終了後には、フィールド・トリップが催行され、30名が参加。農園や研究機関などを訪問し、アグロフォレストリーなどブラジルのカカオ農業について理解を深めました。



各国農家によるセッション



フィールド・トリップ

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATE BEGINS

カカオでつながる、す

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2018



WCF代表による活動報告会を開催しました

4月にWCF副代表ティム・マッコイ氏を明治に招き、活動報告会を行いました。SDGsとも関わり、明治も参画しているCocoa & Forests Initiative (CFI) やCocoa Livelihoods Program (CLP) など各種活動について説明を受け、意見交換を行いました。明治は、WCFを通じたカカオ農家支援活動を、今後も積極的に進めていきます。

[詳しくはこちら](#)

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。

。善に取り組む。
のにしていく。
。笑顔に。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATE BEGINS



カカオでつながる、す

お知らせ (更新情報)

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2017



2017年度パートナーシップ会議に参加しました

カカオ、チョコレート業界関係者、技術・金融支援機関、NGOら約300人を集めたパートナーシップ会議が米国ワシントンで開催され、明治からも出席しました。従来よりも支援機関やNGOからの参加者も多く、サステナビリティへの関心の高まりが伺われます。
“テクノロジーとイノベーションを通じた持続可能性の加速”をテーマとして、トレーサビリティとデータの透明性、包括的成長と社会的影響、専門技術と効率化に焦点が当てられ、発表や議論が行われました。



全体会議の様子



分科会の様子

地に足を運びます。
面があることを知っています。
資材入手の難しさ、
域につながり、
きない。国や地域によっては、
社会課題にも直面しています。
して、
きません。
この改善に取り組む。
可能なものにしていく。
うひとつ。
のひとを笑顔に。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATE BEGINS HERE

カカオでつながる、すべての

お知らせ (更新情報)

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2016



2016年度パートナーシップ会議、 農園ツアーに参加しました

過去最大の500人を集め、パートナーシップ会議がコートジボアールのアビジャンで開催され、明治からも出席しました。“People, Planet, Profit in a Changing World”をテーマに、サステナビリティ、女性農家の地位向上、森林減少、若手カカオ農家の育成、技術革新など幅広い内容について話し合われました。また、会議終了後には、農園、研究施設やコミュニティなどWCF活動の現場を訪問するツアーも行われました。



会議の様子

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2016



カカオ豆に関するセミナーに参加しました

中南米産カカオ豆の香りや品質に関するセミナーがエクアドルのグアヤキルで行われ、カカオ生産者、研究者、チョコレート業界、政府関係者、市民組織らが集まり、明治も出席し、パネラーとして発表も行いました。中南米はカカオ豆の原産地とされ、生産地によって異なった個性の風味を持っており、WCFは中南米において、各種の研究、環境問題、農業の近代化、香りや品質といった点に力をいれて活動を行っています。



セミナーの様子

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATE BEGINS

カカオでつながる、す

お知らせ (更新情報)

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2015



2015年度パートナーシップ会議に参加しました

パートナーシップ会議が米国ワシントンDCで開催され、約200名が参加し、明治からも出席しました。テーマは、“Proud of our Past, Focused on our Future”で、WCF設立15周年を迎えるにあたり、これまでの活動を振り返るとともに、今後を見通すと言った内容でした。

WCFは、病虫害対策や児童労働撲滅などを進めるために様々な活動を始め、一定の成果をあげてきましたが、生産性の向上なども含め、今後も継続した取り組みが必要であるとの認識を共有しました。



会議の様子

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATE BEGINS

カカオでつながる、す

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2015

WCF代表による活動報告会を開催しました

4月にWCF代表ビル・ガイトン氏を明治に招き、活動報告会を開催しました。生産性の向上とコミュニティの発展を図り、カカオ農家を元気にして経済的にも豊かにしていくための戦略であるCocoaActionや、それを実現するためのプログラムであるCLPなどについての説明を受けた後、活発な質疑応答により理解を深めました。明治は、第一期に引き続き、第二期(2014~2018年)にも資金提供しています。これまで20万人の農家が、生産性向上や農園管理についての指導を受け、対象国では収穫量が30~60%増えたとの報告がありました。

[詳しくはこちら](#)

TOP >

THE FUTURE
OF CHOCOLATE
BEGINS

カカオでつながる、す

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

お知らせ (更新情報)

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards
Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2014



第26回パートナーシップ会議に 参加しました

パートナーシップ会議がデンマークのコペンハーゲンで開催され、23か国からチョコレート・ココア業界、小売業者、カカオ生産国政府、NPO、研究機関の代表ら220名が参加し、明治からも出席しました。

テーマは、“Connecting Sustainability, Standards and Certification”で、カカオのサステナビリティ強化やカカオ農家支援に関する最新の状況を共有化しました。

また、西アフリカのカカオ農家や組合の代表も発表を行い、産地の様子を知るよい機会にもなりました。



会場入口の展示



パネルディスカッション

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、



国や地域によっては、
にも直面しています。

。善に取り組む。
のにしていく。
。笑顔に。

TOP >

THE FUTURE
OF CHOCOLATE
BEGINS

カカオでつながる、す

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards
Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2014



第25回パートナーシップ会議および カカオ農園ツアーに参加しました

パートナーシップ会議がカカオ豆生産国であるインドネシアのデンパサールで開催され、300人が参加し、明治からも4人が出席しました。会議ではカカオ農家支援に焦点が当てられ、カカオ農園の活性化、市場動向、サステナビリティと認証制度、カカオ農業経営などが取り上げられ、理解を深めました。会議の翌週には、カカオ研究者やNPOメンバーとともに、WCFによる支援プログラムが実践されている複数のカカオ農園を訪問しました。農家の皆さんからも話を伺い、微生物を活用した病虫害抑制、施肥や接木、剪定などの栽培技術指導によって、農園の生産性が向上していることが実感できました。



接木



苗木ハウス

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2013

WCF代表による活動報告会を開催しました

2月12日にWCF代表ビル・ガイトン氏を明治に招き、毎年恒例の活動報告会を開催しました。WCFによるさまざまなカカオ農家支援活動が充実してきており、具体的な成果を挙げている旨の報告と今後の活動方針について説明を受けた後、活発な質疑応答を行いました。また、CLP参画を含むWCF活動への貢献についての感謝の言葉を頂くと共に、明治独自の産地支援、交流活動についても高い評価を頂きました。



運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

TOP >

THE FUTURE
OF CHOCOLATE
BEGINS

カカオでつながる、す

お知らせ (更新情報)

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards
Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2013



第24回パートナーシップ会議に 参加しました

世界カカオ財団（WCF）の第24回パートナーシップ会議がドミニカ共和国の首都サントドミンゴで開催され、総勢250人が参加し、明治も出席しました。カカオ豆産地での開催は、エクアドル、ガーナに続き3回目です。「アジア市場におけるラテンアメリカ産カカオの成長の可能性」のセッションでは、明治もパネラーとして参加して発表を行い、活発な質疑応答が行われました。また、農園から発酵、乾燥工程までを見学するカカオツアーも催行され、同国におけるカカオ農業について学びました。



カカオツアー（農園見学）

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

TOP >

THE FUTURE OF CHOCOLATE BEGINS

カカオでつながる、す

お知らせ（更新情報）

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards Sustainability

持続可能な未来へ

Meiji Cocoa Support

カカオづくりを、持続可能に。明治にできることをいもっと。

2013



WCFの旗艦プログラムに 参画しました

(株)明治は、世界カカオ財団(WCF)が展開している旗艦プログラムの一つであるCocoa Livelihoods Program (CLP)に2013年度から資金を拠出し、支援を開始しました。CLPは、西アフリカのカカオ農家の収入を倍増させるために、「マーケティング効率を高める」「カカオの生産量や品質を向上させる」「農家の競争力をつける」といったことを目標としているプログラムです。

ビル・ゲイツ財団、大手チョコレートメーカー、カカオプロセッサー、トレーダーなどが資金拠出していますが、アジアに拠点をおくWCF会員としては明治が最初の支援メンバーです。2013年度で第1期が終了したのち、2014年から2018年まで第2期の活動を計画しています。

運びます。
ことを知っています。
の難しさ、
がり、
国や地域によっては、
にも直面しています。
。
善に取り組む。
のにしていく。
。
笑顔に。

TOP >

THE FUTURE
OF CHOCOLATE
BEGINS

カカオでつながる、す

お知らせ (更新情報)

2024/1/10 メイジ・カカオ・サポートサイトをリニューアルしました。

Towards
Sustainability

持続可能な未来へ



メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援

AIM FOR SUSTAINABLE COCOA BEANS

持続可能なカカオづくりを目指して。

メイジ・カカオ・サポートの活動のひとつである産地支援は、アフリカ・中南米・アジアなど各地に広がっています。その国や地域の状況を見つめ、最適な支援を一番に考えています。例えば中南米などでは、明治独自の発酵法を伝え、高品質なカカオ生産を推進しています。

カカオ豆の生産を持続可能なものとするために、産地の実情に応じた支援活動を行い、SDGs達成にも貢献していきます。



産地が必要とする
最適な支援を

カカオを生産する国や地域によって、抱える課題はさまざまです。明治はそれぞれの課題と向き合いながら、解決に向けて、産地が求める最適な支援を行っています。

THE COCOA BELT

赤道を中心に広がる、カカオ栽培に適したエリア。カカオは繊細な植物です。高温多湿であること、豊かな土があること、雨に恵まれた場所であることetc. さまざまな条件がそろった環境でのみ、育つことが可能なのです。

色のついた国または国旗をクリックすると、支援の詳細をご覧いただけます。



GHANA

ガーナ共和国

あらゆる角度からの農家支援を

井戸寄贈

生活に欠かせない、きれいな水を確保するために井戸を寄贈。苗木の育成にも役立てられています。



苗木配布

生産性の高い品種のカカオの苗木、森林保全につながる農業推進のための苗木を農家に無償配布しています。



営農指導

気候変動に適応する栽培法、森林減少を食い止める農業のあり方など、具体的なアクションを指導しています。



アート／チョコレート クラス開講

子どもたちへの教育支援として、カカオの絵を描いたり、収穫したカカオを使い、チョコレートを手づくりします。

若手カカオ農家の 表彰

ガーナ政府機関と協賛し、有望な若手農家を毎年表彰。カカオ豆や資材などを運ぶ軽車両を寄贈しています。



VENEZUELA

ベネズエラ・ボリバル共和国

**カカオ豆の品質を、
高める。**

カカオ苗木の無償配布をはじめ、一部地域に発酵箱を寄贈。明治独自の発酵法導入により、高品質カカオ豆の生産支援を進めています。



支援の内容

苗木の寄贈

目標：2026年度までに24万本

実績：2022年度時点
170,380本

※発酵箱の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献



BRAZIL

ブラジル連邦共和国

**カカオと一緒に、
森を育てる。**

森林保全を推進するアグロフォレストリー農園を支援。明治独自の発酵法を導入し、高品質カカオ豆の生産にも取り組んでいます。



支援の内容

肥料の寄贈

目標：2026年度までに5万袋

実績：2022年度時点 20,298袋

SDGsへの貢献



PERU

ペルー共和国

**安心して使える、
農機具をもっと。**

剪定機や除草機などの無料貸出を行う農機具バンクを設立。さらに、発酵箱の寄贈など、高品質カカオ豆の安定生産を支援しています。



支援の内容

発酵箱の寄贈

目標：2026年度までに60箱

実績：2022年度時点 51箱

※農機具の寄贈も行っています

SDGsへの貢献



DOMINICAN REP.

ドミニカ共和国

**教育と健康も、
育てるために。**

明治独自の発酵法を導入し、高品質カカオ豆の生産を支援。さらに学校・病院の補修、子どもたちへの学用品寄贈などを行っています。



支援の内容

資源ごみ分別回収箱の寄贈

目標：2026年度までに99箱

実績：2022年度時点 132箱

目標達成

※学校/医療備品の寄贈も行っています。

SDGsへの貢献



ECUADOR

エクアドル共和国

**カカオづくりに、
必要な道具を。**



MEXICO

メキシコ合衆国

**希少なカカオを、
次に伝える。**



VIETNAM

ベトナム社会主義共和国

**高品質なカカオを、
研究開発。**



MADAGASCAR

マダガスカル共和国

**持続可能な
カカオづくりへ。**

剪定機、除草機、防護服、日よけ帽子など農作業に必要なものを寄贈しています。



提携農園周辺でのコミュニティ支援、公園や通信環境整備を支援。希少なホワイトカカオ種の保存や栽培なども行っています。



カカオ豆の価値を引き出すための研究開発を推進。高品質のカカオ豆を導入することで、カカオ農家の安定した暮らしを支援します。



2019年にJICAのSDGsパートナーに認定され、2025年まで高品質カカオのバリューチェーンをつくるためのプロジェクトに取り組んでいます。

[詳しくはこちら](#)



MOVIE



サステナビリティ2026ビジョン[持続可能な調達活動] (3分39秒)

サステナビリティ2026ビジョンの共通テーマ「持続可能な調達活動」の取り組みの一つである「メイジ・カカオ・サポート」について解説



メイジ・カカオ・サポート (1分18秒)

「メイジ・カカオ・サポート」の概要を、各産地の様子や明治の現地での取り組みの映像とともに紹介



ガーナ チョコレートクラス 2022 (3分00秒)

Moseaso村の小学校でのチョコレートクラスの様子



ガーナ アートクラス 2019 (2分20秒)

Wassa Akropong村の小学校でのアートクラスの様子



ペルー 2022 (2分50秒)

農機具寄贈に対する農家の皆さんからの声



ペルー 2021 (1分46秒)

発酵箱寄贈に対する生産農家からの声



ペルー 2020 (42秒)

発酵箱寄贈に対する生産農家からの声

ARCHIVE

2022

2021

2020

2019

2018

2017

2016~2009



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援 > アーカイブ2022

2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

手作りチョコレートクラスを開催しました

2022年度は2回開催し、約70人の小中学生が参加しました。自分たちの村で収穫されたカカオ豆を使ってチョコレートを作るだけでなく、カカオ栽培の歴史やガーナにおけるカカオ産業の重要性なども学び、質疑応答も活発に行われました。



カカオ豆の焙炒



完成したチョコレート



Moseaso村小学校でのチョコレートクラスの様子

第38回ファーマーズ・デイで若手農家を表彰しました

ファーマーズ・デイは優秀な農家を表彰するイベントで、2022年はガーナ東部の都市コフォリデュアで、大統領や関係閣僚らが列席のもと盛大に開催されました。当社は有望若手カカオ農家にトライシクルとチョコレートを贈呈しました。



受賞者（右）



賞品のトライシクル

アグロフォレストリー※・カカオ試験農園を支援しています

現地NGOが運営している、農家の収入安定化と環境保全を目的としたアグロフォレストリー・カカオ試験農園を支援しています。バナナ、プランテーション、キャサバといった換金作物のほか、シェードツリーとなる樹木も植えました。どのような作物や樹木をどのように栽培していくのがよいのか、試行錯誤しながら育てています。

※ アグリカルチャー（農業）とフォレストリー（林業）を掛け合わせた造語。樹木を植え、樹間で農作物や家畜を栽培、飼育すること。



（区画1）



バナナ（右）とカカオ（中央）



（区画2）



プランテーション（右上）とカカオ（中央）

農園の再生を支援しています

古くなり収穫量が減った木を植え替えるための苗木を配布しています。



植え替えたカカオ苗木と日陰をつくるプランテーション



アシンアハンタム村のアグロフォレストリー&フォレスト委員会を支援しています

ガーナ中部にあるアシンアハンタム村の森林保護活動を支援しています。

気候変動に対応したカカオ栽培についての勉強会を開催し、植樹や森林保護の重要性などを伝えて



シェードツリーの植栽

います。また、アグロフォレストリーも推進しています。

コンシムワ村でアグロフォレストリーを実践しています

ガーナ中部にあるコンシムワ村では、収入安定と環境改善を目的として、数年前からアグロフォレストリーを実践しています。当社が寄付した樹木の苗木も順調に育っており、カカオのほかにプランテン、パイヤ、オレンジ、パームといった換金作物も栽培しています。



アグロフォレストリー農園の様子

ワサクロポン村でクライメート・スマート・ココア（CSC）トレーニングを実施しました

ガーナ西部にあるワサクロポン村の農家が参加して、CSCトレーニング（気候変動にも対応したカカオ栽培についての勉強会）が開催されました。各農家が抱えている問題を共有し、解決策についての議論が活発に行われました。全員が参加できるように、引き続き勉強会は継続して開催します。



農家向けのカカオ栽培に関する勉強会

ウォウォソ村で農園のGPSマッピングを実施しました

GPSを使ったマッピングなどにより農園の各種情報を収集・保管して、カカオ豆の調達農園が調達森林減少に関与していないことを確認するとともに、トレーサビリティを確立します。



農園の境界をスマートフォンを持って歩きGPSでマッピング

児童労働に関する勉強会を実施しています

児童労働の監視改善システム(Child Labor Monitoring and Remediation System: CLMRS)の導入を始めて、コミュニティの状況を把握し、問題があった場合には是正を図っています。勉強会では、児童労働の定義、防止と是正などについて学びます。



勉強会の様子



〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

苗木と発酵箱を寄贈しました

半年かけて育てたカカオ苗木26,150本と発酵箱5箱を、2地区の計38軒の農家に寄贈しました。農家の皆さんから感謝の言葉を頂きました（動画参照）。



農家の皆さん



寄贈した発酵箱



半年かけて育てたカカオ苗木



農家からの感謝の声



〈ペルー共和国〉

発酵箱や農機具を寄贈しました

発酵箱16箱を寄贈しました。農家に農機具を無料で貸し出すツールバンクは引き続き運営していますが、2022年度は遠方の農家に除草機8台と剪定器具8セットを寄贈しました。



寄贈した発酵箱



寄贈した剪定器具



寄贈した除草機



農機具寄贈へ対する農家の皆さんからの声

〈ドミニカ共和国〉

小学校に備品の寄贈などを行いました

三つの小学校に、校舎屋根の補修とパソコン・プリンター、バスケットゴール・バレーボールネット・ボールなどの備品寄贈を実施しました。地元の新聞に、これまでの当社の取り組みが取り上げられました。

<https://www.eljaya.com/167251/meiji-company-beneficia-por-septimo-ano-consecutivo-comunidades-cacaoteras-de-san-francisco-de-macoris/>



寄贈したパソコンなど



小学校の子どもたち

〈エクアドル共和国〉

剪定機と除草機を寄付しました

剪定機7台、除草機12台を農園6カ所と研究機関1カ所に寄贈しました。

農園での作業の効率化が期待されます。また、同時に渡した「明治ミルクチョコレート」も大変喜ばれました。



寄贈式



〈メキシコ共和国〉

農園地域の小学校にインターネット設備を設置しました

農園の皆さんの子どもたちも通っている地域の小学校にインターネット設備を設置しました。パソコン室の活用に役立っています。

同時に渡した「メキシコホワイトチョコレート」も大変喜ばれました。



農園地域にある小学校の入り口



校舎の前にある手洗い場

ARCHIVE

2022

2021

2020

2019

2018

2017

2016~2009



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援 > アーカイブ2021

2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

気候変動や自然環境についての勉強会を開催しています

気候変動がカカオ栽培にどう影響しているのかを知り、どうすれば安定した収穫を得られるのかを学んでいます。また自然環境の大切や森林減少についての理解も深めています。



この日は女性農家を中心



「明治ミルクチョコレート」を食べながら話し合い

二つの村に井戸を寄贈しました

ウェスタン州の二つの村に井戸を寄贈しました。きれいな水を手に入れることができるようになり、たくさんの人々に利用されています。



引き渡し式(サーマン村)



引き渡し式 (ラービクロム村)

第37回ファーマーズ・デイで若手カカオ農家を表彰しました

2021年度は、セントラル州の州都であるケープコーストで開催され、若手カカオ農家にトライシクルを贈呈しました。受賞者の農園で、カカオの運搬などに使われています。



表彰を受けた農家（中央）
収穫したカカオの運搬



カカオを運ぶ受賞者（左）

森林回復のための植樹をしています

セントラル州にあるアシンアセムパネヤ村などの農園やコミュニティに12,000本の樹木を植えました。また、児童や農家の皆さんに集まっていたいただき、自然環境や児童労働についての勉強会を行いました。



子どもたちによる植樹



コミュニティでの勉強会

苗木を配布しています

古くなった木を植え替えるために、127,900本の苗木を配布しました。



育成中の苗木



農園に移植されたカカオ

アグロフォレストリー※・カカオ試験農園を支援しています

カカオや樹木の苗木購入、農園の灌漑設備導入の支援を行いました。先行している区画1ではカカオは概ね順調に生長し、既にバナナやキャサバの収穫を終えました。また、その隣に区画2を開墾し、カカオの植付準備中です。区画2でも当座の現金収入を得るためにメイズやプランテンを植え、メイズは最初の収穫を終えています。

※ アグリカルチャー（農業）とフォレストリー（林業）を掛け合わせた造語。樹木を植え、樹間で農作物や家畜を栽培、飼育すること。



(区画1) カカオとバナナ



(区画2) 整地した状態



(区画2) カカオ植付準備中

〈エクアドル共和国〉

剪定器具や日除け帽子などを24農園に寄贈しました

カカオ農園で働く皆さんや輸出業者らに集ってもらい、日本とエクアドルをオンラインで繋ぎ、引き渡し式を行いました。

また、現地での剪定作業の様子を見せられました。



オンライン引き渡し式



集合写真



集合写真



meijiロゴ入りの帽子と水筒

〈ペルー共和国〉

発酵箱を寄贈しました

回転式の発酵箱を6軒の農家に寄贈しました。安定した条件で効率的に発酵が出来ると、農家の皆さんから感謝の言葉がありました。

また、農機具を無料で貸出するツールバンクも維持されています。



農家に発酵箱を寄贈



発酵箱を使う農家の声

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

ナーサリーで育てた苗木を配布しました

高品質なカカオ生産のため、農家の皆さんに14,000本の苗木を配布し、贈呈式を行いました。



寄贈式



農園にて

苗木と発酵箱を寄贈しました

苗木12,000本と発酵箱5箱を寄贈しました。農家の皆さんからは、感謝の言葉が届けられました。



苗木の配布



発酵箱の寄贈

〈メキシコ共和国〉

農園地域に子どもたちの公園を作りました

2019～2021年度の3年間、農園地域のコミュニティを支援するプロジェクトを推進しました。

プロジェクト名はTortuga(トルトゥガ,スペイン語でカメ)です。地域交流の場所として、頑丈な竹を使った公園を作りました。この地域は町から離れているので、子どもたちにもよく利用され、農園地域の活性化に役立っています。

同時に渡した「メキシコホワイトチョコレート」も大変喜ばれました。



公園の様子



〈ベトナム社会主義共和国〉

新しい農地に植栽する苗木を寄贈しました

協働しているカカオ農園は、生態系の循環を利用して、できる限り自然に近い農園づくりに取り組んでいます。農園地域にカカオを植栽して緑の土地を増やしていくため、カカオの苗木を7,000本寄贈しました。農地の土壌整備をした後、苗木を植えていく予定です。農園の皆さんから感謝の言葉を頂きました。



育成中の苗木



〈マダガスカル共和国〉

発酵箱を寄贈しました

2019年からJICA（独立行政法人国際協力機構）と連携し、「持続可能なカカオ産業の基盤作りにかかる普及・実証・ビジネス化事業」プロジェクトを推進中です。2019年から農園地域の調査や農家の探索を進め、この地域のカカオ産業への理解を深めています。2021年度は発酵箱3台を技術支援している農家に寄贈しました。

農園での適切な発酵作業やカカオ豆の生産効率化につながり、大変喜ばれました。



発酵箱の寄贈

ARCHIVE

2022

2021

2020

2019

2018

2017

2016~2009



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援 > アーカイブ2020

2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

子ども達にはマスクを、農園には各種資材を届けました

定期的に訪問しているアセラワディ村の、幼稚園の園児、小・中学校の生徒のためにマスク250枚、アルコール消毒液12本を届けました。また、カカオ農園には肥料、農薬および散布器具、剪定器具、長靴なども送り、村からは深い謝意の言葉をいただきました。



マスク、消毒液の寄贈



農業資材の寄贈

子ども達にマスクを届けました

以前にアートクラスを開講したドミアブラ村とアイェンスクロム村の子どもたちにマスク550枚、アルコール消毒液60本を届けました。ガーナでも政府が無償で配布するマスクが普及していますが、子ども用のサイズが少なく、現地で制作したものを寄贈しました。両校の校長や児童から感謝のお言葉をいただきました。



ドミアブラ村



アイェンスクロム村

森林減少を防ぐための

活動を進めています

カカオに関わる森林減少を防ぐために、農家への啓蒙活動を行い、生産性の高いカカオの苗木、樹木の苗木を配布しています。



育成中の苗木



農園に移植された苗木

第36回ナショナル・ファーマーズ・デイで 若手カカオ農家を表彰しました

新型コロナウイルスの影響で規模は縮小されましたが、例年どおり大統領や関係閣僚らが列席のもと、ガーナ中央部の都市テチマンで開催されました。今回も若手カカオ農家にカカオ農業に活用できるトライシクルを贈呈しました。



受賞者



賞品のトライシクル

井戸を寄贈しました

ガーナ西部のカカオ産地5カ所に井戸を寄贈しました。フィルターでろ過された飲料水が、簡単に手に入るようになり、大変感謝されています。また、住民たちが主体的に管理できるように、各コミュニティに委員会を設置してもらい、トレーニングも行っています。



完成した井戸



アグロフォレストリー・カカオ試験農園の 支援を開始しました

イースタン州ンサワン地区にあるアグロフォレストリー・カカオ試験農園の支援を始めました。ガーナ政府認定NGO「おはようガーナ基金※」が運営する農場の一角にあり、バナナやキャサバと共にカカオを植えています。

※おはようガーナ基金



アグロフォレストリー・カカオ試験農園（区画1）



〈エクアドル共和国〉

日除け帽子と農薬散布時の防護服を

20農園に寄贈しました

日本とエクアドルをオンラインで結び、引き渡し式を行いました。農家や輸出業者らに集合してもらい、メイジ・カカオ・サポートの動画紹介も行うなど、明治の活動について理解を深めてもらいました。



セレモニーの様子



カカオ農園

〈ペルー共和国〉

発酵箱と除草機を寄贈しました

発酵箱と除草機を農家に寄贈しました。発酵箱を使うことで、高品質のカカオ豆をより安定的に効率よく生産できるようになると、農家の皆さんに好評でした。また、除草機についても、除草作業が楽になると大変喜ばれました。



発酵箱



除草機



発酵箱の寄贈

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

ナーサリーで育てた苗木を配布しました

農家の皆さんに29,900本の苗木を配布しました。



農園での植樹作業



苗木の運搬

発酵箱5箱を寄贈しました

安定した品質のカカオ生産のため、発酵箱を製作し、5軒の農家に寄贈しました。



発酵箱の寄贈

〈ドミニカ共和国〉

小学校に水洗トイレを、農家には資源ごみ分別回収箱を寄贈しました

アルトス・デ・ロス・ナランホス小学校に、水洗トイレを寄贈しました。子供たちや先生、父兄からも感謝のことばを頂きました。

また、農園の環境改善のため、12農家に資源ごみの分別回収箱を寄贈しました。



新設トイレの前で



分別回収箱

ARCHIVE

2022

2021

2020

2019

2018

2017

2016~2009



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援 > アーカイブ2019

2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

アートクラスを開講しました

今年2回目のアートクラスを、ワサ・アクロボンという街の小中学生30名を対象に開講しました。子どもたちは、それぞれ思い思いの構図や色遣いで、カカオの絵を描きました。



アートクラスの様子



2019年12月アートクラス

第35回ナショナル・ファーマーズ・デイに参加しました

2019年のファーマーズ・デイは、ボルタ州の州都ホで開催され、大統領、関係閣僚らが列席の元、数千人が集まりました。当社は、今年も若手カカオ農家にトライサイクルを寄贈しました。カカオの運搬などに役立ててくれるものと思います。



大統領によるスピーチ



受賞者の若手カカオ農家（左）

明治デモンストレーション農園を運営しています

昨年に引き続き、剪定の効果などを確認する目的でデモ農園を運営しています。今回は、農園の中で勉強会を開催し、気候変動や森林減少などについて学び、持続可能な農業について考えました。



講師からの説明



グループ・ディスカッション

アートクラスを開講しました

ガーナ西部のアイェンスクロム村で、小学生30名を対象にアートクラスを開講しました。アートの先生の指導を受けながら、画用紙に下書きをして水彩絵の具で色を塗りました。普段からカカオの木や農作業などを見ている子ども達ならではの絵が、出来上がりました。



校長先生（中央）を囲んで集合



低学年のクラス

[関連サイト](#) > [WCFのブログ](#)

苗木を配布しています

苗木センターで半年ほどかけて育てられた苗木を、近隣の農家に配布しています。農園に移植されて、数年後には収穫が出来るようになります。



配布される苗木



車で配布中

明治デモンストレーション農園を

運営しています

農家との意見交換会を行いました。剪定をすることで風通しがよくなり病虫害が減っているなど、農園の状態が良くなったという声が多くありました。剪定の効果が実感されているようです。



農家との意見交換会



剪定した区画

〈エクアドル共和国〉

除草機を寄贈しました

前回までは剪定器具でしたが、今回は除草機を10農園に寄贈しました。刃を使わない軽量タイプの除草機なので作業が楽に行える、と大変好評でした。



除草機の贈呈式



除草作業

〈ペルー共和国〉

カカオ農機具バンクの新設

新たにカカオ農機具バンクを開設しました。農家の皆さんに除草機や農薬散布機の貸し出しを行っています。



カカオ農機具バンク



除草作業

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

ナーサリーで育てた苗木を配布しました

今年も苗木は順調に育ち、農家の皆さんに配布することができました。この地域での生産量増加に大いに貢献できるものと思います。



苗木の配布



苗木の積み込み

〈ドミニカ共和国〉

小学校に水洗トイレ、 医療機関に医療器具などを寄贈しました

2年ほど前から支援の要請があったアタバレロ小学校に、水洗トイレを寄贈しました。雨漏りのひどかった屋根も新しいものに改修し、安心して学校生活を送ることが出来るようになりました。引き渡し式当日には、子供たち、先生、父兄からそれぞれ感謝の言葉、詩や歌が披露されました。

また、ラペーニャ市庁舎では、自治体や医療機関の関係者に出席していただき、医療器具や救急箱の寄贈式を行いました。市長、看護師の皆さんからは感謝の言葉をいただきました。

その後に、2018年に医療器具などを寄贈した同市の病院を再訪。寄贈されたものは、とても役に立ち、大切に使用していると感謝の言葉を伝えられました。器具や備品などの充実を受けて行政も動き、待合室のベンチの更新、壁の塗り替えなどを実施してくれ、病院全体の雰囲気がとても明るくなったと、病院の皆さんから喜びの声が聞かれました。こうした活動は地元紙取材を受けて、ウェブ上で紹介されています。

[> 現地新聞記事 詳しくはこちら](#)



校庭での集合写真



新設のトイレ



市庁舎入口のカカオ絵画



医療器具などの寄贈式

ARCHIVE

2022 2021 2020 **2019** 2018 2017 2016~2009



メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援 > アーカイブ2018

2022 2021 2020 2019 **2018** 2017 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

アートクラスを開講しました

以前にも訪問したガーナ西部のサーマン村で小中学生30名を対象にアートクラスを開講しました。カカオをテーマに絵を描いてもらいましたが、生徒はもちろん、学校の先生や父兄ら大人にも好評でした。優秀作品を描いた生徒たちには、賞品として画用紙とクレヨンなどをプレゼントしました。



クレヨンと水彩絵の具を使用



カトラスを寄贈しました

コンクンソ村を訪問し、農家にカトラスを寄贈しました。カトラスは、アフリカや中南米で広く使われている“なた”で、草刈り、収穫、剪定など農作業には欠かせない便利な道具で、大変喜ばれました。



カトラスの寄贈式



第34回ナショナル・ファーマーズ・デイに 出席しました

今年はガーナ北部の都市タマレで開催され、大統領や関係閣僚らが列席のもと、数千人が集まりました。当社は3回目の出席となり、これまでと同様に若手カカオ農家にトライサイクルとチョコレートを贈呈しました。



サッカー場前で開催



受賞者のカカオ農家（左）

苗木センターを開設しました

今年は、新たに6か所で苗木センターを開設しました。苗木は順調に育っていて、2019年春には近隣の農家に配られる予定です。



順調に生育中



明治デモンストレーション農園を 運営しています

剪定を行うことで病虫害が減るなどして、収穫量が一定量増加するという試験結果が得られています。周辺農家の皆さんにも結果を共有してもらおうと共に、カカオ以外の作物栽培や病虫害管理、農薬の適切な使用方法などについてのトレーニングも行っています。



農園の様子



ベストファーマーに再会しました

2017年のナショナル・ファーマーズ・デイで表彰した若手農家の農園を訪問しました。とてもよく手入れがされていて、生産性も高い農園でした。また、彼は地域のカカオ農家のリーダーとしても活躍しているとのことでした。



ベストファーマー（右から2人目）



2017年に寄贈したトライサイクル

手づくりチョコレート・クラスを

開講しました

当社カカオ購入地域にあるアニナビリム村を訪問し、中学生を対象に手作りチョコレート・クラスを開講しました。地元で収穫されたカカオ豆を使って、チョコレートを作ろうという試みです。炭火とフライパンでカカオ豆をローストしてから皮を取り除き、実をすり潰したものに砂糖、粉乳、ココアバターを加えます。更にすり潰し、練ってから、型に流し入れ、冷やして完成です。子どもたちだけでなく学校の先生たちも興味津々で、完成したチョコレートと一緒に食べました。



カカオ豆のロースト



完成したチョコレート

苗木を配布しました

大切に育てた苗木を近隣の農家に配布しました。農家の皆さんは苗木を持ち帰り、それぞれの農園に植え替えます。カカオの実が収穫ができるようになるには数年かかります。



苗木を受け取る農家の方々



〈エクアドル共和国〉

剪定器具を寄贈しました

新たに10農家、研究機関（INIAP）にも剪定器具を寄贈しました。INIAPは国立の農業研究機関で、カカオについても幅広い研究を行っていて、広大なカカオ農園も所有しています。



INIAPの試験農園



新たに10農家に剪定器具を寄贈

〈ペルー共和国〉

発酵箱を寄贈しました

2017年に設置したカカオ農機具バンクはたいへん好評で、今後も運営を継続していきます。また、2018年は、高品質のカカオを安定生産してもらうために、発酵箱を寄贈しました。



発酵箱配布



明治ロゴ入り発酵箱

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

苗木を配布し、新たなナーサリーを開設しました

既設のナーサリーで、今年も苗木を育て近隣農家のみなさんに配布しました。また、新たにナーサリーを開設しました。ここでも、およそ半年後には近隣農家の皆さんに苗木を配布できる予定です。



従来のナーサリー



準備中の新規ナーサリー

〈ブラジル連邦共和国〉

トメアスー農協を通じて肥料を配布しました

好評だった肥料配布を、今年もトメアスー農協を通じて行いました。



カカオ農家（右）と配布肥料



アグロフォレストリー農園

〈ドミニカ共和国〉

小学校に学校備品、

医療機関に医療器具などを寄贈しました

新たに2つの小学校に、机や椅子などの備品や学用品などを寄贈しました。また、地域の医療センターに各種器具を寄贈しました。この地域はカカオ農園が7割を占めていて、カカオ農家からは頼りにされている医療センターです。



2つの小学校に学校備品や学用品を寄贈



病院には医療器具などを寄贈

ARCHIVE

2022

2021

2020

2019

2018

2017

2016~2009



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援 > アーカイブ2017

2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

〈ガーナ共和国〉

苗木センターを開設しました

ガーナ西部の5か所に苗木センターを開設しました。半年ほどかけて苗木を育ててから農家に配布しますが、農園に植え替えてカカオの実が収穫できるまでには更に数年かかります。



新設の苗木センター



発育をはじめたカカオの苗木

第33回ナショナル・ファーマーズ・デイに参加しました

今年のナショナル・ファーマーズ・デイは、首都アクラに次ぐ大都市クマシで開催され、大統領をはじめ関係閣僚らが列席のもと、数千人が会場に集まりました。当社は昨年に引き続き若手カカオ農家を表彰し、賞品としてトライサイクルとチョコレートを贈呈しました。今後のカカオ農業に活用してくれるものと思います。



受賞者のカカオ農家（右から3人目）



賞品のトライサイクル

ベストファーマーに再会しました

昨年のナショナル・ファーマーズ・デイで表彰した若手農家の農園を訪問しました。当社が寄贈した賞品のトライサイクルは、カカオ豆の運搬に使われ、とても役に立っているとのことでした。農園は、表彰に相応しく、生産性の高さがうかがわれるよく手入れされた農園でした。



ベストファーマー（左）



カカオ豆の乾燥

アセラワディ村を再訪しました

交流を続けているアセラワディ村を再訪しました。今回は、子どもに学校の制服を寄贈したところ、みんな大喜びで、さっそく着替えて集合写真を撮りました。また、カカオ農園で使う肥料、農薬や散布器も寄贈しました。今後のカカオの成長が楽しみです。



制服を寄贈



肥料、農薬、散布器を寄贈

明治デモンストレーション農園の 運営を始めて1年が経ちました

デモ農園の運営を始めてから1年が経ちました。肥料や農薬を使用した区画のカカオ豆収穫量は、使用しない区画に比べて多くなり、農家の皆さんはその成果を実感しています。

我々が農園を訪問した際にも、たくさんの花やカカオポッドが木についているのを見ることが出来ました。今後もこの農園の運営を継続しながら、効果的な栽培指導を行っていきます。



農園の状況調査



農園でのトレーニングスクール

手づくりチョコレート・クラスを 開講しました

当社カカオ購入地域にあるアタッセ村を訪問し、中学生を対象にチョコレート・クラスを開講しました。自分達の村で収穫されたカカオ豆を使って、チョコレートを作ろうという試みです。炭火とフライパンでカカオ豆をローストしてから皮を取り除き、実をすり潰したものに砂糖、粉乳、ココアバターを加えます。更にすり潰し、練ってから、型に流し入れ、冷やして完成です。手作りチョコレートは思っていたよりも簡単で、おいしいと大好評でした。



カカオ豆のロースト



皮の除去

アートクラスを開講しました

当社のカカオ購入地域にあるアベセワ・ギャマン村を訪問し、小中学生40名を対象に美術の授業を行いました。先生の丁寧な指導のもと、クレヨンと水彩絵の具を使って、カカオポッドや木をテーマにした絵を描いてもらい、10名の生徒に優秀賞として、ノートや鉛筆をプレゼントしました。



中学生のクラス



小学生のクラス

〈エクアドル共和国〉

農園で使う剪定機具を寄贈しました

当社がカカオ豆を購入している農園に、剪定機具を寄贈しました。カカオの木の剪定はとても重要で、枝や葉を落として日当たりと風通しをよくすることで、成長を促進したり、病虫害を抑えたりする効果があります。この機具を使うことで、高枝切も含めた作業を効率的に行うことができます。



剪定機具の寄贈式



高枝切りにトライ

農園で使う水筒を寄贈しました

当社がカカオ豆を購入している農園の皆さんに、作業の合間の給水のための水筒を寄贈しました。廃棄されるペットボトルの削減にも繋がると、大変好評でした。



農園の皆さん

〈ペルー共和国〉

「カカオ農機具バンク」を開設しました

当社の重要なカカオ豆調達先の一つであるペルーに、当社と輸出業者が協力して「カカオ農機具バンク」を開設しました。これは剪定、除草、農薬散布などに使う農器具をカカオ豆買上所に備え、農家が無料で借りることが出来るようにしたものです。

補修や整備などもバンクが行うので、従来よりも少ない負担で農家のみなさんは、当社が求める高



カカオ農機具バンク



バンクで借りた機具で除草

品質なカカオ豆を安定して生産することができるものと期待しています。

〈ベネズエラ・ボリバル共和国〉

苗木センター（ナーサリー）を開設し、苗木を配布しました

当社がカカオ豆を購入している地域にナーサリーを開設し、およそ半年かけて苗木を育て、近隣農家の皆さんに配布しました。

当社寄贈の発酵箱を使った明治独自の発酵法で、高品質のカカオ豆を生産してくれるものと期待しています。



苗木配布セレモニー



配布された苗木

〈ブラジル連邦共和国〉

トメアスー農協を通じて

肥料を配布しました

当社支援のもと、パラ州トメアスー農協を通じて、カカオ農家に肥料を配布しました。

施肥により、来季の収穫量が増えることを期待しています。



配布肥料



アグロフォレストリー農園

〈ドミニカ共和国〉

春に訪問した2校を再訪しました。

春に訪問した2校（フェリペ・フェレイラ小学校、コンセプション・ボナ小学校）を再訪しました。それぞれの学校から要望の強かった文房具、黒板、本棚、地図、扇風機、インバーターなどを寄贈し、大変喜ばれました。また、同国産のカカオを配合したチョコレートも味わってもらいました。

今後も、さまざまな活動により産地とのパートナーシップ強化を図っていきます。



日本のチョコレートに大喜び



校庭で集合写真

小学校に文房具などを寄贈しました

当社のカカオ豆購入地域にある小学校2校を訪問し、スクール・バッグやノート、筆記用具などを寄贈しました。これからの学習に役立ててくれると思います。

[> 現地新聞記事 詳しくはこちら](#)



教室で集合写真

ARCHIVE

2022

2021

2020

2019

2018

2017

2016~2009



現地に寄り添い最適なアプローチを
カカオ産地への支援

メイジ・カカオ・サポート > カカオ産地への支援 > アーカイブ2016~2009

2022 2021 2020 2019 2018 2017 2016~2009

2016年度

〈ガーナ共和国〉

ファーマー・トレーニング・スクールを 開催しています

今年度もトレーニング・スクールを開催しています。私たちが訪問したドミアブラ村では、適切な収穫、剪定、農薬散布の方法の説明と実演などが農園の中で行われていました。インストラクターと農家のみなさんとの活発な質疑応答も交わされました。スクール終了後には、同農園で収穫されたカカオ豆でつくったチョコレートを試食してもらい、自分たちが育てたカカオの風味を確かめてもらいました。



試作したチョコをプレゼント



収穫方法の説明

明治デモンストレーション農園の

運営を始めました

ファーマー・トレーニング・スクールで学んだことを実践し、その効果を実感してもらうことを目的として、ドミアブラ村の一区画を明治デモンストレーション農園として運営しています。指導通りに施肥、剪定、除草、農薬使用などの管理を行うことで収穫量が増えることを、農家自らの目で確認してもらう計画です。



明治Tシャツをプレゼント



農園主（左）とデモ農園にて

第32回ナショナル・ファーマーズ・デイに 参加しました

ガーナでは、カカオ、コーヒー、シアナッツなど農作物ごとに、優れた農家を表彰するナショナル・ファーマーズ・デイというイベントが毎年行われ、国民の休日となります。32回目となる今回は、北部にあるキンタンポという町で開催され、同国の大統領も出席するなか、数千人が集まりました。当社もスポンサーとして参加し、食糧農業省が選出した有望な若手カカオ農家を表彰し、賞品としてトライサイクル（バイクの後ろに運搬用荷車を取り付けたもの）と明治ミルクチョコレートを贈呈しました。トライサイクルはカカオ農家に大いに役立ててくれると思います。



受賞者のカカオ農家（左）



賞品のトライサイクル

アートクラスを開講しました

アセラワディ村の小学生を対象に、美術の授業を行いました。80名の子もたちが、学校近くのカカオ農園に集合。先生の指導のもと、クレヨンやペンを使って、思い思いのカカオの絵を描き、楽しい時間を過ごしました。最後に優秀作品を選び、表彰を行いました。



授業の様子



授業の様子

〈エクアドル共和国〉

農園で使う日除け帽子を寄贈しました

(株) 明治がカカオ豆を購入している農園で働く皆さんに、日除け帽子を寄贈しました。炎天下での作業中も、強い日差しを和らげてくれることでしょう。



農園で使う日除け帽を寄贈しました



苗木を配布しました

エクアドルの農牧水産省（MAGAP）の協力を得て、当社が支援している農家に苗木を配布するイベントが開催され、会場に集まった100名ほどの農家に、2000本の苗木を配布しました。また、当社から今回も農家の皆さんに「ミルクチョコレート」をプレゼントし、大いに喜ばれました。



苗木を配布しました



2015年度

〈ガーナ共和国〉

2015年度のファーマー・トレーニング・スクールが始まりました

30軒の農家が集まり、カカオ農園のなかに椅子を並べて、適切な栽培方法、農薬の使用方法、健康や安全、環境などについて、ポスターを見ながら指導員の説明を聞きます。質疑応答の後で、グループ・ディスカッションと発表を行うなど、全員参加型の熱心なスクールとなっていました。



カカオ農園でのトレーニング・スクール

アートクラスを開講しました

当社のカカオ豆購入地域にあるドミアブラ村を訪問し、小学生60名を対象に美術の授業を行いました。カカオの木と家族や家などをテーマにして、クレヨンと水彩絵の具で絵を描いてもらいましたが、大変好評でした。

授業のあとで9点の優秀作品を選び、表彰式では、落書き帳やペンなどをプレゼントしました。



小学校の教室にて

〈エクアドル共和国〉

農園で着用する作業服を寄贈しました

(株) 明治がカカオ豆を購入している農園で働く農家の方々に、肥料や農薬を使用する際に着用する作業服を寄贈しました。当社社員が各農園を訪問して寄贈式を行い、一人ひとりに手渡しましたが、より安全に作業ができると、たいへん好評でした。



作業服を寄贈



農園で作業服を着用

農家支援プログラムの卒業式に

出席しました

(株) 明治が、カカオ豆サプライヤーを通じて支援しているプログラムの卒業式に出席してきました。この地域では比較的小規模な農園が多いのですが、100年以上も前からカカオ栽培が盛んで、品質の高いカカオの生産地として世界的に知られています。この農家支援プログラムは、収穫量の増加や、よりよい農業経営などで収入を増やし、農家の暮らしをよくしていこうというものです。当日は477名もの農家が集まり、収穫量の増加など優秀な成績を修めた農家には、苗木、剪定器具、肥料などがプレゼントされました。当社からは「ミルクチョコレート」をプレゼントし、味わっていただきました。当社は、今後もさまざまな活動を通じてカカオ農家支援を行っていきます。



卒業式の様子



ベストファーマーにミルクチョコレートをプレゼント

2014年度

〈ガーナ共和国〉

夢のカカオハウスをつくりました

アセラワディ村の小中学生60名を対象に、3回目の美術の授業を行いました。今回は、あらかじめ組み立てておいた木製の家に、絵の具で色を塗り、飾りを付けて「自分が住んでみたいカカオハウス」を表現してもらうという授業です。子どもたちは先生の助言を受けながら、思い思いのカカオハウスをつくりあげました。その中から優秀作品を5点選び、Tシャツやチョコレートなどをプレゼ



カカオハウス作成の様子



みんなで記念撮影

ントしました。子どもたちにとっては、とても楽しい思い出づくりになったようです。

〈エクアドル共和国〉

トレーニング・スクールを開始しました

明治が支援している農家を対象に、剪定、灌漑、病虫害管理、施肥などについて学ぶトレーニング・スクールを開始しました。

地元の小学校に15軒の農家が集まり、指導員によるプロジェクターを使った説明を受けた後に、熱心な質疑応答を行いました。

今後も、こうしたトレーニング・スクールを各地で展開していく予定です。



指導員による講義

2013年度

〈ガーナ共和国〉

カカオ栽培に関する勉強会を開催しています

カカオ農家が栽培技術や経営について学ぶ勉強会を開催しています。井戸と苗床を寄贈したサーマン村でも定期的に行われています。小学校の教室に大勢の農家が集まり、指導員の説明を受けたあとに質疑応答も活発に行われ、カカオ農業への熱意が伝わってきます。



指導員による講義



質疑応答の様子

井戸と苗床を寄贈しました

当社のカカオ豆購入地域にあるサーマン村に、井戸とカカオの苗床を寄贈しました。(株)明治が寄贈した井戸としては5基目です。井戸は生活に必要な水を手に入れるためだけでなく、人々が集まり情報交換をする場所にもなっています。また、カカオの樹は苗木から育てるのが一般的ですが、農園のそばに苗床をつくったことにより、周辺の農家も苗木を入手しやすくなりました。



大喜びの子どもたち



カカオの苗床

明治の井戸マップ



小学校の引渡式が行われました

2013年8月、当社のガーナ産カカオ豆購入地域にあるアセラワディ村に念願の小学校が完成しました。これは外務省の政府開発援助（ODA）の一形態である「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用したもので、当社の粘り強い働きかけにより実現しました。当社が寄贈した机、椅子、黑板といった備品も教室に運び込まれ、子どもたちも大喜びでした。

そして10月9日、在ガーナ日本大使館、教育庁などを含め多数のお客様が参列する中、引渡式が執り行なわれました。当社の役員も出席し、ガーナ産カカオの重要性、当社と同村のさらなる関係強化などについて述べ、万雷の拍手で迎えられました。また、9月に作成したカカオアートも計画通りに小学校に寄贈しました。

当日は伝統的な祭りもあわせて行われ、普段は静かな村が大きな歓声と興奮に包まれた一日となりました。



子どもたちと明治の社員が教室で記念写真



小学校の看板

VRCを寄贈しました

当社は2009年からトレーサブルカカオ豆の購入を通じて、購入地域にある村に井戸や蚊帳の寄贈などを行ってきました。2013年8月には、ガーナ西部の購入地域にあるヒマン村に、ヴィレッジ・リソース・センター（VRC）を寄贈しました。

VRCはコンテナを改造した施設で、内部にパソコンを備えています。そのパソコンを利用して、カカオ農家は栽培技術に関する学習プログラムを視聴して学ぶことで、収穫量の増加に役立てることができます。また、VRCは中学校に隣接しており、中学生もタイピングなどパソコンの操作を学ぶことが容易になりました。



ヴィレッジ・リソース・センター看板



近隣中学校の生徒も学習に利用

建設中の小学校の写真が届きました

現在、小学校の建設は順調に進んでいます。セメントで基礎と壁をつくり、屋根はスレート葺きになる予定です。当社が寄贈する備品についても、製作の準備に取りかかっているとのこと。新学期開始に間に合うよう、大工さんたちは現地に寝泊りして、急ピッチで工事を進めてくれますが、本格的な雨季が訪れる前まで屋根が完成するよう、さらにスピードアップするそうです。



小学校建設の様子



小学校建設プロジェクトの看板

小学生がカカオアートを作成しました

アセラワディ村の小学生100名を対象に、美術の特別授業を2日間行い、カカオアートを作成しました。最初にカカオの樹を描き、その回りにカカオポッドや動物、家などの切り絵を貼り付けます。カカオポッドは近くの農園で採ってきたものを見て、カラフルに描写しました。子どもたちはとても熱心に6枚の作品を完成させてくれたので、それらを新小学校に飾ることにしました。また、子どもたちは授業後、フェイス・ペインティングをしてもらい大喜びでした。



夢中で描く子どもたち



完成したカカオアート

2012年度

〈ガーナ共和国〉

小学校建設が決定しました

当社のカカオ豆購入地域にあり、これまで交流を重ねてきたアセラワディ村に、新たに小学校が建設されることが決まりました。

これは、我国の政府開発援助（ODA）の一形態である「草の根・人間の安全保障無償資金協力」を活用するもので、当社の粘り強い働きかけにより実現の運びとなったものです。

当社は小学校建設に併せて、学習机や椅子などの備品を寄贈することとし、1月に在ガーナ日本大使館で行われた署名式に出席しました。この様子は現地テレビや新聞でも大きくとり上げられました。

小学校はNGOのソース・トラストを通して、この秋までに建設されますが、早速、予定地では“鍬入



在ガーナ日本大使館での署名式

右から在ガーナ日本大使館特命全権大使 二階尚人氏、ソース・トラスト・ガーナ代表 ヴィンス・マッカリアー氏、弊社社員



建設予定地での鍬入れ式

れ式”を行ってきました。完成の暁には、盛大に引渡し式が執り行われる予定です。

井戸の寄贈

当社は、カカオ豆購入地域に新たに3基の井戸を寄贈しました。2009年のアセラワディ村への寄贈を含めると、合計4基になりました。当社社員が現地を訪問しましたが、どの村でも井戸はとても喜ばれています。

その活用は、主に女性や子どもの役割とされている川での水汲み作業を大幅に減らすことに繋がります。



デュワランポン村の井戸の看板



デュワランポン村の井戸

チョコレートやカレンダーを寄贈しました

かねてより交流を深めているアセラワディ村を訪問。いつも、満面の笑顔で迎えてくれます。今回は、同地域から購入したトレーサブルカカオ豆を使って手づくりしたチョコレートを、子供たち一人ひとりに手渡しました。また、前回訪問時に撮影した写真でつくったカレンダーなども寄贈しました。自分や友人の顔を捜し出して、子どもたちは大騒ぎでした。

また、同村の井戸は、村の生活に欠かせないものになっており、管理責任者も定められています。汲み出された水はとてもきれいで、私たちの喉の渴きを癒してくれました。



カレンダーを寄贈



小学校の前で子どもたちと

2011年度

〈ガーナ共和国〉

伝統的な現地のお祭りに参加し、「カカオ絵画コンテスト」の表彰式をしました

アセラワディ村で毎年行われる伝統あるお祭りに招待されました。その中で、前回描いてもらった「カカオ絵画コンテスト」の表彰式を行いました。賞品はクレパス、スケッチブックなどです。また、3月11日の東日本大震災は当地でも大きな関心を集めており、日の丸の国旗に書かれた「頑張れ日本！明治！」の応援メッセージを頂きました。



賑やかなパレード



優秀作品を「明治賞」として表彰しました

2009年に寄贈した井戸は、村の人たちに大いに活用されていて、「遠くの小川に水を汲みに行かずに済むので助かっている」と感謝されました。

2010年度

〈ガーナ共和国〉

チョコレートや文房具などを寄贈し、「カカオ絵画コンテスト」を開催しました

アセラワディ村を再訪。実際に購入したカカオ豆で手作りしたチョコレートを日本から持参し、大いに喜ばれました。次代を担う子供達には、文房具やサッカーボールなどを手渡したほか、より関心を持ってもらうように約100人にカカオの絵を描いてもらいましたが、終始、彼らの明るい笑顔がとても印象的でした。表彰は次回のお楽しみに。また、カカオ苗木の植樹もさせて貰いましたが、今から数年後の収穫が楽しみです。



先生の指導のもと、カカオの絵を描く様子



村の農園にカカオの苗木を植えました

2009年度

〈ガーナ共和国〉

井戸や蚊帳などを寄贈しました

購入地域にあるガーナ西部のアセラワディ村では、カカオが最も重要な産業です。当社は、村の要望が強かった井戸と蚊帳を寄贈しました。子供達も含め村人総出で井戸寄贈式が盛大に催され、水が汲み出された瞬間には多くの歓声が沸きあがりました。また、蚊帳はマラリアを防ぐために各家庭で使われます。



井戸から初めて水が汲み出された瞬間



マラリア対策に使用する蚊帳



メイジ・カカオ・サポート > 児童労働撤廃への取り組み

笑顔で学校に通う子どもたちを増やすために。

カカオ産地の一部では、子どもたちが学校に行けずに長時間労働を強いられたり、身体的な危険にさらされたりしています。教育の機会が奪われることで、将来十分な収入を得られる仕事に就く可能性まで狭めてしまうのです。カカオ産地で暮らす子どもたちの、健やかな未来を育むために。明治は、現地のパートナーや地域社会と協力しながら、児童労働撤廃に向けて活動しています。

目標

すべての調達先において、児童労働監視改善システム（CLMRS）もしくは同等のシステムを導入し、児童労働ゼロを目指します。

2026年度までにガーナ ▶ 2030年度までにその他の調達先



児童労働をモニタリングするためのシステム
「児童労働監視改善システム」を導入

児童労働が社会課題となっているガーナでは、現地パートナーと協力して、児童労働監視改善システム（CLMRS※）による支援を行っています。調査員が各農家や農園へ足を運び、家族構成などを確認し、啓発活動によって児童労働の認識を高め、児童労働を特定し、改善支援およびフォローアップを継続的に行うことで、児童労働の撤廃に取り組んでいます。

※ CLMRSとは、カカオ生産地での児童労働・強制労働撲滅を目指すNPO「International Cocoa Initiative」が開発した児童労働監視改善システム（Child Labor Monitoring and Remediation Systems）で、児童労働の事例を特定、監視、是正および防止する取り組みを行っています。



(対象期間：2021年10月～2022年9月)



カカオ生産地での児童労働・強制労働撲滅を目指すNPO「ICI」に、日本企業初の加盟

西アフリカのカカオ栽培における児童労働・強制労働撲滅を目的として、2002年、国際的なチョコレートメーカーや多様な国際機関によってNPO「International Cocoa Initiative(ICI)」が設立されました。

カカオ生産国として第1位、第2位であるコートジボワール、ガーナでは、18歳未満の児童労働者は156万人に上るとされています※1。

ICIの活動により、2015年から2020年の間に支援コミュニティでは児童労働が20%削減され、監視システムで特定されたリスクのある子どもたちの危険な児童労働が50%削減されました※2。明治は、2021年10月に日本企業として初めて加盟し、その活動に貢献しています。



※1 出典：「NORC Report」（シカゴ大学、2020年）

※2 出典：ICI Annual Report 2020



「国際協力機構(JICA)」と協働し、 カカオ産地での児童労働撤廃に向けた アクションをさらに推進

農家の貧困や森林減少、児童労働などカカオ産業の抱える社会課題の解決に向け、2020年1月、JICAが「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」を設立し、明治ホールディングス（株）は2022年9月に本プラットフォームへ登録しました。また、児童労働の撤廃を目指してそれぞれの立場から期待される具体的な行動を示した「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」（2022年9月発表）にも参画し、業界団体、製菓企業、商社、コンサルティング会社、NGOなどと協働することで、カカオ産業における児童労働撤廃に向けた取り組みの加速および拡大を推進しています。

開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム
についてはこちら [🔗](#)



開発途上国における
サステイナブル・カカオ・
プラットフォーム



メイジ・カカオ・サポート > 森林減少停止への取り組み

豊かな自然をいつまでも。
森林減少を止めるために、
今できることを。

チョコレートの需要拡大に伴う
カカオ農園の拡大によって、
森林減少が社会課題となっています。
カカオ生産と豊かな自然の両立を目指して。
森林保護・回復に関する啓発活動や
苗木の配布、アグロフォレストリーの推進など、
さまざまな取り組みを行っています。

目標

すべての調達先において、GPS マッピングなどによる農園の実態把握を行い、森林の保護・回復につとめ、森林減少ゼロを目指します。

2026年度までにガーナ ▶ 2030年度までにその他の調達先



カカオ産地で取り組む
アクション

森林教育

農家の皆さんに、クライメートスマート・カカオ・トレーニング（森林破壊と自然環境システムの回復に関する情報提供）や、GAP [Good Agricultural Practice] トレーニング（持続可能な農業を実現する取り組み）を行い、カカオ農園に関わる森林減少の停止に向けて取り組んでいます。



農家向けのカカオ栽培に関する勉強会

クライメート
スマート・カカオ・
トレーニング実施農家数

3,221軒

(対象期間：2021年10月～2022年9月)

GAP
(Good Agricultural Practice)
トレーニング実施農家数

3,883軒

(対象期間：2021年10月～2022年9月)

森林減少の確認

現地パートナーと協働し、調達先の農園を訪問しながらGPSマッピングによるモニタリングを行っています。GPSマッピングは、携帯電話を持って農園の境界を歩いて園地範囲を特定し、農園が森林保護区などに関与していないか確認しています。



農園の境界をスマートフォンを持って歩きGPSでマッピング



農園の形にマッピングされたスマートフォンの画面

マッピング農家数

4,585軒

(対象期間：2021年10月～2022年9月)

森林保護区に存在する農園数

43軒

森林保護区に存在する農家数





36軒

そのうちサプライチェーンから外し、是正過程にある農家数

28軒

森林保全活動

カカオ農園と周辺地域の森林環境と生態系の維持・回復に向けて、さまざまな種類の苗を配布しています。

	多目的樹木 	カカオ苗 	野菜苗 	シェードツリー 
累計配布数	124,680本	231,684本	100,000本	25,500本
対象期間： 2021年10月～ 2022年9月	2,000本	-	-	15,000本



カカオと森林の共存に向けて、 森をつくる農業「アグロフォレストリー」の推進

カカオの生産は、森林伐採による自然環境破壊や生物多様性の損失という重大な社会課題を抱えています。

明治では、これらの課題を解決する農法として注目されている、「アグロフォレストリー」に2009年から取り組んでいます。

「アグロフォレストリー」とは？

アグリカルチャー（農業）とフォレストリー（林業）をかけた造語で、森林伐採後の土地に単一ではなく複数の農林産物を共生させながら栽培する農法です。例えば、カカオの苗木とともにバナナやコショウなどを植えることで、森の生態系を維持しながら自然へのダメージを最小限に抑えることができます。

AGRICULTURE + FORESTRY = AGROFORESTRY
農業 + 林業



アグロフォレストリーの役割

1

収入の安定

単一栽培よりも、一年を通して複数の作物を収穫できるため、収入の安定化につながります。

2

自然保護

カカオ生産と植林を並行して行うことで、森林を守りながら同じ場所での長期的な生産が可能です。

3

地球温暖化対策

成長中の若い樹木は CO₂ を多く吸収するため、地球温暖化の抑制効果が期待できます。



BRAZIL ブラジル連邦共和国

- 2009年から、カカオ豆の共同品質研究を行うブラジル・トメアスーのカカオ農家とともに、アグロフォレストリーに取り組んでいます。
- カカオとともに、バナナやコショウ、パッションフルーツ、アサイーなど複数の農作物を組み合わせる栽培をしています。



GHANA ガーナ共和国

- 2020年からガーナ政府認定NGO「おはようガーナ基金※」とともに試験農園の支援を開始、作物や栽培方法の試行錯誤を続けています。
- カカオとともにバナナやプランテン、キャサバなどを植えています。



おはようガーナ基金

〈アグロフォレストリーミルクチョコレート〉

フルーティな香りとミルクに合うロースト感とココ



ブランドサイトへ

〈Green Cacao〉

〔業務用〕カカオ分62%のスイートチョコレート



紹介ムービー

アグロフォレストリーで作られたブラジルトメアスー産カカオ豆をカカオマス中に使用。持続可能な農法を応援し、農家の人々の安定的な生活を支えます。



森林の保護を目的とした世界的パートナーシップ、 「Cocoa & Forests Initiative」に参画

2017年、カカオ農園拡大に伴う森林破壊をなくし、森林の保護・回復を目的としたパートナーシップが世界カカオ財団などの協力によって設立されました。それが、「Cocoa & Forests Initiative (CFI)」です。明治を含めた、世界で流通するカカオの約85%を占めるカカオ・チョコレート関連企業33社、最大のカカオ生産国であるコートジボアールとガーナ両国政府が参画しています。



カカオ・セクターにおける 森林減少停止のために活動しています。

明治を含むCFI加盟企業は、2019年～2022年の活動を終え、各社が新たに策定した2025年までの計画に基づき活動しています。重点的な取り組みを3つに絞り、森林減少停止のための活動を推進しています。



REPORT

2022

ガーナ国内の7地域168コミュニティにおいて、“より少ない土地でより多くのカカオを”を目指して、下記3点のプログラムに焦点を当てて実施しました。

5,068の農園の状況を調査、登録する（マッピング）と共に、1032の農園でアグロフォレストリーを推進しました。

3,883の農家を対象にアグロフォレストリーやGAPを含むトレーニングを実施しました。

計17,000本のシェイド・ツリーの苗木をカカオ農園に配布しました。



農家向けのカカオ栽培に関する勉強会



農園の境界をスマートフォンを持って歩きGPSでマッピング

2021

ガーナ国内の4地域87コミュニティで活動を展開しました。

アグロフォレストリーや農業生産工程管理（GAPs）などについて、3,447農家に指導を行いました。

カカオ農園に10,000本の多目的樹木と、農園の外に2,000本の木を植えました。

苗木育成、カカオ農業、日常生活のための井戸を2つの村に寄贈しました。

127,926本のカカオ苗木を配布して、農園の再生を支援しました。

カカオ苗木のナーサリーを設立しました。



トレーニングクラスに参加した農民たち



寄贈した井戸

2020

アグロフォレストリー・システムや農業生産工程管理（GAPs）を含む、気候変動にも適応できるカカオ生産についての指導を、保護区以外の191農家に実施しました。

生産性の高い3,525本の苗木を農家に配布して、カカオ農園の再生を支援しました。



農園でのトレーニング

生産性の高いカカオの苗木センターを開設しました。

苗木の育成、カカオ農業や日々の生活に使う水を得るための井戸を5つの村に建設しました。



建設した貯水タンク付きの井戸

2018 ~ 2019

アグロフォレストリー、農業生産工程管理（GAPs）などに関する指導を2,548名の農家に実施しました。

カカオの苗木センターを10か所設置して、生産性の高い品種の苗木を育て、71,933本を配布しました。



トレーニングスクール

アグロフォレストリーにより森林の修復を図るために、112,860本の苗木を配布しました。



苗木センター



メイジ・カカオ・サポート > VALUES

作る人、届ける人、味わう人…。すべての人がうれしいチョコレートであるために。
チョコレートを選ぶことが、より良い未来を選ぶことにつながるために。
いま、明治は、新しい価値づくりに取り組んでいます。

カカオだけじゃない、 生産者も環境も、守り育てる。

チョコレートは、豊かな自然の恵みそのものです。チョコレートづくりを持続可能なものにするには、カカオの生産自体が持続可能でなくてはなりません。カカオ農家の暮らしを豊かにするためにインフラ整備・技術支援を行う。さらに、カカオを取り巻く環境を守り、育てていく。人も、地球も、健やかな未来に進んでいくために。



メイジ・カカオ・サポートマーク に込めた、 明治のチョコレートへの想い

メイジ・カカオ・サポートのマークは、カカオ豆生産者・お客さま・明治の3者のつながりや未来に向かってよい循環を続けていくことを3つの手で表現し、カカオの実や花を支える様子を表現しています。世界中のお客さまにおいしいチョコレートをお届けするために。これからも明治は、メイジ・カカオ・サポートを通して、カカオに関わるすべての人が幸せになる、持続可能なカカオ豆の生産に貢献していきます。



つくる人、とどける人、味わう人、 みんながうれしいチョコレートを。

1926年、明治は「明治ミルクチョコレート」を発売しました。世界中のお客さまにおいしいチョコレートを届けたい。その想いが高まるほどに、本当のおいしさとは、味わいだけではないことに気づきました。生産者や生活者、チョコレートの周りにいる、すべての人が幸せであること。未来に向かって、いい循環が続くこと。明治が目指す、理想のチョコレートづくりです。



チョコレートを選ぶことが、
より良い未来を選ぶことであるために。

サステナブルカカオ豆の使用や
世界の難民の子どもたちを支援



〈明治ミルクチョコレート〉

詳しく見る

森林保護・再生につながる、
アグロフォレストリー農法を支援

持続可能な環境づくりを視野に入れた、
サステナブルカカオ豆100%使用への取り組み



〈明治ザ・チョコレート〉

詳しく見る

自然の美しさ・豊かさを
子どもたちに伝える、里山学校の開催



〈明治アグロフォレストリー チョコレート〉



〈明治きのこの山・たけのこの里〉





作る人、届ける人、味わう人。カカオでつながる、すべての人が笑顔であるために。
明治は、持続可能なカカオづくりを支援し続けています。
明日のカカオを育てたい。そのために何ができるか、どう動くのか。
日々考えながら活動する、明治社員の想いをお届けします。



Vol.1

絆を築いた人。

技術部

土居恵規

私にとって、ガーナは帰る場所。
みんなの笑顔のために、
もっとできることを。



Vol.2

可能性を追求する人。

カカオ開発研究部

宇都宮洋之

「日本人の力なんて必要ない」
それでもカカオ豆作りを
変えたかった。



Vol.3

品質を育てる人。

カカオ開発研究部

宮部昌子

時間の流れ方も
使い方も違う。
文化の違いを認め合って。

Vol.4

価値を運ぶ人。

カカオマーケティング部

鐘ヶ江明子

生産者の思いを伝えきる。
お客さまへ、そして、
明治の一人一人へ。

※所属部署は2022年2月時点。

SPECIAL MOVIE





INTERVIEW > 土居恵規

明治のサステナブルカカオを語る上で欠かせないのは、メイジ・カカオ・サポートの発起人である土居恵規の存在。カカオ農家とカカオ豆の未来のためにどんな思いで活動を始め、長きにわたり支援を続けてきたのか。その経緯や思いを聞きました。



あ
ら
す
べ
「な
い
思
い

ゆるインフラ整備の遅れ。
ての始まりは、
んとかしなきゃ」という
から。

メイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）を始めたきっかけは、カカオ豆の品質調査のためのガーナ訪問でした。現地でも実感したのは、決して楽ではないカカオ農家の生活。農地に不可欠な水を供給する灌漑（かんがい）の設備がないばかりか、生活の基盤となる水道や電気、ガス、道路などの基本的なインフラも整っておらず、サステナブルとは程遠い状況だったのです。このままではカカオの生産は安定しないし、我々もチョコレートをつくるのが出来なくなるかもしれないという不安を強く感じました。そして、このガーナ訪問を契機に、カカオ豆からチョコレートを一貫生産し、販売する企業として、カカオ農家への支援を行いながら長期的によい関係を築く必要があると考えたのです。

帰国してから産地の実情を社内で説明し、農家支援の必要性を訴えてみたところ、「じゃ、やってみたら？」と。それで翌年の2006年にMCSがスタートしたのです。当時はSDGsの前身であるMDGsもほとんど知られていませんでしたが、長く続くことになる活動の始まりは意外にもそんな感じでした。

最初に行ったのは、村の人たちが一番必要としていた井戸の寄贈。ガーナでの水道普及率はまだまだ低く、生活用水を得るために数キロ離れた川まで水をくみに行くのが日課となっていたのです。しかも、それは主に女性や子供たちの仕事で、1日に何度も往復しているとのこと。この状況を改善したいと思い、井戸を掘ることに決めました。

ところが、工事が始まったという知らせは入らないし、完成したという報告もなかなか来ないのです。ガーナではとてもゆったりと時間が流れているように思います。一つのことを決めて実行しようとしても、日本で考えるようにスケジュール通りには進みません。最初は戸惑うことも多かったのですが、やはり「郷に入っては郷に従え」で、いつしか現地の時間軸とやり方を受け入れていきました。井戸は1年がかりでなんとか完成し、寄贈することができました。お披露目式が村人総出で開催されましたが、最初に水をくみ出した時には大きな歓声が上がリ、その場の光景は今でも目に焼き付いています。



村の開発チーフに就任。 コミュニティへの 大きな責任が生まれた。

ガーナで井戸を作ったことなどが村から評価されて、私はその村の開発チーフ、つまり開発責任者に任命されました。金のブレスレットや指輪、そしてカラフルな民族衣装は、そのチーフの証として授かったものです。ガーナでは、チーフは伝統的首長として人々の尊敬を集める存在ですが、その一方で責任も重大です。私もチーフのひとりとして、村の発展に貢献していかなければならない立場になったわけです。

その後、マラリア感染を防ぐための蚊帳、カカオの苗木、肥料や農薬といった農業資材の寄付、栽培技術指導なども行いました。教育インフラの整備という観点では、日本のODA（政府開発援助）を活用して小学校の建設を働きかけ、多くの方々の協力を得て2013年に開校することができました。

また、教員が不足しているとも聞き、子供たちに絵の具やクレヨンを使ってカカオをテーマに絵を描いてもらう「アートクラス」や、自分の村で収穫されたカカオを使ってチョコレートを作る「手づくりチョコレートクラス」を開講しました。子供たちにとってはどれも初めての経験ですが、みんなとても楽しそうに手を動かしています。彼らの親の大半はカカオ農家なので、多くの子供たちは家業を継ぐことになるはずですが、いずれ自分が育て生活の糧となるカカオについて、より興味をもって欲しいと思い始

めたクラスです。子供たちの笑顔を見ることが出来ただけでなく、大人たちからも「ぜひ続けてくれ」と言われたことは、とてもうれしかったです。このように、村の将来あるいは国の未来を担う子供たちを少しでも応援できるとすれば、開発チーフとしての責任を多少なりとも果たすことになるのではと思います。



**現地のニーズを吸い上げ。
そこから、明治の
サステナブルカカオが
始まる。**

当初は村のコミュニティのための支援が中心だったガーナでのMCS。次第に農家の収入増加に直接つながる活動が求められるようになり、栽培技術指導や営農指導といった内容が中心となっていきます。彼らの多くは、先祖代々受け継いできた農園で昔ながらの方法でカカオを育てているため、生産性が低いままでした。十分な収入が得られなければ、カカオ農業をビジネスとして続けていくのが難しくなり、転作や土地売却にもつながりかねません。この状況を改善しなければ、カカオの安定的な生産は見込めないのです。

農家には少しでもたくさんのカカオ豆を収穫したいという思いがあるので、大半の農園では剪定をせずにカカオを栽培していました。しかし、それでは農園全体に湿気が溜まり病気やカビが発生しやすく、生育状態も悪くなるので、結果的に収穫量は減り品質も悪くなってしまいます。そこで私たちは、剪定

作業の有無による収穫量の違いを比較するためのモデル農園をつくり、それを近隣の農家に定期的集まって見てもらうことにしました。こうして実際に自分の目で効果を確認して納得してもらうことで、剪定をしようという農家が増えてきました。

ガーナ訪問をきっかけとして始まったMCSは、現在ではベネズエラ、エクアドルなど世界9カ国に広がっています。国や地域によって農家の状況は異なりニーズもさまざまなので、支援の内容も多岐にわたります。モノの寄付や生産性向上のための活動だけでなく、当社研究所スタッフによる独自の発酵技術指導、希少種の保存活動など、明治ならではの支援も展開しています。



MCSを始めてから、15年以上が経ちました。栽培技術指導を含む生産性向上のための支援も行ってきましたが、カカオ豆の生産量は天候に左右されますし、農園の手入れの仕方でも変わるので、支援の効果を数字で測ることは簡単ではありません。とは言え、苗木、肥料、農薬といった資材の提供はとても有効な支援ですし、生産量についても適切な管理を行えば単収が2割ほど増えるといった結果も出ています。

みんなを笑顔に。

まだまだ、

メイジ・カカオ・サポートは続く。

各産地のニーズに合わせてさまざまな支援を続けてきましたが、まだまだ十分ではありません。特に西アフリカで深刻な問題となっているのが、カカオに関わる児童労働と森林減少です。どちらも貧困が原因のひとつとされ、一企業の力では到底解決できるものではありません。業界、政府、関係機関らが力を合わせて取り組んでいますが、抜本的な解決には至っていません。

カカオ産業の中で最も弱い立場に置かれているのがサプライチェーンの上流にいるカカオ農家の皆さんです。カカオを生産する農家からチョコレートを食べる消費者に至るまで、それぞれの段階で付加した価値に見合う利益を得る、あるいは対価を支払うということが持続可能なカカオ産業の確立に繋がると私は考えています。それは当たり前のことだと思いますが、残念ながら現在の経済の仕組みでは実現は難しいと言わざるを得ません。原料や製品、サービスを価値に見合った適正な価格で購入する、あるいは購入してもらうために、その価値を理解すること、理解してもらうことが必要で、そのための努力はまだ不足していると感じています。

私たちは、カカオでつながるすべてのひとを笑顔にしたいという思いでMCSを進めてきました。カカオはそういう力を持った「神様の食べ物」だと思います。

新型コロナウイルスの影響で今は海外には行くことが出来ませんが、オンラインで産地とは繋がっていますし、支援活動も継続しています。とは言え、少しでも早く以前のように産地に行って、農家の皆さんとおしゃべりしながら農園を歩きたいものです。もちろん、私が次に行くところ、いや帰るべきところはガーナです。

SPECIAL MOVIE



絆を築いた人。

土居恵規 (とくい・よしのり)

2005年に初めてガーナを訪問し、カカオ農家支援の必要性を痛感して社内に働きかけ翌年にメイジ・カカオ・サポートを開始。以後、世界各地における支援活動内容の立案と実践を担当し、現在に至る。2009年にはガーナ西部にあるアセラワディ村から正式に開発チーフに任命され、現在も同地での活動を継続。



INTERVIEW > 宇都宮洋之

メイジ・カカオ・サポートの活動を通じて産地に長期滞在し、カカオ農家と話し合いを重ねることで、良質なカカオ豆作りを実現させた、カカオ開発研究部 部長の宇都宮洋之。「問題の本質を見失わないことが重要」と話す、宇都宮が見据えるMCSの意義や課題とは？



「日本人の力なんて必要ない」
それでもカカオ豆作りを
変えたかった。

私が継続的にカカオの産地を訪れるきっかけになったのは、「カカオ基礎研究グループ」の発足でした。これが後のメイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）のさまざまな活動につながります。なぜ現地を訪れることを提案したかという点、明治ではそれまで商社を介して、カカオ豆を購入するだけだったから。もちろん、現地に訪問したことはありましたが、訪れるとしても産地の確認をするための短期滞在でした。しかし私は、チョコレート作りをする上で将来的なビジネスの観点から見て、他社との差別化が必要だと感じていました。これからの社会では、ただ出来上がったカカオ豆を購入するのではなく、自分たちが作りたいチョコレートのために、私たち自らが積極的に現地に入り込んでカカオ豆作りに関わるべきとの思いがあったのです。

カカオ豆の産地のリサーチを行い最初に訪れたのは、ベネズエラ、エクアドル、ペルーの3カ国。ベネズエラとエクアドルはこれまでも取引があり、ペルーは新たな産地として重要な場所になると考えたのです。こうして現地を訪れたことが、これらの国でのMCSのスタートとなります。実際に現地を訪れてインフラや農業の設備が整っていない状況にも驚きましたが、一番衝撃を受けたのは、仕事という概念の捉え方の違いでした。3国どこでもそうでしたが、私たち日本人のやり方は全く通用しないんです。カカオ農家をまわり、カカオ豆作りを良くするために来たと伝えても、「別に俺たちは困っていない」

「日本人の力なんて必要ない」と追い返され、良質なカカオ豆をすることで生活が豊かに変わると伝えても、「楽しんで稼ぎたい」「そんなに一生懸命働いても働かなくても結果は同じだ」と言われました。

それでも私は絶対に諦めたくありませんでした。事前調査や現地訪問で、カカオ豆のポテンシャルが十二分にあることは分かっていました。現地で一緒に良質なカカオ豆作りを行うことは、カカオ農家の生活を支えることになる。そして明治にとっても、カカオ農家にとっても、カカオ豆の未来を照らすチャンスだと思ったんです。



カカオ農家の
生活の安定には、
売れるチョコレート作りが
大前提。

こうした私たちの思いをカカオ農家に理解してもらうため、日本市場でのカカオ豆の使われ方を説明しました。カカオ豆を使ってどうやってチョコレートが出来上がるのか、それがどんな味わいになるのか、おいしいチョコレートになるカカオ豆の価格はどのくらいになるのか。そして事細かに説明するだけで終わらせず、自分たちが栽培したカカオ豆で作ったチョコレートを実際に食べてもらうことにしました。というのも、実際に自分のカカオ豆だけで作ったチョコレートを食べたことあるカカオ農家はほとんどいません。それで実際に

味わってもらくと、「おいしい」「これ俺が作ったんだ」

と、嬉しそうに目を輝かせてくれました。

さらに、本気でカカオ豆作りに取り組んでもらうために、カカオ豆の品質の重要性を理解してもらう必要がありました。同じ地域のカカオ農家のカカオ豆で作った、最もおいしいチョコレートを味わってもらい、自分の豆の品質が今どのレベルなのかを、自ら感じてもらう。そして、日本市場で支持される品質を示すことで、理解を深めてもらいたかったんです。

こうしてカカオ農家をくまなく回ることに、およそ100軒。その中で私たちの思いをくんでくれた約60軒のカカオ農家と一緒に、可能なカカオ豆作りをまず始めました。明治の長年の研究によって得た科学的知見を使って発酵や加工を行えば、より良い豆が作れることは可能だと確信していました。その方法とは、カカオ豆を作ってもらって現地や日本の研究室で分析し、その結果を生産方法に反映していくというもの。カカオ農家と関係性を築いたり、勉強会を開いたりすると国によってアプローチ方法は異なりますが、2006～2009年にかけて何度もトライと一緒に繰り返し、ベネズエラ、エクアドル、ペルー、ドミニカ共和国などの国々で良質なカカオ豆作りを目指しました。



MCSに携わって15年以上。この活動で大切だと感じるのは、やはり継続することです。現地のカカオ農家にお金を払

苦くて悔しい日々を
晴らしたのは、
明治ザ・チョコレート
の誕生だった。

っておしまいでは意味がありません。私たちはカカオ農家と一緒にカカオ豆作りを行っていますが、専属契約をしているわけではないんです。そういう関係を結んだとして、現地にはあつてないようなものなので。他に高い値段をつけるメーカーがパッと現れたら、そこに売ってしまうなんてこともよく起こります。彼らにも生活や考えがあるので、私たちがどうこう文句を言うわけにはいきません。だけどただ一つ、「私たちはあなたが作ったカカオ豆を持続的に買い続けたい」という、一過性のもので終わらせないという意志を伝えています。なぜなら、カカオ農家にとって一時的な収入を得ることより、明治との関係性を継続する方がカカオ豆の品質が保て、生活の安定にもつながるから。そういう理由があるから、MCSの活動が今日まで続いているんだと思います。

2006年から始まったMCSの活動の中で最も壁だと感じたのは、「明治ザ・チョコレート」が誕生するまでの2010～2014年までの頃。というのもこの期間は、MCSのプロジェクトでおいしいカカオ豆作りができるようになっていたものの、そのカカオ豆の風味を存分に生かしたチョコレートを商品にできていなかったのです。当時はMCSで作られたカカオ豆は定番商品に使われており、定番商品がおいしくなるという点では良かったのですが、やはり、お客さまにはカカオ豆の個性を楽しんでいただきたいかった。だから「明治ザ・チョコレート」ができるまでは、産地とカカオ農家に申し訳ない気持ちがありましたね。

MCSの活動でいろいろなことを体験してきましたが、実際にカカオ農家の収入や生活が安定していく姿を近くで見てきました。今でも現地では安定的に品質のいいカカオ豆が作られています。15年前に現地で地道に築いた関係性と、カカオ豆作りが今も続いていると、自分たちのやり方は間違っていなかったんだとホッとします。



カカオ豆の可能性は無限。
これまでの手法は変えずに
農家を豊かにしたい。

昨今ではSDGsやサステナブルといった言葉が一般的になりましたが、急に社会がそれに対応できるかといったら決してそうではありません。私たちが携わるカカオ豆やチョコレート作りの課題を語る上で欠かせないのは、南北問題です。カカオ豆を生産する農家の人たちと、それをチョコレートとして消費する人たち。カカオ豆作りでは環境問題、児童労働、森林伐採などの問題がついて回りますが、それを知ったカカオを消費する人たちは、そういった問題を抱えるカカオ農家からはカカオ豆を買わないようにしようという動きがあります。

一見、こういう潮流はいいように思えますが、これは消費する側が勝手にカカオ農家を切り捨てることにつながりかねません。実際に現地でカカオ農家と共に歩んできたからこそ分かりますが、これではなんの問題解決になりませんし、むしろカカオ農家を苦しめることになる。いいカカオ豆作りを継続・維持してもらい、そこにしっかりと対価を支払う。私たち明治もまだまだですが今の社会には、こういったフェアな経済の仕組みを構築することが必要だと考えています。

会社員生活のほとんどの時間をカカオ豆と向き合うことに費やしてきましたが、私の定年退職まで残り少なくなってきました。これまでと変わらず、MCSの活動を意欲的に行う後進たちと一緒に、カカオ豆のさらなる可能性を追い求めたいと思っています。

今、私はサステナブルなカカオ豆作りをより実現するため、ホワイトカカオという希少な品種のカカオ豆に夢中です。もしかしたらチョコレート以外のアウトプットもできるのでは？と、未知なる可能性を感じています。カカオ豆の可能性を模索しながら必要だと感じているのは、カカオ全体の経済価値を向上させ、カカオ農家に還元できる仕組みを構築すること。これを実現させるため、私はまだまだMCSの活動を進めていきます。



可能性を追求する人。

宇都宮洋之（うつのみや・ひろゆき）

商品開発研究所 カカオ開発研究部 部長／カカオクリエイター。
1993年に入社。カカオやチョコレートの製造部門や技術部門を経て、カカオの研究や商品開発を行う研究所に配属。2006年からカカオの産地で活動を開始し、「メイジ・カカオ・サポート」の立ち上げメンバーに。現在はチョコレートの開発業務に携わる。カカオ産地に何度も足を運び、現地からの信頼も厚い。



INTERVIEW > 宮部昌子

15年以上続くメイジ・カカオ・サポート。その活動やプロジェクトを通して、産地のカカオ農家を支える仕組みを構築し、カカオ業界が抱える課題と向き合ってきました。先輩たちが行ってきたMCSの活動を引き継ぐのは、カカオ豆の若手研究員・宮部昌子。入社して9年、MCSの課題や将来への思いを聞きました。



自分の価値観を
押し付けない。
MCSへの参加で
学んだこと。

私が明治に入社したいと思う決め手となったのは、就職活動の時に参加した説明会でした。社員の方がすごく楽しそうに仕事について説明していたことが印象的で、特に心に残ったのは、実際にカカオ豆の産地を訪れて、現地のカカオ豆農家に発酵方法を指導しているという話。すでにメイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）として始動していたことは当時の私は知りませんでしたが、自分も地球の裏側まで足を運んで、カカオ豆に関する研究や開発に携わりたいと思いました。

その念願が叶って、2013年の入社以来、商品に使うカカオ豆の品質やその機能性を研究する部門で、ひたすらカカオ豆と向き合っています。

入社当初は「遠い土地をサポートするなんて、すごいなあ」と、どこか遠い存在のように感じていたMCSのプロジェクト。自分が参加するようになり、実際に現地を訪れると、日本では得られない学びがたくさんありました。例えば、チョコレートを作る上で欠かせない、カカオポッドの収穫、カカオ豆の発酵、乾燥といった行程。これは産地でないとその過程を見ることができないので、出来上がったカカオ豆からのチョコレート作りしか経験していない当時の自分には、大きな衝撃と感動がありました。一方、文化や価値観の違いという壁にぶつかることも多くありました。良質なカカオ豆を作るために明治が推進する方法で発酵をお願いしても、その通りに事が運ばなかったり……。そこで自分の当たり前を

押し付けるのではなく、その方法をどうして取り入れるのか、カカオ豆にどう影響するのかといったことを一つ一つ丁寧に説明することにしました。すると、少しずつ関係性が築けて、状況は好転していったように思います。



現在、私がMCSのプロジェクトとして従事しているのは、マダガスカルでの産地開拓。これまで明治では、恒常的にマダガスカルのカカオ豆の購入をしていませんでしたが、カカオ豆の希少品種・クリオロというホワイトカカオが栽培されている可能性もあることから、新たな産地として開拓を進めています。

明治ではクリオロ原種の原産国といわれるメキシコでもホワイトカカオを生産しています。そうした中、今回新たにマダガスカルを産地として視野に入れたのは、ホワイトカカオがメキシコから海を渡り、インドネシア、インドを経由してたどり着いた、ホワイトカカオ産地の終着点だという説も理由の一つです。カカオ豆の原種ともいわれるホワイトカカオは、カカオ豆に長年携わる私たちにとっても大切にすべき存在。病気に弱くて繊細な品種であるが故、最終的にたどり着

マダガスカルで原点回帰。
ホワイトカカオの
可能性を探索中です。

いたマダガスカルという地でも、それを守っていきたいと考えています。

また、マダガスカルのカカオは、フルーツのような香りと豊かな酸味があり、とても特徴的です。その魅力を最大に引き出すため、MCSの当初の活動のように、適切な農具を提供したり、発酵方法を指導したりと、地道に現地との関係性を築いている最中です。コロナ禍ということもあって、現地にはまだ一度しか行けていないのですが、現在はオンラインで頻繁に連絡を取り合っています。リモートで意思疎通するのはなかなか難しいところもありますが、こちらの指示で生産してもらったカカオ豆のサンプルを送ってもらい研究所で分析し、フィードバックしたり、実際にそのカカオ豆で作ったチョコレートを試食してもらったり。そのチョコレートを食べてもらった時のカカオ農家の笑顔は、ずっと心に残っています。そんな笑顔を守るためにも、マダガスカル産カカオを使ったチョコレート商品化を全力で目指していきます。



入社して9年、MCSで私たちがサポートできているのは、カカオ豆作りに関わっている一部の人たちだけなのでは……と感じることもありました。そんな考え方を変えてくれたのは、私が入社する前にMCSを立ち上げ、長きにわたり現地のサポートに尽力してきた先輩方でした。その先輩方に教え

一時的に現地を
サポートして終わりはダメ。
先輩からのバトンを
未来へつなぐために。

ていただいたのは、“一時的にサポートして終わりではダメだ”ということと、“一方的に価値観を押し付けてはいけない”ということ。良質なカカオ豆を作るために重要なのは、正しい発酵方法を教えたり、必要な農具を提供したりと、カカオ豆農家、明治、消費者の三者が理解し合ったうえで、未来に続く支援をし続けること。そうして、そのカカオ豆を使って私たちがお客さまにいい商品を届けることで、カカオ豆の価値自体が上がり、産地のカカオ農家の暮らしの向上につなげていく。三者それぞれがプラスに向かうサポートをすることを絶えず意識しながら、MCSのプロジェクトに取り組んでいます。

情熱に溢れる先輩方からバトンを受け取り、私たちがMCSの活動を続けていくことで、どの産地でも適切な価格で取引が行われ、カカオ業界全体が変わっていくと信じています。地道な活動ですが、農家の皆さんの暮らしをよくするいい循環を生み出し、それを少しずつ世界全体に広げていけたらいいなと思っています。





品質を育てる人。

宮部昌子 (みやべ・まさこ)

2013年に入社し、研究所のカカオ研究を行う部署に配属。チョコレートの原料となるカカオ豆の開発を行い、メイジ・カカオ・サポートに携わるように。2019年より、マダガスカルにてカカオ豆の開発に従事。現在は希少な品種であるホワイトカカオの発展と拡大を目指している。



Vol.1 絆を築いた人。
土居 恵規

私にとって、ガーナは帰る場所。
みんなの笑顔のために、
もっとできることを。



Vol.2 可能性を追求する人。
宇都宮 洋之

「日本人の力なんて必要ない」
それでもカカオ豆作りを
変えたかった。



Vol.4 価値を運ぶ人。
鐘ヶ江 明子

生産者の思いを伝えきる。
お客さまへ、そして、
明治の一人一人へ。

INTERVIEW LIST



INTERVIEW > 鐘ヶ江明子

カカオ豆を栽培する生産者、チョコレートを製造する作り手、商品を手にする生活者。この3者をつなぐ重要な役目を担っているのが、カカオマーケティング部の「明治 ザ・チョコレート」のブランドマネージャー・鐘ヶ江明子。メイジ・カカオ・サポートを通じて届けたいもの、「明治 ザ・チョコレート」を通して伝えたい思いを聞きました。



生産者と作り手と
お客さまの架け橋になる。
それが私の使命。

私がメイジ・カカオ・サポート（以下、MCS）に関わり始めたのは、2019年。カカオマーケティング部で「明治 ザ・チョコレート」（以下、ザ・チョコ）のブランド担当として、お客さまと商品をつなぐ役割を担うことになってから。MCSの当初のイメージは、研究所のメンバーがカカオ産地に出向いてカカオ豆の研究をしている、会社としてカカオ産地の方と一緒に困りごとの解決に取り組んでいる、という客観的なものでした。ところが自分がブランド担当になり、ザ・チョコが作られる背景や物語を深く知ってからは、ザ・チョコを手にとってくださるお客さまに、MCSの活動を介して生まれた商品のおいしさや奥深さをどのように伝えればよいかと、深く考えるようになりました。

元々、明治では商社を通じて品質のいいカカオ豆を調達していましたが、「よりおいしいチョコレートを作りたい」という思いから、2006年に明治の研究員がベネズエラのカカオ農園を訪問したのがザ・チョコの誕生につながっています。研究員が何度も現地に足を運び、信頼関係を築き、チョコレートの原料となる高品質なカカオ豆を作ってもらえるようになるまで相当の年月がかかりました。現地の人に相手にされないことも多々あったそうですが、こうした研究員たちの地道な活動の積み重ねで、ザ・チョコという商品が生まれました。2020年にリニューアルし、現在はベネズエラ、ブラジル、ペルー、ドミニカ共和国の4カ国、それぞれの産地のカカオ豆だけを使い、産地ごとに異なる香りや味わいを楽しむようになりました。

生産者とお客さまをつなぐ、ザ・チョコのブランド担当としての使命は、産地ごとにことなるカカオの香りや味わい、カカオの奥深さや魅力をお伝えすること、MCSを通して見えてきたカカオ産地の現状や生産者との取り組みを知っていただくことだと思っています。お客さまにとってMCSの活動や原料であるカカオのことは知らなくてもいいことなのかもしれません。でも、ザ・チョコは原料であるカカオやその生産者なくしては作れないものなんですよ。当たり前にもものがあふれる世の中ですが、その一つ一つに、さまざまな人の思いが刻まれていることを知るのと知らないのでは、そのものに対する感じ方も愛着度も変わってくると思うんです。ザ・チョコも同じ。全国どこでも購入できるザ・チョコだからこそ、その1枚に生産者、作り手などいろいろな人の思いや技術が詰まっていること、カカオへのこだわりを知っていただきたいです。



サステナブルな
チョコレートをお届けたい。
だからこそ、
「共感者」をつくる。

カカオ産地の農園では、カカオの木の高齢化や病虫害、栽培技術の周知不足などによるカカオ豆不足が発生し、今後チョコレートが食べられなくなるといった問題に直面した時期もありましたが、明治だけでなく、各企業がサステナブルな取り組みをしていることで、そうした状況は改善されつつあります。しかし、チョコレートをお届けするには、まだまだ課題があるのも事実です。その一つが、決して豊かとはいえない産地の現状。MCSでは活動の一つとして、品質の良いカカオ豆づくりを現地の人と一緒にやり、それを適正価格で購入し

ていただき、結果、カカオ農家の方たちが安定した生活を送れるような仕組みづくりをしています。

お客さまにはホームページやリーフレットなどでこの活動をお伝えしてきましたが、この先はお客さまにも参画いただけるような仕組みを作りたいと考えています。チョコレートの原料である「カカオ」に関わるすべての人が笑顔になれるように、少しでも応援したいと思ってくれる人を増やすため、産地での活動や取り組み、産地の人たちのメッセージを積極的に伝えていきたいと思っています。

とあるイベントで参加者の皆さんと一緒にザ・チョコを味わった時のこと。ザ・チョコを1～2回噛み、口の中で溶かして味わうと、フローラルな香りやスパイス感が広がって、産地ごとのカカオの個性がより分かりやすくなることをお伝えしました。そうすると、参加者の皆さんの顔がパッと明るい表情に変わったんです。「楽しい」「おもしろい」「どうやってこのチョコは作られているんだろう？」とおっしゃってくださって。チョコレートの奥深さや楽しみ方をお伝えすることで、結果、興味関心を持っていただけると実感できた瞬間でした。本当に地道なことかもしれませんが、より深くザ・チョコを届け、より深く知ってもらうにはそのトリガーを何個も作って、一步一步、着実にお客さまと生産者と作り手、3者の距離を縮めていくことが大切だと感じています。

そして共感を増やしたいという思いは、お客さまにでなく、明治の社員に対しても同じです。現状、MCSの活動を全社員が熟知しているかといえば、そうではないと思います。この活動を知ることで、会社に誇りを持てると思いますし、いつも身近にある商品の見え方も変わってくるはず。こうした社員の小さな変化も、最終的に明治の未来の変化につながると思うんです。



チョコレートの
新たな魅力を届けるため、
生産者と作り手の思いを
伝えきる。

明治のチョコレートが100年近くも皆さんに愛していただいているのは、身近な存在として、お客さまの生活に寄り添ってきたからこそ。明治のチョコレートの存在自体は変わらないでいてほしいと思っています。

その上でお客さまには、チョコレートを嗜好品として、もっと楽しんでいただきたい。原料であるカカオ豆の個性や素材としての奥深さを知っていただくことで、チョコレートをもっと好きになっていただきたいと考えています。そして近い将来、コーヒーやワインのように、チョコレートも産地や品種で選ぶことが当たり前になるといいなと思っています。

私は生産者でも開発担当でもありません。どちらかという、お客さまに近い存在なのかもしれません。そんな私ができるのは、お客さまに寄り添いながら、チョコレートに関わる人たちの思いをお伝えすること。これからも、MCSの活動から生まれたカカオ豆を使ったチョコレート、ザ・チョコを通じて、生産者や作り手の思い、そしてチョコレートの魅力と奥深さをお届けしたいと思っています。



価値を運ぶ人。

鐘ヶ江明子（かねがえ・あきこ）

1999年に入社。営業調査部門を経て、2019年よりカオマーケティング部で「明治 ザ・チョコレート」のブランドマネージャーを務める。「明治 ザ・チョコレート」を通じてカカオの奥深さ、楽しさを広めていくマーケティング活動に従事。





[TOP](#) >

A DAIRY COMPANY THAT MAKES PEOPLE SMILE.

酪農家から生活者まで、
牛乳に関わるすべての人を笑顔に。

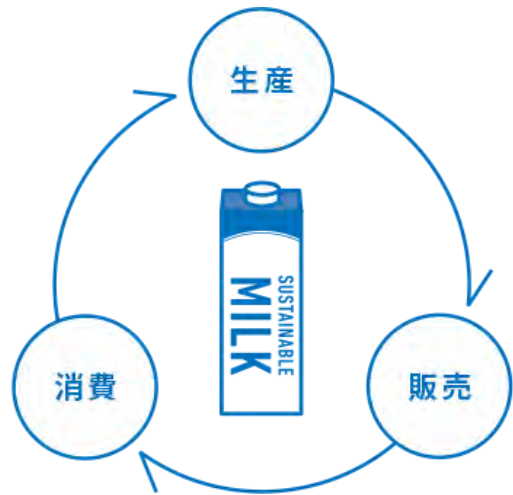
牛乳は、毎日にかかせない必需品です。
一杯の牛乳として。さまざまな食品の材料として。
多くの人々の、大事な栄養源となっています。
自然や生き物の恵みをいただきながら、
それを人の手によって安全安心に、安定的に提供する。
そう。社会のサイクルの中で、
牛乳の製造販売は重要な役割を担っています。

明治は、その責任の大きさを知っています。
だからこそ、持続可能な酪農乳業を目指していく。
酪農家から生活者まで、関わるすべての人が笑顔であるために。
人も地球も、健やかな社会であるために。
酪農乳業が抱える課題に向き合い、解決に取り組んでいく。
牛乳を届ける使命とともに、明治は進みつづけます。

Mission

人、そして地球のために。 「サステナブルな牛乳」を 実現していきます。

明治の牛乳生産に関わる人々や牛たち。そして、その生産地域の経済・地域環境。すべてが持続可能な状態のもとで、重要な栄養源である牛乳をおいしく、安全・安心に届ける。それが、私たちの目指す「サステナブルな牛乳の未来」です。その実現に向けて、さまざまなアクションで貢献していきます。人も地球も、みんなが健やかである社会づくりを目指して。



明治は、 3つの領域で アクションを推進します。

- 持続可能な酪農経営をサポートする「酪農家支援」
- 地域と共生し、地域の発展につなげる「地域貢献」
- 健やかな地球を守るための「環境負荷低減」



酪農家支援



地域貢献



環境負荷低減

Issue

いま、酪農乳業は、どんな課題を抱えているのか。



酪農家の高齢化や後継者不足、環境への負荷、
アニマルウェルフェアなど、私たちが向き合うべき課題をお伝えします。

その課題を乗り越えた先にこそ、これからの酪農乳業があります。

Action

持続可能な酪農乳業に向けて。



持続可能な酪農経営を支援する

Meiji Dairy Advisory (メイジ・デイリー・アドバイザー)



各種団体と協力し、
持続可能な酪農乳業を考える
外部パートナーとの連携



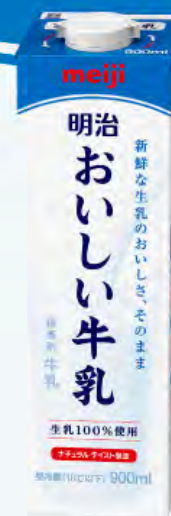
酪農に関わる、
すべての人を笑顔に
循環型酪農の推進







健やかな地球を守り、
次世代につなぐ
環境負荷低減の推進

VALUES 人が地球が“おいしい”牛乳を、お客さまへ

明治おいしい牛乳



 このページを共有する  

 このページを印刷する



TOP > Issue

貢献と課題。

酪農乳業のすべてに向き合う。

その先の未来を、明治は考える。

日々、私たちが飲んでいる牛乳は、本来、子牛を育てるために母牛がつくりだす母乳です。牛たちが牧草を食べ、豊富な栄養源を生みだす。それを、私たち人間はいただいています。そのプロセスがなければ、人間は、牧草を栄養源として摂ることはできません。

また、酪農乳業は、地域社会にも大きな貢献をしています。ただし、そこには向き合うべき課題も存在します。貢献と課題。それぞれの側面に向き合う。そして、酪農乳業の持続可能な未来のために、明治はさまざまな取り組みを進めていきます。

酪農が生み出すのは、栄養豊富な生乳だけではなく、多くの雇用を創出し、地域経済に貢献しています。

同時に、牛が排出するメタンなどの地球温暖化への影響、糞尿などの環境負荷、働く人の人権、アニマルウェルフェアなどの課題もあります。

また、植物性食品のニーズの高まりをはじめ、牛乳の価値のさらなる深化が必要な時代を迎えています。明治は、さまざまな課題を見つめ、根本的解決に取り組めます。



■ 酪農により生みだされる価値

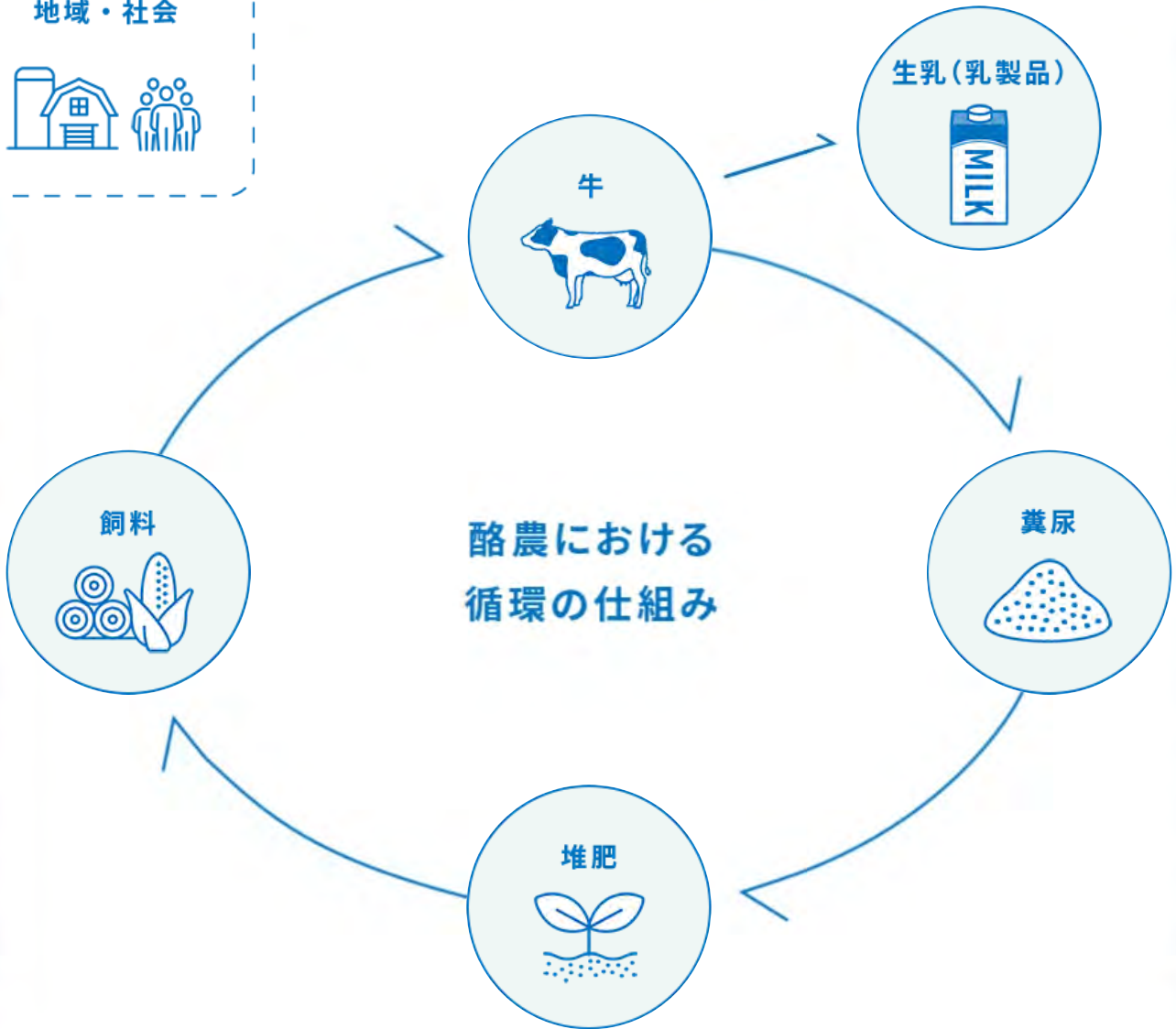


酪農における課題



酪農における循環の仕組み

地域・社会



× 閉じる

地域・社会



貢献

- ・雇用の創出による、地域経済の発展（地域共生）
- ・畑作などに不向きな土地や寒冷地の有効活用
- ・酪農教育ファームなどによる次世代育成

課題

- ・早朝からの長時間労働など、過酷な労働条件による人権問題
- ・言語や文化の壁による、外国人労働者の待遇への懸念

・高齢化に伴う離農、後継者や労働力の不足

牛



貢献

・牧草などを人が摂ることができる栄養源に変換

課題

・牛のゲップや排泄物からの温室効果ガス（GHG）の排出
・アニマルウェルフェアへの対応
（生き物が誕生から死を迎えるまでの間、ストレスをできる限り少なく、健康的な生活ができる飼育方法を目指す考え方）

飼料



貢献

・牧草やとうもろこしなどの植物によるCO2吸収（固定）
・でんぷん粕やしょうゆ粕などの食品残渣の有効活用

課題

・飼料製造時の機械による温室効果ガス（GHG）排出
・輸入飼料の運搬時に係る温室効果ガス（GHG）排出
・化学肥料による水質汚染

糞尿



貢献

・堆肥とすることでの化学肥料の使用量低減
・バイオガス発電への活用（再生可能エネルギーの創出）
・堆肥として近隣農家へ提供することによる畑作支援

課題

・糞尿からの温室効果ガス（GHG）排出
・糞尿による水質汚濁・悪臭などの環境汚染

生乳（乳製品）



貢献

・5大栄養素の3つ（たんぱく質・ビタミン・ミネラル）を満たした希少かつ重要な栄養源の提供
・必須アミノ酸を多く含む良質なタンパク質の提供



AIMING FOR SUSTAINABLE DAIRY

持続可能な酪農経営を目指して。

日本の酪農家は高齢化が進んでいます。後継者や働き手の不足から、酪農経営の持続可能性が課題となっています。大事な栄養源である牛乳を、安全安心に、安定的に提供し続けるために。明治は、全国の酪農家への経営支援活動「MDA (Meiji Dairy Advisory)」に取り組んでいます。

理念から風土づくりまで。 持続可能な酪農経営を支援する、 「MDA (Meiji Dairy Advisory)」

MDAは、酪農現場の人材マネジメントに焦点を当て、「持続可能性のある酪農経営」を支援する活動です。例えば、明治グループの専門チームが“農場のあるべき姿（理念・目標）”を経営者と一緒に考える。そして、“目標達成には何が必要か”“どう達成するか”などを農場スタッフが議論する、気づきの場をサポートします。

主役はあくまで、一つ一つの農場。持続可能な酪農経営に向けて、今を見つめ直し、必要な改善を行うことを習慣化するという「カイゼン文化」が自然に定着し、自走できる仕組みを目指します。酪農に関わるすべての人の成長をサポートします。

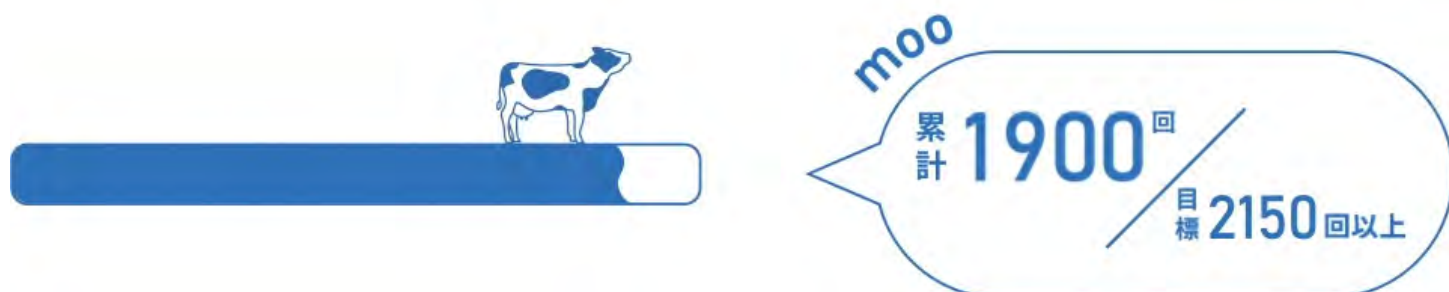


関連リンク

2023年度までの目標

年間400回、および2023年度までに
累計2,150回以上実施。

<2022年度実績>



MDAは「3つのカイゼン」で
酪農現場の課題解決を
サポートしています。

農場スタッフの
成長を目指す

日常 カイゼン

全員参加で問題を見つけカイゼンする

- 問題意識を持つ癖をつけ、カイゼンマインドを向上
- 当事者意識の向上
- 農場内のコミュニケーション促進による風通しの良い風土づくり



経営陣やリーダー・後継者の
成長を目指す

目標設定 カイゼン

ありたい姿を描き、カイゼンを進める

- 農場経営のあるべき姿を描き、経営理念やビジョンを策定
- 現状の問題点を把握し解決策を導き出す力を養う
- 年間目標を設定し、チームでカイゼンを行う



組織の
成長を目指す

仕組み カイゼン

永続的に人の成長を支援する

- 会社の求める人物像（キャリアプログラム）の明確化
- 永続的な人材成長の支援するマインドの構築
- リーダーの部下育成能力向上
- 管理職の育成

活動事例

経営者が従業員に
新年度目標を発表する
「キックオフ会議」

外国人労働者への
「技術継承のための
勉強会」

乳牛の体調や
採食行動チェックなど、
現場立会を通じた
「カイゼン活動」



Movie



「サステナブルな酪農へ」 (1分22秒)



「Meiji Dairy Advisoryについて」 (6分00秒)

Partnership

持続可能な酪農経営に取り組む
パートナー農場をご紹介します。





今村ふれあい牧場
(福岡県久留米市)



Moimoiファーム
(新潟県新潟市)



清水牧場
(愛知県刈谷市)



はまだ牧場
(山形県米沢市)



北翔農場
(北海道根室市)



中山農場
(北海道野付郡別海町)

Report

2023 (一)

第2回 MDAミーティングを開催

2023年2月14日に「第2回MDAミーティング」を開催しました。今回は、オンライン会場に加えて、十勝工場にサテライト会場を設けました。当日は、全国から約50人の農場関係者をはじめ、社内外から約200人に参加いただき、「中期計画」「技能実習」「チームミーティング」のテーマで意見交換を

繰り広げました。酪農家からは「悩みをいろいろな方に聞いてもらい、意見をいただけた」との感想をいただくなど、充実したミーティングとなりました。



京橋会場



十勝サテライト会場

2022 (一)

第1回 MDAミーティングを開催

酪農家とのパートナーシップを深めるために、2022年2月2日に「第1回 MDAミーティング」をオンラインで開催しました。当日は全国から約60人の農場関係者をはじめ、社内外から約170人に参加いただき、MDAの取り組み内容紹介やパネルディスカッションを実施しました。MDAミーティングを通して、酪農家は悩みを語りあい、それぞれが解決の糸口を見出せる非常に有意義な時間となりました。



本社ミーティング会場



酪農家パネリスト



中山農場
(北海道野付郡別海町)

「ロボティクスを駆使した未来型農場へ」

Meiji Dairy Advisory (MDA) の取り組みに参加する北海道・別海町の中山農場を紹介します。ロボットを導入して生産性を高め、持続可能な新しい酪農のスタイルを目指す、中山勝志さんと中山泰輔さんにお話を聞きました。



中山勝志さん

課題

● チームの自主性づくり



● エネルギー循環



MDAで得られたこと

- リーダーに責任を持たせたことで、チームが自発的に考えて行動するようになった。
- 持続可能な酪農のため、他農場の取り組みや様子を共有してくれる。



中山泰輔さん

課題

●目標設定



●新しい仕組みづくり



MDAで得られたこと

- チームごとの目標を具体化したことで、農場の推進力が増した。
- 人事評価制度を導入し、永続的な人材育成について考えるきっかけをもらえた。

最新テクノロジーの導入で 加速する社会変化に対応する

戦後間もない1959年、生乳生産量全国1位の北海道・別海の地で3頭の牛を飼い始めたのが中山農場の原点です。その後、1996年に家族経営から法人経営へ切り替えるとともに、規模を拡大、機械の導入を進めてきました。最新鋭の機械を取り入れた牛舎は、24時間自動で換気が行われ、温度や湿度を調整します。また、牛の首につけたタグで活動量を測定し、健康状態がいつでもタブレットで確認できるように見える化が徹底されています。

牛舎のデジタル化を急速に進めるのは、社会の変化に応じて「酪農も変わらなければ、持続していけない」という危機感を持ち、時代の流れを見定めてきたからです。「酪農もハイテクの時代。これからは、ますますデジタル化が進み、時代を読んだ改革を進めなければ取り残されてしまうでしょう」と話す会長の中山勝志さん。



搾乳ロボットに入る牛。
首につけたタグの情報を機械が読み取り、個体情報を識別。

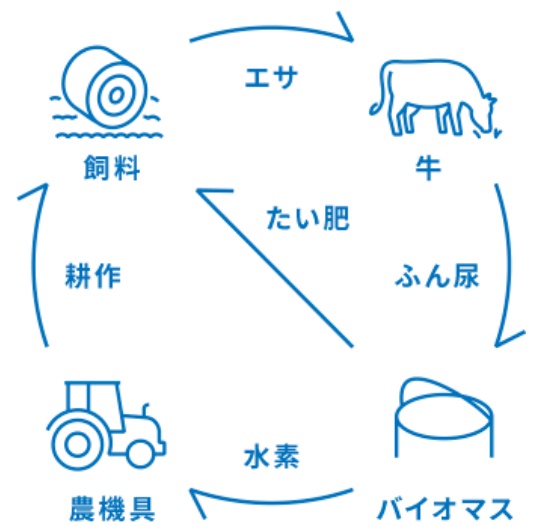


哺乳ロボットからミルクを飲む仔牛。

道東の異業種の企業とともにSDGs推進協議会を立ち上げるなど、持続可能な地域づくりにも貢献しています。その取り組みの一つが、バイオマス事業。「牛舎の自動化によって、生産性は確実に向上していますが、同時にエネルギーにかかるコストが激増しています。ですから将来的には、ふん尿によるバイオマス発電で農場全体のエネルギーを100%まかなうといったエネルギー循環型の農場にするのが目標です」（中山会長）

飼料のトウモロコシや牧草は、海外からの輸入に頼らず、農場内で自給自足を進めています。こうした先進的な酪農スタイルが、地域に与える影響も大きくなっています。「畜産農家のほか、流通、農業、行政といった地域の関係者と連携し、収益向上のモデルをつくることで新規就農者にも夢を与えられるし、地域全体の活性化にもつながると考えています」（中山会長）

近い未来、バイオマスから水素ガスを分離・精製し、農機具の燃料として使えるようになれば、農場内でのエネルギー循環体制が構築できるという。



エネルギー循環の目標イメージ

変革の中で農場が直面した 組織としての強さの必要性

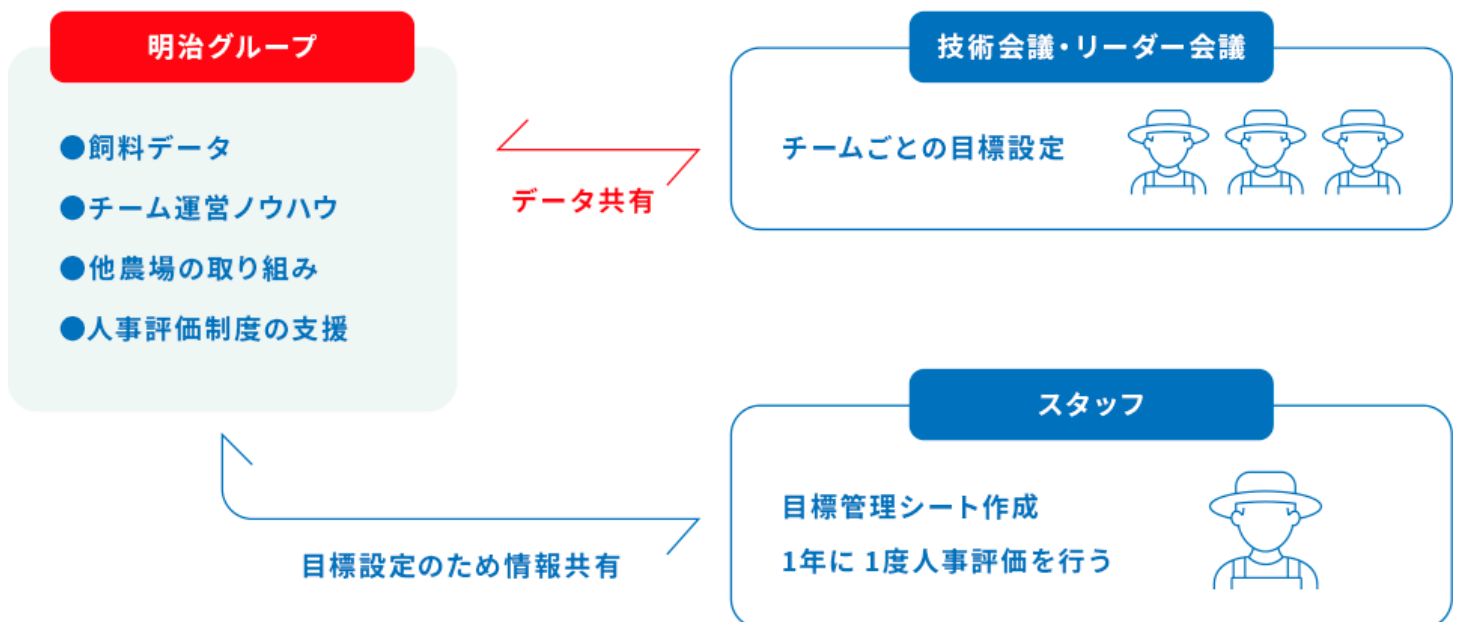
農場の一大改革ともいうべき、新たな営農スタイルを模索するにあたってMDAがマッチしました。「MDAを利用して改めてありがたく感じているのは、組織づくりのサポートをしてくださったこと。まず育成・個体管理など、担当別のチーム体制にしました。それぞれにリーダーを置き、スタッフに託すところは託す。役員は農場全体を俯瞰するという仕組みを提案してもらいました」（中山会長）

MDAのサポートでミーティングの運営方法を見直しました。毎月1回、役員が集まり開催する会議のほか、コンサルタントや獣医師、明治グループが参加する「技術会議」や、チームリーダーと社長、明治グループが参加する「リーダー会議」を開催します。また、年に1度、スタッフを全員集めて年間の活動実績や計画を報告しています。会議に役割を持たせ、農場の事業計画を決める連絡や相談は適宜行える環境を整え、改善活動には明治グループが参加しています。



定例で行われるリーダー会議。

〈MDAと中山農場の組織とのかかわり方〉



3年前から、3代目社長である泰輔さんにバトンが渡されましたが、変革の中で組織として農場を強くする必要性を感じたことがあるといいます。「酪農というと、昼夜関係なく働くというようなイメージがありました。しかし、自動化、組織化によって、働く時にはしっかりと働き、アフターファイブも充実させることができるようになって

います。そうしたメリハリのある働き方が、これからの酪農の新しいスタイルになっていくのではないかと思います」と泰輔社長。

新しい働き方を模索する中で、MDAが提案したのが人事評価制度です。「スタッフ一人ひとりの目標に対して、同じものさし、基準で評価したい。そして、常に会社から見てもらえていると思える環境をつくりたいと考えていました」（泰輔社長）


これを受けて、MDAとしてスタッフに向けたジョブヒアリングを実施、泰輔社長やリーダーの意見も盛り込んだ人事評価の基準が作成されました。数値的な業績目標も個々人に意識してもらいながら、技術・能力をサポートする項目を設け、チャレンジ意識など、目に見えにくい部分も評価に取り入れています。

これにより、スタッフ個人の“がんばり”を適切に評価できるため、自主性を尊重し、モチベーションアップも期待されています。

目標を明確にすることで、専門性の高いスタッフを育成できます。「各チームリーダーも面談を通してスタッフ個人が磨きたいスキルを知り、刺激にもなっています。互いが切磋琢磨して成長できる環境は、組織として強さを増すものと思います」（泰輔社長）

「明治グループの担当者は、農場の牛のことだけでなく、第三者視点で農場のことを考えてくれます。今、私が考えていることは、循環型農業で持続可能な酪農をつくっていくことです。そのために酪農家が知っておきたい情報を蓄積して、変化を起こしていきたいです。中山農場がそのモデルケースになっていけたら」と、勝志さんの代で始まった改革は泰輔さんに受け継がれ、明治グループと一緒に新しい酪農のかたちを模索していきます。

SPECIAL MOVIE

A middle-aged man with glasses and a brown jacket stands in a dimly lit barn. The background shows metal railings and structural beams. The lighting is focused on the man, with the rest of the barn in shadow.

中山 農場
中山 勝志 会長

Q : 中山会長の目指す持続可能な農業とは



Meiji Dairy Advisory (MDA) の取り組みに参加する北海道・根室市の北翔農場を紹介します。新しい時代に向けて、人にも牛にもストレスフリーな環境を目指す、佐藤幸男さんと佐藤亮輔さんにお話を聞きました。



佐藤幸男さん

課題

● トップダウンの改革



● 農場の承継



MDAで得られたこと

- 飼料データや経営目標を共有することで、スタッフが自発的に考えたり、行動したりする仕組みができた。
- 第三者として MDA チームが入ってくれることで、スムーズに話が進められる。



佐藤亮輔さん

課題

●目標の共有



●牛の環境を整える



MDAで得られたこと

- スタッフと密度の濃いコミュニケーションをとることで、農場内作業や新しい目標に向かってみんなで一丸となった。
- 必要な情報を適切な形でメンバーと共有することで、人にも牛にもストレスフリーな環境を整えられた。

事業承継に向けて

コミュニケーションの場を創出

1979年、根室の大自然の中で酪農をはじめた北翔農場。約60頭からの小規模なスタートでしたが、現在はホルスタイン600頭、和牛100頭を飼養するまでに発展を遂げてきました。

「父親が公務員として働きながら半農をしており、小さい頃から牛や馬と近くで接してきたので、動物は身近な存在。根っこの部分は生き物が好きというのがありますね」こう話すのは創業者の佐藤幸男社長。農場で迎えてくれた牛の人懐っこさから、愛情深く飼養されていることが伝わってきます。



亮輔さんを見つけ、近寄ってくる乳牛。
春～秋の間は広大な放牧地で牧草を食べて育ちます。



仔牛にミルクを飲ませる佐藤千鶴さん（亮輔さんの妻）。
現在、農場のスタッフ7名と家族4名でシフトを組んで営農中。

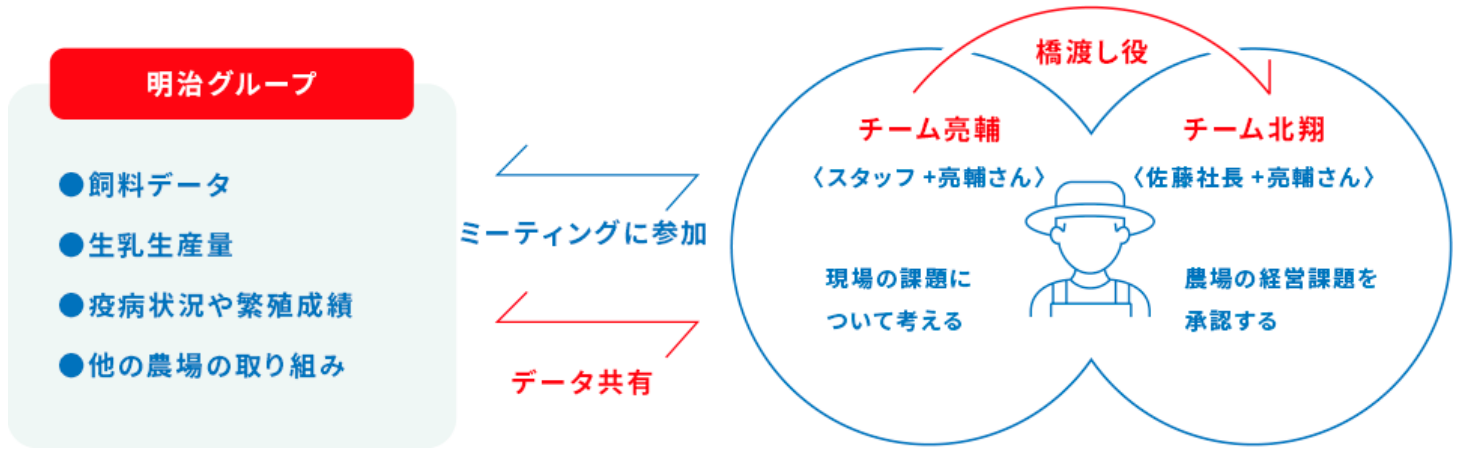
北翔農場が法人化してから30年。「新しい世代に託す時期だと捉えている」と話す佐藤社長。後継者である亮輔さんが就農した頃から、MDAを利用して「最大の課題である、次世代の酪農家の育て方を模索」し、承継を進めてきました。「酪農をはじめた当初から、明治グループにはお世話になってきました。根室地域全体での勉強会に参加したり、以前から明治さんのエサを使ったりしていたので、MDAがスタートする前からの付き合いです。農場に関連する相談はもちろんですが、今では事業承継の相談にもものってもらっています」（佐藤社長）

MDAが承継をサポートしている農家数は全国に約10戸。第三者視点で社長と後継者のコミュニケーションを円滑にする役割を担っています。「父と息子というとなかなか難しいのですが（笑）、MDAのメンバーが仲介して下さるので、スムーズに話し合いができることも、とてもありがたく思っています」と佐藤社長。

月に一度、スタッフや社長、MDA関係者が集うミーティングを実施。社長側を「チーム北翔」、スタッフ側を「チーム亮輔」として、互いのコミュニケーションの場を設けて明治グループはその橋渡し役をしています。



定期的に行われている「チーム亮輔」のミーティング。
毎月改善点を話し合い、営農に活かしている。



定期的な場を設けたことで、農場の様子にも変化がありました。「MDAのミーティングを通し、飼料データや生乳生産量など経営的な数字を共有することで、スタッフが自発的に考えたり、行動したりすることが多くなりました。近年は当事者意識を持ってくれるようになっていきます」と佐藤社長。

「以前は完全にトップダウン型でしたが、今は経営側が何をやろうとしているのかを、熱意を持ってスタッフに伝えることを大切にしています」と亮輔さん。共有のため、スタッフの目標設定やアクションプラン、評価シートを導入しました。「それぞれの仕事に向き合う姿勢を尊重しながら、スタッフの一人ひとりが何をすべきか、目標を達成するための改善策を話し合う機会を設けています」（亮輔さん）

時代に合わせたフレキシブルな牛飼いに

農場内で働く人々の密度の濃いコミュニケーションは、牛の飼養環境の改善にも一役買っています。牛にとっての生きがいである食べたり、寝たりする環境を清潔に整えるためには何が必要か、現場から課題があがることも増えました。その結果、牛のストレスを軽減でき、病気の予防、ひいては乳質の向上にもつながっています。

「出荷された生乳の検査項目に体細胞数と生菌数があります。そこで明治グループから情報を得ながら、スタッフのみんなで乳頭の洗浄方法を再確認したり、搾乳後のミルクフィルターの確認体制を構築したりすることで乳質も改善されてきました」（亮輔さん）

現在では牛と働く人、その環境を重視した営農スタイルで、乳量の増加や乳質の向上などが実現できる良い循環が生まれているのを肌で感じるといいます。

スタッフ一丸となって技術力を強化してきた同農場。近年、亮輔さんが主体となって力を入れているのが、農場のデジタル化です。20年前から乳量管理ソフトを使っていますが、それに加えて3年前から、明治飼糧が提供する牛群管理システム『まきばの彼女』を導入。データ集積によって、牛の管理の効率化が格段に進んでいます。



出産してすぐの牛の搾乳をする佐藤社長。
牛の目を見れば、熱があるなどの不調もわかるそう。

明治飼糧が提供する管理システム

牛群管理システム
まきばの彼女

- 搾取日数 ●種付け
- 妊娠鑑定、発情周期

情報が色分けされ、状態がひと目でわかる

明治飼糧がリリースする「まきばの彼女」のシステム。

「『まきばの彼女』で繁殖を管理すると、種付けや妊娠鑑定のタイミング、妊娠状態などが個体ごとに色分けされます。搾乳日数が可視化されるため、乾乳や更新のタイミングの見極めなどにも役立っています。2つのソフトの併用によって、広大な農場の中でもスマホの操作で、スタッフのみんなが牛たちの体の状態を正確に把握できる。データも蓄積していくため、これからデータの活用も積極的に行いたいです」と亮輔さん。

IoTの登場で、技術革新が進んでいる酪農業界。常に先を見ながら、技術をフレキシブルに取り入れることで、人の負担を減らし、働く環境を整えていくことが大切というのが、亮輔さんの考えです。

今後は「経営者ひとりの頭で営農するのは無理な時代になっていくでしょう。スタッフも経営に寄り添い、農場で働く全員が経営の一員という意識になることで、農場を発展させていってもらえたら」と佐藤社長。そのエールを受けて、次代を担う亮輔さんも、「目標は、牛の頭数を増やしていくこと。将来的には、今の倍の頭数にして、搾乳量も6,000~8,000トンぐらいにするのが理想です」と農場のさらなる発展を誓いました。

牛群管理システム「まきばの彼女」(明治飼糧株式会社)

牛群管理システム

よき彼の女

パソコン・タブレット・スマートフォン対応 牛群管理システム

SPECIAL MOVIE





山形県・米沢市、新幹線の駅から車で10分と交通の便も良い場所にある「はまだ牧場」。
夫婦二人三脚で搾乳から哺育までを営み、地域とのつながりを活かした新しい取り組みを積極的に展開している濱田篤さんと、濱田奈穂子さんにお話を聞きました。



濱田篤さん

課題

● 家族で自立した牧場運営



MDAで得られたこと

● 家族で120頭の牛を管理する

安定的な牧場の仕組みづくりができた。



濱田奈穂子さん

課題

● 哺育ルールのマニュアル化



MDAで得られたこと

- 哺育の経験不足だったが、マニュアルにのっとった情報提供をしてもらうことによって、改めて手順確認ができた。
- 作業手順を細かく確認する中で、哺育中の課題や気づきがあり、日々勉強と経験を重ねることができた。

哺育作業手順の理由を知り、 疾病の原因をひも解く

自身の農場で搾乳したおいしい生乳を、自国で行われるオリンピックに集う世界中のアスリートたちに届けたい。牧場主である濱田篤さん（以下、濱田さん）は、そんな熱い想いをもとに、農場HACCPさらに、JGAP（Japan Good Agricultural Practice：日本版農業生産工程管理）を取得しました。しかし、想いを実現するためにいろいろなところに問い合わせっていくうちに、生乳を届けるには困難な壁があることを知り、断念することに。最終的にその理由を説明してくれたのが、明治酪農部の方々でした。

顔合わせの席で「明治さんがメイジ・デイリー・アドバイザー（MDA）を通じてファームマネジメントの推進という面白い取り組みを進めていることを聞き、興味を持ちました」と濱田さん。MDAの趣旨に賛同した濱田さんは、取り組むことを即決。こうして2019年、はまだ牧場でのMDAがスタートしました。



月に1～2度、牧場を訪問してくるMDA担当者と話をする濱田篤さん。



この日は10頭を超える子牛に一人で哺乳を行う濱田奈穂子さん。

2022年8月現在、はまだ牧場では、120頭の牛を飼育しています。そのうち、40頭は子牛と乾乳牛で、平均乳量は1頭あたり32～34kg/日です。牛の分娩は4日に1頭の頻度で、次々に生まれてきます。

哺育を担当するのは、妻・奈穂子さん。生まれたばかりの子牛には、下痢や咳などといったさまざまな疾病のリスクがありますが、明治担当者がMDAを通じて経験の浅い奈穂子さんをサポートしてきました。MDAとして明治、明治飼糧、獣医師の5～6人のメンバーがチームを組み、疾病率を下げるための勉強会を開いたり、哺育作業を見直したりと、試行錯誤しながら施策を続けてきました。

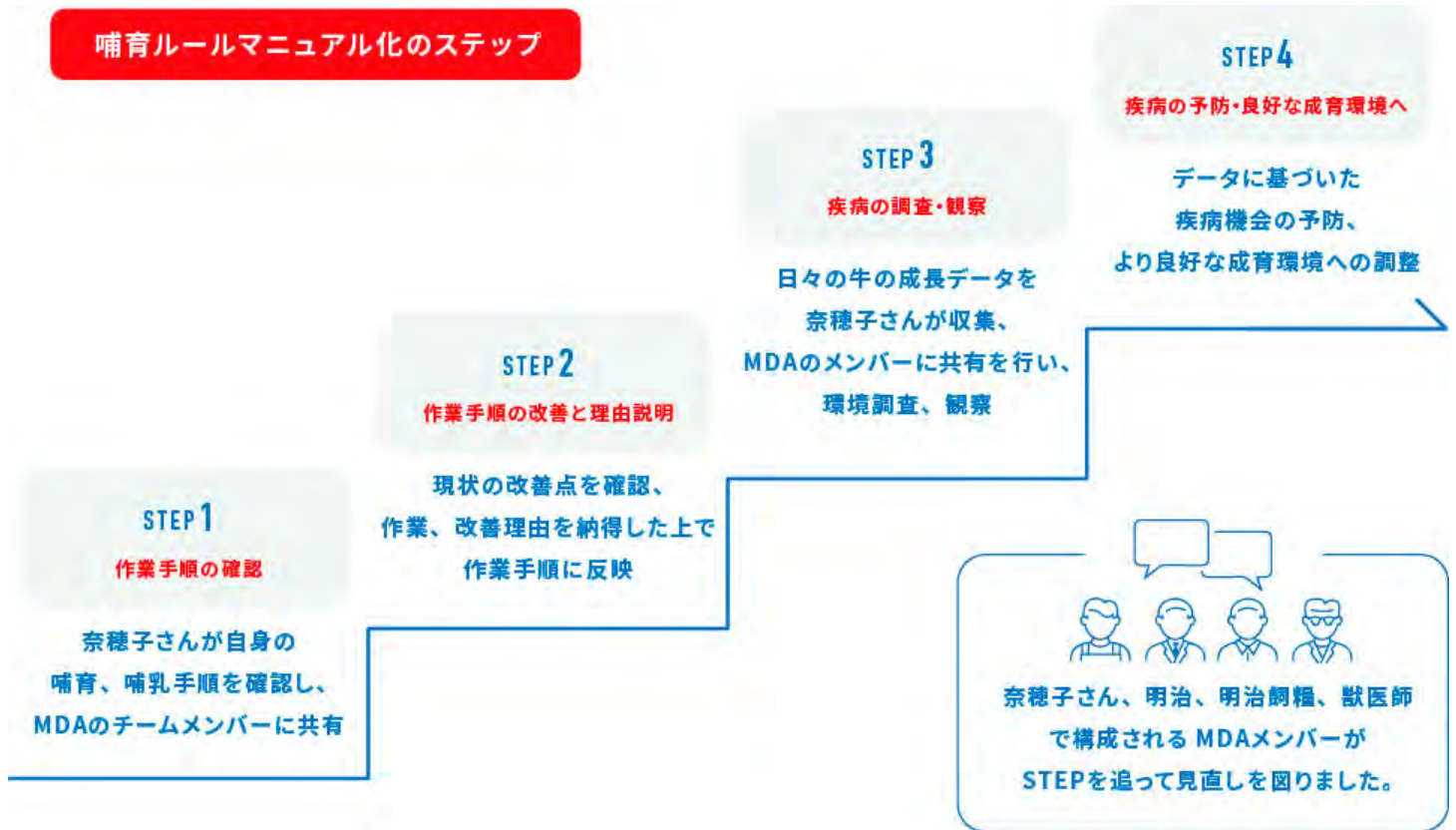
「増体するにしても、成長を促すにしても、一度の疾病でつまずいてしまうと、再び軌道にのせるまでに無駄な時間を過ごしてしまうことになってしまいますから、できる限り疾病を減らすことを目標に掲げてもらいました」と濱田さん。

当初は、手探りの状態だったと振り返る奈穂子さんですが、哺育を担当し始めて半年が過ぎた頃から、体調不良の牛を見たらすぐに対応が取れるようになるなど、一頭、一頭の牛を見る際のポイントが変わってきたと言います。

「牛床におがくずを敷き詰めておけば、お腹が冷えることがなく、風邪を引きにくくなるなど、細かなことでも注意深く観察していると、気付けることがたくさんあるんだと思えるようになりました」（奈穂子さん）

濱田さんが見たら何が原因でそういう状態になっているか分かることも、奈穂子さんにはよく分からないということもありました。「自分自身で原因を知り、問題解決の道を探れるようにならなければ、成長することができません。自分は一切口を出さずに、妻に任せて一から学んでもらいました」と濱田さん。

濱田さんが先のことを考えて、奈穂子さんを見守ったことで、奈穂子さん自身の意識が変わりました。



2021年の8月からは、一頭の子牛がどのくらい哺乳しているか、生まれてから何週間で病気になったかなど、生まれてから出荷・離乳までの哺乳量、投薬、治療対応などを記録しています。これらのデータをもとにMDAチームに統計を取ってもらい、日齢に応じて注意すべきことを哺育に活かしています。

こうした取り組みが奏功し、MDAスタート時よりも疾病率を約6割減らすことができるようになりました。今後は、現在の出生率を踏まえ、出生した子牛の疾病率をさらに減らせるように、"チーム奈穂子"の哺育改革が進行中です。

熱き想いは、地域の人々も巻き込んだ循環型農業に

はまだ牧場では、未来を見据えた農業のあり方を考慮して、新たな挑戦も積極的に行っています。近郊型酪農の課題である臭気や堆肥処理問題を解決するため、地域の方々と協議してバイオガスプラントを導入。バイオガス発電によって、クリーンなエネルギーや有機肥料を生み出し、地域の農業を結びつけることを目的としたプラントを2020年に稼働させました。

バイオガスプラントの導入以前、牛の糞尿は処理施設で堆肥化し、付近の農家に還元していましたが、堆肥の臭いや処理場所の問題がありました。現在は、「リアクトバイオガス株式会社」の設備施設を管理運営するハイポテック、糞尿と原料などを納めるはまだ牧場と他二牧場の計三牧場、そして産業廃棄物業者（2社）で作る「株式会社リアクト米沢」が手を組むプロジェクトとして稼働しています。また、リアクト米沢は原料供給と有機肥料・液肥・野菜・果樹などの販売を手掛けています。

このバイオガスプラントは一度に最大25トンの糞尿を受け入れることができ、約70日間の発酵を経て、発電用メタンガスおよび液肥（液体）と堆肥（固体）として使用できるようになります。牛糞堆肥の場合、発酵液の層が分かれてしまうため、かき混ぜる必要がありますが、このプラントには底面と側面など4台の攪拌機が付いており、泡まで十分に攪拌されるため、純度の高いメタンガスがつくれます。

また、排出されるメタンガスは容量オーバーになると自動的に燃焼される仕組みになっており、ガスが満タンになっても爆発をする心配がありません。周囲の民家や農家などにも、こうした安全性や環境面の話を交えながら理解を得た上で導入に至りました。



牛床に敷いたモミガラは、1日2回掃除をし、車で5分ほど離れた発電所に納めます。



バイオガスプラントの「リアクト米沢」は、スタイリッシュな外観。

今後は、リアクト米沢で生成される、液肥、堆肥、電力と廃熱を用いて別の事業を立ち上げる計画も進めていきたいという濱田さん。

「元々、酪農家を含む各農家は小さな循環型社会を一農家内の循環という形で行っていました。その輪がひと回り、ふた回り広がったのが今の状態です。これまで接点のなかった酪農家と産廃業者がつながったことで、産業廃棄物になりかねない糞尿が肥料やエネルギーに生まれ変わり、それが電力会社やコメ農家、果樹農家で使われる。そしてそこでできた食品が消費され、残渣がまたプラントに戻るといった大きな地域循環が生まれました。MDAに参加していても感じるのですが、人と人とのつながりがよりよい社会へと広がるパワーになると実感しています」
(濱田さん)

地域を巻き込んだ循環が人と人とのつながりをさらに広げていく。はまだ牧場では、そんな持続可能な酪農のあり方を体現しています。

SPECIAL MOVIE





Meiji Dairy Advisory (MDA) の取り組みに参加する愛知県刈谷市の清水牧場を紹介します。地域住民の方とのコミュニケーションを活発に行い、牛も家族のように暮らす環境を目指す、清水一将さんにお話を聞きました。



清水一将さん

課題

● 農場のアップデート



● 環境変化に対応する



MDAで得られたこと

- 経営移譲にあたり、経営理念を「牛とともに生き、地域の発展と豊かな暮らしに貢献します」と策定。チームミーティングによって、従業員とのコミュニケーション機会を創出。飼養管理技術の講習会の実施、経営状況や乳質データの共有により意識改革があった。
- 新牛舎への移転、今後の増頭を目指した計画など、環境変化に対応する策を練るうえでの良き相談相手を得ることができた。

地域とのつながりが、牧場を支える

愛知県刈谷市で唯一の酪農家・清水牧場。従業員4人と約200頭の牛を飼養しています。農場の横には古くから流れる用水路があり、その脇を散歩する地域の方も多く、午後になれば帰宅後の小学生が農場に遊びに来ることもあ
るのでそう。

「2021年に父親から経営を託され、法人化する際に経営理念を『牛とともに生き、地域の発展と豊かな暮らしに
貢献します』と掲げました。祖父の代から、基本的に自家育成で子牛のときから育てていますので、ここで生まれ
た牛が敷地を出るときは乳牛としての役目を終えたときか、死んだときです。それだけ長くいるので、牛に優し
く、家族みたいに扱いたいという気持ちが込もっています」と話すのは社長の清水一将さん。

旧牛舎の裏では、生後1年ほどの子牛たちが柵の中でじゃれ合い、走り回っています。敷地内に置かれた牧草のパ
ッケージには、楽しそうな落書きが一一。「昔から地域とのつながりを大事にしてきました。祖父が最初にここで
建てた牛舎は町内の小学校を移築してきたもので、今も鬼瓦に「学」の文字が残っているんです。その小学校の子
どもたちが牧場を見学に来たり、学校が終わってから遊びに来たりしています。落書きは子どもたちの伝言板のよ
うなものです」と笑います。



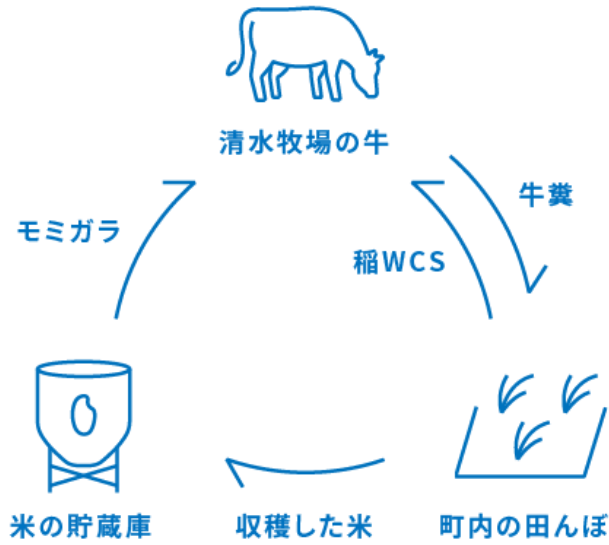
遊びに来た小学生が飼料の包みに残していった落書き。
子どもたちの学んだメッセージが詰まっています。



生後2〜3カ月の子牛。生涯牧場内で過ごすこととなります。

聞けば、牛に給餌している稲（稲発酵粗飼料：稲WCS）は町内の農家に作付けを依頼しているのだとか。名古屋市から1時間圏内の場所で、国産飼料が手に入るつながりができています。「本来は牛用の稲が良いのかもしれませんが、田んぼの管理上、難しいことが分かりました。人間用の稲を牛の飼料として適したタイミングで刈り取り、稲WCSとして使用しています。もしもの時、人間の食べ頃で刈り取れば、人間が食べる米としても使える。いわば非常食をおすそ分けしてもらっている感じです」。さらに、牧場で出た牛糞は固液分離を行った後、堆肥場で一時保管され稲WCSをつくる農家さんや、ご近所の農家さんに堆肥として譲ったり、牛のベッドの上に敷いているモミガラは町内の米の貯蔵庫から清水さん自身が運搬してくるそう。

地域農家との連携図



地域とのつながりの中では、農業における資源の循環や、いのちのつながりを子どもたちにも伝えていきます。小学生からお年寄りまで常に人の出入りが多い牧場のため、従業員4人も対応に慣れており、取材中も普段通りに搾乳作業を続けていきます。

「誰でも来られる牧場というのは、消費者が近いということ。“キレイな環境で搾った安心で安全な生乳なんだ”と思ってもらえるよう、新牛舎もキレイに維持することを心掛けています」と清水さん。

農場のアップデートに挑戦

2022年6月に新しく牛が自由に動き回れるフリーストール牛舎が完成しました。ベッドの数は176頭分、現在の搾乳頭数は90頭なので、数年かけて増頭する計画を推進しています。愛知県刈谷市の夏は、とても暑いため、新牛舎は風の通り道が計算された造りになっており、夏は南側からの風とあわせて大きな扇風機が8機稼働。さらにベッドのマットの中には水が入っており、ウォーターベッドの柔らかな寝心地に加え、暑熱時にはコンクリートの冷たさがマットで遮断されず牛に伝わるので快適に過ごせます。

ミルクパーラー（搾乳施設）は、8頭が2列に並ぶ構造で、搾乳は2人の従業員が担当。「心掛けていることは、牛に優しく接するという理念のもと、牛の負担が少ないように搾乳することです。そして、ミルクパーラーを使った後は、元のキレイな状態に戻すよう丁寧に清掃をしています」



ミルクパーラーでの作業風景。
移動後2カ月経ち、牛たちも搾乳に慣れてきたといいます。



ウォーターベッドの上にはモミガラを敷き、快適性が向上。
温度管理がしやすくなり、2022年夏の疾病は大幅に減りました。

新牛舎に移動してから作業効率は上がり、乳質は格段に良くなりました。ミルクパーラーの横の管理室には、体細胞数のグラフが掲示されています。「体細胞数のグラフを明治の担当者が毎月作成してくれるので、従業員の意識付けにもなっています。昨年度との比較がひと目で分かるように見える化されたため、数値の上下の原因について、考えるきっかけとなりました」とMDAの成果を語ります。

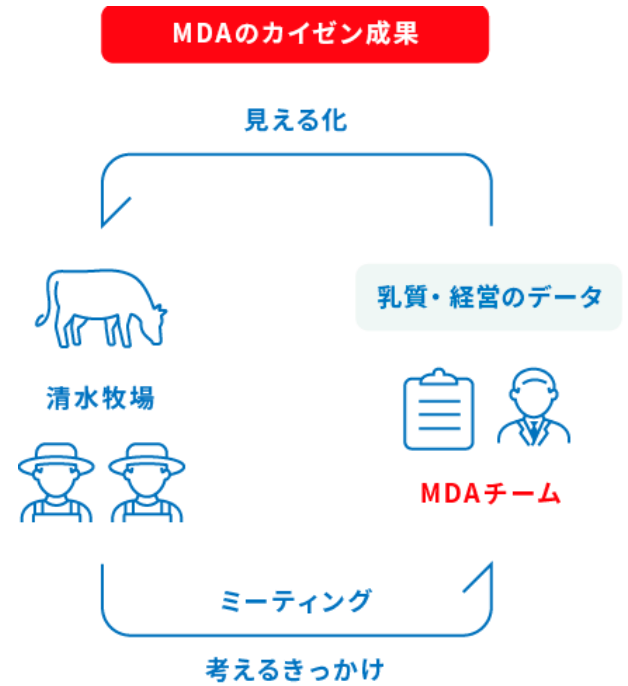
原因を探るには、牛の様子を観察するだけでなく、専門的な知識も必要になりますが、その伝え方には難しさを感じているといいます。「昔の酪農家は先人の背中を見て仕事を覚えるものだったかもしれませんが、今は違います。相手の知識に合ったレベルで因果関係を教えることで、解決策を自分で探せる力をスタッフにも養ってってもらいたいと考えています」と清水さん。明治飼糧と明治アニマルヘルス、明治の担当者が牛や飼料の状態、従業員の作業状況を確認し、問題点や改善策を示すことで、明治グループとして連携した支援を行っています。

「牛は繊細な動物です。新牛舎への移動も大きなストレスとなり、泌乳量が低下してしまいました」と清水さん。

しかしながら、飼養環境は旧牛舎に比べて良くなり、作業効率もアップ。増頭に向けて、今は我慢の時と清水さんは続けます。「新牛舎の計画が出来てから、フリーストール牛舎でも飼養できる足の強い牛に切り替えてきました。2023年春には50～60頭が分娩予定です。新牛舎で176頭飼うことを目指しながら、旧牛舎の作業効率を上げることがこれからの課題です」。

地域に貢献し、つながりを深めてきた清水牧場。新しい牛舎と牛たちとともに、農場をアップデートしていくため、まだまだ挑戦は続きます。

SPECIAL MOVIE





清水牧場
清水一将 代表



酪農家にとって後継者問題は悩みの種です。Meiji Dairy Advisory (MDA) の取り組みを通じて第三者継承を進めるMoimoiファーム。酪農経営の難しさ、事業継承の最適なタイミングについて社長の堤富士人さん、専務の畔原健太さんにお話を聞きました。



堤富士人さん

課題

- 飼養管理技術を向上させたい



- 持続可能な酪農経営を目指したい



畔原健太さん

MDAで得られたこと

- 第三者の視点で、作業工程の見直しを行い、効率的な方法へと導いてもらった。
- 日々の農場の業務フローの見直し、情報共有の場が設定できた。
- 他農場の状況を共有してもらい、フローのカイゼンに活かせた。

経営を安定させるための法人化から第三者継承へ

Moimoiファームの前身は、新潟県の旧味方村にある5軒の酪農家が時期を同じくして始めた酪農団地のうちの1軒、堤牧場です。40数年前に堤社長は父親の跡を継ぎ、酪農業をスタート。その後、数十年経ち、隣接する酪農家の後継者が不在であったり、経営者本人が若くして亡くなってしまったりということがあり、最後の1軒として堤社長が残りました。5棟の牛舎を維持していくためには、飼養頭数を増やして管理しなければと考え、法人化。フィンランド語で「Hi（やあ！）」という意味の「Moi」がモーモーという牛の鳴き声に似ていたため、Moimoiファームと名付けました。

法人化にあたっては、後継者の確保に課題を抱えていたMoimoiファームにおいて、誰もが後継者になれるというのが大きなメリットでした。「どんな仕事でも、好きな人がやった方がうまくいく」と語る堤社長は、酪農をやりたいという気がある人であれば農家でなくても、農場をその人に託そうと考えていました。そんな時、現れたのが畔原専務です。「家畜に関わる仕事がしたい。ここで修業して実家の酪農を継ごうと考えていましたが、実家が廃業し、戻る先がなくなっていました」（畔原専務）。そこで堤社長は、畔原専務にゆくゆくはMoimoiファームを継いでほしいと打診しました。

しかしながら、その時のMoimoiファームは牛の頭数が少なく作業効率にも問題があったため、経営が不安定で、このままではつぶれてしまうという状況でした。そこで、少人数でも多くの乳牛を飼養していけるよう、思い切って飼養頭数を増やし、搾乳ロボットを導入、経営の効率化を図りました。現在は堤社長、畔原専務、従業員1人と3人のアルバイトで日々約2トンの生乳を生産しています。

搾乳ロボットを導入し、生産性の向上を図ってきたものの、牧場の経営をもっと安定させなければ、畔原専務に引き継ぐことができないと考えた堤社長は、MDAを取り入れることにしました。「最初は、飼養管理に行き詰まりを感じていたので、飼養管理レベルをもうワンランク向上させたいと思い、MDAに参加することを決めました」と堤社長。当時の農場の管理レベルは、平均よりも少し上ではあるものの、今後も酪農を続けていく上で、それだけではいけないと感じていました。



9年前にデラバル社のロボット搾乳機を導入。



ロボット搾乳のほか、パイプラインミルクヤーやパーラーなど牛舎のスタイルに合わせて行っています。

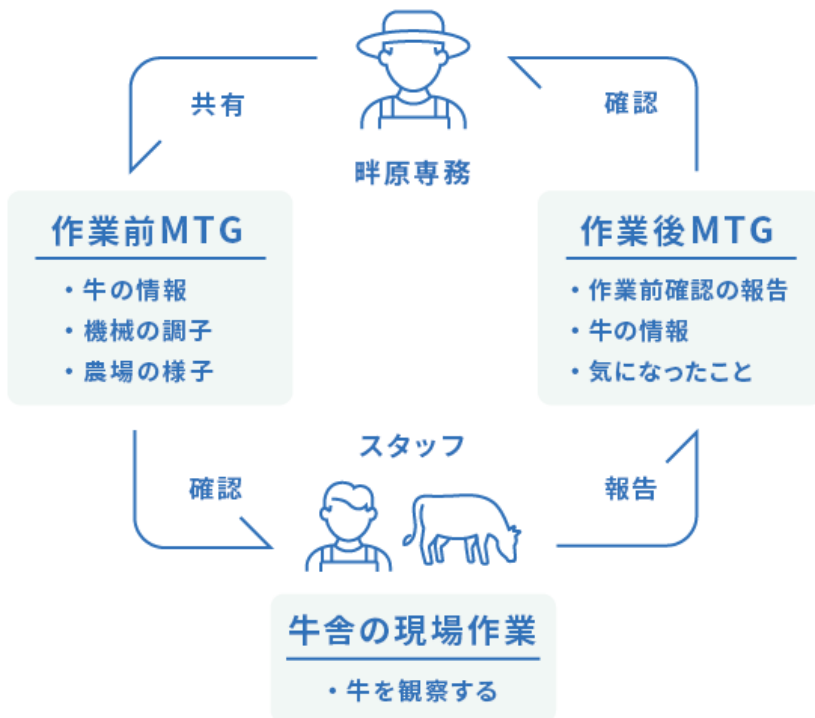
飼養管理の目標は、“生乳を搾ることに適さない牛を減らす”ことだと語るお二人。通常、牧場の牛が生涯で出産する平均回数は、2～3産と言われていますが、Moimoiファームでは、7産や8産の牛もいます。途中で病気になってしまう牛を減らせれば、必然的に生涯の生乳生産量も向上していきます。「体調を崩した牛が多く出た時、いち早く気付いて対応できるようにしていきたいです。対応できなかった牛が出ると、異変に気付くことができなかった自分の力不足を感じますし、堤社長に頼らず独り立ちできるように観察力を養っていきたいです」と畔原専務は語ります。良きタイミングでの継承を目指して、飼養管理レベルを向上させていくことが喫緊の課題です。

作業工程の見直し、情報共有で生産性がアップ

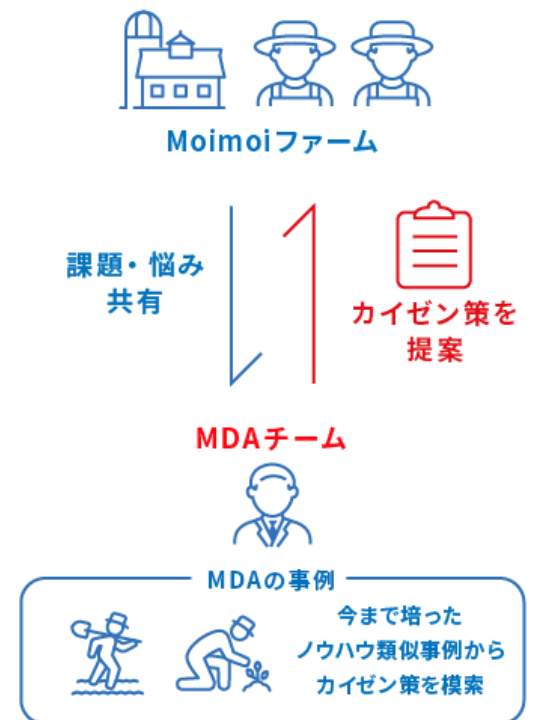
MDAの取り組みでは、第三者の視点で、農場における作業工程の確認を行い、作業のカイゼン指導、事業継承に向けた経営方針の再検討を行ってきました。「ここでは当たり前だと思っていた作業が、『こう変えると効率化できるのでは?』とか、『他の農場では、こんな作業工程です』とMDAのチームの皆さんが提案してくださるので、とても助かっています」（畔原専務）。

中でも日々のルーティンの見直しが、出荷する乳質の向上に大きく役立ったと言います。「今まで連絡事項を共有する場というのは、設けていませんでした。作業をしながら、牛の具合や機械の調子の話はしていましたが、どうしても見落としが出てしまっていました。現在は作業の前後にミーティングを行い、情報を共有してメモを取った上で、作業を始めています。そうすることで、作業の抜けが少なくなりました」（畔原専務）。

日々のルーティーンづくり

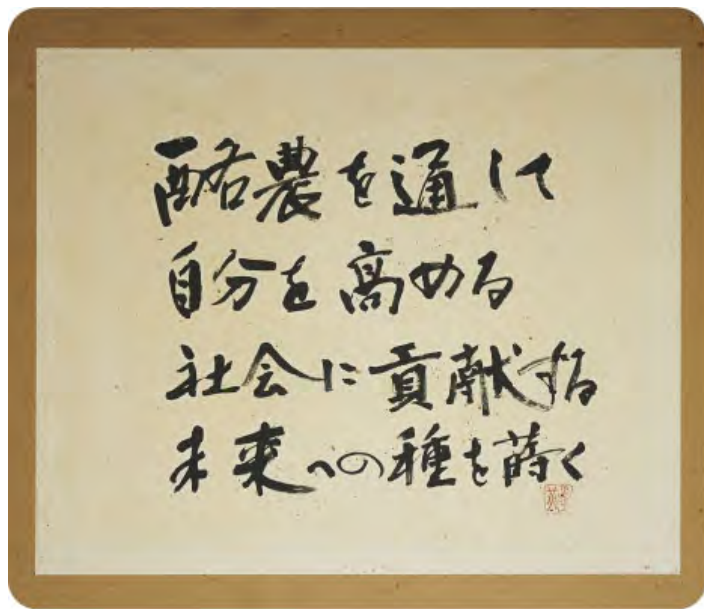


MDAのかかわり方



現在、新潟県味方地区の酪農家は、Moimoiファーム1軒のみ。畔原専務は、MDAを通して“つながり”をつくっていきたいと語ります。「酪農家は、堆肥や敷料、周辺への臭気問題もあり、地域とのつながりも重要視されます。この地域には酪農家がないので、MDAを通して他の地域の酪農家と情報交換ができる場になっていくといいなと考えています」（畔原専務）。Moimoiファームでは、2022年から国産の自給飼料である稲WCS（稲発酵粗飼料）を使った取り組みをスタートしました。新潟県はお米の産地としても有名です。周囲の農家から頂くもみ殻を敷料に使用していますが、年間通してまかなえる量の確保には至っていません。他の地域を例に、循環型農業のかたちを築いていく予定です。

「経営理念に掲げている“社会に貢献する 未来への種を蒔く”。今は、このかたちが少しずつ見えてきたと思っています。この想いは変わらぬまま、あとは畔原の世代に任せていきます」（堤社長）。育成牛をはじめ牧場内で牛の生涯が循環し、地域とも連携を図る農業のかたちを少しずつ整えているMoimoiファーム。「ゆくゆくは新潟の青果と牛乳を使った何かで地域を盛り上げていきたいです」（畔原専務）。酪農家にとって後継者の問題は大きな課題ですが、第三者継承のかたちを取ることで広がる未来もあります。



Moimoiファームの経営理念。

SPECIAL MOVIE





福岡県久留米市にある今村ふれあい牧場では、多様なバックグラウンドを持つスタッフが働き、Meiji Dairy Advisory（MDA）の取り組みを通じてコミュニケーションの図り方を見直しています。日常のちょっとした変化から牧場の一体感が生まれた今村ふれあい牧場の皆さんにお話を聞きました。



今村浩星さん

課題

●コミュニケーションの活性化



●外国人スタッフも含めた牧場全員の一体感



MDAで得られたこと

- 日常カイゼンの第一歩として、朝礼と終礼の時間を設けた。
- 第三者としてMDAチームが入ることで、牧場全員で集まる機会を設けることができた。
- ミーティングを通してスタッフ同士の新たな一面を発見し、コミュニケーションが増え、牧場全体の活性化につながった。

コミュニケーションのカイゼンが人手不足の解決にも影響

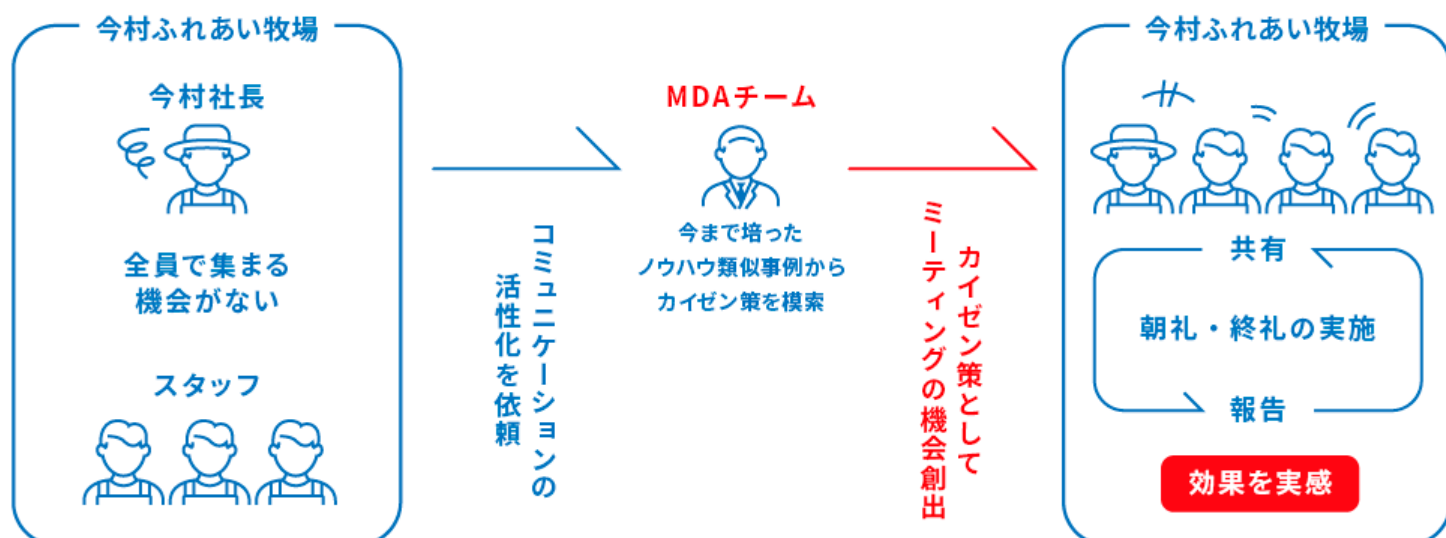
今村ふれあい牧場は、1960年に福岡県・久留米市でスタートしました。現在、日本人スタッフ5人とインドネシア人技能実習生4人、特定技能を有するカンボジア人スタッフ2人の合計11人のスタッフで牧場を営んでいます。ここでは、搾乳牛220頭を含めた約350頭の乳牛を飼養しています。一般的には1日に2回の搾乳を行うところ、搾乳回数を3回に増やし、1日10トン、1頭あたり平均乳量45kgを生産する成果を上げてきました。

現在は、外国人スタッフが半数を占め、日に3回の搾乳ができる人員体制が整っていますが、この体制に至るまでは人手不足が大きな課題でした。全国の牧場では、募集をしても人が集まらず、離職率も高いという課題を抱えています。今村ふれあい牧場で外国人スタッフの採用を始めたのは20年前。「数年前までは3~4人でしたが、今は6人が働いています。日本人スタッフをはじめ、コミュニケーションの取り方で悩んでいたとき、MDAの話をいただいたのがスタートのきっかけです」（今村社長）。

MDAチームという第三者が入ることで、必然的にスタッフ全員が集まる時間を取るようになりました。「日本語が分からない外国人スタッフに向けて、翻訳ソフトを駆使してインドネシア語とクメール語でもパワーポイントの資料を作成しています。言語が分からないなりに、母国の文字を見て笑顔になったり、コミュニケーションを取ろうという姿勢が見えたりしてきています」（MDAチーム）。

今までは、外国人スタッフと今村社長自らが直接話す機会が少なく、なかなかコミュニケーションのきっかけをつかめずにいました。MDAに参加して6カ月が経ち、外国人スタッフの方から牧場の細かな変化や牛の様子について報告が上がってくるまでカイゼンが進んでいます。今までは自分の仕事だけに専念していた人も、別のスタッフの仕事にも興味を持つようになり、小さな気付きも共有するようになってきました。

MDAの導入～運用まで



各外国人スタッフの母国語も併記した資料。

さまざまな想いが詰まった企業理念「BE HAPPY」

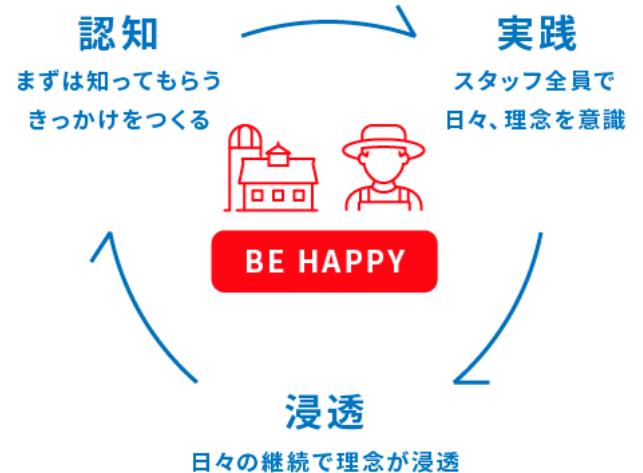
2017年にホームページをリニューアルする際、今村社長は企業理念を「BE HAPPY」と決定しました。「成績の良い牧場を維持していくためには、牛にも頑張ってもらわなければいけないし、ここで働くスタッフも幸せ、その家族もみんな幸せであってほしいという想いで掲げました」（今村社長）。今回、MDAでコミュニケーションを図るきっかけづくりに「BE HAPPY」は大変役立ちました。

牧場内のTシャツやホームページ、いろいろな場所で目にすることのあった「BE HAPPY」について、牧場スタッフに「知っている？」と問いかけたのがMDAチームと交流のきっかけでした。「時代の変化とともに酪農は、家族形態から企業形態の農業になっています。理念やビジョンを掲げている農家も増えてきていますが、スタッフに周知する大切さに気付いていない方も多いようです。MDAは、農家が家族形態から企業形態へ転換する上での考え方を一緒に構築し、気づきを共有する役割を担っています」（MDAチーム）。一つの問いに牧場の全員で考えてみる――。その結果、全員が集まるミーティングの時間ができ、仕事だけでは見られなかった一面を垣間見ることも増えてきたといいます。

「毎月MDAのミーティングを行っていますが、翌月に向けて次はこの課題について考えようという“宿題”が出ます。外国人スタッフも日本人スタッフも何かしら意見を出そうと考えてきてくれます。コミュニケーションを図ろうとする姿勢が見えるのがいいですね」（今村社長）。会話を通して風通しの良さも実感してきています。

長年、今村ふれあい牧場で働く赤池倫和さんは、こう語ります。「MDAでミーティングをした際に、他の牧場では朝礼と終礼をしていると聞き、今村ふれあい牧場でも次の日からスタートしました。スタッフそれぞれの視点があったり、カイゼンのアイデアが出たり、気づきがとて多くなりました」。さらに「BE HAPPY」についても、言葉にして表してくれたからこそ、牧場の目指す姿を自分事にとらえ、共通の認識にすることができたと言います。「MDAミーティングで、『BE HAPPY』について考えよう、このカイゼン作業は『BE HAPPY』にどうつながる？と度々聞かれ、自分自身にも、周りのスタッフにも『BE HAPPY』はすごく浸透してきています」（赤池さん）。

企業理念の浸透に向けて





多言語の資料で外国人スタッフに説明をするMDA担当者。



自らの意見を発表するスタッフ。

以前は離職率が高く、その原因の一つは「コミュニケーションが希薄だったこと」ではないかと今村社長は話します。現在、今村ふれあい牧場には多様な国籍を持つスタッフが「BE HAPPY」を共通のコミュニケーション言語として認識しています。日本人と外国人の垣根も越えて、「BE HAPPY」を語り合える環境は、これからも牧場のコミュニケーションを活発にし続けてくれるはずです。

SPECIAL MOVIE



今村ふれあい牧場
今村浩星 社長



各種団体と協力し、持続可能な酪農乳業を考える

外部パートナーとの連携

温室効果ガス（GHG）排出、アニマルウェルフェア、働く人の人権…。

世界では、酪農乳業のさまざまな課題が注目されています。それらの課題は、日本においても同様です。

国内外のパートナーと連携し、「サステナブルな酪農乳業」を目指す

明治は、課題解決への取り組みを推進していきます。

日本には、酪農と乳業が分業しながら連携する、特有の仕組みがあります。

そのため、課題解決には関係団体との連携が不可欠です。

明治は各種団体と手を取り合い、

「サステナブルな酪農乳業」の実現を目指していきます。

日本における生乳調達フロー

日本における生乳調達は、乳業会社が酪農家から直接生乳を仕入れるのではなく、間に入る生産者団体から仕入れる仕組みとなっています。



GLOBAL



乳業を通じて、持続可能な農業に取り組む。

「グローバル・デイリー・プラットフォーム（GDP）」

グローバル・デイリー・プラットフォーム（GDP）は、栄養分豊かな乳製品の適切な接種を促し、持続可能な農業における乳業の役割の実証に取り組む組織です。明治は、2013年からメンバーとなり、乳製品の健康価値の訴求などに積極的に取り組んでいます。



[GDPについて詳しくはこちら](#)



良質な生乳生産と乳製品の開発・普及を目指す。

「国際酪農連盟日本国内委員会（JIDF）」

世界中の酪農乳業関係者が協調し、良質な生乳生産と乳製品の開発・普及を目指すNPO「国際酪農連盟」。明治は、1956年より、日本国内委員会に加盟。乳製品のサステナビリティや栄養健康、食品の安全・品質などの議論推進に貢献しています。

[JIDFについて詳しくはこちら](#)



海外の関連団体と連携し、持続可能な酪農乳業を進める。

「デイリー・サステナビリティ・フレームワーク（DSF）」

海外の関連団体と連携し、酪農乳業の持続可能な発展に取り組む「デイリー・サステナビリティ・フレームワーク」。明治は、2020年より参加。世界の酪農乳業の持続可能性に向けた取り組みについて進捗を共有しながら、その推進を図っています。



[DSFについて詳しくはこちら](#)



酪農におけるGHGの排出削減に取り組む。

「Pathways to Dairy Net Zero（酪農乳業ネットゼロへの道筋）」

グローバル・デイリー・プラットフォーム（GDP）が国連食糧農業機関（FAO）や国際酪農連盟（IDF）などと協力して発足した、酪農乳業におけるGHG削減を目的とする、地球温暖化防止に向けた気候変動対策に関する取り組み（イニシアチブ）。明治は2021年の発足時よりサポーターとして参画。今後30年間において、酪農乳業セクター・乳製品における温室効果ガス排出量を削減し、実質ゼロを目指します。

**PATHWAYS
TO DAIRY
NET ZERO.**

[Pathways to Dairy Net Zero
について詳しくはこちら](#)





JAPAN



牛乳・乳製品を通じた健康増進を目指す。

「一般社団法人Jミルク」

生乳や乳製品の生産・流通の安定をはじめ、日本の酪農・乳業の発展を目的とした「一般社団法人Jミルク」。(株)明治の松田克也代表取締役社長が理事を務め、酪農乳業関係者が一丸となって、さまざまな取り組みを推進しています。



[Jミルクについて詳しくはこちら](#)



日本の酪農乳業の、未来に取り組む。

「一般社団法人 日本乳業協会」

日本の酪農乳業の発展をはじめ、安全性の向上による生活者の安心・信頼の醸成、環境・リサイクル対策の推進を目的とした団体です。明治は、2023年より（株）明治の松田克也代表取締役社長が会長を務め、業界全体での取り組みの推進に貢献しています。

Japan Dairy Industry Association

一般社団法人 **日本乳業協会**

[日本乳業協会について
詳しくはこちら](#)



酪農に関わる、すべての人を笑顔に
循環型酪農の推進

牛にやさしい、
環境にやさしい、
循環型酪農を目指して。

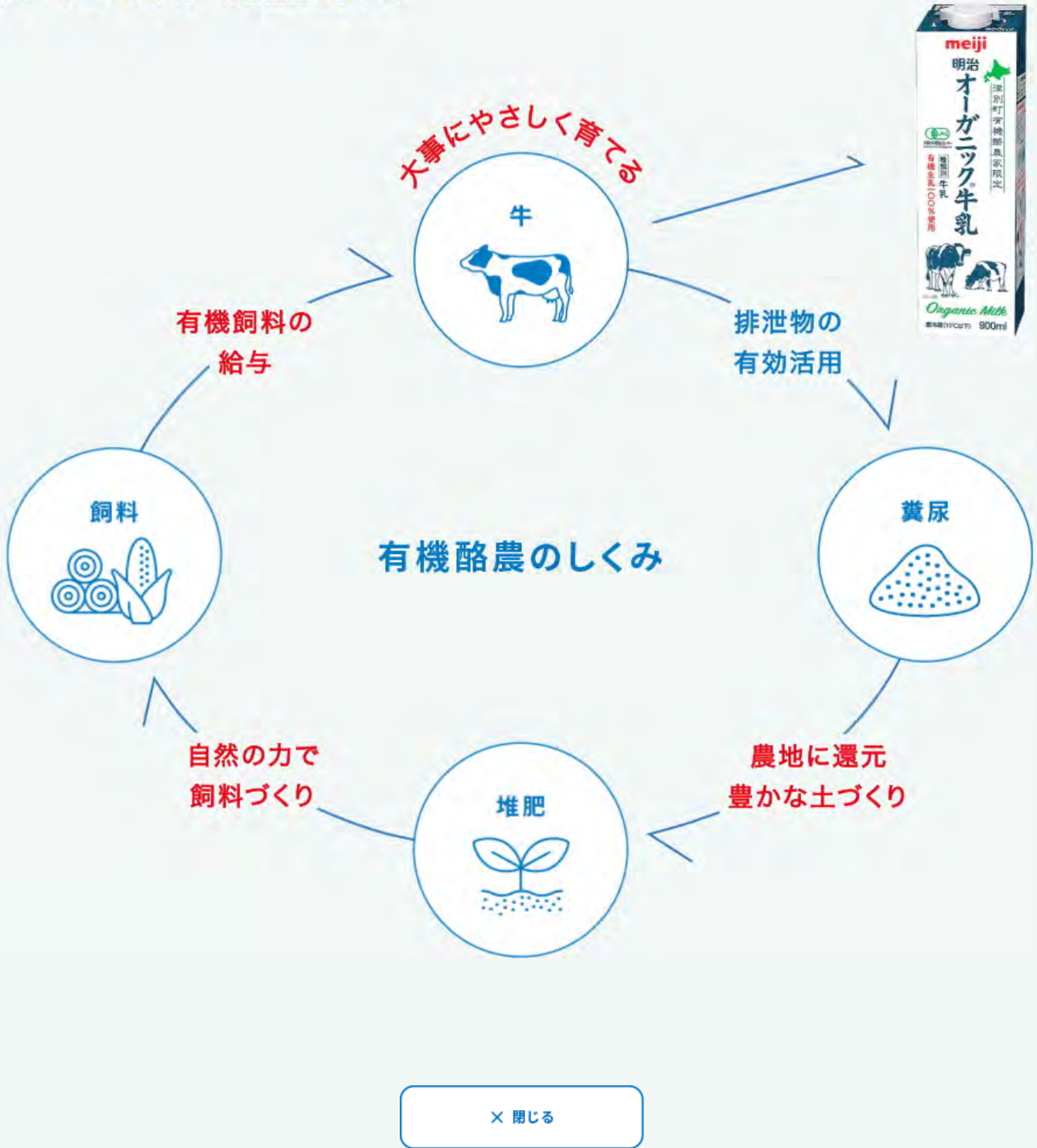
明治では、酪農家の方たちとともに、
循環型酪農に取り組んでいます。
有機酪農は、環境への負荷低減に配慮した有機飼料での飼育、
牛にやさしい環境での飼育という観点に配慮して行う酪農です。
環境や牛の健康にも配慮した酪農のあり方を支援しながら、
新しい牛乳の価値をお届けしていきます。

北海道網走郡津別町の 有機酪農家の方たちとつুক্ত、 明治オーガニック牛乳。

明治は、1997年頃より、「牛にやさしい」「環境にもやさしい」牛乳づくりの検討を始めました。津別町の酪農家の方々と連携し、オーガニック牛乳の開発をスタート。さまざまな試行錯誤の末、2006年に5軒の酪農家の方々が「有機畜産物のJAS規格」認証を取得し、販売に至りました。

「明治オーガニック牛乳」は、有機JAS規格の認証牛乳です。北海道網走郡津別町にある指定牧場で、有機農法の考え方に基づいた方法で飼育された乳牛から搾った生乳のみを使用しています。





大事にやさしく育てる

乳牛は、ストレスの少ない環境の中、管理の行き届いた牛舎で大事に育てられています。



牛一頭一頭にゆとりのあるスペースを確保。



こまめな手入れ。



搾乳後の牛たち。リラックスして寝転んでいる。

農地に還元 豊かな土づくり

乳牛の排泄物は、堆肥にされ、農地への還元を行っています。

津別町では町の施設として堆肥センターを運営しています。
農家ごとに実施していた堆肥づくりの作業を請け負い、
各農家の作業時間短縮につながっています。



自然の力で飼料づくり

有機飼料は自然の力を活用し、循環型農法で育てられます。

化学肥料や農薬を使わずに栽培する有機飼料の畑では、デントコーンのすき間にたくさんの雑草が生えます。これらを手作業や機械などで除草する必要があり、手間がかかるポイントです。また、化学肥料を使わないことから、生育をよくするために効果的な堆肥の散布や、土づくりなどの工夫が必要となります。



有機の畑では、雑草も生える。



慣行の畑では雑草があまりない。

有機飼料の給与

JAつべつの子会社として有限会社だいちを設立し、2014年より飼料を生産販売するTMRセンター※1を運営しています。これまで農家ごとに実施していた混ぜ合わせる作業をTMRセンターで請け負い、各農家の作業時間短縮につながっています。



TMRセンター



TMRの原料となる発酵されたコーン。

※1 TMRセンターとは：牧草などの粗飼料、トウモロコシなどの濃厚飼料の他、ミネラル、ビタミンなど必要な養分をすべて混合したエサであるTMR（total mixed rations：完全混合飼料）を製造する施設。

Interview

循環型酪農のこれまでとこれからについて、
津別町有機酪農研究会会長：石川賢一さんにお話を伺いました。



失敗して失敗して、5年かかった。

有機牛乳は、本当に大変だった。

そもそも、「有機牛乳」とは、有機的な飼養管理された牛から搾られた牛乳のこと。化学肥料や農薬を使わずに生産された飼料を与えた牛を基本放牧し、予防を目的とした抗生物質等はいりません。有機JAS制度による細かい規程があります。

有機酪農を始めるきっかけは、明治さんからの一言でした。「有機酪農をやってみませんか？」というお誘いがあったんです。それが、1999年のこと。その頃、有機農産物の有機JASができたばかりで、僕らも有機酪農が全く分からない状態でした。

それを勉強するために、明治さんと津別から3人の酪農家、全国の有機に興味のある方々でヨーロッパに海外研修に行ったんです。ヨーロッパに行くと、有機牛乳をはじめ、いろいろな種類の牛乳があり、生乳の流通システムも確立されていました。それを見て、僕らも非常に興味を持ち、「津別町有機酪農研究会」を立ち上げたのが始まりです。

でも、有機に移行していくのは、本当に大変でした。有機牛乳ができるまでに、5年くらい。失敗に失敗を重ねながら、試行錯誤の日々でした。日本にはまだ前例がなかったから、農薬や化学肥料を使わずに、飼料作物を栽培する技術を持ち合わせていなかったんです。



有機牛乳は、「土づくり」から始まる。

牛の飼い方だけではなくて、飼料も有機でなくてはいけない。有機栽培のデントコーンで牛なんて飼えるのか？と僕らもすごく不安になったし、周りも半信半疑でした。

ただ、その時から海外研修へ何回も行ったんです。ドイツ、オランダ、フランス、デンマーク等ヨーロッパを中心に、アメリカ、カナダ、ニュージーランド等にも行きました。

化学肥料を使わないで、デントコーンや牧草が慣行農法と変わらないくらい栽培されている。そういう成功事例をたくさん見てきたので、やはりこれでいこうと決意することができました。

有機牛乳は、「土づくり」からやっていくものだから、時間もかかるし、お金もかかる。いろいろアドバイスも受けながら、1年目より2年目、2年目より3年目と、有機飼料の収量がどんどん伸びていきました。やってみて分かったのは、

化学肥料や農薬を使わなくても作物ってできるんだということ。

とはいえ、飼料の一部はまだ海外からの輸入に頼っています。ゆくゆくは、全部を自給飼料に変えていくことにも、今取り組んでいます。最近の世界情勢をみても、価格高騰や、海外から物資が輸入できない時に、堆肥とか尿を上手に使って、作物が生産できる循環システムが大事だと実感しています。



「昔ながら」にはこだわらない。 有機だからこそ、先進的な技術を。

有機だから「昔ながらの方法」ではなくて、有機だからこそ、「先進的な技術」を取り入れる。

私たちの牧場は、私と妻の、基本二人で経営しています。経産牛が65頭、全頭で130頭、敷地は、全部合わせていくと東京ドーム2個分になります。二人でやっていくために、作業効率を上げる工夫が必要で、考えたのが「外部委託」と「機械化」。

外部委託は、主に飼料関係です。飼料の収穫、飼料のミキシング、そして配送。それらをTMRセンターにお願いしています。酪農の1日の労働時間で、一番多いのが飼料関係なんです。1日4時間かかっていたのが、今は1日30分で終わります。

飼料の給餌も機械化しています。ただ、全てを任せきりではなく、自動給餌器で盛られている餌の量は、牛の様子を見ながら一頭一頭変えています。

飼料の有機栽培では、トラクターにGPSの自動操舵をつけることでデントコーン畑の除草を行っています。わずか数センチの誤差範囲に収めながらトラクターを走らせていく技術。人が運転するところはいかない。取り入れてもう3年くらいになります。

私たちの敷地で、飼料畑として確保できる面積には限界があるので、今は、飼料とバランスが取れている65頭の飼育が限界だと思っています。輸入飼料をいっぱい買えば、100頭でも200頭でも飼育することはできますが、それは、私たちの目指すところとは違いますから。



みんなのチカラをひとつにして、 国産有機飼料100%を目指したい。

円安や国際情勢の急激な変化が起こると、飼料自給率の底上げは大切だと、ほんとに思いますね。できれば北海道内、もしくは日本国内で生産された有機飼料100%で、牛乳を生産する方向に持っていきたい。

現在、約75%は自給しているので、あともうちょっと。でも、その「もうちょっと」のハードルが非常に高い。

私たちだけでは限界があるから、今もやってはいますが、有機の農産物を作っている方々にトウモロコシの生産をお願いするなどして、有機の輪を徐々に広げていき、国内生産100%に持っていきたいなと思っています。政府が推進している「みどりの食料システム戦略」にも期待しています。

ヨーロッパでは有機農業の大部分が飼料畑や牧草であり、山岳地帯の機械が入れないような所でも有機認証をとっているんです。そこにはもちろん、国も支援している。個人はもちろん、みんなで有機酪農をつくっていく流れが必要ですよ。

行政や町、そして農協。これまでも今も、彼らが自分たちの有機酪農をかなり後押ししてくれました。特に、農協に至っては、有機などの小ロットの物はなかなか扱いづらいのですが、津別農協は小回りもすごく効くし、支援もしてくれています。もちろん、行政も。町の公共牧場に、牛たちの育成のために放牧しているんですけど、そこも町が有機化してくれて僕らに貸してくれています。



有機牛乳は、時間も手間もかかる。

こだわりのおいしさを、一人でも多くの人に味わってほしい。

週1回、津別町のはからいで小学校、中学校の学校給食に有機牛乳を出してくれているんです。牛乳のいちばんのヘビーユーザーである子供たちが、飲んだ後に「甘い！」と自然に言ってくれた。有機牛乳はやっぱり濃厚で、コクがありますからね。

2、3年前から、酪農教育ファームも始めています。小学校、中学校、高校の生徒が私たちの牧場に来て、有機の取り組みを学び、体験する。道外の専門学校生や高校生の受け入れもしています。道外から来た子は、やっぱり放牧地に牛が放たれているというのを余り目にしないので、珍しいのでしょうか。放牧地に半日くらいずっといたり、牛たちに混じって寝転んだりして楽しんでいます。

私たちは、明治さんと一緒にこの取り組みをずっと続けていきたいと思っています。有機飼料の国内自給率100%を目指していくことも、急にガラッとは変えられないかもしれませんが、少しずつ進めていきたいなと思います。

北海道のスーパーは、私たちの有機牛乳を大体置いてくれています、次は日本全国の飲みたいという人に届ける手立てを、明治さんも含めて一緒に考えていきたいですね。

時間と手間をかけてつくる牛乳だから、一人でも多くの人に飲んでもらいたい。つくる人がいて、味わう人もいて、そこまで含めて、循環型の酪農が成立するわけですからね。



石川賢一さまご夫妻

津別町有機酪農研究会会長

2019年度の農林水産祭において、優れた活動や実績を上げた農林水産経営者を表彰する「天皇杯」を、津別町有機酪農研究会の石川賢一会長が受賞されました。主な受賞理由は「有機酪農の推進と有機農法での優良な自給飼料の栽培」です。

× 閉じる

Photo gallery







人も地球も健やかに。
持続可能な社会に向けた、
環境負荷の低減を。

地球環境への負荷の低減のために。

明治では、酪農乳業における地球温暖化ガスの削減に向けた取り組みや

賞味期限切れによる食品ロスの削減、

プラスチック資源循環の強化を進めています。

牛乳という、自然の恵みと共に歩む企業として。

人も地球も健やかに、持続可能な社会の実現を目指します。

CFP（カーボンフットプリント）※1算定で GHG（温室効果ガス）の排出ポイントを探る。

SDGsへの貢献



酪農乳業における地球温暖化の影響を軽減することを目指し、どこでどのくらいのGHGが排出されているかを明らかにすることから始めています。2022年度には、酪農家から収集したデータ（生乳生産量、乳成分、飼養頭数、飼料種類、耕作面積、電気、軽油等使用エネルギー量など）をもとに、「明治オーガニック牛乳」のCFP算定を実施しました※2。今後は、生産者と共にGHG削減に関する具体的な取り組みを推進していきます。

※1 製品・サービスのライフサイクルを通じたGHG排出量の算定・表示する取り組み

※2 2021年度、(株)明治 旭川工場における生産をベースに算定

CFP（カーボンフットプリント）算定の推進 →

各工程におけるCFP算定結果

上流段階で発生している
GHG排出量が

全体の **91%**
を占める

オーガニック牛乳1本
に占める排出量の構成



※「明治オーガニック牛乳」にて算定した数値になります。



酪農におけるGHG削減に向けて 乳牛の糞尿由来のGHG排出削減と その価値化を目指す。

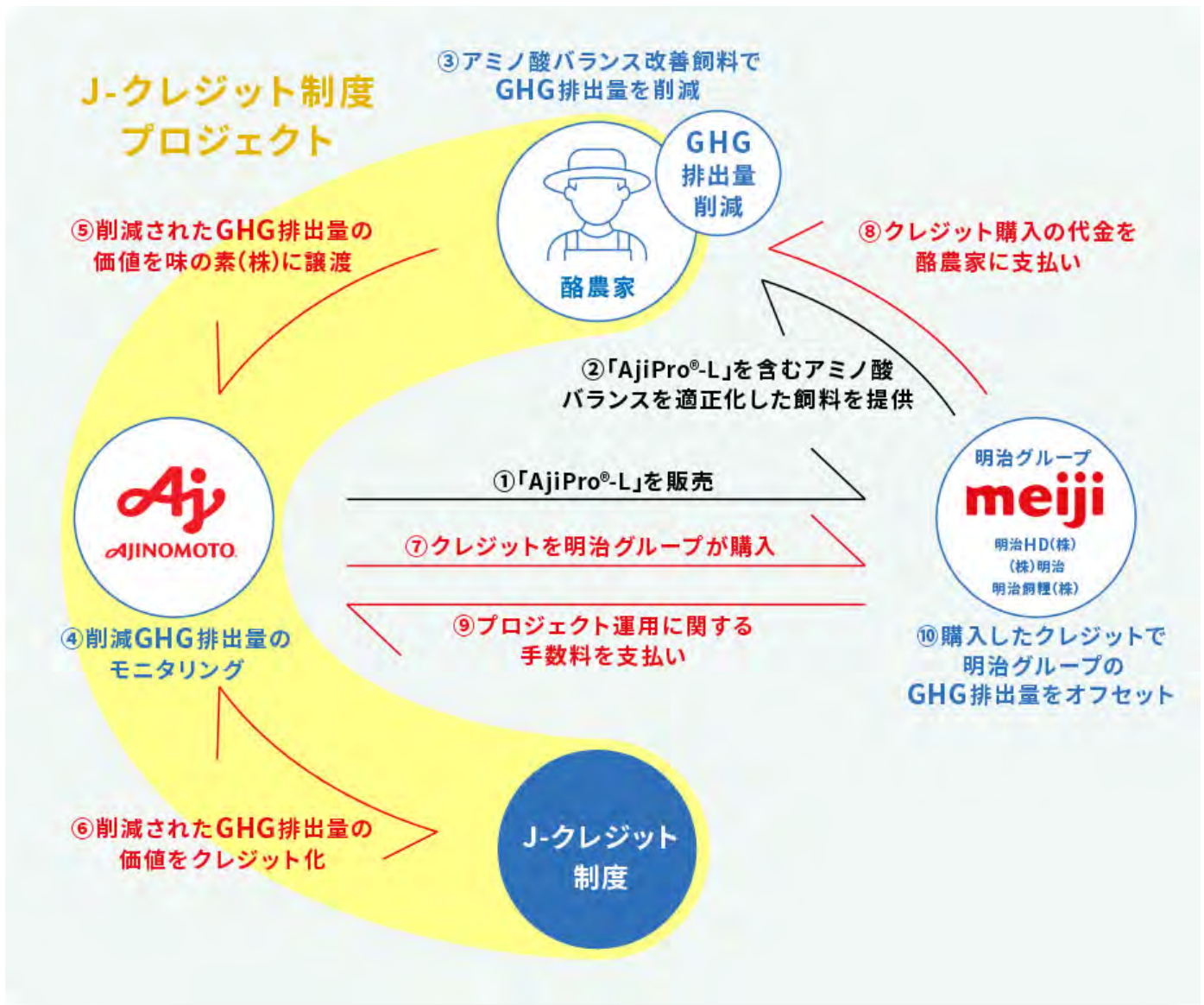
SDGsへの貢献



2023年3月、味の素株式会社と協業し、酪農の糞尿由来のN₂O（一酸化二窒素）を削減するビジネスモデルをつくりました。アミノ酸バランス改善飼料を給与することにより、乳牛の糞尿からのN₂Oを抑えることができます。また、ここで削減されたGHG排出量をJ-クレジット※³化し販売することで、酪農家の新たな収入源にもつながります。この取り組みを契機に、今後は協業の幅を拡大しながら牛乳のバリューチェーンにおけるGHG削減を推進していきます。

※³ 省エネ設備の導入や再生可能エネルギーの活用によるCO₂等の排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂等の吸収量をクレジットとして国が認証する制度

詳しくはこちら →



カーボンファームिंग※4で GHGの削減を推進

SDGsへの貢献



明治グループは酪農・乳業におけるGHG排出量削減に向け2023年8月にカーボンファームिंगの取り組みを推進する「道東カーボンファームिंग研究会」の構成メンバーとなりました。

道東カーボンファームING研究会では、酪農家と連携し、生乳生産量日本一の別海町をフィールドとして、「カーボンファームING」の評価・研究・実践を目的とした取り組みを推進します。2023年9月より牧草地における実際のCO₂の貯留量の計測を行っていきます。

※4 大気中のCO₂を土壌に取り込んで、農地の土壌の質を向上させGHGの排出量削減を目指す農法。2021年には欧州委員会がカーボンファームINGの普及のためのスキーム作成について、2018年から2年間実施した調査研究の成果を発表するなど、農林畜産業におけるGHG排出量削減・吸収活動として注目されています。

詳しくはこちら →

食品ロス削減のために。

「明治おいしい」ブランドの 賞味期限を延長。

2015年、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」では、2030年までの「食品ロス半減」が掲げられています。

（株）明治では、2022年4月上旬に「明治おいしい牛乳」の市販用商品について、「製造日を含む19日以上」への賞味期限延長を完了しました。さらに関心が高まる食品ロスの削減をはじめ、廃棄物ゼロに向けた取り組みを推進していきます。

SDGsへの貢献



プラスチック資源循環の強化に向けて。

「明治おいしい」ブランドのキャップの バイオマスプラスチック※5化。

（株）明治では、プラスチック資源循環の強化に取り組んでいます。2022年7月より、「明治おいしい」ブランドのキャップや注ぎ口など使用するプラスチックのバイオマス化を順次実施。これにより、化石資源由来原料使用量の年間約990トンの削減を計画しています。容器の排出量は、「明治おいしい牛乳（900ml）」で従来比約10%、「明治おいしい牛乳（450ml）」で従来比約15%の削減を目指しています。 ※6

※5 植物などの再生可能な有機資源由来のプラスチック。化石燃料にできるだけ頼らずCO₂排出削減につながるため注目されている新しいプラスチック素材。本商品のキャップおよび注ぎ口には植物由来素材（サトウキビ）を使用し、順次切り替えを予定しています。

※6 CO₂削減率はCarbon Trustの認証を受けています。

SDGsへの貢献



環境資源への意識を高める、深める。
多くの従業員が参加して行う、
紙パックリサイクルキャンペーン。

限りある地球資源の有効活用こそが、環境への負荷を減らします。明治では、従業員の環境への意識醸成を図るために、「紙パックリサイクルキャンペーン」を年2回実施。紙パックの再資源化は、森林資源の保護にも繋がります。そのために大切な分別の意識を高めること、深めることを目的としています。



「紙パックリサイクル」を推進するために、
明治ではさまざまな映像コンテンツをお届けして
います。

SDGsへの貢献



かんたんな紙パックの開封方法



回収された紙パックの未来

明治おいしい牛乳

ヨー・カンキョー

密

たんてい
探偵メイと
かいめい
説明せよ!



探偵メイ





牛乳パックのゆくえ

ぎゅうにゅう






サステナビリティ情報索引

ESG別キーワード	対照表	ポリシー・宣言	ESGデータ集
------------------	-----	---------	---------

E(環境)

<p>気候変動・地球温暖化</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 脱炭素社会 → 環境マネジメント → meijiと始めるエシカル消費 →</p>
<p>カーボンニュートラル</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 脱炭素社会 → 環境マネジメント → CSOメッセージ → meijiと始めるエシカル消費 →</p>
<p>TCFD</p>	<p>TCFDの取り組み → サステナブルファイナンス →</p>
<p>サーキュラーエコノミー</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 循環型社会 → 環境マネジメント → meijiと始めるエシカル消費 →</p>
<p>プラスチック資源</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 循環型社会 → 環境マネジメント → 明治グループプラスチック資源循環ポリシー  (596KB) meijiと始めるエシカル消費 →</p>
<p>水リスク</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 水資源 → 明治グループ水資源ポリシー  (557KB) 環境マネジメント →</p>
<p>生物多様性</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 生物多様性 → 明治グループ生物多様性保全活動ポリシー  (761KB) meijiと始めるエシカル消費 →</p>
<p>汚染防止</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 汚染防止 → 汚染防止ガイドライン  (569KB)</p>
<p>森林破壊</p>	<p>長期環境ビジョン・環境マネジメント → 森林減少停止への取り組み → 生物多様性 → meijiと始めるエシカル消費 →</p>

S(社会)

健康・栄養	サステナビリティ2026ビジョン → 健康・栄養 → ポリシー・宣言 →
品質	サステナビリティ2026ビジョン → 安全・安心 → 安全・安心の取り組み →
食品ロス	食品ロス削減 → meijiと始めるエシカル消費 →
人財・従業員 エンゲージメント	サステナビリティ2026ビジョン → 人財 → 人財マネジメント →
ダイバーシティ& インクルージョン	サステナビリティ2026ビジョン → 人財 → 人財マネジメント → 明治グループダイバーシティ&インクルージョンポリシー  (552KB)
労働安全	サステナビリティ2026ビジョン → 労働安全衛生の強化 → 人財マネジメント → 明治グループ労働安全衛生ポリシー  (483KB)
人権	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 → 明治グループ人権ポリシー  (768KB)
社会貢献	サステナビリティ2026ビジョン → 社会 → 明治グループ社会貢献活動ポリシー  (519KB)
サプライチェーン	サステナビリティ2026ビジョン → 原材料調達 → 人権 → ポリシー・宣言 → メイジ・カカオ・サポート → 酪農乳業を、もっと持続可能に。 →
アニマルウェルフェア	原材料調達 → 酪農乳業を、もっと持続可能に。 → 明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー  (738KB)

G(ガバナンス)

ガバナンス体制	経営体制 → 取締役・監査役 → 役員紹介 →
報酬	役員報酬 →
コンプライアンス	コンプライアンス →
腐敗防止	腐敗防止 →
リスクマネジメント	リスクマネジメント →
税務	税務コンプライアンス →
情報セキュリティ	情報セキュリティorリスクマネジメント → 明治グループの理念体系 →

サステナビリティ情報索引

ESG別キーワード

対照表

ポリシー・宣言

ESGデータ集

[GRI内容索引](#)

[SASB対照表](#)

[国連グローバル・コンパクト対照表](#)


[サステナビリティ2026ビジョンと貢献するSDGs](#)








GRI内容索引

GRI 1: 基礎

利用に関する声明	明治ホールディングス株式会社は、GRIスタンダードを参照し、当該期間[2022年4月1日から2023年3月31日]について、本GRI内容索引に記載した情報を報告する。
利用したGRI 1	GRI 1: 基礎 2021

GRI 2:一般開示事項 2021

番号	開示事項	掲載場所
2-1	組織の詳細	<p>会社概要 →</p> <p>統合報告書2023 P94-95:事業の拠点 →</p> <p>統合報告書2023 P96:会社情報 →</p> <p>(株)明治 事業所紹介 ↗</p> <p>Meiji Seika ファルマ(株) 事業所・グループ会社紹介 ↗</p> <p>KMバイオロジクス(株) 事業所一覧 ↗</p>
2-2	組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	<p>明治グループのサステナビリティ>サステナビリティサイト編集方針 →</p> <p>統合報告書2023 P94-95:事業の拠点 →</p> <p>有価証券報告書2023年3月期(第14期) P7-10:関係会社の状況  (5,231KB)</p>
2-3	報告期間、報告頻度、連絡先	<p>明治グループのサステナビリティ>サステナビリティサイト編集方針 →</p> <p>統合報告書2023 P2:「統合報告書2023」のご利用にあたって →</p> <p>お問い合わせ →</p>
2-4	情報の修正・訂正記述	<p>統合報告書2023 P30-31:財務・非財務ハイライト(主要指標の推移) →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト(11年間サマリー) →</p>
2-5	外部保証	<p>ISO14001・ISO45001認証取得一覧 →</p> <p>統合報告書2023 P93:エネルギー使用量、CO₂排出量、水使用量、および廃棄物排出量の第三者保証 →</p>
2-6	活動、バリューチェーン、その他の取引関係	<p>事業領域 →</p> <p>原材料調達 →</p> <p>統合報告書2023 P6-7:At a Glance →</p> <p>統合報告書2023 P8-10:100年にわたる「meijiらしい健康価値」創造の歴史 →</p> <p>統合報告書2023 P28:持続的な価値創造の原動力 →</p> <p>統合報告書2023 P44:自然との共生>「気候変動」「生物多様性」「人権」と大きな関わりを持つ明治グループのバリューチェーン →</p>



番号	開示事項	掲載場所
		統合報告書2023 P45:自然との共生>主要原材料における社会課題への取り組み → 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P4-5:事業の内容  (5,231KB)
2-7	従業員	会社概要 → ESGデータ集>社会>人財 → 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P11:従業員の状況  (5,231KB)
2-8	従業員以外の労働者	現時点で開示していません
2-9	ガバナンス構造と構成	明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ推進体制 → コーポレート・ガバナンス → 統合報告書2023 P71:コーポレート・ガバナンス>コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方/取締役会・監査役会の構成等 → 統合報告書2023 P72:コーポレート・ガバナンス>コーポレート・ガバナンス体制/各会議体の活動内容 → 統合報告書2023 P79:コーポレート・ガバナンス>明治グループガバナンスの特徴 → 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P77-82:コーポレート・ガバナンスの状況等  (5,231KB) 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P83-87:役員の状況  (5,231KB) コーポレートガバナンス報告書 P1> I >1. 基本的な考え方  (144KB) コーポレートガバナンス報告書 P7> II >1. 機関構成・組織運営等に係る事項  (144KB) コーポレートガバナンス方針>第7章 取締役会・監査役会・委員会など/別紙 独立性判断基準  (2,037KB)
2-10	最高ガバナンス機関における指名と選出	コーポレート・ガバナンス → 統合報告書2023 P71:コーポレート・ガバナンス>取締役会・監査役会の構成等 → 統合報告書2023 P77:コーポレートガバナンス>社外役員の選任理由 →

番号	開示事項	掲載場所
		コーポレートガバナンス方針>第8章 3. 取締役の選任方針と手続/別紙 独立性判断基準 PDF (2,037KB)
2-11	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス → 統合報告書2023 P71: コーポレート・ガバナンス>取締役会・監査役会の構成等 → 統合報告書2023 P72: コーポレート・ガバナンス>各会議体の活動内容 →
2-12	インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ推進体制 → 明治グループのサステナビリティ>ステークホルダー・ダイアログ → リスクマネジメント → 統合報告書2023 P40-43: サステナビリティ戦略 → 統合報告書2023 P82-85: リスクマネジメント → 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P88-90: 監査の状況 PDF (144KB) コーポレートガバナンス報告書P14>II>2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) PDF (144KB) コーポレートガバナンス報告書P15>3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 PDF (144KB) コーポレートガバナンス報告書P17>IV内部統制システム等に関する事項 PDF (144KB)
2-13	インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ推進体制 → 環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント>環境マネジメント>環境マネジメント体制 → 環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント>環境マネジメント>TCFDへの取り組み → 人財・人権・社会>人権>人権の尊重>人権マネジメント体制 → 統合報告書2023 P40-43: サステナビリティ戦略 → 統合報告書2023 P80: コーポレート・ガバナンス>サステナビリティ・ガバナンス/知的財産ガバナンス →


番号	開示事項	掲載場所
		統合報告書2023 P86-87:役員一覧 →
2-14	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ推進体制 →
2-15	利益相反	コーポレート・ガバナンス → 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P72-73:大株主の状況 PDF (5,231KB) コーポレートガバナンス報告書 P6> I > 2. 資本構成>大株主の状況 PDF (144KB) コーポレートガバナンス報告書 P7> II > 1. 機関構成・組織運営等に係る事項 PDF (144KB)
2-16	重大な懸念事項の伝達	明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ推進体制 → リスクマネジメント → 環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント>環境マネジメント>TCFDへの取り組み → 統合報告書2023 P58-59:人権 → 統合報告書2023 P82-85:リスクマネジメント → コーポレートガバナンス報告書P14> II > 2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能にかかる事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) PDF (144KB)
2-17	最高ガバナンス機関の集会的知見	明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ推進体制 → 取締役・監査役>取締役、監査役等への研修 → 統合報告書2023 P40-43:サステナビリティ戦略 → コーポレートガバナンス報告書 P4> 補充原則4-14-2 取締役、監査役等の研修 PDF (144KB) コーポレートガバナンス方針>第8章 8. 取締役、監査役、執行役員の研修 PDF (2,037KB)
2-18	最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	コーポレート・ガバナンス>経営体制>取締役会の評価 → 統合報告書2023 P73-74:取締役会の評価 → コーポレートガバナンス報告書 P4> 補充原則4-11-3取締役会の評価 PDF (144KB)

番号	開示事項	掲載場所
		コーポレートガバナンス方針＞第7章 3.取締役会の評価 PDF (2,037KB)
2-19	報酬方針	コーポレート・ガバナンス＞役員報酬 → 統合報告書2023 P75-76:コーポレートガバナンス＞役員報酬 → 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P91-95:役員の報酬等 PDF (5,231KB) コーポレートガバナンス報告書P11＞II＞1.機関構成・組織運営等にかかる事項＞インセンティブ関係/取締役報酬関係 PDF (144KB) コーポレートガバナンス方針＞第8章 12. 役員の報酬に関する方針 PDF (2,037KB)
2-20	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス＞役員報酬 → 統合報告書2023 P75-76:コーポレートガバナンス＞役員報酬 → コーポレートガバナンス報告書P11＞II＞1.機関構成・組織運営等に係る事項＞インセンティブ関係/取締役報酬関係 PDF (144KB)
2-21	年間報酬総額の比率	開示なし
2-22	持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	CEOメッセージ(明治グループについて) → CEOメッセージ(明治グループのサステナビリティ) → CSOメッセージ → 統合報告書2023 P12-17:CEOメッセージ → 統合報告書2023 P40-43:サステナビリティ戦略 →
2-23	方針声明	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ2026ビジョン → 明治グループの理念体系 → ポリシー・宣言 → 環境＞長期環境ビジョン・環境マネジメント＞長期環境ビジョン → 人財・人権・社会＞人財 → 人財・人権・社会＞人権＞人権の尊重＞人権に対する考え方 → リスクマネジメント＞基本的な考え方 →
2-24	方針声明の実践	明治グループのサステナビリティ＞サステナビリティ推進体制 →

番号	開示事項	掲載場所
		環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >環境マネジメント>環境マネジメント体制 → 人財・人権・社会>人権>人権の尊重>人権 マネジメント体制 → 人財・人権・社会>人財>グループ人財委員 会 → リスクマネジメント>リスクマネジメント体 制 → 統合報告書2023 P40-43:サステナビリティ 戦略 →
2-25	マイナスのインパクトの是正プロセス	人財・人権・社会>人権>人権の尊重>リス ク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組 み →
2-26	助言を求める制度および懸念を提起する制 度	コンプライアンス>コンプライアンス相談窓 口の設置 → ESGデータ集>ガバナンス>内部通報件数 →
2-27	法規制遵守	環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >環境マネジメント>環境法令および環境事 故への対応 → ESGデータ集>環境>環境マネジメント>環 境関連法規制違反件数 →
2-28	会員資格を持つ団体	外部イニシアチブとの連携 → 環境 > 脱炭素社会 → 原材料調達>人権・環境に配慮した原材料調 達>生乳の調達/パーム油の調達 → メイジ・カカオ・サポート → 酪農乳業を、もっと持続可能に。>外部パー トナーとの連携 →
2-29	ステークホルダー・エンゲージメントへの アプローチ	明治グループのサステナビリティ>サステナ ビリティ推進体制 → 人財・人権・社会>社会>ステークホルダー との対話 → サステナビリティ>ステークホルダー・ダイ アログ → 明治グループのサステナビリティ>サステナ ビリティ2026ビジョン>サステナビリティ2 026ビジョンの進捗 → 統合報告書2023 P44-51:自然との共生 →

番号	開示事項	掲載場所
		統合報告書2023 P58-59:人権 → コーポレートガバナンス報告書P15>III株主 その他の利害関係者に関する施策の実施状況  (144KB)
2-30	労働協約	人財・人権・社会>人財>従業員エンゲージ メントの向上>労使関係 → ESGデータ集>社会>労働>組合加入比率 → 有価証券報告書2023年3月期(第14期) P11: 従業員の状況>労働組合の状況  (5,231KB)

GRI 3: マテリアルな項目 2021

番号	開示事項	掲載場所
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	<p>明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ2026ビジョン>マテリアリティとKPI →</p> <p>統合報告書2023 P40-43:サステナビリティ戦略 →</p> <p>統合報告書2023 P90-92:非財務パフォーマンス(マテリアリティへの取り組みの進捗) →</p> <p>コーポレートガバナンス報告書P16-17>III>3.ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況>その他  (144KB)</p>
3-2	マテリアルな項目のリスト	<p>明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ2026ビジョン>マテリアリティとKPI →</p> <p>統合報告書2023 P40-43:サステナビリティ戦略 →</p> <p>統合報告書2023 P90-92:非財務パフォーマンス(マテリアリティへの取り組みの進捗) →</p>
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	<p>明治グループのサステナビリティ>サステナビリティ2026ビジョン>マテリアリティとKPI →</p> <p>統合報告書2023 P40-43:サステナビリティ戦略 →</p> <p>統合報告書2023 P90-92:非財務パフォーマンス(マテリアリティへの取り組みの進捗) →</p>

GRI 200: 経済

201:経済パフォーマンス 2016

番号	開示事項	掲載場所
201-1	創出、分配した直接的経済価値	<p>統合報告書2023 P30-31:財務・非財務ハイライト(主要指標の推移) →</p> <p>有価証券報告書 2023年3月期(第14期)P103-106:連結財務諸表等  (5,231KB)</p> <p>決算短信 2023年3月期 P14-17:連結財務諸表及び主な注記  (455KB)</p>
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<p>リスクマネジメント>明治グループにおける経営リスク>事業に関するリスク/サステナビリティに関するリスク →</p> <p>環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント>環境マネジメント>TCFDへの取り組み →</p> <p>統合報告書2023 P46-47:自然との共生>新たなアプローチで「酪農」を持続可能に →</p> <p>統合報告書2023 P82-85:リスクマネジメント →</p> <p>有価証券報告書2023年3月期(第14期) P41-44:事業等のリスク  (5,231KB)</p>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書 2023年3月期(第14期)P103-106:連結財務諸表等  (5,231KB)
201-4	政府から受けた資金援助	現時点で開示していません

202:地域経済での存在感 2016

番号	開示事項	掲載場所
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	現時点で開示していません
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	現時点で開示していません

203:間接的な経済的インパクト 2016インフラ投資および支援サービス

番号	開示事項	掲載場所
203-1	インフラ投資および支援サービス	社会>社会貢献活動の推進 →
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	健康・栄養>健康な食生活への貢献 → 健康・栄養>超高齢社会への対応 → 健康・栄養>開発途上国における栄養改善 → 健康・栄養>医薬品の安定供給 → 健康・栄養>新興・再興感染症対策 →

204:調達慣行 2016

番号	開示事項	掲載場所
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	現時点で開示していません

205:腐敗防止 2016

番号	開示事項	掲載場所
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	現時点で開示していません
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	明治グループの理念体系>企業行動憲章 → ポリシー・宣言>ガバナンス>明治グループ 腐敗防止ポリシー → コンプライアンス>腐敗防止 →
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	現時点で開示していません

206:反競争的行為 2016

番号	開示事項	掲載場所
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	現時点で開示していません

207:税金 2019

番号	開示事項	掲載場所
207-1	税へのアプローチ	<p>ポリシー・宣言>ガバナンス>明治グループ 税務ポリシー →</p> <p>コーポレート・ガバナンス>税務コンプライ アンス →</p>
207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスク管理	<p>ポリシー・宣言>ガバナンス>明治グループ 税務ポリシー →</p> <p>コーポレート・ガバナンス>税務コンプライ アンス →</p>
207-3	利害関係者の関与と税に関する懸念の管理	現時点で開示していません
207-4	国別レポート	<p>コーポレート・ガバナンス>税務コンプライ アンス →</p> <p>ESGデータ集>ガバナンス>明治グループ税 務管轄区域別納税額一覧 →</p>

GRI 300: 環境

301:原材料 2016

番号	開示事項	掲載場所
301-1	使用原材料の重量または体積	<p>環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >環境マネジメント>マテリアルバランス (2022年度) →</p> <p>ESGデータ集>環境>循環型社会>原料使用 量/包装使用量 →</p>
301-2	使用したリサイクル材料	<p>環境>循環型社会>循環型社会に関する目標 →</p> <p>環境>循環型社会>容器包装の再商品化に関 する取り組み>国内容器包装使用量と再商品 化実施委託料 →</p> <p>統合報告書2023 P47:自然との共生>新たな アプローチで「酪農」を持続可能に>製造・商 品における取り組み>「明治おいしい牛乳」 でのバイオマスプラスチック使用 →</p> <p>統合報告書2023 P91:非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗)>循環 型社会 →</p>
301-3	再生利用された製品と梱包材	<p>環境>循環型社会>循環型社会に関する目標 →</p> <p>環境>循環型社会>容器包装に関する取り組 み>ビンのリデュース・リユース・リサイク ルの具体的な取り組み →</p> <p>統合報告書2023 P91:非財務パフォーマンス (マテリアリティへの取り組みの進捗)>循環 型社会 →</p>

302:エネルギー2016

番号	開示事項	掲載場所
302-1	組織内のエネルギー消費量	<p>環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >環境マネジメント>マテリアルバランス (2022年度) →</p> <p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>エネルギー 使用量 →</p> <p>統合報告書2023 P47:自然との共生>新たな アプローチで「酪農」を持続可能に>製造・商 品における取り組み>再生可能エネルギーの 活用推進 →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイラ イト(11年間サマリー)>非財務情報>エネ ルギー使用量 →</p> <p>統合報告書2023 P90:非財務パフォーマンス >環境との調和>脱炭素社会 →</p>
302-2	組織外のエネルギー消費量	現時点で開示していません
302-3	エネルギー原単位	<p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>エネルギ ー使用量>原単位 →</p>
302-4	エネルギー消費量の削減	<p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>エネルギ ー使用量 →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイラ イト(11年間サマリー)>非財務情報>エネ ルギー使用量 →</p>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p>

番号	開示事項	掲載場所
303-1	共有資源としての水との相互作用	<p>環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >長期環境ビジョン>水資源 → 環境>水資源 → 統合報告書2023 P50:自然との共生>自然と共生しながら成長する強固な「事業基盤」を >水資源の確保に向けた取り組み →</p>
303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	<p>環境>水資源>水資源の確保>水質に関する 取り組み>排水の水質確保/化学物質の適正 管理による排水の水質確保 → 環境>汚染防止>水質汚染の防止 → ESGデータ集>環境>化学物質の適正な管理 >BOD, COD →</p>
303-3	取水	<p>環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >環境マネジメント>マテリアルバランス (2022年度) → 環境>水資源>水資源の確保>水使用量実績 >取水量 → 環境>水資源>水資源の確保>水リスク調査 結果 → ESGデータ集>環境>水資源>排水量(エリ ア別)/排水量(排水先別) → 統合報告書2023 P31:財務・非財務ハイライ ト(主要指標の推移)>水使用量 → 統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイ ライト(11年間サマリー)>非財務情報>水使 用量 →</p>
303-4	排水	<p>環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >環境マネジメント>マテリアルバランス (2022年度) → 環境>水資源>水資源の確保>水使用量実績 >排水量 → ESGデータ集>環境>水資源>排水量(エリ ア別)/排水量(排水先別) → 統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイ ライト(11年間サマリー)>非財務情報>排水 量 →</p>
303-5	水消費	<p>環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >環境マネジメント>マテリアルバランス (2022年度) →</p>

番号	開示事項	掲載場所
		<p>環境>水資源>水資源の確保>水使用量実績 >取水量 →</p> <p>環境>水資源>水資源の確保>水リスク調査 結果 →</p> <p>ESGデータ集>環境>水資源>取水量(エリ ア別)/取水量(取水源別) →</p> <p>統合報告書2023 P31:財務・非財務ハイラ イト(主要指標の推移)>水使用量 →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイ ライト(11年間サマリー)>非財務情報>水使 用量 →</p>

304:生物多様性 2016

番号	開示事項	掲載場所
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多 様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣 接地域に所有、賃借、管理している事業サ イト	<p>環境>生物多様性 →</p> <p>統合報告書2023 P50:自然との共生>自然と 共生しながら成長する強固な「事業基盤」を >生物多様性保全活動 →</p>
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与え る著しいインパクト	<p>環境>生物多様性 →</p> <p>環境>脱炭素社会>CFP(カーボンフットプ rint)算定の推進 →</p> <p>統合報告書2023 P48-49:自然との共生>生 産地とともに「カカオ生産」を持続可能に →</p> <p>統合報告書2023 P50:自然との共生>自然と 共生しながら成長する強固な「事業基盤」を →</p>
304-3	生息地の保護・復元	<p>環境>生物多様性 →</p> <p>ESGデータ集>環境>生物多様性>生産拠点 における生物多様性の保全活動の実施率 →</p> <p>統合報告書2023 P50:自然との共生>自然と 共生しながら成長する強固な「事業基盤」を >生物多様性保全活動 →</p>
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対 象の生物種	<p>環境>生物多様性>地域生態系の保護>生産 拠点やサプライチェーンにおける活動>明治 グループ所有地における生物多様性リスク評 価 →</p> <p>統合報告書2023 P50:自然との共生>自然と 共生しながら成長する強固な「事業基盤」を >生物多様性保全活動 →</p>

305:大気への排出 2016

番号	開示事項	掲載場所
305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	<p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>CO₂排出量 →</p> <p>統合報告書2023 P31:財務・非財務ハイライト(主要指標の推移)>CO₂排出量 →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト(11年間サマリー)>非財務情報>CO₂排出量 →</p>
305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	<p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>CO₂排出量 →</p> <p>統合報告書2023 P31:財務・非財務ハイライト(主要指標の推移)>CO₂排出量 →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト(11年間サマリー)>非財務情報>CO₂排出量 →</p>
305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	<p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>CO₂排出量 →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト(11年間サマリー)>非財務情報>CO₂排出量 →</p>
305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	<p>環境>脱炭素社会>CO₂排出量の削減 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>CO₂排出量>日本>原単位 →</p> <p>統合報告書2023 P31:財務・非財務ハイライト(主要指標の推移)>CO₂排出量(Scope 1, 2)/CO₂排出量 原単位 →</p>
305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	<p>環境>脱炭素社会>特定フロンの全廃 →</p> <p>ESGデータ集>環境>脱炭素社会>エネルギー使用量/CO₂排出量/太陽光発電によるCO₂排出の削減 →</p> <p>統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト(11年間サマリー)>非財務情報>CO₂排出量 →</p>
305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	<p>環境>脱炭素社会>特定フロンの全廃 →</p>

番号	開示事項	掲載場所
		ESGデータ集>環境>使用する特定フロン保有量削減率 → ESGデータ集>環境>化学物質の適正な管理 →
305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント>環境マネジメント>マテリアルバランス(2022年度) → 環境>汚染防止 → ESGデータ集>環境>化学物質の適正な管理 →

306: 廃棄物 2020

番号	開示事項	掲載場所
306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の重大なインパクト	環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >長期環境ビジョン>資源循環 → 環境>循環型社会 → 統合報告書2023 P90-92:非財務パフォーマンス(マテリアリティへの取り組みの進捗) →
306-2	廃棄物関連の重大な影響の管理	環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント >長期環境ビジョン>資源循環 → 環境>循環型社会 →
306-3	廃棄物発生量	環境>循環型社会>事業活動からの廃棄物の削減 → ESGデータ集>環境>循環型社会>廃棄物発生量/有害廃棄物発生量 → 統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト(11年間サマリー)>非財務情報>廃棄物排出量 →
306-4	廃棄から転用された廃棄物	環境>循環型社会>事業活動からの廃棄物の削減 → 環境>循環型社会>食品ロス削減 → ESGデータ集>環境>循環型社会>リサイクル量 →
306-5	処分された廃棄物	環境>循環型社会>事業活動からの廃棄物の削減 → ESGデータ集>環境>循環型社会>廃棄物発生量/リサイクル量/最終処分量(埋め立て量) → 統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト(11年間サマリー)>非財務情報>廃棄物排出量 →

308: サプライヤーの環境面のアセスメント 2016

番号	開示事項	掲載場所
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	現時点で開示していません
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	<p>原材料調達>人権・環境に配慮した原材料調達 →</p> <p>ESGデータ集>社会>調達 →</p> <p>統合報告書2023 P31:財務・非財務ハイライト(主要指標の推移)>サステナブル調達比率 →</p> <p>統合報告書2023 P51:自然との共生>自然と共生しながら成長する強固な「事業基盤」を>責任あるサプライチェーンの構築 →</p>

GRI 400: 社会

401: 雇用 2016

番号	開示事項	掲載場所
401-1	従業員の新規雇用と離職	ESGデータ集>社会>人財>新入社員数/自己都合離職率 →
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	現時点で開示していません
401-3	育児休暇	<p>人財>働きやすい職場づくり>働き方改革の促進>柔軟な働き方の促進 →</p> <p>ESGデータ集>社会>労働>育児休業取得者/育児短時間勤務者/育児休業後復職率/育児休業後定着率 →</p>

402: 労使関係 2016

番号	開示事項	掲載場所
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	現時点で開示していません

403: 労働安全衛生 2018

番号	開示事項	掲載場所
403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>マネジメント体制/ISO45001認証取得状況 → ESGデータ集>ISO14001・ISO45001認証取得一覧 →
403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移 →
403-3	労働衛生サービス	現時点で開示していません
403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>従業員エンゲージメントの向上>労使関係 →
403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>各事業・事業所ごとの従業員に向けた労働安全衛生教育の充実 →
403-6	労働者の健康増進	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>健康経営の推進 → 統合報告書2023 P56-57:人財マネジメント>健康経営/従業員エンゲージメント →
403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移>2022年度に発生した労働災害に対する対策防止策 →
403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>マネジメント体制/ISO45001認証取得状況 →
403-9	労働関連の傷害	人財・人権・社会>人財>働きやすい職場づくり>労働安全衛生の強化>労働災害ゼロに向けた取り組みと労働災害発生状況の推移 →

番号	開示事項	掲載場所
		ESGデータ集>社会>労働>休業災害件数/ 休業災害度数率/休業災害強度率/休業災害死亡者数 →
403-10	労働関連の疾病・体調不良	現時点で開示していません

404:研修と教育 2016

番号	開示事項	掲載場所
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	ESGデータ集>社会>人財>教育訓練時間 (従業員1人当たり) →
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	人財・人権・社会>人財>人財戦略の推進> ダイバーシティ&インクルージョンの推進> 高齢者の雇用促進 → 人財・人権・社会>人財>人財戦略の推進> 人財開発の強化 →
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	人財・人権・社会>人財>人財戦略の推進> 人財開発の強化>従業員の成長につなげる評価制度 →

405:ダイバーシティと機会均等 2016

番号	開示事項	掲載場所
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<p>人財・人権・社会>人財>人財戦略の推進>ダイバーシティ&インクルージョンの推進 →</p> <p>コーポレート・ガバナンス>取締役・監査役 →</p> <p>ESGデータ集>社会>人財>女性役員比率/女性管理職比率/女性リーダー数(管理職および係長職相当)/障がい者雇用率/定年再雇用希望者/定年再雇用率/正規雇用労働者の中途採用比率 →</p> <p>統合報告書2023 P71:コーポレート・ガバナンス>取締役会・監査役会の構成等 →</p> <p>「統合報告書2023 P86-87:役員一覧」 →</p> <p>統合報告書2023 P91:非財務パフォーマンス(マテリアリティへの取り組みの進捗)>豊かな社会づくり>人財 →</p> <p>有価証券報告書2023年3月期(第14期)P77-82:コーポレート・ガバナンスの状況等 PDF (5,231KB)</p> <p>有価証券報告書2023年3月期(第14期)P83-87:役員の状況 PDF (5,231KB)</p> <p>コーポレートガバナンス報告書 P7>II>1. 機関構成・組織運営等に係る事項 PDF (144KB)</p>
405-2	基本給と報酬総額の男女比	<p>ESGデータ集>社会>人財>男女賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合) →</p>

406: 非差別 2016

番号	開示事項	掲載場所
406-1	差別事例と実施した救済措置	<p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 →</p> <p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み →</p> <p>コンプライアンス →</p> <p>統合報告書2023 P51:自然との共生>自然と共生しながら成長する強固な「事業基盤」を>責任あるサプライチェーンの構築 →</p>

407:結社の自由と団体交渉 2016

番号	開示事項	掲載場所
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	現時点で開示していません

408:児童労働 2016

番号	開示事項	掲載場所
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 →</p> <p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み →</p> <p>原材料調達>人権・環境に配慮した原材料調達 →</p> <p>メイジ・カカオ・サポート>児童労働撤廃への取り組み →</p> <p>トピックス>International Cocoa Initiative (ICI)に加盟 →</p> <p>統合報告書2023 P51:自然との共生>自然と共生しながら成長する強固な「事業基盤」を>責任あるサプライチェーンの構築 →</p>

409:強制労働 2016

番号	開示事項	掲載場所
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>人権デュー・ディリジェンスの実行 →</p> <p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>リスク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組み →</p> <p>原材料調達>人権・環境に配慮した原材料調達 →</p> <p>メイジ・カカオ・サポート>児童労働撤廃への取り組み →</p> <p>統合報告書2023 P51:自然との共生>自然と共生しながら成長する強固な「事業基盤」を>責任あるサプライチェーンの構築 →</p>

410:保安慣行 2016

番号	開示事項	掲載場所
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	人権>人権の尊重>人権尊重の啓発活動 →

411:先住民族の権利 2016

番号	開示事項	掲載場所
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	<p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>人権 デュー・ディリジェンスの実行 →</p> <p>人財・人権・社会>人権>人権の尊重>リス ク評価とリスクの緩和・是正に向けた取り組 み →</p> <p>原材料調達>人権・環境に配慮した原材料調 達 →</p> <p>統合報告書2023 P51:自然との共生>自然と 共生しながら成長する強固な「事業基盤」を >責任あるサプライチェーンの構築 →</p>

413:地域コミュニティ 2016

番号	開示事項	掲載場所
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<p>社会>ステークホルダーとの対話>ステーク ホルダーとのコミュニケーションの充実>地 域の皆さまとの環境コミュニケーション →</p> <p>社会>社会貢献活動の推進 →</p> <p>原材料調達>人権・環境に配慮した原材料調 達>生乳の調達/カカオの調達/パーム油の調 達 →</p> <p>統合報告書2023 P48-49:自然との共生>生 産地とともに「カカオ生産」を持続可能に →</p>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	現時点で開示していません

414:サプライヤーの社会面のアセスメント 2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	現時点で開示していません
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	原材料調達>人権・環境に配慮した原材料調達 → ESGデータ集>社会>調達 → 統合報告書2023 P31:財務・非財務ハイライト(主要指標の推移)>サステナブル調達比率 → 統合報告書2023 P51:自然との共生>自然と共生しながら成長する強固な「事業基盤」を>責任あるサプライチェーンの構築 → 統合報告書2023 P58-59:人権 →

415:公共政策 2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
415-1	政治献金	現時点で開示していません

416:顧客の安全衛生 2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	健康と安全>安全・安心 → 統合報告書2023 P85:リスクマネジメント →
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	統合報告書2023 P85:リスクマネジメント →

417:マーケティングとラベリング 2016

番号	タイトル	該当箇所・補足
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	健康と安全>安全・安心 → 健康と安全>健康な食生活への貢献>健康な食生活・食文化の普及・啓発>製品パッケージの表示 → 社会>ステークホルダーとの対話>お客さまとのコミュニケーションの推進 → ポリシー・宣言>健康・栄養>明治グループ食品栄養ラベリングポリシー → ポリシー・宣言>健康・栄養>明治グループ子ども向けマーケティングポリシー → ポリシー・宣言>健康・栄養>明治グループBMSマーケティングポリシー(BMS: Breast-Milk Substitutes: 母乳代替品) →
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	現時点で開示していません
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	現時点で開示していません

418:顧客プライバシー 2016


番号	タイトル	該当箇所・補足
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	現時点で開示していません

SASB対照表

Sustainability Accounting Standards Board (SASB) は、投資家のニーズを満たすために重要な持続可能性情報の開示を促進する、独立した基準設定組織です。以下の表は、SASBの持続可能な産業分類システム(SICS)で定義されている加工食品業界の基準を参照して、明治ホールディングスが各トピックについて報告している箇所を示すものです。

サステナビリティ開示トピックおよび会計指標

エネルギー管理

指標	SASB コード	報告箇所	付記
(1)エネルギーの総使用量、 (2)グリッドからの電気の割合、 (3)再生可能エネルギー割合	FB-PF-130a.1	ESGデータ集>環境>脱炭素社会>エネルギー使用量 → 統合報告書2023 P88-89:財務・非財務ハイライト>エネルギー使用量 → 統合報告書2023 P90:環境との調和>脱炭素社会>CO ₂ 排出量の削減>自社拠点における総使用電力に占める再生可能エネルギー比率(2022年度9.5%) → 環境>脱炭素社会>CO ₂ 排出量の削減>再生可能エネルギーの活用推進 → CDP2022 	明治グループでは、2050年までに自社拠点での総使用電力量に占める再生可能エネルギー比率を100%にする目標を掲げています。

水管理

指標	SASB コード	報告箇所	付記
(1)総取水量、(2)水の総使用量、ベースライン水ストレスが高いまたは極端に高い地域におけるそれぞれの割合	FB-PF-140a.1	ESGデータ集>水資源>取水量(エリア別)/取水量(取水源別) → 環境>水資源>水資源の確保>水使用量実績>取水量 → 統合報告書2023 P31/88-89:財務・非財務ハイライト>水使用量 → 環境>水資源>水資源の確保>水リスク調査結果>Aqueductでの調査結果 →	2021年度の実績として、水資源のリスクが相対的に高い地域での水消費量※は、全体の約3%となりました。 ※ Aqueductを活用し、水資源のひっ迫度(Baseline Water Stress(水ストレスリスク)及びBaseline Water Depletion(水枯渇リスク))と水資源の季節変動性(Seasonal Variability(季節変動リスク))の二つの視点で調査。現在および将来のリスク結果が高い地域を水資源のリスクが高い地域と定義
水量および/または水質の許可、標準、規制に関連するコンプライアンス違反の件数	FB-PF-140a.2	ESGデータ集>環境>環境マネジメント → 環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント>環境法令および環境事故への対応 → 環境>水資源>水資源の確保>水質に関する取り組み>排水の水質確保/化学物質の適正管理による排水の水質確保 →	
水管理リスクの説明とリスクを軽減する戦略と実践の議論	FB-PF-140a.3	統合報告書2023 P50:自然との共生>自然と共生しながら成長する強固な「事業基盤」を>水資源の確保に向けた取り組み → 水資源 →	

食品安全

指標	SASB コード	報告箇所	付記
世界食品安全イニシアチブ(GFSI)監査における(1)非適合率、および(2)(a)メジャーおよび(b)マイナーな不適合に関連する是正措置率	FB-PF-250a.1	2022年度は重大な不適合はありません	
世界食品安全イニシアチブ(GFSI)に承認された食品安全認証プログラムによって認証されたティア1サプライヤー施設からの調達原料割合	FB-PF-250a.2	健康と安全>安全・安心>食品安全への取り組み →	現在、調達原料割合は開示していませんが、全ての工場では、食品安全への取り組みとしてHACCP手法を導入しています。さらに、グローバルな食品安全マネジメントシステムであるGFSI承認規格を2020年度にグローバルで100%取得しました。
(1)受け取った食品安全違反の通知総数、(2)是正した割合	FB-PF-250a.3	2022年度は該当する事例はありません	
(1)発行されたリコール数および(2)リコールされた食品の合計量	FB-PF-250a.4	2022年度は該当する事例はありません	

健康・栄養

指標	SASB コード	報告箇所	付記
健康・栄養の属性を促進するためにラベルづけおよび/または販売された製品からの収益	FB-PF-260a.1	ESGデータ集>社会>お客さま →	
栄養・健康に対する消費者の懸念に関連する製品と原料を特定、管理するプロセスの議論	FB-PF-260a.2	健康と安全>健康・栄養 →	

製品ラベリングとマーケティング

指標	SASB コード	報告箇所	付記
(1)子どもに対して行われた広告宣伝の割合、および(2)食事ガイドラインに適合した製品を宣伝する、子どもに対して行われた広告宣伝の割合	FB-PF-270a.1	開示していません	
(1)遺伝子組み換え生物(GMO)を含む、(2)非GMO、とラベルが付いた製品の収益	FB-PF-270a.2	開示していません	明治グループは、食品への遺伝子組み換え原材料の使用および表示に関する各国の法令に従い、商品への使用や表示を適切に判断しており、遺伝子組み換え表示制度の義務表示に該当する原材料は使用していません。
業界または規制によるラベルおよび/またはマーケティングコードの違反事例数	FB-PF-270a.3	開示していません	
表示および/またはマーケティング慣行に関連する法的手続きの結果としての金銭的損失の総額	FB-PF-270a.4	開示していません	

パッケージングライフサイクル管理

指標	SASB コード	報告箇所	付記
<p>(1)パッケージングの総重量、 (2)リサイクルおよび/または再生可能な材料から作られた割合、および(3)リサイクル可能、再利用可能、および/または堆肥化可能な割合</p>	<p>FB-PF-410a.1</p>	<p>環境>循環型社会>循環型社会に関する目標 → 循環型社会>容器包装に関する取り組み>国内容器包装使用量と再商品化実施委託料 → 統合報告書2023 P47:自然との共生>新たなアプローチで「酪農」を持続可能に>製造・商品における取り組み>「明治おいしい牛乳」でのバイオマスプラスチック使用 →</p>	
<p>ライフサイクルを通じてパッケージングの環境への影響を減らす戦略の議論</p>	<p>FB-PF-410a.2</p>	<p>環境>循環型社会>循環型社会に関する目標 → 循環型社会>容器包装に関する取り組み>ビンのリデュース・リユース・リサイクルの具体的な取り組み → 統合報告書2023 P47:自然との共生>新たなアプローチで「酪農」を持続可能に>製造・商品における取り組み>「明治おいしい牛乳」でのバイオマスプラスチック使用 →</p>	<p>2020年7月に「明治グループプラスチック資源循環ポリシー」を制定し、2030年度までに容器包装などのプラスチック使用量を25%以上削減(2017年度比)する目標を定めました。具体的な取り組み事例としては、商品に使用するペットボトル容器の軽量化などのリデュースや、商品の保管や輸送に使用するプラスチック製器具のリユース・リサイクル、さらに商品の包装袋や付属ストローに有機資源由来のバイオマスプラスチックや再生プラスチックの使用拡大を進めています。</p>

原料サプライチェーンの環境および社会的影響

指標	SASB コード	報告箇所	付記
第三者機関の環境基準および/ または社会基準に認証されて いる、調達された食品成分の割 合、および基準別の割合	FB-PF- 430a.1	原材料調達 →	
サプライヤーの社会的および 環境的責任の監査における(1) 不適合率および(2)(a)メジャ ーおよび(b)マイナーな不適 合に関連する是正措置率	FB-PF- 430a.2	原材料調達 →	

原料調達

指標	SASB コード	報告箇所	付記
ベースライン水ストレスが高 いまたは極端に高い地域から 調達した食品原料の割合	FB-PF- 440a.1	環境>生物多様性>地域生態系 の保護>主要原材料に対する水 リスクの影響 →	
優先的な食品原料のリストと、 環境および社会的配慮による 調達リスクの議論	FB-PF- 440a.2	原材料調達>人権・環境に配慮 した原材料調達 → 統合報告書2023 P45:自然との 共生>主要原材料における社会 課題への取り組み → 統合報告書2023 P51:自然との 共生>自然と共生しながら成長 する強固な「事業基盤」を>責 任あるサプライチェーンの構築 →	

活動指標

指標	コード	報告箇所
販売された製品の重量	FB-PF-000.A	環境>長期環境ビジョン・環境マネジメント>環境マネジメント>マテリアルバランス(2022年度) → ESGデータ集>環境>循環型社会 →
生産施設の数	FB-PF-000.B	統合報告書2023 P94-95: 事業の拠点 →

国連グローバル・コンパクト対照表

国連グローバル・コンパクト10原則		掲載場所
人権	原則1 人権擁護の支持と尊重	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則2 人権侵害への非加担	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
労働	原則3 結社の自由と団体交渉権の承認	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則4 強制労働の排除	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則5 児童労働の実効的な廃止	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
	原則6 雇用と職業の差別撤廃	サステナビリティ2026ビジョン → 人権 →
環境	原則7 環境問題の予防的アプローチ	サステナビリティ2026ビジョン → 長期環境ビジョン・環境マネジメント →
	原則8 環境に対する責任のイニシアティブ	サステナビリティ2026ビジョン → サステナビリティ推進体制 → 長期環境ビジョン・環境マネジメント →
	原則9 環境にやさしい技術の開発と普及	サステナビリティ2026ビジョン → 長期環境ビジョン・環境マネジメント →
腐敗防止	原則10 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み	コンプライアンス →

サステナビリティ2026ビジョンと貢献するSDGs

サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
こころとからだの健康に貢献	健康・栄養	健康な食生活への貢献 超高齢社会への対応 開発途上国における栄養改善 医薬品の安定供給 新興・再興感染症対策	  	2.2 妊婦・高齢者栄養ニーズへの対処 3.8 安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス提供 4.1 自由かつ公平で質の高い初等教育および中等教育
	安全・安心	製品における安全・安心の確保	 	3.8 安価な必須医薬品とワクチンへのアクセス提供 12.6 企業に対し、持続可能性に関する情報を盛り込むように奨励する
環境との調和	脱炭素社会	CO ₂ 排出量の削減 特定フロン全廃	 	7.2 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる 13.3 気候変動の緩和、適応、早期警告に関する教育、啓発
	循環型社会	環境負荷の低減		12.3 食品廃棄の半減 12.5 廃棄物の排出量を大幅に削減
	水資源	水資源の確保	 	6.5 統合的な水資源管理の実施 14.1 陸上活動におけるあらゆる海洋汚染を防止

サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
	生物多様性	地域生態系の保護	 	<p>6.6 山地、森林、河川、湖沼などの水に関連する生態系の保護</p> <p>15.1 生態系の保全</p> <p>15.3 森林破壊の防止、劣化した森林の回復</p> <p>15.5 絶滅危惧種の保護・対策</p>
豊かな社会づくり	人財	多様性の尊重と人財育成 働きやすい職場づくり	  	<p>5.1 あらゆる形態の差別を撤廃する</p> <p>8.8 安全・安心な労働環境の促進</p> <p>8.5 障がい者を含む完全かつ生産的な雇用</p> <p>10.2 年齢、性別などに関わりなく</p> <p>10.3 機会均等の確保</p>
	社会	人権の尊重 ステークホルダーとの対話 社会貢献活動の推進	  	<p>8.7 児童労働、強制労働の禁止(人権デュー・ディリジェンス)</p> <p>10.2 年齢、性別などに関わりなく</p> <p>10.3 機会均等の確保</p> <p>17.16、17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ</p>
共通	持続可能な調達活動	人権・環境に配慮した原材料調達 安定調達への取り組み	   	<p>8.7 児童労働、強制労働の禁止(人権デュー・ディリジェンス)</p> <p>12.2 天然資源の持続可能な管理、効率的利用</p> <p>12.6 企業に対し、持続可能性に関する情報を盛り込むように奨励する</p> <p>15.1 生態系の保全</p>

サステナビリティ2026ビジョン			SDGs	
活動テーマ	活動ドメイン	社会課題	アイコン	ターゲット
				<p>15.3 森林破壊の防止、劣化した森林の回復</p> <p>15.5 絶滅危惧種の保護・対策</p> <p>17.6 技術に関するアクセスの向上、相互に合意した条件における知識の共有</p> <p>17.16、17.17 マルチステークホルダー・パートナーシップ</p>

サステナビリティ情報索引

ESG別キーワード	対照表	ポリシー・宣言	ESGデータ集
-----------	-----	----------------	---------

ポリシーとバリューチェーン

明治グループでは「企業行動憲章」に則り、各種ポリシーを制定しています。

各ポリシーとバリューチェーンの関係性を以下に示しました。それぞれのバリューチェーンにおけるポリシーの意味や役割を十分に認識し事業活動を展開していきます。

事業領域

経営基盤

※適切なマーケティング 子ども向けマーケティングポリシー
BMSマーケティングポリシー

※適切な栄養表示 食品栄養ラベリングポリシー

※適切な栄養表示 食品栄養ラベリングポリシー

※人権・環境に配慮した調達活動 調達ポリシー

※サプライヤーとの協働 サプライヤー行動規範

生乳調達ガイドライン

カカオ調達ガイドライン

パーム油調達ガイドライン

大豆調達ガイドライン

紙調達ガイドライン

※アニマルウェルフェアの向上 ファームアニマルウェルフェアポリシー

※アニマルウェルフェアの向上 ファームアニマルウェルフェアポリシー

※水資源の確保 水資源ポリシー

※環境負荷の低減 プラスチック資源循環ポリシー

※環境への配慮 環境ポリシー

※地域生態系の保護 生物多様性保全活動ポリシー

汚染防止ガイドライン

※人権の尊重 人権ポリシー

※働きやすい環境づくり 労働安全衛生ポリシー

※多様性の尊重と人材育成 ダイバーシティ&インクルージョンポリシー

※社会貢献活動の推進 社会貢献活動ポリシー

※リスクマネジメント・コンプライアンスの強化 腐敗防止ポリシー、税務ポリシー

企業行動憲章

ポリシーに関連する社会課題を「※赤字」で記載しています。

ポリシー

健康・栄養

明治グループ食品栄養ラベリングポリシー [PDF](#) (535KB)

明治グループ子ども向けマーケティングポリシー [PDF](#) (690KB)

明治グループBMSマーケティングポリシー (BMS: Breast-Milk Substitutes: 母乳代替品) [PDF](#) (701KB)

環境

明治グループ環境ポリシー [PDF](#) (659KB)

明治グループ汚染防止ガイドライン [PDF](#) (569KB)

明治グループ水資源ポリシー [PDF](#) (557KB)

明治グループプラスチック資源循環ポリシー  (596KB)

明治グループ生物多様性保全活動ポリシー  (761KB)

人財・社会

明治グループ人権ポリシー  (768KB)

明治グループ労働安全衛生ポリシー  (483KB)

明治グループダイバーシティ&インクルージョンポリシー  (552KB)

明治グループ社会貢献活動ポリシー  (519KB)

調達

明治グループ調達ポリシー  (557KB)

生乳調達ガイドライン  (538KB)

カカオ調達ガイドライン  (558KB)

パーム油調達ガイドライン  (644KB)

大豆調達ガイドライン  (638KB)

紙調達ガイドライン  (591KB)

明治グループファームアニマルウェルフェアポリシー  (738KB)

明治グループサプライヤー行動規範  (1,113KB)

ガバナンス

明治グループ税務ポリシー  (616KB)

明治グループ腐敗防止ポリシー  (580KB)

明治グループ情報セキュリティポリシー  (238KB)

宣言

消費者志向自主宣言  (334KB)

消費者志向自主宣言フォローアップ活動報告(2022年度)  (1,060KB)

明治グループ健康経営宣言  (285KB)

ISO14001・ISO45001認証取得一覧

	拠点名	ISO14001 (2023年12月4 日現在)	ISO45001 (2023年12月4 日現在)
日本	明治ホールディングス(株)	★  (461KB)	
	明治ホールディングス(株) ウェルネスサイエンスラボ		✓※1
	(株)明治 明治イノベーションセンター		
	食品セグメント		
	(株)明治 稚内工場	★	✓
	(株)明治 西春別工場	★	✓
	(株)明治 本別工場	★	✓
	(株)明治 十勝工場	★	✓
	(株)明治 恵庭工場	★	
	(株)明治 東北工場	★	✓
	(株)明治 茨城工場	★	✓
	(株)明治 守谷工場	★	✓
	(株)明治 群馬工場		✓
	(株)明治 群馬栄養食工場	★※2	✓
(株)明治 群馬医薬・栄養剤工場		✓	

	拠点名	ISO14001 (2023年12月4 日現在)	ISO45001 (2023年12月4 日現在)
	(株)明治 坂戸工場	★	✓
	(株)明治 埼玉工場	★	✓
	(株)明治 戸田工場	★	✓
	(株)明治 神奈川工場	★	✓
	(株)明治 長野チーズ工場	★	✓
	(株)明治 東海工場	★	✓
	(株)明治 愛知工場	★	✓
	(株)明治 京都工場	★	✓
	(株)明治 大阪工場	★	✓
	(株)明治 関西工場		✓
	(株)明治 関西アイスクリーム工場	★※3	✓
	(株)明治 関西栄養食工場		✓
	(株)明治 倉敷工場	★	
	(株)明治 九州工場	★	✓
	日本罐詰(株)	★	✓
	道南食品(株)	★	

	拠点名	ISO14001 (2023年12月4 日現在)	ISO45001 (2023年12月4 日現在)
	栃木明治牛乳(株)	★	✓
	群馬明治(株)	★	✓
	東海ナッツ(株)	★	✓
	東海明治(株)	★	✓
	明治チューインガム(株)	★	✓
	明治油脂(株)	★	✓
	四国明治(株)(香川工場)	★	✓
	四国明治(株)(松山工場)	★	
	沖縄明治乳業(株)	★	
海外	明治雪糕(広州)有限公司	✓  (1,958KB)	✓
	明治乳業(蘇州)有限公司	✓  (732KB)	
医薬品セグメント			
日本	Meiji Seika ファルマ(株)岐阜工場	★	✓
	Meiji Seika ファルマ(株)製薬研究所	★※4	
	Meiji Seika ファルマテック(株)	★	
	大蔵製薬(株)(宇治事業所)	★	

	拠点名	ISO14001 (2023年12月4 日現在)	ISO45001 (2023年12月4 日現在)
	K Mバイオロジクス(株)熊本工場	★※5	
	K Mバイオロジクス(株)本社		
	明治アニマルヘルス(株)(熊本)		
	K Mバイオロジクス(株)菊池工場	★※6	
	K Mバイオロジクス(株)菊池研究所		
	明治アニマルヘルス(株)(菊池)		
	K Mバイオロジクス(株)合志工場	★	
	K Mバイオロジクス(株)阿蘇工場	★	
海外	メドライク(Unit 7)	★  (1,733KB)	✓
	メドライク(Unit 8)	★  (142KB)	✓
	タイ・メイジ・ファーマシューティカル		✓

★ 「明治ホールディングス(株)」としてマルチサイト認証取得

※1 (株)明治 研究本部として認証取得

※2 群馬工場として認証取得

※3 関西工場として認証取得

※4 足柄研究所として認証取得

※5 熊本工場として認証取得

※6 菊池工場として認証取得

環境 (Environment)

環境マネジメント

				2022年度					
第三者認証	ISO14001取得事業所	日本	-	31工場、2研究所、12グループ会社					
		海外	-	3グループ会社					
	ISO14001取得率*1	グローバル	%	74.6					
				単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境関連法規制違反件数		グローバル	件	0	0	0	0	0	
環境法令違反による罰金件数			件	0	0	0	0	0	
重大環境事故件数			件	4	2	2	1	0	

取り組みはこちら

循環型社会

			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
原料使用量	原料使用総量*2	グローバル	万t	203.4	172.2	173.0	176.2	160.8
	生乳		万t	-	-	-	134.6	128.3
	小麦・でんぷん類		万t	-	-	-	12.6	4.7
	糖類		万t	-	-	-	10.0	10.1
	乳原料		万t	-	-	-	4.6	5.8
	その他		万t	-	-	-	14.3	12.0
包材使用量	包材使用総量	グローバル	万t	-	-	-	18.1	17.9
	紙・紙パック		万t	-	-	-	6.1	5.7
	段ボール		万t	-	-	-	6.4	6.5
	プラスチック・PET		万t	-	-	-	4.1	4.1
	スチール		万t	-	-	-	0.7	0.7
	その他		万t	-	-	-	0.7	0.9

循環型社会		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
廃棄物発生量 *3	日本	万t	2.8	2.8	2.6	2.4	2.4
	原単位(日本)	t/億円	2.4	2.4	2.4	2.2	2.5
	グローバル	万t	-	3.1	3.0	2.8	2.7
	原単位(グローバル)	t/億円	-	2.5	2.5	2.3	2.5
有害廃棄物発生量		万t	-	-	0.2	0.1	0.1
リサイクル量*3		万t	2.4	2.3	2.0	2.0	2.0
最終処分量(埋め立て量)		万t	-	-	0.1	0.1	0.1
食品製品廃棄量削減率		%	△ 21.9	△ 25.1	△29.3	△34.1	△31.5
プラスチック使用削減率		%	△8.2	△9.8	△11.7	△16.0	△18.3

取り組みはこちら

水資源		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取水量(エリア別) *4	グローバル	千m ³	23,483	23,397	22,571	21,255	20,623
	原単位(グローバル)	千m ³ /億円	1.87	1.87	1.89	1.78	1.94
	日本	千m ³	22,056	21,979	21,189	19,808	19,516
	原単位(日本)	千m ³ /億円	1.89	1.89	1.92	1.83	2.07
	中国*5	千m ³	878	903	845	879	509
	アジア(中国を除く)*6	千m ³	487	459	479	497	542
	北米・欧州*7	千m ³	62	56	58	71	57

水資源		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
取水量(取水 源別) ^{*4}	淡水合計	千m ³	-	23,397	22,571	21,255	20,623	
		%	-	100	100	100	100%	
	上水	千m ³	-	2,619	2,391	2,259	1,845	
		%	-	11	11	11	9	
	工業用水	千m ³	-	5,329	4,888	4,680	4,505	
		%	-	23	22	22	22	
	河川・湖沼	千m ³	-	0	0	0	0	
		%	-	0	0	0	0%	
	地下水	千m ³	-	15,446	15,289	14,313	14,270	
		%	-	66	67	67	69	
	雨水	千m ³	-	3	3	3	3	
		%	-	0	0	0	0	
	排水量(エリア 別) ^{*4}	グローバル	千m ³	20,586	19,437	18,226	17,397	17,412
		日本	千m ³	19,702	18,415	17,248	16,450	16,732
中国 ^{*5}		千m ³	696	790	761	739	441	
アジア(中国を除く) ^{*6}		千m ³	141	180	162	178	208	
北米・欧州 ^{*7}		千m ³	47	53	54	31	30	
排水量(排水 先別) ^{*4}	合計	千m ³	-	19,437	18,226	17,397	17,404	
		%	-	100	100	100	100%	
	下水道	千m ³	-	8,729	8,156	7,979	7,479	
		%	-	45	45	46	43	
	河川放流	千m ³	-	10,614	9,991	9,324	9,845	
		%	-	55	55	54	57	
	海域	千m ³	-	0	0	0	0	
		%	-	0	0	0	0	
	地下水	千m ³	-	94	78	94	80	
		%	-	0	0	1	0	

取り組みはこちら

生物多様性							
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生産拠点における生物多様性の保全活動の実施率		%	-	-	38.8 ^{*8}	61.9 ^{*8}	77.1 ^{※8}
	日本	%	62.0	80.8	36.2 ^{*8}	67.4 ^{*8}	81.4 ^{※8}
	海外	%	-	-	45.0 ^{*8}	50.0 ^{*8}	66.7 ^{※8}

取り組みはこちら

脱炭素社会									
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度		
エネルギー使用量 (グローバル)		TJ	-	-	11,439	11,095	11,020		
	原単位	TJ/億円	-	-	1.0	0.9	1.0		
エネルギー使用量 (国内)		原油換算：万kℓ	24.6	26.0	24.8	24.0	23.5		
		TJ	9,845	10,714	9,766	9,424	9,236		
	原単位	TJ/億円	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0		
CO ₂ 排出量	エネルギー使用量 (グローバル)	電気使用量	MWh	534,616	569,049	631,404	772,659	760,199	
		グローバル	Scope1	万t-CO ₂	25.5	24.8	23.9	24.5	22.9
			Scope2	万t-CO ₂	36.8	35.6	32.4	29.1	28.5
		原単位	t-CO ₂ /億円	49.7	48.2	47.2	44.8	48.4	
	日本	Scope1	万t-CO ₂	22.8	22.2	21.5	22.1	20.5	
		Scope2 ^{*4}	万t-CO ₂	28.2	27.9	25.4	21.6	21.9	
		原単位 ^{*9}	t-CO ₂ /億円	43.7	43.2	42.4	40.3	45.0	
		中国 ^{*5}	Scope1	万t-CO ₂	0.5	0.5	0.3	0.3	0.2
			Scope2	万t-CO ₂	2.5	2.2	2.6	2.7	1.8
		アジア (中国を除く) ^{*6}	Scope1	万t-CO ₂	1.1	1.0	1.0	1.0	1.1
	Scope2		万t-CO ₂	5.2	4.7	3.6	3.9	4.1	
	北米・欧州 ^{*7}	Scope1	万t-CO ₂	1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	
		Scope2	万t-CO ₂	0.9	0.7	0.8	0.8	0.7	

脱炭素社会			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
CO2 排出量	日本	Scope3 合計	万t-CO ₂	318.9	303.5	294.8	302.7	348.4
		1.購入した製品・サービス	万t-CO ₂	243.7	234.3	225.9	228.4	279.2
		2.資本財	万t-CO ₂	22.4	22.3	21.3	29.2	22.6
		3.Scope1,2 に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	万t-CO ₂	2.0	2.2	2.1	1.9	8.7
		4.輸送、配送(上流)	万t-CO ₂	25.2	24.4	24.3	23.7	21.9
		5.事業活動から出る廃棄物	万t-CO ₂	1.2	1.7	1.1	0.8	0.8
		6.出張	万t-CO ₂	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
		7.雇用者の通勤	万t-CO ₂	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
		8.リース資産(上流)	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		9.輸送、配送(下流)	万t-CO ₂	17.7	13.5	15.6	14.7	11.2
		10.販売した製品の加工	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外
		11.販売した製品の使用	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		12.販売した製品の廃棄	万t-CO ₂	6.1	4.4	3.9	3.6	3.3
		13.リース資産(下流)	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
		14.フランチャイズ	万t-CO ₂	算定外	算定外	算定外	算定外	算定外
15.投資	万t-CO ₂	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外	微量のため除外		
	グローバル	Scope3合計	万t-CO ₂	-	325.3	313.5	322.7	390.5
使用する特定フロン保有量削減率*10			%	-	-	基準年	48.6	57.0
	日本*10		%	-	-	基準年	48.9	56.0
	海外*10		%	-	-	基準年	47.8	59.8
エコカー保有*11			台	558	574	660	772	821
太陽光発電によるCO ₂ 排出の削減			t-CO ₂	570	670	1467	1,774	2,358

Scope3の算定方法		
カテゴリ	算出方法	対象・排出原単位等
1.購入した製品・サービス	<p>2021年度実績以前 使用データ:原材料の購入金額(百万円) 計算方法:原材料の購入金額×各原材料の排出原単位</p> <p>2022年度実績 使用データ:原材料の購入重量(トン) 計算方法:原材料の購入重量×各原材料の排出原単位</p> <p>※重量の係数が無い「医薬品原薬、原末、原液」については金額の係数を使用</p>	<p>範囲: (株)明治グループ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 排出原単位:IDEA_Ver.3.2.0 燃料使用量当たりの排出原単位 排出原単位:環境省DB^{*14}産業連関表ベースの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) ・2022年度実績からの変更点 算出方法を購入金額ベースの環境省DB^{*14}から購入重量ベースのIDEA_Ver.3.2.0に変更</p>
2.資本財	<p>使用データ:設備投資金額(百万円) 計算方法:設備投資金額(百万円)×資本財の排出原単位</p>	<p>範囲:明治グループ^{*15} 排出原単位:環境省DB^{*14}資本財の価格当たり排出原単位</p>
3.Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	<p>使用データ:各エネルギー使用量(電気・蒸気・燃料) 計算方法:購入分のエネルギー使用量×エネルギー種別の使用量当たりの排出原単位</p>	<p>範囲:明治グループ^{*15} 排出原単位:環境省DB^{*14}電気・熱使用量当たりの排出原単位 排出原単位:IDEA_Ver.3.2.0 燃料使用量当たりの排出原単位 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 2022年度実績からの変更点 ・燃料を追加</p>
4.輸送、配送(上流)	<p>使用データ:原材料の購入重量(t) 計算方法: ①原材料の購入重量×輸送シナリオ(走行距離:500km、積載率60%の10tトラック)から得られた係数 ②(株)明治の物流からのCO₂排出量(特定荷主分) 上記①と②を加算して算出</p>	<p>範囲: (株)明治グループ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)</p> <p>排出原単位:環境省DB^{*14}温対法算定・報告・公表制度における【輸送】に関する排出原単位</p>
5.事業活動から出る廃棄物	<p>使用データ:種別の廃棄物重量(t) 計算方法:種別の廃棄物排出量(t)×廃棄物種別の排出原単位</p>	<p>範囲: (株)明治グループ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ)</p> <p>排出原単位:環境省DB^{*14}廃棄物種類別の排出原単位</p>
6.出張	<p>使用データ:明治グループ従業員数 計算方法:明治グループ従業員数×従業員数当たりの排出原単位</p>	<p>範囲:明治グループ^{*15} 排出原単位:環境省DB^{*14}従業員当たり排出原単位</p>
7.雇用者の通勤	<p>使用データ:明治グループ従業員、年間勤務日数 計算方法:明治グループ従業員数(人)×年間勤務日数×勤務日数当たりの排出原単位</p>	<p>範囲:明治グループ^{*15} 排出原単位:環境省DB^{*14}従業員数・勤務日数当たり排出原単位</p>
8.リース資産(上流)	算定外	-

9. 輸送、配送 (下流)	使用データ: 総製品販売量(t) 計算方法 総製品販売量(t) × 輸送シナリオ (積載率10%の10tトラックを使用)から 得られた係数	範囲: (株)明治グループ ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB ^{*14} 温対法算定・報告・公表制度における【輸 送】に関する排出原単位
10. 販売した製品の加工	除外(微量のため)	-
11. 販売した製品の使用	算定外	-
12. 販売した製品の廃棄	使用データ: 販売した商品の包材量 (t) 計算方法: 販売した商品の包材量 (t) × 廃棄物種別の排出原単位	範囲: (株)明治グループ ^{*12} 全生産系事業所 Meiji Seika ファルマ(株)グループ ^{*13} 全生産系事業所 KMバイオロジクス(株)全生産系事業所 2019年度実績からの変更点 ・KMバイオロジクス(株)の全生産系拠点を範囲に含めています。 (2018年度は熊本事業所のみ) 排出原単位: 環境省DB ^{*14} 廃棄物種類別の排出原単位
13. リース資産(下流)	算定外	-
14. フランチャイズ	算定外	-
15. 投資	除外(微量のため)	-

取り組みはこちら

化学物質の適正な管理 ^{*16}							
		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR排出量	(13) アセトニトリル	t	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0
	(127) クロロホルム	t	0.0	1.3	1.6	-	-
	(150) 1,4-ジオキサン	t	-	-	-	-	-
	(186) 塩化メチレン	t	-	7.3	7.2	9.1	1.2
	(232) N,N-ジメチルホルムアミド	t	0.0	0.0	0.0	0.1	1.7
	(342) ピリジン	t	0.0	-	-	-	-
	(411) ホルムアルデヒド	t	0.5	-	-	-	-
	(438) メチルナフタレン	t	0.7	0.8	0.8	0.8	1.0
	排出量合計	t	1.2	9.4	9.8	10.0	3.9
	(243) ダイオキシン類	mg-TEQ	0.7	1.3	0.2	0.3	0.4

化学物質の適正な管理 ^{*16}		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR移動量	(13)アセトニトリル	t	7.4	2.5	3.6	2.2	2.1
	(127)クロロホルム	t	53.0	0.0	29.8	-	-
	(150)1,4-ジオキサン	t	-	-	-	-	-
	(186)塩化メチレン	t	-	32.9	25.0	29.2	8.3
	(232)N,N-ジメチルホルムアミド	t	231.3	20.9	336.2	32.8	122.0
	(342)ピリジン	t	-	-	-	-	-
	(411)ホルムアルデヒド	t	0.1	-	-	-	-
	(438)メチルナフタレン	t	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	移動量合計	t	291.8	56.4	394.6	64.2	132.4
	(243)ダイオキシン類	mg-TEQ	3.0	0.5	0.6	1.1	1.3
BOD排出量 ^{*17}		t	-	-	-	18.0	15.4
COD排出量 ^{*17}	国内 (CODmn)	t	-	-	-	36.0	32.3
	海外 (CODcr)	t	-	-	-	-	2.3
NOx排出量		t	134.9	141.1	140.5	164.3	157.3
SOx排出量		t	63.6	69.4	66.1	95.9	97.1
VOC(大気排出量)		t	-	-	561.7	101.9	118.3

取り組みはこちら

「環境」に関するデータは、記載のない限り国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)が対象。21年度実績以前の原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用前の連結売上高から算出。2022年度の原単位は、「収益認識に関する会計基準」を適用後の連結売上高から算出。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)熊本事業所を範囲として含み、2019年度から同社の全拠点を範囲に含む。

- *1 ISO14001認証率は生産系事業所を対象。
- *2 2020年度までは国内明治グループ(連結対象および持分法適用会社)
- *3 2018年度より廃棄物総量の集計対象範囲を、生産系拠点から排出される産業廃棄物のみとしました。
- *4 過去に遡って数値を変更。
- *5 6工場を集計。(2020年度までは5工場を集計)
- *6 4工場を集計。
- *7 3工場を集計。(2021年度までは4工場を集計)
- *8 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を中止したり、参加していた自治体の活動が中止されたため実施率が低くなりました。
- *9 国内CO2排出量(Scope1、2)の原単位。
- *10 (株)明治単体の実績は2022年9月末データ
- *11 2017年度までは(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)単体の合算、2018年度からはKMバイオロジクス(株)を含む。
- *12 (株)明治および傘下の国内グループ会社。
- *13 Meiji Seika ファルマ(株)および傘下の国内グループ会社。
- *14 環境省「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース」。
- *15 明治ホールディングス(株)、(株)明治および国内グループ会社、Meiji Seika ファルマ(株)および国内グループ会社。2018年度実績よりKMバイオロジクス(株)を含む。

*16 表中の「-」はPRTR法で定める年間取扱量が1t未満になったもの

*17 集計対象範囲は公共用水域へ放流する排水。

BOD、CODの集計対象範囲は2022年度より海外を含む明治グループ(2021年度までは国内明治グループ)
日本のCOD排出量は過マンガン酸カリウムを酸化剤として用いて測定。海外のCOD排出量は、重クロム酸カリウムを酸化剤として用いて測定。

社会 (Society)

人財

		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
従業員数	グローバル*1	人	17,608	17,571	17,832	17,336	17,290
	男性	人	-	-	12,585	12,199	12,039
		%	-	-	71	70	70
	女性	人	-	-	5,247	5,137	5,251
		%	-	-	29	30	30
	日本*2	人	9,501	9,463	9,537	9,309	9,018
	男性	人	7,223	7,140	7,148	6,954	6,718
	女性	人	2,278	2,323	2,389	2,355	2,300
有期契約従業員数	グローバル*1	人	9,723	9,234	8,369	7,864	7,242
	日本*2	人	4,625	4,576	4,659	4,552	4,231
	男性	人	1,672	1,709	1,812	1,778	1,657
	女性	人	2,953	2,867	2,847	2,774	2,574
海外従業員数(主要国)		人	5,100	5,267	5,478	5,467	5,691
	アメリカ	人	561	571	627	636	654
	スペイン	人	281	277	272	243	287
	中国	人	1,094	1,092	1,071	1,157	1,193
	インドネシア	人	648	730	781	769	762
	シンガポール	人	282	316	293	277	318
	タイ	人	394	407	430	419	456
	インド	人	1,840	1,874	2,004	1,966	2,021
平均勤続年数		年.月	16.10	17	17.04	17.09	18.03
	男性	年.月	17.11	18	18.04	18.11	19.03
	女性	年.月	13.06	13	14.00	14.06	15.01
平均年齢		歳(YY.MM)	39.12	40	40.09	41.04	41.10
	男性	歳(YY.MM)	41.01	41	41.10	42.05	42.11
	女性	歳(YY.MM)	36.06	37	37.07	38.02	38.08
女性役員比率*3		%	14.3	16.7	25.0	23.1	23.1
女性管理職比率		%	3.1	3.4	3.7	4.7	5.6
女性リーダー数(管理職および係長職相当)		人	171	189	208	237	256

人財		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
新入社員数		人	356	342	395	192	228
	男性	人	210	198	256	105	145
	女性	人	146	144	139	87	83
障がい者雇用率*4		%	2.29	2.28	2.47	2.51	2.53
定年再雇用希望者*5		人	83	118	126	113	98
定年再雇用率*5		%	100	100	100	100	100
正規雇用労働者の中途採用比率	(株)明治	%	14.7	18.0	48.8	7.3	28.6
	Meiji Seika ファルマ(株)	%	21.8	21.5	34.4	28.2	58.3
	KMバイオロジクス(株)	%	27.3	65.0	44.4	44.0	41.1
社内公募による空きポジションの充足率		%	0	0	0	95.0	100
	男性	%	0	0	0	52.6	66.7
	女性	%	0	0	0	47.4	33.3
総離職率*6		%	-	-	-	-	2.2
	男性	%	-	-	-	-	2.1
	女性	%	-	-	-	-	2.6
自己都合離職率		%	-	-	1.6	2.1	2.1
	男性	%	-	-	-	1.7	1.9
	女性	%	-	-	-	3.2	2.5
	新卒者のうち3年未満の自己都合離職率	%	8.9	8.9	11.4	13.4	10.6
教育訓練費用(従業員1人当たり)*4*7		円	21,000	34,000	16,000	22,000	39,000
教育訓練時間(合計)*7		時間	-	-	2,583	9,090	478,246
教育訓練時間(従業員1人当たり)*7		時間	-	-	0.27	0.98	53.03
男女賃金比率(男性の賃金に対する女性の賃金の割合)		%	-	-	-	-	49.5
	正規雇用労働者	%	-	-	-	-	66.2
	管理職	%	-	-	-	-	88.9
	非正規雇用労働者	%	-	-	-	-	58.6

取り組みはこちら

労働		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
平均残業時間(従業員1人当たり)		時間/月	13.0	12.7	10.1	12.7	11.0
年次有給休暇取得率		%	67.0	71.5	67.3	68.5	71.9
育児休業取得者	男性	人	40	68	90	190	275
	女性		248	335	330	332	332
育児短時間勤務者	男性	人	3	6	7	6	4
	女性		262	385	402	458	412
育児休業後復職率		%	100	100	100	100	100
育児休業後定着率		%	98	99	100	100	99
介護休暇・休業利用者		人	7	12	13	8	21
組合加入比率*8		%	100	100	100	100	100
休業災害件数*9		件	-	-	-	-	-
	日本	件	14	32	30	34	23
	海外	件	-	-	-	-	-
休業災害度数率*10		-	-	1.14	1.03	1.09	1.06
	日本	-	0.71	0.86	0.86	1.07	0.86
	日本(協力会社)	-	-	4.29	1.97	3.16	1.47
	海外	-	-	1.82	1.52	1.16	1.46
	日本の製造業平均*11	-	1.20	1.20	1.21	1.31	1.25
休業災害強度率*12		-	-	0.0534	0.0198	0.0211	0.2682
	日本	-	0.0494	0.0523	0.0214	0.0218	0.3085
	海外	-	-	0.0630	0.0031	0.0164	0.0164
	日本の製造業平均*11	-	0.10	0.10	0.07	0.06	0.08
労働災害死亡者数*10		人	-	0	0	0	0
	日本	人	0	0	0	0	0
	日本(協力会社)	人	0	0	0	0	0
	海外	人	-	0	0	0	0
ISO45001取得率*13	グローバル	%	-	-	-	40.6	50.0

[取り組みはこちら\(働き方改革の推進\)](#)

[取り組みはこちら\(労働安全衛生の強化\)](#)

健康指標			単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断と生活習慣病予備群者	定期健康診断受診率		%	100	100	100	100	100
	2次健康診断対象者カバー率		%	-	100	100	100	100
	2次健康診断(精密検査)受診率		%	-	80.8	83.9	87.0	85.5
	特定保健指導実施率		%	-	-	29.2	41.3	25.0
	適正体重(BMI18.5~25未満)維持者率		%	66.0	65.1	65.5	65.7	64.5
	腹囲基準値超過率 ^{*14}		%	-	37.9	37.5	35.3	34.1
	ハイリスク者の管理(治療継続)率		%	-	-	-	-	92.1
その他検診	胃がん健診受診率		%	83.0	82.6	82.0	84.4	87.4
	大腸がん検診受診率		%	93.4	93.5	94.3	95.5	94.3
	婦人科健診受診率		%	54.8	67.4	64.2	64.1	73.7
生産性	アブゼンティーズム ^{*15}		%	-	0.41	0.37	0.15	0.44
	プレゼンティーズム(損失) ^{*16}		%	-	-	21.6	20.8	21.9
	プレゼンティーズム	回答者数	人	-	-	-	-	8,206
		回答率	%	-	-	-	-	98.4
	傷病による休職者率		%	-	-	-	-	0.6
メンタルヘルス	ストレスチェック受検率		%	93.8	93.5	93.4	94.2	95.0
	高ストレス者比率		%	-	8.7	8.3	10.1	9.4
運動習慣	ウォーキング キャンペーン	参加率	%	54.9	58.6	59.8	61.7	45.0
		達成率	%	30.8	32.6	37.0	37.0	20.2
	運動習慣比率 ^{*17}		%	21.2	24.4	26.7	27.6	28.8
食事習慣	朝食を食べない人の割合		%	25.9	26.9	26.1	26.8	26.9
	就寝前に食事を摂ることが多い人の割合		%	38.8	37.8	31.9	31.6	32.1
受動喫煙防止および禁煙	喫煙率		%	-	24.0	20.8	20.5	19.5
	禁煙プログラム参加者数 ^{*18}		人	-	39	9	8	2
施策への参加率・満足度	参加率	生活習慣 e-ラーニング	%	-	-	-	96.0	94.6
		セルフケア e-ラーニング	%	-	-	-	89.1	91.7
		ラインケア e-ラーニング	%	-	-	-	89.1	98.3
		食育セミナー	%	-	-	-	46.7	52.0
		女性の健康セミナー	%	-	-	-	-	91.8
	満足度	e-ラーニング	%	-	-	-	95.4	99.4
		食育セミナー	%	-	-	-	91.0	94.0

取り組みはこちら

お客さま		単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
健康志向商品の創出		品	47	20	28	27	46
付加価値型栄養商品の創出		品	32	45	46	35	41
超高齢社会に貢献する商品の創出		品	6	2	2	5	8
低栄養状態の改善に貢献する商品の売上高比率 ^{*19, 20}		%	-	-	-	18	27
過栄養状態の抑制に貢献する商品の売上高比率 ^{*19, 21}		%	-	-	-	13	17
	熱量を低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	3	4
	脂質を低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	7	10
	糖類を低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	5	6
	ナトリウムを低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	0.1	0.1
	コレステロールを低減した商品 ^{*19, 22}	%	-	-	-	0.7	0.8
	ポーションコントロールに対応した商品 ^{*19, 23}	%	-	-	-	6	7
責任あるマーケティングに関する教育 ^{*24}		人	-	-	-	29	286
	明治グループ子ども向けマーケティングポリシー ^{*24}	人	-	-	-	-	130
	明治グループにおけるSDGsロゴ・アイコンの使用に関するルール ^{*24}	人	-	-	-	29	156
食品表示法に関する従業員教育 ^{*25}		人	-	-	-	230	334
	新任者向け勉強会	人	-	-	-	40	91
	技術系社員を対象とした定期勉強会 ^{*25}	人	-	-	-	190	190
	特定のテーマに関する勉強会 ^{*25}	人	-	-	-	-	53
品質に関する従業員教育【食品事業】		人	-	-	7,568	8,186	9,001
	営業担当者向けの品質研修 ^{*25}	人	-	-	1,500	1,500	2,921
	工場の従業員向け品質管理基礎講座 ^{*26}	人	-	-	6,000	6,200	6,000
	工場の課長を対象とした品質保証会議 ^{*27}	人	-	-	68	86	80
信頼性保証に関する従業員教育【医薬品事業】		人	-	-	6,200	6,200	6,100
	薬事に関する法令遵守を目的とした研修（GVP,GMP,QMSを含む）教育 ^{*28}	人	-	-	2,200	2,200	2,100
	GMPコンプライアンス教育 ^{*29}	人	-	-	2,000	2,000	2,000
	安全・品質に関する教育 ^{*29}	人	-	-	2,000	2,000	2,000

[取り組みはこちら\(健康・栄養\)](#)

[取り組みはこちら\(安全・安心\)](#)

社会貢献活動						
	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動への支出	百万円	-	-	2,969	2,779	2,931
寄付金	百万円	-	-	356	243	271
	%	-	-	12	9	9
社会貢献	百万円	-	-	1,301	1,255	1,359
	%	-	-	44	45	46
各種協賛支援	百万円	-	-	1,312	1,282	1,301
	%	-	-	44	46	44
社会貢献活動の支出の内訳	百万円	-	-	2,969	2,779	2,931
現金	百万円	-	-	324	224	462
人件費(ボランティア関連費用)	百万円	-	-	1,761	1,823	1,901
商品・サービス提供、プロジェクト協賛	百万円	-	-	504	426	206
社会貢献活動に関する運営費	百万円	-	-	380	306	362

[取り組みはこちら](#)

調達							
	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
酪農家の経営に関する支援活動Meiji Dairy Advisory (MDA) の実施回数 ^{*30}	年間	回	-	-	-	475	477
	累計	回	-	-	-	1,423	1,900
明治サステナブルカカオ豆 ^{*31} の調達比率 ^{*32}	%	-	-	40	42	62	
認証パーム油への切り替え率 ^{*32}	%	7	21	68	84	90	
森林認証紙(FSC, PEFC)および古紙を含む紙原材料の使用率 ^{*33}	%	55	60	77	98	98	

[取り組みはこちら](#)

「社会」の人材に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象。

「社会」の労働に関するデータは、記載のない限り明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績からKMバイオロジクス(株)を含む。

「社会」の健康指標に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。

「社会」の社会貢献活動に関するデータは、明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象。

- *1 国内・海外の連結子会社および持分法適用関連会社の雇用期間を定めない従業員。
- *2 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)の雇用期間を定めない従業員が対象。
- *3 明治ホールディングス(株)が対象。
- *4 2018年度・2019年度：明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)が対象、2020年度から国内グループが対象
- *5 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。2019年度実績からKMバイオロジクス(株)を含む。
- *6 事業譲渡による転籍等は含まない。
- *7 2018年度から2021年度は人事部主催の研修のみ集計。2022年度からe-ラーニングを含む。
- *8 ユニオンショップ制度を採用、管理職を除く対象となる明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)在籍の従業員の比率。
- *9 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。
2019年度から国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)を対象範囲に含む。
- *10 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。
2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治とMeiji Seikaファルマ(株)の生産系海外グループ会社の全ての事業所を対象範囲に含む。
休業災害度数率：死傷者数÷延べ労働時間数×100万
- *11 出典：厚生労働省「労働災害動向調査」
- *12 2018年度は国内連結子会社および沖縄明治乳業(株)の工場、研究所を対象範囲に含む(ただし、KMバイオロジクス(株)、明治飼糧(株)、大蔵製菓(株)は除く)。
2019年度から国内連結子会社、沖縄明治乳業(株)および(株)明治の生産系海外グループ会社を対象範囲に含む。
休業災害強度率：労働損失日数÷延べ労働時間数×1,000
- *13 生産系事業所が対象
- *14 対象は35歳以上 腹囲男性85cm以上、女性90cm以上
- *15 健康問題による欠勤・休職日数総数／年度末の正社員数
- *16 健康問題による出勤時の生産性をSPQ(東大1項目版)にて測定
- *17 運動習慣：週に2回×30分以上の運動
- *18 健康保険組合の禁煙プログラムに参加した人数運動習慣
- *19 全体の売上高は、(株)明治が販売する一般消費者向け商品の売上高(2022年度データより日本からの輸出品を含む)。
- *20 以下のいずれかに該当し、何らかの栄養成分が積極的に補給され得る旨を消費者に訴求している商品の売上高比率を算出
 - ① 食品表示基準のうち、栄養成分の補給が出来る旨の表示基準に該当する商品
 - ② 栄養機能食品または特別用途食品に該当する商品
 - ③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規に該当する商品
- *21 熱量、脂質、糖類、ナトリウム、コレステロールのいずれかを低減した商品、ならびにポーションコントロールに対応した商品の売上高比率
- *22 それぞれの栄養成分につき、栄養表示基準における以下のいずれかに該当する商品の売上高比率
 - ① 栄養成分又は熱量の適切な摂取ができる旨の表示基準に該当する商品
 - ② 糖類またはナトリウム塩を添加していない旨の表示基準に該当する商品
 - ③ ①②のいずれかに相当する輸出相手国の法規による表示基準に該当する商品
- *23 同一の内容物で、複数の内容量にて展開している商品の売上高比率
- *24 明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象
- *25 (株)明治に在籍する者が対象
- *26 (株)明治および傘下の国内グループ会社に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)。
- *27 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社に在籍する者が対象
- *28 Meiji Seika ファルマ(株)に在籍する者が対象。1回あたりの平均参加者数(月1回実施)。
- *29 KMバイオロジクス(株)に在籍する者が対象。講演に参加(アーカイブ視聴を含む)した上で、講演内容に関する職場ミーティングに参加した人数(概算)
- *30 (株)明治および傘下の国内グループ会社
- *31 農家支援を実施した地域で生産されたカカオ豆
- *32 (株)明治および傘下の国内・海外グループ会社
- *33 2018年度から2020年度は国内グループ会社が対象(2019年度からKMバイオロジクス(株)を含む)。2021年度から国内・海外グループ全体が対象。

ガバナンス(Governance)

コンプライアンス

	単位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
内部通報件数	件	—	—	174	215	211
ハラスメント	件	—	—	—	54	65
人事・労務	件	—	—	—	92	91
品質・安全	件	—	—	—	6	11
情報管理・会計	件	—	—	—	7	5
その他	件	—	—	—	56	39

[取り組みはこちら](#)

報告書

明治グループ統合報告書

統合報告書ダウンロードページへ [→](#)

明治グループコミュニケーションブック



明治グループの具体的なサステナビリティ活動事例について、SDGsマークを用いてわかりやすく解説しています。

人と地球の未来をつなぐ 明治グループの活動(2018年度制作)

[PDF](#) (5,097KB)

明治グループサステナビリティ活動報告

本サイトに掲載したサステナビリティの活動報告をPDFにしました。

2021年度 明治グループサステナビリティ活動報告 [PDF](#) (22,053KB)


2020年度 明治グループサステナビリティ活動報告 [PDF](#) (20,781KB)


2019年度 明治グループサステナビリティ活動報告 [PDF](#) (23,406KB)


2018年度 明治グループCSR活動報告 [PDF](#) (19,006KB)

明治グループCSR報告書


2010年度～2017年度発行の「明治グループCSR報告書」をダウンロードいただけます。


2017年度 明治グループCSR報告書2017 一括ダウンロード 全49ページ  (9,927KB)


2016年度 明治グループCSR報告書2016 一括ダウンロード 全51ページ  (9,159KB)


2015年度 明治グループCSR報告書2015 一括ダウンロード 全47ページ  (11,866KB)

2014年度 明治グループCSR報告書2014 一括ダウンロード 全45ページ  (16,163KB)

2013年度 明治グループCSR報告書2013 一括ダウンロード 全39ページ  (8,400KB)

2012年度 明治グループCSR報告書2012 一括ダウンロード 全34ページ  (2,204KB)

2011年度 明治グループCSR報告書2011 一括ダウンロード 全30ページ  (2,429KB)

2010年度 明治グループCSR報告書2010 一括ダウンロード 全42ページ  (12,772KB)

外部イニシアチブとの連携

外部イニシアチブとの連携

貢献するSDGs



明治グループサステナビリティ2026ビジョン 活動テーマ



国連機関・関連団体との連携

明治グループらしいSDGsの取り組み

グローバルなイニシアチブ

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

明治グループは、2019年4月に「国連グローバル・コンパクト (UNGC)」へ参加しました。

UNGCとは、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組みです。明治グループは「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野10原則を支持し、その実現に向けた取り組みを推進していきます。



UNGC10原則

人権	原則1: 人権擁護の支持と尊重
	原則2: 人権侵害への非加担
労働	原則3: 結社の自由と団体交渉権の承認
	原則4: 強制労働の排除
	原則5: 児童労働の実効的な廃止
	原則6: 雇用と職業の差別撤廃
環境	原則7: 環境問題の予防的アプローチ
	原則8: 環境に対する責任のイニシアティブ
	原則9: 環境にやさしい技術の開発と普及
腐敗防止	原則10: 強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み

国連グローバル・コンパクト [🔗](#)

ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF: The Consumer Goods Forum)

明治グループは2009年より、食品・消費財大手や小売大手が加盟する国際的な業界団体ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF) の会員となっています。またCGFに加盟する日本企業が参加する「日本サステナビリティ・ローカル・グループ (JSLG)」において、パーム油ワーキンググループ、食品廃棄ロスワーキンググループ、社会的サステナビリティワーキンググループに参加しています。

The Consumer Goods Forum [🔗](#)

持続可能なパーム油のための円卓会議 (RSPO: Roundtable on Sustainable Palm Oil)

RSPOは、環境的に適切であり、かつ社会的にも有益でありながら経済的にも持続可能なパーム油のグローバルスタンダードを開発し、実行する非営利団体です。明治グループは2016年からRSPOに加盟しています。

世界カカオ財団(WCF: World Cocoa Foundation)

世界カカオ財団(WCF)は、カカオセクターの成長と持続可能性への取り組みを通じてカカオ農家を繁栄させ、地域社会に活力を与え、健全な地球環境を維持することをビジョンに掲げるNPOです。(株)明治は2006年にWCFに加盟しました。また2017年に立ち上げられたCocoa & Forest Initiative (CFI) にも参加し、カカオに関わる森林減少を食い止め、失われた森林を回復させるための活動も展開しています。



[World Cocoa Foundation](#) [↗](#)

[Cocoa & Forest Initiative](#) [↗](#)

インターナショナル・ココア・イニシアチブ (ICI: International Cocoa Initiative)

インターナショナル・ココア・イニシアチブ (ICI) は、西アフリカのカカオ栽培における児童労働の撲滅を目的として、チョコレートメーカーが2002年に設立したNPOです。

(株)明治は、2021年、日本企業として初めてICIに加盟し、カカオ農園での児童労働撲滅に向けて貢献しています。



[International Cocoa Initiative](#) [↗](#)

グローバル・デイリー・プラットフォーム (GDP: Global Dairy Platform)

グローバル・デイリー・プラットフォーム (GDP) は、栄養分豊かな乳製品の適切な接種を促し、持続可能な農業における乳業の役割の実証に取り組む組織です。(株)明治は、2013年からメンバーとなり、乳製品の健康価値の訴求などに積極的に取り組んでいます。



[Global Dairy Platform](#) [↗](#)

国際酪農連盟日本国内委員会

(JIDF: Japan National Committee of International Dairy Federation)

国際酪農連盟(IDF)は、国際社会における酪農乳業関係者が協調しながら、良質な生乳の生産と乳製品の開発・普及に努めることを目指す非営利団体です。(株)明治は1956年より、IDFの日本国内委員会に加盟し、乳製品のサステナビリティや栄養健康、食品安全・品質、食品規格などに関する議論の推進に貢献しています。

国際酪農連盟日本国内委員会(JIDF) [🔗](#)

気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

明治グループは、2019年に「TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)」へ賛同しており、TCFDの提言に沿ったシナリオ分析や情報開示を推進しています。また、TCFDに賛同する企業や金融機関等が連携する場として、経済産業省、環境省、金融庁によって設立された「TCFDコンソーシアム」に加入しています。



TCFDコンソーシアム [🔗](#)

RE100

明治グループは2021年9月、企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギー由来の電力で賄うことを目指すグローバルイニシアチブである、「RE100」に加盟しました。「RE100」は100%再生可能エネルギー由来の電力への移行に取り組む、世界で最も影響力のある企業をまとめるグローバルイニシアチブです。「CDP」と連携している国際的な非営利の「Climate Group」が主導しています。



SBTイニシアチブ

明治グループは2021年9月、明治グループの温室効果ガス削減目標が科学的根拠に基づいた目標であるとして、世界的なイニシアチブである SBT (Science Based Targets) イニシアチブより認定を取得しました。

SBTとは、パリ協定(世界の気温上昇を産業革命前より2°Cを十分に下回る水準(Well Below 2°C:WB2°C)に抑え、また1.5°Cに抑えることを目指すもの)が求める水準と整合した、5年~15年先を目標年として企業が設定する、温室効果ガス排出削減目標の



ことです。SBTイニシアチブは、企業の温室効果ガス排出量削減目標がパリ協定に整合していることを審査しています。

Science Based Targets [🔗](#)

G7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブ

明治ホールディングス(株)は、2021年度からG7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブに参加しています。G7 サステナブルサプライチェーンイニシアチブは、G7各国の主要な食品・農業関連企業が参加し、自社の事業とサプライチェーンが環境、社会、栄養への取り組みを改善するための行動を取ることを求めています。

G7 Sustainable Supply Chains Initiative [🔗](#)

G7 launch pledge for business action [🔗](#)

持続可能なサプライチェーンイニシアチブ(農林水産省) [🔗](#)

国連フードシステムサミット

持続的なフードシステムを世界の課題として議論する国連フードシステムサミットが2021年9月に開催されました。当社は、様々な業界のCEOが集い、フードシステムに関して議論する準備会議CEOコンサルテーションに参加し、意見交換を行いました。

国連フードシステムサミット [🔗](#)

自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラム(TNFD:Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)

明治グループは、2022年4月にTNFDフォーラムに参画しました。TNFDは、民間企業や金融機関が自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価し、開示するためのフレームワークを構築する機関として発足しました。TNFDフォーラムとは、TNFDのビジョンとその取り組みに賛同し、TNFDフレームワークの開発作業を支援することを目的とした、TNFDをサポートする有志連合です。



国内のイニシアチブ

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)

明治グループは、2019年より気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative) に参加しています。気候変動イニシアティブは、日本において気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどが情報発信や意見交換を通して脱炭素社会の実現を目指すネットワークです。2022年度には、気候変動イニシアティブが再生可能エネルギーの導入加速と気候変動対策の強化を政府に求めるメッセージに賛同しました。



賛同したメッセージの内容 (JCIニュースリリース) [🔗](#)

気候変動イニシアティブ [🔗](#)

脱炭素経営促進ネットワーク

明治グループは、2019年度より「脱炭素経営促進ネットワーク」に参加しています。「脱炭素経営促進ネットワーク」は、パリ協定に整合する目標設定を検討する企業、目標設定を行った企業、目標達成のためのソリューションを提供する事業者の間でのコミュニケーションを活発化させ、脱炭素経済と企業の成長を推進するネットワークです。

脱炭素経営推進ネットワーク [🔗](#)

あふの環2030プロジェクト ～食と農林水産業のサステナビリティを考える～

「あふの環(わ)2030」は、SDGs達成を目指し、食品や農林水産物のサステナブルな生産と消費を推進することを目的として、農林水産省により立ち上げられたプロジェクトです。明治グループは「あふの環2030」への参加を通じてサステナブルな生産と消費に貢献していきます。



あふの環プロジェクト [🔗](#)

日本気候リーダーズ・パートナーシップ (JCLP)

明治グループは、2021年7月に持続可能な脱炭素社会の実現を目指す企業グループ「日本気候リーダーズ・パートナーシップ (以下、JCLP)」に賛助会員として加盟しました。



JCLPは、持続可能な脱炭素社会の実現には産業界が健全な危機

感を持ち、積極的な行動を開始すべきであるという認識の下に
2009年に発足した日本独自の企業グループです。

日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP) [🔗](#)

環境省ウォータープロジェクト

明治グループは2021年より、環境省ウォータープロジェクトに参加しました。環境省ウォータープロジェクトは2014年に「水循環基本法」に基づき発足した、健全な水循環の維持または回復を目的とした取り組みの促進等を推進する官民連携プロジェクトです。



環境省ウォータープロジェクト [🔗](#)

水素バリューチェーン推進協議会(JA2A)

明治グループは2021年11月、水素分野におけるグローバルな連携や水素サプライチェーンの形成を推進する団体「水素バリューチェーン推進協議会」に加入しました。

水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)とは、水素社会の実現に向けて、水素のサプライチェーン全体を俯瞰し、業界横断的かつオープンな組織として、社会実装プロジェクトの実現を通じ、水素社会の早期構築を目的に設立された国内団体です。



健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ

(株)明治は、2021年度から、厚生労働省が設立した「健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ」に参画しています。本イニシアチブは、食塩の過剰摂取、若年女性のやせ、経済格差に伴う栄養格差等の栄養課題や環境課題を重大な社会課題として捉え、産学官等の連携・協働により、誰もが自然に健康になれる食環境づくりを展開することを目的としています。日本はもとより、世界の人々の健康寿命の延伸、活力ある持続可能な社会の実現を目指しています。

健康的で持続可能な食環境戦略イニシアチブ [🔗](#)

生物多様性のための30 by 30アライアンス

2021年のG7サミットで約束された「30 by 30(サーティ・バイ・サーティ)※」の達成を目指す有志連合「生物多様性のための30 by 30アライアンス」に参画しています。

※ 2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として保全する目標



30% Club Japan

明治グループは企業の重要な意思決定機関に占める女性の割合向上を目指すキャンペーン「30% Club Japan」に加盟しています。「30% Club」は2010年に英国で創設されました。「30% Club Japan」は、日本における活動母体で、2030年を目途にTOPIX100の女性役員割合を30%にするという目標を掲げています。



責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム(JP-MIRAI)

JP-MIRAIは、日本における外国人労働者の権利保護や労働・生活環境の向上のための取り組みを行うプラットフォームで、一般社団法人JP-MIRAIが運営しています。明治ホールディングス(株)は2021年1月からJP-MIRAIに参画し、外国人労働者が安心して働ける環境づくりに取り組んでいます。



JP-MIRAI [責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム](#) 

参画している主な業界団体

2023年6月30日時点

	団体名	役割	氏名
食品	食品産業中央協議会	会長	川村 和夫
	一般財団法人 食品産業センター	副会長	川村 和夫
	公益社団法人日本アドバタイザーズ協会	理事長	川村 和夫
	一般社団法人 Jミルク	理事	松田 克也
	一般社団法人全国発酵乳乳酸菌飲料協会	副会長	松田 克也
	一般社団法人日本アイスクリーム協会	会長	松田 克也
	一般社団法人日本乳業協会	会長	松田 克也
	全日本菓子協会	最高顧問	川村 和夫
		副会長	松田 克也
	日本チョコレート・ココア協会	会長	松田 克也
医薬品	日本製薬工業協会	理事	小林 大吉郎
	日本製薬団体連合会	理事	小林 大吉郎
	一般社団法人 日本血液製剤協会	常任理事	永里 敏秋
	次世代天然物化学技術研究組合	理事長	永里 敏秋

外部評価

(2023年12月25日現在)

ESG関連指標

Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)

Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index (DJSI Asia Pacific)

企業の長期的な経済・ガバナンス・環境・社会的基準による Corporate Sustainability Assessment (CSA) の評価結果に基づいて、S&P Global社が特定した、サステナビリティに優れた企業で構成される投資家向け指数です。明治グループは、2023年に DJSI Worldに初選定されました。なお、DJSI Asia Pacificには、2019年から5年連続で選定されています。

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**
Powered by the S&P Global CSA

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

グローバルインデックスプロバイダーであるFTSE Russellにより構築されたFTSE Blossom Japan Sector Relative Indexは、各セクターにおいて相対的に、環境、社会、ガバナンス (ESG) の対応に優れた日本企業のパフォーマンスを反映するインデックスで、セクター・ニュートラルとなるよう設計されています。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) の投資判断基準の1つとして採用されています。明治グループは、2022年から2年連続で選定されています。



**FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index**

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index [🔗](#)

iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア150インデックス

三菱UFJ信託銀行株式会社とドイツ取引所傘下の指数提供会社 STOXX社が共同開発した、人的資本に着目したESG指数です。年齢によらず自律的な学びや経験を通じてスキルを磨き、積み上げていくキャリア像を意味する「プラチナキャリア」の取り組みを積極的かつ継続的に行っている日本企業150社で構成されています。明治グループは2022年から2年連続で選定されています。



Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除く REIT)

米国のMorningstar社がEquileap社のジェンダー・イクオリティ・スコアを活用して開発したインデックスで、ジェンダー・ダイバーシティ・ポリシーが企業文化として浸透し、ジェンダーに関係なく従業員に対し平等な機会を約束している企業が高評価で選定されます。明治グループは最高位評価の「グループ1」として選定されています。



Morningstar, Inc., and/or one of its affiliated companies (individually and collectively, “Morningstar”) has authorized Meiji Holdings Co., Ltd. to use of the Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Logo (“Logo”) to reflect the fact that, for the designated ranking year, Meiji Holdings Co., Ltd. ranks in the top quintile of companies comprising the Morningstar® Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt IndexSM (“Index”) on the issue of gender diversity in the workplace. Morningstar is making the Logo available for use by Meiji Holdings Co., Ltd. for informational purposes. Meiji Holdings Co., Ltd. use of the Logo should not be construed as an endorsement by Morningstar of Meiji Holdings Co., Ltd. or as a recommendation, offer or solicitation to purchase, sell or underwrite any security associated with Meiji Holdings Co., Ltd. The Index is designed to reflect gender diversity in the workplace in Japan, but Morningstar does not guarantee the accuracy, completeness or timeliness of the Index or any data included in it. Morningstar makes no express or implied warranties regarding the Index or the Logo, and expressly disclaim all warranties of merchantability or fitness for a particular purpose or use with respect to the Index, any data included in it or the Logo. Without limiting any of the foregoing, in no event shall

Morningstar or any of its third party content providers have any liability for any damages (whether direct or indirect), arising from any party's use or reliance on the Index or the Logo, even if Morningstar is notified of the possibility of such damages. The Morningstar name, Index name and the Logo are the trademarks or services marks of Morningstar, Inc. Past performance is no guarantee of future results.

MSCI ESG Leaders Indexes

米国のMSCI社が開発したインデックスでESG(環境、社会、ガバナンス)評価に優れた企業から選定されます。明治グループは、2022年から2年連続で選定されています。



THE INCLUSION OF Meiji Holdings Co., Ltd. IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF Meiji Holdings Co., Ltd. BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI ジャパン ESG セレクトリーダーズ指数

MSCI ESG Leaders Indexesと同様に、ESG(環境・社会・ガバナンス)評価が高い銘柄を各業種から選定するものです。本インデックスは、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)の投資判断基準の1つとして採用されています。明治グループは2022年から2年連続で選定されています。

2023 CONSTITUENT MSCI ジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)

米国のMSCI社が開発したインデックスで、同社が開発した性別多様性スコアに基づき、業種内で性別多様性に優れた企業が選定されます。明治グループは、2023年から選定されています。

2023 CONSTITUENT MSCI 日本株 女性活躍指数 (WIN)

SOMPOサステナビリティ・インデックス

SOMPOサステナビリティ・インデックス(旧名称:SNAMサステナビリティ・インデックス)は、SOMPOリスクマネジメント株式会社が実施する、「ぶなの森環境アンケート」および「ESG経営調査」の結果に基づき選定されるインデックスです。明治グループは6年連続で選定されています。



健康経営銘柄

「健康経営銘柄」は経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を上場企業の中から選定するものとして、2015年から開始されています。明治ホールディングス(株)は2023年3月に初めて選定されました。



評価

Access to Nutrition Index™ (ATNI)

栄養へのアクセス指標(ATNI)は、オランダの非政府組織Access to Nutrition Foundation (ATNF)が発行しています。栄養に関するグローバルな課題への取り組みに対して各企業の寄与を客観的に評価し、改善することを目的に開発した栄養へのアクセス指標です。現在、グローバルトップクラス企業を含む食品企業25社が参加しており、明治グループは2021年7月に発表されたランキングにおいて12位タイとなりました。



CDP

CDPは英国を拠点とし、気候変動などの環境分野に取り組む国際NGOです。世界の主要な企業・都市に対して、気候変動や水管理等にどのように取り組んでいるかについて情報開示を求め、調査・評価を行っています。

明治グループは2022年に気候変動および水セキュリティにおいて、最高評価のA評価を獲得しました。森林(木材)、森林(パーム油)、森林(大豆)、森林(畜牛品)においてはすべてCの評価を受けました。



ESGファイナンス・アワード・ジャパン

ESGファイナンス・アワード・ジャパンは、環境省によって創設された、企業などのビジネスモデルを持続可能なものへと移行することを支え、環境・社会・経済に対してインパクトを与える取り組みを促進する投資家、金融機関、金融サービス事業者およびそれら資金を活用する資金調達者を表彰するアワードです。第3回ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて明治グループは資金調達者部門にて、最高位である金賞(環境大臣賞)を受賞しました。また、第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパンにおいて環境サステナブル企業部門にて、開示充実度が一定の基準を満たしている「環境サステナブル企業」として2年連続で選定されました。



健康経営優良法人(ホワイト500)

経済産業省と日本健康会議が共同で、上場企業に限らず大規模法人のうち保険者と連携して優良な健康経営を実践している法人を認定しています。

明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)は2017年の開始以来、大規模法人部門(ホワイト500)に7年連続で認定されました。また、KMバイオロジクス(株)も3年連続で認定されました。



評価・指数選定の推移

外部機関による主な評価の推移

評価指標		2020	2021	2022	2023
MSCI ESG Ratings		BB	BBB	A	A
DJSI		52点	55点	61点	67点
FTSE4 Good		3.0	3.0	3.7	4.2
CDP	Climate Change	A-	A-	A	未発表
	Water Security	A-	A	A	未発表

ESG株式指数の選定状況

ESG株式指数	2020	2021	2022	2023
DJSI World	-	-	-	○
DJSI Asia Pacific	○	○	○	○
FTSE Blossom Japan SectorRelative Index	-	-	○	○
iSTOXX MUTB Japanプラチナキャリア150インデックス	-	-	○	○
Morningstar 日本株式 ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数(除くREIT)	-	-	-	○
MSCI ESG Leaders Indexes	-	-	○	○
MSCI ジャパン ESG セレクトリーダーズ指数	-	-	○	○
MSCI 日本株女性活躍指数(WIN)	-	-	-	○
S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数	○	○	○	○
SOMPO サステナビリティ・インデックス	○	○	○	○
健康経営銘柄	-	-	-	○

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

明治グループは、グループ理念をもとに策定した中長期の経営戦略の実現に向けて、取締役会をはじめとするグループのガバナンス体制を整備、運営します。また、当社は監査役会設置会社を採用し、取締役会の監督機能と監査役の監査機能により、経営の客観性と透明性をより高めます。取締役会は多様な取締役で構成し、グループの重要事項を審議・決定し、執行を適切に監督します。取締役会の実効性と透明性を高めるため、独立社外取締役の意見を経営に活かす体制を構築します。

一方、業務執行においては、グループ経営強化に向けてチーフオフィサー制を導入し、チーフオフィサーはグループ全体の最高責任者として、事業または機能を横断的に指揮・統括します。グループ全体の経営戦略推進に向けて、チーフオフィサーで構成されるグループ戦略会議において、グループ全体の重要事項を方向づけます。また、CEO (Chief Executive Officer)・社長が議長となる経営会議では執行に関する重要事項を審議・決定し、迅速かつ適切な業務執行を実現します。

コーポレート・ガバナンス方針  (2,037KB)

コーポレート・ガバナンス報告書  (144KB)



経営体制 →



取締役・監査役 →



役員報酬 →



コンプライアンス →



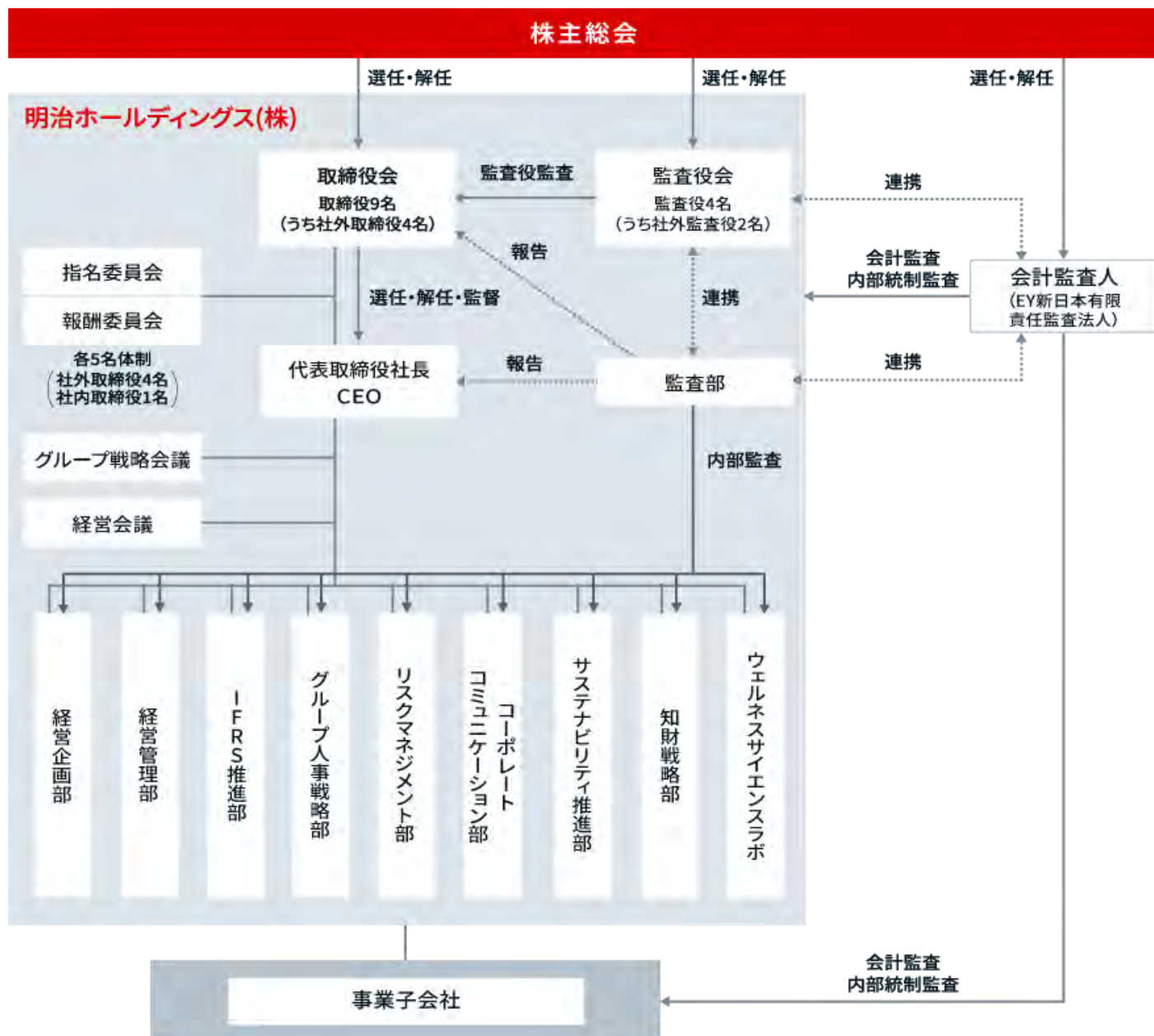
リスクマネジメント →



税務コンプライアンス
→

経営体制

コーポレート・ガバナンス体制

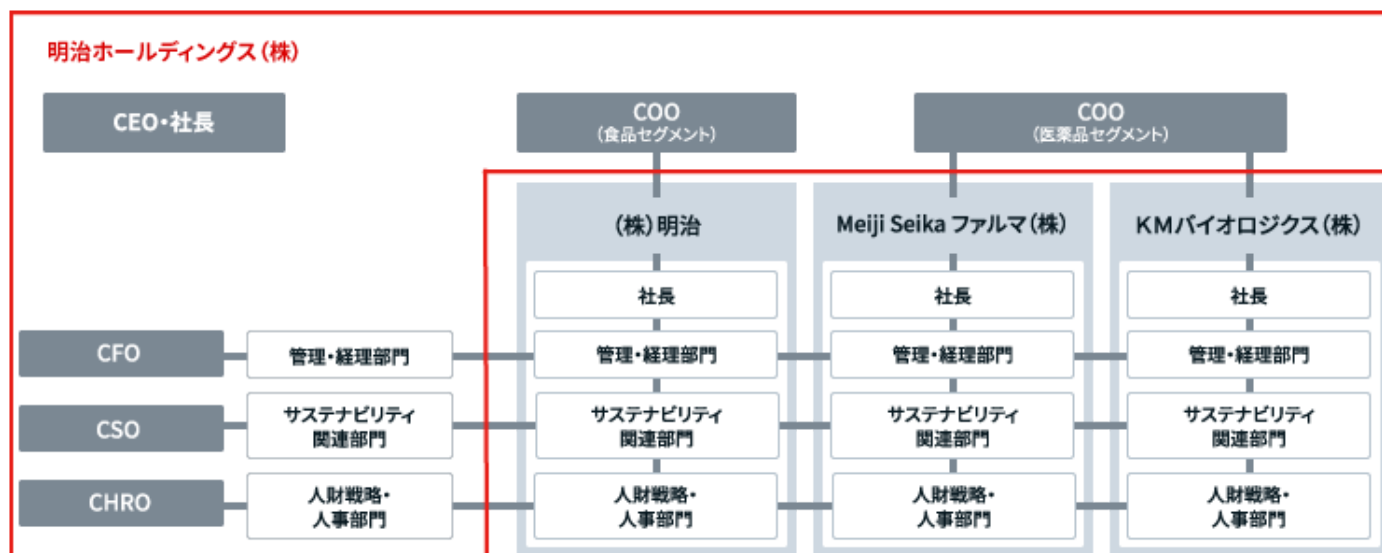


経営体制の特徴

- (1) 社外取締役を4名、社外監査役2名を選任し、いずれも独立役員として指定
- (2) 取締役の任期を1年に設定

- (3) 執行役員制度を導入して執行と監督機能を分離し、経営判断を迅速化するとともに経営責任を明確化
- (4) チーフオフィサー制を導入し、グループ経営を強化。チーフオフィサーは、取締役会が決定した経営の基本方針に従い、グループ全体の最高責任者として、事業または機能等を横断的に指揮、統括

チーフオフィサーマネジメント体制



CEO (Chief Executive Officer): グループ全体の最高経営責任者として、グループの経営を統括

COO (Chief Operating Officer): 食品セグメント・医薬品セグメントの事業執行を統括

CFO (Chief Financial Officer): グループの財務戦略、経営管理を統括

CSO (Chief Sustainability Officer): グループのサステナビリティに関する戦略と活動を統括

CHRO (Chief Human Resource Officer): グループの人財戦略、人財マネジメントを統括

コーポレート・ガバナンス体制の充実・実効性向上に向けた取り組み変遷

グループ経営体制	<p>2009 経営統合により当社発足 執行役員制導入</p> <p>2011 事業再編 (食品事業会社、医薬品事業会社発足)</p> <p>2018 KMバイオロジクス(株)参画</p> <p>2020 チーフオフィサー制導入</p>
機関設計	<p>2009 監査役会設置会社</p>
方針	<p>2015 コーポレート・ガバナンス方針策定</p> <p>2018 コーポレート・ガバナンス方針改正</p> <p>2021 コーポレート・ガバナンス方針改正</p> <p>2022 コーポレート・ガバナンス方針改正</p> <p>2023 コーポレート・ガバナンス方針改正</p>
取締役の独立性 サポート体制	<p>2009 独立社外取締役2名</p> <p>2015 独立社外役員会合(年2~3回)</p> <p>2016 独立社外取締役3名 社外役員事業所視察(年2~3回)</p> <p>2020 取締役総数8名 (独立社外取締役比率37.5%)</p> <p>2022 取締役総数9名 (独立社外取締役比率44.4%)</p>
指名	<p>2009 指名委員会</p> <p>2015 指名委員会規程制定</p> <p>2017 求める経営人財像(リーダーシップバリュー)策定</p> <p>2018 グループ後継者計画(サクセッションプラン)展開方針制定</p> <p>2019 サクセッションプラン運用開始</p> <p>2021 指名委員会委員長を社外取締役より選定</p>
報酬	<p>2009 報酬委員会</p> <p>2011 取締役/執行役員報酬規程</p> <p>2015 報酬委員会規程制定</p> <p>2017 譲渡制限付株式報酬制度導入</p> <p>2021 報酬制度改定 取締役/執行役員報酬規程改定 報酬委員会委員長を社外取締役より選定</p>

取締役会の実効性評価	<p>2015 取締役会実効性評価(アンケート形式・年1回)</p> <p>2019 取締役会議長と社外取締役の個別面談(年1回)</p> <p>2020 取締役会議長と社外取締役・社外監査役との個別面談(年1回)</p> <p>2021 第三者評価機関による評価</p>
その他	<p>2009 明治グループ理念体系制定</p> <p>2010 明治グループ2020ビジョン制定</p> <p>2015 企業行動憲章改定(ステークホルダー別の行動憲章へ再構成)</p> <p>2016 取締役会メンバーによるビジョン検討会(計4回)</p> <p>2017 明治グループ2026ビジョン制定</p>

取締役会

グループ理念の実現、当社グループの持続的な成長および中長期的な企業価値の向上を促し、収益力・資本効率などの改善を図るべく、グループ全体戦略の策定・推進、事業会社の経営の監督を行うとともに、独立した客観的な立場から、取締役および執行役員に対する実効性の高い監督を実行します。

構成

- ダイバーシティが企業の経営戦略上、重要な要素であると認識し、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、少なくとも3分の1以上を独立社外取締役とします。
- 取締役は、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、「明治グループ2026ビジョン」の実現に向けて、経営戦略、グローバルビジネス、営業・マーケティング、財務・会計、人事・ダイバーシティ、法務・リスクマネジメント、コーポレートコミュニケーション、サステナビリティなど、各項目の観点で高度な専門的知識と高い見識を有する者を選定します。
- 人数は、全体としての知識・経験・能力の考え方から、重要な業務執行者、主要な事業会社の責任者および3分の1以上の独立社外者を含む非業務執行者をバランス良く選任するため、現状では10名前後としています。
- 現在、取締役会は、独立役員である社外取締役4名(女性取締役2名、および外国人取締役1名を含む)と社内取締役5名の計9名で構成されています。

年間開催回数と出席率

2023年3月期 取締役会開催回数:19回(全体の出席率99%)

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	19回中19回(100%)
社内取締役	小林 大吉郎	19回中19回(100%)
社内取締役	松田 克也	19回中19回(100%)
社内取締役	塩崎 浩一郎	19回中19回(100%)
社内取締役	古田 純	19回中19回(100%)
社外取締役	松村 真理子	19回中17回(89%)
社外取締役	河田 正也	19回中19回(100%)
社外取締役	久保山 路子	19回中19回(100%)
社外取締役	ピーター D. ピーダー セン	14回中14回(100%) ※2022年6月29日の就任以降出席
社内監査役	千田 広秋	19回中19回(100%)
社内監査役	大野 高敬	19回中19回(100%)
社外監査役	渡邊 肇	19回中19回(100%)
社外監査役	安藤 まこと	19回中19回(100%)

取締役会の評価

明治グループは、毎年1回、取締役会の役割・運営や課題など、調査票による取締役会メンバーの自己評価を実施しています。自己評価を参考にして、取締役会全体の実効性を分析・評価し、抽出した

課題の改善に取り組んでいます。また、その実効性を中立的・客観的に検証するため、3年に1回程度、第三者評価機関による取締役会評価を行い、取締役会の実効性向上に努めています。

1. 2023年3月期の取締役会の実効性に関する評価・分析の方法

明治グループは、2015年10月に制定したコーポレート・ガバナンス方針に基づき、2023年3月期の取締役会の実効性を分析・評価するため、調査票による取締役会メンバーの自己評価を実施しました。

実効性評価アンケートの項目

- 取締役会の役割・機能
(方向付け、監督、後継者計画、議論、議案・報告事項)
- 取締役会の構成
(規模、多様性、社内・社外の構成割合)
- 取締役会の運営状況
(議論、取締役会議長、事務局、提出書類とプレゼンテーションの内容・質)
- 前年の課題への対応
- 社外取締役に対する支援体制

取締役会事務局が、アンケートで集めた意見を無記名でとりまとめ、それに基づく検討の結果を取締役に報告しました。取締役会は、その内容を検証・議論し、評価結果を取りまとめました。

2. 2023年3月期の取締役会の実効性に関する分析・評価結果の概要

自己評価や取締役会開催状況などをもとに分析した結果、当社の取締役会の実効性が有効に機能していることを確認しています。

自己評価では、前回の評価で指摘された課題に対する取り組みを以下の通り確認しました。

- 「中期経営計画の重点課題における具体的な成果・進捗状況についてのモニタリングの強化」
「次期中期経営計画の策定を通じた取締役会における中長期視点での議論の深化」については取り組みが進んでいるものの、一部の項目で改善の余地がある

3. 2024年3月期の取り組み

2024年3月期は、取締役会の実効性のさらなる向上およびコーポレート・ガバナンスのいっそうの強化に向けて、以下を今後の課題と認識し、改善に向け取り組みます。

- 持続的な成長に向けた中長期の経営戦略に関する議論の深化
- 企業価値の向上に資する中長期的な課題への対応に関する定期的な検証・フォローアップの拡充

2019年3月期の課題	<ul style="list-style-type: none">• グループ経営陣の後継者計画の展開方針実行• 取締役会の資料とプレゼンテーションの質向上
2020年3月期の課題	<ul style="list-style-type: none">• 明治グループ後継者計画の適切な運用• 取締役会の資料とプレゼンテーションの質向上• 戦略を重視した業務執行状況の報告
2021年3月期の課題	<ul style="list-style-type: none">• 明治グループ後継者計画の運用強化• 取締役会の資料とプレゼンテーションの質のさらなる向上• 業務執行状況報告の充実と未達成事項の課題の明確化
2022年3月期の課題	<ul style="list-style-type: none">• モニタリングの強化• コーポレートガバナンス・コード改訂も踏まえた取締役会での議論の活性化
2023年3月期の課題	<ul style="list-style-type: none">• モニタリングの強化• 中長期視点での議論の深化• 議題の選定、運用の向上
2024年3月期の課題	<ul style="list-style-type: none">• 中長期視点での経営戦略の議論の深化• 中長期的な課題への対応に関する検証・フォローアップの拡充

監査役会

取締役会とともに当社ガバナンスの一翼を担い、当社グループの健全で持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けて、株主に対する受託者責任を踏まえた独立した客観的な立場で、その役割・責務を果たします。

年間開催回数と出席率

	氏名	出席率
社内監査役	千田 広秋	15回中15回(100%)
社内監査役	大野 高敬	15回中15回(100%)
社外監査役	渡邊 肇	15回中15回(100%)
社外監査役	安藤 まこと	15回中15回(100%)

任意の委員会やその他会議の機能と役割

指名委員会

- 構成(2023年3月期):社外取締役4人、社内取締役1人
- 委員長:社外取締役
独立社外取締役である委員の中から、毎回互選により、指名委員会・報酬委員会の委員長を兼任しないよう選定
- 役割・機能:
取締役候補者および監査役候補者の選任案・解任案、社長をはじめとする執行役員の選任案・解任案、サクセッションプランを審議し、取締役会へ答申

年間開催回数と出席率

2023年3月期開催回数:4回(全体の出席率100%)

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	4回中4回(100%)
社外取締役	松村 真理子	4回中4回(100%)
社外取締役	河田 正也	4回中4回(100%)

	氏名	出席率
社外取締役	久保山 路子	4回中4回(100%)
社外取締役	ピーター D. ピーダーセン	3回中3回(100%) ※2022年6月29日の就任以降出席

報酬委員会

- 構成：(2023年3月期)：社外取締役4人、社内取締役1人
- 委員長：社外取締役
独立社外取締役である委員の中から、毎回互選により、指名委員会・報酬委員会の委員長を兼任しないよう選定
- 役割・機能：
取締役・執行役員報酬の決定に関する方針、報酬額、報酬水準などを審議し、取締役会へ答申

年間開催回数と出席率

2023年3月期開催回数：3回(全体の出席率100%)

	氏名	出席率
社内取締役	川村 和夫	3回中3回(100%)
社外取締役	松村 真理子	3回中3回(100%)
社外取締役	河田 正也	3回中3回(100%)
社外取締役	久保山 路子	3回中3回(100%)
社外取締役	ピーター D. ピーダーセン	1回中1回(100%) ※2022年6月29日の就任以降出席

経営会議

- 構成：取締役および執行役員

- 役割・機能:

取締役会が決定した経営の基本方針に従い、CEO・社長の諮問機関として、業務執行に関する一般的な重要事項を審議する

グループ戦略会議

- 構成:

CEO (Chief Executive Officer)

CFO (Chief Financial Officer)

CSO (Chief Sustainability Officer)

COO (Chief Operating Officer) 医薬品セグメント

COO (Chief Operating Officer) 食品セグメント

CHRO (Chief Human Resource Officer)

- 役割・機能:

取締役会が決定した経営の基本方針に従い、グループ全体のビジョン、経営計画、事業方針、経営資源の配分などに関する重要事項の方向づけを行う

指名委員会、報酬委員会、経営会議、グループ戦略会議に加え、社外取締役と社外監査役の意見交換の場を提供しており、より実効性の高い取締役会の運営に生かされています。

監査体制

内部監査部門

監査部門として、代表取締役社長CEO直轄の監査部(内部監査スタッフ7名)を設置しており、グループ内の内部監査部門と連携して内部監査を実施しております。

内部監査部門は、監査役と毎月の定例会議を持ち、活動状況について情報共有・意見交換を実施しています。また、会計監査人とも定期的に情報共有を行い、連携強化を図っております。

海外グループ会社に対するガバナンス監査

国内よりもリスクが一般的に高いと考えられる海外のグループ会社に対しては、従来の業務監査に加えて、不正防止を含むマネジメントリスク低減に特化した監査(以下、ガバナンス監査という)を実施する体制を構築しております。ガバナンス監査は、概ね年に3~4拠点実施し、明治グループ行

動規範や明治グループポリシーの周知、腐敗防止、職務分離、内部通報制度、リスクマネジメントの仕組みなど、不正防止に関わる仕組みと運用を確認しており、外部専門家を活用する事で監査の効率性や実効性を高めています。

監査結果は、監査対象会社への通知の他、グループCEOをはじめとした関係役員および監査役、また、各事業子会社とも共有して、体制の強化と不正の防止及び牽制を図っております。

2023年3月期は4拠点(シンガポール、タイ、アメリカ、インドネシア)のガバナンス監査を実施しました。2024年度3月期は3拠点を実施予定であり、2023中期経営計画期間内で、主要海外グループ会社に対して引き続きガバナンス監査を行う計画としております。

	構成
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人
内部監査部門	監査部
監査役が出席する主な重要会議	取締役会、経営会議、監査役会、監査部門連絡会議ほか

内部統制システム

食と薬に関する事業を営み、多くのお客さまに製品、サービスを提供しています。従って、取締役、執行役員および従業員が「食品衛生法」や「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」をはじめとする法令並びに定款を遵守し、「企業行動憲章」のもと、コンプライアンスに根ざした公正で健全なグループ企業活動ができるよう、相互連携と多面的けん制機能に基づく当社およびグループ各社にふさわしい内部統制システムの構築に努めています。

取締役・監査役

取締役・監査役一覧

以下のページをご覧ください。

役員紹介 [→](#)

取締役・監査役の専門性とバックグラウンド

取締役

氏名	主な専門性・バックグラウンド							
	経営戦略	グローバル ビジネス	営業・ マーケティング	財務・ 会計	人事・ ダイバー シティ	法務・ リスクマ ネジメン ト	コーポ レート コミュニ ケーショ ン	サステナ ビリティ
川村 和夫	●		●		●		●	●
小林 大吉 郎	●		●				●	
松田 克也	●		●				●	
塩崎 浩一 郎	●			●		●		
古田 純	●	●		●			●	●
松村 真理 子 社外					●	●		
河田 正也 社外	●	●			●			●
久保山 路 子 社外	●		●		●		●	
ピーター D. ピーダー セン 社外	●	●			●			●

氏名	主な専門性・バックグラウンド							
	経営戦略	グローバルビジネス	営業・マーケティング	財務・会計	人事・ダイバーシティ	法務・リスクマネジメント	コーポレートコミュニケーション	サステナビリティ
千田 広秋				●	●			
大野 高敬	●		●					
渡邊 肇 社外		●				●		
安藤 まこと 社外				●		●		

役員を選解任および指名の方針と手続き

取締役の選任方針と手続

- 取締役は、指名委員会の審議を経た上で、取締役会で候補者を選定し、株主総会で選任します。
- 取締役は、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、「明治グループ2026 ビジョン」の実現に向けて、経営戦略、グローバルビジネス、営業・マーケティング、財務・会計、人事・ダイバーシティ、法務・リスクマネジメント、コーポレートコミュニケーション、サステナビリティなど、各項目の観点で高度な専門的知識と高い見識を有する者を選定します。
- 業務執行取締役は、豊富な経験や専門的な知識とともに、経営判断能力・人格が優れていることを前提として、過去の業績などを踏まえ、明治グループの持続的な成長を目指し、企業理念の実現、企業価値の向上に向けて、透明で公正かつ迅速・果敢な意思決定と最適なグループマネジメントを実現する者を選定します。
- 独立社外取締役は、経営に対し客観的かつ多角的な視点を持つとともに、独立性判断基準を満たし、独立社外取締役の役割を担うことができる人格・見識・能力を有する者を選定します。
- 取締役の再任は、指名委員会において、取締役に求められる役割を取締役会で発揮しているかという観点で、実質的な議論を行い、その是非を判断します。

- 取締役の解任は、適時に指名委員会で審議し、取締役会はその解任案の是非を決定します。取締役の解任は法令の定めに従って行います。

監査役の選任方針と手続

- 監査役は、指名委員会の審議を経た上で、監査役会の同意のもと、取締役会で候補者を選定し、株主総会で選任します。
- 監査役は、国籍・ジェンダー・年齢などの多様性を考慮し、会社の業務執行の適法性や妥当性について、客観的かつ中立的な観点からの確に指摘と監査を行うため、優れた人格・見識、専門的な能力および高い倫理観を有する者を、財務・会計に関する十分な知見を有する者1名以上含めて選定します。このうち、社外監査役は、その分野における豊富な経験と幅広い見識を有する、会計に関する専門家、弁護士などとし、独立性判断基準を満たす者としします。
- 監査役を解任すべき事情が生じた場合には、適時に指名委員会で審議を行い、取締役会で当該審議結果を勘案し、その解任案の是非を決定します。なお、監査役の解任は、法令の定めに従って行います。

社外役員

社外取締役として選任した理由

松村 真理子

弁護士としての豊富なキャリアを有しており、当社グループの経営に対して高度かつ専門的な観点からの助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

河田 正也

日清紡ホールディングス株式会社の代表取締役社長、代表取締役会長として、同社のグループ経営・グローバル経営を推進され、その豊富な経営経験・実績と幅広い見識から、当社グループの経営に対して、有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。

久保山 路子

花王株式会社で商品広報センター センター長、生活者研究部コミュニケーションフェローを務められ、商品開発やマーケティングに関する豊富な経験を有しており、当社グループの経営に対して、消費者をはじめとした多様な視点から有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。

ピーター D. ピーダーセン

2022年3月期より、当社「ESGアドバイザリーボード」の社外有識者として、サステナビリティ経営への助言をいただいております。環境・CSRコンサルティング会社等での豊富な経験ならびにグローバルレベルでのサステナビリティ経営および次世代リーダー育成に関する幅広い見識を有しており、それらを活かして当社グループの経営に対する有益な助言や業務執行に対する適切な監督を行っていただくことが、コーポレート・ガバナンスの強化に大きく寄与するものと期待し、社外取締役として選任しております。

社外監査役として選任した理由

渡邊 肇

弁護士としての豊富なキャリアと企業の国際取引法に係る高い専門的知見を有し、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくために社外監査役として選任しています。同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。

安藤 まこと

公認会計士として国内外の大手監査法人および会計事務所での職務歴や公職に従事されるなど、豊富なキャリアと高い専門的知見を有し、中立的・客観的な視点から、監査を行っていただくために社外監査役として選任しています。同氏は過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しています。

独立性判断基準

当社は、社外取締役および社外監査役の独立性に関する判断基準(独立性判断基準)を次のとおり定めています。社外取締役および社外監査役が独立性を有するという場合は、当該社外取締役および社外監査役が以下のいずれにも該当してはならないこととしています。

- (1) 当社またはその子会社の業務執行者
- (2) 当社の親会社または兄弟会社の業務執行者
- (3) 当社を主要な取引先とする者もしくはその業務執行者または当社の主要な取引先もしくはその業務執行者
- (4) 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家(当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。)
- (5) 就任前10年間に於いて(1)に該当していた者
- (6) 就任前1年間に於いて(2)から(4)までに該当していた者
- (7) 現在または就任前1年間に於いて、(1)から(4)に該当していた者(重要でない者を除く。)の2親等内の近親者

(注)

- ・「当社を主要な取引先とする者」とは、直近事業年度においてその者の年間連結総売上高の2%または1億円のいずれか高い方の額以上の支払いを、当社から受けた者をいうこととしています。
- ・「当社の主要な取引先」とは、直近事業年度において当社の年間連結総売上高の2%以上の支払いを当社に行った者をいうこととしています。
- ・「当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家」とは、直近事業年度において役員報酬以外にその者の連結売上高の2%または1,000万円のいずれか高い方の額以上の金銭または財産を当社から得た者をいうこととしています。

独立社外役員のお社兼任

独立社外役員が他の上場会社の役員を兼任する場合、当社の取締役または監査役としての役割・責務を遂行するために必要な時間と労力を確保できる適切な兼任数を超えないものとしています。

最高経営責任者(CEO)等の後継者計画

後継者計画(サクセッションプラン)は、グループ理念や行動規範、経営戦略から導いた役員に求める要件(リーダーシップバリュー)に基づき、指名委員会の審議を経た上で、後継者計画の展開方針を取締役会で決定します。

この展開方針に基づき、当社および主要な事業会社の現任社長の選解任、社長候補者の選定などを指名委員会で審議するとともに、サクセッションプランの実施状況は取締役会で定期的に報告・議論します。

リーダーシップバリューでは、ビジョン実現を強力にリードする明治グループ経営陣に求める人財像として、「変化を起こし、改革を主導する力」を中心に据え、以下の①～③の側面から10項目の人財要件(能力)を定義しています。

1. 戦略策定・実行:「構想力」「果敢な意思決定力」「突破力」「創造性を引き出す力」
2. 組織・人財:「発信し納得させる力」「やる気を引き出す力」「失敗への寛容力」「人を育てる力」
3. 資質:「多様性を活かす力」「優れた人格」

取締役、監査役等への研修

当社は、取締役、監査役、執行役員に対し、法的責任をはじめ、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスクマネジメントなど、それぞれに求められる役割と責務を理解できる機会と、当社グループの事業内容、組織、財務状況などに関する必要な知識を得る機会を必要に応じ提供しています。

社外役員に対しては、当社グループの経営戦略や事業の内容・状況等の理解を深めるために、これらの説明を行うとともに、工場・研究所等の視察を実施しています。

役員報酬

報酬制度の目的

当社の役員報酬制度は、長期ビジョン実現に向けたグループ一体での事業運営、コーポレート・ガバナンスの拡充・強化の観点から踏まえ、以下のとおり目的を定めています。

役員報酬制度の目的(2011年制定「明治ホールディングス株式会社 役員報酬の決定方針」より)

1. 社内外の優秀人材を採用し、動機付け、引き留められる報酬水準を担保する
2. 短期および中長期の経営目標に対する動機付けとなる
3. 生み出した成果に対して適切に報いることができる
4. 結果責任を株主と共有することによる使命感の充足を可能とする
5. 株主をはじめとするステークホルダーに対する説明責任を果たしうる公正性および合理性が担保されている

取締役報酬の方針

構成

- 社内取締役の報酬は、以下の3つの報酬で構成されています。
 1. 役位・職責に応じた固定報酬である基本報酬
 2. 前連結会計年度の会社業績および個人業績に応じた短期インセンティブとしての業績連動報酬
 3. 明治ROESG[®]※の実績及び当社の株価動向に連動する中長期的インセンティブとしての株式報酬

基本報酬および業績連動報酬は金銭により、株式報酬は譲渡制限を付した株式の割り当てにより、それぞれ支給しています。

- 社外取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、固定報酬(基本報酬)のみとしています。

※「ROESG」は一橋大学教授・伊藤邦雄氏が開発した経営指標で、同氏の商標です。

水準

取締役の報酬水準は、社内外の優秀人材を採用し、動機付け、引き留められる報酬水準を担保できるよう、以下を参照し決定しています。

- 外部調査会社データに基づく日系大手企業の水準
- 当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の水準

決定方法

取締役の報酬制度内容、会社および個人の業績評価結果、算定した報酬の額は、過半数を独立社外取締役で構成する報酬委員会に諮った上で、取締役会でこれを決定しています。

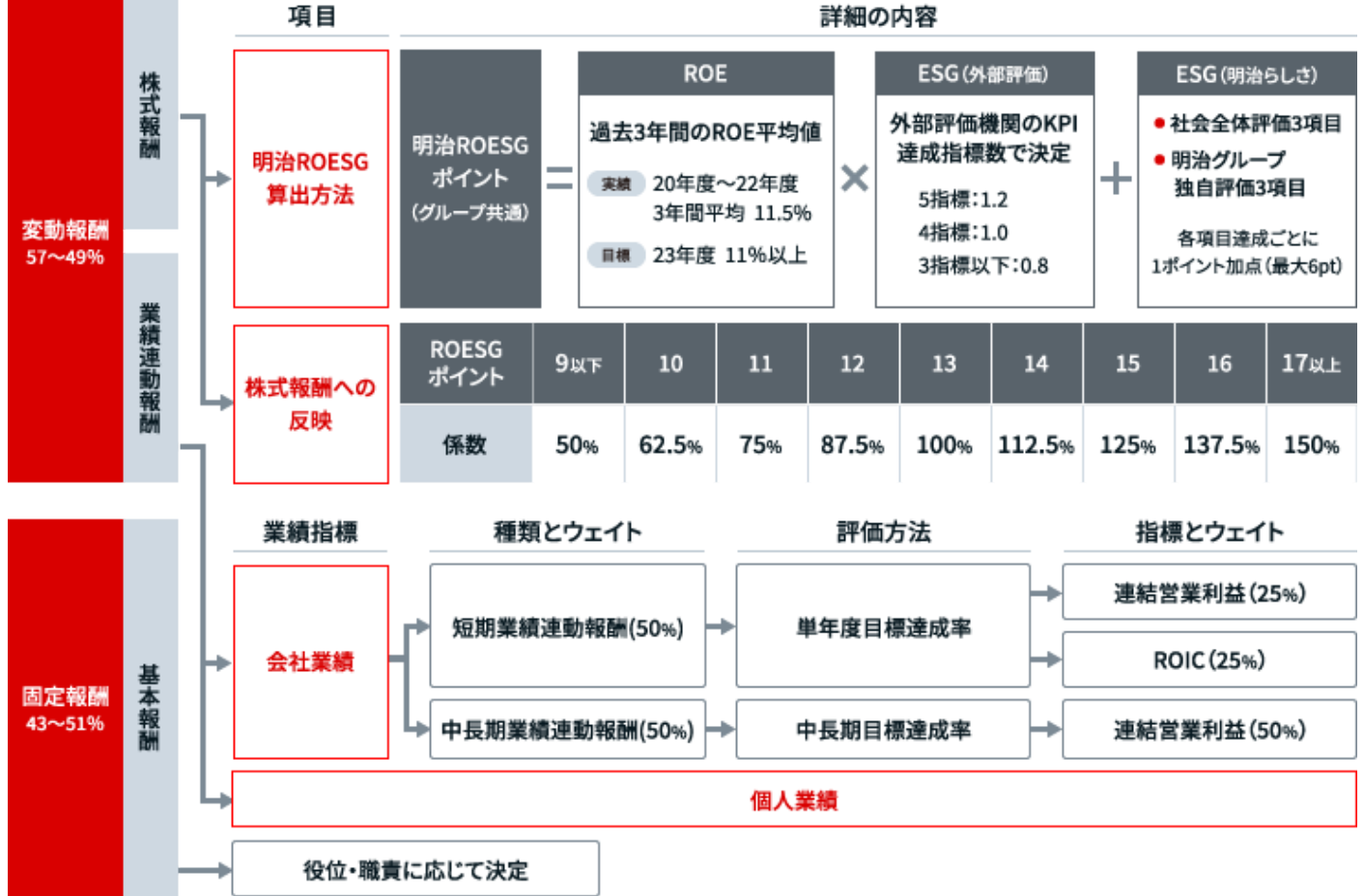
取締役報酬の支給額計算方法

構成比率

業績向上のインセンティブを高めるとともに、株主を始めとするステークホルダーとの利害共有を進めるため、中長期目標達成時の報酬額における固定報酬、固定報酬(基本報酬)と変動報酬(業績連動報酬及び株式報酬)の構成割合を43～51: 57～49の構成比率で設計しています。なお、変動報酬の割合は上位役位ほど高めています。

また、変動報酬における業績連動報酬と株式報酬の構成割合は60:40としています。

取締役報酬の支給額計算全体図



基本報酬

取締役に対して、固定報酬である基本報酬を支給します。基本報酬額は、外部調査会社データに基づく日系大手企業、当社と規模や業種・業態の類似する大手製造業の役員の基本報酬水準を参考に、役位・職責に応じて決定しています。

変動報酬

業績連動報酬

目的

「明治グループ2026ビジョン」および中期経営計画の重要指標にコミットさせ、業績向上を動機づけるために設定しています。

構成

- 代表取締役社長CEO／取締役COOは、短期業績連動報酬と中長期業績連動報酬で構成される会社業績のみで評価されます。

- 代表取締役社長CEO／取締役COOを除く役位は、会社業績に加え、個人業績も評価項目に加えることとしています。

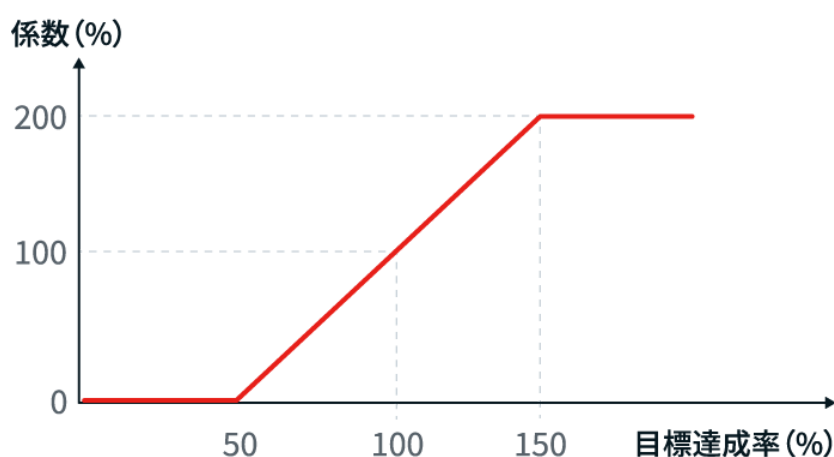
支給額計算方法

- 短期業績連動報酬

社外取締役を除く取締役に対して、短期業績連動報酬として、連結営業利益とROICの単年度予算達成率に連動する報酬を支給します。

単年度目標達成率に応じて、基準額に対して下図に示す係数を乗じることで支給額を計算します。尚、ROIC評価は、目標達成率に関わらず、実績が資本コスト未満の場合には、係数を半減します。

連結営業利益/ROICの係数



- 中長期業績連動報酬

社外取締役を除く取締役に対して、連結営業利益を指標とし、単年度予算とは別に設定する中長期目標評価達成率に連動する報酬を支給します。

中長期目標達成で100%とします。中長期目標業績の達成度に応じて、基準額に対して係数を乗じることで支給額を計算します。係数は0~100%で変動します。

中長期目標を上回る業績達成時には、係数がさらに高まるような設計とします。

- 個人業績指標に基づく報酬

個人業績を代表取締役社長CEOが総合的に勘案し、7段階の評価に応じ、基準額に対して係数0~200%を乗じることで支給額を計算します。

なお、代表取締役社長CEO／取締役COOについては、個人業績の設定はありません。

株式報酬

目的

当社グループの企業価値向上のためのインセンティブ付与および取締役と株主を始めとするステークホルダーとの利害共有を進めることを目的としています。

概要

当社の株価動向に連動する中長期インセンティブとして、交付後3年間は譲渡等の処分ができない譲渡制限付株式を付与します(株主総会后、年1回支給)。譲渡制限付株式を付与するために当社から支給される金銭報酬債権の金額が、前事業年度の明治ROESGの実績により毎年変動する設計です。

支給額計算方法

ROEの実績およびESG指標の取組結果に基づき算出される、明治ROESGを業績指標とし、基準額に、以下のとおり算出される係数を乗じることで支給額を計算します。

- ROEにESG指標(外部評価)を掛け合わせて明治ROESGを算出し、13pt達成時に係数は100%とします。なお、2023中期経営計画の最終年度である2023年度のみ、ESG目標(明治らしさ)の各項目達成ごとに明治ROESGに1ptを加点します。
- 明治ROESG実績の9ptを下限、17ptを上限とし、明治ROESGの実績に応じ、係数が50~150%の間で変動します。
- 明治ROESG実績が2年続けて5pt未満の場合、株式報酬は支給しません。

ESG指標(外部評価)

	評価指標	2023年度目標	設定理由
MSCI ESG Ratings	米国の金融サービス企業MSCIによる、企業の公開情報をもとに算出したESG格付け	A	総合評価
DJSI	米国のS&P Dow Jones社とスイスの投資顧問会社のRobecoSAM社が開発したESG投資指標	65点 ^{※1}	
FTSE4Good	英国ロンドン証券取引所グループの子会社FTSE Internationalが発表しているESG投資インデックス	3.8点 ^{※2}	
CDP (Climate Change)	英国に本部を置く国際的な非営利団体CDPによる、世界主要企業の環境活動に関する情報開示プログラム	A	環境
CDP (Water Security)		A	

※1 DJSIのパーセンタイルから点数管理への変更について

パーセンタイルは、他の評価対象企業の点数の影響を受けて、当社の数値も変動してしまうため、目標管理方

法を点数に変更することとしました。

※2 FTSE 4 Goodの23年度目標の上方修正について

22年度実績にて、23年度目標の3.5点を達成したことに伴い、目標値を3.8点に引き上げました。

ESG指標(明治らしさ)

項目	2023年度目標	設定理由
健康寿命延伸	+1年 ^{※1}	社会全体評価
たんぱく質摂取量	75g/日	
インフルエンザワクチン接種率 ^{※2}	60%	
従業員エンゲージメントスコア	偏差値A	明治グループ独自評価
健康志向食品、付加価値型栄養食品、超高齢化社会に貢献する商品の売上伸長率	+10%以上	
新型コロナウイルスワクチン・治療薬の開発成功と供給	開発と供給	

※1 2016年比(男性72.14歳/女性74.79歳)

※2 65歳以上の定期接種対象者ベース

監査役報酬の方針と決定方法

- 株主総会にて決議された総額の範囲内において、監査役の協議により決定します。
- 監査役の報酬は、その役割と独立性の観点から固定報酬である基本報酬のみとしています。

役員報酬の内容・総額

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数、報酬総額1億円以上の取締役の個別の報酬内容については、コーポレート・ガバナンス報告書(P10【取締役報酬関係】)にて開示しています。

コンプライアンス

基本的な考え方

明治グループでは、公正・透明・自由な競争および適正な取引の実現のため、各国・地域の法令や社会的ルール等を遵守しています。「企業行動憲章」「明治グループ行動規範」に基づく社内規程を定め、社内教育・研修の充実を図り、コンプライアンス意識の醸成とコンプライアンス活動の推進に努めています。高度な倫理観を持って行動し、社会から信頼される企業として、発展し続けることを目指しています。

マネジメント体制

明治グループでは、「コンプライアンス規程」や関連規程の整備、関連委員会の設置などを行い、内部通報制度の体制を整備しています。

(株)明治では、リスクマネジメントとコンプライアンスは密接な関係にあるという考えから、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会を設置し、さまざまな活動を推進しています。「コンプライアンスは事業の礎」を事業活動の原点と位置付け、公正かつ誠実に業務を遂行するよう、コンプライアンス意識の醸成・定着に向けた活動を推進しています。

Meiji Seika ファルマ(株)は、「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」、「Meiji Seika ファルマ(株)コード・オブ・プラクティス」を定めています。これらを通じて、人々の健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、高度な倫理観を持って行動することを全役員、従業員に求めています。

KMバイオロジクス(株)では、社長を委員長とするリスクコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの推進とリスクマネジメントを行っています。「コンプライアンス・プログラム・ガイドライン」では、人びとの健康に関わる製品を取り扱う生命関連企業に従事する者として、法令遵守はもとより生命倫理を含めた高度な倫理観をもって行動することを定め、信頼回復のためのプロジェクトを進めることで、現場レベルでのコンプライアンス意識の浸透を図っています。また、監査機能の強化と独立性の確保、工場制導入による責任と権限の明確化やレポートラインの明確化など

を目的とした組織改正を行い、課題の早期発見と解決に取り組んでいます。明治グループの一員として、より高いレベルでのコンプライアンス体制の確立を目指していきます。

腐敗防止

明治グループは「透明・健全で社会から信頼される企業グループ」であるために、「明治グループ行動規範」において腐敗行為の禁止などについて定め、また「明治グループ腐敗防止ポリシー」を制定しています。このポリシーは日本だけでなく海外従業員に向けて、英語、中国語、スペイン語、タイ語、インドネシア語、ヒンズー語に翻訳し、社内周知を図っています。また2019年5月から国連グローバル・コンパクトに参加しており、原則10に掲げられる「強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み」に努めています。現在も、社内研修などを通して従業員の理解を深める取り組みを継続的に進めています。2022年度は国内全グループ従業員（海外グループ会社出向者を含む）を対象とし、「腐敗の定義と明治グループの腐敗防止ポリシー」「贈賄行為の発生要因とその影響および防止策」をテーマに教育を実施しました。

明治グループ腐敗防止ポリシー  (580KB)

国内よりもリスクが一般的に高いと考えられる海外のグループ会社に対しては、従来の業務監査に加えて、不正防止を含むマネジメントリスク低減に特化した監査（以下、ガバナンス監査）を実施する体制を構築しています。ガバナンス監査は概ね年に3～4拠点実施し、明治グループ行動規範や明治グループポリシーの周知、腐敗防止、職務分離、内部通報制度、リスクマネジメントの仕組みなど、不正防止に関わる仕組みと運用を確認しており、外部専門家を活用することで監査の効率性や実効性を高めています。監査結果は、監査対象会社への通知の他、グループCEOをはじめとした関係役員および監査役、また、各事業子会社とも共有して、体制の強化と不正の防止および牽制を図っています。

ガバナンス監査の実績 

コンプライアンス相談窓口の設置

明治グループは、法令または「企業行動憲章」「明治グループ行動規範」の違反などの未然防止と早期発見を図るとともに、自浄力向上を目的として、役員および従業員などを対象とした内部通報制度を整備し、社内窓口のほか、弁護士などによる社外窓口など経営陣から独立した窓口を設けています。

明治グループは、内部通報の取扱いについて定めた規程やルールにおいて、内部通報者の不利益取扱いを明確に禁止し、また、匿名での通報も可能とするなど内部通報者の保護を図ります。通報された情報は、秘密として厳格に管理するとともに、グループ会社に設置されている各関連委員会で

しかるべく報告・審議し、適切に対処します。内部通報により、コンプライアンス違反行為が明らかになった場合には、速やかに是正措置等を講じるとともに、当該違反行為に関与した者に対して、適切に処分（懲戒解雇、降格、出勤停止、減給等）を行います。

また、明治ホールディングス(株)の取締役会は、内部通報制度の運用状況について定期的に報告を受け、当該運用状況を監督します。

明治グループは、コンプライアンス相談窓口が記載されたカードを従業員に配付し、また、イントラサイトに掲載することで、内部通報窓口の周知を図っています。

コンプライアンス相談窓口 通報・相談件数(2023年3月期)

内訳	件数
ハラスメント	65
人事・労務	91
品質・安全	11
情報管理・会計	5
その他	39
合計	211

コンプライアンス意識の醸成に向けた取り組み

明治グループの従業員は、コンプライアンスカードを所持し、常にコンプライアンスに対する意識を醸成させるとともに、コンプライアンスに関する事例紹介や、研修を通じてコンプライアンスプログラムの推進を図っています。

医薬品企業としての高い倫理性と透明性

医療用医薬品の責任あるプロモーション

明治グループの医薬品事業は、革新的で有用性が高くより安全な医薬品の開発を通じて、世界の人の健康と福祉の向上に貢献することを使命としています。そのため、事業活動を通じて常に高い倫理性と透明性を確保し、研究者や医療関係者、患者団体等との適切な交流や責任ある医薬品のプロモーションを行うことが必要不可欠です。

適正なプロモーション活動を行うため、日本の医薬品医療機器等法をはじめとして、医療用医薬品のプロモーションを行う各国における法規制やガイドライン等の遵守に努めています。

国内においては製薬協コード・オブ・プラクティスをベースとして自社の「コード・オブ・プラクティス」を策定し、その第二編として医療用医薬品製造販売業公正競争規約の考え方も取り入れた「プロモーションコード」等として遵守しています。

また、厚生労働省の「医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドライン」をベースとした「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」を策定しています。

「プロモーションコード」においては、経営陣の責務やプロモーション活動における遵守事項を明示しています。「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」では、営業部門から独立した販売情報提供活動監督部門の組織体制や役割等を明示するとともに、プロモーションに関する手順についても記載しています。販売情報提供活動監督部門がプロモーション資材の審査を行う際には、当社グループから独立した立場の外部有識者もメンバーに加わり審査を行っています。

海外においては、販売拠点があるインドネシア、タイ、スペインにおいて業界団体が制定する各国のプロモーションコードに基づいて営業活動を行っています。

医療用医薬品のプロモーションに関する従業員教育と監査

明治グループの「プロモーションコード」および「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」に基づいたプロモーションが行われるよう、医薬営業部門全体へ周知することを目的に医薬営業部門全員を対象とした研修を定期的に行っています。

また「プロモーションコード」や「医療用医薬品の販売情報提供活動に関する規約」が遵守されていることを確認するため、内部監査部門による監査を定期的を実施し、プロモーション活動も含めたコンプライアンス体制と、活動プロセスの妥当性を確認しています。

医薬情報担当者が行うプロモーションについては、販売情報提供活動監督部門が営業現場へ同行して活動内容を評価する等のモニタリングや対策を行い、適正性の確保を図っています。

医薬品の安全性・責任に関する業界イニシアチブへの参加

明治グループでは、医薬品の安全性確保等を目的として、以下の業界団体に所属しています。他企業とも連携し、医薬品の適正使用などに関する業界ルールの策定やその周知に取り組んでいます。

- 日本製薬団体連合会
- 日本製薬工業協会
- 東京医薬品工業協会
- 医療用医薬品製造販売業公正取引協議会
- 一般社団法人 くすりの適正使用協議会
- 一般社団法人 日本ワクチン産業協会
- 一般社団法人 日本QA研究会
- 一般社団法人 日本血液製剤協会

企業活動と医療機関等・患者団体との関係の透明性

研究者・医療関係者・患者団体等との交流については、全ての役員・従業員を対象とした自社の行動規範である「コード・オブ・プラクティス」を各社で制定し、高い倫理性を確保するよう努めています。

さらに、事業活動が医学・薬学をはじめとするライフサイエンスの発展に寄与していること、また高い倫理性を担保した上で行われていることなどについて広く理解を得ることを目的に、自社の「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」に基づき、研究開発費や学術研究助成費等の資金提供について公開しています。

関連サイト

[透明性に関する指針 \(Meiji Seika ファルマ\(株\)\)](#) 

[透明性に関する指針等 \(KMバイオロジクス\(株\)\)](#) 

研究開発における倫理的配慮

明治グループは食と健康のリーディングカンパニーとして、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、研究活動に取り組んでいます。そして、明治グループの研究活動は、製品の品質、有効性、安全性の確保のため、法律および各省の基本方針、社内の諸規定を遵守して行われています。

[\(株\)明治 研究開発](#) 

[Meiji Seika ファルマ\(株\) 研究倫理関連](#) 

ヒト由来試料の利用研究における倫理的配慮

ヒト由来試料(組織、細胞、血液、遺伝子など)や情報を利用する研究については、科学的な側面や倫理的な課題について、客観的に十分に検討した上で実施しています。また、最近ではES細胞やiPS細胞をはじめとしたヒト由来試料を用いた基礎研究、再生医療研究も急速に広がっています。明治グループでは、生命倫理や安全に十分に配慮した上で、これらヒト由来試料や情報の利用研究について、国の指針やガイダンス等[※]を遵守して実施しています。

※ 「人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針」など

動物実験における倫理的配慮

動物実験の実施に際しては、動物の愛護・福祉の観点から、動物実験に関する3Rの原則[※]に基づいて計画を立案し、動物実験委員会の審査および機関の長による承認を必須としております。明治グループの動物実験実施体制については、外部の機関による評価・認証を受けております。

なお、食品の商品開発においては、外部委託を含めてヘルスクレームを実証するための動物実験を行わない方針です。ただし、法的に求められ、代替試験法がない場合は、やむを得ず動物実験を行うことがあります。

※ 動物実験に関する3Rの原則

Reduction(使用する動物数の削減)、Replacement(動物を使用しない実験への置き換え)、Refinement(動物の苦痛軽減)



バイオハザードマテリアル・遺伝子組換え生物の取り扱い

病原微生物などのバイオハザードマテリアルを安全に取り扱うため、「WHO実験室バイオセーフティ指針」等を基にした社内規程を定めています。また、バイオリスクに関する社内委員会では、バイオハザードマテリアルが適正に取り扱われるよう運用ルールを定めるとともに、その取扱い状況を管理しています。特に、感染症法^{※1}や家畜伝染病予防法などの法令で規定されている病原体等については、社内に専門委員会を設置して、各法令に則った病原体等の取扱いを適切に管理するとともに、法令に従って必要な手続き（許可・届出）を行っています。

遺伝子組換え生物等についても、カルタヘナ法^{※2}に準拠して適切に取扱うため、社内規程を定めるとともに、遺伝子組換え生物等の取扱いに関する社内委員会を設置しています。この社内委員会では、遺伝子組換え生物等を用いた実験がカルタヘナ法で規定された基準に合致しているか事前に確認しています。

※1 感染症法:感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

※2 カルタヘナ法:遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律

人を対象とした医学系研究における倫理的配慮

明治グループは、常に新たな健康価値を皆様に提供すべく、製品の研究開発においては、人を対象とした医学系研究（治験や臨床研究）により、その安全性や有効性を確認しています。治験や臨床研究を行うには、ヘルシンキ宣言[※]に則り、生命の尊厳および人権を尊重し、各国・地域の関連法規等[※]を遵守し、倫理的な医学系研究を実施することが社会から求められています。

明治グループでは、人を対象とした医学系研究を行う際には、研究に参加される方の人権保護と安全性確保に最大限配慮するとともに、研究の透明性、および科学的妥当性・独立性・信頼性の確保に努めています。これらの倫理面および安全面での審査は、社内に設置した倫理審査委員会や治験実施医療機関等の治験審査委員会等にて行っています。

※ ヘルシンキ宣言:人を対象とする医学研究の倫理的原則

※ 「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」など

リスクマネジメント

基本的な考え方

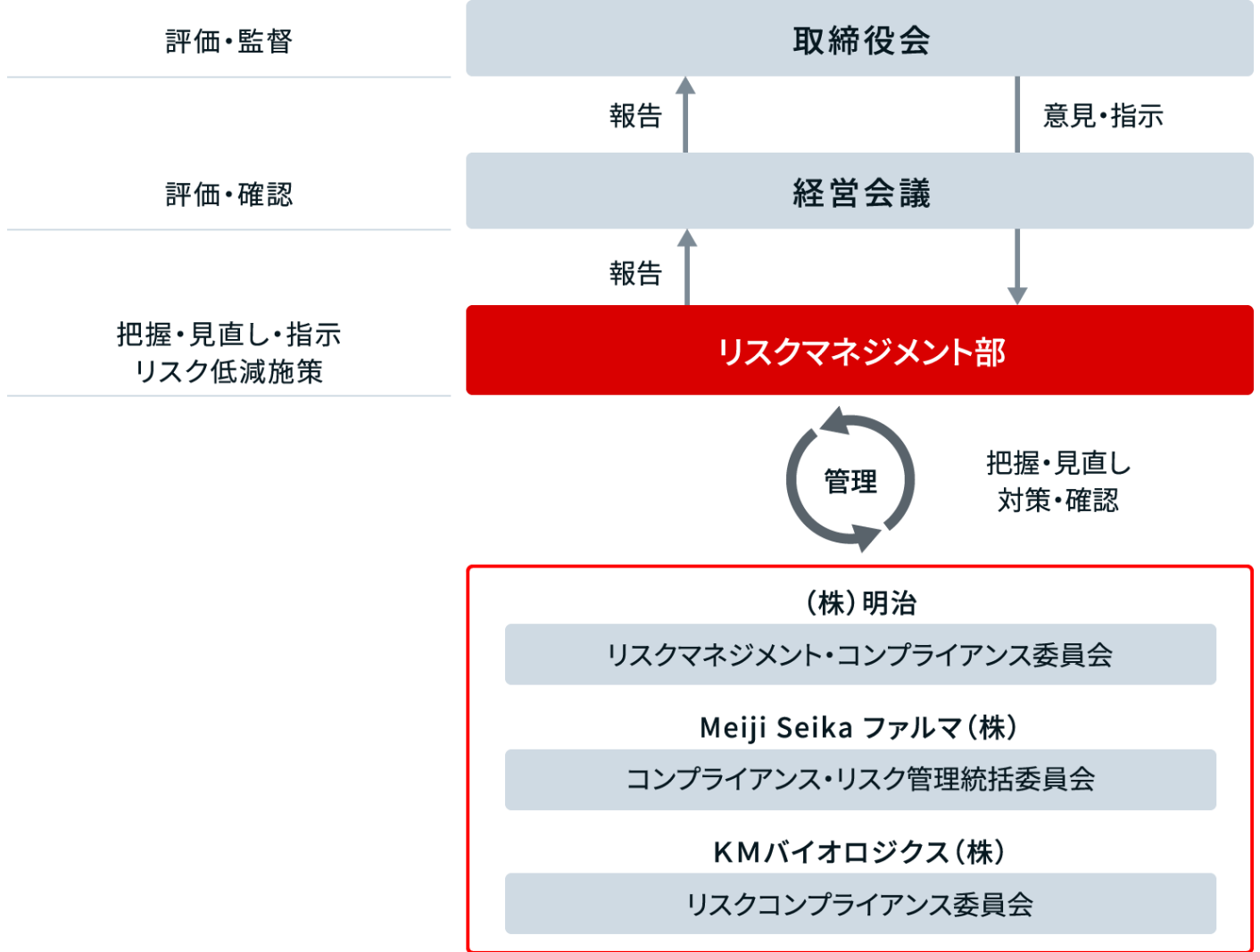
明治グループは、企業活動に重大な影響を及ぼす緊急事態の発生時における対応だけでなく、さまざまな経営リスクの発生を未然に防ぐこと、および経営リスクの回避・軽減措置を講じることが肝要であるとの考えに基づいてリスクマネジメントを推進しています。

リスクマネジメント体制

明治グループでは、「明治グループ2026ビジョン」の実現に向けて新たな成長を促進するために、グループ全体の経営リスクを把握しリスクの低減化に適切に取り組むとともに、果敢なリスクテイクに資するリスクマネジメント体制を構築しています。

また、グループ全体の経営リスクのマネジメント機能を強化するため、2021年4月にリスクマネジメント全般を担う部門として、監査役会とは独立したリスクマネジメント部を設置し、リスクマネジメント部を管掌する執行役員を任命しています。経営リスクをグループビジョンと一体化させ、これらグループ全体の経営リスクおよびその管理状況について、当社の経営会議において評価・確認の上、取締役会に報告し、取締役会が評価・監督することにより、経営環境の変化に即応したリスクマネジメントを実践できる体制としています。

さらに、食品セグメント、医薬品セグメントそれぞれの業態に適したリスクマネジメント体制の構築を推進するべく、定期的に情報を共有化し、課題を抽出して適切に対処します。加えて、各セグメントに共通し、または当社グループ全体に影響を及ぼすリスクに関しては、グループで速やかに共有化する体制を整備し、早期の認知・対応に努めるとともに、随時、リスクマネジメント部を管掌する執行役員が代表取締役社長CEOに報告しています。



事業継続計画(BCP)強化

大地震等の自然災害やパンデミックの発生など、甚大な被害をもたらす危機が発生した場合、BCPに関する明治グループの基本方針を定め、「食と健康」に関わる企業グループの責務として、早期に事業を復旧させ、必要としている方々へ医薬品・食品の供給責任を遂行できるように努めています。

従業員には継続的な意識づけや安否確認の定期訓練などを、事業インフラやシステムについては、設備の耐震強化や生産拠点の複数化、原材料の調達複線化、ITシステムのバックアップ体制強化など、全バリューチェーンでのBCP強化に取り組んでいきます。

事業継続計画(BCP)に関する明治グループの基本方針

明治グループの使命は、大規模な災害等が発生した場合においても、お客さまにとって必要とされる製品・サービスを提供し続けるため、以下の方針の下に事業継続計画を推進してまいります。

1. 明治グループの関係者およびその家族の人命の安全確保
2. 明治グループにとっての社会的責務の遂行
3. 業務停止などによって生じる経営ダメージの最小化

明治グループにおける経営リスク

全社横断的な経営視点で適切にリスクを把握し、影響度を考慮した対応策を策定することは、リスクの軽減はもちろん、明治グループの持続的成長および新たな成長機会の獲得にもつながります。そこで「明治グループ2026ビジョン」で掲げる「事業ビジョン」「サステナビリティビジョン」「経営基盤ビジョン」の3つのビジョンに則して、「明治グループにおける経営リスク」を特定しました。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りです。

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
製品・サービスの販売・提供	<ul style="list-style-type: none"> ● 計画した製品の上市断念 ● お客さまのライフスタイル・価値観の変化 ● 明治グループの強みとする素材(乳・カカオ等)へのネガティブな風評 	<ul style="list-style-type: none"> ● POC(Proof of Concept)の確実な取得 ● 市場トレンドの積極的情報収集 ● 環境や社会に配慮した商品開発 ● 明治らしい社会課題解決型製品・サービスの創出 ● 製品・素材に関する適切な情報発信 	→	◎
特定製品への利益偏重	<ul style="list-style-type: none"> ● 売上・利益構成比の高い製品の販売不振 	<ul style="list-style-type: none"> ● 独自価値を最大化するマーケティング施策の実行 ● 製品ポートフォリオマネジメントの充実 ● 新市場や新規領域の探索 	↗	◎
サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料の調達不足・余剰、価格高騰 ● 生乳調達の困難化 ● 生産トラブル等による生産活動の停止 ● 物流起因による製品供給の不安定化 	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料市場の積極的情報収集および調達戦略推進 ● 調達先の分散や代替原料の検討 ● 生産販売部門の連携強化 ● 省人/無人化による物流効率化 	↑	◎
技術進歩	<ul style="list-style-type: none"> ● デジタル技術の急速な進歩 ● 画期的な治療法・製法・製剤の台頭 	<ul style="list-style-type: none"> ● 新技術導入検討の早期着手 ● 新たな製法・製剤の研究、アライアンス探索 	↗	○
法・制度	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業活動に大きく影響する諸制度の改正 ● 薬価改定 	<ul style="list-style-type: none"> ● 諸制度改正の早期情報入手と対応策の実施 ● 行政への適切な働きかけ ● 薬価改定を受けない製品ポートフォリオの充実 	→	○

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
海外展開、海外グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> ● 社会情勢の急激な変化や戦争・テロの発生 ● 諸外国における想定を大きく超える諸制度の改正 	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報収集および対応策の早期検討・実施 ● 複数拠点からの製品供給体制の構築 	↗	○
事業計画等	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境変化等によるビジョン、中期経営計画の未達成 ● コア事業の成長鈍化、海外市場や新規領域における計画未達 ● 固定資産・のれんの減損 ● 為替・金利変動 	<ul style="list-style-type: none"> ● 独自価値のさらなる強化、新たな価値の継続的な探索 ● 海外市場における独自価値の提供 ● 収益性、成長性、生産性の観点での事業ポートフォリオ管理 ● 投資、M&A 計画における適切な意思決定、モニタリングの実施 ● 為替予約および固定金利での借入 	↗	○

サステナビリティに関するリスク

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
環境との調和	<ul style="list-style-type: none"> 企業活動における環境への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> CO2排出量・フロン漏えい量の削減、再生可能エネルギーへの転換、排水・廃棄物処理の適正実施、ISO14001に準じた取り組み 需給管理の徹底やフードロス対策 環境に関する各種方針、ポリシー等の徹底 	→	○
気候変動	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動への対応 	<ul style="list-style-type: none"> TCFDの枠組みに沿った気候変動シナリオ分析と戦略策定および情報開示 	↗	○
豊かな社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> 持続可能な原材料調達 人権への配慮、人権課題 多様性への理解、多様な人財の活用 	<ul style="list-style-type: none"> サステナブル調達原料(カカオ豆・パーム油)の比率向上 酪農家をはじめとするサプライヤーとの協業・連携強化 人権デュー・ディリジェンスを踏まえた課題解決の取り組み 多様な価値観・能力を活かす合う組織・風土づくり 調達、人権、社会等に関する各種方針、ポリシー等の徹底 	↗	○

経営基盤に関するリスク

	リスク	対応策	リスク認識の前年からの変化	グループにおける重要度
ガバナンス	<ul style="list-style-type: none"> 適時適切な経営の意思決定 社内外のコンプライアンス違反 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の実効性の向上 グループガバナンス体制の強化 コンプライアンス・ソーシャルメディア利用の教育、各種方針・ポリシーの社内外への徹底 	→	○
meijiブランドの毀損	<ul style="list-style-type: none"> 品質不備、薬品の予期せぬ副作用などによる製品回収 明治グループまたは製品への予期せぬ風評被害 	<ul style="list-style-type: none"> 安全安心の徹底追求 各ステークホルダーとの適切なコミュニケーション 	→	○
人財・風土	<ul style="list-style-type: none"> 企業成長に必要な人財獲得および能力開発 従業員エンゲージメント 業務環境による生産性への影響 	<ul style="list-style-type: none"> サクセッションプランの適切な運用 従業員研修の充実 従業員エンゲージメント向上施策の実行 健康経営の推進、快適な職場づくり 	↗	○
情報資産の漏えい	<ul style="list-style-type: none"> 不正アクセス等による情報漏えいやシステム機能の停止 不適切な管理体制による情報の流出 	<ul style="list-style-type: none"> 情報管理体制および情報セキュリティの強化 情報管理の教育強化と各種規程・ポリシーの徹底 	↑	◎
災害や不測の事態	<ul style="list-style-type: none"> 災害やパンデミックなど予期せぬ非常事態による企業活動の停滞・中止 非常事態下の環境変化による製品需要の増減 	<ul style="list-style-type: none"> 早期的回復に向けたBCP、リスクマネジメント計画の整備 グループとして幅広い製品ポートフォリオ保持 	→	○

私たちは、取締役会で当社グループ経営リスクに対する2023年3月期における重点取り組みテーマを選定し、各事業会社の取り組みを確認しました。

1. 中国におけるカントリーリスクの確認

海外における社会情勢の急激な変化や戦争・テロの発生に対し、明治グループが注力している中国事業の継続を脅かす重大リスクの内容および重大リスクが発生した際の対応体制や、調達中国依存度の状況および対応体制を確認しました。

2. 画期的な治療法・製法・製剤の台頭

新型コロナウイルスワクチンにおけるmRNAワクチンの台頭を受け、昨年度に引き続き当該技術に対する認識・評価・対応および新型コロナウイルス感染症に対するレプリコンワクチン(次世代mRNAワクチン)の開発状況について確認しました。

情報セキュリティ

個人情報や機密情報の管理など情報セキュリティの強化に取り組んでいます。また知的財産の保護など、さまざまな情報管理に関する方針や規程類に基づき、情報セキュリティ管理を強化・実践するとともに、従業員教育の徹底や、進化し続けるIT技術の強化などに取り組んでいます。

お客さまへは事業ごとの相談窓口ならびにホームページで、また株主・投資家の皆さまへはIR活動や専用ホームページなどを通じて、必要な情報をお知らせしています。

基本方針

明治グループは、お客さまの個人情報を含む情報資産の安全を確保することが重要であるとの認識のもと、「明治グループ 情報セキュリティポリシー」とこれに紐づく各種の規程、ガイドラインを策定し、情報セキュリティの確保・強化に取り組んでいます。

明治グループ情報セキュリティポリシー  (238KB)

管理体制

明治グループは、情報セキュリティを経営リスクの一つと認識しています。情報セキュリティの管理状況は、明治ホールディングス(株)の経営会議において評価・確認の上、取締役会に報告され、取

締役会が評価・監督する体制としています。また、各事業会社に各関連委員会を設置し、情報セキュリティを強化することにより、実効性ある情報セキュリティ体制を構築しています。情報セキュリティに関する重大な事故その他の緊急事態が発生した場合には、明治ホールディングス(株)リスクマネジメント部を管掌する執行役員が、代表取締役社長CEOに報告しています。

取り組み

従業員教育

情報セキュリティ意識を向上するため、情報セキュリティに関する従業員教育と訓練を定期的に行っています。

情報セキュリティ従業員教育 実施状況

教育／訓練 内容	2021年度 実績	2022年度 実績
新入社員への教育実施率	100% (162人)	100% (168人)
eラーニング教育の実施率	85% (10,315人／12,137人中)	88% (10,727人／12,222人中)
eラーニングの実施内容	メールやWeb利用のリスクと対策について (例) 標的型攻撃メールおよび他社で発生したサイバー攻撃など	
不審メール／標的型メール攻撃 対応訓練の実施人数	11,217人	3,578人 [※]
その他の取り組み	取引先や当社従業員を騙る不審メール受信などの全社注意喚起やワ ンポイントレッスンなどを実施	

※ 対象者をランダムに抽出して実施

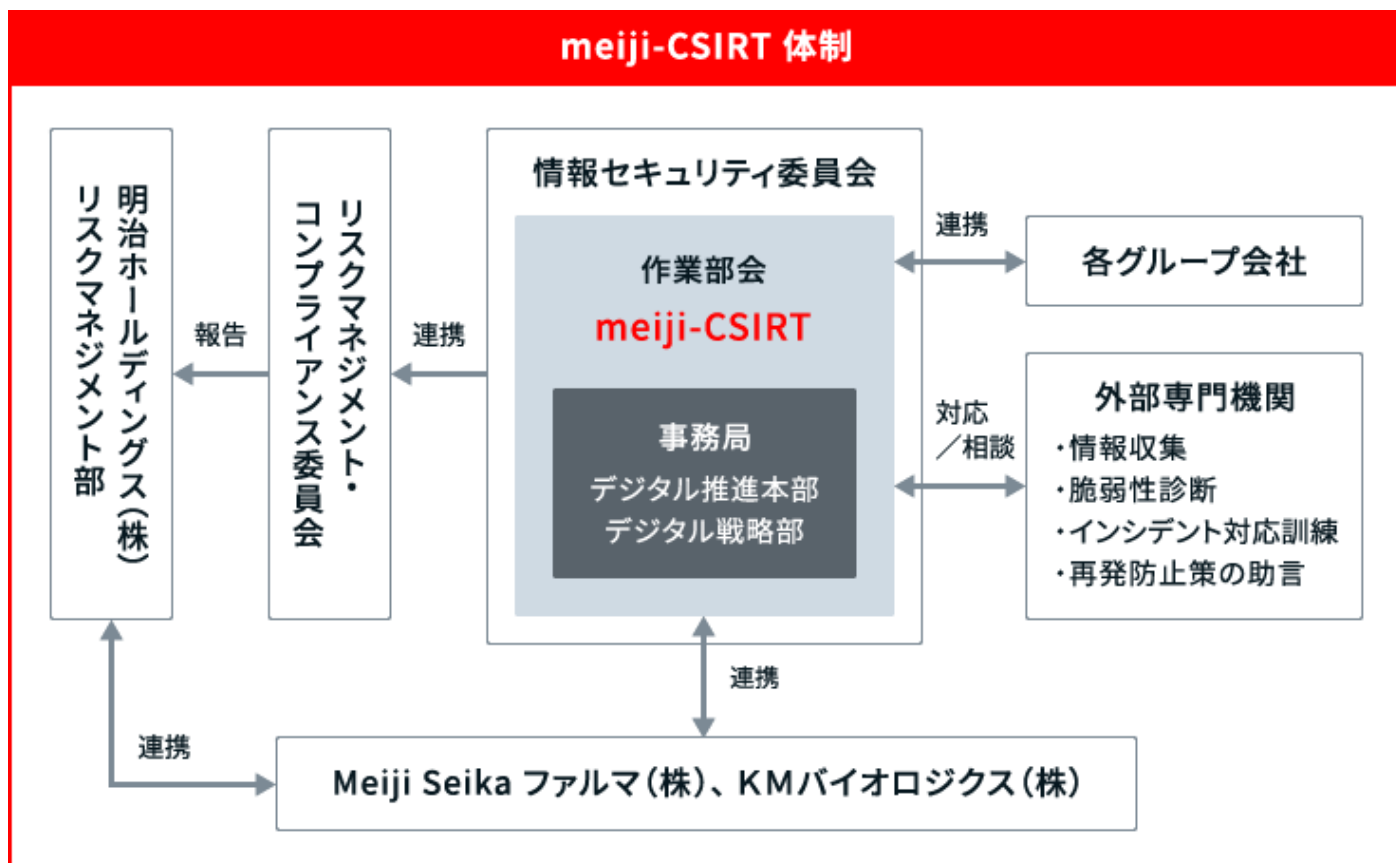
インシデント対応の強化

明治グループでは、セキュリティ脅威検知時のインシデント未然防止やインシデント発生時の被害拡大防止を図ることを目的に、インシデント対応手順を定めています。具体的には、各事業会社が

CSIRT体制[※]を構築し、対応フローの策定、訓練の実施、さらに事業会社間の連携を強化するなどの対策を実施することで、事業継続を支え、社会からの信頼性向上に努めています。

※ CSIRT (Computer Security Incident Response Team) : 組織内のコンピュータやネットワークにおけるセキュリティ上の問題を監視し、問題が発生した場合にはその原因解析や影響範囲の調査を行う専門の組織の総称。

CSIRT体制の事例:(株)明治



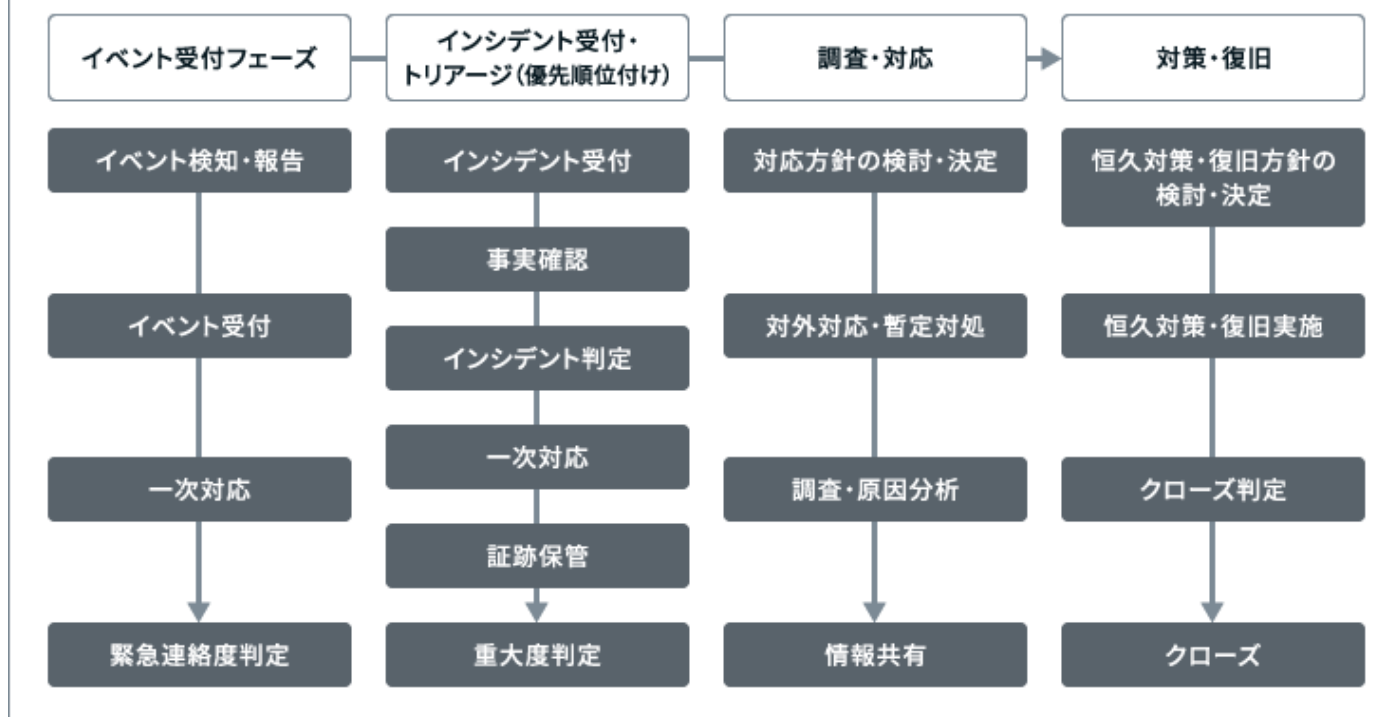
Meiji Seika ファルマ(株)、KMバイオロジクス(株)においても、同様のCSIRT体制を構築しています。

インシデント対応の内容

未然防止の準備として、電子媒体やPCの暗号化、IT資産管理、ログ監視などの対応を行っています。また、発生時には、アカウントロック、リモートワイプ(遠隔消去)、ログ調査などを行うことで、情報漏洩を防止する措置を取ります。

一方、組織がサイバー攻撃を受けた疑いがある場合に、検知、封じ込め、復旧を実施するための準備を体系的に進めています。

インシデント対応手順



インシデント対応の訓練

明治グループでは、毎年、定期的にインシデント対応の訓練プログラムを実施しています。訓練結果は各社の管掌役員に報告され、その結果を踏まえて、定期的に体制を見直しています。

サイバーセキュリティ対策

明治グループでは、ホームページサーバーやネットワーク等のIT環境に対して、第三者による模擬ハッカー攻撃を含む脆弱性診断を実施し、継続的にサイバーセキュリティを強化しています。

ソーシャルメディアリスク低減への取り組み

明治グループでは、ソーシャルメディアリスクの低減を図るため、SNS活用における各種ルールを設けています。また、社内ポータルサイトを活用した、従業員への啓発活動も行っています。

個人情報保護について

個人情報および特定個人情報の保護については、明治グループが保有するこれらの情報の重要性を強く認識しています。その上で、個人情報保護に関する法令や各種規範を遵守し、個人情報の適切な保護に努めています。

関連サイト

個人情報保護について [→](#)

知的財産権への取り組み

著作権や意匠登録などの商標権をはじめとする知的財産権への意識の高まりや国によるさまざまな施策により、知的財産保護の重要性は年々増してきています。明治グループ各社は、製品や技術の研究・開発を通じて獲得した成果を知的財産として権利化し、明治グループならではの高付加価値製品を継続的に供給するために活用しています。

関連サイト

知的財産戦略 [→](#)

税務コンプライアンス

基本的な考え方

明治グループの事業は、国や地域の公共インフラやサービス、市場、労働者、資源、行政など、多くの要因に支えられて成り立っています。明治グループは、事業活動を行っている国や地域の社会・経済・財政の発展に貢献し、事業活動を持続的に発展させるためには、適切な納税が重要であり、企業の責任であると考えています。明治グループは、税法を遵守し、適切な税務慣行に対するステークホルダーからの期待に応えるため、明治グループ税務ポリシーを制定しています。同ポリシーは、財務担当取締役の承認プロセスを経て決定されています。

明治グループ税務ポリシー  (616KB)

グローバル化の進展や国際取引が増加する中で、国外関連取引における移転価格税制への対応の重要性が高まっています。明治グループではOECD移転価格ガイドラインに準拠して移転価格決定の運用ルールを規定し、運用ルールが適正であることを確認するために適宜見直しています。

さらに、明治グループは、研修教育を通じて税務部門の担当者の知識の強化と、税務コンプライアンス意識の醸成を図っており、税務部門と事業部門が連携し、適正な税負担や税務リスク低減などに努めています。

Meiji Group's List of Tax Payments by Tax Jurisdiction (明治グループ税務管轄区域別納税額一覧)  (238KB)

Tax-related information by tax jurisdiction for FYE 3/2022

(Unit: Million Yen, Employees)

Tax jurisdiction	Revenue	Profit before income taxes	Income taxes paid	Income taxes accrued	Number of employees
Australia	6,757	305	67	105	8
China	26,574	-903	376	397	1,160
India	27,622	4,547	1,331	1,036	1,931
Indonesia	8,988	1,006	308	261	1,085
Japan	1,470,434	156,549	39,375	35,138	12,705
Singapore	12,835	308	62	46	280
Spain	4,596	112	3	2	243
Taiwan, Province of China	2,635	402	102	96	49
Thailand	6,040	1,104	209	193	434
United Kingdom	5,695	-281	2	2	29
United States	21,531	-137	226	-34	639
Vietnam	1,473	144	21	31	9
Others	52	-249	26	21	4

The above figures are based on the Country-by-Country Report submitted to the Japanese Tax Authorities and cover all subsidiaries.

The total figures for each item in this table do not match the figures in the consolidated financial statements, as the figures for each tax jurisdiction item are the sum of the separate financial statements of each subsidiary.

Names and primary activities of the resident entities for FYE 3/2022

Tax jurisdiction	Names of the resident entities	Primary activities of the organization
Australia	Medreich Australia Pty Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Australia	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	Procurement
China	Meiji Pharma (Shandong) Co.,Ltd.	Manufacturing
China	Meiji (China) Investment Co., Ltd.	Holding shares or other equity instruments
China	Meiji Dairies (Tianjin) Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
China	Meiji Seika Food Industry (Shanghai) Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
China	Meiji Ice Cream (GuangZhou) Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
China	Meiji Food (GuangZhou) Co., Ltd.	Manufacturing
China	Meiji Dairies (Suzhou) Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
China	Shantou SEZ Meiji Pharmaceuticals Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
China	Guangdong Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
China	Guangzhou Meiji Confectionery Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
China	Meiji Food Materia (Qingdao) Co.,Ltd.	Procurement, Sales, Marketing or Distribution
Hong Kong	Medreich Far East Limited	Sales, Marketing or Distribution
Hong Kong	MEIJI HK Co., Ltd.	Holding shares or other equity instruments
India	Medreich Limited	Manufacturing
India	Genovo Development Services Limited	Research and Development
India	Adcock Ingram Limited	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
India	Medreich Life care Limited	Sales, Marketing or Distribution
India	Adcock Ingram Pharma Private Limited	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Indonesia	PT. Meiji Indonesian Pharmaceutical Industries	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Indonesia	PT MEIJI FOOD INDONESIA	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Holdings Co., Ltd.	Holding shares or other equity instruments
Japan	Meiji Business Support Co., Ltd.	Administrative, Management or Support Services
Japan	KM Biologics Co., Ltd.	Research, Development, Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Seika Pharma Co., Ltd.	Research, Development, Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Kitasato Pharmaceutical Industry Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	OHKURA Pharmaceutical Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Me Pharma Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Romeck Pharma GK	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Food Materia Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Sangyo Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Chewing Gum Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Donan Shokuhin Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Tokai Nuts Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Ad Agency Co., Ltd.	Planning and Producing Advertisement
Japan	Meiji Fresh Network Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Logitech Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Three S and L Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Tokai Meiji Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Shikoku Meiji Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Feed Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Oils and Fats Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Nihon Kanzume, Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Techno-Service Inc.	Administrative, Management or Support Services
Japan	KCS Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Meiji Nice Day Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Gunma Meiji Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Tochigi Meiji Milk Products Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meiji Animal Health Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Japan	MUYAKO YUSO TRANSPORTATION CO., LTD.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Chiba Meiji Milk Products Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Meihan Ryutsu Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Food Express Tokai Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Toko Transport Inc.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	Kantora Logi Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Japan	New Hokkaido Feed Co., Ltd.	Manufacturing
Japan	Makiba Feed Co., Ltd.	Manufacturing
Netherlands	Meiji Seika Europe B.V.	Holding shares or other equity instruments
Netherlands	Meiji Food Europe B.V.	Manufacturing
New Zealand	Medreich New Zealand Limited	Sales, Marketing or Distribution
New Zealand	MEIJI NEW ZEALAND LIMITED	Sales, Marketing or Distribution
Singapore	Meiji Seika (Singapore) Pte. Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Singapore	MEIJI DAIRY AUSTRALASIA PTY. LTD.	Procurement
Spain	Meiji Pharma Spain, S.A.	Manufacturing
Taiwan,Province of China	Taiwan Meiji Food Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution
Thailand	Thai Meiji Pharmaceutical Co., Ltd.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Thailand	Thai Meiji Food Co., Ltd.	Sales, Marketing or Distribution

Tax jurisdiction	Names of the resident entities	Primary activities of the organization
United Kingdom	Inopharm Limited	Holding or Managing intellectual property
United Kingdom	Medreich plc	Sales, Marketing or Distribution
United States	Meiji Pharma USA Inc.	Research and Development
United States	Meiji America Inc.	Sales, Marketing or Distribution
United States	D.F. Stauffer Biscuit Co., Inc.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
United States	Laguna Cookie Co., Inc.	Manufacturing, Sales, Marketing or Distribution
Vietnam	MEIJI FOOD VIETNAM CO., LTD.	Sales, Marketing or Distribution

トピックス

2022年度



「明治 フェムニケアフード α-LunA(アルファルナ)」が国際女性デー表彰式で企…

2023年3月24日



「健康経営銘柄」に初選定「健康経営優良法人～ホワイト500～」にも7年連続認定

2023年3月24日



Civic Forceにボックスティッシュ約1万个を寄贈

2023年3月24日



「みんなdeサステナアクション!」第1弾を実施しました

2023年3月6日





全国フードバンク推進協議会より感謝状



治療用ミルク「特殊ミルク」の製造に長年にわたり寄与し、厚生労働大臣より感…

2023年1月13日



北海道で初めての低出生体重児用の母子帳のサブブック「ほっかいどう…



「第11回手帳甲子園」に協賛 明治ホールディングス賞を表彰

2023年1月13日



#ごちそうさまチャレンジ

国連WFP | For Zero Hunger

国連WFP世界食料デーキャンペーン 2022「#ごちそうさまチャレンジ」過…

2023年1月11日



HIGH FIVE CHRISTMASプロジェクトに 明治のお菓子約13,000個を寄贈

2022年12月26日



こども宅食応援団にボックスティッシュ
約1万箱を寄贈

2022年12月26日



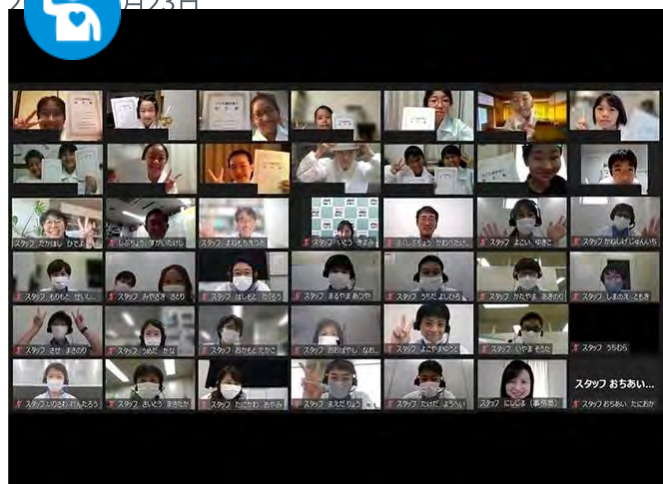
エシカル消費拡大への取り組み『Tカード
みんなのエシカルフードラボ』への参加

2022年12月02日



「パラリンアート世界大会2022」に協賛
し、meiji賞を表彰

2022年12月23日



「子ども実験企画～君もくすりの研究者！
～」を開催

2022年12月02日



LGBTQ+への取り組み評価指標「PRIDE
指標2022」最高評価の「ゴールド」を初…

2022年11月25日



小田原工場で「酒匂川水系のメダカ」を飼育

2022年11月02日



開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム「児童労働の撤...

2022年10月28日

献血に参加しよう！

1日目 8月25日(木) 2日目 8月30日(火)
両日10:00~11:30、13:00~16:00

皆さんのご参加をお待ちしております

⚠️予約がなくてもOKです

明治HD京橋ビル 地下1階講堂にて

明治京橋ビル地下講堂で献血を実施しました

2022年9月28日



全国の乳児院に(株)明治の乳児用ミルクを約1万缶寄贈

2022年8月19日



#ごちそうさまチャレンジ

国連WFP | For Zero Hunger

国連WFP世界食料デーキャンペーン 2022「#ごちそうさまチャレンジ」に...

2022年10月18日



第2回生物多様性保全プログラム「あつまれこもれびの森」を開催

2022年8月31日



セーブ・ザ・チルドレン「夏休み 子どもの食 応援ボックス」の提供に参加

2022年8月9日



「古着deワクチン」の取り組みを拡大

2022年7月21日



岡山市とのプロヴィディフ市姉妹都市縁組 50周年記念協働事業に関する連携協定…

2022年6月22日



ウクライナへの支援に対し、国連WFPより感謝状

2022年6月13日



倉敷市との包括連携協定締結および支援活動

2022年4月13日

倉敷市との包括連携協定締結および支援活動



豊かな社会づくり

(株)明治 西日本支社では、2022年1月12日に倉敷市と、「地方創生に係る包括連携協定」を締結しました。包括連携協定を締結し、小中学生から高齢者までの幅広い世代へ「食と健康」をテーマにしたセミナーの実施や、倉敷工場で製造している「ザバスプロテイン」などを通して、スポーツ分野においても市内のスポーツ団体などにより一層の連携を図り、市民の皆さまの健康づくりに貢献していきます。

●2022年1月12日 倉敷市との包括連携協定を締結



<包括連携協定締結後の支援活動>

■2022年2月 倉敷市保健所 新型コロナウイルス感染症対応者へのR-1寄贈

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2022年1月27日から岡山県において「まん延防止等重点措置」が適用されました。そこで、新型コロナウイルス感染症に関する業務をされている倉敷市保健所の職員の皆さまに感謝の気持ちと、健康維持を目的に2022年2月3日、16日の2回に分けて、「プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ」(以下「R-1ドリンク」)を寄贈しました。

■2022年3月 倉敷市スポーツ振興協会 腸活で健康づくりイベント

2022年3月23日に倉敷市スポーツ振興協会の皆さまと、腸活で健康づくりイベントを開

催しました。腸活エクササイズや腸活セミナーを実施するとともに、参加者の皆さまに「R-1ドリンク」をプレゼントしました。



腸活エクササイズ



腸活セミナー



倉敷市スポーツ振興協会の皆さま

ウクライナへの支援に対し、国連WFPより感謝状



社会

2022年3月に明治ホールディングス(株)は国際連合世界食糧計画WFP協会に対し、5,000万円(約42万ドル相当)を寄付しました。

寄付金は、同協会を通じて国連唯一の食料支援機関である国際連合世界食糧計画(国連WFP)により、ウクライナ国内および近隣諸国へ避難している方々への緊急支援に活用されます。国連WFPによると、5月7日までにウクライナ国内の346万人に対して食料もしくは食料購入のための現金を現地に届けました。今後も支援対象者数を拡大していく予定とのことです。

この度の当社の寄付に対し、5月16日に、国連WFP国会議員連盟の最高顧問・衆議院議員の河野太郎氏、議員連盟会長・参議院議員の高野光二郎氏および国連WFP 日本事務所代表 焼家直絵氏が来社され、感謝状と「SDGsユーモアイラスト」を頂きました。

明治グループは、今後も国連WFP協会のゼロハンガーチャレンジなど各種活動に参画し、飢餓のない世界を目指す彼らの活動をさまざまな角度からサポートしていきます。





感謝状



SDGs ユーモアイラスト

リリース  (372KB)

■WFP国連世界食糧計画(国連WFP)とは

飢餓のない世界を目指して活動する、国連の人道支援機関です。120以上の国や地域で、1億人を超える人に食料支援を届けています。約2万人にのぼる職員の多くは、途上国の遠隔地などの支援現場で活動し、飢餓に苦しむ人びとを最前線で支援しています。2020年にノーベル平和賞を受賞しました。

国連WFP 

■国際連合世界食糧計画WFP協会とは

国連WFPを支援する認定NPO法人で、日本における公式支援窓口です。

■国連WFP議員連盟とは

飢餓のない世界へむけた国連WFPの活動を支援するという趣旨に賛同した国会議員によって2002年に設立された超党派の国会議員連盟。

岡山市とのプロヴディフ市姉妹都市縁組50周年記念協働事業に関する連携協定締結および協働取り組み



社会

(株)明治 西日本支社では、「明治ブルガリアヨーグルト」ブランドで、岡山市が進めるブルガリア共和国プロヴディフ市姉妹都市縁組50周年記念事業に貢献したいと考え、2022年4月19日に、岡山市と、「プロヴディフ市姉妹都市縁組50周年記念協働事業に関する連携協定」を締結しました。岡山市が開催予定の姉妹都市縁組50周年記念式典に向け、さまざまな協働取り組みを通じて、50周年記念事業を盛り上げ、岡山市民のブルガリア共和国への理解促進を図っていきます。

●2022年4月19日 岡山市とのプロヴディフ市姉妹都市縁組50周年記念事業に関する連携協定を締結



<50周年を記念した協働取り組み>

■2022年5月 岡山市役所地下食堂でブルガリア料理フェアを開催

5月10日から13日まで、一般の方も利用可能な岡山市役所地下食堂において、ブルガリア料理フェアを開催しました。「ムサカ」や「キュフテ」といったヨーグルトを使用したレシピを提供し、岡山市民の方々にヨーグルトの新しい魅力を知っていただきました。また、

期間中、来店者に「ブルガリアヨーグルト」と「ブルガリアヨーグルトを使ったおすすめレシピ」を配布し、ブルガリアをより身近に感じていただきました。



食堂での展開メニュー

■2022年5月 プロヴディフ市交流写真展においてヨーグルトセミナーを開催
5月12日と13日に、岡山市役所1階市民ホールにて、プロヴディフ市に関する交流写真展が開催されました。開催期間中に、ヨーグルトに関するセミナーを1日2回実施し、たくさんの方々にご参加いただきました。ヨーグルトセミナーを通じて、プロヴディフ市への理解を深め、岡山市とプロヴディフ市との国際交流の歴史を知っていただく機会となりました。



プロヴディフ市長からのメッセージ動画



交流写真展・セミナーの様子

■岡山市内公民館で健活セミナーを開催

6月から市内の公民館などで、「健康な食生活」への関心を高める食育活動の一環として、ヨーグルトに関するセミナーを実施しています。セミナーを通じて、岡山市民の方へ50周年記念事業に関する情報を発信するとともに、市民の方々の健康な食生活へ貢献しています。



岡山市国際課職員あいさつ



セミナーの様子

「古着deワクチン」の取り組みを拡大



社会

明治グループは2022年5月に明治京橋ビルとKMバイオロジクス(株)で日本リユースシステム(株)が行う衣類等を集めて開発途上国のワクチン接種支援につなげる活動「古着deワクチン」を実施し、ポリオワクチン約334人分の寄付に相当する約6,680枚の古着を回収しました。

今回は、KMバイオロジクス(株)が昨年10月に本取り組みを実施したことをきっかけに、明治京橋ビルにも拡大し、合同で実施しました。

明治京橋ビル、KMバイオロジクス(株)の熊本県内6事業所に回収BOXを設置。ポスター掲示や社内イントラネットへの告知、従業員同士の声掛けなどによる社内周知を行うことで、合計6,680枚を回収しました(重量約1,200kg)。古着1kgあたりの回収・リユースによるCO₂排出量削減は7.52kgとされており[※]、今回の取り組みによって約9,000kg-CO₂の排出量の削減にもつながると考えられます。

また、(株)明治 関東支社群馬オフィス、Meiji Seikaファルマ(株) 医薬関西支店からも自主的に取り組みたいという声上がり、各オフィスでも取り組みが行われました。

明治グループは、食と医薬を事業領域とする企業グループとして、医薬品セグメントにおける医薬品の研究・開発・製造・販売に加え、このような従業員一人一人の社会貢献活動を通じて、世界の人々のこころとからだの健康に貢献していきます。

※ 環境省の「3R行動見える化ツール(簡易版)」にて換算

3R 原単位の算出方法  (4,121KB)



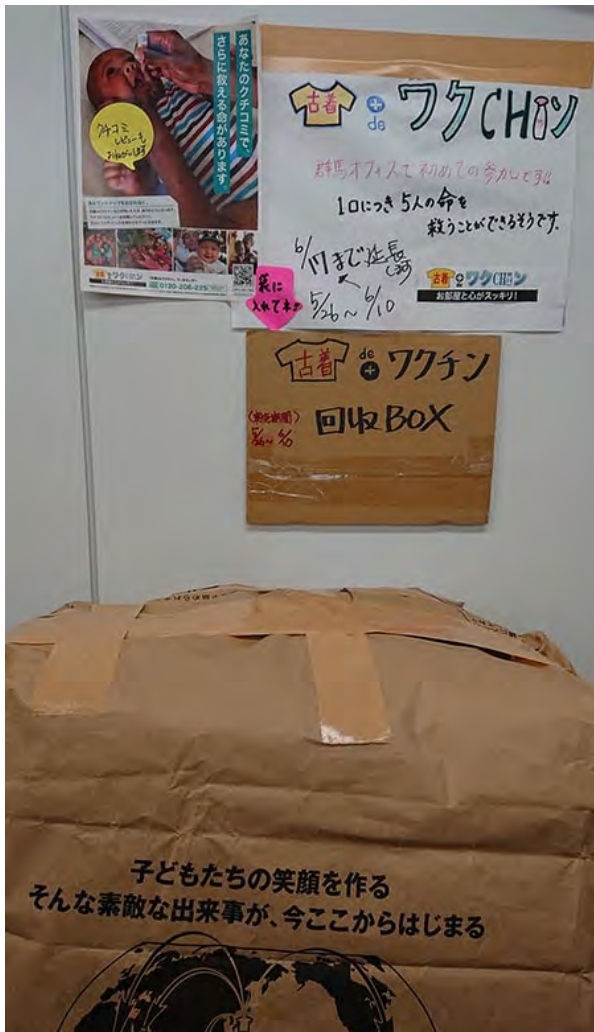
明治京橋ビル



KMバイオロジクス(株)



医薬関西支店



関東支社群馬オフィス

開発途上国へワクチンをー「古着deワクチン」を実施ー →

「古着deワクチン」とは

「古着deワクチン」は、日本リユースシステム株式会社、株式会社リクルート(ゼクシィ Baby)、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会が共同企画した活動です。開発途上国へ衣類等を送ることにより再利用されるだけでなく、現地での雇用創出にもつながります。また「古着deワクチン」を注文するだけで、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会を通じて開発途上国の子どもたちにポリオワクチンが届けられ、一口につき5人分のワクチン寄付にもつながります。

古着deワクチン [↗](#)

セーブ・ザ・チルドレン「夏休み 子どもの食 応援ボックス」の提供に参加



社会

明治ホールディングス(株)は、「ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム 日本サステナビリティ・ローカル・グループ」と「WRI10×20×30食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクト」が、「公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」と連携して提供する「子どもの食 応援ボックス」の主旨に賛同し、商品の提供に協力しています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、経済的に困難な状況に置かれたご家庭において、子どもたちの食確保は大きな課題となっています。

「子どもの食 応援ボックス」は、その課題に対して、長期休暇期間となる夏休みと冬休みに子どもたちの生活を支援するために食品やお菓子、日用品などを提供する取り組みです。

明治グループでは、お子さまやそのご家族の皆さまに少しでも笑顔になっていただきたいという思いから、本取り組みに2021年の夏休みから参画し、今回で3回目となりました。

明治グループは今後もこのような活動を通じて、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指してまいります。

1. 当社提供品

2022年夏：ヨーグレット 1,040個

2021年冬：明治ミルクチョコレート 3,240枚

2021年夏：即攻元気ゼリー 1,224個

2. 「子どもの食 応援ボックス」について

提供の条件(以下すべてを満たす世帯)

- (1) 日本国内に居住している方
- (2) 所得割非課税世帯またはそれに準ずる方
- (3) 0歳～18歳までの子どもがいる方

提供予定数: 夏休み・冬休み 各3,200 セット

(応援ボックス内容: 米5kg、麺、副菜となるレトルト食品、調味料、お菓子、日用品、文具など)

セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン リリース [🔗](#)



<参考>

■公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンについて

セーブ・ザ・チルドレンは、生きる・育つ・守られる・参加する「子どもの権利」が実現された世界を目指して活動する国際NGOです。1919年にイギリスで創設され、現在、世界約120ヶ国で子ども支援活動を実施しています。日本では1986年にセーブ・ザ・チルドレン・ジャパンが設立され、国内外で活動を展開しています。

<https://www.savechildren.or.jp/> [🔗](#)

■The Consumer Goods Forum ザ・コンシューマー・グッズ・フォーラム (CGF)

日本サステナビリティ・ローカル・グループ(CGF-JSLG)について

食品や日用品を扱う製造・配送・販売約400社の会員を擁する国際的な業界団体。非競争分野における4つの分野(サステナビリティ、製品安全、ヘルス&ウェルネス、エンド・トゥ・エンド・バリューチェーンと標準化)を通じて業界が協働で社会的・環境的な取り組むことを支援することを使命としています。日本の会員企業は64社、3つの分野(GFSI、ヘルス&ウェルネス、サステナビリティ)を中心に活動しています。

<https://www.theconsumergoodsforum.com/> [🔗](#)

■WRI10×20×30食品廃棄削減イニシアティブ日本プロジェクトについて

地球環境と開発に関する政策研究・技術開発を行う米国のシンクタンクWorld

Resources Instituteの呼びかけのもと、サプライチェーン全体で食品廃棄物の半減を目指すイニシアティブ。「10×20×30」とは、世界の大手小売業等10社が、それぞれの20社のサプライヤーとともに、2030年までに主要サプライヤーの食品廃棄物の半減に取り組むということを象徴的に表したもの。イオン(株)がアジア唯一の参画小売企業。

https://www.aeon.info/wp-content/uploads/news/pdf/2019/12/191211R_1.pdf

 (1,996KB)

全国の乳児院に(株)明治の乳児用ミルクを約1万缶寄贈



社会

明治ホールディングス株式会社は、全国乳児福祉協議会を通じて全国の137の乳児院に乳児用ミルクを約1万缶寄贈しました。

明治グループでは、乳児用ミルクのリーディングカンパニーとして、乳児たちの健全な成長に少しでも力になりたいという思いから、2019年6月から全国乳児福祉協議会を通じて全国の乳児院に乳児用ミルクを定期的に寄贈しています。今回で7回目となり、寄贈した商品は累計で約51,000缶になります。

明治グループは今後もこうした活動を通して、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

<寄贈の内容>

1. 寄贈先
全国乳児福祉協議会の137乳児院
2. 寄贈商品
明治ほほえみらくらくミルク240ml
11,832缶
3. 寄贈日
2022年6月21日～7月1日



第2回生物多様性保全プログラム「あつまれこもれびの森」を開催



生物多様性

学校も夏休みに入った7月30日、KMバイオロジクス(株)菊池研究所に広がる明治グループ自然環境保全区「くまもと こもれびの森」で、KMバイオロジクス(株)の従業員とその家族を対象とした生物多様性保全プログラムを開催しました。

こもれびの森は、阿蘇外輪山の麓に広がる丘陵地帯に位置し、国や県のレッドリストに掲載のあるキンラン、ギンランの群生など大変貴重な動植物種を観察できる里山的な自然環境が広がっています。KMバイオロジクス(株)では、明治グループの事業と自然の恵みとの関係や、生物多様性について学んでもらおうと、年間を通した生物多様性保全プログラムを組んでいます。

今回は12家族の親子34人が、生物多様性に関する講義の後、昆虫ビンゴゲームも兼ねた昆虫採集を行いました。参加者は採った昆虫を思い思いにスケッチし、観察しました。プログラムの最後では、伐採の必要がある竹を使って弓矢を作り、親子一緒になって森の中で遊びました。この日は猛暑でしたが、けがもなく無事プログラムを終了することができました。次回プログラムでは、こもれびの森にやってくる冬鳥を観察予定です。

明治グループは生物多様性の保全に努めるとともに、この活動を継続的に実施し、地域生態系における「くまもと こもれびの森」の役割や生物多様性保全の重要性の理解を深め、明治グループ従業員全体の環境意識向上につなげていきます。



集合写真



講義の様子



昆虫採集



採取した昆虫のスケッチ



竹を使った弓矢作り



作りたての弓矢で体験

明治京橋ビル地下講堂で献血を実施しました



社会

明治ホールディングス(株)は、2022年8月25日、8月30日に明治京橋ビル地下講堂にて、東京都赤十字血液センターの協力のもと従業員を対象に献血を実施しました。

新型コロナウイルスによる感染者増加や在宅勤務等、献血への参加が難しい状態ではありましたが、2日間で合計119人(献血申込者数:119人/献血者数:106人/献血できなかった人数:13人)の従業員が参加し、東京都赤十字血液センターから御礼状をいただきました。

献血は、病気の治療や手術などで輸血を必要としている患者さんの尊い命を救うために、健康な人が自らの血液を無償で提供する社会貢献活動です。また、献血で得られた血液は、輸血に使われるだけでなく、血友病などの病気の治療薬である血漿分画製剤の原料としても使われています。

医薬品セグメントのKMバイオロジクス(株)では血漿分画製剤事業を行っており、血漿分画製剤を提供するメーカーという立場であると同時に、貴重な献血を使用するユーザーでもあります。安全な製品を安定的に製造するためには、原料となる献血の確保が欠かせません。

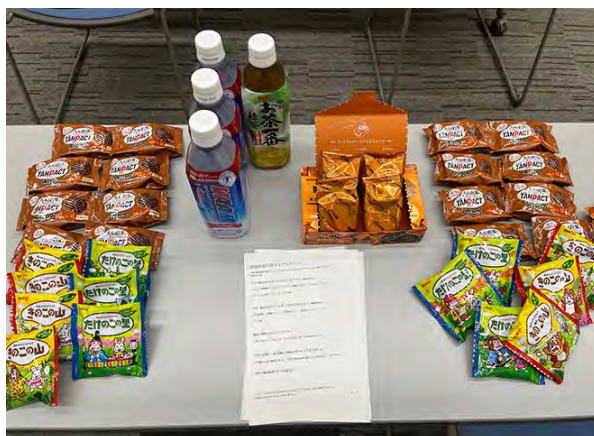
明治グループでは、献血の推進・普及が重要であると認識しており、献血の理解促進を目的とした従業員向け勉強会の開催や、積極的な社内での献血実施を通じて、献血原料の確保に貢献していきます。



参加呼びかけポスター



京橋ビル献血会場



献血後の糖分・水分補給用にmeiji製品を用意しました



「東京都赤十字血液センター」から頂いた御礼状

K Mバイオロジクス(株)の献血への取り組みはこちら [🔗](#)

国連WFP世界食料デーキャンペーン2022 「#ごちそうさまチャレンジ」に協賛



社会

明治ホールディングス(株)は2022年9月29日～10月31日に実施される国連WFP協会※1主催の国連WFP世界食料デーキャンペーン2022「#ごちそうさまチャレンジ」に、スペシャルサポーターとして協賛します。

本キャンペーンは、「食品ロス」と「飢餓」という2つの食料問題への関心を促し、さらに食品ロス削減の取り組みを通じて「寄付」ができるSNSキャンペーンです。世界食料デー月間※2、また食品ロス削減月間である10月に、身近にできることから食品ロス削減に取り組み、途上国の子どもたちへの学校給食支援の輪を広げることを目指しています。

明治グループは、世の中に食品をお届けするメーカーの責務として、食品ロス削減を訴求する食育活動などに継続的に取り組んでおり、本キャンペーンの趣旨に賛同し2020年より協賛しています。本キャンペーンへの協賛を通じて、食品ロスや飢餓といった社会課題解決に貢献するとともに、今後も持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

※1 飢餓をゼロにすることを使命に活動する国連唯一の食料支援機関であるWFP国連世界食糧計画の日本における公式民間支援窓口として、募金活動や企業・団体との連携、広報活動を行っている認定NPO法人

国連WFP

※2 世界の飢餓・貧困問題・栄養不良についての関心と理解を深め、解決していくことを目的として、国連が制定した世界の食料問題について考える期間

■キャンペーン概要

「賢く買う」「使い切る」「食べ切る」などの食品ロス削減につながる行動や「ごちそうさまポーズ」などを、2つのハッシュタグ「#ごちそうさまチャレンジ」「#ゼロハンガー」をつけてSNSに投稿すると、1投稿につき120円(学校給食4人分)が協賛企業により寄付され、国連WFPの学校給食支援に充てられます。

★当社商品を活用した投稿で寄付が2倍に!

2つのハッシュタグ「#ごちそうさまチャレンジ」「#ゼロハンガー」に加え、ハッシュタグ「#明治食べきりスマイル」を付け、当社の商品を美味しく楽しく最後まで召し上がっていただき、その様子を投稿すると、通常投稿の2倍の240円(学校給食8人分)を当社を含む協賛企業より寄付します。

★さらに「#ごちそうさまチャレンジコンテスト」で賞品が当たる!

素敵な投稿をした方の中から、抽選で協賛企業の賞品が贈呈されます。

当社はスペシャルサポーターとして、「明治賞」(食品ロス削減の取り組みとして、賞味期限の年月表示化を実施した商品の詰め合わせ)を提供します。

【キャンペーン実施期間】2022年9月29日～10月31日

【キャンペーン対象SNS】Instagram、Twitter、Facebook

【キャンペーンサイト】<https://jawfp.org/worldfoodday2022/> 

【主催】認定NPO法人国連WFP協会



(c)WFP/Michael Duff

開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」に賛同表明



持続可能な調達活動

明治ホールディングス(株)は、国際協力機構(JICA)が事務局を務める「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」への会員登録と「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」への賛同を表明しました。

明治グループでは、日本を代表するチョコレートメーカーの責務として児童労働の撤廃に向けた取り組みを実施してきました。2021年には、カカオ生産地での児童労働・強制労働撤廃を目指すNPO「International Cocoa Initiative (ICI)」に日本企業として初めて加盟し、課題解決の促進に取り組んでいます。

今回、児童労働の撤廃をさらに推進すべく、本アクションへの賛同を表明しました。会員の皆さまとの協働によるアクションの実践を通じて、カカオ産業における児童労働撤廃に向けた取り組みの加速および拡大を推進していきます。

■「開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム」とは

社会的・経済的・環境的に持続可能なカカオ産業(サステイナブル・カカオ)の実現を目標に、JICAが事務局となり2020年1月に設立されました。農家の貧困や森林減少、児童労働などカカオ産業の抱える社会課題の解決に向け、多様な関係者が共創・協働するための「場」を提供しており、食品メーカー、商社、コンサルティング企業、業界団体やNGOなど48の企業・団体と、94人の個人が参加しています(2022年9月20日時点)。その中で、特に児童労働の撤廃を目指す企業やNGOが中心となって策定したのが、「児童労働の撤廃に向けたセクター別アクション」です。

また、明治グループは2006年より独自のカカオ農家支援活動「メイジ・カカオ・サポート」を開始し、現在9カ国で実施しています。栽培方法やカカオ豆の発酵法などの技術指導、栽培に必要な苗木センターの開設によるカカオ農家の生産性および収益性向上の支援、井

戸の整備や学校備品などの寄贈を通じた教育支援など、現地農家に寄り添うことにより、持続可能なカカオ生産の実現を目指して継続的に取り組んでいます。

カカオ産地への支援 →

児童労働撤廃への取り組み →



【参考情報】

独立行政法人 国際協力機構 JICA [☞](#)

独立行政法人 国際協力機構 JICAリリース [☞](#)

開発途上国におけるサステイナブル・カカオ・プラットフォーム(JICA) [☞](#)

小田原工場で「酒匂川水系のメダカ」を飼育



生物多様性

Meiji Seika ファルマ(株)小田原工場では、2022年6月より「酒匂川水系のメダカ」の飼育を開始しました。

「酒匂川水系のメダカ」とは、小田原市 桑原の酒匂川流域で見られる黒メダカのことで、神奈川県版のレッドリストから絶滅危惧IA類に選定されています。小田原工場では「生物多様性保全のために私たちができること」を調査する中で、「酒匂川水系のメダカ」を知り、地域固有の遺伝子を持つメダカの保護のために神奈川県小田原市の環境保護課が実施している里親募集へ応募しました。



「酒匂川水系のメダカ」の稚魚



小田原市環境保護課の方々と

2022年6月に小田原市環境保護課よりメダカ26匹を譲り受け、飼育を開始しました。産卵も順調に行われ、7月には稚魚が生まれ、現在では約100匹を超えるメダカがすくすくと育っています。元気に育った“新生”酒匂川水系のメダカの一部は、今後小田原市へ里帰りさせる予定です。

また、メダカの飼育にあたり、従業員が自ら水槽のカバーのデザイン・作製や稚魚のための水槽の寄付、飼育の手伝いを行うなど、従業員同士のコミュニケーションの輪も広がっています。

明治グループでは「明治グループ生物多様性保全活動ポリシー」を掲げており、生産拠点と近接する生物多様性重要エリアにおいてレッドリストに掲載されている絶滅危惧種や崩壊の危機に瀕している生態系の保全に努めることをうたっています。

この活動を通して近隣の生物多様性の保全に貢献するとともに、従業員の生物多様性の重要性を学ぶ機会の創出とコミュニケーションの活性化につなげていきます。



手作りのメダカ飼育場所



従業員の癒しスポットになっています！

LGBTQ+への取り組み評価指標「PRIDE指標2022」 最高評価の「ゴールド」を初受賞



人財

(株)明治は、任意団体「work with Pride」が策定した、職場におけるLGBTQ+などの性的マイノリティ（以下、LGBTQ+）への取り組みの評価指標「PRIDE指標2022」において、最高評価の「ゴールド」を初めて受賞しました。



明治グループは、また、多様な人財や価値観を生かすダイバーシティ&インクルージョン（以下D&I）を推進しています。

D&Iの取り組みの一環として、(株)明治ではLGBTQ+に関する定期的なセミナーの実施、LGBTQ+相談窓口の設置、LGBTQ+の理解者・支援者の集まりであるAlly（アライ）ネットワーク「Marble」によるボトムアップ活動、同性パートナーの福利厚生適用の準備などを進めています。

■明治LGBTQ+アライネットワーク「Marble」とは

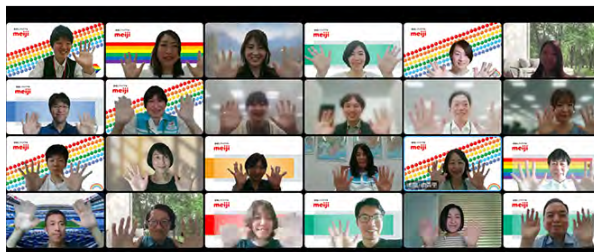
「Marble」は、LGBTQ+の理解者・支援者の従業員の集まりであるAlly（アライ）ネットワークです。LGBTQ+関連書籍のオンライン朗読会や映画観賞会の開催、基礎知識ハンドブックの掲示といった社内啓発活動を定期的に行っています。

「Marble」という名称は、従業員が考案したもので、Make a rainbow（虹を作る）+ble（できる：接尾語）の略で、「アライの活動によって多彩な虹を描いていける」という想いを込めています。また、マーブル模様の混ざり合った画一的でない自由さや、カラフルな小粒

チョコレート「マーブル」を連想させる親しみやすさも「Marble」という名称にした理由です。



「Marble」のロゴ



「Marble」のミーティング

このような取り組みを通じて、誰もが生き生きと最大限の能力を発揮できる職場作りを推進し、それによる多様な人財の融合から大きなイノベーションを創出することで、食と健康で一步先を行く価値をお届けしていきます。

■詳しくはこちら

リリース [🔗](#)

「子ども実験企画～君もくすりの研究者！ ～」を開催



健康・栄養

Meiji Seika ファルマ(株)の製薬研究所および製剤技術センターで小学生を対象に「子ども実験企画」を実施しました。これは日本薬学会関東支部の薬に関する啓発活動の一つで、所属している製薬企業が毎年企画と実施を担当します。

今年は明治グループの製品を使った2つの実験を行いました。日本各地の親子14組がオンラインで参加し、製薬研究所 および製剤技術センターからは24人の研究員が実験の面白さを伝えました。参加した子どもたちは初めての経験に目を輝かせており、最後には「子ども薬学博士」の認定証も授与されました。今後もこういった活動を通じ、明治グループサステナビリティ2026ビジョンの活動テーマの一つである「こころとからだの健康に貢献」の実現を目指します。



■実験1

誤嚥を防ぐための製品「トロメイク」を使用して、水の動きを見てみる実験を実施。液体にとろみをつけて液体の流れ落ちる角度を分度器で測り、粘性の違いを調べました。子どもたちは実験を通じて感じたことを発言するなど、楽しく取り組んでいました。



8つの少人数のグループに分かれて丁寧に実験を教えます。子どもたちは流れ落ちる水の角度を一生懸命測っていました。

■実験2

「明治うがい薬」を薄めた水溶液に「ハイレモン」や自分で用意してきた果物や飲み物などを加えて色の変化を観察する、酸化還元反応の実験を実施。どんな風に色がかわるか予想しながら進めていき、自分の予想した結果に沿って色が変わると歓声があがり、子どもたちの心が動く瞬間が見られました。考えること、試すこと、新たな発見をすることの楽しさを伝えられた時間になりました。



「ハイレモン」を入れてうがい薬の色が変わった様子を嬉しそうに見せてくれました。

エシカル消費拡大への取り組み『Tカードみんなのエシカルフードラボ』への参加



持続可能な調達活動

明治グループは、世界的な課題である"持続可能な食"につながるエシカルフードアクションについて考え、行動していく共創型プラットフォーム「Tカードみんなのエシカルフードラボ (CCCMKホールディングス株式会社主催)」に参加しています。

エシカル消費の推進に向け、日本で初めて制定されたエシカルフードを見つけやすくするための「エシカルフード基準」の策定に参加しました。また、その基準を満たしたエシカルなコーヒーとチョコレートを一堂に取りそろえた初のエシカルフードセレクトショップ「Hello,エシカル!～お買い物ものから地球を考える～」において、エシカルフード基準2022大手企業版を満たした2品(同基準を満たした商品は、当社2品のみ)の販売やエシカルフードの情報発信イベントにも参加し、エシカル消費の浸透拡大に積極的に貢献しています。

■「Hello,エシカル!～お買い物ものから地球を考える～」

日程：2022年10月16日～11月15日

場所：代官山蔦屋書店

概要：「エシカルフード基準」を満たしたチョコレート・コーヒーの販売を通じて消費者へのエシカル消費の促進や購買実態調査を実施

<https://ethicalfoodlab.tsite.jp/helloethical/> 

Tカードみんなのエシカルフードラボ 

■販売写真



■情報発信イベント写真



■エシカルフード基準2022大手版を満たした商品



明治ザ・チョコレートブラジルカカオ70%



明治アグロフォレストリーミルクチョコレート

「パラリンアート世界大会2022」に協賛し、meiji賞を表彰



社会

明治ホールディングス(株)は、一般社団法人 障がい者自立推進機構が主催する「パラリンアート世界大会2022」に協賛し、12月8日に行われた表彰式にて「meiji賞」を授与しました。パラリンアート世界大会は、世界中の障がいのある方が芸術的才能を披露する、障がい者アートのワールドカップです。2022年は「未来(FUTURE)」をテーマに、6月1日から募集を開始し、日本を含む25の国と地域から498点にも上る国際色豊かでユニークな作品が集まりました。

今回、スポンサー賞として「meiji賞」を設定し、明治グループの従業員が審査員となり社内でオンライン投票を実施しました。その結果、DAIKIさんの「未来の子供たちへ」を「meiji賞」として選定しました。DAIKIさんには副賞として、当社のお菓子や食品を詰め合わせたギフトBOXを贈呈しました。表彰式では「meiji賞」以外にもグランプリ作品など多数の作品が表彰されました。受賞者からの喜びのメッセージや、作品に込めた想いやエピソードなど、会場にいる皆さんが笑顔になる盛大なセレモニーとなりました。

「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」では、「豊かな社会づくり」を活動テーマの一つとして設定し、多様性の尊重を社会課題として捉えています。今回のパラリンアートへの協賛などを通じて、世界中の障がいのある方々を応援していくことで、あらゆる人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

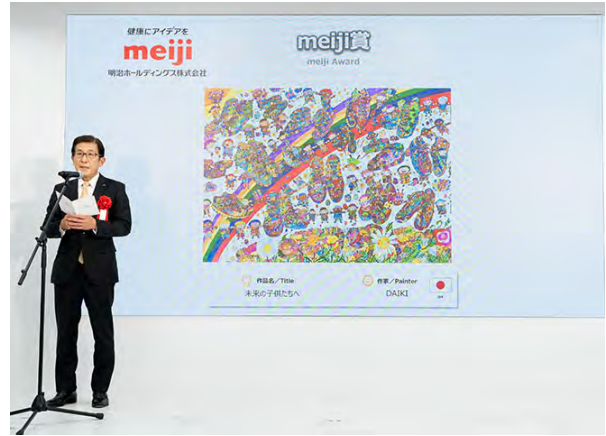


「meiji賞」DAIKIさんの作品「未来の子供たちへ」

■DAIKIさんからのコメント



[DAIKIさんの紹介ページ](#)



■パラリンアートとは

一般社団法人 障がい者自立推進機構が行う、障がい者のアート作品を企業・個人に提供し、作者報酬をお支払いする活動です。社会参加できず、経済的にも苦しんでいる障がい者のサポートを主な目的とし、アートを通じて社会保障費に依存せず、障がい者の社会参加と経済的自立を推進しています。アーティストの登録は無料で、2022年11月現在で約760の方がご登録されています。

パラリンアートWEBサイト

こども宅食応援団にボックスティッシュ約1万箱を寄贈



社会

明治グループでは、従業員のエシカル推進活動の一環として、紙パックリサイクルキャンペーンを年に2回行っています。第32回(2022年6月1日～6月30日)の同キャンペーンでは、明治グループ全体で約24万枚の紙パックリサイクルを実施しました。今回、この結果を再生紙使用のボックスティッシュ約1万箱に換えて、一般社団法人こども宅食応援団に寄贈しました。寄贈したボックスティッシュは、全国のこども宅食実施団体を通じて、生活に困難を抱える子育て家庭に届けられます。

<寄贈の内容>

寄贈先：一般社団法人こども宅食応援団

寄贈品：ボックスティッシュ(再生紙使用)10,020個

寄贈日：2022年11月18日

明治グループは今後もこのような活動を通じて、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

■一般社団法人こども宅食応援団(<https://hiromare-takushoku.jp/> )とは

「こども宅食」とは、生活に困難を抱える子育て家庭に、定期的に食品をお届けしながら見守り支援を行う活動です。一般社団法人こども宅食応援団は、こども宅食を全国に広げるため、2018年に設立されました。こども宅食を実施しようとする全国の自治体や団体に、資金助成等の立ち上げ支援やノウハウ提供・物品提供の他、国への政策提言や勉強会開催なども行っています。2022年7月時点で、35都道府県の85団体がこども宅食応援団と連携して活動中です。

■寄贈したボックスティッシュ



HIGH FIVE CHRISTMASプロジェクトに明治のお菓子約13,000個を寄贈



社会

明治ホールディングス(株)は、一般社団法人 ハートフルファミリーが主催する『HIGH FIVECHRISTMAS #ひとり親家庭のサンタになろう』プロジェクト(後援:一般社団法人グラミン日本)に賛同し、明治のお菓子約13,000個を寄贈しました。

HIGH FIVE CHRISTMASは一般社団法人 ハートフルファミリーが、生活に困難を抱えるひとり親家庭約8,000世帯・お子さま約13,000人に向けてサプライズとエールを送る取り組みで、クリスマス当日の12月25日にプレゼントをお届けするプロジェクトです。お子さまにはお菓子・文具・本・おもちゃなどを、親御さんへは日用品・雑貨などを、シングルファミリーを応援する思いと共にひと箱に詰めて各ご家庭までお届けします。

明治グループでは本年もお菓子の寄贈と共に、クリスマスBOX梱包スタッフとして詰め合わせする「サンタを手伝うエルフ」にも参加し、一箱一箱思いを込めてクリスマスBOXを作りました。

明治グループは今後もこうした活動を通して、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

<寄贈の内容>

寄贈先: 一般社団法人 ハートフルファミリー

寄贈品: きのこの山74g 13,040個

寄贈日: 2022年12月5日

■クリスマスBOX梱包応援



■きのこの山と箱詰めされたクリスマスBOX



HIGH FIVE CHRISTMAS 2022特設ページ [🔗](#)

国連WFP世界食料デーキャンペーン2022 「#ごちそうさまチャレンジ」過去最高の寄付アクション



社会

明治ホールディングス(株)は2022年9月29日～10月31日に実施された国連WFP協会※¹主催の国連WFP世界食料デーキャンペーン2022「#ごちそうさまチャレンジ」に、スペシャルサポーターとして協賛しました。



国連WFP世界食料デーキャンペーン2022「#ごちそうさまチャレンジ」に協賛 →

●過去最高の寄付対象アクション

今回、国連WFP協会には過去最高の11万6,188件の寄付対象アクションが集まり、29万5,680人分の学校給食を届けることができました。

キャンペーン結果サイト [🔗](#)

国連WFPリリース [🔗](#)

●スペシャルサポーター企画～寄付が2倍に!

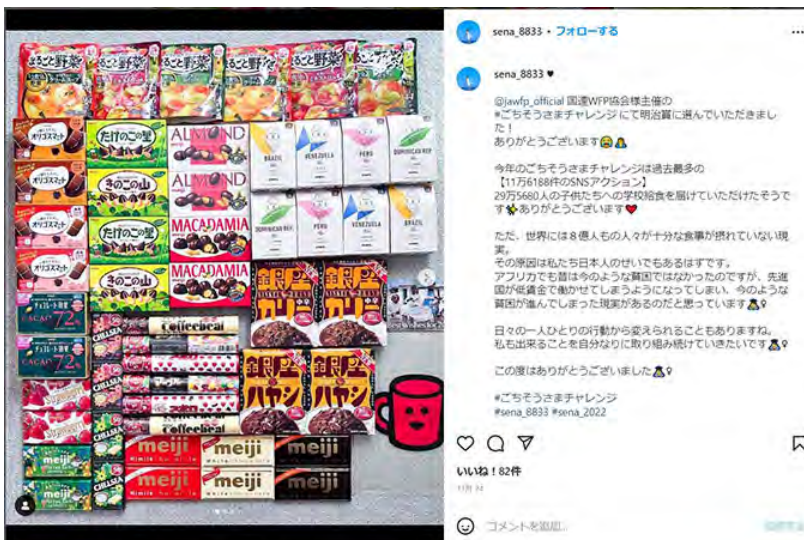
スペシャルサポーター企画は、通常のSNS投稿に加え、当社商品をおいしく楽しく最後まで食べた様子をハッシュタグ「#明治食べきりスマイル」を付けて投稿することで、通常の2倍の240円(学校給食8人分)の寄付につながるものでした。本企画では、Twitter, Instagram, Facebook合計で359件の投稿があり、他企業様の企画と合わせて700件以上の投稿、約5,600人分の学校給食支援に協力することができました。

また、並行して実施された「#ごちそうさまチャレンジコンテスト」では、投稿いただいた中からすてきな投稿をして下さった方に、「明治賞」として賞品(当社の商品詰め合わせ)をお届けし、大変喜んでいただきました。

<「明治賞」受賞者様:明治ブルガリアヨーグルトと笑顔のご投稿>



<「明治賞」受け取りのご投稿>



明治グループは、食品メーカーの責務として、商品需給の精度向上による不良在庫の削減や賞味期限の年月表示への変更、品質を保持した賞味期限の延長など、食品ロス削減に継続的に取り組んでおり、2020年より本キャンペーンの趣旨に賛同し協賛しています。今後も国連WFP協会への支援を通じて、食品ロスや飢餓といった社会課題の解決に貢献するとともに、持続可能な社会の実現に向けて取り組んでいきます。

※1 飢餓をゼロにすることを使命に活動する国連唯一の食料支援機関であるWFP国連世界食糧計画の日本における公式民間支援窓口として、募金活動や企業・団体との連携、広報活動を行っている認定NPO法人

国連WFP 

「第11回手帳甲子園」に協賛 明治ホールディングス賞を表彰



社会

明治ホールディングス(株)は、株式会社NOLTYプランナーズが主催する「第11回手帳甲子園」に協賛し、12月17日に行われた表彰式にて「明治ホールディングス賞」を授与しました。

手帳甲子園は「NOLTYスコラ プログラム」を活用する中学生・高校生の手帳の使い方、また手帳を通じての自身の成長を表現し、その優秀事例を表彰する大会です。第11回目となる今回は全国から手帳活用部門・表紙デザイン部門合わせて78校871作品の応募があり、その中からデンソー工業学園1年石黒志歩さんの手帳を明治ホールディングス賞として表彰しました。

石黒さんの手帳は、部活での自己ベスト更新を目指し、日々の目標、食事、感情の記録を行い、自己分析と自己管理によって自身の成長につなげるもので、「明治グループサステナビリティ2026ビジョン」の活動テーマでもある「こころとからだの健康に貢献」とも親和性の高い内容でした。

明治グループは、「人を育む」「社会を支える」「地球を未来につなぐ」という3つのテーマに沿って、社会貢献活動を行っています。「人を育む」活動は、未来を担う子どもや若い世代の健やかな成長や知識の習得を支援することを目的としています。今回の手帳甲子園への協賛などを通じて、若い世代を応援し、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。



石黒さんの手帳



表彰式

■NOLTYスコラ プログラムとは

NOLTY社のスコラ手帳とプログラムツールを活用し、生徒の自己管理能力と自己肯定感を向上させるプログラムです。

第11回手帳甲子園Webサイト [🔗](#)

治療用ミルク「特殊ミルク」の製造に長年にわたり寄与し、厚生労働大臣より感謝状が授与



社会

(株)明治は、長年にわたり特殊ミルクを製造し、社会に提供し続けていることに対し、厚生労働大臣より感謝状を受領しました。(株)明治は乳幼児用ミルクのトップメーカーとして培ってきた知見を生かし、代謝の異常やアレルギーなどにより母乳や市販の粉ミルクを飲めない乳幼児のたしかな発育に貢献するため、1980年より特殊ミルクの生産を続けています。現在、国内で供給される特殊ミルクの約7割を(株)明治が生産しています。

明治グループはこれからもこうした活動を通して、ミルクを必要とするすべての乳幼児のたしかな発育に貢献し、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

なお、当感謝状は森永乳業株式会社、雪印メグミルク株式会社へも授与されています。



(株)明治リリース [🔗](#)

■特殊ミルクとは

先天性代謝異常症やミルクアレルギーなどの乳幼児の栄養摂取のために、栄養成分を調整した治療用ミルクです。私たちは“代謝”という体内のしくみによって、食べもの(栄養素)をエネルギーなどにかえて生きていますが、およそ数万人に1人の割合で、この代謝に必要な酵素が生まれつき欠乏している赤ちゃんがいます。特殊ミルクは、このように栄養摂取にあたり特別な配慮や治療管理が必要な赤ちゃんにとっては、1日たりとも欠かせない非常に大切なミルクです。

<(株)明治が製造する特殊ミルク>

品目数：20品目

(登録特殊ミルク11品／全20品、登録外特殊ミルク：5品／全10品、市販品：4品)

※ 2022年12月時点

供給量：23.0トン／全体供給量33.4トン

※ 2021年度 特殊ミルク供給量(登録特殊ミルク+登録外特殊ミルク)

特殊ミルクには、国の助成事業として無償で先天性代謝異常症などの方に提供する「登録特殊ミルク」と、企業が無償で代謝異常や神経疾患などの方に提供する「登録外特殊ミルク」、企業がミルクアレルギーなどの方向けに販売する「市販品」、調剤薬局で代謝異常などの方向けに販売される「医薬品」があり、(株)明治が最も多くの「登録特殊ミルク」「登録外特殊ミルク」を製造し、提供しています。



【参考】

■日本の「代謝異常児等特殊ミルク供給事業」について

特殊ミルク供給事業は、国から助成金を受けた社会福祉法人 恩賜財団母子愛育会の「特殊ミルク事務局」などが管理をしています。新生児マススクリーニングで発見される先天性代謝異常症の治療に必要な特殊ミルクを安定的に供給することを、最大の目的としています。

特殊ミルクの入手にあたっては、医療機関が特殊ミルク事務局へ申請し、審査・承認を経て、製造企業から医療機関へ発送し、医師から患者さんの手に渡ります。欠かすことができないことから、「特殊ミルク事務局」との連携や、綿密な生産計画、在庫管理、品質管理のもと事業を行っています。

■新生児マススクリーニング

明治グループのKMバイオロジクス(株)では、40年以上前から、熊本を始めとする九州3県からの委託を受け、マススクリーニングを実施しています。年間約6万5千人分という検査数は、国内第2位の規模です。

<https://www.kmbiologics.com/screening/> 

北海道で初めての低出生体重児用の母子健康手帳のサブブック「ほっかいどうリトルベビーハンドブック」の作成に協力



健康・栄養

(株)明治 北日本支社は、北海道初の小さく生まれた赤ちゃんのご家族のための「ほっかいどうリトルベビーハンドブック」の作成に協力し、2023年1月18日に北海道へ贈呈しました。

(株)明治 北日本支社は、2021年5月に北海道の子ども子育て支援課と「子ども食堂などの子どもの居場所への支援に係る連携・協力に関する協定書」を締結しており、その取り組みの一環として「ほっかいどうリトルベビーハンドブック」の作成に協力しました。

低出生体重児とは、2,500g未満の体重で生まれてきた赤ちゃんのことで、日本の全出生数における割合は約10%といわれています。今回の「ほっかいどうリトルベビーハンドブック」は、さらに小さく生まれてきた、出生時の体重が1,500g未満の赤ちゃんが主な対象となります。母子健康手帳と一緒にご使用いただき、小さく生まれた赤ちゃんの成長や発達、初めての出来事などを記録できます。

明治グループはこれからも地域社会や関連団体と連携し、すべての乳幼児のたしかな発育に貢献していきます。



■ほっかいどうリトルベビーハンドブック

低出生体重児の先輩ママからのメッセージや、育児と治療の記録、成長と発育の記録、ご家族に知っておいていただきたいことなどを掲載しています。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/136529.htm>

l 



■北海道の「ほっかいどう応援団会議」のホームページにも掲載されました。

<https://hkd-ouendankaigi.jp/topics/old/hlbh001.html> 

全国フードバンク推進協議会より感謝状を受領



社会

明治ホールディングス(株)は、一般社団法人全国フードバンク推進協議会から、当社が継続的に実施している食品の寄贈活動について感謝状をいただきました。

2月9日、全国フードバンク推進協議会代表理事 米山廣明氏が来社され、当社が行っている寄贈活動に賛辞を表していただくとともに、感謝状を贈呈していただきました。

明治グループでは、コロナ禍で支援ニーズが急増しているフードバンクに、緊急事態宣言下の2020年4月から明治商品の寄贈を継続的に行っています。2022年12月には10回目の寄贈を実施し、これまでに寄贈した商品は累計で約63万個になります。

新型コロナの影響が続く中、原材料の高騰や円安の影響による物価上昇で、経済的に厳しい状況に直面しているご家庭はさらに増加しています。

今後も、明治グループはお子さまやそのご家族の皆さまに少しでも元気になっていただきたいという想いを込めて、明治の菓子・食品の寄贈を継続していきます。



「みんなdeサステナアクション!」第1弾を実施しました



社会

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となって、全国どの職場からでも参加できる社会貢献活動を企画し、参加を募る取り組みです。この取り組みを通じて、従業員一人一人が社会貢献活動へ参加することで、社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化することを目指しています。

第1弾として、2023年1月に日本リユースシステム(株)が行う、衣類等を集めて開発途上国のワクチン接種支援につなげる活動「古着deワクチン」を実施しました。全国で32職場が参加し、ポリオワクチン約600人分の寄付に相当する約12,000枚(重量約2,680kg)の古着を回収しました。今回は、2022年5月に実施した明治京橋ビルとKMバイオロジクス(株)の6事業所の結果(合計6,680枚、重量約1200kg)の約2倍となる回収実績となりました。

また、古着1kgあたりの回収・リユースによるCO₂排出量削減は7.52kgとされており[※]、今回の取り組みによって約20,150kg-CO₂の排出量の削減にもつながると考えられます。

参加者からは、『着られなくなっても捨てる勇気がなかったものを、今回このような機会に寄付という形に変えられ、気持ちよく参加できた』『今回の活動のように呼びかけてもらえると、何をすれば貢献できるのかが分かりやすい』『職場全員で協力して活動したことで、サステナビリティを自分ゴト化して考えられた』などの感想が寄せられました。

明治グループはこれからも「みんなdeサステナアクション!」を通じて、従業員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会における諸課題の解決と持続的な発展に貢献していきます。


※ 環境省の「3R行動見える化ツール(簡易版)」にて換算

3R原単位算出方法 [🔗](#)

■古着deワクチンとは

「古着deワクチン」は、日本リユースシステム株式会社、株式会社リクルート(ゼクシィBaby)、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会が共同企画した活動です。開発途上国へ衣類等を

送ることにより再利用されるだけでなく、現地での雇用創出にもつながります。また「古着deワクチン」を注文するだけで、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会を通じて開発途上国の子どもたちにポリオワクチンが届けられ、一口つき5人分のワクチン寄付にもつながります。

<https://furugidevaccine.etsl.jp/> 

各職場での取り組みの一部



品質科学研究所 分析研究部



関西支社



明治京橋ビル



岐阜工場



倉敷工場



関西工場



KMバイオロジクス(株)



開発企画部



関東支社 長野オフィス

Civic Forceにボックスティッシュ約1万個を寄贈



社会

明治グループでは、従業員のエシカル推進活動の一環として、紙パックリサイクルキャンペーンを年に2回行っています。第33回(2022年11月1日～11月30日)の同キャンペーンでは、明治グループ全体で約22万枚の紙パックリサイクルを実施しました。今回、この結果を再生紙使用のボックスティッシュ約1万箱に換えて、Civic Forceに寄贈しました。寄贈したボックスティッシュは、Civic Forceの連携団体を通じて、生活にお困りの方々に届けられます。

- 1) 寄贈先 : 公益社団法人Civic Force
- 2) 寄贈日 : 2023年3月8日
- 3) 寄贈内容: ボックスティッシュ(再生紙使用) 10,020個

明治グループは今後もこのような活動を通じて、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

■公益社団法人Civic Force (<https://www.civic-force.org/index.html>)とは

国内外の大規模災害時に企業、NPO、行政などが対等なパートナーシップのもとに協働し、迅速で効果的な支援を行うための連携組織です。発災直後から復旧・復興まで、個々の強みを最大限に生かすことで、被災地のニーズに即した支援を届けます。被災地と被災地をつなぎ、被災の経験や教訓を共有することで、災害に強い地域づくりをサポートしています。デジタル技術を使った支援マッチングプラットフォーム“Good Links”を活用して、モノやサービスを提供できる企業と支援団体をつなぎ、災害時だけでなく平時から社会的・経済的にお困りの方の支援に取り組んでいます。



「健康経営銘柄」に初選定「健康経営優良法人～ホワイト500～」にも7年連続認定



人財

明治ホールディングス(株)は、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄」に初めて選ばれました。また、「健康経営優良法人～ホワイト500～」に7年[※]連続で認定されました。

「健康経営銘柄」は経済産業省と東京証券取引所が共同で、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を上場企業の中から選定するものとして、2015年から開始されました。

また、「健康経営優良法人」は、経済産業省と日本健康会議が共同で、保険者と連携して、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度です。健康経営優良法人(大規模法人部門)の上位法人は、「ホワイト500」として認定されます。



※明治ホールディングス(株)、(株)明治、Meiji Seika ファルマ(株)は7年連続で認定、KMバイオロジクス(株)は3年連続で認定

明治グループは、2018年に策定した「明治グループ健康経営宣言」のもと、従業員の心身の健康を経営的な視点から捉え、その維持増進に戦略的に投資することで、生産性の向上を図っています。また、グループスローガン「健康にアイデアを」を体現する企業として、従業員が健やかで活力ある状態を保つことが重要と考え、2021年より「明治グループ健康経営戦略マップ」を策定・開示し、課題解決に取り組んでいます。

さらに、2023年4月1日からは、従業員のさらなる健康増進を図ることを目的として、各種検診の受診(人間ドック、その他ドック、婦人科検診、歯科検診、定期健診に基づく二次検査)、各種ワクチン接種に際して使用できる特別休暇として「健康休暇」を導入する予定です。

明治グループはグループスローガン「健康にアイデアを」のもと、従業員一人一人が自身の健康に対して高い意識を持ち、心身ともにイキイキと快適に働ける企業を目指し、今後もより一層健康経営を推進していきます。

【参考情報】

明治グループ健康経営宣言

健康経営を推進していくための取り組み方針を、「明治グループ健康経営宣言」として表明しています。

<https://www.meiji.com/pdf/sustainability/esg/health-management.pdf>  (285KB)

健康経営戦略マップ

健康経営投資から施策の効果までのつながりを明らかにした「健康経営戦略マップ」を策定・運用しています。

https://www.meiji.com/pdf/corporate/human_resources/health_map.pdf

 (240KB)

「明治 フェムニケアフード α-LunA(アルファルナ)」が 国際女性デー表彰式で企業部門「女性応援ブランド賞」を受賞



(株)明治の「明治 フェムニケアフード α-LunA(アルファルナ)」が、2023年3月8日に開催された「国際女性デー表彰式 | HAPPY WOMAN AWARD 2023 for SDGs」にて、企業部門「女性応援ブランド賞」を受賞しました。



「国際女性デー表彰式 | HAPPY WOMAN AWARD 2023 for SDGs」は、女性のエンパワーメントおよびSDGs推進に貢献し、持続可能な社会づくりに向けた挑戦や活動を行い、今後も期待できる個人や企業を表彰するものです。今般、女性を応援する商品やサービスなどを展開し、女性の活躍推進に寄与した企業部門「女性応援ブランド賞」として、「明治 フェムニケアフード α-LunA」が表彰されました。

「明治 フェムニケアフード α-LunA」は、変化する女性のライフスタイルに着目し女性のカラダを手軽においしく応援するブランドです。2022年10月に当ブランドの第一弾の商品として、生乳に含まれるたんぱく質の一つである「α-LA(α-ラクトアルブミン)」を配合した、顆粒、ドリンク、グミの3つのタイプの商品を発売しました。さらに、2023年3月にパウダータイプ、ミルクチョコレートを発売し、生活のさまざまな食シーンに手軽に取り入れられる幅広いラインアップを展開しています。また、(株)明治は、ダイバーシティ&インクルージョン推進において、全従業員の個性が輝き、多様な人財の融合から大きなイノベーションを生むことで社会課題を解決し、ウェルネスな社会の実現

を目指す「DIAMOND (Diversity&Inclusion Activities～Meiji's Open & New Directions～の頭文字) プロジェクト」に取り組んでいます。その中で、女性特有の健康課題は、積極的に向き合うべきテーマと捉えており、ヘルスリテラシーの向上を図るために、社内外への取り組みを推進しています。

※DIAMONDプロジェクトについて [🔗](#)

このように、長年の栄養および素材研究で培った知見と技術を活かした当ブランドの展開などを通じ、現代社会における女性特有の健康課題に食で向き合い、さまざまな方が活躍できる社会の実現に貢献していきます。

■「明治 フェムニケアフード α-LunA」商品ラインアップ



上段左から

「明治 フェムニケアフード α-LunA 顆粒 レモンミント風味」(4.7g×20本)、「同 ドリンク カフェオレ風味・ミルクティー風味」(各125ml)、「同 グミ ぶどう風味」(45g)

下段左から

「同 パウダー」(94g)、「同 ミルクチョコレート」(42g)

※「明治 フェムニケアフードα-LunA」ブランドサイト [🔗](#)

トピックス

2023年度



Meiji Seika ファルマ(株) × (株)明治によるコラボ勉強会を実施

2024年2月27日



「京都こども宅食プロジェクト」梱包ボランティアへ参加

2024年2月20日



「パラリンアート世界大会2023」に協賛し、meiji賞を表彰

2024年2月9日



Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

「Dow Jones Sustainability World Index」に初選定

2024年1月29日



クリスマスに向けてフードバンクに明治
の食品約7万個を寄贈



Civic Forceにボックスティッシュとトイ
レットペーパー計1万個を寄贈

2023年12月4日



「みんなdeサステナアクション!」第4弾
お城清掃活動を実施しました

2023年11月15日



社内募金制度「明治ハピネス基金」からこ
の募金で、合同休日に明治商品を寄贈



体験型社内イベント「サステナ
DAYS2023」を開催しました

2023年11月22日



「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテスト
の受賞作品の一部を商品パッケージに…

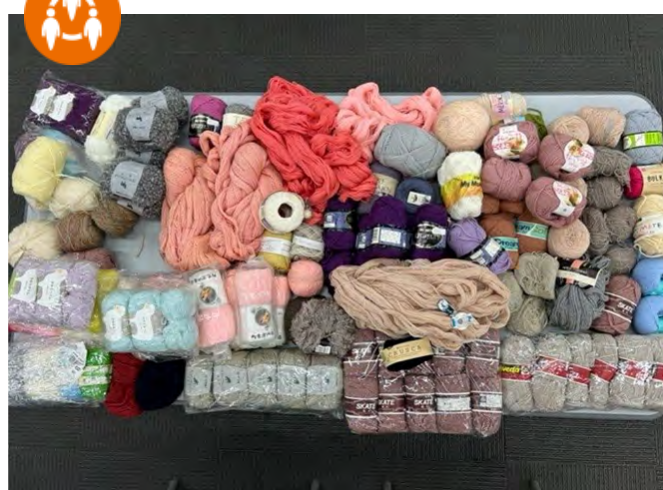
2023年11月6日



meiji

サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み「道東カーボンファーム研...

2023年8月19日



「みんなdeサステナアクション!」第3弾を実施しました

2023年8月10日



meiji

「明治栄養プロファイリングシステム (Meiji NPS)」を策定

2023年8月23日

明治の食育活動が「消費・安全局長賞」を受賞

2023年8月23日



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society
Member



外国人労働者向けの多言語対応の相談窓口を導入

2023年8月7日

(株)明治×KMバイオロジクス(株)による「からだの健康」コラボ授業を実施

2023年7月31日





教育機関と連携したワクチン製造ラインのオンライン工場見学を実施

2023年7月31日



「みんなdeサステナアクション!」第2弾を実施しました

2023年7月4日



十勝工場にメタン発酵ハイブリッド処理設備の導入決定

2023年5月26日



トルコ・シリア地震による被災者への医薬品支援

2023年5月23日



ソーシャルプロダクツ・アワード2023で「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞

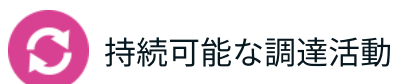
2023年5月19日



サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み～GHG排出量削減に向けて～

2023年4月28日

サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み ～GHG排出量削減に向けて～



持続可能な調達活動

明治グループは、サステナブルな酪農の実現に貢献するため、日本の酪農・乳業界全体の温室効果ガス(以下、GHG)排出量削減に向けて、①牛乳生産に関わる「カーボンフットプリント(以下、CFP)」算定および②味の素(株)との協業による「J-クレジット制度^{※1}を活用したビジネスモデル」の構築に向けた取り組みを開始しました。

◆取り組み①:牛乳生産に関わる「カーボンフットプリント(CFP)」算定

(株)明治は、日本国内で初めて牛乳生産に関わるCFP算定を検討し、酪農家の実データに基づき実際の商品におけるCFPの算定に着手しました^{※2}。その結果、原材料の購入・輸送に関わる「上流」の工程がGHG排出量全体の91%に上るという結果となりました^{※3}。



本算出は、酪農家の協力の下酪農経営にかかる実データの収集によって「明治オーガニック牛乳」のCFP算定を実施しており、「日本の酪農家の実データでの算出」は日本の酪農家や乳業界にとって、大きな意義のあるものと考えています。

詳細はこちらのリリースをご覧ください。

◆取り組み②:味の素(株)との協業による「J-クレジット制度を活用したビジネスモデル」の構築

明治グループ(明治HD(株)、(株)明治、明治飼糧(株))と、味の素(株)は酪農・乳業において、GHG排出削減と経済価値創出を同時に実現する「J-クレジット制度を活用したビジネスモデル」の構築に向けた協業を開始しました。

本協業は、消費者に安定的に乳製品を提供する責任のある明治グループ、GHGの一つである一酸化二窒素(N₂O)の削減を乳牛用アミノ酸製剤により飼料中のアミノ酸バランスを改善することで実現する味の素(株)、GHG排出量の削減を迫られている酪農家という立場が異なる3者でつくる、酪農家の経済面にも配慮した国内初の「J-クレジット制度を活用したビジネスモデル」です。



詳細はこちらのリリースをご覧ください。

リリース 

明治グループは、これからもサステナブルな酪農の実現を目指し、酪農業におけるGHG排出量削減に向けて、さまざまなパートナーと共に、ミルクサプライチェーン全体での取り組みをより一層強化していきます。

※1 J-クレジット制度…省エネルギー設備の導入や再生可能エネルギーの利用によるCO₂などの排出削減量や、適切な森林管理によるCO₂などの吸収量を「クレジット」として国が認証する制度です。国内クレジット制度とオフセット・クレジット(J-VER)制度が発展的に統合した制度であり、国により運営されています。J-クレジット制度により創出されたクレジットは、経団連カーボンニュートラル行動計画の目標達成やカーボン・オフセットなど、さまざまな用途に活用できます。

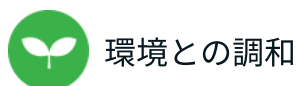
参考:J-クレジット制度ホームページ

※2 酪農乳業の国際団体である国際酪農連盟(IDF)が発表した「酪農乳業セクターのためのカーボンフットプリント世界標準(The IDF global Carbon Footprint standard for the dairy sector)」を参考にして、酪農家より収

集した1次データに基づくCFPの算定を、日本で初めて実施しました。

※3 今回の算定は「明治オーガニック牛乳(2021年度旭川工場製造分)」にて算定した数値です。

ソーシャルプロダクツ・アワード2023で「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞



(株) 明治の「明治オーガニック牛乳」と「明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ(112ml×6)」ラベルレスボトルが、一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会が主催する「ソーシャルプロダクツ・アワード2023」にて、「ソーシャルプロダクツ賞」を受賞しました。



SOCIAL
PRODUCTS
AWARD
2023



明治オーガニック牛乳

明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ(112ml×6)

「ソーシャルプロダクツ・アワード」は、持続可能な社会の実現につながる優れたソーシャルプロダクツ^{※1}に注目し、社会性と商品性の両面を評価する日本で初めての表彰制度です。

今回受賞した「明治オーガニック牛乳」は、農薬や化学肥料などの化学物質に頼らないことを基本として自然界の力で生産された食品を表す、有機JAS規格(農林水産省)の認証を取得している牛乳です。北海道網走郡津別町にある指定牧場で、有機農業の考え方に基づき飼育された乳牛から搾った生乳のみを使用しています。こうした循環型酪農スタイルが確立されている点が評価されました。


また、「明治プロビオヨーグルトR-1ドリンクタイプ(112ml×6)」は、ドリンクヨーグルト初^{※2}のラベルレスボトルを採用し、6本を1箱にした商品です。ラベルレスボトルを採用することで、1本あたり約8.5%のプラスチック使用量の削減になり、環境負荷軽減に貢献できます。品質を担保しながらの環境負担軽減に貢献している点が評価されました。

明治グループでは今後も、環境負担軽減につながる商品の展開を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

※1 ソーシャルプロダクツとは「エコ(環境配慮)」や「オーガニック」「フェアトレード」「寄付」「地域や伝統に根差したもの」など、人や地球にやさしい商品・サービスの総称で、購入者が持続可能な社会づくりに関する行動や団体とつながることができるものをいいます。

※2 2022年7月当社調べ(インテージ社ドリンクヨーグルトカテゴリー登録のPETボトル商品をもとに自社で調査)

[ソーシャルプロダクツ・アワード](#) 

[リリース](#) 

トルコ・シリア地震による被災者への医薬品支援



社会

Meiji Seika ファルマ(株)は、先頃発生したトルコ・シリア地震による被災者の方々に対する在トルコ日本国大使館の人道支援要請を受け、緊急支援を要する医薬品として挙げられた以下2剤を2023年4月にトルコ共和国に向け搬出しました。

【搬出した医薬品】

- バンコマイシン塩酸塩点滴静注用0.5g「明治」(抗生物質製剤) 20,000バイアル
- レベチラセタム点滴静注500mg「明治」(抗てんかん剤) 30,000アンプル

また、明治グループは2023年2月22日、同地震で被災されたの方々への緊急支援として、国際連合世界食糧計画WFP協会に1,000万円を寄付しました。

リリース  (360KB)

Meiji Seika ファルマ(株)では、このような災害時における支援を通じてサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

十勝工場にメタン発酵ハイブリッド処理設備の導入決定



循環型社会

(株)明治は、チーズ生産時に発生するホエイ(乳清)残さ廃棄物削減のため、ホエイ残さをメタン発酵[※]し、排水処理する設備を十勝工場に導入します。2023年6月に着工し、2024年4月に稼働を予定しており、本設備の導入により十勝工場における年間産業廃棄物量の54%の削減とCO₂排出量の5.9%の削減を見込んでいます(2021年度比)。

当設備は、チーズ生産時の副産物であるホエイからホエイプロテインパウダーを製造する際に発生するパーミエイト(膜ろ過透過液)をメタン発酵処理する設備です。今般、メタン発酵と既設好気処理の並列ハイブリッド仕様の設備とすることで、発生するメタンバイオガスを工場内のエネルギーとして利用できるほか、既設の排水処理設備の電力量の低減が可能となります。

明治グループは、限りある地球資源を有効活用し循環型社会を実現するため、廃棄物の発生抑制や環境負荷低減によるCO₂排出量削減を推進しています。国内の食品事業における製品廃棄量を、2025年度までに2016年度比で50%削減することを目標に掲げています。今後も事業活動のあらゆる段階における廃棄物の発生抑制を行うとともに、環境負荷低減によるCO₂排出量削減という社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

※ メタン発酵

酸素の無い条件下で排水に含まれる有機物を分解し、メタンを発生させる方法。メタンは天然ガスの主成分であるため、エネルギーとしての利用が可能であり、有機性廃棄物の資源化技術として注目されている。

【設備概要】

- 設備導入工場:十勝工場
- 設備名:排水処理メタン発酵処理設備
- 環境負荷低減(見込み):十勝工場の年間産業廃棄物の54%削減とCO₂排出量の5.9%削減
- 稼働開始(予定):2024年4月
- 投資額:約9.4億円



「みんなdeサステナアクション!」第2弾を実施しました



社会

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となって、全国どの職場からでも参加できる社会貢献活動を企画し、参加を募る取り組みです。この取り組みを通じて、従業員一人一人が社会貢献活動へ参加することで、社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化することを目指しています。

2023年5月には第2弾として、日本リユースシステム(株)が行う衣類等を集めて開発途上国のワクチン接種支援につなげる活動「古着deワクチン」を実施しました。全国で37職場が参加し、ポリオワクチン約675人分の寄付に相当する約13,520枚(重量約2,910kg)の古着を回収しました。

また、古着1kgあたりの回収・リユースによるCO₂排出量削減は7.25kgとされており[※]、今回の取り組みによって約21,097kg-CO₂の排出量の削減にもつながると考えられます。

参加者からは、『共同で行うことで取り組むハードルが下がった』『古着がワクチンになることを子どもに伝えたら、積極的に協力してくれて子どもにとっても良い経験になった』『着ていないものを再利用できて、さらにワクチン接種に貢献できることは喜ばしい』などの感想が寄せられました。

明治グループはこれからも「みんなdeサステナアクション!」を通じて、従業員一人一人が社会への参画意識を持ちながら社会貢献活動に積極的に取り組み、地域社会における諸課題の解決と持続的な発展に貢献していきます。


※ 環境省の「3R行動見える化ツール(簡易版)」にて換算

3R原単位算出方法 [🔗](#)

■古着deワクチンとは

「古着deワクチン」は、日本リユースシステム株式会社、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会が共同企画した活動です。開発途上国へ衣類等を送ることにより再利用されるだけでなく、国内外障がいのある方の雇用・自立支援にもつながります。また「古着deワクチン」を注文す

るだけで、認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを日本委員会を通じて開発途上国の子どもたちにポリオワクチンが届けられ、一口につき5人分のワクチン寄付にもつながります。

<https://furugidevaccine.etsl.jp/> 

各職場での取り組みの一部

■ (株)明治



東北工場



中部支社



発酵開発研究部

■ Meiji Seika ファルマ(株)



メディカルインフォメーション部



PDT事業部



製薬研究所 ジェネリック開発室

■ KMバイオロジクス(株)



■ 明治京橋ビル



教育機関と連携したワクチン製造ラインのオンライン工場見学を実施



社会

KMバイオロジクス(株)には、工場見学コースを備えたインフルエンザワクチン原液製造棟があり、教育機関からの要望に応じてウイルス・ワクチンに関する授業や工場見学を実施しています。

今回、熊本市教育委員会総合支援課の皆さまと協力し、「オンライン工場見学」を実施しました。同教育委員会は、学校への登校が難しい児童生徒への学習支援として、教育ICTを活用したオンライン学習支援(フレンドリーオンライン[※])を行っています。

今回のオンライン工場見学もその一環として、子どもたちにオンラインでインフルエンザワクチンの原液をつくる工場を見学してもらいました。子どもたちがわかりやすく楽しみながら学習できるよう、ウイルスやワクチンに関するクイズを交えながら行いました。参加した約40人の子どもたちから、たくさんのお礼や感想が届きました。

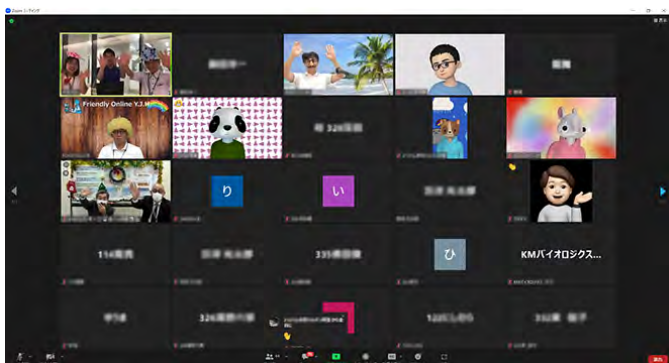
今後もサステナブルな社会の実現に貢献するため、SDGsの目標の一つである「4.質の高い教育をみんなに」への取り組みを継続していきます。



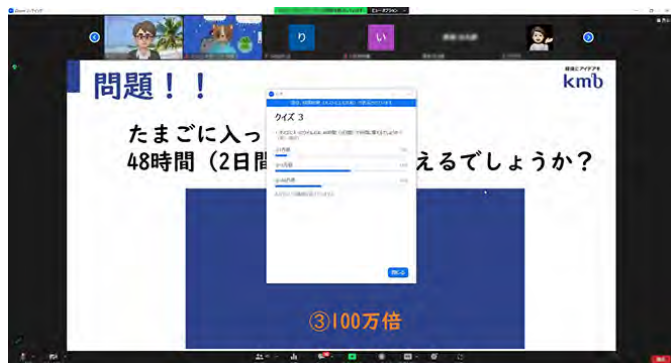
配信の様子



配信の様子



参加者の様子



クイズの様子

- ・たくさん新しい発見があった
- ・たまごからできているんだと初めて知ったので嬉しかったです。
- ・今日の朝ご飯は卵ご飯で特に何も考えずに食べましたが、1つ1つの卵にこんなに時間がかかるという事を初めて知りました。今度食べる時は、家族に話をしようと思います。
- ・色々な作業を行い人々の生活に役に立っているのですね
- ・ちゃんと再利用してるんだなって思いました。
- ・名前は聞いたことがあったけど、どのようにしてワクチンを作ってるかを知らなかったので見学できて楽しかったしおもしろかったです！
- ・インフルエンザワクチンにタマゴが関わっていたことに驚きました。今までワクチンをどうやって作るのか？について考えたことが無かったので、衝撃的でした。

参加者の感想

- ・ワクチンを作っている工程を見れてとても勉強になりました。
- ・いつもワクチン作ってくれてありがとうございます！
- ・今後とも安全性の高いワクチンを作るの頑張ってください！！
- ・私はワクチンを打ったことがあるけど作る工程などは見たことがなかったのでワクチンを作るということは簡単ではないということを知って凄いなと思いました。研究や開発が大変だと思いますが頑張ってください。応援しています！！
- ・毎年、インフルエンザワクチンを打っています。そのおかげでここ数年は感染することなく過ごせています。コロナのワクチンはまだ怖くて打てないので、安心・安全なワクチンを開発していただけたらありがたいです。いつも僕たちの健康を守って下さり、本当にありがとうございます。

※ フレンドリーオンラインについて

詳細はこちら [📄](#)

(株)明治×KMバイオロジクス(株)による「からだの健康」コラボ授業を実施



2023年6月29日に熊本市にある小学校の5年生児童約20人をKMバイオロジクス(株)本社に招いて、(株)明治とKMバイオロジクス(株)とのコラボレーション授業を開催しました。

(株)明治は「明治の食育 出前授業」を展開しており、年代や所属に合わせた各種プログラムを用意し、全国各地で食育セミナー[※]を実施しています。

KMバイオロジクス(株)は小・中学生向けに、なぜ病気(感染症)にかかるのか、病気予防の方法、免疫・ワクチンの仕組みについて学ぶ授業を実施しています。

(株)明治とKMバイオロジクス(株)がそれぞれ実施している「食」と「感染症予防」の授業は、どちらも「からだの健康」について学ぶ機会を子どもたちに提供しています。

子どもたちはカリキュラムを通して、「食」と「感染症予防」の2つの側面から「からだの健康」について楽しく学んでもらいました。

明治グループは、これからも食と医薬を事業領域とする企業グループとして2つの側面から「からだの健康」に関する学習支援を通して、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。



K Mバイオロジクス(株) 感染症予防授業



K Mバイオロジクス(株) 工場見学



(株)明治 運動と食事教室



(株)明治 ミルク体操

菌が3000L取れることにうどろきました。明治と協力してすごいい思いました。ペットボトルやペンありがとうございました。とてもうれしかったです。

ミルクダンスがおもしろかったです。ワクチンがたまごからできているのがびっくりしました。

たまたまワクチンが作れるなんてすごくおどろきました。ヒヨコには、すまないで、人がかえせんないたのだから、しょうがないと思います。3000Lが50Lにまで1になるのはすごくおどろきました。そして100万倍にまでなることが一番おどろきました。今日はありがとうございました。

私はウイルスのワクチンがどうやって作るのかとてもきょうみがありました。まさかウイルスのワクチンをウイルスで作るなんて思いもしませんでした。そしてずっと気になっていけことがあってワクチンをうつせき「タマゴ」のアレルギ-はないですか」ときかれたことがあったのでそのリゆうがわりました。

子どもたちから寄せられた感想

※ (株)明治の食育セミナー

詳しくはこちら:[明治の食育セミナー一覧](#) 

外国人労働者向けの多言語対応の相談窓口を導入



社会

明治ホールディングス(株)は、2023年6月よりJP-MIRAI^(※1)の「責任ある外国人受け入れ企業協働プログラム^(※2)」に参加しました。



Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society
Member

本プログラムを通じて、国内で働く明治グループおよび協力会社の外国人労働者が、9言語で利用可能な相談窓口を導入しました。日本での生活に不慣れな外国人労働者も、安心して就労・生活することができるよう、窓口では仕事や健康、生活などあらゆる相談に対応しています。また、職場でトラブルが生じた際の内部通報制度の役割を担っており、問題解決まで必要に応じて専門スタッフのサポートを受けることができます。

明治グループでは、外国人労働者の職場環境の向上に向けた取り組みを推進しており、2022年には「明治グループ外国人労働者雇用ガイドライン」を制定し、グループ全体での取り組みの共通化を図っています。今回の多言語対応の相談窓口の導入により、外国人労働者が働きやすい環境づくりをより一層進めていきます。

※1 JP-MIRAI(責任ある外国人労働者受け入れプラットフォーム)は、日本における外国人労働者の権利保護や労働・生活環境の向上のための取組みを行うプラットフォームで、一般社団法人JP-MIRAIが運営しています。明治ホールディングス(株)は2021年1月よりJP-MIRAIに参画しています。

※2 関連リンク:「責任ある外国人労働者受け入れ企業協働プログラム」[🔗](#)

「明治栄養プロファイリングシステム(Meiji NPS)」を策定



(株)明治は、新たに「明治栄養プロファイリングシステム (Meiji Nutritional Profiling System、以下 Meiji NPS)」を策定しました。

栄養プロファイリングシステム (Nutrient Profiling System、以下NPS)^{※1}とは、食品に含まれる栄養素の量を科学的な根拠にもとづきスコア化するなどして、食品の栄養価値を評価する手法です。近年、世界では低栄養と過栄養が共存する「栄養不良の二重負荷」^{※2}が問題となっています。こうした問題の多くは、適切に栄養を摂取することで解決できると考えられます。NPSは、食品の栄養価値を評価し、場合によってその結果をスコア化して商品パッケージに表示することで、生活者の適切な食品選択にも役立てられます。

日本の健康と栄養に関する問題は、過栄養による過体重や肥満を通じた生活習慣病のリスク、食塩の摂り過ぎなどが問題視されるとともに、低栄養による高齢者のフレイル^{※3}や若年女性のやせなどが挙げられます。

(株)明治は、こうした日本の健康と栄養に関する問題の解決に貢献するため、日本の食生活の実態を考慮した「Meiji NPS」を開発しました。「Meiji NPS」では、生活者のライフステージによって健康と栄養の課題が異なるため、まず一般成人向け^{※4}、および高齢者のフレイル予防向け^{※4}の2つを策定しています。「Meiji NPS」により、meijiグループとして、より栄養価値の高い商品の提供や、さまざまな商品についての栄養価値、適度な喫食量、喫食頻度の目安に関する情報を発信することで、生活者の栄養価値を考慮した食品選択に貢献します。

明治グループは、今後もさまざまな健康課題と向き合い、人々が健やかな毎日を過ごせる社会の実現に貢献していきます。

詳細はリリースをご参照ください。

リリース：https://www.meiji.co.jp/corporate/pressrelease/2023/0630_01/ 

※1 栄養プロファイリングシステムとは、食品に含まれる栄養素の量などにより食品の栄養価値を評価する手法です。世界には100種類以上の栄養プロファイリングシステムがありますが、評価の手法はさまざまです。また、栄養プロファイルモデルなど別の呼ばれ方をされることがあります。

栄養素としては、糖類、飽和脂肪酸、食塩などが摂取を制限すべき栄養素として、たんぱく質、食物繊維などが摂取を推奨する栄養素として設定されることが多くみられます。それぞれの栄養プロファイリングシステムには一長一短がありますが、いずれにおいても一定の科学的根拠にもとづき食品の栄養価値を評価できます。

諸外国では、疾病予防や健康増進のために、栄養プロファイリングシステムによりスコア化したものを商品パッケージに表示するなどして、生活者が栄養を考慮した食品選択をしやすくなる取り組みが行われています。

※2 The double burden of malnutrition. Policy brief. Geneva: World Health Organization; 2017

栄養不良の二重負荷とは、低栄養と過栄養がある集団内で同時に見られたり、ある個人が別の時期に低栄養になったり過栄養になったりするなどして、低栄養と過栄養が共存することです。

※3 フレイルについて

フレイルとは、加齢とともに筋力が低下したり、認知機能が低下したりするなどの心身が虚弱化した状態のことです。フレイルは、高齢者が陥りやすく、そのままにしておくと要介護状態へと進んでしまいますが、正しく対処すれば生活機能が維持・向上するとされています。

※4 一般成人向けでは、日本の栄養摂取実態を考慮し、摂取を制限すべき栄養素(糖類、飽和脂肪酸、食塩など)や、摂取を推奨する栄養素(たんぱく質、食物繊維など)を設定しました。そして、これらの多寡により栄養価値をスコア化する評価法を用いることとしました。高齢者のフレイル予防向けでは、一般成人向けをベースに、飽和脂肪酸を制限しないなどの高齢者のフレイル予防のための変更を加えた評価法を用いることとしました。

明治の食育活動が「消費・安全局長賞」を受賞



(株)明治は、2005年の食育基本法制定を契機に、2006年より食育活動を開始しました。乳・カカオ豆などを題材として、生産者の苦労や製造工程、栄養価などへの理解を促す食育セミナーを幅広い世代に向けて開催しており、2022年度までに延べ198万人以上の方に受講いただいています。今般、2006年より継続してきた“子どもからシニアまで、幅広い世代に合わせた多様な食育活動”が評価され、農林水産省主催「第7回食育活動表彰[※]」において、教育関係者・事業者部門(企業の部)の「消費・安全局長賞」を受賞しました。

明治グループは、これからもお客さまの健康な食生活を支える企業として、商品の提供や食生活や食文化についての情報発信を行い、「お客さまのころとからだの健康に貢献する」ことを目指して活動していきます。



※ 「食育活動表彰」とは、食育を推進する優れた取り組みを表彰し、さらに食育を広げていくことを目的としたものです。

[農林水産省-ホームページ「食育活動表彰」](#)

(株)明治 [食育サイト](#)

「明治の食育」ホームページでは、食に興味を持つことができる情報、アレルギーや栄養に関する情報などを発信しています。

「みんなdeサステナアクション!」第3弾を実施しました



社会

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となり、全国どの職場でも実施できる社会貢献活動を企画し、各職場から参加を募る取り組みです。身近な職場で気軽に参加できる活動を展開することで、従業員一人一人が社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化するきっかけとなることを目指しています。

2023年7月には第3弾として、抗がん剤治療中の方に帽子を贈る活動をしている「スマイル京都」「スマイル北海道」宛に毛糸を集めて寄付をする取り組み「毛糸の寄付でがん患者さんを支援」実施しました。この活動には、全国で23職場が参加しました。

参加者からは、「抗がん剤治療中の方々へこういった支援の方法があることを知り、自分にもできることがあればと思い参加した」「おばあちゃんにも協力してもらった」といった感想が寄せられました。また寄付先からは、「最近はお品高で毛糸が集まりにくいため、大変助かります」とのお声も頂戴しております。

明治グループでは従業員一人一人がこうした社会貢献活動へ参加することを通じて、豊かな社会づくりに貢献します。

■スマイル京都

2020年11月に発足し、抗がん剤治療中の方に帽子を贈る活動を行っている。

現在は滋賀医科大学附属病院を中心に寄付実施。

<https://smilekyoto11.wixsite.com/website>

■スマイル北海道

2023年3月に発足し、抗がん剤治療中の方に帽子を贈る活動を行っている。

現在は札幌医科大学附属病院を中心に寄付実施。

《集まった毛糸》

■(株)明治



北日本支社



茨城工場



東北工場



京都工場

■明治フレッシュネットワーク(株)



■Meiji Seika ファルマ(株)



医薬北海道支店

■ KMバイオロジクス(株)



■ 明治京橋ビル



サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み 「道東カーボンファーム研究会」を設立



明治グループは、酪農・乳業における温室効果ガス (Green House Gas 以下、GHG) 排出量削減につながる取り組みの推進に向け、一般社団法人道東SDGs推進協議会^{※1}と「道東カーボンファーム研究会 (以下、道東CF研究会)」を設立しました。本研究会では、生乳生産量が日本一の北海道別海町をフィールドとして、「カーボンファーム」^{※2}の評価・研究・実践を推進し、酪農におけるGHG貯留量増加などによるサステナブルな酪農の実現を目指します。まず初めの取り組みとして、2023年9月には、一般社団法人道東SDGs推進協議会メンバーの牧場における土中炭素貯留量の調査を開始しました。

また、明治グループを含む道東CF研究会メンバーは、北海道農政部が北海道農業の脱炭素化に向けて、生産者をはじめ産学官金など、幅広い分野の関係者が集う情報交換と協働の場として設立 (2023年5月25日) した「北海道カーボンファーム推進協議体」^{※3}にも参加しています。同協議体を通じて北海道全体への普及拡大も期待されています。

詳細はこちらのリリースをご覧ください。

リリース  (1,101KB)

明治グループは、これからもサステナブルな酪農の実現を目指し、酪農業におけるGHG排出量削減に向けて、さまざまなパートナーと共に取り組みを一層強化していきます。

<道東CF研究会 構成メンバー>

- | | |
|---|---|
| ■ 一般社団法人道東SDGs推進協議会
・有限会社中山牧場
・養老牛山本牧場 他 | (推進支援オブザーバー)
■ 北海道別海町 |
| ■ 明治グループ
・明治ホールディングス株式会社
・株式会社 明治 | (運営事務局)
■ 株式会社TREE (プロデュース/プロジェクトマネジメント)
■ 株式会社 4 CYCLE (コミュニケーションデザイン) |
| (学識アドバイザー)
■ 北海道大学農学研究院 信濃卓郎 教授
■ 一般社団法人NCCC 馬奈木俊介 代表理事 | (調査業務協力)
■ 日本工営株式会社
(オブザーバー)
■ 北海道農政部食の安全推進局食品政策課
経済部ゼロカーボン推進局ゼロカーボン産業課 |

※1 日本の生乳生産のカギを握る道東エリアにて、2018年に地域へのSDGsの普及啓発を担う有志が集う任意団体として設立。2023年6月、活動のさらなる発展を目指し、一般社団法人化。

- 所在地：北海道野付郡別海町中春別307番地の2
- 代表者：会長 中山 勝志(有限会社中山牧場 代表取締役会長)
事務局長 山本 照二(養老牛山本牧場 代表取締役)
- 設立：2023年6月

※2 大気中のCO₂を土壌に取り込んで、農地の土壌の質を向上させGHGの排出量削減を目指す農法。2021年には欧州委員会がカーボンファームの普及のためのスキーム作成について2018年から2年間実施した調査研究の成果を発表するなど、農林畜産業におけるGHG排出量削減・吸収活動として注目されています。

※3 「北海道庁「北海道カーボンファーム推進協議体」 [🔗](#)

「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストの受賞作品の一部を商品パッケージに掲載により、食品ロス削減の普及啓発に貢献



(株)明治は、消費者庁の食品ロス削減に向けた取り組みの一つである令和4年度「めざせ!食品ロス・ゼロ」川柳コンテストに賛同し、昨年に引き続きその受賞作品の一部を「明治おいしい牛乳」などの商品パッケージに掲載する取り組みを10月より順次展開しています。牛乳やヨーグルトなど、お客さまに身近な商品を通じて情報発信を行うことで食品ロス削減の普及啓発に貢献していきます。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」では、2030年までに食品ロスを半減することが掲げられています。日本国内でも2019年10月に施行された「食品ロス削減推進法」において、毎年10月は「食品ロス削減月間」として定められており、食品ロス削減に対する関心が高まっています。(株)明治はこれまで食品ロス削減に向けて、商品需給の精度向上による不良在庫の削減、賞味期限の年月表示への変更、品質を保持した上での賞味期限の延長などに取り組んできました。

これらの取り組みを通じて、食品ロス削減に取り組むとともに、持続可能な社会の実現に向けて社会課題の解決に貢献していきます。



商品パッケージの掲載イメージ

「みんなdeサステナアクション!」第4弾 お城清掃活動を実施しました



社会

明治グループは2023年1月から、全国どこの職場でも気軽に参加できるイベント型の社会貢献活動「みんなdeサステナアクション!」を開始しました。これは、明治ホールディングス(株)サステナビリティ推進部が事務局となり、全国どの職場でも実施できる社会貢献活動を企画し、各職場から参加を募る取り組みです。身近な職場で気軽に参加できる活動を展開することで、従業員一人一人が社会とのつながりを感じ、サステナビリティを自分ゴト化するきっかけとなることを目指しています。

2023年10月7日には第4弾として「みんなdeお城清掃活動」を実施しました。お城清掃活動は従業員のアイデアから生まれ、医薬品セグメントの各製造拠点の名城・名所を清掃する取り組みです。今年度は明治グループ全体に活動の輪を拡げ、昨年実施した熊本、岐阜、小田原に南相馬と京橋を加えた5拠点で実施し、総勢219人の従業員やそのご家族の皆さまが参加しました。

◆開催地と清掃場所

熊本：熊本城周辺



岐阜：長良川周辺



小田原：小田原城周辺



南相馬：雲雀ヶ丘祭場地



京橋：日本橋



各名城・名所周辺では、普段目に留まりにくい茂みの中や路地を入った場所などを中心に、空き缶、空き瓶、ペットボトル、タバコのごみが目立ちました。参加者からは、「名所にごみがあるのかな？」と思っていたが、意外と多くて拾いがいがあった」「子どもと参加してよい経験になった」といった感想が寄せられました。

明治グループでは、従業員一人一人がこのような環境美化活動への参加を通じて、地域社会に貢献していきます。

体験型社内イベント「サステナDAYS2023」を開催しました



社会

明治グループでは、従業員がサステナビリティについて理解・共感し、自分ゴト化することを目的に、サステナビリティに関するオンライン講座やメールマガジンの配信といった学習コンテンツをまとめた「meijiサステナカレッジ」を2022年度から開講しています。今年度は新たに、誰もが参加しやすくサステナビリティを身近に感じられるような体験型のイベント「サステナDAYS2023」を、10月4日からの3日間、明治京橋ビルの地下講堂にて開催しました。このイベントでは「身近なところからサステナブルを」をテーマに、「買う、見る、聞く、動く、食べる」など、従業員が気軽にサステナビリティ活動に参加できるコンテンツを用意しました。

- 開催日時： 2023年10月4日～6日 ※一部コンテンツは10月7日
- 開催方法： 明治京橋ビル地下講堂・Web配信
- 参加人数： 地下講堂615人、オンライン326人、お城清掃活動219人

meiji

サステナ DAYS 2023

—身近なところからサステナブルを—

2023年10月4日(水)～6日(金)
※一部コンテンツは10月7日(土)に実施

会場：明治京橋ビル(地下講堂)・Web配信
対象者：明治グループ全従業員

さまざまなコンテンツに参加して、サステナを身近に感じよう!!

- 買って応援
- 寄付で応援
- みんなdeサステナアクション
- オンライン講座、イベント

■主なコンテンツ

- **買って応援**

障がい者の皆さんや途上国の皆さんが作られた菓子やグッズ、フェアトレード商品などの購入を通じて社会に貢献する

- **寄付で応援**

古着や本・DVD・CD、切手・はがき等を集めて途上国への支援活動やワクチンの寄付つなげる

- **オンライン講座**

各協力企業・団体の皆さまにご講演いただき、活動内容やその裏側にある社会課題について理解を深める

- **みんなdeサステナアクション!**

事業所周辺や各地域の名城名所の清掃活動を通じて地域の社会に貢献する



買って応援



寄付で応援



オンライン講座



みんなdeサステナアクション!お城清掃活動

■協力企業・団体(敬称略)

スワンベーカーリーANAウィングフェローズ・ヴィ王子株式会社

認定NPO法人ぱれっと 福祉作業所おかし屋ぱれっと・工房ぱれっと

認定NPO法人シャプラニール=市民による海外協力の会

公益財団法人阿蘇グリーンストック

国連WFP協会

UNFPA(国連人口基金)

株式会社ダイイチ

株式会社小学館Steenz

出店協力いただいた企業・団体の皆さまのおかげで、私たち一人一人が何をかうかや物を捨てずに寄付するといった行動や選択が、社会課題解決の一步につながることを実体験してもらうことができました。

今後も明治グループでは、従業員一人一人のサステナビリティの自分ゴト化に向けて、サステナビリティに関する従業員教育やイベントなどを強化していきます。

Civic Forceにボックスティッシュとトイレト ペーパー計1万個を寄贈



社会

明治グループでは、従業員のエシカル推進活動の一環として、紙パックリサイクルキャンペーンを年に2回行っています。第34回(2023年6月1日～6月30日)の同キャンペーンでは、明治グループ全体で約21万枚の紙パックリサイクルを実施しました。今回、この結果を再生紙使用のボックスティッシュとトイレトペーパー計1万個に換えて、Civic Forceに寄贈しました。寄贈したボックスティッシュは、Civic Forceの連携団体を通じて、ひとり親家庭など生活にお困りの方々に届けられます。寄贈先からは「年末に向けて生活支援を行う団体さんが多く、大変喜ばれました」とのメッセージをいただきました。

- 1) 寄贈先 : 公益社団法人Civic Force
- 2) 寄贈日 : 2023年11月15日
- 3) 寄贈内容: ボックスティッシュ6,000個、トイレトペーパー4,000個

※ いずれも再生紙使用

明治グループは今後もこのような活動を通じて、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

■公益社団法人Civic Force (<https://www.civic-force.org/index.html> )とは

国内外の大規模災害時に企業、NPO、行政などが対等なパートナーシップのもとに協働し、迅速で効果的な支援を行うための連携組織です。発災直後から復旧・復興まで、個々の強みを最大限に生かすことで、被災地のニーズに即した支援を届けます。被災地と被災地をつなぎ、被災の経験や教訓を共有することで、災害に強い地域づくりをサポートしています。デジタル技術を使った支援マッチングプラットフォーム“Good Links”を活用して、モノやサービスを提供できる企業と支援団体をつなぎ、災害時だけでなく平時から社会的・経済的に困りの方の支援に取り組んでいます。



社内募金制度「明治ハピネス基金」からこども宅食団体に明治商品を寄贈



社会

明治グループは、認定NPO法人フローレンスおよび一般社団法人こども宅食応援団を通じて、全国のこども宅食団体に明治グループの商品を約93,000個寄贈しました。

長引く物価高騰の影響により、経済的な厳しさに直面しているご家庭はさらに増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも元気になっていただきたいという思いから、昨年につき明治グループの食品を寄贈しました。寄贈した食品は認定NPO法人フローレンスおよび一般社団法人こども宅食応援団を通じて全国のこども宅食実施団体を対象に届けられます。今回も各実施団体を通して生活に困難を抱える子育て家庭、最大で約20,000世帯に届けていただきます。

今回の寄贈は、2023年9月に明治グループ全体で実施した社内募金制度「明治ハピネス基金」で集まった募金を活用しています。

今回の募金では明治グループ全体で2,400人を超える役員・従業員が参加しました。こども宅食団体への寄贈は、2021年11月から継続して実施しており、今回で5回目、累計で約35万食となります。明治グループは今後も「明治ハピネス基金」を人を育む、社会を支える、地球を未来につなぐなどの社会課題解決へ貢献する制度として継続して実施していきます。

<寄贈の内容>

1. 寄贈先：認定NPO法人フローレンス
2. 寄贈商品：50g明治ミルクチョコレート、46gアポロ、74gきのこの山、39gプッカチョコ、53gポイフル、銀座キーマカレー150g、計93,200個
3. 寄贈日：2023年11月15日

■認定NPO法人フローレンスとは

こどもたちのために、日本を変える。フローレンスは日本のこども・子育て領域に関わる課題解決と価値創造に取り組む、国内最大規模の認定NPO法人です。

日本初の訪問型病児保育事業で2004年に設立し、こどもの虐待、こどもの貧困、障害児家庭の支援不足、親子の孤立の課題を解決するため、多様な保育事業を運営するほか、全国で「こども宅食」「おやこよりそいチャット」「にんしん相談」「赤ちゃん縁組」などの福祉事業と支援活動、政策提言を行っています。

■一般社団法人こども宅食応援団とは

こども宅食とは、生活に困難を抱える子育て家庭に、定期的に食品をお届けしながら見守り支援を行う活動です。「一般社団法人こども宅食応援団」はこども宅食を全国に広げるため、2018年に設立されました。

こども宅食を実施しようとする全国の自治体や団体に、資金助成等の立ち上げ支援やノウハウ提供・物品提供の他、国への政策提言や勉強会開催なども行っています。2023年4月末現在、全国38都道府県113団体がこども宅食応援団と連携して活動中です。

<https://hiromare-takushoku.jp/> 

■明治ハピネス基金とは

「明治ハピネス基金」は明治グループの従業員一人一人が自発的に参加する活動で、サステナビリティに対する意識を高め、社会課題を「自分ゴト」として捉えることを目的として設立した制度です。

クリスマスに向けてフードバンクに明治の菓子・食品約7万個を寄贈



社会

明治ホールディングス(株)は、一般社団法人全国フードバンク推進協議会加盟のフードバンクのうち44団体に、(株)明治の菓子・食品約7万個を寄贈しました。

長引く物価高騰の影響により、経済的な厳しさに直面しているご家庭はさらに増加しています。明治グループはこのような状況下、お子さまやそのご家庭の皆さまに少しでも笑顔になっていただきたいという思いから、クリスマス・冬休みの時期に向けて明治の菓子・食品を寄贈しました。本取り組みは、全国フードバンク推進協議会が実施する、給食のない冬休みの期間に、支援を必要としているお子さまのいる世帯へ食料支援を行うという「フードバンクこども応援全国プロジェクト」にも対応するものです。

明治グループでは、コロナ渦で支援ニーズが急増した2020年4月から明治商品の寄贈を継続的に行っています。今回で13回目となり寄贈した商品は累計で約78万個になりました。

明治グループは今後もこのような活動を通して、世界の人々が笑顔で健康な毎日を過ごせる未来社会の実現を目指していきます。

<寄贈の内容>

寄贈先：一般社団法人全国フードバンク推進協議会加盟のフードバンクのうち44団体

寄贈商品：アーモンドチョコレート、アポロ、明治ミルクチョコレート、きのこの山、ポイフル、果汁グミぶどう、銀座バターチキン
計7種類 合計約7万個

寄贈日：2023年12月4日～7日

「Dow Jones Sustainability World Index」 に初選定



国連機関・関連団体との連携

明治ホールディングス(株)は、世界的なESG投資指標であるDow Jones Sustainability World Index(DJSI World)の構成銘柄に初めて選定されました。また、Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index(DJSI Asia Pacific)の構成銘柄にも、2019年から5年連続で選定されました。

Dow Jones Sustainability World Index(DJSI)は、企業の長期的な経済・ガバナンス・環境・社会的基準によるCorporate Sustainability Assessment(CSA)の評価結果に基づいて、S&P Global社が特定した、サステナビリティに優れた企業で構成される投資家向け指数です。

2023年は世界の主要企業約2,500社の中から、321社(日本企業は38社)DJSI Worldに選定されました。そのうち食品セクターからは7社(日本企業は3社)が選定されました。

明治グループは、今後もサステナビリティ2026ビジョンのもと、事業活動を通じた社会課題の解決と企業価値の向上に取り組み、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ サステナビリティ2026ビジョン →

■ 外部評価 →

ニュース

サステナビリティ

2022



サステナビリティ



キーワードから探す



表示する



再生可能エネルギー由来の電力を100%使用した「RE100」対応の工場が2工場に増加

(557KB)

2022年6月30日

サステナビリティ



2021年度 ESGデータ集を掲載しました

2022年6月17日

サステナビリティ



社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食応援団」に明治商品を寄贈しました

(470KB)

2022年5月23日

サステナビリティ



北海道根室市に「企業版ふるさと納税」を活用した寄付を実施～生物多様性の保全と地方創…



2022年5月20日

サステナビリティ



自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)フォーラムに参画

(458KB)

2022年5月17日

サステナビリティ



こどもの日に向けてフードバンクに明治のお菓子約5万個を寄贈します

(604KB)

2022年4月18日

サステナビリティ



「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

(488KB)

2022年4月11日

サステナビリティ



フードバンクに「明治特選北海道牛乳」を3万本寄贈します

(569KB)

2022年4月4日

サステナビリティ



「サステナブルな社会実現に向けた社会課題」に関する意識調査「食の安全・安心」「食品ロス…



2022年3月31日

サステナビリティ



海洋汚染などの社会的問題の解決に向けプラスチック資源循環の取り組みをさらに強化…




2022年3月31日

サステナビリティ



ウクライナおよび
その近隣諸国への
支援に関するお知
らせ


 (372KB)

2022年3月15日

サステナビリティ



「ESGファイナン
ス・アワード・ジャ
パン」において最高
位である金賞(環境
大臣賞)を受賞

 (572KB)

2022年3月1日

サステナビリティ



持続可能な生乳生
産への貢献を目指
し、酪農支援を強化
農場マネジメント
をサポートする…




2022年2月4日


サステナビリティ

← 1 2




株式会社 明治のニュースは
こちら 



Meiji Seika ファルマ株式会
社のニュースはこちら 



KMバイオロジクス株式会
社のニュースはこちら 

ニュース

サステナビリティ

2022



サステナビリティ



キーワードから探す



表示する



CDP「気候変動」
「水セキュリティ」
において最高評価
の「Aリスト企業」
に選定

(599KB)

2022年12月13日

サステナビリティ



障がい者アートの
ワールドカップ
「パラリンアート世
界大会2022」に協
賛し、meiji賞を…

(875KB)

2022年12月12日

サステナビリティ



ESGミーティング
の資料を掲載しま
した。

2022年12月9日

サステナビリティ



小売業各社と連携
し、地域コミュニテ
ィの活性化をサポ
ート 明治プロビオ
ヨーグルトの売…

2022年12月7日

サステナビリティ



クリスマスに向け
てフードバンクに
明治のお菓子・食品
を約7万個寄贈しま
す～コロナ支援…

(650KB)

2022年12月1日

サステナビリティ



高校生・専門学生と
いったZ世代と社
会課題解決に貢献
する取り組みを考
える!「牛乳でス…



2022年12月1日

サステナビリティ



社内募金制度「明治
ハピネス基金」から
「こども宅食応援
団」に明治商品を寄
贈しました～全…

(38KB)

2022年11月21日

サステナビリティ



「明治ミルクチョコ
レート」のCO2排出
量の見える化へ向
けた取り組みを開
始～環境省実施…

(605KB)

2022年11月18日

サステナビリティ



社会課題の一つで
ある食品ロス削減
へ貢献!明治の「グ
ミ」シリーズ 賞味
期限を年月日表…



2022年10月31日

サステナビリティ



開発途上国におけ
るサステイナブル
・カカオ・プラットフ
ォーム「児童労働の
撤廃に向けたセ…

(51KB)

2022年10月7日

サステナビリティ



国連WFP世界食料
デーキャンペーン
2022「#ごちそうさ
まチャレンジ」にス
ペシャルサポー…

(71KB)

2022年9月29日

サステナビリティ



10月は食品ロス削
減月間!「めざせ!食
品ロス・ゼロ」川柳
コンテストの受賞
作品を商品を通…



2022年9月21日

サステナビリティ



2050年カーボンニ
ュートラルの実現
に向けたロードマ
ップを策定

(407KB)

2022年9月5日

サステナビリティ



サステナビリティ
ボンドレポーティ
ング(2022年3月
末)を掲載しました

(239KB)

2022年7月15日

サステナビリティ



夏休みに向けてフ
ードバンクに明治
の食品を約4万個寄
贈します

(239KB)

2022年7月11日

サステナビリティ

1 2



株式会社 明治のニュースは
こちら



Meiji Seika ファルマ株式会
社のニュースはこちら



KMバイオロジクス株式会
社のニュースはこちら

ニュース

サステナビリティ

2023



サステナビリティ



キーワードから探す



表示する



北海道根室市に「企業版ふるさと納税」を活用した寄付を実施～生物多様性の保全と地方創…

(763KB)

2023年5月31日

サステナビリティ



社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食応援団」に明治商品を寄贈しました～全…

(605KB)

2023年5月29日

サステナビリティ



こどもの日に向けてフードバンクに明治のお菓子を約5万個寄贈します～お子さまやご家…

(645KB)

2023年4月17日

サステナビリティ



「生理のつらさを我慢しない／させない社会へ。理解と共感の輪を広げる」を掲載

2023年3月31日

サステナビリティ



「Z世代とmeijiの社員が本音をぶつけ合う。異色の動画制作に込めた思いとは」を掲載

2023年3月31日

サステナビリティ



【サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み②】酪農・乳業における温室効果ガス排出…



2023年3月27日

サステナビリティ



【サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み①】温室効果ガス(GHG)排出量削減に向け…



2023年3月27日

サステナビリティ



トルコ・シリア地震への支援に関するお知らせ

(360KB)

2023年2月22日

サステナビリティ

ニュース

サステナビリティ

2023



サステナビリティ



キーワードから探す



表示する



「Dow Jones Sustainability World Index」に初めて選定

PDF (470KB)

2023年12月12日

サステナビリティ



ESGミーティング資料の掲載

2023年12月12日

サステナビリティ



HIGHFIVE CHRISTMASプロジェクトに明治のお菓子を約15,000個寄贈しました〜…

PDF (622KB)

2023年12月7日

サステナビリティ



クリスマスに向けてフードバンクに明治の菓子・食品約7万個を寄贈します〜お子さまやご…

PDF (621KB)

2023年12月4日

サステナビリティ



牛が排出する温室効果ガスを「餌」で削減。明治グループ・味の素・酪農家が手を携えて挑む

2023年11月29日

サステナビリティ



社内募金制度「明治ハピネス基金」から「こども宅食団体」に明治商品を寄贈しました〜全国…

PDF (630KB)

2023年11月15日

サステナビリティ



人権・環境に配慮した原材料調達に向けRSPO認証パーム油への100%切り替えを完了

PDF (610KB)

2023年10月27日

サステナビリティ



生物多様性を保全し、生態系を維持する取り組み推進に向けて「明治グループ自然保全区」く…

PDF (664KB)

2023年10月6日

サステナビリティ



国連WFP「#ごちそうさまチャレンジ」にスペシャルサポーターとして協賛!〜参加者の食品…

PDF (735KB)

2023年9月29日

サステナビリティ



酪農家と二人三脚で挑む!牛乳の温室効果ガス排出量を算定し、日本の酪農業のサステナ…

2023年9月29日

サステナビリティ



【サステナブルな酪農の実現に貢献する取り組み③】酪農・乳業における温室効果ガス排出…

(1,101KB)

2023年8月22日

サステナビリティ



「SBT (Science Based Targets) 1.5°C」認定を取得～明治グループ長期環境ビジョン…

(690KB)

2023年7月27日

サステナビリティ



岐阜県関市において森林づくり協定を締結「きのこの山・たけのこの里の森～明治グルー…

(1,163KB)

2023年7月26日

サステナビリティ



夏休みに向けてフードバンクに明治の食品約3万個を寄贈します～お子さまやご家族のみ…

(649KB)

2023年7月10日

サステナビリティ



2022年度 ESGデータの掲載

2023年6月16日

サステナビリティ

1 2



株式会社 明治のニュースはこちら



Meiji Seika ファルマ株式会社のニュースはこちら



KMバイオロジクス株式会社のニュースはこちら